嵐山町議会平成３０年第１回定例会会議録
目　　次

招集告示……1
応招・不応招議員……2

第　１　号　（２月２６日）

議事日程……3
出席議員……4
欠席議員……4
本会議に出席した事務局職員……4
説明のための出席者……4
開会の宣告……7
開議の宣告……7
会議録署名議員の指名……7
会期の決定……7
諸般の報告……8
行政報告……9
常任委員会所管事務調査報告……１１
議員定数等検討特別委員会所管事務調査報告……３３
施政方針表明……３７
議案第１８号～議案第２３号の上程、説明、質疑……４２
予算特別委員会の設置、委員会付託……６６
予算特別委員会委員の選任……６６
予算特別委員会正副委員長の互選結果報告……６７
休会の議決……６７
散会の宣告……６７

第　２　号　（２月２８日）

議事日程……６９

出席議員……７０
欠席議員……７０
本会議に出席した事務局職員……７０
説明のための出席者……７０
開議の宣告……７３
諸般の報告……７３
一般質問……７３
２番　森　一人　議員……７３
３番　大野敏行　議員……８３
６番　畠山美幸　議員……１０８
１１番　松本美子　議員……１３０
散会の宣告……１５３

第　３　号　（３月１日）

議事日程……１５５
出席議員……１５６
欠席議員……１５６
本会議に出席した事務局職員……１５６
説明のための出席者……１５６
開議の宣告……１５９
諸般の報告……１５９
一般質問……１５９
５番　青柳賢治　議員……１５９
４番　長島邦夫　議員……１７５
７番　吉場道雄　議員……１９１
１３番　渋谷登美子　議員……２０３
散会の宣告……２３７

第　４　号　（３月２日）

議事日程……２３９

出席議員……２４０
欠席議員……２４０
本会議に出席した事務局職員……２４０
説明のための出席者……２４０
開議の宣告……２４３
諸般の報告……２４３
一般質問……２４３
　９番　　川　口　浩　史　議員……２４３
発言の訂正……２７７
　１番　　吉　本　秀　二　議員……２７８
　１０番　　清　水　正　之　議員……３０５
会議時間の延長……３２２
　１２番　　安　藤　欣　男　議員……３２９
散会の宣告……３５０

第　５　号　（３月５日）

議事日程……３５１
出席議員……３５３
欠席議員……３５３
本会議に出席した事務局職員……３５３
説明のための出席者……３５３
開議の宣告……３５５
諸般の報告……３５５
承認第１号の上程、説明、質疑、討論、採決……３５５
議案第１号の上程、説明、質疑、討論、採決……３６１
議案の訂正……３７４
議案第２号の上程、説明、質疑、討論、採決……３８２
議案第３号の上程、説明、質疑、討論、採決……３８７
議案第４号の上程、説明、質疑、討論、採決……４０６
議案第５号の上程、説明、質疑、討論、採決……４１０

議案第６号の上程、説明、質疑、討論、採決……４１２
議案第７号の上程、説明、質疑、討論、採決……４１６
議案第８号の上程、説明、質疑、討論、採決……４２８
会議時間の延長……４３７
延会の宣告……４３９

第　６　号　（３月６日）

議事日程……４４１
出席議員……４４２
欠席議員……４４２
本会議に出席した事務局職員……４４２
説明のための出席者……４４２
開議の宣告……４４５
諸般の報告……４４５
議案第９号の上程、説明、質疑、討論、採決……４４５
議案第１０号の上程、説明、質疑、討論、採決……４５４
議案第１１号の上程、説明、質疑、討論、採決……４５７
議案第１２号の上程、説明、質疑、討論、採決……４６４
議案第１３号の上程、説明、質疑、討論、採決……４６８
議案第１４号の上程、説明、質疑、討論、採決……４９２
議案第１５号の上程、説明、質疑、討論、採決……５００
議案第１６号の上程、説明、質疑、討論、採決……５０３
議案第１７号の上程、説明、質疑、討論、採決……５０６
議案第２４号の上程、説明、質疑、討論、採決……５０９
議案第２５号の上程、説明、質疑、討論、採決……５１１
議案第２６号の上程、説明、質疑、討論、採決……５１４
議案第２７号の上程、説明、質疑、討論、採決……５１６
議案第２８号の上程、説明、質疑、討論、採決……５１７
休会の議決……５２１
散会の宣告……５２２

第　７　号　（３月２０日）

議事日程……５２３
出席議員……５２５
欠席議員……５２５
本会議に出席した事務局職員……５２５
説明のための出席者……５２５
開議の宣告……５２７
諸般の報告……５２７
議案第１８号の委員長報告、質疑、討論、採決……５２８
議案第１９号～議案第２３号の委員長報告、質疑、討論、採決……５４３
議員派遣の件について……５５０
閉会中の継続調査（所管事務）の申し出について……５５０
日程の追加……５５０
発議第１号の上程、説明、質疑、討論、採決……５５１
発議第２号の上程、説明、質疑、討論、採決……５５３
発議第３号の上程、説明、質疑、討論、採決……５５５
発議第４号の上程、説明、質疑、討論、採決……５５７
発議第５号の上程、説明、質疑、討論、採決……５６０
発議第６号の上程、説明、質疑、討論、採決……５６２
発議第７号の上程、説明、質疑、討論、採決……５６４
発議第８号の上程、説明、質疑、討論、採決……５７１
発議第９号の上程、説明、質疑、討論、採決……５７６
発議第１０号の上程、説明、質疑、討論、採決……５７８
発議第１１号の上程、説明、質疑、討論、採決……５８０
発議第１２号の上程、説明、質疑、討論、採決……５８１
発議第１３号の上程、説明、質疑、討論、採決……５８３
町長挨拶……５８５
議長挨拶……５８５
閉会の宣告……５８６

署名議員……５８７

◎　招　集　告　示

嵐山町告示第１２号

平成３０年第１回嵐山町議会定例会を次のとおり招集する。

平成３０年２月１３日

嵐山町長　　岩　澤　　勝

１．期　　日　　平成３０年２月２６日

２．場　　所　　嵐山町議会議場

◎ 応 招 ・ 不 応 招 議 員

○応招議員（１４名）

１番　吉　本　秀　二　議員	２番　森　　一　人　議員
３番　大　野　敏　行　議員	４番　長　島　邦　夫　議員
５番　青　柳　賢　治　議員	６番　畠　山　美　幸　議員
７番　吉　場　道　雄　議員	８番　河　井　勝　久　議員
９番　川　口　浩　史　議員	１０番　清　水　正　之　議員
１１番　松　本　美　子　議員	１２番　安　藤　欣　男　議員
１３番　渋　谷　登美子　議員	１４番　佐久間　孝　光　議員

○不応招議員（なし）

平成３０年第１回嵐山町議会定例会

議　事　日　程　（第１号）

２月２６日（月）午前１０時開議

日程第　１　会議録署名議員の指名
日程第　２　会期の決定
日程第　３　諸般の報告（佐久間議長）
日程第　４　行政報告（挨拶並びに行政報告　岩澤町長）
　　（行政報告　　永島教育長）
日程第　５　常任委員会所管事務調査報告
日程第　６　議員定数等検討特別委員会所管事務調査報告
日程第　７　施政方針表明（岩澤町長）
日程第　８　議案第１８号　平成３０年度嵐山町一般会計予算議定について
日程第　９　議案第１９号　平成３０年度嵐山町国民健康保険特別会計予算議定について
日程第１０　議案第２０号　平成３０年度嵐山町後期高齢者医療特別会計予算議定について
日程第１１　議案第２１号　平成３０年度嵐山町介護保険特別会計予算議定について
日程第１２　議案第２２号　平成３０年度嵐山町下水道事業特別会計予算議定について
日程第１３　議案第２３号　平成３０年度嵐山町水道事業会計予算議定について

○出席議員（１４名）

１番	吉本秀二 議員	２番	森　一人 議員
３番	大野敏行 議員	４番	長島邦夫 議員
５番	青柳賢治 議員	６番	畠山美幸 議員
７番	吉場道雄 議員	８番	河井勝久 議員
９番	川口浩史 議員	１０番	清水正之 議員
１１番	松本美子 議員	１２番	安藤欣男 議員
１３番	渋谷登美子 議員	１４番	佐久間孝光 議員

○欠席議員（なし）

○本会議に出席した事務局職員

事務局長		村田	泰夫
書記		新井	浩二
書記		清水	雅也

○説明のための出席者

岩澤	勝	町長	
安藤	實	副町長	
植木	弘	参事兼総務課長	
岡本史	靖	技監	
青木	務	地域支援課長	
山岸	堅護	税務課長	
村田	朗	町民課長	
前田	宗利	子育て支援課長	
石井	彰	健康いきいき課長	
山下	次男	長寿生きがい課長	
杉田	哲男	環境農政課長	
山下	隆志	企業支援課長	
藤永	政昭	まちづくり整備課長	

菅	原	浩	行	上下水道課長
金	井	敏	明	会計管理者兼会計課長
永	島	宣	幸	教　育　長
村	上	伸	二	教育総務課長
田	畑		修	文化スポーツ課長
深	澤	清	之	農業委員会事務局長

◎開会の宣告

○佐久間孝光議長　皆さん、おはようございます。第１回定例会にご参集をいただきまして、大変ご苦労さまでございます。

ただいまの出席議員は全員であります。よって、平成30年第１回嵐山町議会定例会第１日目は成立いたしました。

これより開会いたします。

（午前　９時５７分）

◎開議の宣告

○佐久間孝光議長　直ちに本日の会議を開きます。

これより議事に入ります。

◎会議録署名議員の指名

○佐久間孝光議長　日程第１、会議録署名議員の指名を行います。

会議規則第120条の規定により、

第５番　　青　柳　賢　治　議員

第６番　　畠　山　美　幸　議員

を指名します。

◎会期の決定

○佐久間孝光議長　日程第２、会期の決定を議題といたします。

会期の決定につきましては、さきに議会運営委員会を開きましたので、委員長より報告を求めます。

青柳議会運営委員長。

〔青柳賢治議会運営委員長登壇〕

○青柳賢治議会運営委員長　おはようございます。議会運営委員会から報告を申し上げます。

第１回定例会を前にして、２月19日、議会運営委員会を開催いたしました。

当日の出席委員は、議会運営委員並びに委員会議員出席者として佐久間議長に、出

席要求に基づく出席者として岩澤町長、植木参事兼総務課長にご出席をいただき、提出されます議案について説明を求めました。

長提出議案につきましては、承認１件、条例12件、予算11件及びその他５件の計29件ということでございます。

このほか、議員提出議案も予定されております。

その後、委員会で慎重に協議した結果、第１回定例会は、本日26日から３月20日までの23日間とすることに決定いたしました。

会期予定並びに議事日程につきましては、お手元に配付のとおりでございます。

また、一般質問は受け付け順としまして、２月28日に１番の森議員から４番の松本議員、３月１日に５番の私、青柳から８番の渋谷議員、３月２日に９番の川口議員から12番の安藤議員といたします。

以上、議会運営委員会から決定しましたことをご報告申し上げます。

○佐久間孝光議長　お諮りいたします。

会期につきましては、委員長報告のとおり、本日２月26日から３月20日までの23日間といたしたいと思います。これにご異議ありませんか。

〔「異議なし」と言う人あり〕

○佐久間孝光議長　ご異議なしと認めます。

よって、会期は本日から３月20日までの23日間と決定いたしました。

◎諸般の報告

○佐久間孝光議長　日程第３、諸般の報告をいたします。

初めに、今定例会中の予定及び本日の議事日程をお手元に配付しておきましたので、ご了承願います。

次に、今定例会に提出されました議案につきまして、報告いたします。

町長提出議案、承認１件、条例12件、予算11件及びその他５件の計29件であります。提出議案一覧表をお手元に配付しておきましたので、ご了承願います。なお、議員提出議案も予定されております。

次に、今定例会に説明員として出席通知のありました者の職、氏名を一覧表としてお手元に配付しておきましたので、ご了承願います。

次に、監査委員から現金出納検査結果の報告がありました。お手元にその写しを配

付しておきましたので、ご了承願います。

次に、平成29年12月から平成30年１月までの間の議会活動状況につきましては、お手元に配付しておきましたので、ご了承願います。

次に、議員派遣について報告いたします。平成30年１月24日、吉見町の「フレサよしみ」において、比企郡町村議会議長会主催の議員研修会に議員11名が出席いたしました。平成30年２月９日、さいたま市の埼玉県県民健康センターにおいて埼玉県町村長・町村議会正副議長合同研修会に本職と副議長が出席をいたしました。以上、議員を派遣いたしましたので、ご報告いたします。

以上で、議長よりの諸般の報告を終わります。

◎行政報告

○佐久間孝光議長　日程第４、行政報告を行います。

まず、町長に報告を求めます。なお、町長から行政報告にあわせて、本定例会招集の挨拶を求められておりますので、この際これを許可します。

それでは、挨拶、行政報告の順でお願いいたします。

岩澤町長。

〔岩澤　勝町長登壇〕

○岩澤　勝町長　議長のお許しをいただきましたので、挨拶並びに行政報告を申し上げます。

本日ここに、平成30年嵐山町議会第１回定例会を招集申し上げましたところ、議員各位には何かとご多用の中、ご健勝にてご参会を賜り、平成30年度予算案をはじめ、町政の重要課題につきましてご審議を賜りますことは、町政進展のため、まことに感謝にたえないところでございます。

さて、本議会に提案いたします議案は、承認１件、条例12件、予算11件、そのほか５件の計29件であります。

各議案の提案理由並びに説明につきましては、日程に従いまして、その都度申し述べる予定でございます。何とぞ慎重なるご審議を賜り、原案どおり可決、ご決定賜りますようお願いを申し上げる次第でございます。

さて、去る２月６日、東松山郵便局並びに町内２つの郵便局と嵐山町との地域における協定に関する協定書の調印式を行いました。この協定により、地域の見守り活動

をはじめ、道路の損傷、不法投棄等の報告、さらには災害発生時の協力をいただけることになりました。配達等に従事をされている皆様方のご協力をいただけますことは、大変心強く感謝を申し上げる次第でございます。町といたしましても、今後もきめ細やかに安全安心なまちづくりを進めてまいります。

そのほか、平成29年11月から平成30年１月までの主要な施策に関しましては、地方自治法第122条による事務に関する説明書でご報告を申し上げましたので、ご高覧願いたいと存じます。

以上をもちまして、挨拶並びに行政報告を終わらせていただきます。

○佐久間孝光議長　ご苦労さまでした。

次に、教育委員会に関する報告を教育長に求めます。

永島教育長。

〔永島宣幸教育長登壇〕

○永島宣幸教育長　議長のお許しをいただきましたので、教育委員会から報告をさせていただきます。

お手元の説明書に基づきまして、３点ほどご報告を申し上げます。35ページをごらんいただければと思います。

２、学校教育関係（１）でございます。平成30年度小中学校入学予定者の入学通知送付者数でございます。小学校で112人に送付いたしました。昨年と比較いたしまして３人の減でございます。中学校で142人に送付いたしました。昨年と比較いたしまして10人の減となっております。今後、他市町村や私立学校などとの異動がございますので、多少変動があるものと考えておりますので、ご承知おきいただければと思います。

続きまして、36ページをごらんください。（３）嵐山町立小中学校適正規模等検討委員会開催状況でございますが、今後の児童生徒数の減少に伴いまして、20年後の嵐山町小中学校の適正規模、適正配置等を検討する委員会でございます。

８月から２月まで町内の小中学校の通学路、小中学校並びに近隣の公立、私立の学校等の現地視察を含め、既に６回開催をさせていただきました。３月中にもう一回開催し、次年度に引き継ぐ予定でございます。

続きまして、38ページをごらんください。３のスポーツ関係（４）契約関係、町立武道場、剣道場床材の購入についてでございますけれども、菅谷中学校剣道場の補修

が終了いたしまして、平成30年２月20日に使用を開始させていただいたところでございます。

その他の事業につきましては、お手元の報告書のとおりでございますので、ご高覧いただきたいと存じます。

最後になりますが、議員の皆様には、12月17日、健康マラソン大会、１月７日、成人式をはじめ行事開催に当たりまして、お忙しい中、多数ご出席をいただきましたことに、この場をおかりして御礼を申し上げます。

以上で、教育委員会の行政報告を終わらせていただきます。

○佐久間孝光議長　ご苦労さまでした。

以上で行政報告を終わります。

◎常任委員会所管事務調査報告

○佐久間孝光議長　日程第５、常任委員会所管事務調査報告を行います。

初めに、総務経済常任委員会の調査報告を委員長に求めます。

大野総務経済常任委員長。

〔大野敏行総務経済委員長登壇〕

○大野敏行総務経済常任委員長　議長のお許しをいただきましたので、総務経済常任委員会の報告をいたします。

朗読をもちまして、報告にかえさせていただきます。

平成30年２月26日

嵐山町議会議長　佐　久　間　孝　光　様

総務経済常任委員長　大　野　敏　行

所管事務の調査報告

本委員会は、所管事務の調査を下記のとおり中間報告いたします。

記

１　調査事項

「駅周辺10年計画について」、「若者会議について」及び「農業の活性化について」

２　調査結果

本委員会は、閉会中の特定事件として「駅周辺10年計画について」、「若者会議について」及び「農業の活性化について」を調査するため、１月30日、２月７日及び

２月21日に委員会を開会し、調査を行った。

（１）１月30日の委員会について

当日は「若者会議について」及び「農業の活性化について」を調査するため、委員間で協議をおこなった。内容は次のとおり。

①　若者会議について「成人式のアンケート結果を受けて」

成人式出席者157名のうち、アンケート提出者115名、そのうち議会へのメールアドレス記入者は２名。内訳は男性・社会人１名、男性・学生１名であり、御礼のメールを送る。次のテーマが決まったら、再度メールにて参画のお願いをしてみることとする。

次に、若者たちとの意見交換を投げかけることとした。

・大妻嵐山高等学校の生徒との意見交換（日程は、大妻嵐山高等学校の都合に合わせる）
・町おこしディレクターの神岡氏を中心としたグループとの意見交換（２月21日で調整）
・近隣の大学ゼミの調査をインターネットにて検索

②　農業の活性化について

ア　近隣の農産物直売所へ訪問し、実態調査を行うこととした。

訪問先は

（ア）東松山直売所（13：00～13：40を予定）

（イ）吉見直売所（14：00～14：40を予定）

（ウ）滑川直売所（15：00～15：30を予定）

なお、帰庁後にまとめの委員会を行う。

訪問による実態調査の内容は、各直売所の特徴、６次産業化の取り組み、生産体制の取り組み及び指導をどのように行っているのか。所長より、ご意見いただく。

イ　嵐山直売所の生産組合３役との意見交換の日程について

２月21日の町おこしディレクターの神岡氏を中心としたグループとの意見交換が終了した後に意見交換を行う。環境農政課長を通じて、日程調整をお願いする。

（２）２月７日の委員会について

当日は「農業の活性化について」を調査するため、東松山直売所、吉見直売所、滑川直売所を訪問し実態調査を行った。また、帰庁後に委員会を開催し、各直売所

での調査で感じたこと、嵐山直売所への提言等について議論した。それぞれの直売所での聞き取り内容は次のとおり。

①　東松山直売所

○市川所長のお話

東松山直売所の生産組合員数は190名である。

直売所施設の特徴は、地場産の杉・桧を用いた構造で、敷地の３分の１を緑地として南側には広場を作った。愛称の「いなほてらす」は市民や中学校から募集し決定した。東松島市との友好都市締結により、海産物の取引を行い販売している。時期には焼き牡蠣も販売している。坂戸方面からのお客様が多く、週末は大宮・都内の人が多く来店、また、子育て世代も多く広場を利用している。

６次産業化の取り組みは、東松山農業公社との連携でポロタン栗を使用したつぶし餡子、クリーム餡子がよく売れている。原材料は栗生産組合より提供している。

生産体制指導としては、売上実績報告を毎月実施。品目別の販売売上ベスト20を表示し、生産の拡大をお願いしている。若い生産者は、安売り合戦になることを嫌っている。その代わりイタリアン野菜などの新しい野菜を作っている。また、近隣の直売所へ出向き、東松山直売所への出荷をお願いしている。

②　吉見直売所

○河上所長のお話

吉見農産物直売所の生産組合員数は198名である。

特徴は、年中無休、職員３名・パート18名（内シルバー４名）。所長自らが販売窓口を広く開発し、生産者には生産に集中するよう指導している。道の駅うどん店への天ぷら等の具材売り込み、町内ゴルフ場への売り込み、イチゴ販売に関しては午前中は贈答用の４パック入り、午後は自分や仲間向けに買う人用の１～２パック入りを出荷するよう指導している。イベントは５月・８月以外は毎月実施し、若い奥様と子どもが来店したくなるイベントを心がけている。通常2,000円以上のお買い物でくじ引きを実施しているが、子どもには無料でくじが引けるようにしている。パートの意見を良く聞き、常に所長の意識改革を行うよう努めている。

６次産業化についてはイチゴのジャム・イチゴ羊羹・イチゴサイダーなど、イチゴを使った加工品販売を個人個人で行っている。特に組合や行政からの指導は行っていない。

吉見直売所の組合役員は部会制を敷いている。イチゴ部会、きゅうり・トマト部会、葉物部会、根菜部会、花部会、加工食品部会の６部会である。

③　滑川直売所

○金井所長のお話

滑川農産物直売所の生産組合員数は182名である。

特徴は、地元の農産物売上の割合が常に70％以上であること。特に花卉については春彼岸、秋彼岸、お盆など切花が相当売れて全て地元産でまかなっている。品質向上のため、毎週２人１組で役員による出荷物の検査を行い、質の悪いものは撤去し指導を行っている。

６次産業化については、アザレアグループ（個人販売もしている）の仲間で大口注文のときなど一緒に活動を行う。会員数は男性、女性とも多く登録している。ユズジュース・手作りシロップ・ポロタン焼き栗や節分の日には恵方巻き200本を作って販売し完売した。さつまいも苗の植え付け及び収穫体験等も行っている。

生産の拡大では、町からの補助金として、町内の養豚家より購入した堆肥代、ビニールハウスの補助金、種代の補助金などで助成している。

特別支援学校への給食材料として野菜販売を行っている。

学校給食は地元産お米のみで野菜等の提供は行っていない。

（３）２月21日の委員会について

当日は、午前中に「農業の活性化について」を調査するため、説明員に杉田環境農政課長、嵐山農産物直売所の上野所長、嵐山農産物生産組合の千野組合長、中塚・大前両副組合長、久留田顧問にご出席をいただきお話を伺った。

午後は「若者会議について」を調査するため、説明員に青木地域支援課長、町おこしディレクターの神岡氏、仲間の安藤氏、飯嶋氏にご出席いただきお話を伺った。

内容は次のとおり。

①　農業の活性化について「生産組合役員との意見交換」

○上野所長のお話

生産組合員数は128名。直売所の特徴は、これと言った特産品は無いが幅広く品数があること。平日は地元のお客様が多く、休日は町外の人達が多く来店する。

６次産業化については、加工食品に数名が取り組んでおり、組合として一丸となって取り組むのは難しい。ＪＡとしては、さつまいも・栗・イチゴ・ブルーベリー

等のジェラートを作り販売している。さつまいもジェラートは嵐山町産の原材料を使用している。また、味菜工房にて町の指導により、農林61号の小麦粉を使ったうどんを作り販売している。生産組合員への指導は年２回、種苗会社より講師を招き、季節野菜や直売所向け野菜の指導を受けている。ＪＡ職員からは圃場に出向いての側面からの協力を得ている。町からはフォローアップ事業で種代の助成金を受けている。

○組合役員より

組合員の高齢化で車の運転に不安を感じるため、出荷しづらくなっている人も多くいるので、集荷をどうするかが今後の課題である。農協では現在、そのことについて取り組む具体的な計画は無い。嵐山直売所の立地条件は良く、直売所が一番の支えである。リーダーシップを取る人が多く出て、部会制でやれると良いと思う。ときがわ町では若い人のグループがお店を出し、活性化している。

○委員からの意見と質問

（問）毎日出荷できる人は何人か。

（答）季節で異なるが30名程度である。

（問）年間売上げ500万円以上の人は何人か。

（答）加工品だと数名、野菜のみでは２～３名である。

（問）春のイチゴは魅力的である。嵐山町での出荷は。

（答）地元産のイチゴは無い。管内流通の物のみである。

（問）イチゴの価格は。

（答）管内流通は手数料の関係で少し高い。

（問）購入側としては、のぼり旗は目を引くので対策は。

（答）季節に合わせて出す。

（問）嵐山町は施設野菜が無い。少量多目品で作っている。部会制にし、個人の品目を絞り、欠品の無いように出来ないか。

（答）検討はしているが難しい。午前中に70％が売れてしまう。午後の出荷もお願いはしている。管内流通をもっと使わざるを得ない。グループで品目設定していけるよう協議する。

（問）所長の意識の違いが大きい。安売り競争をさせない、作付時期をずらす等について、どう考えるか。

（答）意識改革が必要。趣味で作っている人、売る意識の低い人、売れ残りを嫌う人等が多くいるため、100万円～200万円を売り上げている層の底上げ（作付け）をどうするかだと考える。ビニールハウスの導入を進め、時期をずらして出荷するよう指導したい。

「千年の苑」が本格営業し、お客様が増えた場合、生産者が直接その場所で販売すると、今でも直売所の出荷が少ないので大変困る。適切な指導をお願いしたい。

加工食品を販売する場合、保健所の許可を必要とするが、以前のように家庭での流し場では許可が出ない。独立した加工場を必要とし、数百万円の投資が必要となる。味菜工房の組織拡大で、売れ残った野菜等を漬物などに利用していただければありがたい。

② 若者会議について「町おこしディレクターとの意見交換」

○町おこしディレクター神岡氏のお話

平成29年１月23日付けで町観光協会より「町おこしディレクター」に委嘱された。嵐山町は人の繋がりが強いため、その広がりを求めたい。現在は出来る限り多くの人達と会って、嵐山町の歴史と文化を知りたい。遠山地区に趣のある空き家を見つけた。世代の違う人達も集まれる居場所づくりをしたい。嵐山町には温かさを感じる。

○安藤氏のお話

私は嵐山町育ちなので、良いところも悪いところも知っている。私は消防団に入っているが、若い人を勧誘に行くと、一番に親が反対する。若者の意見が通らない。若者と接して、もっと意見を聞いて欲しい。

○飯嶋氏のお話

私は町外から嫁に来た。嵐山町はおばあちゃんの家に来たような居心地の良さがある。嵐山時間がある。古里は特にある。ゆったりしている。

外部から中を応援するというコンセプトで活動している。

○委員からの質問等

（問）３名にはどの様な繋がりがあるのか。

（答）神岡氏と安藤氏は地域支援課職員の松浦主査の紹介で「めんこ61」で繋がった。安藤氏はうどん・そば打ちの職人である。神岡氏が借りようとしている古

民家で、めんこ61のうどんを提供したい。神岡氏と飯嶋氏は嵐山さくらまつりで知り合った。

安藤氏から「神岡さんは壁が無い。私が不得意な人でも神岡さんと同行だと話をしてくれる。人を引き付ける魅力がある」と評価された。

（問）飯嶋氏がハロウィンを始めたきっかけはなにか。

（答）ＳＮＳで異業種交流会に参加し、仲間からイベントをやってみてと依頼され、嵐山町でやってみたいと思った。公的な場所は出店をして販売ができないため、私有地での開催を考え、交流会で知り合った内田氏の協力を得て、ハロウィンイベントを一人で企画、内容を考え始めた。今では多くの賛同者を得ることが出来た。

（問）若者会議をどう進めたら良いと思うか。自身は参加するか。

（答）飯嶋氏：私は呼ばれなければ参加しない。学生は参加しないと思う。

安藤氏：可能なら参加したい。成人式実行委員会に入っている。生徒・学生は同世代とならよく話をする。１つの組織としても、同世代の小グループでの活動を薦める。

（問）大妻の生徒はどうだろうか。

（答）町民が大妻を見る目が違うと思う。

校長先生の話だと「町の活動には極力協力する」とのことである。ただし学校を提供するので出向いてほしいということである。

その後、委員間で次の行動計画について話し合った。

本委員会は12月議会を目途として若者会議について政策提案をする。そのため、実践し成功している先進地を訪問し、研修・勉強を行う。また、町内にも目を向けて、若者が活動している会との意見交換も続ける。

候補として

ア　大妻嵐山高等学校

イ　成人式実行委員会を始めた頃からの委員

ウ　平成30年度からの青少年相談員

エ　寄居町での実績調査

オ　先進地の山形県遊佐町少年議会

※文教厚生常任委員会との分掌事務の所管の関係が有るため、許可を得てからとす

る。

以上、中間報告といたします。

○佐久間孝光議長　ただいまの委員長報告につきまして、何かお尋ねしたいことはございますか。

〔発言する人なし〕

○佐久間孝光議長　ないようですので、お引き取り願います。ご苦労さまでした。

次に、文教厚生常任委員会の調査報告を委員長に求めます。

松本文教厚生常任委員長。

〔松本美子文教厚生常任委員長登壇〕

○松本美子文教厚生常任委員長　それでは、議長の指名がありましたので、文教厚生常任委員会より朗読をもちまして報告とさせていただきます。

平成30年２月26日

嵐山町議会議長　佐　久　間　孝　光　様

文教厚生常任委員長　松　本　美　子

所管事務の調査報告

本委員会は、所管事務の調査を下記のとおり中間報告をいたします。

記

１　調査事項

「教育環境の充実について」及び「介護・健康増進・福祉について」

２　調査結果

本委員会は、閉会中の特定事件として「教育環境の充実について」及び「介護・健康増進・福祉について」を調査するため、12月14日、12月25日、１月19日、１月30日及び２月８日に委員会を開会し、調査研究を行った。

（１）12月14日の委員会について

当日は、午前11時30分から志賀小学校において、給食現場の現地調査を行い、その後、午後１時30分から202会議室において、簾藤学校給食センター所長及び奥田栄養教諭に出席を求め説明を受けた。

①　学校給食の現地調査

午前11時40分配膳室を視察。既に配缶されてきた給食は、給食配膳員により各学年・クラスごとの給食数に応じて配膳棚に収められていた。

委員による試食は、１年１組、１年２組及び６年２組の３班編成に分かれて実施した。午後０時25分に第４校時が終了し、１年生から順次、配膳室の食器、食缶等が教室に運ばれた。

１年１組では、教室に給食当番表が掲示されており、役割に基づいて、てきぱきと配食が進められていた。午後０時40分に配食が完了し、１グループ６人の３グループに分かれ、「いただきます」の唱和により給食が開始となる。

午後１時00分、先生から給食時間の終了が告げられて後片づけとなった。

②　説明員による説明

簾藤学校給食センター所長からは、「学校給食における地産地消状況」、奥田栄養教諭からは、「栄養教諭を活用した食に関する授業状況」について以下の説明があった。

ア　学校給食における地産地消状況

・米は、平成26年、27年、28年と全て地元産を購入している。米飯は、月、水、金の週３回で、火曜日はパン類、木曜日は麺類になる。
・野菜は、平成27年度14品目だったが、28年度には、奥田栄養教諭とＪＡ嵐山農産物直売所所長との会話から２品目増え、16品目になった。地元野菜の活用率は38.2％で、ほうれん草、きゅうりは年間を通じて購入ができ、ピーマン、ズッキーニ、のらぼう菜及びブロッコリーも年間ではないが、嵐山町産を使っている。

○説明後の主な質疑応答

（問）天候等の影響による食材費への影響もあるのでは。

（答）大変苦しい。今後の状況により若干でも上げていただかなければお支払いできなくなるのではという気がしている。

（問）価格面で大きさの不揃い等も許容した納入方法は。

（答）大きさが異なると機械での裁断に手間や時間がかかるということで、ＪＡを通じてある程度規格の揃ったものを納入するようになった経緯がある。

イ　栄養教諭を活用した食に関する授業状況

・発達段階・生活習慣の変化等に応じて、より身近で実践的な内容の食育を行っている。９年間の積み重ねで、「望ましい食習慣とは何か」を知識だけでなく、体験として身につけられるようにしている。

例えば、学級活動・総合的な活動で、小学校低学年では「野菜と仲良くなろう」

をテーマに、野菜に触れさせ、食べる量を野菜の現物で視覚的に教えている。家庭科で、小学校５年生では「だしを知ろう」をテーマに、だし入りみそ汁とだしなしみそ汁の飲み比べや、５種類のだし比べ等の体験学習を取り入れている。

○説明後の主な質疑応答

（問）学校間に授業時間や内容でのばらつきはないのか。

（答）授業に関しては主任会議だけでなく、他にもアプローチをかけているが、学校によってばらつきがある。

（問）アンケートによる朝食の摂取状況は。

（答）「毎日」が９割、「２、３日食べない」が２～３％、内容は「主食と飲み物」というのが多い。

（問）中学生の保護者から「給食の量が少ない。量を多くして欲しい」という声を聞くが要望には応えられないのか。

（答）体格、運動量によって個人差がある。文科省で示している栄養価、食品量の平均的なところで、人数分を出している。

（問）１年生と一緒に試食をしたが、食事時間が足りないようだった。１年生の食事時間の確保はできないのか。

（答）給食時間については学校の対応になる。昨年度、玉ノ岡中学校区でアンケート調査をした結果、残食理由では、「嫌いな味、嫌いな食べ物」の次に「時間がない」というのが多かった。玉ノ岡中学校は給食時間終了から５分後に回収車が来るので、時間的に余裕はなく、配送業者と時間の調整が必要だと思っている。

（２）12月25日及び１月19日の委員会について

12月25日の委員会は、第３回臨時会の招集と重なり、午後４時からの開催となった。前回の委員会についての意見交換を議題としたが、時間の都合上１月19日の委員会で再度議題とすることとした。

なお、今後の委員会の進め方について、今年度、越生小学校が全国学校給食甲子園大会において優勝しているので、学校給食の取り組みを行政視察してはどうかとの意見があり、１月30日に視察の方向で進めることで一致した。

①　学校給食現地調査での主な意見

・１年１組の残食は思ったより少ないと感じた。

・時間があればもう少し食べることができると思った。今後の課題だと思う。
・低学年は決まった時間内に食べ切るということも重要。配食時に盛る量を調節するなど、残食を減らす方法もあるのではないか。
・６年生では残食はほとんどない。
・６年生男女３人のグループに、給食の量について聞いたところ、男性２人は「足りない」と答え、女性３人は「丁度良い」と答えた。しかし、周囲を気にして答えている様子から推察すると、足りていないのではと感じた。
※学校給食試食のまとめを参考資料として添付した。

②　説明員の説明に対する主な意見

・給食費が苦しいという説明があった。滑川町と小鹿野町は給食費が無料であり、また、米だけ補助金を出しているところもある。視察研究しても良いのでは。
・給食費の件はいきなり視察でなく、１度委員会で検討した方が良い。
・議会報告会で、中学生の食事量が足りないとの意見が出た際、学校給食検討委員会の委員をしている方から、「料金を上げるか、給食日数を減らすしかない」との発言があり、給食費が厳しい状況にあるとの認識を持った。

（３）平成30年１月30日の委員会について

当日の委員会は、越生町立越生小学校を行政視察し、全国学校給食甲子園大会を優勝に導いた小林栄養教諭より「学校給食の地元食材を生かした取り組みとその効果について」説明を受けた。

①　小林栄養教諭の説明

ア　特産品及び地元産食材の使用

・越生町の特産は梅と柚子であり、梅は品種も豊富で良いものが取れ、柚子は肉厚で香りよく、高品質で関東一の生産と出荷量を誇る。越生特産品加工研究所で製造している梅干、練梅、梅ジュース、梅ジャム、柚子果汁、柚子七味、柚子こしょう及び柚子ジャム等を給食の食材として子供たちに提供している。
・越生町の野菜づくりは、仕事をリタイアした人が趣味的に小規模でやっている農家が多い中で、できる限り地元産食材を使用しようと農家に出向き、のらぼう菜、小松菜及び平茸等地元産食材の使用に努めている。また、子供たちが地域の方に農業指導をいただいてつくったじゃがいも、里芋、さつま芋及び大根等を給食の食材にする「自産自消」の取り組みも行っている。

イ　特産品を生かした食育の取り組み

・梅園小学校では、学校間交流を取り入れた梅もぎ大会や、１年生から３年生は梅干しづくりのプロから梅干しづくりを学んでいる。

・越生小学校では、総合学習及び社会科で梅農家の仕事を学ぶ授業を行っている。

・給食だよりで「柚子を譲って」と食材の提供を呼び掛けたところ、柚子園農家との繋がりができ、柚子の提供のみならず、子供たちにユズ園の見学や柚子粉の製造過程の見学が実現できた。

・梅園小学校では、自分たちで作った梅干し、平茸、小松菜を使用した収穫祭を授業に取り入れている。保護者及び地域住民も参加してのおにぎり作りを行い、食を考え、食づくりを体験することができている。

ウ　給食場所や作り手とのふれあい食育

・越生小学校では、子供たちが調理員と一緒にトウモロコシの皮をむき、調理されたトウモロコシを食べるという相互に顔の見える取り組みを行っている。

・越生小学校では、夏休み直後、ミステリーツアー体験風に、１、２年生を対象に普段入れない給食室を見学させている。

エ　全国学校給食甲子園出場

・学校給食で多くの人に越生の良いところを知ってもらい、越生町を元気にしていこうという気持ちから全国学校給食甲子園大会に応募した。

・大会メニューは、食育や給食で越生町に愛着の持てる子供達を育みたいとの思いで「越生良いとこ知っとこ給食」のタイトルで献立を考えた。

・ごはんは、山吹の里史跡公園に咲く満開の山吹をイメージした山吹の花ごはん。つくねは、越生梅林つくね。和え物は、五大尊つつじ公園に咲く真っ赤なつつじをイメージした五大尊つつじ和え、汁物は、神秘的な上谷の大楠。デザートは越生の柚子を使った柚子の里ゼリーという形でメニューを考えた。

オ　優勝後の反響

・町の事前広報もあり、全国学校給食甲子園大会のホームページから、インターネットでのライブ中継を多くの方に見ていただいた。翌日、各教室を回ったが、どのクラスでも３割ぐらいの子供達が見ていてくれた。インターネットの場合は子供だけでは見られないので、家の人と見たということだった。

・優勝後の残菜率・残食率の状況も改善した。給食委員会で毎月残食チェックを行

っており、残食の少なかったクラスに毎月完食賞を出している。以前の完食賞は、13クラス中、４クラス程度だったが、優勝した後は約半数の７クラスになった。完食賞というのは数字であらわせない主観も入るので、残菜率がどう変わるのかに注目したが、3.1％から0.7ポイント減の2.4％になった。子供たちの給食に対する意識も変わり、先生方も意識して給食指導をしてくれるようになった結果ではないかと思っている。

・町による優勝祝賀会兼試食会を開催していただいた。50人の予定に78人の応募があった。抽せんすることなく全員に試食していただき、多くの方に学校給食への理解を深めていただく機会となった。

カ　越生町の学校給食費

・平成29年度の給食費は、4,000円を12ケ月通しの年間４万8,000円徴収している。実質の給食回数は188回で、一食単価平均255円になる。全国平均が250円から260円と言われているので平均的だと思う。

〇説明後の主な質疑応答

（問）地元食材を使用するに当たって苦労していることは。

（答）地元にどんな方がいるのかを知る必要がある。元々の協力者から紹介をいただいたり、越生特産品加工研究所を訪問したり、農家を直接訪ねたり、梅フェア、柚子フェアの会場に足を運んだりしている。

（問）調理人の顔が見える取り組みだが、業者側に協力が受け入れてもらえる形になっているのか。

（答）子供達のために積極的に関わっていきたいという気持ちがあり、「できる時には」と協力を申し出てもらっている。普段からの人間関係が大切だと考える。

（問）ミステリーツアーのような給食室の見学は、スペース的なものは。

（答）夏休みに入ると給食室は消毒、清掃及び換気扇工事等が入るので、その期間に合わせて見学させている。

（問）残食対策の具体的取り組みは。

（答）ワールドカップやオリンピックの開催地の料理を出したり、社会に結びつく献立、例えば将棋の藤井聡太さんの出身地の料理であったり、時には児童が考えた給食であったりすることもある。また、給食のキャラクターを作ったり、型抜き野菜のスープにしたり、時にはシェフ姿で教室を巡回したり、手を代え

品を変えで子供達に関心を持ってもらい、こっちを向いてもらいたいとの思いで取り組んでいる。

（問）給食費の関係や給食の量的なものでの保護からの意見は。

（答）所沢市ではセンター３か所で３万食扱う。同じものを使うにも３万個と越生町の800個では見積もりが全然違う。嵐山町もそうかもしれないが、他と比較して高いのかもしれない。それでも、旬の食材をうまく使っていけば極端に給食費を上げなくてもいいのではと思っている。また、ＰＴＡからは給食費云々より、「おいしいものを」との声がある。

（４）２月８日の委員会について

当日は、越生小学校の行政視察等を踏まえた意見交換及び今後の調査研究に対する方針の意見交換を行った。

①　各委員からの意見・提言

ア　越生小学校の行政視察における意見

・地域食材を大切にし、越生町に愛着の持てる子供を育みたいというところから、地域のネットワークを大切にし、地域食材の活用や食育の取り組みを行っていた。嵐山町も事業所や農家とのネットワークづくりが大切だと感じた。

・柚子園の見学とか、梅干しづくりをプロから学ぶとか、自分たちで作ったものの収穫祭の話があった。嵐山町も、体制づくりを構築していけば、土に触れ、自分の手で食材を収穫する経験もできると思う。古里のブルーベリー等、やり方によっては面白いものができるのでは。

・栄養教諭の仕事の範囲だが、どのくらいまでが権限があってどのくらいまでの仕事ができるのかよく分からない。

・給食がどこで作られ、誰が作ってくれているという顔の見える取り組みは、給食を身近なものにする上で大切なことでは。

・「食育は家庭が基本」との考えも示された。保護者に食育の重要性をレクチャーできる機会があれば考慮していってほしい。

・越生小学校の給食時間は、志賀小学校より長くとってある。

・嵐山町は、野菜の不揃いということがネックで現在の方式になった経緯がある。越生町は地場産農家との契約方式をとっている中で、やり方次第で給食費は維持できると考えていると言っていた。方式の検討も必要では。

イ　これまでの調査研究での意見

・町の小中学生を対象に行った食事に関するアンケート調査結果を資料として出してもらったが、内容の検討が必要ではないか。給食を食べない理由に「食欲がない」とあるが、食欲のない原因が心配である。

・学校によって食育の授業が違うということやアンケートの取り方が違うということにも課題がある。

②　委員会としての統一見解・提言

・小学低学年の残食に関し、給食時間の問題が提起された。決められた時間内で食べることとの兼ね合いもあるが、教育現場での検討が必要である。

・小学高学年の給食量について、「足りていない」と感じたとの感想があった。また、中学生の保護者からの意見に対する栄養教諭からの説明もあるが、教育委員会としての調査が必要である。

・玉ノ岡中学校における回収車の時間について、しかるべき立場において配送業者との調整が必要である。

③　食育による今後の調査・研究課題

・地域とのネットワークづくりの重要性や子供達、保護者及び先生に給食の関心を高めてもらえる取り組みの必要性から、栄養教諭等の職務範囲の調査が必要である。また、給食費の問題提起に対する調査や給食に関するアンケート調査結果について検討の必要がある。

④　今後の委員会の進め方

特定事件が多岐に亘っているので、効率よく取り組む必要がある。他の特定事件の取り組みも行う中で、食育における調査課題も並行させることで意見一致した。

以上、中間報告とします。

○佐久間孝光議長　ただいまの委員長報告につきまして、何かお尋ねしたいことはございませんか。

第13番、渋谷登美子議員。

○13番（渋谷登美子議員）　越生町の学校給食のことで視察されたということだったのですが、甲子園学校給食というのは、センター方式のところも優勝するし、それから自校方式のところも優勝していたり、いろいろなのですけれども、ここは第一にセンター方式なのか、民間委託なのか、そして自校方式なのか、そういったことが全然書

かれてないのですけれども、それはどういうふうなところで特徴があるのか。嵐山町の学校給食と越生町の学校給食の違いというのは、そこがあると思うのですけれども、そこのところは書かれてないのですけれども、そういうふうな調査がまず必要だったのかなと思うのですけれども、嵐山町の学校給食というのは、今現在はセンター方式になったわけです。最初はセンター方式になって、２校方式だったのがセンター方式になって、そしてそれが民間委託になっていった。そして、その民間委託が今度変わってきて、それがどういうふうに変わっていって、子供たちにどんな影響があったのかということを調査されるべきなのかなと思うのですけれども、その点について、ちょっと越生町の学校給食については、いろいろ丁寧に書かれてあるわけなのですが、何が特徴なのかというのは、給食のやり方です。それ自体が掲載されていないので、そこのところを調査されるべきなのではないかなと思うのですけれども、伺います。

○佐久間孝光議長　松本文教厚生常任委員長。

○松本美子文教厚生常任委員長　それでは、お答えさせていただきますけれども、まず越生町につきましては、小学校が２校で越生小学校のほうで自校方式、それから梅園のほうに配送しています。

それと、中学校が１校で、こちらには自校方式ということで実施しているようでございます。

また、嵐山との違いは、そういったことで、センター方式が嵐山だけですけれども、こちらの越生町につきましては、そういった方向で実施しているということでございます。

それと、どういうところが違うのかといいますと、まず取り組みの関係が大分、男性の栄養教諭だったのですけれども、フットワークがよく、それぞれ越生町との連携をしっかりととっていっているのかなというところがありました。そういったことも報告の中には入っていたと思いますけれども、今後につきましては、その辺も嵐山ではしっかりと取り組んでいくべきではないかというようなことで、意見等が一致していたというふうになっております。

あとは、地場産の関係等が少し違うかもしれませんけれども、越生町につきましては、いわゆる既にでき上がっているような梅とかあるいはツツジ、そういったような有名なものがかなり観光という形でもなっておりまして、それをしっかりと取り入れて地場産にしているというようなところが、嵐山町ともちょっと違うのかなというふ

うに感じています。

以上です。

○佐久間孝光議長　第13番、渋谷登美子議員。

○13番（渋谷登美子議員）　自校方式で、所沢なんかは、民間委託で自校方式のところもあるのです。センター方式もあるけれども。越生町の場合は、民間委託なのか、それとも公的なものが直接やっているのか、そこのところで全く入り方が違うと思うのですけれども、そこはどうだったのでしょうか。

○佐久間孝光議長　松本文教厚生常任委員長。

○松本美子文教厚生常任委員長　まず、自校方式と言われましても、会社のほうへお願いをして、そこから来ていただいた職員さんで、学校でやっているということです。

それで、バイト的なような人は地元の方たちを半分程度働いていただいていると、そういうようなことでした。

○佐久間孝光議長　第13番、渋谷登美子議員。

○13番（渋谷登美子議員）　では、すみません。確認するのですけれども、越生町は、民間委託でそれでやっているということですか。町がやっているのと、民間委託がやっているというのは違うのです。嵐山町の場合は、最初は２校方式だったのです。越生町と同じ小学校がね。そうだったのですけど、それがセンター方式になって、それもセンター方式でやっていたけれども、それが民間委託になっていって、それで今、パートの人は嵐山町の人もいるかもしれないけれども、最初、熊谷のほうの会社で、深谷からの会社でしたよね。それから、今どこの会社になったか、ちょっとぱっと出てこないのですけれども、そういうふうな形でやっていくとすると、越生町は民間委託でやっているということなのですか。そこのところがはっきりしていないと、考え方が全然違ってくると思うのですが。

○佐久間孝光議長　松本文教厚生常任委員長。

○松本美子文教厚生常任委員長　民間の委託であり、越生小学校の敷地内で調理を実施していると。それが小学校２校ですから梅園まで運んでいると。

それから、中学校についてはやはり同じなのですけれども、学校のほうで自校方式という形で実施しているということです。

○佐久間孝光議長　ほかに。

〔発言する人なし〕

○佐久間孝光議長　ないようでございますので、お引き取り願います。ご苦労さまでした。

会議の途中でございますけれども、暫時休憩をいたします。

再開時間を11時15分といたします。

休　　憩　午前１１時０５分

再　　開　午前１１時１５分

○佐久間孝光議長　休憩前に引き続き会議を開きます。

次に、広報広聴常任委員会の調査報告を委員長に求めます。

長島広報広聴常任委員長。

〔長島邦夫広報広聴常任委員長登壇〕

○長島邦夫広報広聴常任委員長　議長より指名されました広報広聴常任委員長の長島でございます。所管事務の調査報告を行います。

朗読をもってかえさせていただきたいと思いますので、よろしくお願いいたします。

平成30年２月26日

嵐山町議会議長　佐　久　間　孝　光　様

広報広聴常任委員長　長　島　邦　夫

所管事務の調査報告

本委員会は、所管事務の調査を下記のとおり中間報告いたします。

記

１　調査事項

「広報広聴について」

２　調査結果

本委員会は、閉会中の特定事件として「広報広聴について」を調査するため、12月19日、１月９日、１月17日、１月22日及び２月16日に委員会を開会し、調査研究を行った。

（１）12月19日の委員会について

①　議会だより169号の原稿確認について

・原稿締切日に未提出の原稿が一部見られた他、写真の未提出、写真説明の未記入及び一般質問原稿の各所の不備等、多くの問題点が確認された。入稿に際し写真

撮影担当グループ、表紙、掲載記事の割り付け及び各ページ担当者を決定し、入稿に向けた準備を終了する。

・表紙、裏表紙はフルカラーとなるが、それ以外のページの基本色を変えるべきとの意見一致があり、町制50周年記念号に使用された「草色」の案が提案され、委託業者に色見本の提示を依頼する。

② 第12回議会報告会・意見交換会報告書作成について

・意見交換会各グループの書記担当より意見集約原稿が、また、事務局よりアンケート結果が整理され、報告書（案）として示された。最終確認は次回委員会以降とし、修正点があれば提出願うこととする。

③ 次回の第13回議会報告会・意見交換会の日程について

・議員定数等の町民意見交換会が５月27日（日）に予定されており、議会報告会における意見交換会として行うか、兼ね合いが議論となる。当委員会とは所管が異なり、呼びかけ、まとめの問題や、また議員定数等以外の意見があると、趣旨不明の意見交換会になる可能性がある。議員定数等検討特別委員会が１月18日に開催予定であることから、協議内容を受け、再協議することと決定した。また、５月26日は、玉ノ岡中学校の体育祭も予定されており、午前中の開催は不可とした。

・５月12日も候補とすべきとの意見が出るが、日程的に厳しい予想から意見のみにとどまる。

・意見交換会のテーマは１月９日に各自の案を持ち寄り、選考することで決定。

④ ＩＣＴタブレット導入について

・町にタブレット導入の予算化を要望したが、「どのような効果があり、経費削減がどの位可能なのか詳細を提出願いたい」とのことである。今後、タブレットの導入経費、効果等について様々な角度から検討することを委員会確認した。

・先進地視察による調査研究で意見一致。視察先について飯能市の案が示され、受け入れを打診。

⑤ 議会モニターの現状、再任の意向確認について

・再任の意向を確認し、新規募集は２月１日発行の議会だより169号に掲載する。

・本会議及び各委員会も傍聴していただき、意見交換会で活発な意見を出していただける有意ある交換会にすることが重要。積極的な発言をしていただけるような意見交換会形式の工夫も委員会の役割との認識を再確認した。

・議会の対応不足かもしれないが、議会モニターは当初の頃に比較して意欲が減少しているように思われる。
・選任では公募も必要であるが、議会をよく理解している区長会ＯＢ等に依頼する必要もある。
・次回の議会モニター会議を３月23日午後１時30分からに決定し、議会モニターへの早めの連絡が確認される。

以上を委員確認し、同意され閉会する。

（２）１月９日の委員会について

①　電子機器の委員会導入について

会議冒頭に、議会運営委員会で各委員会に一任された「電子機器の使用について」議論、委員全員より委員会内での使用について同意がされる。

②　議会だより第169号の基本色選定について

次号からの基本色の変更が提案され、青色及び草色を候補として、最終的に草色に決定する。

③　議会だより第169号の原稿入稿について

各ページ担当者より委託業者への入稿としたが、原稿不備が多く完璧な入稿には至らなかった。反省材料となる。及び次回の初校会議では委託業者より誤字脱字等を確認した校正原稿を使用し、初校の読み合わせを進めることで同意がなされた。

④　第12回議会報告会・意見交換会の報告書の作成について

・意見交換会各グループ担当者より提出されている議会報告会・意見交換会報告書案の確認作業に入る。委員に意見を求めるが特定の意見はなく、委員長、副委員長の修正指摘をわかりやすい文言に修正し報告書として完成、配布することを決定する。
・意見交換会に町外の方が参加された。発言があり、意見を掲載するが、今後の取り扱いについては後日検討することで同意がされる。

⑤　その他の審議内容について

・議会だより発行要領について委員長、副委員長より、今までの議会だよりマニュアル及び他議会の発行要領を参考に作成された案が提出され、審議に入るが細部について意見が出る。修正意見のある委員については修正案の提出を依頼、次回会議で審議することになる。

・前回の委員会で、再協議となっていた第13回議会報告会・意見交換会の日程を協議し、議員定数等の町民意見交換会の開催日と同日になることによる町民の戸惑い、所管が違うなど意見集約の困難性の問題について認識が一致し、５月12日に単独実施として変更することを決定した。なお、意見交換会のテーマを「子育て環境の充実について」、「地域のつながり・コミュニティについて」、「災害対策について」のテーマ別グループによる、参加者選択型の意見交換会にすることで一致する。

・議会モニターの再任について事務局より意見聴取結果が報告される。新たな募集人員は２名前後となる予想となり、公募及び推薦を主に選任、依頼となる。

・タブレットに関する視察研修について事務局より報告があり、飯能市議会は受け入れ態勢に余裕がなく、３月中は不可となる。代わりの研修として、飯能市議会議員が講演するサイドブックの講習があり、３名の委員を委員会派遣とすることで決定。４月以降の議会視察研修については、逗子市議会への視察研修等を再度協議することで同意がされた。

以上を委員確認、同意がされ閉会する。

（３）１月17日の委員会について

①　議会だより基本色について

基本色を草色と決定したが、フルカラーと同じ版で印刷されるページの紙面と、２色刷りでの印刷ページの紙面とでは、インクの性質上同じ草色でも多少色味に差が発生することが、委託業者から報告される。色味の差を抑えることについては可能とのことであり、協議の結果、草色のままで、色味の差を抑えることについては業者の一任で同意がされる。

②　議会だより169号の初校に係る読み合わせについて

議会だよりの初校について、これまでは全員による読み合わせを行っていたが、他の議会で採用している数グループに分かれた読み合わせ方法として、試験的に３人１グループの２グループに分かれ、委託業者も同席しながら読み合わせを進める。時間短縮にもなり、終了後には全員で修正箇所の点検をすることで意見一致を図った。

③　その他の議論について

・全国町村議長会で主催する平成30年度研修会の受講者数等調査が埼玉県町村議会

議長会よりあり、委員会としては、年間に埼玉県及び全国主催の広報研修会に１度ずつ参加することで同意がされました。

以上を委員確認、同意がされ閉会する。

（４）１月22日の委員会について

①　議会だより169号の再校の確認について

・委託業者も同席の上、再校の確認に入るが、正規の入稿ができなかった部分が初校の状態であり、慎重かつ丁寧な修正を進める。

・Ｑ＆Ａの説明については文末の読点は使用しないことの確認がされる。

・三校（再々校）は委員長、副委員長にて担当し、再校での修正箇所は全ページ確認し校了とする。大きな間違いでない限り三校では変更はしない。

・再校の修正データは三校実施日前日の夕刻に提出を依頼し、委託業者の返事待ちとする。（１月23日夕刻にメールにて提出される。）

②　２月16日の審議事項の確認について

・第12回議会報告会・意見交換会報告書及び議会モニターとの意見交換会について、委員会での意見を整理し、提言をまとめる。

・議会だより発行要領については、案が委員から出ているので次号発行に備え、最低限は決定する。

以上を委員確認、同意がされ閉会する。

（５）２月16日の委員会について

・議会だより発行要領は前回の委員会で提案され、委員長より再度、委員長・副委員長案および文書提言された委員意見を取り込んだ、委員長案が再提出された。案は議会だより構成の不変的な部分を要領として定め、その都度の発行にゆとり編集できる手引きとの二本立て案で構成され、委員全員の考えが集約された要領案がまとまった。更に例規審査を経て完成とする。

・議会だより発行の準備段階において、可能な限り早めの準備が行えるよう委員会を開催をすべきとの委員提言があった。内容は委託業者との協議も必要であるが、編集日程、編集担当者等の早期決定により、余裕を持った原稿提出が可能となるとの意見で、遅くても定例会初めでの全員協議会までには従来通りの編集日程、および編集分担が決定されている必要があるとして同意がされる。

・第12回議会報告会・意見交換会報告書を通しての住民意見の行政への提言は、報

告書を委員会報告の資料として添付し、報告することで完結とする。

・前回の議会モニターとの意見交換会の全文会議録が議会モニター、委員にも配布されている。次回の意見交換会に使用されるもので、委員長より示された要約とともに課題点の確認を願う。

・モニター公募が不調の場合は委員会推薦もすることになり、委員協力もお願いをし、確認、同意がされ、閉会する。

以上、中間報告といたします。

○佐久間孝光議長　ただいまの委員長報告につきまして、何かお尋ねしたいことはございますか。

〔発言する人なし〕

○佐久間孝光議長　ないようでございますので、お引き取り願います。ご苦労さまでした。

以上で、常任委員会所管事務調査報告を終わります。

◎議員定数等検討特別委員会所管事務調査報告

○佐久間孝光議長　日程第６、議員定数等検討特別委員会所管事務調査報告を行います。

議員定数等検討特別委員会の調査報告を委員長に求めます。

河井議員定数等検討特別委員長。

〔河井勝久議員定数等検討特別委員長登壇〕

○河井勝久議員定数等検討特別委員長　議長のご指名を受けましたので、議員定数等検討特別委員会の委員長報告を文章を読み上げまして報告をいたします。

平成30年２月26日

嵐山町議会議長　佐　久　間　孝　光　様

議員定数等検討特別委員長　河　井　勝　久

所管事務の調査報告

本委員会は、所管事務の調査を下記のとおり中間報告いたします。

記

１　調査事項

「議員定数等について」

２　調査結果

本委員会は、閉会中の特定事件として「議員定数等について」を調査するため、12月15日、１月18日、２月１日及び２月15日に委員会を開会し、調査研究を行った。

（１）12月15日の委員会について

①　専門的知見の活用

講　師　山梨学院大学　江藤　俊昭教授

講　演　「住民自治を進める条件整備」―定数・報酬・政務活動費・議会事務局を考える―であります。

当日は議員定数等検討特別委員会を進めるに当たって、行政改革の視点だけでなく、町政の課題、議会の果すべき役割、議会のあり方を研究するため、専門的知見を有する者の意見を求めることとし、講師に山梨学院大学教授の江藤俊昭先生を招きご講演をいただいた。先生は、地方自治体のおかれている条件を含め、先進地自治体の取り組みに具体的資料や例を挙げて説明。特に議員のなり手不足とその解消の方向について、従来と今日の議会の魅力、議員の活動条件、地域力（ならない要因、なれない原因）について具体的に説明をいただいた。

②　先進地議会の行政視察と質問事項について

・先進地議会の行政視察として、平成30年１月18日（木）千葉県流山市議会への行政視察を決定。質問事項について協議、委員会後に各委員より議会事務局に提出し、正副委員長で取りまとめ調整し、合計８項目を流山市議会に提出した。

（２）１月18日の委員会について

①　流山市議会への行政視察

視察研修にあたり、あらかじめ提出しておいた質問事項８項目の内容を中心に回答をいただいた。研修はパワーポイントを使用し説明された。主なものは以下のとおり。

・報酬については、委員会の中で議員の一人ひとりの考え方が違うので、結論に至らなかった。報酬は定数と関連して議論できた。

・市民意見交換会は委員会委員が対応、他の議員は傍聴席で参加。ファシリテーターは中立の人を選んで会議を進めた。

・公述人は公募により17名が応募、17名全員を受け入れた。議員定数の現状維持について、賛成の意見が９名、反対の意見のうち「削減」が７名、「増員」が１名であり、その後３グループに分かれて賛否の意見を発表した。

・市民にアンケートは無作為で1,000名を抽出、公共施設にも設置して行った。
・最終的には、採択による決定は行わなかった。各々の議員の説明責任で市民に働きかけることで了解を得られたと思う。

② 今後の取り組みについて

午後、帰庁後に201会議室で次の事項を協議した。

ア 議員アンケートの実施について

・議員が定数、報酬について、どのように考えているか、自由記述によるアンケートを２月１日までに提出する。

イ 町民アンケートの実施について

・町民が議員定数や報酬について、どうとらえているか、アンケートを実施する。期日は４月23日から５月25日までとする。
・配布方法は、町民1,000名を無作為に抽出し郵送、他に公共施設にも回収ボックスと共に設置。
・アンケート文は２月１日の委員会において文面作成を行う。

③ 町民意見交換会の実施について

・５月27日（日）午後１時30分より町民ホールで行うことを決定。
・呼びかけ案内は２月１日発行の議会だより第169号と４月１日発行の広報嵐山４月号に記事を掲載する。

④ 参考人の招致について

・２月15日（木）に予定されている特別委員会に、専門的知見者の活用を行うため、参考人を招致することで決定。
・参考人について、早稲田大学マニフェスト研究所の中村健先生を招き、「議員定数等について」討議することとした。

（３） ２月１日の委員会について

① 参考人の招致について

２月15日の委員会で議長要請により早稲田大学マニフェスト研究所の中村健先生に参考人として出席いただくことを確認。ご意見・考え方について質疑を行う。

② 議員アンケートについて

・自由記述に基づくアンケート結果は、議員の考え方も様々であり、今後の討議の参考とする。

・町ホームページにも公開する。

③　町民アンケートについて

提案されたアンケートの実施スケジュールと質問内容については、２月15日の委員会で整理することとする。

（４）２月15日の委員会について

①　参考人の招致

参考人　早稲田大学マニフェスト研究所　事務局長　中村　健氏

ア　議員アンケートに基づいた議員定数、議員報酬の在り方について

イ　議員定数、議員報酬の全国的な実情について

・あらかじめ質問しておいたこの内容について、パワーポイントを使って説明を受けた。嵐山町と全国平均との分析があり、何をすべきかが提言された。

○議会活動について

住民からの議会に対するイメージや評価について、地域や住民に変化が起こせたか、議会が自らチェックする体制。

○議会改革について

誰のために、何のためにやっているのか。情報収集、調査、分析の手法を持っているか。

・分野別でも平均的上位のものと、特に低いものとの格差が激しいとの分析が示され、定数も報酬も住民が議員の活動をどう評価するかで決められるとされた。

②　町民アンケートについて

提出されていた町民アンケートについて、質問事項と内容について整理を行った。

以上、中間報告といたします。

○佐久間孝光議長　ただいまの委員長報告につきまして、何かお尋ねしたいことはございませんか。

〔発言する人なし〕

○佐久間孝光議長　ないようですので、お引き取り願います。ご苦労さまでした。

ここで、植木参事兼総務課長より平成30年度施政方針の差しかえの申し出がありましたので、これを許可します。

植木参事兼総務課長。

○植木　弘参事兼総務課長　まことに申しわけございません。内容に若干の不備がございまして、差しかえの資料を用意させていただきましたので、これから差しかえをさせていただきたいと存じます。よろしくお願いいたします。

〔資料の差しかえ〕

◎施政方針表明

○佐久間孝光議長　日程第７、町長の施政方針表明を行います。

岩澤町長。

〔岩澤　勝町長登壇〕

○岩澤　勝町長　平成30年度施政方針を行います。

平成30年度予算案及び関連諸議案を提案するに先立ちまして、町政運営に関する基本的な考え方を述べさせていただきます。

昨年は、町制施行50周年を華々しく祝うことができました。これもひとえに議員各位並びに多くの町民の皆様、企業や団体の皆様のご支援、ご協力の賜物でありまして感謝にたえません。心より御礼を申し上げます。

私はこれからの50年に向けて、さらに住みよい嵐山町を実現するための施策を総動員してまいる所存でございます。

さて、首都圏におきましても、人口減少が現実のものとなってまいりました。埼玉県内でも多くの自治体の人口が減少をしております。こうした流れの中で、嵐山町ではここ数年、転入人口が転出人口を上回る「社会増」となっております。これは、過去の工業団地建設や区画整理事業、最近では定住促進事業などの取り組みによる成果であると確信をしております。

この流れを着実なものにするため、平成30年度も引き続き人口減少社会に対応するため、地方創生の取り組みである「嵐山町人口ビジョン及び総合戦略」に基づいて、「活力と生きがいを創出する」、「子どもたちの未来を創出する」、「住みよい豊かな環境を創出する」この３つの基本方針のもとに施策の推進を図ってまいります。また、第５次嵐山町総合振興計画につきましても着実に推進し、国とともに目指す地方創生を実現するための諸事業を展開をしてまいります。

平成30年度事業全体につきましては、近未来の嵐山町づくりとして、年頭に掲げました「日本一の教育のまちづくり」、「稼ぐ力の産業振興」、「賑わい活力を発信する町」、

「安全安心笑顔のらんざん」、この４つの柱を実現するべく、中長期的な視点に立ち、財政の持続可能性を踏まえ、予算編成を行ったところでございます。

次に、平成30年度予算の概要を申し上げます。

平成30年度の一般会計当初予算は、62億900万円と前年度比5.6％増、国民健康保険特別会計は21億100万円で、前年度比10.8％減、後期高齢者医療特別会計は２億1,200万円で前年度比13.6％増、介護保険特別会計は12億180万円で前年度比5.6％増、下水道事業特別会計は６億8,100万円で前年度比8.8％増、水道事業会計は８億2,690万4,000円で前年度比0.2％減であり、予算全体では112億3,170万4,000円で前年度比2.0％増でございます。

一般会計の歳入についてご説明申し上げます。

平成30年度の町税は、個人、法人町民税は伸びるものの、固定資産税の減収、また町たばこ税の落ち込み等が予想されることから、前年度比0.2％減と見込んでおります。

地方交付税は、おおむね前年並みでの試算でありますが、当初予算比では1.4％減を見込んでおります。

国庫支出金は、児童手当国庫負担金、防災・安全交付金が減少しているものの、障害者自立支援給付費負担金、子どものための教育・保育給付費負担金、地方創生推進交付金、都市再生整備事業交付金等の増加によりまして、前年度比3,800万3,000円、5.9％増で計上いたしました。

県支出金では、健康長寿埼玉モデル普及促進事業補助金、農地中間管理事業補助金、農村地域防災減災事業補助金が減少しているものの、保険基盤安定負担金、障害者自立支援給付費負担金、子どものための教育・保育給付費負担金、放課後児童対策事業補助金、超少子高齢化対策モデル支援事業補助金の増額によりまして、前年度比6,467万1,000円、18.2％増で計上いたしました。

地方債につきましては、緊急防災・減災事業債など投資的経費の増加に伴いまして、前年度比３億200万円、78.8％の増となりました。基礎的財政収支（プライマリーバランス）につきましては、元金ベースで約6,700万円の赤字となりますが、財政不足を解消するための財政調整基金繰入金を前年度比20.8％減の２億1,000万円として、厳しい中でも財政の健全化に資する予算編成を行ったところであります。

続きまして、一般会計の歳出についてご説明申し上げます。

義務的経費では、人件費と扶助費がそれぞれ1,081万円、１億355万3,000円増加する一方、公債費が4,263万2,000円減少したため、全体では7,173万1,000円の増額となっております。

投資的経費では、武蔵嵐山駅西口地区整備事業、防災行政無線施設整備事業等の計上に伴いまして、１億9,584万1,000円の増額となりました。

物件費では、災害廃棄物処理計画策定支援事業、後期高齢者医療保険事業、英会話指導事業、小学校施設改修事業の委託料等の増加により1,141万1,000円の増額、補助費等は、放課後児童対策事業補助金、コミュニティ推進事業補助金等の増加により1,345万3,000円の増額、繰出金についても3,926万7,000円の増で計上しております。

それでは、平成30年度の主要な事業につきまして、「近未来の嵐山づくり」であります４つの柱に沿って説明をさせていただきます。

まず、１番、日本一の教育のまちづくりです。

「日本一の教育のまちづくり」につきましては、「人口減少・少子化への対応」及び「人づくり、学力向上対策」でございます。

「人口減少・少子化への対応では、昨年立ち上げた町立小学校適正規模等検討委員会において、これからの児童生徒数を考慮した教育施設の適正な規模等について、充実した学校教育の実現に向けての検討を重ねてまいります。

保育面では、県のふるさと創造資金を活用して、健康増進センターの施設改修を実施をし、一歩進んだ子育て支援体制の核となる「子育て世代包括支援センター」の開設準備を進めてまいります。また、地域型保育事業の小規模保育、事業所内保育を充実して、きめ細やかな保育の実施と待機児童の解消に向けた取り組みを実施をしてまいります。

「人づくり、学力向上対策」につきましては、現在町では小学校５・６年生及び中学校全学年を対象に英会話講師の派遣事業を実施をしております。２年後の学習指導要領の改訂に伴いまして、小学校の３・４年生に外国語活動の時間、小学校５・６年生に英語学習の時間が設けられる予定であります。そのため、対象児童を小学校３・４年生まで拡大をして、英語講師を派遣し、小中学校英語学習の充実を図ってまいります。また、学力向上を図るため、昨年より実施しております学習支援教室につきましても、多くの児童に学んでもらい、成果を得ることができているため、引き続き実施をしてまいります。

これからも嵐山の未来を担う子どもたちが、元気で生き生きと学んでいくことができる環境を整えてまいります。

次に、稼ぐ力の産業振興でございます。

「稼ぐ力の産業振興」につきましては、事業を開始して３年目を迎えます「千年の苑」に要する経費を、引き続き地方創生推進交付金を活用し、ラベンダーの植栽、遊歩道等を整備をいたします。平成31年の本格オープンに向け、６月にはプレオープンイベントを予定するなど、本州以南最大規模となるラベンダー園に多くの方が訪れていただけるように準備を進めてまいります。

企業誘致につきましては、インターチェンジ周辺地区の法手続や、開発事業者との調整による企業誘致を進めてまいります。

花見台工業団地の拡張につきましても、繰越事業にて現況測量及び都市計画変更資料等の作成を進めてまいります。平成30年度には、埼玉県企業局との調整を図りながら用地取得等に着手し、雇用の創出、また税収の確保など企業誘致の成果が早期に得られるよう推進をしてまいります。

３番目の賑わい活力を発信する町でございます。

「賑わい活力を発信する町」につきましては、町の玄関口、町の顔に当たります駅周辺の活性化に取り組んでまいります。

駅周辺は、嵐山町を訪れる人が最初に抱く町の印象に大きく影響を与える場所でもあります。また、以前より町民の皆様からは、整備に対する期待も非常に高い場所でもあります。

平成30年度には、県道駅停車場線の拡幅整備を含む周辺地区の整備計画の作成と駅西口広場の整備に係る土地用地の取得に着手をいたします。

今年度事業の地域活力創出拠点が間もなく完成をし、嵐山町のたくさんの魅力を町内外に発信し始めます。観光総合案内のみではなく、就労・居住の相談、町の地域資源をつなげる拠点、高齢者や駅利用者の憩いの場など、「多目的」、「多世代」の交流拠点として多くの皆様に活用していただければ大変ありがたいと期待をしております。

また、らんざん活性化チームプロジェクトとして活動する町おこしディレクターによる地域資源の掘り起こし、また嵐山町の魅力度アップの取り組みを積極的に支援をしてまいります。

４番目には、安全・安心笑顔のらんざんです。

「安全・安心笑顔のらんざん」につきましては、防災・減災事業として平成30年度より３年間で、防災行政無線のデジタル化更新事業を実施をしてまいります。

新電波規格に対応可能なデジタル方式に、町内全箇所の防災行政無線を順次更新し、災害緊急時に速やかに対応できるよう整備をいたします。また、コミュニティ事業助成金を活用し、防災倉庫の設置を推進するなど、地域防災会の活動にも支援をしてまいります。

「交通安全・防犯」につきましては、この２月に地元金融機関と「地方創生に係る包括連携に関する協定」を締結いたしました。包括的な連携のもと、さまざまな分野においてお互い協力し、協働した取り組みを行うことにより、地方創生の実現に資することを目的としております。その中の連携及び協定事項の一つに、「安全・安心なまちづくりに関すること」、これらも含まれていることから、これまで以上に地域と連携をして交通安全に対する啓発、自主防犯組織の活動を積極的に支援をしてまいります。

また、町民の皆様が安心して、快適に過ごせる環境を創出するため、空き缶等のポイ捨てや定められた路上などでの喫煙を防止する事業、きれいな川をよみがえらせるために公共下水道への接続を推進する事業も実施をしてまいります。

このほか、学童保育における指定管理者制度の導入、国民健康保険特別会計の制度改革、介護保険特別会計「第７期介護保険事業計画」への対応など、既定の事業と組織機構の見直し等により、平成30年度も引き続き財政の健全化に努めてまいります。

また、４月には関東財務局主導のもと、小川町との協働による「地域経済活性化フォーラム」開催を予定をしております。両町の観光資源のパッケージ化と魅力度アップを図ることにより、さらなる地域経済の活性化に結びつくことを大きく期待をしているところでございます。

以上、平成30年度の町政運営に関する基本的な考え方と、平成30年度予算の概要を近未来の嵐山づくりに欠かせぬ４つの柱に沿って申し上げました。

私は近未来を展望し、町民福祉の向上、この一点を心魂に据えて、町政運営に取り組む決意でございます。議員各位をはじめ町民の皆様には、引き続き特段のご理解とご協力を賜りますよう心からお願いを申し上げ、平成30年度の施政方針とさせていただきます。よろしくお願いいたします。（拍手）

○佐久間孝光議長　ご苦労さまでした。

これにて施政方針表明を終わります。

会議の途中ですが、暫時休憩をいたします。

再開時間を１時30分といたします。

休　　憩　午後　零時０５分

再　　開　午後　１時２６分

○佐久間孝光議長　休憩前に引き続き会議を開きます。

◎議案第１８号～議案第２３号の上程、説明、質疑

○佐久間孝光議長　日程第８、議案第18号　平成30年度嵐山町一般会計予算議定についての件、日程第９、議案第19号　平成30年度嵐山町国民健康保険特別会計予算議定についての件、日程第10、議案第20号　平成30年度嵐山町後期高齢者医療特別会計予算議定についての件、日程第11、議案第21号　平成30年度嵐山町介護保険特別会計予算議定についての件、日程第12、議案第22号　平成30年度嵐山町下水道事業特別会計予算議定についての件、日程第13、議案第23号　平成30年度嵐山町水道事業会計予算議定についての件、以上６件を一括議題といたします。

提出者から説明を求めます。

岩澤町長。

〔岩澤　勝町長登壇〕

○岩澤　勝町長　議案第18号につきまして提案の趣旨をご説明申し上げます。

議案第18号は、平成30年度嵐山町一般会計予算議定についての件でございます。平成30年度の町政を執行するため、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ62億900万円と定めるものであります。

このほか、債務負担行為４件及び地方債10件の設定並びに一時借入金の借り入れ最高額等について定めるものであります。

次に、議案第19号につきまして提案の趣旨をご説明申し上げます。

議案第19号は、平成30年度嵐山町国民健康保険特別会計予算議定についての件でございます。平成30年度の国保会計を運営をするため、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ21億100万円と定めるものであります。このほか、一時借入金の借り入れの

最高額等についても定めるものであります。

次に、議案第20号につきまして提案の趣旨をご説明申し上げます。

議案第20号は、平成30年度嵐山町後期高齢者医療特別会計予算議定についての件でございます。平成30年度の後期高齢者医療会計を運営するため、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ２億1,200万円と定めるものであります。

次に、議案第21号につきまして提案の趣旨をご説明申し上げます。

議案第21号は、平成30年度嵐山町介護保険特別会計予算議定についての件でございます。平成30年度の介護保険会計を運営するため、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ12億180万円と定めるものであります。このほか、歳出予算の流用について定めるものであります。

次に、議案第22号につきまして提案の趣旨をご説明申し上げます。

議案第22号は、平成30年度嵐山町下水道事業特別会計予算議定についての件でございます。平成30年度の下水道会計を運営するため、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ６億8,100万円と定めるものであります。このほか、債務負担行為２件及び地方債３件の設定並びに一時借入金の借り入れの最高額について定めるものであります。

最後に、議案第23号につきまして提案の趣旨をご説明申し上げます。

議案第23号は、平成30年度嵐山町水道事業会計予算議定についての件でございます。平成30年度の水道事業会計は、事業の予定量を給水戸数7,700戸、年間総排水量278万2,000立方メートルと定め、収益的収入及び支出予定額につきましては、事業収益を５億2,986万1,000円、事業費用を４億9,713万5,000円、資本的収入及び支出の予定額につきましては、資本的収入1,000円、資本的支出２億9,704万3,000円とするものであります。このほか、一時借入金の限度額等について定めるものであります。

なお、細部につきましてはそれぞれ担当課長より説明をさせていただきます。

以上をもちまして説明を終えさせていただきます。

○佐久間孝光議長　次に、担当課長に細部説明を求めます。

まず、議案第18号　平成30年度嵐山町一般会計予算議定について細部説明を求めます。

植木参事兼総務課長。

〔植木　弘参事兼総務課長登壇〕

○植木　弘参事兼総務課長　それでは、議案第18号の細部説明をさせていただきます。

まず、平成30年度予算案の参考資料をごらんください。

３ページをお願いいたします。予算額等の推移の表でございます。下の表をごらんください。30年度当初予算額は62億900万円で、対前年度３億3,000万円の増額となっています。また町税は、対前年度0.2％、545万5,000円の減でありますが、普通建設事業は７億617万7,000円で、対前年度１億9,584万1,000円の増、町債は６億8,510万円で、対前年度３億200万円の増となっております。

右の４ページをお願いいたします。２、歳入の歳入財源別内訳表です。30年度予算額と29年度予算額との比較となっております。自主財源は32億203万円で、構成比51.6％であり、町税繰入金、諸収入などが減額となる見込みでございますが、対前年度9,727万4,000円の減となっております。

次に、依存財源でございますが、30億697万円で、構成比は48.4％です。地方消費税交付金、国県支出金、町債などの増により、対前年度４億2,727万4,000円の増となっております。

６ページをお願いいたします。歳出の歳出性質別内訳表です。まず、義務的経費は29億5,843万2,000円で、人件費、扶助費の増額により対前年度7,173万1,000円、2.5％の増となっております。

次に、投資的経費は７億616万7,000円で、これは普通建設事業の増によりまして、対前年度１億9,584万1,000円、38.4％の増となっております。

９ページをお願いいたします。歳出の目的別内訳表です。款ごとの予算額と構成比を前年度と比較をしております。増額の主なものは民生費、農林水産業費、商工費、消防費等でございます。減額の主なものは土木費、公債費等であります。

以下、10ページからの資料につきましては、ご高覧をいただきたいと存じます。

それでは、予算書をごらんください。８ページをお願いいたします。第２表、債務負担行為です。記載の４事業について、それぞれの期間、限度額を定めて設定をお願いするものでございます。この中で、菅谷学童保育ひまわりクラブほか３クラブ施設管理運営業務委託は、平成30年度より指定管理方式に移行するために設定をお願いするものでございます。

右の９ページをお願いいたします。第３表、地方債でございます。起債の目的となる事業は10事業で、限度額は６億8,510万円でございます。内容については町債で説

明をさせていただきます。

16、17ページをお願いいたします。歳入でございます。第１款町税ですが、第１項町民税は個人、法人ともに増となる見込みであります。一方、第２項固定資産税は若干の減額となる見込みであります。

20、21ページをお願いいたします。一番下の第10款地方交付税ですが、７億1,300万円でございまして、平成29年度実績等を勘案し、約1,000万円の減額を見込んでおります。

32、33ページをお願いいたします。第14款国庫支出金でございます。衛生費国庫補助金、循環型社会形成推進交付金157万6,000円は新規事業でございまして、災害廃棄物処理基本計画の策定に対し交付されるものでございます。

一番下の土木費国庫補助金、社会資本整備交付金の次のページをお願いいたします。都市再生整備事業交付金、上から２段目でございます。7,760万円は新規事業でございまして、武蔵嵐山駅西口地区都市再生整備計画に計上されている事業に対して交付されるものでございます。武蔵嵐山駅西口地区都市再生整備事業計画事業を予定をしております。

40、41ページをお願いいたします。第15款県支出金第３目衛生費県補助金のふるさと創造資金超少子高齢化対策モデル支援事業補助金2,000万円でございますが、新規の事業でございまして、県のふるさと創造資金交付要綱に基づき、超少子高齢化対策モデル支援事業に対して交付されるものでございます。施工箇所につきましては、子育て支援の拠点としての機能を充実させるための健康増進センター改修工事を予定をしております。

42、43ページをお願いいたします。右のページ、上から４段目の４農林水産業費県補助金の農業振興費補助金、有害動植物防除等体制整備促進事業補助金でございますが、９万6,000円でございますけれども、新規の事業でございまして、鳥獣被害防止総合対策実施につき必要となる推進活用の経費に交付されるものでございます。

44、45ページをお願いいたします。一番下の段、３目衛生費委託金の右のページ一番下、第２種特定鳥獣個体分析調査業務委託金36万7,000円でございますが、新規の事業でございまして、第２種特定鳥獣、イノシシ等の捕獲処分における個体情報の報告事務に必要な経費の一部が交付されるものでございます。

48、49ページをお願いいたします。第18款繰入金、財政調整基金の繰入金でござい

ますが、２億1,000万円を予定しておりまして、取り崩し後の額におきましては１億800万円となるものでございます。

54、55ページをお願いいたします。右のページ、下から２段目でございます。諸収入、雑入の自治総合センターコミュニティ事業助成金670万円は新規の事業でございます。宝くじ普及広報事業を財源としてコミュニティ活動事業に助成されるものでございます。以下の３事業に充当するものでございます。

56、57ページをお願いいたします。第21款町債でございます。介護保険関連施設やすらぎ管理事業420万円は新規事業で、やすらぎの空調施設の改修工事に充てるもの、次の埼玉県ふるさと創造資金1,000万円は、これも新規事業でございまして、健康増進センターの改修工事、一番下の花見台工業団地管理センター管理事業費420万円は、これも新規事業でございまして、花見台工業団地管理センターの空調施設改修工事に要する経費にそれぞれ充当する目的で計上しております。

次のページの右側、狭隘道路整備促進事業債450万円と、その下の防災安全事業債3,880万円は、それぞれ対象の路線の事業に、また次の武蔵嵐山駅西口地区整備事業債１億490万円と、その下の埼玉県ふるさと創造貸付金1,920万円は、ともに新規事業でございまして、武蔵嵐山駅西口地区整備のために、さらに次の緊急防災減災事業債２億420万円は、防災行政無線設備のデジタル化の部分更新事業に対し起債するものでございます。その下のスポーツ施設管理事業債330万円は、総合運動場、運動公園の駐車場整備の工事でございます。一番下の臨時財政対策債でございますが、２億8,000万円を見込んでおります。

78、79ページをお願いいたします。歳出の第２款総務費、総務管理費の（２）地区集会所等補助事業負担金補助及び交付金、地区集会所等補助金97万4,000円は、川島地区の屋外トイレの修繕でございます。その下のコミュニティ推進事業負担金補助及び交付金の広野２区宝くじ助成補助金250万円、杉山地区宝くじ助成補助金220万円は、ともに備品の購入等を計上させていただいております。

102、103ページをお願いいたします。第３款民生費、老人福祉費、（１）介護保険関連施設やすらぎ管理事業の委託料、やすらぎ等施設管理委託料719万4,000円は、七郷簡易郵便局の閉鎖後の北部交流センターと一体の施設管理に要する経費を増額するものでございます。

工事請負費、その下の下、工事請負費の572万4,000円は、空調設備の修繕工事を計

上させていただいております。

120、121ページをお願いいたします。衛生費、保健衛生費の健康増進センター管理事業、８番でございますが、委託料、測量設計委託料150万円及び工事請負費2,850万円は、健康増進センターの施設の維持管理に要する経費でございまして、新たに子育て支援の拠点としての機能を充実させるための改修工事を予定をしております。

122、123ページをお願いいたします。第２目予防費の高齢者予防接種事業及び母子予防接種事業につきましては、従来、健康いきいき課で所管しておりました予防接種事業を高齢者に係る部分と母子、子育てに係る部分を分離して両課に振り分けたものでございます。

124、125ページをお願いいたします。（６）母子衛生総務事業は、事業内容を整理して新たに事業立てを行ったものでございます。

第４目環境衛生費、次のページの126、127ページをごらんいただきたいと思います。（８）一部事務組合斎場・霊柩車事業費負担事業でございますが、負担金補助及び交付金の比企広域市町村圏組合負担金667万6,000円は、前年度比411万2,000円の増額でありますが、斎場施設の改修事業に伴う臨時の負担増でございます。

128、129ページをお願いいたします。（15）災害廃棄物処理計画策定支援事業業務委託料511万円は、新規事業で可燃ごみ等が埼玉中部資源循環組合へ移行されることに伴いまして、災害廃棄物処理計画の策定を行うための経費でございます。

（16）ぽい捨て・路上等喫煙防止対策事業59万1,000円でございますが、これも新規事業でございまして、ぽい捨てゼロできれいな町づくり条例の施行に伴い、町内の環境保全、生活環境の保持に資するために禁煙等強化区域等に関し、周知あるいは指導等を行うための経費でございます。

その下（17）第２種特定鳥獣個体分析業務分析調査事業委託料でございまして、36万8,000円は新規の事業でございまして、町内全域でのイノシシによる農業被害の防止のために、県費補助金をここに充当するものでございます。

136、137ページをお願いいたします。（６）地域６次産業化推進事業469万2,000円は、主にめんこ61事業に関連するものでございます。その下の（７）千年の苑事業は、本年度より新たに事業として独立させたものでございまして、千年の苑事業推進員の報酬288万円は、非常勤特別職、週に４日勤務を予定をしております。委託料、千年の苑事業推進計画策定業務委託につきましては、470万6,000円を計上させていただい

ておりますが、外部の専門業者への委託を予定しております。

工事請負費の2,638万6,000円は、施設内の遊歩道や、あるいは柵、物見台等の建設、19節の千年の苑事業補助金2,580万円につきましては、植栽、除草などの施設管理に要する経費を計上させていただいております。

138、139ページをお願いいたします。５目農地費の（２）農業用施設整備事業、委託料の測量設計委託料につきましては、550万8,000円を計上させていただいておりますが、農村地域防災減災事業、３年目に当たります最終年度でございますが、川後岩沼を予定をさせていただいております。

142、143ページをお願いいたします。花見台工業団地管理センターの管理事業でございますが、工事請負費として569万2,000円でございます。空調設備改修工事を計上させていただいております。

第２目商工振興費の企業誘致事業、環境調査業務委託料300万円につきましては、花見台工業団地の拡張予定地内のオオタカの生息調査に要する経費でございまして、昨年度につきましては予備費で対応させていただいております。

一番下（６）地域活力創出拠点管理事業につきましては、報償費60万円につきましては、就労あるいは定住などの総合相談の業務に週３日程度の人員配置を計上させていただいているところでございます。

150、151ページをお願いいたします。土木費、道路橋梁費の（３）生活道路整備事業費の1,020万1,000円は、越畑165号線の測量設計を、（４）幹線道路整備事業の8,100万円は、施工箇所としまして町道１―３号線、大字越畑地内と、町道１―23号線、都市計画道路部分の工事関係経費を計上をさせていただいております。

ずっと下に行きまして、５目橋梁維持費、（１）橋梁改修事業でございますが、委託料の測量設計委託料につきましては、1,300万円は４つの橋の測量設計でございます。関越道関係が３カ所、平沢の歩道が１カ所でございます。その下の橋梁点検業務委託料700万1,000円につきましては、本年度は橋梁点検18カ所を予定しております。一番下の工事請負費につきましては200万円でございますが、こちらにつきましては改修修繕工事、金平橋を計上させていただいております。

154、155ページをお願いいたします。都市計画総務費の武蔵嵐山駅西口地区整備事業、新規事業でございまして、武蔵嵐山駅西口地区の整備に要する経費でございまして、委託料として測量設計委託料、西口整備計画作成業務委託料、その下の公有財産

購入、土地の購入費、それに伴います物件補償費、こういったものを計上をさせていただいております。

一番下の平沢土地区画整理事業でございますが、区画整理事業補助金１億円でございますが、このうち償還分として金融機関等への償還分6,000万円につきましては、本年で完了する予定となっております。

162、163ページをお願いいたします。第９款消防費、（２）防災行政無線施設整備管理事業、工事請負費の２億421万3,000円は、防災行政無線の設備のデジタル化の部分更新を計上させていただいております。（３）自主防災組織育成事業の自主防災組織活動事業補助金264万円につきましては、川島防災会、防災倉庫を計上をさせていただいております。

170、171ページをお願いいたします。第10款教育費、事務局費の（20）共同学校事務事業13万7,000円につきましては、新規事業でございまして、学校事務の共同化運営に関する要する経費、主に備品購入等を計上させていただいております。

178、179ページをお願いいたします。（６）小学校施設改修事業委託料の施設点検業務委託料540万円は、施設改修に要する個別計画のための施設点検業務を計上させていただいております。

186、187ページをお願いいたします。中学校学校管理費の（５）中学校施設改修事業工事請負費164万2,000円は、玉ノ岡中学校のコンピューター室の空調改修工事を計上させていただいております。

204、205ページをお願いいたします。スポーツ施設管理事業の工事請負費450万4,000円は、総合運動公園の駐車場整備工事でございます。一番下の（２）学校給食運営管理事業の需用費、修繕料147万5,000円につきましては、給食センターのコンテナ扉の修繕を計上させていただいておりまして、こちらにつきましては年２基ずつということで３年目で、今年で終了の予定でございます。

208、209ページをお願いいたします。最後に、第13款予備費ですが、1,666万9,000円を計上させていただくものでございます。

なお、210ページ以降の給与費明細等につきましては、ご高覧をいただきたいと存じます。

以上、細部の説明とさせていただきます。よろしくお願い申し上げます。

○佐久間孝光議長　続いて、特別会計等の細部説明を担当課長に求めます。

議案第19号　平成30年度嵐山町国民健康保険特別会計予算議定について及び議案第20号　平成30年度嵐山町後期高齢者医療特別会計予算議定について、細部説明を求めます。

村田町民課長。

〔村田　朗町民課長登壇〕

○村田　朗町民課長　議案第19号　平成30年度嵐山町国民健康保険特別会計予算の細部につきまして、ご説明申し上げます。

国民健康保険制度につきましては、平成30年度から都道府県が財政運営の責任主体となり、国保の広域化となることにより、市町村は国民健康保険の保険者として、引き続き資格管理、保険給付、保険税の賦課徴収等の被保険者に身近な保険者業務を行います。

国民健康保険の医療給付等に必要な資金は、都道府県から保険給付と保険給付費等交付金の交付を受け、徴収した保険税は基本的に都道府県に国保事業費納付金として納付することになるため、新たな制度に対応した歳入歳出予算科目の編成を行っております。

最初に、平成30年度予算案の参考資料によりご説明させていただきます。23ページをお開きください。

１、歳入の構成ですが、項目別に円グラフの表示と款ごとの予算額及びその構成比を表にしております。歳入総額は21億100万円でございます。

構成比の大きな順に、県支出金15億8,022万8,000円で構成比は75.2％、次に国民健康保険税４億293万8,000円で構成比は19.2％、次に繰入金１億1,473万4,000円で構成比は5.5％となっております。

次に24ページ、２の歳出の構成ですが、歳出総額は歳入総額と同額で、構成比の大きな順に保険給付費15億5,063万5,000円で構成比は73.8％、次に国保事業費納付金４億8,864万9,000円で構成比は23.2％、次に保健事業費4,604万円で構成比は2.2％となっております。

25ページをお開きください。３、世帯数、被保険者数の推移ですが、平成30年度の見込みは世帯数2,770世帯、被保険者数4,500人で、高齢化による後期高齢者医療制度への移行と社会保険の加入対象の拡大などが影響し、毎年それぞれ減少となっております。

次の26ページは年度別医療費の推移ですが、上段、一般被保険者のグラフでは、年々医療費は上昇している状況です。

次の27ページ以下、年度別、月別療養諸費及び月別１件当たりの医療費の状況の資料ですが、後ほどご高覧いただき、説明は省略させていただきたいと存じます。

それでは、これからは予算書によりご説明させていただきます。232、233ページをお開きください。

２、歳入ですが、保険税につきましては、医療給付費分の賦課方式を所得割と均等割の２方式とし、医療給付費分、後期高齢者支援金分、介護納付金分の所得割の率及び均等割額を変更したもの、また法定軽減割合を７割、５割、２割に変更して積算しております。

１款国民健康保険税、１項１目一般被保険者国民健康保険税は３億9,606万2,000円で、前年度比較143万1,000円の増額となっております。１節から３節までの現年課税分につきましては、それぞれの収納率を調定見込み額の94％と見込んだもの及び被保険者数の減少を見込み計上をしております。

次に、２目退職被保険者等国民健康保険税は687万6,000円で、前年度比較554万1,000円の減額となっております。これは、１節から３節までの現年課税分につきまして、収納率を29年度と同じ調定見込み額の99％で見込んでおりますが、平成27年度から退職被保険者の制度が廃止になり、新たに退職該当になる被保険者がいないため、被保険者数が減となることによるものでございます。

234、235ページをお開きください。３款国庫支出金ですが、１項１目療養給付費等負担金につきましては、一般被保険者に係る療養給付費、療養費、高額療養費等の所要額の32％が交付されるものですが、広域化に伴いまして、平成30年度からは都道府県に交付されます。今回の科目設定につきましては、前年度精算分として交付されるものとして措置してございます。

次に、高額医療費共同事業負担金及び特定健康診査等負担金、次の２項国庫補助金、財政調整交付金につきましては、広域化に伴い廃目でございます。

４款療養給付費交付金につきましては、退職被保険者等に係る医療給付に要する費用として交付されるものですが、３款１項１目療養給付費等負担金と同様に広域化に伴い都道府県に交付されるため、同様な措置を行っております。

次に、５款県支出金、１項１目保険給付費等交付金は15億8,022万7,000円で、内訳

といたしまして、普通交付金として埼玉県から示された保険給付費額として交付されるもの、特別交付金として保険者努力支援分、市町村分としての特別調整交付金などがございます。

次に、２目財政安定化基金交付金は、国保事業費納付金が支出できない場合、県の財政安定化基金から交付されるものとして科目設定を行っております。

236、237ページをお開きください。第１号県調整交付金、第２号県調整交付金、高額医療費共同事業負担金、特定健康診査等負担金、これらは広域化に伴い廃目としてございます。

次に、７款繰入金、１項１目一般会計繰入金は１億1,473万3,000円で、前年度比較3,777万8,000円の増額となっております。増額の大きな要因といたしまして、保険税の法定軽減割合を６割・４割から７割・５割・２割に変更して積算を行った結果、該当者が増加したためでございます。

なお、１節保険基盤安定繰入金は、一般被保険者に係る保険税軽減分を繰り入れるもので、この財源の負担割合が、県が４分の３、町が４分の１となってございます。

２節保険基盤安定保険者支援分繰入金は、一般被保険者の保険税の軽減対象人数に応じて、国が４分の２、県及び町が４分の１の負担割合で繰り入れるものでございます。

３節出産育児一時金繰入金は、出産育児一時金支給額の３分の２を繰り入れるものでございます。

４節国保財政安定化事業繰入金は、国保財政の健全化、税負担の平準化に資するために地方財政措置されたものを繰り入れるものでございます。

５節その他繰入金は、人件費、事務経費及び保健事業に要する経費等につきましての繰り入れでございます。

240、241ページをお開きください。前期高齢者交付金及び共同事業交付金は、広域化に伴い款を廃止してございます。

次に、242、243ページをお開きください。３の歳出ですが、１款総務費の計1,041万9,000円となりますが、１項総務管理費は事務的な経費、２項徴収費は賦課徴収に要する経費及び３項は運営協議会の運営経費などをそれぞれ計上しているものでございます。

244、245ページをお開きください。２款保険給付費は、計15億5,063万5,000円とな

りますが、１項１目一般被保険者療養給付費から４目退職被保険者等療養費、246、247ページの２項高額療養費及び３項移送費につきましては、広域化によるため、県から示された額を計上してございます。この支出につきましては、歳入の県支出金の保険給付費等交付金で措置されてございます。

248、249ページをお開きください。４項１目出産育児一時金は630万円で、１人当たり42万円の15人分を計上してございます。次に、５項１目葬祭費は225万円で、１件５万円の45件分を計上してございます。

次に、３款国保事業費納付金につきましては、広域化に伴い県から示された納付金額をそれぞれ計上してございます。１項医療給付費分は一般被保険者医療給付費分及び退職被保険者等医療給付費分で３億3,490万9,000円。

250、251ページの２項後期高齢者支援金等分は、一般被保険者後期高齢者支援金等分及び退職被保険者等後期高齢者支援金等分で１億1,707万1,000円、３項介護納付金分は3,666万9,000円を計上してございます。

次の４款１目その他共同事業拠出金は、科目設定をするものでございます。また、共同事業医療費拠出金、共同事業事務費拠出金、保険財政共同安定化事業拠出金、これらにつきましては広域化に伴う廃目でございます。

252、253ページをお開きください。６款保健事業費、１項１目疾病予防費2,305万6,000円で、このうち主なものとしては人間ドック350人分、併診ドック70人分、その他各種がん検診等の委託料1,804万6,000円及び29年度に引き続き生活習慣病重症化予防対策事業363万6,000円となっております。

２項１目特定健康診査等事業費は2,204万4,000円で、主なものとしては255ページ上段にございます特定健康診査等委託料1,352万1,000円及び特定健診受診率向上事業であります国保ヘルスアップ事業委託料597万7,000円でございます。

続きまして、258、259ページをお開きください。10款予備費は364万4,000円を計上してございます。

最後に、後期高齢者支援金等、前期高齢者納付金等、病床転換支援金等、老人保健拠出金、介護納付金は広域化に伴い款を廃止してございます。

以上、細部説明とさせていただきます。

続きまして、議案第20号　平成30年度嵐山町後期高齢者医療特別会計予算の細部につきましてご説明申し上げます。

予算案の参考資料には歳入歳出の構成、被保険者の推移及び年度別、月別医療費の状況等を掲載させてございますが、説明は省略させていただきますので、後ほどご高覧いただければと思います。

それでは、予算書の272、273ページをお開きください。２の歳入ですが、１款後期高齢者医療保険料は、１項１目特別徴収保険料１億2,168万3,000円及び２目普通徴収保険料4,782万1,000円で、合わせまして１億6,950万4,000円を計上してございます。

この保険料につきましては、少子高齢化の影響で被保険者数の増加により徴収する保険料も増加しております。埼玉県後期高齢者医療広域連合でこれらを推計し見込んだ１人当たり平均調定額をもとに計算した額を、特別徴収保険料と普通徴収保険料に分けて計上したものと滞納繰り越し分を計上してございます。

保険料率は高齢者医療の確保に関する法律により、２年ごとに見直すこととされており、平成30年度は改正の年でございます。埼玉県後期高齢者医療保険料率につきましては均等割額４万1,700円、所得割率7.86％、賦課限度額62万円となり、平成28、29年度と比較いたしまして、均等割額で370円の減、所得割率で0.48％の減、賦課限度額は５万円の増となりました。

次に、４款繰入金は１項１目事務費繰入金が100万3,000円、２目保険基盤安定繰入金が4,080万7,000円で、合わせて4,181万円を計上してございます。この保険基盤安定繰入金は、所得が一定額以下の被保険者の保険料軽減分を県が４分の３、町が４分の１の割合で負担するものでございます。

次に、５款繰越金は前年度決算における準剰余金を50万円と見込み計上してございます。

６款諸収入は主なものといたしまして、１項１目延滞金を８万3,000円、２項１目保険料還付金を10万円計上してございます。

276、277ページをお開きください。３の歳出ですが、１款総務費、１項１目徴収費は保険料徴収に係る事務経費として100万3,000円を計上してございます。

次に、２款後期高齢者医療広域連合納付金は２億1,031万2,000円で、前年度比較2,556万4,000円の増額でございます。これは、被保険者から特別徴収、普通徴収により徴収した保険料及び保険料の軽減分である保険基盤安定負担金を合わせて広域連合に納付するものですが、被保険者数の増加により大幅に増額されている状況でございます。

次に、３款諸支出金、１項１目保険料還付金10万円は、過年度に過納された保険料を還付するための経費でございます。

278、279ページをお開きください。最後に、４款予備費ですが、58万3,000円を計上するものでございます。

以上、細部説明とさせていただきます。

○佐久間孝光議長　会議の途中ですが、暫時休憩いたします。

再開時間を２時30分といたします。

休　　憩　午後　２時２１分

再　　開　午後　２時３２分

○佐久間孝光議長　休憩前に引き続き会議を開きます。

続いて、議案第21号　平成30年度嵐山町介護保険特別会計予算議定について細部説明を求めます。

山下長寿生きがい課長。

〔山下次男長寿生きがい課長登壇〕

○山下次男長寿生きがい課長　それでは、議案第21号　平成30年度嵐山町介護保険特別会計予算議定についての細部についてご説明申し上げます。

初めに、平成30年度の予算案の参考資料によりご説明をさせていただきたいと思いますので、39ページをお開きください。

３の被保険者数の推移ですけれども、平成20年からの被保険者数及び高齢化率の推移を示しており、平成30年１月１日現在の第１号被保険者数は5,562人で、平成20年10月時点の4,066人と比較すると1,496人、36.8％の増となっております。また、第２号被保険者数については6,061人で、平成20年と比較すると808人、11.8％の減となっております。

高齢化率については、総人口の減少や団塊の世代の人たちが65歳に到達したことにより、平成20年に21.5％であったものが本年１月には31.7％となり、約９年半の間に10.2ポイントの増となっております。町では平成20年に高齢化率が超高齢社会と言われる21％を超え、その後も年間１ポイント前後の割合で高齢化が進んでおります。

次のページの４、介護認定者の状況ですが、平成29年９月末現在で775人の方が介護認定を受けており、平成20年の532人と比較すると243人、45.7％の増となっており

ます。介護度別に見ると要介護２の方が170人と最も多く、全体の21.9％を占め、次いで要介護１の方が158人で20.4％となっております。また、認定者の総数は毎年増加をしていたものが、平成25年、26年は同数で、平成27年からは増加、減少を繰り返すような状況となってございます。

41ページをお開きください。こちらにつきましては訂正でお配りをさせていただいたものをごらんください。５、給付額の推移ですが、平成29年度は11月サービス分までは実績額、12月分以降は見込み額となっております。11月サービス分までの合計額は７億9,899万8,162円となっており、この額を平成28年度の同時期と比較すると、約5,900万円、8.06％の増額となっております。

このような第１号被保険者数や認定者数の推移及び平成29年度の実績見込み等を勘案して、平成30年度の保険給付費の総額については11億3,937万6,000円、前年度比6.6％増の予算計上をしております。

それでは、これからは予算書によりご説明をさせていただきます。292、293ページをお開きください。２の歳入ですが、１款保険料は３億2,101万8,000円で、前年度比3,437万2,000円の増額となっております。この主な要因としては、保険料率の改定に伴うものでございます。

１節現年度分特別徴収保険料は収納率を100％、２節現年度分普通徴収保険料は88％として計上をいたしました。３節滞納繰り越し分、普通徴収保険料については75万8,000円を計上しております。

次に、２款国庫支出金、１項１目介護給付費負担金は２億184万4,000円で、前年度比1,214万8,000円の増となっております。平成30年度の保険給付費の予定額となる標準給付費を11億3,937万6,000円と推計し、そのうちの居宅介護サービス分として６億1,879万円の20％、１億2,375万8,000円を、また施設介護サービス費分については５億2,057万8,000円の15％、7,808万6,000円を見込んでおります。

次に、２項国庫補助金、１目調整交付金は、市町村間の財政力格差を調整するため、標準給付費に対して全国平均で５％が交付されるものですが、各市町村の後期高齢者の割合と所得階層の状況等により交付割合に変動があり、30年度は1.5％と見込み、1,754万9,000円を計上しております。

２目の地域支援事業交付金は、28年度より始めた介護予防・日常生活支援総合事業費の20％、612万6,000円が、また３目の地域支援事業交付金は、介護予防・日常生活

支援総合事業以外の包括的支援事業・任意事業費の38.5％、328万7,000円が交付されるものであります。

次に、３款支払基金交付金、１項１目介護給付費交付金は、標準給付費の27％、３億763万1,000円で、前年度比831万1,000円の増額となっております。

294、295ページをお開きください。２目地域支援事業支援交付金827万円は、介護予防・日常生活支援総合事業に対して交付されるものであります。これらの交付金は、40歳から64歳までの第２号被保険者の保険料相当分が社会保険診療報酬支払基金より対象経費の27％が交付されるものであります。

次に、４款県支出金、１項１目介護給付費負担金は１億6,844万9,000円で、前年度比1,072万1,000円の増額となっております。これは、保険給付費のうち居宅給付費分12.5％、施設給付費分17.5％が交付されるものであります。

次に、２項県補助金は１目地域支援事業交付金が介護予防・日常生活支援総合事業費の12.5％、382万9,000円が、また２目地域支援事業交付金は介護予防・日常生活支援総合事業以外の包括的支援事業・任意事業費の19.25％、164万3,000円が交付されるものであります。

次に、６款繰入金、１項１目介護給付費繰入金は、標準給付費の12.5％、１億4,242万2,000円を、２目、３目の地域支援事業繰入金は介護予防・日常生活支援総合事業費の12.5％、382万9,000円と介護予防・日常生活支援総合事業以外の包括的支援事業・任意事業費の19.25％、164万3,000円を、４目その他一般会計繰入金は介護保険制度の事務執行に要する経費及び介護認定審査会等に要する経費1,218万4,000円を、次のページになりますけれども、５目低所得者介護保険料軽減繰入金は低所得者の介護保険料軽減分195万3,000円を、それぞれ町負担分として一般会計から繰り入れるものであります。

300、301ページをお開きください。３、歳出ですけれども、主なものとして、１款総務費の１項総務管理費127万6,000円と、２項徴収費230万6,000円は介護保険の事務的経費、保険料の賦課徴収に係る経費を計上しているものであります。

３項介護認定審査会費、２目認定調査費等は937万9,000円で、前年度比58万円の減額ですが、認定調査を行う嘱託員の勤務状況に合わせた予算計上としたため、報酬の減額が主な要因となっております。

302、303ページをお開きください。下段になりますが、６項趣旨普及費、１目趣旨

普及費55万8,000円は、介護保険事業計画の見直し及び制度改正に伴い住民へ普及啓発するため、パンフレットを作成する経費でございます。

次に、２款保険給付費、１項１目居宅介護サービス給付費は、居宅で生活する要介護者が受けたサービスに対する保険給付に要する経費で４億4,119万7,000円、前年度比1,451万8,000円の増額となっております。これは、29年度の実績見込み額等から見込み、計上したものでございます。

304、305ページをお開きください。２つ目の３目地域密着型介護サービス給付費は１億4,625万円で、前年度比301万6,000円、２％の減額となっております。これも29年度の実績見込み額等から見込み、計上したものでございます。

５目施設介護サービス給付費４億45万7,000円は、介護保険施設から受けた介護サービスに要する経費で、前年度比4,564万7,000円、12.9％の大きな増額となっておりますが、これは28年度実績及び29年度の支払い見込み額等から見込み計上したものでございます。

306、307ページをお開きください。７目居宅介護福祉用具購入費222万7,000円と８目居宅介護住宅改修費522万8,000円については、29年度とほぼ同額を見込み計上をしてございます。９目居宅介護サービス計画給付費は5,884万9,000円で、前年度比959万4,000円の増額ですが、要介護者のケアプラン作成に要する経費として、延べ4,142人分を計上しているものでございます。

次に、２項介護予防サービス等諸費、１目介護予防サービス給付費は1,502万円で、前年度費270万6,000円、15.3％の減額となっております。減額の主な要因としては、介護予防訪問介護及び通所介護分が３款地域支援事業費、１項介護予防・日常生活支援総合事業費へ移行したためでございます。

308、309ページをお開きください。中段の４、介護予防住宅改修費179万5,000円は、前年度比196万5,000円の減額で、前年の半額以下となっておりますが、これは28年度実績及び29年度の支払い見込み額等から計上した分でございます。

５目介護予防サービス計画給付費299万2,000円は、要支援者のケアプラン作成に要する経費、延べ610人分を計上しているものでございます。

310、311ページをお開きください。７目地域密着型介護予防サービス給付費は、認知症の方が共同で生活するグループホームに係る経費102万円で、前年度比427万7,000円、80.7％の大幅な減額となっておりますが、こちらも29年度の実績見込み額

等から、延べ５人分を計上しているものでございます。

下段の４項高額介護サービス等費、１目高額介護サービス費2,170万3,000円で、前年度比516万5,000円の増額となってございます。これは、介護サービスを利用した場合の自己負担額が高額にならないように負担軽減を図るための経費で、29年度の実績見込み額等から計上してございます。

312、313ページをお開きください。下段になりますが、６項特定入所者介護サービス等費、１目特定入所者介護サービス費は3,810万4,000円で、前年度比757万3,000円の増額となっております。

これは、低所得者の施設利用に当たり負担が重くならないように、居住費と食費の負担軽減を図るための経費で、29年度の実績見込み額等から計上しているものでございます。

314、315ページをお開きください。中段になりますけれども、３款地域支援事業費、１項１目介護予防・生活支援サービス事業費は2,084万3,000円で、前年度比438万8,000円の減額となっております。主な内容といたしましては、第１号訪問事業688万5,000円、次のページになりますけれども、第１号通所事業1,300万円、第１号生活支援事業74万円となってございます。

318、319ページをお開きください。２目介護予防ケアマネジメント事業費361万2,000円は、利用延べ人数を720人分見込み、計上をしてございます。３目一般介護予防事業費621万3,000円は、前年度比223万3,000円の減額となっております。これは、介護予防を必要とする人を把握するため、また各種講座、教室を実施するための費用等を計上しているものであります。

減額の主な要因としては、次のページになりますが、４、介護予防普及啓発事業で実施をしていましたコバトンお達者倶楽部の廃止及び、下段になりますが、シニアいきいき講座事業を廃止したことによるものでございます。

322、323ページをお開きください。中段になりますが、２項包括的支援事業・任意事業費、４目任意事業費355万7,000円は、前年度比109万2,000円の増額となっておりますが、これは19節負担金補助及び交付金のおたすけサービス事業運営費補助金が増額となっているのが主な要因となってございます。

324、325ページをお開きください。下段になりますけれども、７目在宅医療・介護連携推進事業は144万5,000円で、前年度比66万6,000円の増額となっております。主

な増額理由は、この事業の中で、これまでは県で実施をしていた在宅医療・介護連携拠点事業を30年度からは市町村が実施するということになり、比企９市町村共同で実施するための運営費負担金を計上したことによるものでございます。

326、327ページをお開きください。最後に、第６款予備費は453万2,000円を計上してございます。

以上、細部説明とさせていただきます。よろしくお願いいたします。

○佐久間孝光議長　最後に、議案第22号　平成30年度嵐山町下水道事業特別会計予算議定について、及び議案第23号　平成30年度嵐山町水道事業会計予算議定について、細部説明を求めます。

菅原上下水道課長。

〔菅原浩行上下水道課長登壇〕

○菅原浩行上下水道課長　それでは、議案第22号　平成30年度嵐山町下水道事業特別会計予算議定について、細部説明をさせていただきます。

予算書の334ページをごらんください。第２表、債務負担行為でございますが、１件目は水洗便所改造資金利子補給、平成30年度融資分でございます。期間は平成30年度から平成33年度まで、限度額は水洗便所改造資金融資あっせん条例に基づき利子補給をする額でございます。

もう一件は、水洗便所改造資金損失補償、平成30年度補償分でございます。期間は平成30年度から平成34年度まで、限度額は下水道事業のため、水洗便所の改造をしようとするものが金融機関から借り入れた資金のうち、その元本及び利子について、最終弁済期到来後６月を経過しても償還できない額とするものでございます。

335ページをごらんください。第３表、地方債ですが、起債の目的は流域下水道事業債、浄化槽市町村整備事業債、公営企業会計適用債の３件でございます。それぞれ限度額は5,900万円、2,530万円、2,100万円でございます。

３件ともに起債の方法は普通貸借または証券発行、利率は４％以内、償還の方法は政府資金についてはその融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するものによる。ただし、町財政の都合により据え置き期間及び償還期間を短縮し、または繰り上げ償還、もしくは低利に借りかえすることができるとするものでございます。

342、343ページをごらんください。歳入でございます。第１款１項１目浄化槽事業

分担金516万1,000円でございますが、前年度より49万5,000円の減でございます。概要は町管理型浄化槽事業の利用者が事業の一部を担う負担金でございます。平成30年度の設置予定は転換浄化槽20基、新築・増改築浄化槽25基、全体で45基分を計上いたしました。前年度と比較して５基分の減でございます。

２項負担金１目下水道事業受益者負担金６万9,000円でございますが、概要は公共下水道事業の利用者が事業費の一部を担う負担金でございます。賦課面積が少なくなっているための減額となるものでございます。

次に、第２款１項１目下水道使用料は２億6,819万7,000円を、２目浄化槽使用料は3,358万3,000円を前年度の実績などから計上しております。３款１項１目浄化槽整備事業費国庫補助金2,431万8,000円でございますが、概要は町管理型浄化槽の設置45基分に対し交付されるものでございます。

第４款１項１目浄化槽整備事業費補助金1,000万円でございますが、転換浄化槽20基分の配管費と撤去費及び浄化槽本体の設置費に対し交付されるものでございます。第５款１項１目一般会計繰入金は２億3,000万円でございます。

344、345ページをごらんください。６款繰越金でございますが、400万円を見込んでおります。８款町債、１項１目下水道事業債8,430万円ですが、概要は市野川流域下水道の建設を推進するために、流域下水道事業債5,900万円、町管理型浄化槽事業を推進するための浄化槽市町村整備事業債2,530万円を借り入れるものでございます。下水道事業債としては、前年度より3,660万円の増でございます。

次に、２目公営企業会計適用債2,100万円でございますが、下水道事業の公営企業会計適用への移行を推進するため、借り入れるものでございます。

346、347ページをごらんください。歳出でございます。第１款公共下水道費、１項公共下水道総務費、１目一般管理費3,349万6,000円でございますが、主に人件費など、公共下水道事業を推進するための一般的な経費でございます。

348、349ページをごらんください。第２項公営下水道事業費、１目建設事業費5,923万2,000円でございますが、市野川流域下水道事業建設負担金でございます。２目維持管理費１億5,167万8,000円でございますが、主な概要は、第13節委託料1,408万1,000円は下水道使用料徴収業務、マンホールポンプ保守点検業務などの委託費用でございます。

15節工事請負費2,215万円は、マンホール蓋・降雪桝の交換工事などの費用でござ

います。19節負担金補助及び交付金１億2,766万9,000円でございますが、主に市野川流域下水道の維持管理負担金でございます。

次に、３目公営企業会計適用化事業費2,100万円でございますが、下水道事業の公営企業会計移行支援業務の委託費用でございます。

350、351ページをごらんください。第２款浄化槽費、１項浄化槽総務費１目一般管理費665万4,000円でございますが、主に人件費など町管理型浄化槽事業の推進をするための一般的な経費でございます。

２項浄化槽事業費の１目建設事業費は7,147万1,000円でございます。主なものでございますが、第17節公有財産購入費5,187万円は、町管理型浄化槽事業により整備された浄化槽の購入費用でございます。

352、353ページをごらんください。第19節負担金補助及び交付金1,960万円は、配管費などに対する補助金でございます。２目維持管理費5,608万6,000円でございますが、主な概要は町管理型浄化槽の保守管理、清掃業務の委託料などでございます。

第３款公債費でございますが、１項１目元金は２億2,026万8,000円でございます。概要は公共下水道事業、流域下水道事業及び浄化槽事業の元金償還金でございます。

２目利子は5,709万円でございます。内容は公共下水道事業、流域下水道事業及び浄化槽事業並びに公営企業会計適用事業の利子償還金でございます。

354、355ページをごらんください。予備費は402万5,000円の計上となるものでございます。

356ページ、給与明細書以降の資料につきましては、後ほどご高覧をお願いしたいと思います。

362ページをごらんください。地方債に関する調書でございます。前年度末現在高見込み額の合計は24億4,907万円、当該年度末現在高見込み額合計は23億3,410万2,000円となる見込みでございます。

以上をもちまして、説明を終えさせていただきます。

続きまして、議案第23号　平成30年度嵐山町水道事業会計予算議定についての細部説明をさせていただきます。

予算書の365ページをごらんください。第４条でございます。資本的収入及び支出でございますが、資本的収入及び支出の予定額は次のとおり定める。資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額２億9,704万2,000円は、過年度分損益勘定留保資金２

億4,800万5,000円、減債積立金2,980万円、建設改良積立金19万円、消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,904万7,000円で補填するものとするとしています。

381ページをごらんください。平成30年度嵐山町水道事業会計予算執行計画について説明をさせていただきます。

収益的収入及び支出の収入でございますが、第１款事業収益、１項営業収益、１目給水収益でございますが、水道料金収入を４億7,682万円と見込んでおります。前年度と比較して1,079万円の増額となっております。年間総有収水量を264万9,000立方メートルと予定をしております。

次に、２目その他営業収益でございますが、1,545万7,000円と見込んでおります。第２節雑収益の新規加入金の収入といたしまして710万6,000円を見込んでおります。前年度と比較して８万6,000円の増額でございます。

次に、２項営業外収益、１目受取利息及び配当金は、預金利息などを見込んでおります。

次に、２目長期前受金戻入につきましては、償却資産の取得または改良に伴い交付される補助金や一般会計負担金等につきまして、長期前受金等として負債繰り延べ収益に計上した上で減価償却見合い分を順次収益化するもので、3,653万4,000円を長期前受金戻入として収益化するものでございます。

382ページをごらんください。支出でございます。第１款事業費用、１項営業費用、１目原水及び浄水費でございますが、１億672万9,000円と予定しております。主に人件費関係の費用及び第19節委託料の1,937万円、12節動力費の2,367万円、14節受水費の4,537万5,000円でございます。

次に、２目配水及び給水費でございますが、8,430万9,000円でございます。主に人件費関係費用及び383ページに進んでいただきまして、第７節委託料の1,847万7,000円、８節修繕費の4,102万6,000円でございます。

次に、３目総係費でございますが、１億1,693万1,000円を計上しております。主に人件費関係費用及び384ページに進んでいただきまして、第13節委託料の5,472万円でございます。

385ページをごらんください。４目減価償却費でございますが、１億7,027万6,000円を計上しております。建物などの有形固定資産の減価償却費でございます。

次に、５目資産減耗費でございますが、500万円を計上しております。老朽管の布

設替え等に伴う固定資産の除去費でございます。

次に、２項営業外費用、１目支払利息及び企業債取扱諸費でございますが、662万5,000円を計上しております。企業債の利息及びリース取引に係る支払利息でございます。

４項予備費でございますが、700万円は前年度と同額を計上しているものでございます。

386ページをごらんください。資本的収入及び支出の収入でございますが、第１款資本的収入、１項負担金、１目負担金1,000円は、科目設定でございます。

387ページをごらんください。支出でございますが、第１款資本的支出、１項建設改良費、１目事務費1,444万9,000円でございますが、主に人件費と委託料でございます。

第５節委託料につきましては、配水管布設工事の設計業務委託などを予定しているものでございます。

次に、２目浄水場施設費7,500万円は、第１浄水場送水電動弁の更新工事などを予定しております。

次に、４目配水管施設費１億7,600万円は、老朽管の更新工事などを予定しているものでございます。なお、工事場所などにつきましては、後ほど別冊の予算案の参考資料53ページをごらんいただければと思います。

６目リース債務支払い額162万2,000円の内容は、水道料金システム、会計システムに係る費用でございます。

次に、２項企業債償還金でございますが、予定額は2,989万7,000円でございます。

戻りまして374ページをごらんください。平成30年度嵐山町水道事業予定貸借対照表でございます。

資産の部でございます。１、固定資産の（１）有形固定資産のイ、土地から、ヌ、建物建設仮勘定までの有形固定資産合計額が40億3,663万3,020円となります。（２）無形固定資産でございますが、イ、電話加入権の無形固定資産合計額が68万5,900円となります。（３）その他の資産はゼロでございます。

以上、固定資産合計額は40億3,731万8,920円となります。

次に、２、流動資産ですが、（１）現金預金から（４）貯蔵品までの流動資産合計は11億6,787万7,215円となります。

１、固定資産合計と２、流動資産合計を合わせた資産合計は52億519万6,135円となります。

続きまして375ページ、負債の部でございます。３、固定負債の（１）企業債から（３）引当金までの負債、固定負債合計は５億1,554万8,354円となります。

４、流動負債でございますが、（１）企業債から（７）浄化槽使用料までの流動負債合計額は6,561万2,256円となります。

５、繰り延べ収益でございますが、（１）長期前受金と（２）長期前受金収益化累計額の繰り延べ収益合計は７億1,098万4,740円となります。

以上の負債合計は12億9,214万5,350円となります。

次に、資本の分でございますが、６、資本金の（１）固有資本金と（２）組入資本金の資本合計は34億5,657万5,033円となります。

７、剰余金ですが、（１）資本剰余金は、イ、受贈財産評価額から、チ、国庫補助金までの資本剰余金合計が２億3,376万124円となります。（２）利益剰余金は、イ、減債積立金から、ハ、当年度末処分利益剰余金までの利益剰余金合計が２億2,271万5,628円となります。（１）資本剰余金合計と（２）利益剰余金合計を合わせた剰余金合計が４億5,647万5,752円となります。

６の資本金合計と７の剰余金合計を合わせた資本合計は39億1,305万785円となります。

負債合計12億9,214万5,350円と資本合計39億1,305万785円を合わせました負債資本合計52億519万6,135円となり、資産合計と一致するものでございます。

次のページ、376ページの重要な会計方針に係る事項、さらに戻っていただきまして369ページの平成30年度嵐山町水道事業予定キャッシュフロー計算書及び370ページ以降にあります給与明細書等の資料につきましては、後ほどご高覧をいただきたいと思います。

以上をもちまして、細部説明を終わらせていただきます。よろしくお願いいたします。

○佐久間孝光議長　ご苦労さまでした。

これにて平成30年度嵐山町一般会計予算議定についての件ほか５件の提案説明並びに細部説明が終わりましたので質疑を行います。

質疑は、予算議案６件を一括して行います。

どうぞ。

〔「なし」と言う人あり〕

○佐久間孝光議長　質疑を終結いたします。

◎予算特別委員会の設置、委員会付託

○佐久間孝光議長　お諮りいたします。

本予算議案６件の審査に当たっては、委員会条例第５条並びに会議規則第39条の規定により、13人の委員をもって構成する予算特別委員会を設置し、これに付託の上、審査いたしたいと思います。これにご異議ありませんか。

〔「異議なし」と言う人あり〕

○佐久間孝光議長　異議なしと認めます。

よって、本予算議案６件は、13人の委員をもって構成する予算特別委員会を設置し、これに付託の上、審査することに決しました。

なお、お諮りいたします。ただいま予算特別委員会に付託いたしました予算議案６件につきましては、会議規則第46条の規定により、今会期中に審査を終わるよう期限をつけることにしたいと思います。これにご異議ありませんか。

〔「異議なし」と言う人あり〕

○佐久間孝光議長　ご異議なしと認めます。

よって、予算議案６件につきましては、今会期中に審査を終わるよう期限をつけることに決しました。

◎予算特別委員会委員の選任

○佐久間孝光議長　続いて、お諮りいたします。

ただいま設置されました予算特別委員会委員の選出につきましては、委員会条例第７条第４項の規定により、議長が指名いたします。

予算特別委員会委員は、お手元に配付いたしました名簿のとおり指名いたしたいと思います。これにご異議ありませんか。

〔「異議なし」と言う人あり〕

○佐久間孝光議長　ご異議なしと認めます。

よって、予算特別委員会の委員は、お手元に配付の名簿のとおり選任することに決

しました。

委員長、副委員長互選のため、この際、暫時休憩いたします。

休　　憩　午後　３時１５分

再　　開　午後　３時３０分

○佐久間孝光議長　休憩前に引き続き会議を開きます。

◎予算特別委員会正副委員長の互選結果報告

○佐久間孝光議長　休憩中に、先ほど設置されました予算特別委員会の委員長及び副委員長が決定いたしましたので、報告いたします。

委員長、森一人議員、副委員長、渋谷登美子議員が互選されました。

この際、予算特別委員会委員長より就任のご挨拶をお願いいたします。

森一人委員長。

〔森　一人予算特別委員長登壇〕

○森　一人予算特別委員長　予算特別委員会委員長に就任しました森でございます。渋谷副委員長とともに、慎重な委員会進行はもちろんのことですが、スムーズな委員会進行を努めてまいりますので、よろしくお願いいたします。

○佐久間孝光議長　ありがとうございました。

◎休会の議決

○佐久間孝光議長　お諮りいたします。

議事の都合により、２月27日は休会いたしたいと思います。これにご異議ありませんか。

〔「異議なし」と言う人あり〕

○佐久間孝光議長　ご異議なしと認めます。

よって、２月27日は休会することに決しました。

◎散会の宣告

○佐久間孝光議長　以上で、本日の日程は全て終了いたしました。

本日はこれにて散会いたします。

ご苦労さまでした。

（午後　３時３２分）

平成３０年第１回嵐山町議会定例会

議　事　日　程　（第２号）

２月２８日（水）午前１０時開議

日程第　１　一般質問

第２番議員　　森　　一　人　議員

第３番議員　　大　野　敏　行　議員

第６番議員　　畠　山　美　幸　議員

第11番議員　　松　本　美　子　議員

○出席議員（１４名）

１番	吉本秀二 議員	２番	森　一人 議員
３番	大野敏行 議員	４番	長島邦夫 議員
５番	青柳賢治 議員	６番	畠山美幸 議員
７番	吉場道雄 議員	８番	河井勝久 議員
９番	川口浩史 議員	１０番	清水正之 議員
１１番	松本美子 議員	１２番	安藤欣男 議員
１３番	渋谷登美子 議員	１４番	佐久間孝光 議員

○欠席議員（なし）

○本会議に出席した事務局職員

事務局長		村田	泰夫
書記		新井	浩二
書記		清水	雅也

○説明のための出席者

岩澤	勝	町長	
安藤	實	副町長	
植木	弘	参事兼総務課長	
岡本史	靖	技監	
青木	務	地域支援課長	
山岸	堅護	税務課長	
村田	朗	町民課長	
前田	宗利	子育て支援課長	
石井	彰	健康いきいき課長	
山下	次男	長寿生きがい課長	
杉田	哲男	環境農政課長	
山下	隆志	企業支援課長	
藤永	政昭	まちづくり整備課長	

菅	原	浩	行	上下水道課長
金	井	敏	明	会計管理者兼会計課長
永	島	宣	幸	教　育　長
村	上	伸	二	教育総務課長
田	畑		修	文化スポーツ課長
深	澤	清	之	農業委員会事務局長

◎開議の宣告

○佐久間孝光議長　皆さん、おはようございます。第１回定例会にご参集いただきまして、大変ご苦労さまでございます。

ただいまの出席議員は全員であります。よって、平成30年第１回嵐山町議会定例会第３日は成立いたしました。

直ちに本日の会議を開きます。

これより議事に入ります。

（午前１０時００分）

◎諸般の報告

○佐久間孝光議長　ここで報告をいたします。

本日の議事日程は、お手元に配付しておきましたので、ご了承願います。

◎一般質問

○佐久間孝光議長　日程第１、一般質問を行います。

一般質問は、通告順に従い、順次行います。

なお、お一人の持ち時間は質問、答弁及び反問を含め100分以内となっております。

◇　森　　一　人　議　員

○佐久間孝光議長　それでは、本日最初の一般質問は、受付番号１番、議席番号２番、森一人議員。

初めに、質問事項１の「町おこしディレクター」の活動と活用についてからです。どうぞ。

〔２番　森　一人議員一般質問席登壇〕

○２番（森　一人議員）　おはようございます。議長のお許しをいただきましたので、２番議員、森一人、一般質問をさせていただきます。

私の一般質問は、大項目で１点となります。「町おこしディレクター」の活動と活用について。

平成28年度に策定した嵐山町総合戦略で計画し、新たな産業の風をおこすために、

町おこしディレクターの神岡氏が平成29年１月から活動をしております。嵐山町を歩き、住民の方々とのコミュニケーションや企業に町おこしの働きかけを熱心に行っております。また、町外・県外にも足を運んでの情報収集も行っていると聞きます。

そこで、以下についてお聞きいたします。

（１）現在まで町おこしディレクターがどのような活動をされてきたのかをお伺いいたします。

（２）その活動について、町はどのように情報発信したのかお伺いいたします。

（３）現在まで町おこしディレクターが企画立案された内容について伺います。

（４）町おこしディレクターが企画立案されてきたものを町はどのように今後活用していくのかを伺います。

以上になります。よろしくお願いいたします。

○佐久間孝光議長　それでは、小項目（１）から（４）の答弁を求めます。

青木地域支援課長。

○青木　務地域支援課長　それでは、質問項目１の（１）につきましてお答えをさせていただきます。

議員ご指摘のとおり、町おこしディレクターの神岡裕介氏には、嵐山町に新たな産業の風をおこすための活動を依頼しており、これまでさまざまな活動を行ってきました。

神岡氏の活動の主なもののうち、イベントでは、さくらまつり花火大会のオープニングイベント、農業体験、うどん打ち体験、町内企業との連携によるイルミネーションなどが挙げられます。

さらに、日ごろより、町内外のさまざまな方との連携・協力を行っており、またときがわ町や東秩父の地域おこし協力隊の方との意見交換も行っております。なお、昨年12月には、神岡氏自身が合同会社を設立し、活動の事業母体を整えたところであります。

続きまして、（２）につきましてお答えをさせていただきます。

町おこしディレクターの活動については、平成29年４月以降、これまで６回にわたり「町おこしディレクターだより」を「広報嵐山」に掲載し、周知を図っているところです。

また、平成30年３月発行の「広報嵐山」では、巻頭の特集記事として、町おこしデ

ィレクターの活動を掲載することとなっております。さらには、武蔵嵐山駅に設置をしておりますデジタルサイネージにおいても活動を紹介する予定をしております。なお、神岡氏におかれましては、みずから町おこしディレクターのフェイスブックを開設しており、ＳＮＳを利用した情報発信を行っているところです。

次に、（３）につきましてお答えをさせていただきます。

これまで約１年の間、神岡氏は嵐山町をどのように活性化するかについて真摯に考えてきており、10本もの企画提案書をいただいております。これらの企画には多少重複するものもありますが、一貫しているのは、嵐山町の日常を他の地域の人に楽しんでもらうこと、そして、それを嵐山町に住んでいる方が認識をしてもらうこと、そのことにより、嵐山町に愛着や誇りを持ってもらうことというコンセプトが流れているものとなっております。

また、多少収入を得ながら、無理のない範囲で持続可能な活性化を行っていくこと、こちらも神岡氏の企画の根底にあるものだと考えております。

続きまして、（４）につきましてお答えをさせていただきます。

町おこしディレクターのポジションとしては、町観光協会から委嘱を受け、地域支援課と共同で事業を行っていくこととしています。このため、神岡氏の企画は、町に対してというものだけではなく、商工会や観光協会に対してもさまざまな企画提案を行っているものと考えています。

神岡氏の目標は、持続可能な嵐山町の活性化であり、町民の皆様に嵐山町に対する愛着を持ってもらうことです。そして、多くの町民に情報発信や協働を行ってもらうというステップを踏んでもらいたいというものです。現在のところ、その動きは小さいかもしれませんが、さまざまなイベントを行うことにより、いずれは大きな波となり、それが全体に波及してくると考えております。

課題としては、どのようにして活動資金を調達し、実践的な活動を行うかだと思いますので、その活動に対し、最大限の支援を行いたいと考えているところでございます。

以上、答弁とさせていただきます。

○佐久間孝光議長　第２番、森一人議員。

○２番（森　一人議員）　それでは、順次再質問をさせていただきます。

今、課長のご答弁をお聞きして、神岡氏はいろいろと本当に多岐にわたって活動さ

れていることがわかりました。私もたまに彼とお話しはしますが、めんこ61を使って町外にいろいろと発信したり、太陽グリーンエナジー株式会社さんとの共同企画のイルミネーション等を見せていただいたりしました。また、合同会社ですか、がっちゃんこというのを起業したということで、大変敬服いたすところではございます。

確認させていただきますが、第５次嵐山町総合振興計画で、平成27年度改訂版で、検証結果において、28年度になると思いますが、町おこしディレクターの活動を後押しするために、地域の資源を生かしたイベントやＰＲを行うためにも、地域や地元企業との協力体制を構築する必要があるという課題があり、町内企業に紹介し、共同事業実施に向けて町おこしディレクターの立場を生かした協議を行ったとありますが、言える範囲で結構ですが、具体的にどのような方々や企業に紹介し、協議を行ったのかお伺いできればと思います。よろしくお願いします。

○佐久間孝光議長　森議員に確認しますけれども、再質問は（１）から（４）を合わせてということでいいですか。

森一人議員。

○２番（森　一人議員）　これは、第５次総合振興計画の検証のところで、改善するべきところ、または改善結果というところでこういう文言が載っておりましたので、その協議した結果について、紹介するというところなので、（１）はそのままお聞きしたいのですが、よろしいでしょうか。

○佐久間孝光議長　（１）ということですね。

○２番（森　一人議員）　はい。

○佐久間孝光議長　青木地域支援課長。

○青木　務地域支援課長　お答えをさせていただきます。

具体的にどのような企業と協議等々を行ったかというようなご質問というふうに思います。

先ほどもご答弁申し上げましたが、神岡氏に関しては、町内外、本当にさまざまなところに赴き、いろんな方とお話等々を行っております。一つ一つ挙げますと、なかなか時間もかかってしまって切りがございませんので、代表的なものを幾つか申し上げたいというふうに思います。こちらは、個別の企業の名前等々も出てきてしまいますけれども、ご容赦いただきたいと思います。

町内企業ということで、先ほど、森議員さんのほうから太陽グリーンエナジーと、

こういったお話もいただきました。それ以外にも、ヒシヌママシナリー、こういった企業もあるわけでございますが、そういったところの方とお話をしたということもございます。

あるいは、町外ですが、町の活性化を行うに当たり、例えば東武鉄道、こういったところとの連携は大変重要なものというふうに考えております。そういった東武鉄道にも赴き、いろんな町のＰＲ等々を行っているというふうな活動をしております。

それ以外にも、彼はいろんな楽しい発想というのでしょうかね、いろんなことを考えておりまして、嵐山町でこんなことをやったらいいのではないかということを幾つも提案をいただいております。そういった活動を既に実践をしている町に赴き、みずから体験をしてくる。そういったところの主催をしている方と細かいお話をしてきて、それを嵐山町の活性化にどのように生かしていけるか、そういったことも考えていらっしゃいます。

例えば、かき小屋というものがあります。嵐山町のバーベキュー場、冬の間は何も活用がなされないと。そういった場合において、何かできないか。その一つの発想として、バーベキュー場でかき小屋をやったらいいのではないか。そういったことも現地に行って見てきてどうなんだと、そういったこともいろいろお考えになっております。

今、幾つか一例を申し上げましたが、お話しができないほど、たくさんの活動をされている。多くの方と出会っている。町のＰＲをしていただいている。そのような状況でございます。

以上です。

○佐久間孝光議長　第２番、森一人議員。

○２番（森　一人議員）　理解いたしました。

（２）に移ります。ご答弁をお聞きしまして、広報紙、またツイッターでも情報発信をしていると思いますが、それと神岡氏自身のフェイスブックというお話でございました。私も広報紙、いつも毎回、神岡氏が出ているものは、またフェイスブックも友達になっておりますので、フェイスブック上で活動を見せていただいたりしております。もう結構随分前になりますが、私は、平成26年の第２回のときに、嵐山町のイメージアップ戦略についてということを、町のＰＲについて一般質問をさせていただいたことがございます。また、長島議員も、ホームページであったりとか、ツイッタ

一等について質問されたこともございます。また、今回の一般質問においても、吉本議員が、嵐山町の知名度向上方策についてということで質問をされます。

簡潔に申し上げますと、残念ながらですが、嵐山町はまだＰＲがちょっと足りないのではないかなと思うところがございます。町民や町外に対してのプレゼンテーションが足りていないというところが、嵐山町にとっては本当にネックになってくるのではないかなと私は思っております。きのうもツイッターを確認させていただきましたら、フォロワー数が819、これは結構、自治体としては致命的に低いなと私は感じてしまいます。個人でやっている方からすると、819なんてすぐ超えるような数値でございます。

施政方針にも、嵐山活性化チームプロジェクトにおいて、町おこしディレクターの取り組みの後押しをしていくのだという町長の施政方針もございましたが、少しこれから神岡氏自身がやっていくこと、本当に進めていこうとする企画には、メディア活用や、また以前にもお話ししましたが、フェイスブックとかユーチューブの動画、こういったものを活用していくことが本当に必要不可欠になってくると思うのですが、それについてはもっと前向きに検討を進めていけるようなお考えはないでしょうか。課長にお伺いいたします。

○佐久間孝光議長　青木地域支援課長。

○青木　務地域支援課長　お答えをさせていただきます。

今、町の情報発信についてということでご質問をいただいたわけでございます。町でツイッターをやっておりまして、819のフォロワーというようなお話がございました。実は、私、ここに来て３年が終わるのですけれども、私が着任をしました平成27年の初めですね、そのときにもツイッターをやっておりまして、そのときのフォロワーは200ちょっとでしたね。確かに長島議員からもこのような状況は大変危機的な状況だというご質問をいただいたのは、本当に記憶に深く残っておるところでございます。

日ごろ、町の中では、町の情報をいかに発信をしていくか、これはもう大きな課題だというふうに思います。今、いろんな情報媒体が発達をしてきて、いろんな形態での発信というのが可能になっています。そうした中において、町としては、現状でできることを一つ一つやってきていると。今、申し上げましたが、27年度の初めには200少々だったものが現状は819と、３倍、４倍程度には何とか上がってきたというふうに考えています。

過日、嵐山町の商工会のツイッターもちょっと見ました。そうしたら、ほぼ役場と変わらないのですね。870ぐらいでしょうか。以前は大分、商工会さんよりも少なかったのですけれども、何とかそこに追いついてきたなというふうには思っております。ただ、今後も積極的にこういったものを活用していく。また、今、議員さんのほうからユーチューブ等々お話をいただきました。そういったものも今後は積極的にやっていきたいなというふうに思います。

今は、いろんな自治体で動画をアップしているところもございますので、やっぱり嵐山町としてもそういった動画を何とか発信をしていけたらいいのではないかなというふうに思っております。

以上です。

○佐久間孝光議長　第２番、森一人議員。

○２番（森　一人議員）　青木課長から前向きなご答弁をいただきました。この質問については、これから、後日、吉本議員も質問を控えておりますので、余り突っ込んだ質問はいたしませんが、冒頭の最初の答弁では、平成30年３月発行の「広報嵐山」で、神岡氏の町おこしディレクターの活動を大々的に掲載していただけるということをお聞きしましたので、ぜひすばらしい記事になることを願っております。

（３）に移ります。

○佐久間孝光議長　はい、どうぞ。

○２番（森　一人議員）　先ほど、ご答弁をお聞きしまして、10本もの企画提案書をいただいているというお話でございました。嵐山町の日常を他の地域の人に楽しんでもらう。そして、嵐山町に住んでいる方がそれを認識してもらうと。それで、誇りや嵐山町というのはいいところなのだよというものをというのが神岡氏の考えであると、大変いいことだと私もそう思います。

いろいろお話を聞いた中でも、空き家の古民家の活用であったりとか、田植え体験、野菜の収穫、イベントツアー、嵐山町ロケ地活用、または皮むき間伐材の利用など、いろいろ考えていることが本当に多岐にわたっております。地域支援課だけではなく、課をまたいでの企画立案になってくると思うのですよね。これについて、企画立案されてきたものの検証だったりとか、課をまたいでの会議ですか、そういったものをまとまって、課をまたいで、課長ないし副課長とか職員が各課のほうから出ていって、これについて検証をしたことがあるのかどうかお聞きできればと思います。

○佐久間孝光議長　青木地域支援課長。

○青木　務地域支援課長　お答えをさせていただきます。

先ほど私のご答弁の中で、これまで10本、企画提案書をいただいているということでお話を申し上げました。その中の一つに、町有地ストック活用事業というものを出していただきました。これに関しては、内容を若干申し上げますと、武蔵嵐山駅の西口の駅前に町有地がございます。その町有地をこんな形で活用をしていったらどうかということをご提案をいただきました。町有地ということでございますので、町の組織の中でも幾つかの課に関係してくるわけでございます。町の中では調整会議と、そういった会議を必要に応じて行っております。そういった会議をこの件に関しては開催をし、協議をし、町としてはこういうふうに考えているという方向性を出した。これは一例でございます。

これ以外にも、例えば農業に関することだとか、観光に関することだとか、やはり企画してくるものは多うございます。そういったものに関しては、当然のことながら、地域支援課の職員のみならず、関係する課の職員にも加わっていただき、一緒に考えてもらうというのでしょうか、そういったことについては日ごろから普通の業務というのでしょうか、通常の業務として行っていただいていると。ですから、この神岡さんの活動に関しては、町の組織を挙げて応援をしていくというのでしょうか、そういった形で行っているのが実情だということでございます。

以上です。

○佐久間孝光議長　第２番、森一人議員。

○２番（森　一人議員）　今、課長のほうから、町の組織を挙げてバックアップしていくという大変前向きなご答弁をいただいております。

これについては、本当に神岡氏は、私が駅に向かって出かけるときに、駅前にお茶屋さんがあるのですが、そのお茶屋さんに、言葉は悪いですけれども、寄り込んで、そこでその人と会話をしながら、そこでまた会議なんかも、一般町民の方々と会議とかをしているのですよ。そういうところを見ると熱意を感じますし、本当に危機感を持って、駅前通りを何とかしようという考え方も神岡氏は持っておりますし、本当に足で稼いで情報収集をして、本当にそれのおかげで神岡氏のコネクションがこの１年ででき上がったのではないかなと私は思っております。ぜひ全面バックアップをお願いしたいところでございます。

最後に、（４）に移ります。

○佐久間孝光議長　はい、どうぞ。

○２番（森　一人議員）　今後の活用ということになりますが、地域支援課は本当に業務が多岐にわたっておりまして、大変一番忙しい課なのではないかなと私は思っております。役場職員の人員、職員一人一人の仕事量の関係も理解できますが、町長に少し伺いたいところもあるのですが、いま少し、協働のまちづくり嵐山というところで、町もほんの少し、神岡氏がひとり歩きしている部分というのは、多少、私は見受けられるところがあるのですよ。ですから、少し当事者意識を持っていただいて、本当に神岡氏と一緒になって歩いて、いろんな行動を起こすアクションが欲しいなと思うわけです。

ぜひ、協働のまちづくりという中で、町長、商工会、観光協会ということで、先ほど、多岐にわたっていろんな企画立案を出しているというお話を聞きました。そういった機会を本気になって協議できる場所ですか、役場の中で協議だけではなくて、多岐にわたっているわけですから、神岡氏が企画立案してきたものを協議できる機会を設けてあげるということはできないものでしょうか。町長のそこのご所見をお伺いしたいと思います。

○佐久間孝光議長　岩澤町長。

○岩澤　勝町長　お答えをさせていただきます。

町おこしディレクターについて、いろんな角度から検討をしていただいておりまして、今ご提言をいただきました。

神岡さんも本当に一生懸命やっていただいていると思うのです。それで、嵐山町に新たな産業の風をおこすと、すごく大きなことなのですけれども、一人でそれができるわけないのですよね。

それで、このお願いをするときにも、皆さんと相談をして決めさせていただいたわけですけれども、今、大きく時代が変わっておりまして、社会も変化をしている。そういう中にあって、人の価値観だとか、それからいろんな多様性というのですか、物の見方、考え方というのは個人個人、全くみんな違う。ですから、何に興味があって、何はどうするのだろう、そういうものがなかなか絞れない状況になっているわけですね。

そして、そういう中にあって、嵐山町の中で、今もお話に出ていますけれども、観

光協会ですとか、商工会ですとか、役場の中の職員の考えですとか、地域の皆様の考えですとかいうようなものは前からあって、それでそういうものを使って町おこしをしていこうということで進んできているわけですけれども、なかなかそこのところの限界という、言葉がちょっとうまいのがあれですけれども、そこののりが超えられない状況で来ていたわけですね。そこのところに、ここの中でない風というものが入れられないものだろうかというので、外部から神岡さんをお願いしました。そして、よく話に出ますけれども、「よそ者、若者、ばか者」とか、要するに今までの考え方にとらわれない考え方、そして、それをもとにした行動力というようなものを外部に求めたわけです。それが彼なのですね。彼が今お話にもありましたように、いろんな考え方を出していただいて、提言もしていただいて、そして行動もとっていただいている。これは、神岡さんが本当に一生懸命やっていただいているわけですけれども、そしてそれを受けて町がやるのではないのですね。そういうものを発信をしたものを、町がこういうものを発信していますよというものを、さらに神岡さんの情報を町がさらに発信して、大勢の皆さんにさらにご理解してわかっていただく、感じていただく仕事は、町に大きな仕事があると思うのです。

しかし、そこから発信を受けたものを町がやるというのではなくて、オールラウンドなので、町もやる、観光協会もやる、地域もやる、商工会もやる、いろんな団体が感じて、そこから出たものをヒントにして、枠を広げた形でやっていただけるといいなというのが、最初の取り組みの原点だと思うのですね。ですので、今おっしゃるように、町の中のどこの課がやっているというような感じで受けられるということは、全く町の中の体制がしっかりいっていないと思うのです。やっぱり何課がやるのではなくて、オールラウンドなのですから、町の役場がやらなければいけないわけなのです。そういうものが感じられないということであるとすると、ここの課だけやっているのではないかということであるとすると、ちょっとそれぞれの課のやり方というのが弱いのかなというような感じがいたします。ですので、議員さんおっしゃるように、ここのところが何を、これを受けてやるというのではなくて、何かそういうものをヒントにして、それで枠を広げて、そしてオール嵐山で、だから誰がどこで何をと、もう全員でやっていただくような仕組みはできないものかなというのが一番の発端になっているわけです。ですので、議員さんおっしゃるように、まさにそういうような状況がとれていないということであるとすると、そこのところは何が足りないのかとい

うふうなことをしっかり検証して、生かしてというか、一体となってやっていけるように、さらに研究、検討、勉強をしていきたいなというふうに思っています。

○佐久間孝光議長　第２番、森一人議員。

○２番（森　一人議員）　町長からオール嵐山でやるというお話を今いただきました。神岡氏の中では、誰に誰が頼るのではなくて、もう自分で動き出すのだよと、自分で動き出した中でやることによって、それを共感してくれた人が呼んできて、自分の中でそれを消化して、いろんなことを企画してイベントをやるのだという話も聞いたこともございます。ですから、やはり先ほど言ったように、オール嵐山というところもございますので、ぜひ本当に前向きに神岡氏が出してきたものについて、町だけでやれと言っているわけではないのです。本当に町民、またボランティア団体、各種団体に出てきていただいて、それもまた神岡氏のこういう企画立案をいろんなところに情報発信することによって賛同して来てくれた方がそこに集まって協議をすればいいわけです。そういった環境づくりをやっていかないと、今までは、大変失礼な言い方になるかもしれませんが、何々委員会とかになると、大体同じような嵐山町の中の大先輩たちの顔ぶれがそろっているわけですけれども、それを新しい人を入れたのだから、またそういったところも変えていかないと、新しい発想も生まれないのではないかなと、私はそう思っております。ぜひとも前向きな検討をお願いできればと思っております。

本当に、新しい風を嵐山町に吹かせることができる町おこしディレクターの神岡氏のさらなるご活躍を信じて、私の質問を終わります。

以上になります。

○佐久間孝光議長　どうもご苦労さまでした。

◇　大　野　敏　行　議　員

○佐久間孝光議長　続いて、本日２番目の一般質問は、受付番号２番、議席番号３番、大野敏行議員。

初めに、質問事項１のラベンダー畑のプレオープンについてからです。どうぞ。

〔３番　大野敏行議員一般質問席登壇〕

○３番（大野敏行議員）　３番議員、大野敏行でございます。議長のご指名を受けましたので、通告書に従いまして、一般質問をさせていただきます。

私は、大項目は３点について質問をさせていただきます。

まず初めに、ラベンダー畑のプレオープンについてでございます。平成31年の本格オープンに先駆けて、本年度、プレオープンをいたします。どこまでの計画のもとにオープンをするのか、次の項目についてお尋ねをいたします。

（１）運営母体はどこなのか。

（２）駐車場は料金を取るのか。

（３）入場料金はいただくのか。

（４）違法駐車をどう取り締まるのか。

（５）垣根は張りめぐらすのか。

（６）物品販売は行うのか。

（７）ソフトクリーム等を計画しているか。

（８）見て回るのにただ歩くだけなのか。

（９）日よけ対策は考えているのか。

(10) 指示命令をする責任者はどなたか。

かなり細かく質問をさせていただきましたけれども、よろしくお願い申し上げたいと思います。

○佐久間孝光議長　それでは、小項目（１）から（10）の答弁を求めます。

杉田環境農政課長。

○杉田哲男環境農政課長　それでは、質問項目の１、（１）につきましてお答えさせていただきます。

千年の苑事業運営につきましては、庁内の総合推進会議及び農業者、農産物生産者、商工会、観光協会、地元の区長等で組織する千年の苑事業推進協議会において、事業の推進及び整備計画等について協議し、推進を行っております。

現在、植栽の面積につきましては、全体計画10ヘクタールのうち、約６ヘクタールにラベンダーの植栽が終了してございます。

安全対策としまして、大規模な段差畦畔にある圃場には転落防止柵、圃場への進入防止策といたしましてロープ柵を設定しているところでございます。

圃場内の散策道や安全対策がとれたエリアにおきまして、プレオープンとして開園をしたいと考えてございます。

運営母体につきましては、協議会において先進地の事例を視察調査しており、今後、

どの団体にどういったかかわりを持って参加していただくか、検討しているところでございます。

続きまして、質問項目１、（２）につきましてお答えさせていただきます。

プレオープンにつきましては、まず町民の方やマスコミ関係者、観光業者等に千年の苑ラベンダー農園を知っていただくこと、地域の商業者、農業者が開花時期での物品販売等を試験的に行っていただくことを目的に開催する予定でございます。対象者を限定する予定でございますので、駐車料金については徴収をしないという考えでございます。

続きまして、質問項目１の（３）につきましてお答えさせていただきます。

質問項目１の（２）で目的につきましてお答えをさせていただきましたが、対象者を限定させていただいてのプレオープンでございます。この件も協議会で検討されますが、プレオープン時には、見せられるエリアが限定的であること、入場ゲートの整備や散策道の整備が完全でない状況でございますので、入場料の徴収はしない予定でございます。

続きまして、質問項目１の（４）につきましてお答えさせていただきます。

プレオープンに際し、ラベンダーの圃場内の農地に臨時駐車場として普通車で約300台の用地を確保してございます。圃場内及び外周の道路につきましては、ラベンダー農場の開花時期には、警察と協議を行い、車両の通行規制等を行う予定でございますので、路上駐車の防止は行えるというふうに考えてございます。

また、近隣の道路につきましては、立て看板等の設置により、路上駐車の防止に努めてまいりたいというふうに考えてございます。

続きまして、質問項目１の（５）につきましてお答えさせていただきます。

大きな段差のある畦畔につきましては安全対策として転落防止柵を、水路への転落防止及び道路からの圃場への進入防止策といたしましてロープ柵を区画ごとに囲む方向で計画をしてございます。現在といたしまして、垣根等の設置予定は考えてございません。

続きまして、質問項目（６）及び質問項目（７）につきましては関連がございますので、あわせてお答えさせていただければと考えてございます。

お土産品や農産物、軽食やソフトクリーム等は、来場者にとって非常に魅力的なことでございます。地域の活性化において重要な役割を果たすことと考えてございます。

ラベンダーで有名な北海道富良野のファーム富田では、駐車料金や入場料を取らずに、自社でラベンダーに関する加工品や物品の販売等で維持費等を賄っている状況でございます。また、日高市の巾着田につきましては、商工会が中心となり、出店する店舗の募集から設営管理まで取りまとめて、商業の活性化を図っているケースとさまざまでございます。

事業推進協議会で協議し、方向性を検討してまいりますが、ラベンダー農場の魅力アップと活性化につきましては、商業者、農業者、地域の方々の支援が非常に重要であると考えてございます。先進地での状況を参考に、事業推進協議会や富良野視察団のメンバーを中心に協議しながら、千年の苑であったらいいなと思うような商品等を商工会や観光協会と一緒に調査研究を行い、商工会員等へ推進を行いながら、お土産品の開発や物品販売、ソフトクリーム等の販売に取り組んでいただける方が多くできればというふうに考えてございます。

続きまして、質問項目１の（８）につきましてお答えさせていただきます。

現在の整備計画では、ラベンダーの開花期に、臨時駐車場、物品販売やイベント等を行う広場を設ける予定でございます。圃場内については、散策道を設けて、徒歩による散策を計画しておりますが、プレオープン時には、水路を横断するルートや軽微な畦畔をおりる階段等の整備がまだ未整備な状況でございますので、暫定的なルートとなりますが、平成31年度末には整備が完了し、全体的な散策コースが整備される予定でございます。

先進地の事例を見ますと、圃場内や専用コースをつくり、トラクターバスやカート等による周遊を行ったり、リフト等を活用した見学コースなど、工夫されているところもございます。今後、来場者の意見等も参考にし、魅力アップが図られればというふうに考えてございます。

続きまして、質問項目１、（９）につきましてお答えさせていただきます。

散策ルート内にある大規模な段差畦畔等のところに広場を計画してございます。そこに幾つかのパーゴラを設置し、日よけ対策を行い、簡易なベンチ等において休憩できるスペースを計画してございます。整備計画では、31年度末での設置予定となってございます。圃場内でございますので、除草作業員等の休憩場所とあわせて、簡易的なものができればというふうに考えてございます。

続きまして、質問項目１の（10）につきましてお答えさせていただきます。

千年の苑事業のプレオープンについては、農業者、商工会、観光協会、地元区長から成る事業推進協議会において、先進地での開催方法を参考に、調査検討が進められております。千年の苑事業につきましては、地方創生を目的に、地域の資源を新たな視点で着目し、観光農業として位置づけ、関係者の協力により推進してございます。プレオープンにつきましては、町が中心となり、協議会等の関係者の協力のもとで進められるものと考えてございます。

以上、答弁とさせていただきます。

○佐久間孝光議長　第３番、大野敏行議員。

○３番（大野敏行議員）　再質問をさせていただきますが、プレオープンについての項目の中では、（１）から（10）とありますが、運営母体とか指示命令をする責任者だとか、ちょっと絡むところもありますので、少し行ったり来たりするところがあるかもしれませんけれども、お許し願いたいというふうに思います。

今、千年の苑事業推進協議会というものが設置されておりまして、まだまだ千年の苑につきましては、平成31年度末までの中の整備計画の中で、平成30年６月にプレオープンをするということでございます。プレオープンの意味はどんなものかということを私も調べてみましたら、宣伝であり、コマーシャルであり、本格オープンのときに多くのお客様に来ていただけるための事前に見てもらう、そして、味わってもらう、そういうことであるよということでございます。

今、事業につきましては、推進協議会及び町のほうで中心になって計画をされているのだと思うのですが、実際の圃場の整備については、らんざん営農さんがとり行っていただいております。らんざん営農さんにつきましては、今年度も来年度も同じ整備をするというような形の取り決めみたいなものはできておるのでしょうか。ちょっとその点からお尋ねしたいと思います。

○佐久間孝光議長　杉田環境農政課長。

○杉田哲男環境農政課長　平成31年までのラベンダー圃場のほうの整備の取り決めということでございます。

こちらにつきましては、委員の任期は２年で、全体計画につきましては31年度末ということで予定をしてございます。平成28年度に千年の苑づくり計画策定業務ということで全体計画等をお示しさせていただいてございます。

そういった中で、圃場のほうの植栽、また管理、除草等、それにつきましては、こ

の計画の中では、らんざん営農さんの中でここを担っていただくという形でお話を進めさせていただいている状況でございます。

以上です。

○佐久間孝光議長　第３番、大野敏行議員。

○３番（大野敏行議員）　植栽等、圃場の整備、管理、つくり方については、らんざん営農さんが中心になっていただいていると。千年の苑推進協議会の会長さんというのは、会ですから、会長さんがいらっしゃると思うのですけれども、会長さんの役目は何なのでしょうか。

○佐久間孝光議長　杉田環境農政課長。

○杉田哲男環境農政課長　協議会の会長の役目ということでございます。協議会につきましては、先ほどお話をさせていただきました関係者、こちらの関係する団体の会長、また事務局等があわせて協議会のメンバーとして構成をさせていただいてございます。そういった中で、この千年の苑づくりの計画、各年度の年度当初に事業計画、予算等を協議させていただきまして、各団体でおのおのどういったかかわりを持っていただくのか、どういうところに事業を行っていただくのか、そういったことを協議をさせていただきながら、平成28年度、29年度につきましては、まず、ここのところにラベンダーを植栽をすること、そこが中心となっていた状況でございます。

そういった中で、この協議会の中のメンバーでございますけれども、生産組合につきましては、花卉部会の中でラベンダーの苗の育成、またらんざん営農さんにつきましては、これらの圃場の管理ということを担っていただいているというふうな状況でございます。

以上です。

○佐久間孝光議長　第３番、大野敏行議員。

○３番（大野敏行議員）　町が今のところは主催となって先導していただけているのだと思うのですが、推進協議会ができて、推進協議会を中心に、商工会、観光協会、地元の区長さん等もまざってやっていただこうということなのですが、組織というものは、必ず長のところに責任が出てくるのです。どこでも決定をして責任もとるのが長であるというような形の中で、しっかりとした企画立案をその会が持っていかないと、例えば観光協会はこの中で何をやってもらうのだと、商工会は千年の苑の中で何をやってもらうのだと。例えば、農産物生産者につきましては、ラベンダーの苗をつくっ

てくれよということで、花卉部会でつくっていると。それで、花卉部会でつくったものを買い上げて、そしてあそこに植えつけていると。それで、植えつけまでもできれば生産組合の花卉部会の者もやってくださいよというようなことも実際にやられてきていると。これは事実でございます。

そして一つ、私のほうがまだわかっていないことがありまして、草むしり隊がございます。草むしり隊はどこに雇われて、どなたがお支払いをして、草むしり隊の協力を得ているのでしょうか。ちょっとそこいらもお尋ねしたいと思います。

○佐久間孝光議長　杉田環境農政課長。

○杉田哲男環境農政課長　圃場内の除草の作業員の関係でございます。

こちらにつきましては、千年の苑事業の性格等からいたしまして、雇用の拡大という意味の中で、町の広報等でも募集をさせていただきました。

こういった中で、雇用につきましては、らんざん営農の維持管理費の中で費用を見させていただきまして、町内の方を募集させていただいて、約二十数名、今登録をされているかと思いますけれども、雇用の拡大という観点から、町内の方に募集をして、らんざん営農のところで雇用させていただいているという状況でございます。

以上です。

○佐久間孝光議長　第３番、大野敏行議員。

○３番（大野敏行議員）　31年度までらんざん営農さんとのそういう契約というか、それができているというお話がございましたので、30年度、31年度につきましては、うまい形で推移していけるのかなというふうに思うのですけれども、その先が一番肝心でございまして、その先の32年度からのことを考えた場合には、ここは稼げる農業者の地であるよと、ここを発信基地として稼げる農業をどんどん、どんどん嵐山町の中でつないでいくのだというようなことでございますので、ぜひこの２年間の中でしっかりとしたそういった運営母体をつくっていかなければいけないのではないかなというふうに思います。

活性交付金でしたか、今、国庫補助金の中で金を使わせていただいてこの整備しているわけですけれども、32年度からはそのお金が全てなくなってくるわけですから、この期間にしっかりした組織を立ち上げる、それが大事であるかなというふうに思います。このことにつきましては、千年の苑事業推進協議会がますます力を発揮していただいて、人のことではなくて、自分のこととして推進していただきたいというふう

に思います。その点のほうも、町からはしっかりとそこいらのことをこの推進協議会の中に根づけていただきたいというふうに思います。

これについては結構です。（２）のほうに移ります。

駐車場料金を取るのかということで、あくまでも全て整備しておるわけではないので、駐車場は、料金は今年度は取らないよということでございます。まずは、町民の方やマスコミ関係者、観光業者等に来ていただくということでございますが、プレオープンということが広報されます。プレオープンが広報されたときには、当然、町民も町外の方もかなり関心を、嵐山町の千年の苑については関心を持っていらっしゃいますので、多くの方が押しかけてくるかなというふうに思うのです。ですから、駐車場料金は今回取らないよと、このプレオープンでは取らないよということは、それはそれで結構だと思います、取らないということで決めたのであれば。

そうすると、（４）の違法駐車との関連が恐らく出てくるかなと。土曜、日曜、休みの日になると、かなりの人が来るかなと。ラベンダーというのは、花が咲く時期は６月、７月の２カ月だけですから、１年を通して咲いているのであれば、分散して見るでしょうけれども、その２カ月ですから、集中して恐らく来るのかなと。皆さん、花は１回見たいのです。見たいから見に来る。そのときに、駐車場は料金を取らないから、勝手に利用してくださいよというような駐車場の運営をされるのでしょうか。それとも、誰か１人か２人いて、車の置く場所を指図したりする方を置くのでしょうか。そこいらをちょっとお尋ねしたいと思います。

○佐久間孝光議長　杉田環境農政課長。

○杉田哲男環境農政課長　駐車場の人員の配置につきましてお答えさせていただければと思います。

まだ、細かい部分につきましての協議というものは、協議会の中でも行っていないところが現状でございます。先進地の例といたしますと、やはり入り口のところ、圃場内でございますので、入り口、出口のところには、通常の例といたしますと、人員を配置させていただくことというものは出てくるかと思います。

また、こちらの地理的なことで、隣接のところにはバーベキュー場等もございますので、そちらを利用される方の駐車というものも防止させていただかないと、大野議員さんのほうのご指摘のとおり、台数がかなりの量は来ると思いますので、やはり時間も早目にという形での管理というものは必要かと思います。その辺も踏まえまして、

人員配置につきましては協議会等も含めまして検討させていただければというふうに考えてございます。

以上です。

○佐久間孝光議長　第３番、大野敏行議員。

○３番（大野敏行議員）　プレオープンは駐車料金はいただかないのですけれども、本格オープンになったときにはいただくのでしょうか。それも協議会とのこれからの相談なのでしょうか。お尋ねしたいと思います。

○佐久間孝光議長　杉田環境農政課長。

○杉田哲男環境農政課長　本格オープンの駐車場料金でございます。

こちらにつきましては、平成28年度の事業計画を策定する中でも、関係団体等のヒアリング等も行ってございます。先ほどの答弁でもお答えさせていただきましたけれども、隣接地にバーベキュー場の駐車場、そういった有料の駐車場もございます。それらの兼ね合いもございますので、料金等につきましては、まだ具体的なものというものはお示しされてございませんけれども、そういった近隣の施設への配慮というものも一つ考えながら、協議はされるものというふうに考えてございます。

以上です。

○佐久間孝光議長　第３番、大野敏行議員。

○３番（大野敏行議員）　早い時期に、近隣でバーベキュー場がございまして、観光協会さんがそちらの管理運営をされております。１日1,000円の駐車料金をいただいております。朝来て、夕方までいらっしゃるので、バーベキュー場はそんな形でいいかと思うのですけれども、このラベンダーについては長くて２時間、短くて30分、それで見終わってしまうというようなこともありますので、調整をうまくしながら、そうしていただければというふうに思います。

入場料金につきましても、このプレオープンでは見せられるエリアが限定的であるので、いただかないよということでございます。入場料金を委託にしても何にするにしても、人というものが関係してきますので、人員配置をどうするのかとか、いろんな問題がこれからも出てくると思います。私は、入場料金をいただくのに、人がいなくても、機械化をできることは機械化をしていくとか、そんなことも必要かと思います。そんなことも含めて、早急な検討を協議会ともども、それから、観光協会がバーベキュー場でありますので、関連するでしょうから、そこいらもしっかりと早いうち

に検討していただくということが肝心であるかなと思うのですけれども、その点についてだけお答えをいただきたいと思います。

○佐久間孝光議長　杉田環境農政課長。

○杉田哲男環境農政課長　体制のほうを早期にということでございます。

平成29年度に、富良野に視察団ということで先進地を見させていただきました。そういったものを踏まえて、平成28年度、29年度につきましては、プレオープンに向けての協議会の中でも、やはり植栽、苗の栽培、そういったものが第一優先かなというふうに考えてございました。

そういった中で、プレオープン、またプレオープンの中でどういった形の課題も当然見えてくると思います。そういったものを踏まえて、これからは、31年度のオープンに向けての体制づくり、またその後の運営につきましても含めて検討、協議を進めていく段階かなというふうに考えてございます。こちらにつきましては、31年度のオープンというのはもう待ったなしでございますので、駆け足でその辺の協議も進めてまいりたいというふうに考えてございます。

以上です。

○佐久間孝光議長　会議の途中ですが、暫時休憩をいたします。

再開時間を11時10分といたします。

休　　憩　午前１１時００分

再　　開　午前１１時１０分

○佐久間孝光議長　休憩前に引き続き会議を開きます。

大野議員の再質問からです。どうぞ。

○３番（大野敏行議員）　それでは、今、（３）の答弁をいただいていましたので、（４）のほうに入ります。

地元の警察署と協議を行って、車両の通行規制を行うということでございます。しっかりと取り締まりをしていただきたいと思います。

そして、あの千年の苑の地では、まだ地元の農業者も農業をしているところもございますので、あそこはあくまでも農耕者専用の道路になっております。トラブルがないように、しっかりとした手だてはしておいていただきたいとは思うのですが、その点につきましてお尋ねしたいと思います。

○佐久間孝光議長　杉田環境農政課長。

○杉田哲男環境農政課長　千年の苑周辺の道路の規制と耕作者のほうの調整でございます。

　こちらにつきまして、今、この10ヘクタールのうちの地権者で、２名の方につきましてはまだご同意をいただけない状況でございます。将来的にはご協力を願って、この地の中でというふうに考えてございます。

　直接、そこのところで耕作されている方が今１件でございます。その方ともお話しをさせていただいている状況でございますけれども、通行規制につきましても時間を区切っての……これは先進地の例でございますけれども、例えば朝８時から夕方５時までとか、そういった形で規制をかけているケースもございます。時間帯等も含めまして、耕作者とのトラブルがないように、調整を図っていきたいというふうに考えてございます。

　以上です。

○佐久間孝光議長　第３番、大野敏行議員。

○３番（大野敏行議員）　ウイークデーの月曜から金曜までは、警察署も仕事の時間の中でできると思うのですけれども、土曜とか日曜とか、警察に頼るだけではなくて、協議会の中でも人員のほうは多少出す手当だとか、そんなことも考えていらっしゃるのでしょうか。お尋ねしたいと思います。

○佐久間孝光議長　杉田環境農政課長。

○杉田哲男環境農政課長　駐車違反等の人員配置でございます。こちらにつきましては、まだ具体的な協議というものにつきましてはされていないわけでございます。千年の苑のエリアのところにつきましては、そういった形で時間帯を設けまして、進入のほうの規制というものができるかというふうに考えてございます。

　また、川の対岸等につきましても圃場がございます。そういった中への違法な駐車等々も、道路幅員が狭い状況でございますので、そういったものにつきましては、予防といたしまして看板等の設置はできるかと思います。また、必要に応じまして巡回等も今後考えていく必要があるのかなというふうには考えてございますけれども、どういうふうな手法でというものにつきましてまでは、まだ具体的な案は協議されていないというのが現状でございます。

　以上です。

○佐久間孝光議長　第３番、大野敏行議員。

○３番（大野敏行議員）　なかなか民間人が取り締まりをするというのは難しゅうございまして、警察官みたいに、誰が見ても「この人に言われたら、注意しなきゃいけないな」ということであればいいのですけれども、それは大変なことでありますので、そこいらのところもしっかりとよく協議をしていただきたいというふうに思います。

（５）垣根を張りめぐらすのかということに関しまして、ロープ柵で区画ごとに囲む方法で計画をしており、垣根等の設置予定は今のところありませんという回答でした。来年の平成31年の本格オープンのときに、駐車料金をいただいたり、入場料金をいただくとなった場合に、ロープだけでどこからも見えるよと、別に入場料金を払って入らなくても見えるよということになると、なかなかここの運営は難しいのかなという気がするのですけれども、将来的にわたっても垣根等はつくらないという予定なんでしょうか。お尋ねします。

○佐久間孝光議長　杉田環境農政課長。

○杉田哲男環境農政課長　将来的なところにつきましては、まだ費用対効果等々の維持費とのこともございますので、まだ具体的にそこまでというものは今協議されていない状況でございます。当然、推進協議会の中でも、やはり対岸の堤のところから見えてしまうというものについての協議というものは提案はされてございますけれども、具体的な手法につきましては、まだどういった方向でというものは出されていない状況でございます。まずは、今のところといたしましては、圃場への進入を防ぐということを目的に、ロープ柵を設置をするというところでとどまっている状況でございます。

以上です。

○佐久間孝光議長　第３番、大野敏行議員。

○３番（大野敏行議員）　廃棄物の中間処理場みたいに、ああいうふうに垣根で囲ってしまっては、大変あの地にはふさわしくないという気は私もします。ただし、入場料を払ってでもそこに入って見てみたいよと、近くに行ってにおいを嗅ぎたいよというようなことであった場合に、景観を余り妨げないような、例えば竹を使った垣根ですとか、今、里山事業の中で竹の伐採をいっぱいしています。ああいう竹を使った垣根をつくるとか、そんなことも考えてもらったらいいのかなという気もします。ぜひ、来年のことですから、いつまでも待っていられません。すぐ来てしまいます。ですか

ら、そんなことも含めて、よく早急に検討していただきたいというふうに思います。

（6）、（7）に入ります。物品販売、ソフトクリーム等は計画していないのかということでございまして、答弁にもありますように、来場者にとって非常に魅力的なことでありますと、地域の活性化においては重要な役割を果たすことと考えておりますということで答弁をいただいております。このことにつきましては、地元の商工会が中心になったりもされるのでしょうけれども、嵐山町の中でソフトクリームなんかは手がける人がいないよとなった場合には、私は外から呼んできてでも、ラベンダーのソフトクリームをあそこへ行けば、嵐山のラベンダー園へ行けば食べられるといったものが必要なのです。花より団子ですから、人は食べる物を求めて結構遠くまで行きます。花は１回見れば脳裏に焼きついているのですけれども、食べ物は１回食べて、もう食べたからいいやというのではなくて、何回も食べたくなるものです。そういったものも早いうちに計画していただくことが重要であると私は思います。ぜひ、商工会ともいろいろこれから相談していただくのでしょうけれども、そこいらのところも含めて、確実にこの分野はやりましょうよというようなことの発信もしていただきたいというふうに思うのですけれども、その点についてはいかがでしょうか。

○佐久間孝光議長　杉田環境農政課長。

○杉田哲男環境農政課長　商工会へのアプローチということでございます。

先進地の視察の中でも、商工会のメンバー等にもご参加をしていただき、報告会の中でも商工会に声をかけさせていただきまして、先進地の事例をご紹介させていただきました。そういった中で、また平成30年度につきましては、そこの部分が非常にウエートが大きいのかなというふうに考えてございます。今年度実施しております計画策定の中でも、商工会等のヒアリングも実施してございますので、また機会をつくって、多くの方に参加していただけるような推進を図ってまいりたいと、これにつきましては、商工会の会員の方々が自分でやっていただくというものが中心になってくるかと思います。そこまでの推進につきましては、こちらの協議会を中心に行ってまいりたいというふうに考えてございます。

以上です。

○佐久間孝光議長　第３番、大野敏行議員。

○３番（大野敏行議員）　嵐山町の商工会さんの場合、確実性はあるのですけれども、積極性がないということを私は常に感じておりまして、そういう意味では宣伝部なん

かはさくら花火で積極的にやっていただいてはおるのですけれども、物品販売に関してなかなか積極的でないところがあって、もう何年も続いている中心街活性化の朝市でも、本当に何店舗も出ていません。だから、もっと積極的にこの事業を通して商工会の中でももうけていくのだというようなことを発信していただける、そんな形のものを何とか指導してもらいたいなという気がします。その辺にしておきます。

（8）見て回るのにただ歩くだけなのかという質問に対しましては、徒歩で散策を計画しておりますということでございます。このプレオープンについては徒歩で回ってくださいよと、特に駐車料金もいただきませんし、入場料もいただきません。そこへ来ていただいて見ていただきますよということでございますが、私も、まだまだ完成していない60％の完成ぐらいのところを実は歩いて回りました。歩いて回りましたら、私が脊柱管狭窄症ということもあるのですけれども、休みたくなったのですね。途中で休みたくなって、どこかで休めないかなと思ったのですけれども、どこも休むところがないのですよ。やっぱり簡単な椅子でもところどころに、それは灌木材でつくった椅子でもいいし、それこそさっき言った竹でつくった椅子でもいいし、そういったものがちょこんちょこんと置いてある。それは、あそこに来るお年寄りに対する優しさでもあるかなという気がします。

プレオープンで入場料をいただかないのだから、勝手に歩いて見てくれよというだけでは、受け入れ態勢としては、相手の側に立った受け入れ態勢ではないのではないかなという気がします。少しそこいらのところも、プレオープンまではもう日にちが余りありませんけれども、多少なりともお考えをなさったらいかがかなと思うのですけれども、その点についてお尋ねしたいと思います。

○佐久間孝光議長　杉田環境農政課長。

○杉田哲男環境農政課長　椅子等の休憩施設の関係でございます。

こちらにつきましては、プレオープンについては、先ほど答弁をさせていただきましたけれども、ここの場所を知っていただくということが中心でございます。また、31年度のオープン等に向けて必要なものにつきましては、簡易的なものでも休憩の椅子、例えばの話でございますけれども、丸太を切ったものを椅子がわりに置いておくとか、そういうふうなこともあるかと思います。そういったところも含めまして、休憩施設等も考慮していきたいなというふうには考えてございます。

以上です。

○佐久間孝光議長　第３番、大野敏行議員。

○３番（大野敏行議員）　できるだけ早く、やっぱりプレオープンに来た人が来年も行こうよと、本格オープンのときに行こうよと、そういう気持ちにさせることが大変大事であるかなというふうに思います。

先ほども申し上げましたように、関係者だけをプレオープンでは来ていただこうという思いがあったとしても、相手方、来ていただけるお客様方は、そんな思いは関係なく、自分が行きたいと思ったら行くし、家族で車で来て、おじいちゃん、おばあちゃんも行こうよと、一緒に連れていくからねと、それで来ていただける。その方々が来年度の本格オープンについて大変重要なお客様になってくるというふうに思いますので、ぜひそこいらのこともお考えになって、それは町だけに申し上げるのではございません。推進協議会が本気になって、そこいらまで検討していただくということをお願いしたいと思います。

日よけ対策につきましては、幾つかのパーゴラを設置しというふうに書いてあります。パーゴラというのはどんな形の日よけなのでしょうか。

○佐久間孝光議長　杉田環境農政課長。

○杉田哲男環境農政課長　パーゴラの構造でございます。ホームセンター等でも、花卉類が、花ですとか、そういったところを展示しているところによくありますけれども、藤棚みたいなような木質でつくったようなものでございます。そういったものを置くと、基礎がなくて木造のものを置いておくというふうな状況で、その上に、日光等が強い場合にはよしず等を張って日射を遮るというふうな簡易的なものでございます。

以上です。

○佐久間孝光議長　第３番、大野敏行議員。

○３番（大野敏行議員）　パーゴラについては、今年度、プレオープンに向けて設置をされるのでしょうか。それとも、31年度からこれについてもなってしまうのでしょうか。ちょっとお尋ねします。

○佐久間孝光議長　杉田環境農政課長。

○杉田哲男環境農政課長　パーゴラと簡易的な先ほどの休憩施設につきましては、31年度を今現在としては予定をしてございます。

○佐久間孝光議長　第３番、大野敏行議員。

○３番（大野敏行議員）　31年度ということでございますので、今年度のプレオープン

についてはその準備も何もないよということでございます。日よけの傘も置く準備もないということでしょうか。

埼玉県の比企郡の地域は、日照時間がすごい長く多い地域で、暑い熊谷という有名な地域でございまして、６月、７月という時期は本当に暑いかなと思うのです。そこへ来て何人も日照病で倒れてしまってはまた困りますので、少しぐらいは、使っても使わなくても何本かの日よけ傘みたいなものが形だけでも準備してあると、そういったものはある程度は必要なのではないかなと思うのですが、いかがでしょうか。必要はないとお考えですか。

予算がないと言えばそれまでなのですけれども、傘については、例えばいろんなところで忘れ去られてしまった傘が、処分に困っているようなところが結構あります。そんなところに声かけをしていただいてくるとか、そんなこともできなくはないと思うのですが、いかがでしょうか。

○佐久間孝光議長　杉田環境農政課長。

○杉田哲男環境農政課長　日よけ対策のほうの傘のほうのご質問でございます。

こちらにつきましては、全体的な計画の中で、当然、リピーターとして来ていただける方につきましては、そういった形で地理的条件、天候等にもよりまして、ご自分で持参をされるというふうなケースもあるかと思います。

また、園路の中の全体の計画の中で、先ほどご質問等もございましたけれども、休憩施設、そういったものを踏まえまして、必要な箇所につきましては、そういう対策も順次とっていければなというふうに考えてございます。

以上です。

○佐久間孝光議長　第３番、大野敏行議員。

○３番（大野敏行議員）　プレオープンに先駆けまして、町長の考えている思いも当然あるかと思います。できる範疇とできない範疇とあったりして、どこまでの準備を、ここまでは最低限しなければいけないよとか、そういうお考えがもしあるのでしたら、ぜひ一言述べていただきたいというふうに思います。

○佐久間孝光議長　岩澤町長。

○岩澤　勝町長　ラベンダーのプレオープンについて、いろいろご提言をいただいておりますけれども、一番心配をしていただいてしまうというのが、タイムスケジュールができていないということなのです。これは、一番先にすぐつくってもらわなくては

いけないと思うのです。事業推進協議会のほうにお願いをまた改めてしますけれども、こういう状況でこういうふうに進めていきますよということを、それこそ広報でわかってもらう状況で、「ああ、そういうことになるんだ」みたいな感じが出てくると、わくわく感というのが出てくると思うのです。ですので、これは早急に検討していただきたいなというふうに話をしたいと思います。

そういう中で、どこまでできるかというのが、私もこれは推進協議会のほうにお願いをしていますので、どういうところまでどういうふうになっているのかわかりませんけれども、いずれにしても正式なオープンに向けて試運転になるわけですから、「何だ、あれじゃあ、行ってもしょうがねえな」みたいな感じになってしまったらもう終わりですので、しっかりとそういうところを練ってもらってやらないといけないなというふうには、今、いろいろお聞きをする中で、改めてそんな感じがしております。

そして、いろんなプレオープンに向けての事業も推進していただいているわけですけれども、これは推進協議会のほうにお願いをしていますので、そこのところでしっかり責任を持ってやっていただく。そして、最終的なのは、言うまでもありませんけれども、補助金をいただいておりますので、町のほうで最終的な責任というのは当然あるわけですけれども、その前のところを、町にそういうのがあるからといって、町がいろいろ指示を出し、話をして、こういうふうにしなさい、ああいうふうにしてください、これがいいのではないだろうかということになってしまうと、さっきの神岡さんではないですけれども、今までの枠にはまってしまうのではないかなというような感じが私とすると強く思っております。ですので、できるだけそうでなく、皆さんの知恵を出していただいて、研究していただいて、検討していただいて、そういう中で方向を出してもらう。そして、何よりこれだけの予算を投入してやる仕事ですので、持続可能性というのもしっかり確認をしていただいて始めていただく。これは、また機会があったら、改めて話をお願いしようと思っていますけれども、その前に、ここのところまで来ております。時間がないよというお話です。まさにそのとおりだと思いますので、もう一回タイムスケジュールを含めて、推進協議会のほうに必要なことは話をしていきたいというふうに思っております。

○佐久間孝光議長　第３番、大野敏行議員。

○３番（大野敏行議員）　まず、協議会のほうにしっかりと、はっきりと、タイムスケジュールも含めてお願いをしていただきたいというふうに思います。

（10）で１点だけお尋ねしたいと思います。私は、この一般質問を提出したのが２月７日でございまして、２月７日の時点では、３月度の議会中の議案がどういう議案が出てくるかというのは全く知らずに出させていただきました。今後、議案第７号の中で審議されることがありますので、余りああではない、こうではないとお尋ねはしませんけれども、このラベンダー園ができる最初の発信をされた方が嵐山町のお仕事をしておりまして、農業活性化アドバイザーが今度、千年の苑事業推進員になるということでございます。この方がどこまでのことを千年の苑の中で力を発揮していただけるか、大変期待をしておりますし、中心になる方が、こういう人が１人いないと、絶対におくれるだけです。早くは進みません。ですから、このことについてはまた議案審議の中でお尋ねしていきたいというふうに思います。

次のほうに移らせていただきます。

○佐久間孝光議長　はい、どうぞ。

○３番（大野敏行議員）　大項目２、健常者でない人たちに休憩椅子の設置を。

お年寄りや体の不自由な人たちが町なかに出ようとしても、自由に気ままに休める場所が余りないという声を聞きます。町民の協力を得て、店頭や個人の家に休憩椅子設置運動を展開する考えがありますか。椅子は誰でもそれとわかるようにリボン等をつけたらいいと思います。新品の椅子でなく、企業、個人で使用していたものでもよいと思います。それについてお尋ねしたいと思います。

○佐久間孝光議長　それでは、答弁を求めます。

石井健康いきいき課長。

○石井　彰健康いきいき課長　質問項目２につきましてお答えをいたします。

高齢者や障害のある方が移動し続けることは、大きな負担を伴うものであります。ご質問の休憩椅子設置運動という考え方につきましては、高齢化がますます進行していく中でまことに共感できる考え方であります。

町では、高齢者等が安心して快適に生活を送ることができるよう、公共施設等のバリアフリー化を推進しておりますが、椅子の設置につきましては、まずは駅や公共施設への設置について考えてまいります。

以上、答弁とさせていただきます。

○佐久間孝光議長　第３番、大野敏行議員。

○３番（大野敏行議員）　公共施設等のバリアフリー化と駅や公共施設への設置という

ことでございます。なぜこんな質問をしたかと申しますと、私の知人の奥様が倒れまして、命は取りとめたのでございます。リハビリをしまして、つえを突きながら歩けるようになりました。結構活発な人だったのですけれども、なかなかその後、外に出ても休むところがないので、出づらくなっちゃったというようなことをお聞きします。健常者であるときはわからなかったものが、そうでない立場になるとよく見えてきているのですよと。

町では、駅を中心としたり、役場であったり、交流センターであったり、そこそこの公園には椅子もあります。ただ、その人たちが自分の地域だとかを散歩して歩いたり、リハビリのために歩いたりするのに、やはり200メーター、300メーター歩いたら、ちょっと座りたいなというふうなことが結構あるらしいのです。ですから、嵐山町の中にぽつんぽつんと休憩できる場所があるのではなくて、200メーター、300メーター行ったら椅子が１つ置いてあるよとか、それは例えば商店の軒先に１個や２個置いてあって、それが福祉のための椅子であったり、それは何も町で予算化してそれをつくれと言っているのではなくて、そういう形の運動をするためには、町民みんながその気持ちにならないとなかなかできないかなということがございます。そうするためには、投げかけをする必要があるのですね。どういう人たちが投げかけをしていくかというと、当面のところは区長さんであったり、民生委員さんであったり、そんなところに投げかけをしたりしながら、椅子を置くのに協力していただけるようなうちがあるだろうかと、椅子を置くのに協力していただけるようなお店があるだろうかと、そんなことも投げかけていかなければいけないのですけれども、その点につきまして、町のほうではどういう考え方を持っていらっしゃるでしょうか。

○佐久間孝光議長　石井健康いきいき課長。

○石井　彰健康いきいき課長　お答えをいたします。

ただいま議員おっしゃるとおり、高齢者等の方、歩く道が長くなると、本当に休憩をしなくてはいけないという状況ということは承知しておるところでございますけれども、本来個人の商店、あるいは個人の家等、そういった投げかけということでございますけれども、安全性、あるいは利便性等も考えて、その辺が投げかけていって、またこれからも協力をしていただけるというようなことになるかどうか、いろいろまた研究等もさせていただきたいと思っております。

以上です。

○佐久間孝光議長　第３番、大野敏行議員。

○３番（大野敏行議員）　やっぱり投げかけをする必要があるのです。投げかけをするときに、では役場の職員さんにやれと言っているわけではないのですね。地域で活動されている中心になっている人たちの協力を得なければできません。先ほども申し上げましたように、区長会の中で区長さんに、こんな形で協力をできないかと、また、民生委員の会で民生委員さんに、こういう形でできないかと、あなたのうちでは、うちの前にぽつんと１つ町民の休憩椅子でもいいです。シールを張った椅子を置かせてもらえないかとか、そんなことは早くもし投げかけるのであればやってもらいたいのですね。検討していると、検討している時期が２カ月、３カ月とたってしまうと、実施できるのは１年先になってしまうかなというふうに思います。まず、そういう投げかけがまずはできるかどうか。投げかけを検討しますということではなくて、当然、椅子を提供してもらえる企業があるか、個人のうちがあるか、それも出てきます。

それから、先ほどのラベンダー園のときにお話ししたように、もう竹がいっぱい切ってあるのですよ。積み立っていますよ。竹で椅子をつくっても費用はかからずできます。そういったボランティアさんは、町なかにも結構いらっしゃると思います。みんなで３人かけられるような長椅子をつくってみようやとかがあると思います。それがお金をかけない福祉向上につながってくるのかなというふうにも思うのですけれども、今ここで「すぐします」という返答はできないと思いますけれども、それは前向きに検討を約束します等ぐらいの回答をいただけませんでしょうか。

○佐久間孝光議長　石井健康いきいき課長。

○石井　彰健康いきいき課長　お答えをいたします。

前向きにということでございますけれども、なかなかこちらのほうも、公共施設等、今ある状態のところを休憩にしていただくような形で考えておるところでございまして、今後、また研究等もしていくということでご承知をお願いしたいと思っておるところでございます。

以上です。

○佐久間孝光議長　第３番、大野敏行議員。

○３番（大野敏行議員）　投げかけというのは一部の人だけしたら、やっぱりこれは不公平なのです。投げかけをしても、うちらのところはやりますよと手を挙げてくれるところもあるだろうし、うちのほうはまだできませんよというところもあると思いま

す。まずは、私のほうはできるよと、みんなで協力してこの地域はやるよというふうな地域が出てくれば、そこから始めてもらってもいいのかなと思うのです。それがまずは初めの一歩というやつで、その一歩がないと、全て足並みをそろえてやろうとしても、それは無理ですよ。ですから、そういったことに対して、健常者でない人たちももっともっと町に出ていける、そういったことに協力をするという意味の中においても、ぜひ検討してもらいたいと思うのですけれども、副町長はどのようにお考えでしょうか。

○佐久間孝光議長　安藤副町長。

○安藤　實副町長　課長から、大野議員の考え方には共感をしたいというふうな答弁がありましたし、私も大野議員の健常者並みに高齢者や障害を持たれている方が安心して町なかを歩ける、休める場所がある、そういう町をつくっていく、その考え方は大いに、大野議員の優しい温かい気持ち、敬服をいたします。

それで、取り組む方法を、ユニバーサルデザインとよく言いますけれども、今、嵐山町で、仮に駅からおりて女性会館まで歩いていく中で、歩道に段差があったり、あるいは危険な場所があったり、そういったことを点検しながら、日々管理をしているわけですけれども、全ての事柄にそういう気持ちを持って物を見たときに、果たしてどんなことを我々ができるのだろうというふうに思うわけです。そうしますと、まず第一歩として、課長からは、まず町がやってみようよと、公共施設や駅等にまずやってみて、それから町民の皆様、商店主の皆様にご協力をいただく方法はどうだろうかと、こういうことが課長の答弁でございまして、考え方は大賛成でございますので、まず第一歩をそういう形でやらせていただければ大変ありがたいというふうに思っております。

以上です。

○佐久間孝光議長　第３番、大野敏行議員。

○３番（大野敏行議員）　それこそ前向きな回答をいただいたような気がします。

どういう椅子であるかということは、やっぱり利用する人にもちゃんとわかってもらう必要があると思うのです、それは。ただ置いてある椅子をではなくて、この椅子を使われる人も、使わなくて済む人も、一緒に町に出て、自分の健康を自分でつくったり、町の活性化に取り組んでいくのだというふうなことでは、その椅子がどういう椅子であるかというシールぐらいは、またリボンぐらいはつけたりしておくことが私

は大事であるかなというふうにも思うのですけれども、そうなったときのシールをつくったり、リボンをつくったりするのも費用はかかるわけなのですけれども、それが展開していけるようであった場合には、そこいらのシールとかリボンぐらいのご協力はいただけるものなのでしょうか。まだ今の時点では回答できませんか。お尋ねしたいと思います。

○佐久間孝光議長　石井健康いきいき課長。

○石井　彰健康いきいき課長　お答えをいたします。

　シール、リボンということの費用でございますけれども、金額的にもそれほどではないとは思いますけれども、財政面等いろいろございますので、今後研究していきたいと思いますので、よろしくお願いをしたいと思います。

○佐久間孝光議長　第３番、大野敏行議員。

○３番（大野敏行議員）　やっぱり町民がみんな幸せで健康でいてほしいということをどなたも口で申し上げたりするわけですけれども、それがどんな形であれ、少しずつ形になっていくことが大事であるかなというふうにも思いますので、ぜひ前向きな検討をしていただきたいなというふうに思います。

　３つ目の大項目に入ります。

○佐久間孝光議長　どうぞ。

○３番（大野敏行議員）　「わたしノート」を町民一人一人がつくってみては。

　嵐山町は、人口が減っていくのに世帯数はふえていっています。ここのところ、この何カ月かはそうではない状況のようでございますが、恐らく独居老人もふえているものと推察されます。その人たちが故人となられたときに、果たして何が残されているのかわからないとの話を聞きます。本来、家族間でしっかりと話し合いをしておくべきことですが、そうでない家庭が残念ながらふえているようです。

　書き方を統一した「わたしノート」を１家族に１冊配布することにより、お互いに協力し合い、記入することができるでしょう。もしものときも安心であるために、「わたしノート」（エンディングノート）の配布を検討してみてはいかがでしょうかということでございます。

○佐久間孝光議長　それでは、答弁を求めます。

　山下長寿生きがい課長。

○山下次男長寿生きがい課長　それでは、質問項目３につきましてお答えをいたします。

「わたしノート」（エンディングノート）は、自分に万が一のことが起きたときに、家族や大切な人に伝えておきたいことを書きまとめたノートのことでございます。これは、自分の死や病気等により意思疎通が困難になったときのために、希望する内容等を書いておくものであり、遺言書のような法的効力はございません。このノートにより、残された家族等が困らないようになることはもちろん、もしものときに備え、医療や介護について考え始めるきっかけになったり、自身の人生の振り返りや今後どのように過ごしたいかを考える機会ともなるものでございます。

現在は、さまざまな形の「わたしノート」（エンディングノート）が出版されており、無料で配布されてもおります。また、自治体でも作成、配布しているところもあるようです。今後、町でもそれらを参考にし、研究していきたいと考えております。

以上、答弁とさせていただきます。

○佐久間孝光議長　第３番、大野敏行議員。

○３番（大野敏行議員）　私も今、67歳になりまして、私の同級生も、同級生ですからやっぱり67歳、その近辺の方々と親しくおつき合いをしております。亡くなる親がふえる世代になってまいりまして、嫁さんの立場から、実はこのような話が何件か私のところに来ました。本来であれば、うちのことについてはうちの中で話し合っておくのが当然でございますけれども、なかなか核家族の中になってしまって、そういった話し合いがそうされていないんだよと。かといって、嫁に来た立場の私たちは、「おじいちゃん、おばあちゃん、どうなっているの」ということをなかなか聞けないのだよと。実の子である旦那さんは聞けるのでしょうけれども、なかなかそういうことには無関心な男性が多くて、大変困っているのだというような話もお聞きしました。

町では、2011年に、こんないい冊子をつくってくれたのです。「嵐山町暮らしの便利帳」というもの、これにつきましては、株式会社サイネックスさんのご協力を得てつくっていただいて、私もこれは重宝してよく見させていただいています。これだけの冊子を町民の１世帯１世帯に配るというのは大変なことであったなというふうに思います。よくできてもおります。こんなふうなものまでつくる必要はないのです。答弁でもありましたように、エンディングノートというのは、無償でも付録や何かで配っているところもありますし、書店でも売ってもございます。

私のここにあるのは、「2018年未来にのこすわたしノート」というやつで、これは、家の光協会の12月号の付録でございます。「家の光」を私とっているものですから、

こういったものが付録でついてきております。全部で32ページなのですけれども、すごくよくできているのです。これを皆さんにコピーをとって、きょうの一般質問で資料としてお渡ししようと思ったのですが、家の光協会の許可をとらないと、勝手にコピーして渡せないものですから、皆さんにはお渡ししていないのですが、ここで最初のページでは、「５分で書こう私の終活」というような形で、Ａ、Ｂ、Ｃ、Ｄと４つのくくりの中で質問があって、「はい」と「いいえ」だけなのですね。「はい」と書いたところには、「はい」の次のページがあって、そこに詳しいことを書きなさいよというようなことで、こういったものを同じ書式を書くと、皆さんで、私のうちはこうして書いたのよ、私のうちはこうなのよと、中身は個人情報ですから見せっこしなくてもいいのです。でも、あそこのところのページはこう書けばいいのよ、ああ書けばいいのよというようなことで、すごく協調性が生まれてくるというか、書いたことのない人でも書きやすいのです。そういう意味においては、町で統一したものを町独自でやらなくても、先ほどのように、何かの機会でこういったところの……これは大変、この町なかの企業や何かの協力金もいただいているのですね。あらゆるところにコマーシャル、宣伝が出ています。商店や何かも出ています。ですから、恐らく町ではそんなにお金をかけなくても、これはできたのかなというふうに思うのです。ですから、そういうふうに民間の力をおかりしてこれをつくることは可能かなとも思うのですけれども、その辺についてはいかがでしょうか。お尋ねしたいと思います。

○佐久間孝光議長　山下長寿生きがい課長。

○山下次男長寿生きがい課長　お答えをさせていただきます。

民間の力をおかりしてつくることは可能なのかという質問かと思います。先ほどの答弁の中でもさせていただきましたが、自治体の中でも、幾つかの自治体のほうでこれの作成をして配布をしているところもございます。そちらのほうの例を見ますと、坂戸市さんなのですが、こちらのほうの作成方法としますと、作成する編集会社を公募して、その会社が独自に作成をしているということで、市の予算は特にかかっていないというようなこともございます。

それから、今現在つくっているということで、北本市さんなのですけれども、こちらのほうも、市と協定を結んだ業者が民間企業等から広告掲載を募って、その広告料や協賛金で作成をしているというようなことがございますので、嵐山町においてももしそういったことで、まだこれから研究をしていきたいというふうには思っています

が、ことは可能なのかなというふうに考えてございます。

以上でございます。

○佐久間孝光議長　第３番、大野敏行議員。

○３番（大野敏行議員）　今、担当課長のほうから、今、近隣のそういうことの情報も伝えられました。これは検討を早急にできることでもあるかなということですけれども、町長として、この件につきましての見解をお聞きしたいと思います。

○佐久間孝光議長　岩澤町長。

○岩澤　勝町長　今、日本の文化というのですか、死というものを話し合うというのは縁起が悪いとか、そういうことを言うものではないとかというようなことがあったわけですけれども、今はそういう時代ではなくて、終活なんていうのがちょこちょこ新聞に言葉として出てくるような、それで、団体で勉強会を開いたりとかいうようなことも普通に行われるようになってきているわけですね。そういう中で、今、一つのご提案でございます。考え方が変わってきている時代でもありますし、民間でというような話もありました。そういう考え方というのはいいのではないかなと思いますけれども、どういうふうに取っかかっていくのかというのもありますけれども、自分の人生というものを改めて考えてもらうという機会にもなるかと思いますので、そういうものというのはいいのではないかなと思います。

○佐久間孝光議長　第３番、大野敏行議員。

○３番（大野敏行議員）　嵐山町の町民が、本当に嵐山町に住んでいてよかったなといったこと、嵐山町は優しい町だと思います。ますますそういうものを発揮していただきまして、これからも邁進していただければというふうに思います。

以上で、一般質問を終わります。

○佐久間孝光議長　ご苦労さまでした。

この際、暫時休憩いたします。

午後の再開を１時30分といたします。

休　　憩　午後　零時０２分

再　　開　午後　１時２７分

○佐久間孝光議長　休憩前に引き続き会議を開きます。

◇　畠　山　美　幸　議　員

○佐久間孝光議長　続いて、本日３番目の一般質問は、受付番号３番、議席番号６番、畠山美幸議員。

初めに、質問事項１の廃油回収についてからです。どうぞ。

〔６番　畠山美幸議員一般質問席登壇〕

○６番（畠山美幸議員）　それでは、議長からのご指名がございましたので、議席番号６番、畠山美幸、今回、３項目についての一般質問を行いたいと思います。

まず、第１項目め、廃油回収について。

現在、揚げ物をした後に残る油はリサイクルできることは知っていても、個々でなかなか取り組めずに固める製品を使い、また牛乳パックに新聞紙を入れて燃えるごみに出す状況だと思います。町内では大量に廃油を出す業者の把握や公共施設での廃油の循環型社会を目指した取り組みについて、現状と今後の町の対応についてのお考えを伺います。

○佐久間孝光議長　それでは、答弁を求めます。

杉田環境農政課長。

○杉田哲男環境農政課長　それでは、質問項目１につきましてお答えさせていただきます。

町内で廃油を大量に出すと思われる業者の把握はしてございませんが、食用油の使用後の廃食用油は生活排水として排出されると水質の汚濁がされますので、水質浄化のため固めるか、紙にしみこませて燃えるごみとして処分していただいておるのが現状でございます。

資源の再利用の面から、廃食用油を回収、再生し、飼料・塗料・石けん等の原料として有効利用されてございます。近年では廃食用油の軽油代替燃料としての研究実用化も進み、バイオディーゼル燃料として注目がされておるところでございます。

県資源循環推進課に確認したところ、廃食用油の拠点回収を行った上で、環境に優しいバイオディーゼル燃料を精製する事業が行田市・熊谷市・鴻巣市等の７市及び小川町・小鹿野町・横瀬町の３町で実施をされているところでございます。

資源の再利用の面から、バイオディーゼル燃料はこうした取り組みを焼却ごみの減量化、リサイクル意識の高揚が図られることにつながると思われますので、今後、調査研究をしてまいりたいと考えてございます。

以上、答弁とさせていただきます。

○佐久間孝光議長　第６番、畠山美幸議員。

○６番（畠山美幸議員）　それでは、今回、この質問を入れましたのは、前回、イルミネーションとライトアップの質問をさせていただいて、そのときにこの廃油を使ってはどうでしょうかという質問をしましたが、通告書にはその部分を入れておりませんでしたので、余り深くは踏み込めませんでしたので、今回、再度この質問をさせていただくことになりました。

やはり、私なんかもそうですが、子供が小さいうちですと、揚げ物などは毎日やったりとかするのですが、高齢になると、なかなかもう揚げ物、もう家族が減ってしまって夫婦２人とか、もう奥様だけになってしまった場合には、ほとんど揚げ物はなさらないかなとは思うのですが、しかし、若い人たちは揚げ物はもうするのが頻繁だと思うのです。そういうものを循環型ということで公共施設などに集めて、それを業者に買い取っていただいて、それをまたバイオ燃料として活用する。その活用するものは、私前回の質問で言いましたけれども、例えば今回、ラベンダー園がプレオープンを６月にするわけですけれども、そのときのイベントなどに使う燃料とするとか、いろいろ活用場所はあるのかなと思うのです。ですので、今後、皆様から集めた油がこのようになりましたよということを、もう町全体の皆様に協力を願って、こういう事業ができたのだということを、町民皆さんを巻き込むいい材料になるのかなと思って、今回、質問にさせていただきました。

さっき課長の答弁にもございましたが、近隣ですと小川町がもう何年か前からやっているわけなのですけれども、小川町の状況、前回もお話しいたしましたけれども、小川町は27年、28年、29年の７月までの部分なのですけれども、何リッター油が回収できたのかと言いますと、27年は2,605.42リッター、そして28年が2,760.22リッター、29年は７月時点でもう1,082.50リッターということで、それを売ってお金になったのが27年の７月23日で5,700円、そして28年度で、前期、後期、これ、年度ではないのだな、28年１月28日が6,400円で、28年７月12日が7,200円、29年１月が6,100円、だから年度で言いますと28年の７月に売った分と29年の１月10日に売った分を合わせると１万3,000円ぐらいになっているのかなと思います。

これをＢＯＤ、バイオディーゼルエネルギーにかえて、それでこれを町内の給食センターのトラックと、あとハイエース、町内で使っているハイエースに使っています

よというお話を伺ってまいりました。

先ほど課長の答弁にあった、油を例えば排水口に流してしまった場合、大さじ１杯の油で3,000リットルと言ってもわからないでしょうから、風呂おけ10杯分で薄めないと環境に悪いというデータがあります。ですので、これを何とか集めていただきまして利活用したほうがよろしいのかなと思っております。

小川町におきましては、公共施設に、小川町の庁舎のところと、前回、ここにメモしておいたはずだったのですけれども、ちょっと今、ここにないのですけれども、公共施設にそのふたつきの容器を置いといて、そこに町内の皆様からペットボトルに油を入れたものを、そのふたつきの大きな入れ物の中に入れておいてもらって、毎週水曜日、回収に来ているというお話を伺っております。

小川町もやっているのですけれども、保育園にも設置をしているのです。さっき、私、お話ししたとおり、やはり高齢者になると、揚げ物というのはほとんどなさらない、うちの母なんか見ててもそうなのですけれども、なさらないのですが、やはり小さなお子様のいるご家庭ですと、揚げ物は頻繁になさる傾向がございますので、保育園や公共施設などにそういう回収ボックスを置いて、やはり油ですので危険が伴いますから、目のつくところに必ず置いていただくという考え方で、嵐山町どうなのでしょう、取り組むという考え方はございませんでしょうか。

○佐久間孝光議長　杉田環境農政課長。

○杉田哲男環境農政課長　町の考え方というふうなことかと思います。

近隣の状況のほうを参考にお話をさせていただきますと、先ほどお話をさせていただきました取り組んでいる市、町につきまして、基本的には町民の方に公共施設にそういった形で日にちを決めて出していただくと、公共施設のところにそういう回収容器を置いておくと。それを町の職員ないし町の臨時職員等が回収に回って委託業者への処理をしていただくと。

小川町のお話が出ましたので、小川町につきましては、今現在、そういった形で県北にあります処理業者に１リッター５円で販売をしてございます。小川町のほうの公用車等に、これはディーゼル車でございますけれども、そちらのほうで130円で回収をしているというのが現状でございます。小川町の特化した例といたしますと、町内の営農集団等の農業集団に農耕車、トラクターがございますので、そういったところとの協定をさせていただいて利用の促進しているというふうなところが特化した部分

で見られるかなというふうに考えてございます。

いずれにしましても、町としてどんな形で取り組んでいくのか。これは今回、こういった形でご質問いただきましたので、近隣の状況、また再利用して使用用途をどのような形でしていくのが一番効果的なのか、これらも含めまして調査研究をさせていただければというふうに考えてございます。

以上です。

○佐久間孝光議長　第６番、畠山美幸議員。

○６番（畠山美幸議員）　今後、調査研究していただくということですので、小川町では地球温暖化対策に伴うバイオディーゼル燃料購入費補助金交付要綱というものを私もいただいてまいりまして、昨年の４月７日からこれ交付されているわけですけれども、農業者の方に補助をしてあげて、そのバイオディーゼルエネルギーを購入していただくと上限を50円とすると書いてありますけれども、ＢＤＦ購入費の補助額はＢＤＦ購入単価から軽油販売価格を引いた額に10円を加えた金額とし、上限を50円とするということで書いてありますので、今後、農業者、例えばさっきのラベンダー園ではございませんけれども、ああいうところで今後、何か使うエネルギーとして使うとか、あとは今後、もっとこう発展していったときにはライトアップをするときにその燃料を使うとか、やはり町民皆様の出してくれたこの食用油のおかげでこういう事業ができましたよというアピールをすると、町内の方々も協力をもっともっと、では来年もっとよくしてあげたいからと協力してくれると思うので、やっぱり町民を巻き込む、これからそれが重要だと思うのです。町民を巻き込んでいく活動をやっぱり仕掛けていくということをぜひよく調査研究をしていただきたいと思いますので、今後、いろいろ経過を見ていきたいと思いますので、よろしくお願いいたします。

以上で、こちらの質問は終わります。

２番目の、学校での心肺蘇生教育の普及推進及び突然死ゼロを目指した危機管理体制の整備についてということで質問をさせていただきます。

内容は、ちょっと文書を、ここに書いたのを、ページを２ページにおさめようと思ったので割愛して書いてありますので、ちょっと加えて読まさせていただきたいと存じます。

突然の心停止から救い得る命を救うためには、心肺蘇生ＡＥＤの知識と技能を体系的に普及する必要があり、学校での心肺蘇生教育はその柱となるものであります。

我が国では、平成16年に市民によるＡＥＤの使用が認められて以降、急速にその設置が進み、ＡＥＤの使用によって救命される事例も数多く報告されております。

しかしながら、いまだなお毎年７万人に及ぶ方が心臓突然死で亡くなっているのとともに、学校でも毎年100名近くの児童生徒の心停止が発生しております。

その中には、平成23年９月のさいたま市での小学校６年生の女子児童の事故のように、ＡＥＤが活用されず救命できなかった事例も複数報告されております。

そのような状況の中、既に学校における心肺蘇生教育の重要性についての認識が広がりつつあり、平成29年３月に公示された中学校新学習指導要領保健体育科の保健分野では、応急手当てを適切に行うことによって、障害の悪化を防止することができること、また心肺蘇生法などを行うことと表記されているとともに、同解説では、胸骨圧迫、ＡＥＤ使用などの心肺蘇生法、包帯法や止血法としての直接圧迫法などを取り上げ、実習を通して応急手当てできるようにすると明記されております。

しかしながら、全国における教育現場での現状を見ると、全児童生徒を対象にＡＥＤの使用を含む心肺蘇生教育を行っている学校は、平成27年度実績で小学校で4.1％、中学校で28.0％と非常に低い状況にあります。

そこで伺いますが、本町の小中学校における児童生徒への心肺蘇生教育の現状と今後の方向性、また学校におけるＡＥＤの設置状況、さらには教職員へのＡＥＤ講習の実施状況など、具体的な取り組みも含め、伺います。

以上です。

○佐久間孝光議長　それでは、答弁を求めます。

永島教育長。

○永島宣幸教育長　お答えを申し上げます。

質問項目２につきましてお答えを申し上げます。本町では、現在、全ての小中学校にＡＥＤが設置してございます。ＡＥＤは必要なときに迅速、適正に使用できることが重要ですので、各小中学校では教職員を対象としてＡＥＤの使用を含む心肺蘇生講習を実施しております。

小中学校の児童生徒への心肺蘇生教育につきましては、中学校では保健体育の授業等を中心に、生徒も教職員と同じく人工呼吸やＡＥＤを使用しての心肺蘇生の実技講習を実施しておりますが、小学校では、児童生徒の実技講習は今のところ実施をしておりません。

ただ、今後につきましては小学校５年生、６年生を対象に、心肺蘇生の実技講習を実施する方向で検討を始めているところでございます。

今後、各学校においてＡＥＤの設置場所やその使用について確認するとともに、登下校を含め、近くにいる人が突然倒れたりした場合には、先生や近くの大人にすぐ連絡できるよう、日ごろから繰り返しの指導を校長会等の場を通して徹底してまいります。

また、教職員に関しましては、いざというときに慌てることなく適切に対応できるよう、繰り返し実技講習を実施するなど、教職員を中心として救命救急に関する意識向上を図り、保護者が安心して児童生徒を通わせることができる学校となるよう努めてまいります。

以上、答弁とさせていただきます。

○佐久間孝光議長　第６番、畠山美幸議員。

○６番（畠山美幸議員）　今の項目の中で、まず、ＡＥＤの設置の状況でございますけれども、設置は全ての学校に設置をしているというご答弁がございました。私のほうも資料がございまして、これはタイトルが学校安全の推進に関する計画に係る取り組み状況調査、平成27年文部科学省から出されている中に、全国の学校の設置状況、小学校・中学校とございますが、こちらでは設置状況につきましてはもうほとんど99.9％設置をしているという、ではない、設置状況、台数、ちょっと待ってください。設置している学校、公立高校で80……１台、これ１台だ、ちょっと待ってください。小学校で99.9％、中学校も99.9％、こちら幼稚園も公立の幼稚園がございますので、幼稚園はなかなか設置状況がなくて76.2％と書いてあるのですが、本町におきまして、嵐山幼稚園のほうはいかがなのか、お伺いしたいと思います。

○佐久間孝光議長　永島教育長。

○永島宣幸教育長　お答えを申し上げます。

本町におきましては、嵐山幼稚園にも配置をしてございます。

また、全国調査の関連で申し上げますと、一般的に幼児が心肺蘇生となる率が全国的に低い形になっているのかと思うのですが、幼稚園にも職員がおりますので、そういう点を配慮しまして幼稚園にも配置をしておるところでございます。

○佐久間孝光議長　第６番、畠山美幸議員。

○６番（畠山美幸議員）　安心しました。

それで、しかしながら幼稚園の生徒さんにはほとんど、今、教育長さんの答弁にもございましたけれども、幼稚園のお子さんには心肺蘇生をするあれはめったにないというお話ですが、確かに先生方にはそういう場合もあるかもしれない。

ただ、心肺蘇生するときのＡＥＤのパットが子供用と大人用とございます。幼稚園、小学校、中学校はもう大人並みだと思うので、その両方が入っているのか、どうなのか、お伺いしたいと思います。

○佐久間孝光議長　永島教育長。

○永島宣幸教育長　一応、いろいろな施設でお子さんもいらっしゃいますので、両方セットする段階で区別できるようにはなっています。

○佐久間孝光議長　第６番、畠山美幸議員。

○６番（畠山美幸議員）　承知しました。

ＡＥＤ台数なのですが、こちらのさっきの内容の中に、１台設置は87.4％だよと。２台以上設置しているところは12.5％、小学校。中学校ですと81.5％で２台が18.5％。幼稚園で１台が98.8％、そして２台以上が1.2％とあるのですが、本町におきましては何台設置をしているのか、お伺いしたいと思います。

○佐久間孝光議長　永島教育長。

○永島宣幸教育長　本町におきましては幼稚園、小中学校とも１台ずつ設置をしてございます。

○佐久間孝光議長　第６番、畠山美幸議員。

○６番（畠山美幸議員）　設置状況については承知しました。

それで、設置場所なのです。設置場所が私、以前、グラウンドで使う場合に、外にもないと、緊急のときにどうするのですかという質問を過去に、ちょっといつの質問だったか忘れましたけれども、一般質問させていただいたことがあるのですが、その後、どのように変わったのかお伺いしたいのと、ここにＡＥＤの設置場所ということでやっぱり今の資料の中に書いてあるのですが、小学校ですと保健室に12.7％、職員室に25.4％、事務室に1.8％、体育館は24.6％、校庭が1.1％、玄関が37.3％で一番玄関が多くなっております。その他10.8％というふうに小学校はなっております。

そして、中学校は保健室が11.5％、職員室が33.0％、事務室3.0％、体育館が23.8％、校庭が0.9％、玄関が38.1％、その他が10.4％。

幼稚園はやっぱり一番多いところが職員室と玄関ということで、職員室が54.3％、

玄関が30.6％という設置状況になっているのですけれども、本町につきましてはどちらに設置をしていらっしゃいますか。

○佐久間孝光議長　永島教育長。

○永島宣幸教育長　お答えを申し上げます。

本町の小中学校に関しましては、小中学校５校のうちの４校は職員室あるいは職員室前という形になってます。志賀小学校だけが保健室前という形をとらせていただいてます。また、ご利用いただいている皆様方には体育等でもご利用いただきますので、体育施設のこのものの中に、その学校のどこに設置をしてあるので、休みの日とかでもガラスを割って入っていただく形になるのですけれども、その場合はどこから入っていただきたいということもご案内をさせていただいているところでございます。

○佐久間孝光議長　第６番、畠山美幸議員。

○６番（畠山美幸議員）　では、４校が職員室で、志賀だけが保健室ということで、体育館とか外のグラウンドを使う方には今のその冊子を渡してくださって、ガラスを割って入っていいよと。ガラスを割るといっても、割と厚いガラスではないですか。何か割る器具というか、ただ素手で割れといったってけがをしますし、そういういざというときに、よく車の中にガラスを割れる、何ていう器具だかわからないですけれども、私も運転席のポケットに入れてありますけれども、ああいうものがないと割れませんが、そういうものはどこにあると教えても大丈夫ですよね。どのようにするのでしょうか。

○佐久間孝光議長　永島教育長。

○永島宣幸教育長　議員おっしゃるとおりなのですけれども、学校には非常に割れにくい網入りガラスの部分もございますので、この中にはその中でも割りやすいところの入り口という形で案内をさせていただいているところでございます。

○佐久間孝光議長　第６番、畠山美幸議員。

○６番（畠山美幸議員）　侵入しやすいところ、ちょっと言葉がおかしい。安易に割れるガラスのところを指示して、そこを割って入ってくださいということになっているということですね。承知しました。

私は以前、校庭にと言ったのですが、外の設置はできない、機械物だからという、この間、答弁がありましたので、昇降口に出ましては利用者の方にそういう冊子を配っているということで、安心はいたしました。

次に、教職員の方の講習とか、どういうふうにお勉強なさっているのかということですけれども、こちらの資料によりますと、公立高校で全ての教員を対象に講習を実施している学校というものが、小学校が87.7％、一部の教職員を対象に講習を実施している学校が9.5％、中学校が前者のほうが68.6％で一部の方が23.4％、そして幼稚園は教職員全てが57.2％で一部が29.3％というデータがこちらに載っているのですが、本町におきましてはどのようになっているのか、お伺いしたいと思います。

○佐久間孝光議長　永島教育長。

○永島宣幸教育長　小中学校におきましては、全教職員が毎年実技講習を行っております。嵐山分署の方にご指導いただいているところでございます。

○佐久間孝光議長　第６番、畠山美幸議員。

○６番（畠山美幸議員）　毎年分署の講習を受けているということですので、安心しました。

私たちも議員になって間もなくのころに、やはり２度ばかり講習を受けて、何か免許証みたいな証明書をいただいておりますが、やはり日にちがたってしまうと、さっき答弁にもございましたけれども、やはりいつもこう勉強してないと、いざそういうことがあったときに、すぐ対応がやっぱりできないです。ですので、毎年ということで安心したわけなのですが、今までこういうこと、あってほしくないことなのですが、実際にＡＥＤ応急手当をなさった、そういう体験をなさっている今、５校のうちの先生方で、そういう実体験をなさった先生方というのはいらっしゃるのでしょうか。

○佐久間孝光議長　永島教育長。

○永島宣幸教育長　お答えを申し上げます。

実際にはおります。先ほど議員さんのお話にもありましたけれども、埼玉県では平成23年度にさいたま市の小学校で桐田明日香さんが亡くなったのがありましたので、ＡＳＵＫＡモデルというのが出されています。また、それに関しまして埼玉県、特にこの川越を含む西部管内では毎年何件かこういう事態が発生していますし、比企管内におきましても６年前に吉見中学校で部活動に行く途中の子供が心肺停止になりました。そのときに立ち会ったのが当時教頭であった玉ノ岡中学校の竹之下校長でございまして、実際に救命措置を行い、その子につきましては救急ヘリで搬送され、元気に学校生活を送れるようになっているところでございますので、そういう実体験を実際に行っている教員も町内にはいる状況でございます。

○佐久間孝光議長　第６番、畠山美幸議員。

○６番（畠山美幸議員）　すばらしい、今、体験談を伺わせていただきました。竹之下校長先生が実体験をしているということは、やはりそういう場にいて、やはり同じ校長会の先生方とその実体験をお話しになると、ああ、そうかとやっぱり皆さんも勉強になると思うので、そういう先生が一人いらっしゃるということで、嵐山町はちょっと、もう安心かなという思いです。

　これからも本当に、昔とこの児童生徒の危機管理が、もう私たち子供のころというのは、火事だっていったら口元にハンカチを当てて逃げなさいとか、地震だっていったら机の下にもぐりなさいとか、あと交通安全、気をつけなさいとか、赤信号は止まって、黄色は渡らないで、青だったら渡りなさいとか、そういう指導だったのですけれども、もう今は、本当に子供たちをこう取り巻く環境が、もういろいろなことに、安全でないようなことがいっぱいあるではないですか。ですので、今後も教育委員会としてはその児童生徒の安心安全を守る教育など、いろんなところに取り組んでいただきますようよろしくお願い申し上げて、この質問は終わります。

　次ですけれども、地域猫の取り組みについてでございます。

　地域猫の取り組みが地域猫の会の皆様によって、平成28年度から２年が経過し、この４月から県の補助金計画が最終年度を迎えます。さまざまな課題がある中、取り組んでいただいていると思いますが、どのように成果が出ているのかお伺いいたします。

　（１）28年度、29年度の避妊去勢手術件数は。

　（２）29年度の子猫里親状況は。

　（３）ふるさと納税地域猫目的使用による寄附の状況は。

　（４）比企管内獣医師会との避妊去勢手術の協力は。

　（５）自治体への公益財団法人どうぶつ基金との協働について。

　（６）地域猫の取り組み周知のため公益財団法人どうぶつ基金では展示品の貸し出しをしている。今後活用について、６点について伺いたいと思います。

○佐久間孝光議長　それでは、順次答弁を求めます。

　初めに、小項目（１）（２）（４）（５）（６）について、杉田環境農政課長。

○杉田哲男環境農政課長　私のほうから、小項目（１）（２）（４）（５）（６）につきまして、順次答弁をさせていただきます。

　まず初めに、質問項目３の（１）でございます。平成28年度の不妊去勢手術の件数

は、雌が17匹、雄が15匹の計32匹であり、29年度は２月16日現在でございますけれども、概数としまして雌が42匹、雄が20匹の計62匹、２年間で雌が57匹、雄が35匹の計92匹というふうに聞いてございます。

続きまして、質問項目３の（２）につきましてお答えさせていただきます。29年度の子猫の里親状況についてですが、２月16日現在で、地域猫の会によりますと、子猫の保護数が約70匹で、そのうち譲渡数が54匹であり、会員宅において一時預かりしている子猫の数が16匹というふうに報告を受けてございます。

続きまして、質問項目（４）につきましてお答えさせていただきます。昨年末に県獣医師会の比企分会におきまして、公益財団法人どうぶつ基金であるさくらねこ無料不妊手術事業の実施をしてもらえる協力病院といたしまして、登録をお願いできる病院があるかどうかを相談をさせていただいてございます。協力病院としての登録願がかなえば、地域猫の会が町内の飼い主がいない猫に対し、不妊去勢手術を施術させる際の手術費、搬送費等の節約につながったわけでございますけれども、残念ながら協力病院として登録いただける病院はございませんでした。

続きまして、質問項目３の（５）につきましてお答えさせていただきます。町がどうぶつ基金へさくらねこ無料不妊手術事業の共同登録を行った上で、地域猫の会の求めに応じ、町が無料不妊手術チケットの申請を行うことによりまして、当該チケットを受領することができます。その後、チケットを地域猫の会へ配布した上で、協力病院で施術していただければ、その分の活動経費の節約につながることとなります。

こうしたことから、２月16日付で同基金への協働登録申請を行ったところでございます。

なお、今年度の無料不妊手術事業は基金のほうで受け付けが終了しているということでございますので、実施につきましては来年度からという形になるかと思います。

続きまして、質問項目（６）につきましてお答えさせていただきます。展示品の貸し出しにつきましては、どうぶつ基金のホームページに掲載されており、基金の方に確認したところ、無料不妊手術事業に関する内容のものについては漫画パネルが該当してございます。多くの方々に貸し出しがされ、好評であると話を伺ってございます。嵐山まつり等のイベントの開催時に地域猫の会の活動周知のため、活用ができるかどうか検討してまいりたいというふうに考えてございます。

以上、答弁とさせていただきます。

○佐久間孝光議長　次に、小項目（３）について、植木参事兼総務課長。

○植木　弘参事兼総務課長　それでは、私からは、（３）につきましてお答えをさせていただきます。

ふるさと納税の推進のためのＰＲには、さまざまな取り組みと工夫を行ってきておりますが、昨年11月18日より町ホームページからリンクするふるさと納税サイトのふるさとチョイスにおきまして、選べる使い道として、税の使途を具体的に記載する方式に変更いたしました。そのうちの一つが、以前に議員からもご提案をいただいておりました、地域猫活動をはじめとする環境保全事業という使途の明記でございます。早速、この効果は翌日からの納税申し込みにあらわれておりまして、その後、現在までに19件、47万円の実績となっております。

環境保全事業を指定した納税は、本年度におきましてはそれまでの実績がゼロ件でございましたので、地域猫に対する関心の高さを改めて実感しているところでございます。

以上、答弁とさせていただきます。

○佐久間孝光議長　第６番、畠山美幸議員。

○６番（畠山美幸議員）　それでは、（１）のほうから順次、質問をさせていただきます。

先ほど２年間で雌が57匹という答弁がございました。雄が35匹の92匹、もう本当に会の皆様がどれだけ大変な思いをされて、この子たちを捕獲し、捕獲した猫たちを病院に連れていってくださったのかなと、もう本当血のにじむような活動をしていただいているなというのは、この数字を見てわかります。

この雌57匹がもし手術をしないで、そのままほっとかされてた場合、ここに埼玉県で出しております猫の取り組みの冊子があるのですが、その中に、例えば２匹の雄雌がいて、この２匹が最終的には38匹になってしまうのですよという試算があります。ということは、約40匹として、さっきの雌を50匹として、200匹でいいのかな、50掛ける４で、200匹ぐらいでいいのですよね、計算できない。200匹になってしまうということです。それを食いとめたということにつながります。92匹ということで２匹で38匹、92匹で、100として380匹ですよ。それを防いだ皆様の活躍はすごいと思うのです。町長、すごい取り組みですよ。

それで、不妊治療の関係なのですけれども、そういう結果が出ております。

再質問がここ、去勢のところがないので、次の（２）のほうに移ります。

○佐久間孝光議長　どうぞ。

○６番（畠山美幸議員）　（２）は子猫がやっぱり漏れなくいるということで、町としても子猫のワクチン代とかに使ってくださいということで５万円の補助をつけていただきました。

しかしながら、さっき、子猫の数の答弁があったとおり、全部で70匹でしたっけ。どこだ。（２）70匹ですよ。５万円では全然足りないですが、ないよりはまだ使わせていただきましたけれども、そうだ、思い出しました。ちょっと（１）にもう一回、戻ります。いいですか。まあいいです、一緒にお話しします。

それで、子猫が70匹のうち54匹もらわれていったわけですけれども、本当にこの子猫を預かってくださった方々がもう本当にこの大変な思いをされて、おうちの中で保護するわけですから、野性的になっているので人間に懐かない子猫ちゃんたちも、あと子猫とは言えない、もう中型ぐらいになってしまっている猫もいて、そういう猫たちを預かって、もう全然人間に懐かない。また、そこのご家庭で飼ってた猫とも相性が合わなくて、もうシャーとか言って威嚇されて、もう大変な思いをなさって、おうちの中もあちこちおしっこだらけにされてしまったとか、そういうお話も伺っております。

そういう中で、本当にインターネットも多少はかじっていながらも、こういうホームページに上げてとか、インターネットでＳＮＳを使って里親探すなんていう、今までやったことのない方が、本当に一つ一つ進歩なされてやったところが、本当に東京のほうからお声がかかったりとか、群馬のほうからお声がかかったり、この間は八丈島から声がかかって、引き取りに来てくれたというお話を伺っております。

その八丈島の方のときに、会の方が気がついて、そうだ、嵐山町の周知もしようということで、観光協会からもらったパンフを一式、その八丈島から来た方にお渡しをして、嵐山町はこういういいところなのですよというアピールも忘れずに、今後の活動にはつけ加えていこうということで話し合ったところではございましたようですけれども、そういう活動をやっていただいております。

この子猫もそうなのですけれども、不妊治療、さっき92匹って言いましたけれども、これは川島、今、地区を決めて、川島という地域の、地域猫の活動ですから、川島で92匹なのですよ。この子猫たちというのは川島だけではない、ほかのところの地域か

ら町を通して声がかかったところに出向いて、拾って、手術をしたりとかというのは、もう会の皆様方のボランティア、夏祭りで稼いだお金とか、そういう中から、もうお金を出して手術をした子たちが、聞いたところによると20匹ぐらい、これ以外にもいるというお話を伺っております。それはもう会の中で皆さんがお金をつくってやった頭数だそうです。

この子猫も５万円、では70匹、なかなかワクチン代も本当に微々、足りなかったと思うのですが、それも皆さんで出していただいている状況です。

でも、さっき言ったとおり、300匹にならないで済んだわけですよ、360匹だっけ、という状況です。

今後、子猫がやっぱり予算の中に入ってなくて、会の人たちもすごく町のことを思ってくれて、町に金を出せ、金を出せとは言わないと、もう自分たちでそういうお祭りに出てって売り上げを上げてやるとかという形で、もう本当に、あとは、そこでふやしてしまっている方にお話をして、それでこの子たちの手術は、本来なら１万5,000円とか、２万円とかかかるのだけれども、そういう飼い主のいない猫の場合は上尾のほうまで行けば5,400円でできるからと言って、理解をしてくれて、やっぱり寄附をくださる、その近辺でふやしてしまった方は寄附もしてくださるという話も伺っております。手術相当分のお金もいただいているということで、何とか会の方には負担かけないようにという努力はしているところなのですけれども、私はとにかく町とのこういうパイプ役で、何とか余り負担をかけないでやっていきたいということしか、私にはできないのですけれども。

何ていったって、今年度でこの活動が、今年度というか、来年度というか、４月から来年の３月でこれが終わってしまうわけです。それで考えたところが、次に行ってしまうとあれだな。そういうところなのですけれども、何を言おうと思ったのだっけな。

子猫ちゃんたちはうまくこうやって54匹はもらわれていったのだけれども、16匹が残ってしまっているのですよ。だから、今後は10年計画の町の活性化とか、今、駅前のことも考えていて、これは言わないつもりだったのですけれども、やはり今後、そこの場所に、その会の皆様も出ていける場所をつくり、目にさらせるような、この子猫ちゃんたちの譲渡がうまくいけるような体制づくりができたら、なおいいなというふうに思っているのです。ここで質問がなくて悪いのですけれども、そういう考え方

をいろいろ持っております。

次に、ちょっと３番のふるさと納税に行きますけれども、先ほどふるさと納税のお話を伺いましたら、もう一気にゼロ件から、さっきのお話でしたら19件になって19倍です。今回、北見市のカーリングの選手、北見市でふるさと納税がもうすごいことになっています。北見市も２月23日には360件しかなかったふるさと納税が２月24日には1,400件になり、25日は10倍以上の4,800件に伸びたと。だから、何かこう目玉があるとふるさと納税というのはこう食いついてくる人がいるのだなというのが、これを見てもうすぐわかりました。

ましてや19件で19万円かなと思ったら47万円という金額ですけれども、これ19件の中の47万といったら、最高額をふるさと納税で入れてくれた金額というのは幾らだったのでしょうか、最高額。

○佐久間孝光議長　植木参事兼総務課長。

○植木　弘参事兼総務課長　お答え申し上げます。

最高額はお一人で12万円がございます。

○佐久間孝光議長　第６番、畠山美幸議員。

○６番（畠山美幸議員）　さっきの北見市の話をしますと、皆さん、オリンピックから帰ってこられて、北見というところは何もないところでとお話ししていましたけれども、今回、このカーリングっていうので、多分、これからどんどんまちおこしされていくんだろうなと思います。

地域猫の会は、嵐山町で初めて始まった取り組みではございませんけれども、先ほどもお話をしたとおり、こんだけの成果を皆様が出してくださり、それでふるさと納税にも呼びかけたらどうでしょうかと言ったら、これだけの反響があったということで、やはり今、動物にこう注目が来ている部分もあるので、嵐山町、バーベキュー場も有名ですし、これから頑張っていくラベンダー園もございます。とあわせて、やっぱり地域猫も嵐山町のアピールの材料になるのではないかなと思うのですけれども、町長、どのように思いますか、地域猫の取り組み。これ、もうなりますよ。どうでしょう。

○佐久間孝光議長　岩澤町長。

○岩澤　勝町長　何か大分話が飛んでしまってあれなのですけれども、ふるさと納税でこれだけこう反応があるということですから、関心はある人は多いと思うのです。で

すから、やりようによってはこういうものがもっと北海道と同じようにバーンとなるかもしれないですけれども、テレビ、新聞等でこの虐待の様子というのが出たり、また餌をハトにとか、猫もそうですけれども、まいたりとかいうこのマナーのとんでもないような状況のことも流れておりますので、あれではしようがないなということで、いろんな形のものに寄附が出たりとか、ご意見が出たりということだと思いますので、愛護の精神で取り組みをこう引き続いてやっていただくのが一番かなというふうに思ってますけれども。

○佐久間孝光議長　第６番、畠山美幸議員。

○６番（畠山美幸議員）　それで、ちょっと言い漏らしてしまったのですけれども、今回、猫をふやしてしまっているお宅があったのです。ある一報が入って、そこに行政から一報が入って見に行きましたら、菅谷のある地域のところに、猫が車にひかれたのだか、犬にかまれてしまったのか、瀕死の状態で、それを病院に連れていって、すごい相当数な金額がかかったわけなのですけれども、何かしょっちゅうこの近辺では猫がひかれていたり、死んでいたりするけれども、どこかでふやしているのかしらということで確認しましたところが、一軒家の高齢者のひとり暮らしの方がいたのですが、そこのところに行きましたところ、全部で23匹猫がいたというのです、去年の９月に。それで、そこのところを猫の会の方が取り組んでいただいて、あと１匹まだ手術していない子が残っているという、10匹のうち３匹が手術をまだしてない子がいるということなのです。実は、そこのお宅の奥様が、今月の19日に孤独死されておりまして、それを発見されたのが猫の会のボランティアのメンバーさんだったのです。というのは、やはり猫をふやしていたり、今まで川島で取り組んでた話を聞きますと、やっぱり猫にこう餌を上げて懐かせて、自分で飼っているわけではないのだけれども、やっぱり動物がかわいくて、ふやしてしまっている人が、近所からこう、何か冷たい目で見られるからどんどん孤立していくのです。そういう中で、猫の会の方々が手を差し伸べたことによって、すごい近所では評判はよくないのだけれども、猫の会の人には心を開いて、手術が終わった後には、もう本当に助かりましたということで、これからの活動に使ってくださいというふうに餌を寄附をしてくれたとか、そういう話を伺っているのです。

　この菅谷の高齢者のおひとり暮らしの方も、やはりご近所さんとか恐らくうまくやっていなかった方なのかなと。猫をきっかけに、猫の会の方々が行っていただいて、

そのとき、何かそこのご婦人も90歳を超えているご婦人で、大分体が病んでいらっしゃったようだったのです。でも、中に23匹も猫がいるという状況で、もうこれ、何とかしなければということで何とか会の人たちが手を入れてやってくださったわけです。そのお母さんには、もうお弁当をつくって会の方が持っていってあげたりとか、そういうことをなさって、こう心打ちとけて、もう本当に感謝をされたようだったのですが、今回、お亡くなりになったときも、誰にもみとられず、最後に餌のことでお話を聞きに行こうと思ったメンバーさんが第一発見者になったという、そういうお話があるのです。

ですので、本当にこういうことを食いとめなくては、さっき町長も言ったけれども、ただやたらに餌やってふやしてしまうというのはどうなのだろうとかという話ありましたけれども、それを食いとめるための猫の会の皆さんなのです。

とにかく、もう嵐山町はかわいそうな、そういう飼い主のいない猫をふやさない対策をやろうというのが猫の会の皆様の活動で、なかなかこういう活動をやっているというのは、周知、一生懸命、環境農政課からも広報にも記事を書いてくれと、載せてはくださっているのだけれども、なかなかこの嵐山全町に周知ができない状況で、だからここに一報が入れば助けてあげられる命もあったりするのに、何とかそこにつなげられるような仕組みをつくるためには、今回のこの高齢者の方のところに行っていた社協さんだとか、民生委員さん、区長さんというのは、確認しているはずなのですよね、ここのうちでふやしているなというのが。それが何で情報として来ないのだろうと。

私が一番最初に、この地域猫の質問をしたときに、環境農政課に聞いたら、苦情はありませんと。質問が終わってから後で聞いてみたら、地域支援課に苦情は入っていましたと。何だよ、そういうことなのかということで、全然、この庁内の課の横の連携がとれていないということがあからさまになりました。

ですので、もう今回のこのお母様の孤独死をきっかけに、やはり高齢者の方ばかりがふやしているわけではないのですが、地元の地域の人というのは目があるわけですから、区長さんにしても、民生委員さんにしても。だから、そういうところからの情報をいただきたいと思うのですけれども、農政課としてこの横の連携をどのようにとっていくか、やっていただけないでしょうか。

○佐久間孝光議長　畠山議員にちょっと確認をさせていただきますけれども、現在、小

項目の（４）番の去勢……

○６番（畠山美幸議員）　ふるさと納税のところで。

○佐久間孝光議長　そちらのほうの関係ですね。

○６番（畠山美幸議員）　ちょっとね、これ、全体として言わないと、ちょっと、項目ごとに、すみませんが、これ、全体として言わないと、一つ一つの項目とちょっと、なかなかうまくこう結びつけられませんので、全体として聞いていただければありがたいのですけれども、よろしいでしょうか。

○佐久間孝光議長　それでは、杉田環境農政課長。

○杉田哲男環境農政課長　横の連携につきましてお答えさせていただきます。

12月の定例会の中でもやはりこういった各団体、社会福祉協議会であり、シルバー人材センター等々の情報共有、またそういったお宅に入った場合の状況等も連携をとらせていただきたい旨の申し入れをさせていただきまして、協力できる環境にはあるかなというふうには考えてございます。

ただ、どこまでの情報をどこからいただくかというところが今、ご指摘の部分かと思います。なかなか地域猫の会の活動につきましては、やはり地域の住民の方々、またボランティアの団体の方々、また行政のほうと３者が一体となってやはり取り組まないと、なかなか効果が上がってこないというふうになっているかなと思います。そういった意味も含めまして、また連携を密にとらさせていただきまして、多飼育等々の防止に努めてまいりたいというふうに考えてございます。

○佐久間孝光議長　第６番、畠山美幸議員。

○６番（畠山美幸議員）　もう本当に横の連携をしっかりとってやっていただきたいと思います。あちこち行って、ちょっと質問がうまくできなくて申しわけないんですが、では次、（４）の県の獣医師のほうにちょっとまた、ちゃんと戻ります。

昨年、獣医師会の方々とお話ししてくれた結果が、このさくらねこ無料不妊手術事業には協力できないよというお話だったということなのですが、さくらねこ無料不妊手術をやってくれる動物病院が埼玉県でも限られているのですけれども、何カ所ありますか。

○佐久間孝光議長　杉田環境農政課長。

○杉田哲男環境農政課長　箇所数でございますけれども、５院程度あったかと思います。一番近くが上尾市に協力病院がございます。

以上です。

○佐久間孝光議長　第６番、畠山美幸議員。

○６番（畠山美幸議員）　上尾市まで今、本当に現在、行っていただいている状況なので、メンバーさんも本当に20代、30代のメンバーさんがいてくれればいいのだけれども、平均年齢が60ぐらいの皆様方なので、まだお若いのですけれども、ちょっと遠いところには、距離のあるところには出向いていくのが大変だなと。あと、やはり主婦の皆様ですので、家のこともあったり、いろいろさまざまご用もあるので、できれば近いところでと思ってこれもお願いしていたところなのですが、さくらねこ無料不妊手術事業ではなくても、例えばさっきどこでしたっけ、１万円と１万5,000円でやってくれているところがあるよという、何かどっかに書いてあったのですけれども、１万円もかかってしまったら大変なのですけれども、今の上尾に行っているぐらいの5,400円ぐらいで協力していただける体制がとれればいいかなと思うのですが、しかしながら、この辺でまだ地域猫という取り組みをやっているのが、吉見町が早かったわけですけれども、この比企管内でやっている地域というかな、町、市町村は、比企管内で地域猫の取り組みやっているのは何カ所あるのでしょうか。おわかりですか。

○佐久間孝光議長　杉田環境農政課長。

○杉田哲男環境農政課長　ちょっと今、手元に埼玉県内で吉見町が先進の事例ということは把握をしてございますけれども、県内で幾つの市町村がというのは、今、手元に数字はございません。

先ほどの去勢手術のほうの関係でございますけれども、やはりこの動物の協力医という形ではなくてお願いができないかなというふうなちょっと申し入れもさせていただいた状況ではございますけれども、今のところはちょっとなかなか難しいというふうなご回答をいただいている状況です。

○佐久間孝光議長　第６番、畠山美幸議員。

○６番（畠山美幸議員）　今後、この比企管内でどんどんこの地域猫というグループさんができて、周りからこう、何て言うのかな、そういう取り組みが始まったのだと思えば、先生方も少しは考えていただけるのかなと思うのですが、これはまた私もネットワーク政党にいますので、また県・国のほうに要望はしていこうかなとは思っておりますけれども、でもいろいろと動いていただきましてありがとうございました。

それで、次の自治体への公益財団法人どうぶつ基金との協働についてということで、

これは町内でもこの動物さくらねこ無料不妊手術のチケットをもらっている個人の方がいるのは存じ上げているのですけれども、何かサイトを見ましたら、自治体でも取り組めるということを確認しましたもので、ぜひともこれやっていただきたいということでお声かけしたら、今年度はもう終了してしまったと。しかしながら、来年度の申し込みというのはいつの段階でこれ、やっていただけるのでしょうか。

○佐久間孝光議長　杉田環境農政課長。

○杉田哲男環境農政課長　こちらのさくら無料不妊手術の事業でございます。こちらにつきましては、こちらの基金の中で２万頭が全体枠として持っているようでございます。先ほど答弁をさせていただきましたけれども、平成29年度分につきましてはもう予定数量を超えているということで受け付けはさせてもらえませんでした。２月16日付で平成30年度分につきまして、申し入れをさせていただいている状況でございますので、また機会の中で同基金のほうから交付の状況について連絡が来るかというふうに考えてございます。

○佐久間孝光議長　第６番、畠山美幸議員。

○６番（畠山美幸議員）　早速２月16日に動いていただきましてありがとうございます。もうぜひ、これがさっき20匹ぐらいこの予算以外にもやっているのだというお話を差し上げましたけれども、この周知がどんどん、何とかこの30年度に嵐山町全町の皆様にこの地域猫の、むさし嵐丸地域猫の会の皆様の活動が周知をして、そういうところがあったのねと、では私一人で苦しんでいなくていいのだわということがわかって、あとは今後の飼い方、ただ餌を上げていいということではないということを皆さんに知っていただかなくてはいけないと思うのです。

それで（６）に行くんですが、（６）のほうで、そういう展示物も何か貸しているというサイトのほうにありましたので、こういうものを嵐山祭りだとか、直近ですと５月にボランティアフェスタとか、そういう人の集まるところでどんどんこういうのを活用して、かわいそうな飼い主のいない猫をふやさない対策をやるということを、やっているのだということを嵐山町民に知らしめていきたいと思うのです。

そのために、あともう一つお願いがあるのですけれども、のぼり旗、むさし嵐丸地域猫の会というのぼり旗があると、お店を出したときとかに、すごく助かるという、そういうご意見があったのですね。なので、そういうものはどこのお金でできる、費用が出るのでしょうか。周知の部分で。

○佐久間孝光議長　杉田環境農政課長。

○杉田哲男環境農政課長　まず、この猫に関しましてむやみにふやさない、そういったものに関しましてはやはりこう第一としまして飼い主の方にやはり理解をしていただきまして、適正な処置をしていただくということを推進していくのが我々の立場かなというふうに考えてございます。

また、もう一点といたしましては、そういったものの対処がわからない状況につきましては、行政ないしまた必要に応じまして地域猫の会等とお話をさせていただきながら対処してまいりたいというふうに考えてございます。

先ほどふるさと納税のお話もございました。そういった形で目的寄附という形でいただいている場合もございますので、そういった中でいかに有効なＰＲ、まず団体のＰＲ、行政といたしましては多飼育等、ふやさない対策をＰＲできればなというふうに考えてございます。そういった財源の使用方法も含めまして調査研究がいかに効果が出るか、調査研究してまいりたいというふうに考えてございます。

以上です。

○佐久間孝光議長　第６番、畠山美幸議員。

○６番（畠山美幸議員）　ふるさと納税の今、お話出たのですけれども、などの活用もというお話だったのですけれども、先ほどの目的のところで47万というお金が入ったわけですよ。それは、地域猫だけで使うというわけには多分いかないと思うのですけれども、どの程度ぐらい使わせていただけるのでしょうか。

○佐久間孝光議長　植木参事兼総務課長。

○植木　弘参事兼総務課長　お答え申し上げます。

ふるさと納税につきましては、返礼品がございまして、返礼品が約３割、それから、それのいろいろな手続にかかる手数料が約14％ぐらいということで、45％前後は経費としてまず、その納税の中から引かなければならないということがございます。ですから、丸々47万円が使えるというわけではございません。

それと、あとは地域猫活動などをはじめとした環境行政にということでございますので、その中でも地域猫に使ってくださいというようなお声もいただいておりますので、その納税者の意思というものも尊重しなければいけないということだと思います。地域猫の県のモデル事業については、その細かい補助要項等で使い道が限定をされているということでございますけれども、こちらのふるさと納税については特にまだル

ールが決まっておりませんので、30年度でモデル事業が終わるということでございますので、その後のその活動をちょっと見据えて、それまでにいろいろこちらとしてもどのように使ったらいいのか、どういう充当の仕方をいくのが効果的かということで検討させていただきたいと思います。

以上です。

○佐久間孝光議長　第６番、畠山美幸議員。

○６番（畠山美幸議員）　いろいろなところ、あんまり町に負担をかけずして、この取り組みを町内の皆様に周知をして、今後、またいろいろと町、３年間の補助事業が終わったときには何らかの要項とかつくっていかなくてはいけないのかなとは思っているのですよ、飼い方にしたって。なので、何とか今のメンバーさんに頑張っていただきまして、やっていきたいと思うのですけれども、何か答弁ありますか。

○佐久間孝光議長　杉田環境農政課長。

○杉田哲男環境農政課長　先ほどのどうぶつ基金のほうの協力病院のほうの関係でございます。件数といたしまして戸田市に１病院、熊谷市１病院、富士見市１病院、さいたま市１病院、蕨市１病院、ふじみ野市１病院、上尾市１病院、越谷市１病院、八潮市１病院、戸田市１病院、朝霞市１病院がどうぶつ基金の協力医院という形でなっているという状況でございます。

○佐久間孝光議長　第６番、畠山美幸議員。

○６番（畠山美幸議員）　今後、あとはメンバーさんも今６人ぐらいでやっているのですけれども、この周知が進んでメンバーさんもふやしながら、本当にこの嵐山町からはかわいそうな飼い主のいない猫をふやさない対策を今後も頑張って取り組んでいただけるよう、私も頑張って行政とのパイプ役をやっていきたいと思いますので、よろしくお願いいたします。

以上で、終わります。

○佐久間孝光議長　ご苦労さまでした。

会議の途中ですが、暫時休憩をいたします。

再開時間を２時45分といたします。

休　　憩　午後　２時３６分

再　　開　午後　２時４６分

○佐久間孝光議長　休憩前に引き続き会議を開きます。

先ほどの畠山議員の一般質問に対する答弁の中で、杉田環境農政課長より追加説明の申し出がありましたので、これを許可します。

杉田環境農政課長。

○杉田哲男環境農政課長　答弁漏れにつきまして、補足させていただきます。大変申しわけございません。

埼玉県内の自治体によります不妊手術の助成状況でございますけれども、事業完了等も含めまして16市町。また、埼玉県の地域猫活動の助成事業につきましては、13市町が実施をされてございます。こちらのデータにつきましては、2016年10月のデータでございます。

以上、答弁漏れでございます。申しわけございませんでした。

◇　松　本　美　子　議　員

○佐久間孝光議長　続いて、本日最後の一般質問は、受付番号４番、議席番号11番、松本美子議員。

初めに、質問事項１の在宅介護についてからです。どうぞ。

〔11番　松本美子議員一般質問席登壇〕

○11番（松本美子議員）　それでは、議長の指名がありましたので、11番議員でございますけれども、２項目に分かれて一般質問をさせていただきます。

まず、１項目めでございますけれども、町民は、多くの家庭で在宅介護が懸命に今行われている、お世話をしているというのが実態だというふうに思っております。そういった中で、介護者も年々高齢になり、老老世帯となっています。介護家庭の不安あるいは悩みは、非常なものだと思って、大変だというふうに私も痛感をいたしているところでございます。

①と際しましては、在宅看護家庭の現状と、または民生委員、社協あるいは担当課は、これは定期的に家庭訪問等のことを実施しているのか、その状況等を伺わせていただきます。

②ですけれども、国民年金受給者、これのみの方のお話でございますが、介護施設へ、いざというその時が来たら、入所ができるのかできないのか不安だというような悩みを持っている方が、圧倒的に、年金でも低い方に限りますけれども、多いという

ふうに伺い相談等も受けたこともございますので、今回は質問させていただいております。また、このように悩んでいるのは高齢者ということになりますけれども、どんな啓発活動か、あるいはその実施、実態、そういったものをお伺いさせていただければというふうに思いますので、よろしくどうぞお願いいたします。

○佐久間孝光議長　それでは、小項目（１）、（２）の答弁を求めます。

山下長寿生きがい課長。

○山下次男長寿生きがい課長　それでは、質問項目１の（１）につきましてお答えをいたします。

町では、おおむね65歳以上のひとり暮らしの高齢者や70歳以上の高齢者のみの世帯に属する方のうち、地域との交流がほとんどなく、また親族等の支援も得られにくい方等を対象として、定期的に家庭訪問、見守り訪問をしております。

平成28年度の訪問実績は、113人の方に対し、187日、延べ1,289回訪問しており、今年度は２月１日現在、106人の方を訪問をしております。

訪問頻度は、その対象者の状況により、週１回から年１～２回で、包括支援センターの職員や看護師等が訪問をしております。

対象者の把握は、本人や親族からの相談だけではなく、民生委員や地域の住民及び嵐山町社会福祉協議会等の事業所からの情報提供により、見守り訪問につなげております。

また、社会福祉協議会の事業としては、歳末支援等で家庭訪問を、民生委員の職務として社会調査等で家庭訪問を実施しております。

続きまして、質問項目１の（２）につきましてお答えをいたします。

少子高齢化や核家族化の進展に伴い、家族だけで介護を行うのは難しい状況となってきております。

介護保険制度は、介護される方の自立を支援したり、家族の負担軽減をサポートして、双方が安心して生活できる社会の実現を目指しているものです。

しかしながら、実際には、急な病気やけが等で介護保険が必要となったときには、どうしたらよいのかわからないということもあります。そのようなことがないように、介護保険制度について、日ごろから広報紙やホームページをはじめ各種教室、講演会等でも啓発活動を行っております。

介護保険サービスには居宅介護サービスや施設サービス等さまざまなサービスがあ

りますが、その方にはどのサービスが本当に必要なのかも含め、サービスが必要になった場合や疑問なところがある場合には、ぜひ長寿生きがい課にご相談をいただきたいと考えております。

以上、答弁とさせていただきます。

○佐久間孝光議長　第11番、松本美子議員。

○11番（松本美子議員）　それでは、再質問をさせていただきます。

まず、①の関係ですけれども、こちらにつきましては、答弁等もいただきましたが、実際に伺って、それぞれの家庭に行っているというような答弁でございますけれども、延べ人数では大変な人数を訪問等がなされているというようなことですが、この中で、どのような病気、あるいはその程度にもよると思いますけれども、どのような方たちが多いのかをまずはそれを伺います。

○佐久間孝光議長　山下長寿生きがい課長。

○山下次男長寿生きがい課長　お答えをさせていただきます。

どのような病気というのは、ちょっと今はっきりはお答えができませんが、けがですとか、そういったことで、一人で生活ですとか高齢者だけの世帯で生活をしておられる方、そういった方々がどのような生活を送られているかということで、必要に応じて、こちらのほうで訪問させていただいているという状況でございまして、その状況によりまして、先ほど申し上げました週１～２回から、例えば年１～２回の訪問をさせていただいているという状況でございまして、今どのような病気というのはちょっとあれなのですが、そういったような状況で訪問させていただいているということでございます。

以上でございます。

○佐久間孝光議長　第11番、松本美子議員。

○11番（松本美子議員）　年齢というような、私の質問の関係もちょっとうまくなかったかわからないのですけれども、65歳以上のひとり暮らし、あるいは70歳以上の高齢者のみの世帯ということで伺っているということですが、この中には、自分から率先してお願いしたいという場合もあるでしょうし、それ以外で、民生委員さんとか地区の方とか、いろんな方たちが、年齢に達した家庭のうちにまず一番としては伺って、そこのうちの家庭の内容を調べてくるというか、全体的な把握をしてくるというか、そういうところから始まるということでよろしいですか。

○佐久間孝光議長　山下長寿生きがい課長。

○山下次男長寿生きがい課長　お答えをさせていただきます。

まず、こういった、今現在、見守り訪問等をさせていただいている方につきましては、大体が先ほど申し上げさせていただきました、その親族からの相談ですとか民生委員や地元の方、それから事業所の方等、そういった方からこういう方がいらっしゃいますということで報告を受けまして、こちらのほうで、その家庭等に行って状況等を確認させていただいて、その結果に基づきまして、では今後、そういった見守り等どうですかと。ただ、こういったことも、相手方から拒否されてしまうと、それはできないということで、お互いが納得した上で、ではこれから、例えば月２回程度訪問させてもらいますですとか１回程度訪問させていただきますとか、そういったことを決めまして、それに基づいて、看護師ですとか包括支援センターの職員が訪問、見守りを行っているというような状況でございます。

以上でございます。

○佐久間孝光議長　第11番、松本美子議員。

○11番（松本美子議員）　そうしますと、年齢的なものがありますけれども、この中に、在宅の関係ですから、後期高齢者だけの世帯というものもあり、あるいは単独の場合もあり、そういった方で、その分かれというのでしょうか、どんなふうに後期高齢の方々が単独で見ているのか、あるいは老老世帯で見ているのか、そういったふうな関係を、在宅介護の関係で来ていただいている家庭が多いのでしょうか。

○佐久間孝光議長　山下長寿生きがい課長。

○山下次男長寿生きがい課長　お答えをさせていただきます。

その年齢的なものについて、その世帯の状況というのは、ちょっと今調べてございませんで、実際に訪問をしている方の年齢をちょっと申し上げさせていただきたいというふうに思いますけれども、64歳までの方が２名、それから65歳から74歳の方が22名、それから75歳以上の方が82名ということで、計106名の方を今年度は訪問をさせていただいているという状況でございます。

以上でございます。

○佐久間孝光議長　第11番、松本美子議員。

○11番（松本美子議員）　ですから、そういった年齢の中には、例えば65歳の方で、単独の生活なのか、ご夫婦で生活しているのか、そこの分けはどんなふうに分かれてい

るというか、どういう世帯が多いのでしょうかということをお伺いしたいのですけれども。

○佐久間孝光議長　山下長寿生きがい課長。

○山下次男長寿生きがい課長　申しわけございません。今ちょっと手元にその細かい資料というものがございませんで、ただそういった台帳等を見れば、どういう状況の世帯なのかというのはわかるかというふうに思っております。

以上でございます。

○佐久間孝光議長　第11番、松本美子議員。

○11番（松本美子議員）　そうしますと、在宅での介護の関係で、これにつきましては、例えば後期高齢者の家庭で、男性が後期高齢者になっていて、その介護する人を男性の方が見ているという家庭だけでも、ありますか。介護しているというか。

あるいは、女性だけが、後期高齢者になっているのですけれども、面倒を見ているというか、来ていただいているというか、その分かれというのは何かわかりますでしょうか。

○佐久間孝光議長　山下長寿生きがい課長。

○山下次男長寿生きがい課長　お答えをさせていただきます。

先ほども申し上げましたが、今手元にそのような細かい資料がございませんので、ちょっとその辺はわからないのですが、こちらの在宅介護というような形になっているのですが、実際、今申し上げている見守りをしている数字の中では、一人で動けている方も、それはいらっしゃる。実際、介護を受けている方が全部ということではないので、その辺ちょっと、うちのほうのお答えの仕方が悪かったのかもしれないのですけれども、そういう状況で、一人でいると例えば心配だとかということでの訪問をさせていただいているのが、先ほどお答えをさせていただいた数ということでございますので、全て介護が入っているという数字ではございませんので、その辺はちょっとご理解いただければというふうに思います。よろしくお願いいたします。

○佐久間孝光議長　第11番、松本美子議員。

○11番（松本美子議員）　それで、今、後期高齢者の話で、在宅でという話だったのですけれども、反対に、前期高齢者の場合もありますよね。そういった中で、人数的なものは、ちょっとという話でしたけれども、例えばまだ前期高齢者ですから、両親がいる家庭も多いですよね。そういった中で、前期高齢者が、例えば父とか母とかを在

宅でもう一緒に介護をしながら見守りをやっていただいていると、そういうような家庭もあると。そこのところの把握ができていればですけれども、できていなかったら結構です。

○佐久間孝光議長　山下長寿生きがい課長。

○山下次男長寿生きがい課長　今のご質問は、前期高齢者の方が、お父さんとかお母さんの方を介護で見守っているお宅はというようなことでよろしいでしょうか。

　そういった、先ほどもちょっと申し上げたのですが、この訪問といいましょうか、うちのほうのお答えの仕方があれだったのですが、これは、見守りを行っている方がということで、在宅で介護を行っている方だけではなくて、例えば65歳から74歳までの方がいらっしゃって、一緒に住んでいるような場合については、この見守りとかというのを行っていなくて、先ほど申し上げましたように、単身ですとか普段心配なお宅を見守りをさせていただいているということの数字を申し上げたのです。

　大変申しわけないのですが、そういうような状況でございますので、介護が必ず入っているということではないということでご了解いただければというふうに思います。よろしくお願いします。

○佐久間孝光議長　第11番、松本美子議員。

○11番（松本美子議員）　私の聞きたかったのは、例えば前期高齢者の息子とか娘さんとかがいても、介護をしていただかなくては、見守りをしていただかなくては大変だなという家庭もあるわけです。そういった中で、常に、まだ前期の家庭なんかでしたらばお勤めしているかもしれないし、そういった家庭で、昼間なんかはずっと留守になるわけです。そういったところで、昼間は一人だから、ちょっと大変なのだとか、そういうような人に対してのお話をちょっと聞きたかったのですけれども、もう一度、すみません、答弁をお願いします。

○佐久間孝光議長　山下長寿生きがい課長。

○山下次男長寿生きがい課長　大変失礼しました。

　そういった方がもしいた場合には、例えば昼間働きに行ってしまって、そういった方たちが残っているという場合に、まずは介護の申請をしていただいて、介護認定を受けていただいて、そういった昼のサービスを受けていただくのがあれかなということでございます。先ほどから、もう何回も、申しわけございません。あれは、ちょっと、こういった方たちはそういったサービスを受けていない方たちでございますので、

そうしたサービスを受けるようになれば、当然ケアマネジャーさんが入りまして、この方は、例えば昼間はデイサービスとか、こういったサービスを受ければいいのではないですかというようなことで、いろいろな支援ができてくるのかなというふうには思ってございますので、そういった、また、実際、支援をしてケアマネジャーさん等が入っている人数については、サービス利用者数とかというのを見ればわかるのですけれども、今ちょっと、こちらにはないので申しわけないんですが、よろしくお願いいたします。

○佐久間孝光議長　第11番、松本美子議員。

○11番（松本美子議員）　続きなのですけれども、そうしますと、まずはあれですか、介護認定を先に受けていただきたいというようなお話からのほうがベストだということですか。

○佐久間孝光議長　山下長寿生きがい課長。

○山下次男長寿生きがい課長　そうです。まずは相談をしていただいて、実際そのご家庭がどういう状況にあるのかということをまずは確認をさせていただいて、その中で、それではこういった、まずはサービスを受けることになると介護認定を受けていただく必要がございますので、まずは介護認定を受ける。そして、介護認定を受けていただいた結果、介護度がつきますと、ケアマネジャーさんというものを頼んでいただいて、その方がこの方に対してはどういったサービスが必要だろうというような設計書といいましょうか、ケアプランというものを作成しますので、そういった順番で、この支援が行われていくのかなというふうに考えております。

以上です。

○佐久間孝光議長　第11番、松本美子議員。

○11番（松本美子議員）　その流れは、よく承知はある面ではしていると思いますけれども、なかなか町民の方で、介護認定まではいかないのだけれども、これ申し込んでも受けられないのかなというふうに考えているというか、実際にやってみても、そこまではまだ到達していないと、そういうような判定というのですか、そういう結果といいますか、そういうことになったときに、やはりこういった方たちが回ってきてくれるとありがたいのだよねというようなことが、何かこう、お年寄りが一人で家にいるようになると、意外と多いのですよね、そういうお話聞くのが。

それで、もう一度、そこのところは認定を受けなければ、やはりそういったふうに

巡回みたいなことにはつながっていかないということになりますか。

○佐久間孝光議長　山下長寿生きがい課長。

○山下次男長寿生きがい課長　お答えをさせていただきます。

相談に来ていただいて、例えば認定申請までは至らないような方かなという感じのときには、基本チェックリストというような、その方の状況を確認するリストがあるのですけれども、そういった中で、総合事業のほうの対象には、認定を受けていなくても、なる方もいらっしゃいますので、先ほど申しましたように、まずはこちらのほうに相談してきていただいて、その状況を判断して、認定まではいかないけれども、この人は、例えば総合事業のほうの対象になりますねということになれば、そういったサービスもまた受けることもできますし、それから必要に応じては、看護師等の見守り等が入っていくというようなことも考えられるかというふうに思います。

以上です。

○佐久間孝光議長　第11番、松本美子議員。

○11番（松本美子議員）　ありがとうございました。わかりましたので、そういった方たちからのお話が何件かありますので、また、そのようによく説明等を私のほうからもして、理解していただくように町民の方にもお話ししたいというふうに思います。

それでは、２番のほうに、②ですけれども、移らせていただきます。国民年金の関係で、国民年金でも高額、ある面ではもらっている方は何とか頑張ってやっていけるのかなと思いますけれども、月に３～４万ですか、そういったふうの所得の関係、それ以外にはなく、ひとり生活、あるいは老老世帯で２人合わせても10万にも届かないと。そういうような方たちが、だんだんお年を召してきて、周りにも子供たちもいないとか、あるいは親戚援助もなくて、なかなか、今はあったとしても、親戚等ではなかなか面倒を見てもらえないだろうという判断が、それぞれのお年寄りの方はしていると思います。

そういった中で、施設へ入るのについて、そのくらいの金額しかもらっていないのですけれども、特養があるかもしれませんけれども、入れるのでしょうかねというようなお話等も聞きますので、今回これを質問とさせてもらっているわけなのですが、その辺については、どんなふうな仕組みになっているのでしょうか。

○佐久間孝光議長　山下長寿生きがい課長。

○山下次男長寿生きがい課長　お答えをさせていただきます。

まず、施設入所となりますと、介護認定、原則として今は要介護３以上の方が入所できるというような状況になってございます。場合によっては、事情といいましょうか、理由によりまして１、２の方でも入所できる場合もございます。ただ、原則は３以上の方でございます。

それで、あとは費用的な面ということでございますが、国民年金だけで例えば足りないというようなことでございますと、その辺もやっぱり相談の中でいろいろ検討していくわけですけれども、その足りない部分について、例えば、隣の健康いきいき課のほうで所管をしております生活保護の関係ということで、そちらのほう、足りない部分を足して、そういったことも、入所して生活をしていただくというようなことも、それは考えられるのかなというふうに。ですから、結構、実際、まだ国民年金でももらっている方はいいのですけれども、それももらっていなくて、全然ないような方もいらっしゃいます。そういった方の相談も受けるわけですけれども、そしたら、そういった入り方について、まずはそういったお金の面も考えながら、その人の支援を行っていくという状況でございますので、お金がないからだめだということではないので、そういう心配している方がもしいらっしゃいましたら、まずは長寿生きがい課の包括のほうにご相談をいただければなというふうに、個々によって状況が違いますので、その辺のご相談をいただければなというふうに考えております。

以上です。

○佐久間孝光議長　第11番、松本美子議員。

○11番（松本美子議員）　そうですね、一に二に相談というようなことなのでしょうけれども、なかなか役場のほうへ出向くこと自体、その足の確保もありますので、来づらいという部分と、少し、役場に行って相談するのは敷居が高いのではないですけれども、そのような考え方があったりとかって、そういうようなこともよく聞きますけれども、例えば嵐山町に、特養、特養とよく言いますけれども、年金ぐらいで入れますよというのがキャッチフレーズかな、と言いますけれども、実際に入るのに、例えば私なら私が、年金で月で４万ぐらいしかもらっていないのですよということになりますと、もちろん特養だって足りないわけです。そういう方が現在も入っていまして、過去にも入っていまして、亡くなった方も残念ながらおりますけれども、そうすると、家族負担をしていただくというふうになって、そうすると、その家族の方たちが今度は大変な重荷になってくるわけなのです。そういったところについて、お尋ねします。

その部分。当人が、国民年金の、１カ月４万ぐらいの年金者。そうすると、特養も入るのにはもうちょっとお金かかります。そういうときには、家族がいますと、家族に負担してくださいと。負担できなければもちろん入れないというような形になるので、家族がすごく大変なのですけれども、負担しているわけです。高いと十何万払っていますから。だから、その辺のところが、何かこういった方法というものは、家族世帯で一緒に生活していると、ないのですか、あるのですか。先ほど言ってくれたように、ほかの分野でというようなこともあるのですかね、同世帯でいても。すみません。

○佐久間孝光議長　山下長寿生きがい課長。

○山下次男長寿生きがい課長　お答えをさせていただきます。

まずは、家族の方がいらっしゃれば当然、本人がお支払いができなければ、家族の方にそういった費用の面倒も見ていただきたいというのが一番でございます。

ただ、その中で、家族もそういうような状況で、例えばそういった支援といいましょうか、面倒等も見られないというような状況になりますと、ではどうするかということになりますから、先ほども申し上げましたとおり、足りない面を保護のほうとかそういった部分で補填をしながら、生活をしていく。自分で支払える分と足りない分をそういった面から見てというような形になろうかというふうに思います。

いずれにしましても、本来ですと、そういった家族の方とかいらっしゃる場合には、そういった方たちに第一義的には支援をしていただくというのが本来の姿でございます。それができない場合には、今言ったような方法でというような形になるのかなというふうには考えております。

以上です。

○佐久間孝光議長　第11番、松本美子議員。

○11番（松本美子議員）　今の答弁の部分が、やっぱりそういった家庭になってみると非常に大変なのです。ある面では、退職をしまして、家族が、子供たちになっても退職者になって、収入が年金のみになってきた場合、そして親がいます。それで施設ということになります。そうすると、施設に入っても、先ほどから言っている国民年金で、まあ４万ぐらいしか１カ月にもらえない。だけれども、特養へ入ったって十何万もかかると。そうすると、なかなか、そういった形で相談に来て、家族の、ご夫婦、子供たちがいても、もし支払いはできないということになった場合には、いわゆる生活保護みたいなもので対応できるのですか。何らかの方法と言われてもちょっとわか

らないから、では何か、その足りない部分、家族も出せないよと言ったときの足りない部分については、相談すると、こういった方法がありますよということを具体的に、すみません。

○佐久間孝光議長　山下長寿生きがい課長。

○山下次男長寿生きがい課長　お答えをさせていただきます。

その足りない部分につきましては、先ほどちょっと申し上げさせていただきましたが、生活保護のほうからその足りない分について補填をして、そこで暮らしていただくということです。

ですから、まず先ほど言ったように、まずは家族がいらっしゃれば、家族に支援をしていただくというのが本来です。親戚家族等に。でも、そういった方たちが、もうそういったところまで面倒を見られないよということで、どうしても仕方がない場合といいましょうか、そういった場合には、その足りない分は、生活保護のほうを申請していただいて、その申請が通れば、当然そちらのほうの負担になりますので、入所していただけるというような状況になるのかなというふうに考えております。

以上です。

○佐久間孝光議長　第11番、松本美子議員。

○11番（松本美子議員）　そうしますと、生活保護そのものが、もちろん施設に入るときの低所得の、国民年金４万ぐらいの、また例ですけれども、方だけで、単独で生活しているのであれば、生活保護という形に結びつくのかなと、ちょっとすぐ思いますけれども、私が聞いているのは家族がいる場合。親がいて、例えばその下に息子夫婦がいるとか、そういった家族、同世帯でいても支払いが無理だよといった場合は、その入りたいという、入らなくては困るような人は、生活保護がいただけるのですかと、そこがちょっと伺いたい。

○佐久間孝光議長　石井健康いきいき課長。

○石井　彰健康いきいき課長　お答えをさせていただきます。

生活保護の関係でございます。生活保護の場合は、本人が申請の意思というものが確実にあるということがありまして、それと、これを判定するのには、世帯を見て判定をする。家族がいれば、全世帯員全員の収入等も把握をして、基準より下回った場合には、その足りない分を生活保護という形で捉えていくという形でなっております。

以上でございます。

○佐久間孝光議長　第11番、松本美子議員。

○11番（松本美子議員）　しつこく聞いてすみませんけれども、そうしますと、生活保護いただくのには、家族そのものの、息子たち夫婦がある程度の年収が、退職していても年収があれば、該当は指定がないということですよね。それでよろしいでしょうか。

○佐久間孝光議長　石井健康いきいき課長。

○石井　彰健康いきいき課長　お答えをいたします。

　同じ世帯の中で生活をしているということであれば、おっしゃるとおりでございます。

　以上です。

○佐久間孝光議長　第11番、松本美子議員。

○11番（松本美子議員）　それから、その入所したいということではわかりましたけれども、今はケアマネジャーさんや何かの関係で、例えば病院に入ろうがそういう施設に入ろうが、保険の関係なのだろうけれども、３カ月程度で一旦はほかのところに移っていただきたいというようなお話がかなりあるのですよね。それは、現実的に、意識が戻らないような方でも、もう受け入れるときそのものに２～３カ月ぐらいですから、その方はもちろん障害も受けていましたけれども、ほかの病院からこちらに転送してきたのですけれども、２～３カ月だけですよ、後は出てくださいと。それで、その２カ月ちょっとぐらいたつと、ぼつぼつと。それで、後はほかのところ、遠くのほうですよね、いわゆる。家族がなかなか通うのが大変だと、そういうようなところならばあるかもしれませんけれども、この町内の近くにはなかなかそういう場所、受け入れるところが、あけばということですね。あけば、あるのだけれども、今待機している人がいっぱいいるので、なかなかあかないのだよと。そういうようなお話をもらう方が何人も、ここでいるのですよ。なかなか病院に入ってしまって、今度は次のとこへ動け、次のところへ動けと言われても、そうそうは動けないということなのです。もうぐあいが悪くて動けない状態でいるわけですから、そういったことが現実的にあります。

　ですから、何っているのですけれども、そういった対応は、ケアマネジャーさんのほうの判断なのか、何だか病院との、どっか病院と病院との約束だかわかりませんけれども、そうすると、そういったふうに受け入れてくれる、いわゆる特養だけでも結

構ですけれども、町内には何カ所ぐらいあるのですか。

○佐久間孝光議長　山下長寿生きがい課長。

○山下次男長寿生きがい課長　お答えさせていただきます。

特別養護老人ホームというのは、２カ所でございます。らんざん苑さんとユートピアさんです。その２カ所でございます。

○佐久間孝光議長　第11番、松本美子議員。

○11番（松本美子議員）　そうしますと、そういうところに入所しますよね。らんざん苑さんでも、あるいはユートピアさん、特養のところ。そこでも、そろそろ動いてくださいというようなことというのはありましたか、ありませんか。

○佐久間孝光議長　山下長寿生きがい課長。

○山下次男長寿生きがい課長　お答えをさせていただきます。

特別養護老人ホームに入所して、それで数カ月で例えば出てくださいというようなことはないと思います。先ほど松本議員さんがおっしゃられたのは、病院のほうに入院をされていて、そこの病院にいて、ある程度病状が回復して、もう退院ができる状態になって、そういったときには、病院のほうからそういうふうなことがあろうかと思いますが、まだ症状が、何というのですか、重い状況といいますか、入院している必要がある場合については、そういったことはないというふうに思っております。

入院をされている場合は、医療のほうになりますので、もう病院に入っていれば、介護はもう関係なくなってしまいますので、ただ病院からの、そういった相談員さんみたいな方が病院にもいらっしゃいますので、もうそろそろ退院なので、介護、例えばまだ認定を取っていなければ認定を取って、例えば、どっかで入所だったり、それは在宅介護だったりしますけれども、そういったことのために認定を取ったほうがいいよというような指導といいましょうか、そういうお話をしていただいて、申請に来るというような方はいらっしゃいます。

以上でございます。

○佐久間孝光議長　第11番、松本美子議員。

○11番（松本美子議員）　では、ちょっと実例になりますけれども、申し上げますが、名前等はちょっともう伏せさせていただきますけれども、らんざん苑さんで何年か入所していたのです。そうしましたらば、もうもちろん年寄りですから、かなりの高齢、そういった方が、今度は寄居町のほうに行ってくださいと。ここではもう、ここまで

ですよというのですか、これ以上は見られないというのかわかりませんけれども、それでしばらく寄居のほうのそういった特養かな、こっちと同じくらいで十何万ぐらいの支払いだったということを言っていましたから。現在は、もう亡くなってしまいましたけれども、それでそちらのほうに入った方もおりますから、そういうのは、一旦、普通に考えると、特養へ入れれば、そのままずっと、申しわけないけれども、最後の終末までいられるのかなというふうに、よくなれば別です。認定も変わりますから。もちろんそれはわかっていますけれども、そのままの状態でしたらば、そこにいられるのかなというふうに思っていますけれども、今みたいなお話をそれぞれから聞いていると、また何カ月かいたら、そっちのほう行ってくださいよというような形で、病院対病院の、もちろん例として挙げましたから、ありました、事実。だけれども、今は特養と特養の話。特養からそちらへということなのですよね。

だから、そういった例は、もちろんケアマネジャーさんが中心でやるのか、どこが中心でやるのかわかりませんけれども、とてもそういうふうなことをされたのでは大変だなというようなことがあったのですよ、現実的に。それで伺っているのですけれども、そういうことって、本来はないということなのですか。容体がよくなれば別、それは別ね。

○佐久間孝光議長　山下長寿生きがい課長。

○山下次男長寿生きがい課長　お答えをさせていただきます。

今おっしゃられたことがあったということなのですが、私が考えるには、普通はそういうことはないのかな。ただ、その状況等を、私どもも確認といいましょうか、聞いてございませんので、どういう状況の中でそういったことが行われたのかということをよく聞いてみないと、何とも言えないのですけれども、普通ですと、そこに入れば最期までと言ったらあれですけれども、いられるのかなというふうに考えているところでございます。

以上でございます。

○佐久間孝光議長　第11番、松本美子議員。

○11番（松本美子議員）　それはあれですか、特養だけがそういうことで、ほかの老人ホームはそういうことはあるということですか、ほかへ移れということ。入所してしまってから、何カ月かで移ってくださいと。今のは特養の話ですよね。

○佐久間孝光議長　山下長寿生きがい課長。

○山下次男長寿生きがい課長　お答えをさせていただきます。

そういった、介護保険のほうで見られるような施設、それからまた一般の老人ホームみたいなこともあると思うのですけれども、そういったところですと、やっぱりその方の状況ですとかそういったことによって、例えば入所、こちら入っていて、態度が、態度といいましょうか、行動ですとか、そういったものが入所者のほかの方の迷惑にかかるような場合とか、そういったような場合には、多分もう出ていただきたいようなお話があるのかなというふうに思いますが、そういった、この介護の施設の場合では、特にそういった、そういったことがあったら、まずは多分、保険者のほうにもお知らせといいましょうか、連絡をしていただけるのかなというふうには思っています。

ですから、ちょっと、ほかのところの件でございますけれども、入所している、これは介護施設ではなくて、普段の生活態度といいましょうか、そういったことが悪いので、もううちのほうではちょっと面倒が見られませんと、何とかしてくださいというようなことで、町のほうに相談みたいな形であったのですけれども、そういった方についてもちょっと、ご家族の方たちにもお話をしたのですけれども、なかなか直らなくて、その方はほかのところへ移ってもらったというようなケースというのがございますけれども、介護施設の場合、ちょっとそういったことはないのかなというふうには思っております。

以上でございます。

○佐久間孝光議長　第11番、松本美子議員。

○11番（松本美子議員）　国民年金の受給の関係から、ちょっと介護のほうの施設のほうのお話まで伺いさせていただきましたけれども、実際にこういうような経緯がここ何年かのうちにありましたので、では一度聞かせていただいて、私のほうで質問させていただき、またそういう話が意外とこう広まっていくと、隣近所ね、そうすると余計に、いいお話になればなかなか広まりませんけれども、余りよくないようなお話というのは広まっていきますし、そうすると、不安というものが出てくるわけです。そうすると、余りいいような状態にはなっていかないというふうに思いますので、きょうは少し長く質問させていただき、しつこかったかなというふうに思いますけれども、よくわかりまして、また皆さんにもお話等ができると思いますから、ありがとうございました。

それでは、２番のほうに移らせていただきます。

○佐久間孝光議長　どうぞ。

○11番（松本美子議員）　まず、介護保険で、①ですけれども、すみません。高齢者生活支援サポーターの関係ですけれども、日常生活支援総合事業のほうが、平成28年の４月より開始となったわけでございます。そうした中で、介護予防サービスの利用というようなものも変更になったというふうに思っています。従来の訪問介護に加えまして、ヘルパーさんの資格がなくても、一定というのがちょっと難しいのですけれども、一定の研修を受講し修了した者が行える生活支援、受講を修了し、修了者が行える生活支援、訪問型のサービスＡとかが28年の10月から実施されたわけでございます。

それについて質問をさせていただきますが、①といたしまして、介護保険で要支援及び事業対象者と認定された方、こちらの生活支援訪問型サービスのＡあるいは通所型サービスのＡの現状と対応について伺います。

②ですけれども、養成講座への参加状況と、講座を修了した後の、訪問型サービスＡあるいは通所型サービスＡを町内で実施する介護事業所で働く方々の状況を伺います。

③といたしまして、介護事業所の人手不足が大変だというふうに聞いております。そういったことで、どのような対応をしているのか。また、方向性がありましたら考えを伺わせていただきます。

以上です。

○佐久間孝光議長　それでは、小項目（１）から（３）の答弁を求めます。

山下長寿生きがい課長。

○山下次男長寿生きがい課長　それでは、質問項目２の（１）につきましてお答えをいたします。

町では、平成28年度より総合事業を開始し、同年10月より訪問型サービスＡと通所型サービスＡの事業を開始しました。そして、平成29年度より、介護認定更新時に、原則として、順次サービスＡに移行していただいております。

平成29年12月末の実績は、訪問型サービスＡの実利用者は12人、２事業所で利用していただいており、登録サポーター５人による対応となっております。

また、通所型サービスＡの実利用者は５人、３事業所で利用していただいておりますが、昨年度は通所型サービスＡに対応する高齢者生活支援サポーター養成講座は実

施いたしませんでした。

今のところ訪問型サービスＡ、通所型サービスＡを実施する高齢者生活支援サポーターが不足をしている事業所では、資格のある職員で対応していただいている場合もございます。

続きまして、質問項目２の（２）につきましてお答えをいたします。平成28年度の高齢者生活支援サポーター養成講座は、訪問型サービスの養成講座を実施し、参加者は12人で、講座修了後７名のサポーターが２つの訪問型サービス事業所に登録をしております。

今年度の高齢者生活支援サポーター養成講座は、２月から３月にかけて実施する予定で、今回の講座は通所型サービスＡと訪問型サービスＡに対応できる講座でありますので、講座修了後には町内事業所に登録いただき、総合事業の担い手となっていただきたいと考えております。

続きまして、質問項目２の（３）につきましてお答えをいたします。平成27年に厚生労働省が公表いたしました「2025年に向けた介護人材に係る受給推計」によりますと、2025年には介護職員が253万人必要とされ、それに対し実際に対応できる人数は215万人で、38万人が不足すると見込まれております。

その要因としては、少子高齢化に伴う生産年齢人口の減少、介護職は他の業種に比べ低賃金、重労働であり定着率が低いこと、さらに介護の仕事は余りよくないイメージがあり、事業所においては採用が難しくなっているということなどが考えられます。

このような状況の中、国・県では、就職に対しての支援、介護ロボットの導入支援及び介護報酬の引き上げ等の対策を講じております。

また、町でも新たに人材を確保、育成するため、事業所での勤務経験のない方が資格を取得し、近隣の介護保険または障害福祉事業所に勤務した場合等に助成する嵐山町地域福祉人材育成助成金制度を設けております。

いずれにしても、介護職員が不足するということは、町にとっても大きな問題となりますので、今後も国・県等と連携し、人材不足の解消に努めてまいりたいと考えております。

以上、答弁とさせていただきます。

○佐久間孝光議長　第11番、松本美子議員。

○11番（松本美子議員）　それでは、サポーターの件についてですけれども、順次質問

等をさせていただきます。

１番なのですけれども、私のほうではもうちょっと人数等も多いのかなというふうに思っておりましたけれども、意外と少なかったのだなというのが感想です。ですけれども、これは漏れているというようなわけではないというふうな解釈でよろしいですか。

○佐久間孝光議長　山下長寿生きがい課長。

○山下次男長寿生きがい課長　お答えをさせていただきます。

今のご質問につきまして、サポーターの数がということの質問でよろしいでしょうか。すみません。

○佐久間孝光議長　第11番、松本美子議員。

○11番（松本美子議員）　サポーターの関係もそうなのですけれども、そのサービスの利用者が12ということで、５人というような答弁でしたので、もうちょっと多いのかなというふうに感じておりましたので質問させていただきます。

○佐久間孝光議長　山下長寿生きがい課長。

○山下次男長寿生きがい課長　大変失礼いたしました。

サービスの受給をしている方の人数ということでございます。確かに基準型でなくて、基準緩和をしたサービスにつきましては、今のところ少ないということもございます。

ただ、これは28年度から事業を始めまして、その年の10月からこの緩和したサービスというのを始めたわけでございます。その年につきましては、介護認定の更新時に、基本まだそのままの状態で、みなしということで基準型のサービスをまだ受けてもらいましょうということでございました。

それで、29年度の更新から、新たにそういった緩和したサービスで、もう大丈夫だというような方には受けていただきましょうということになりまして、順次サービスを受けていただいているということでございます。その数字が、ここに今お示しをさせていただいた数字ということになってございますので、間違いということではございません。

以上でございます。

○佐久間孝光議長　第11番、松本美子議員。

○11番（松本美子議員）　そうしますと、最初の訪問型サービスＡの利用が12というこ

とで、２つの事業者で利用いただいているというようなことですけれども、この事業者というのは、どちらにあるのでしょうか。

○佐久間孝光議長　山下長寿生きがい課長。

○山下次男長寿生きがい課長　お答えをさせていただきます。

　こちらにつきましては、訪問型サービスＡにつきましては、らんざん苑さんと社会福祉協議会の２事業所でございます。

　以上でございます。

○佐久間孝光議長　第11番、松本美子議員。

○11番（松本美子議員）　やはり早目のうちに利用していっていただいて、よりよい生活等ができる方向性が必要かなというふうに思っているわけですけれども、いずれにいたしましても、まだ始まったばかりというようなことでありますので、少ないというような結果が出ているというふうに思いますけれども、今後ともこの件につきましては見ていきたいなというふうに思っておりますし、しっかりと実施していただければというふうに思いますので、①については結構でございます。

　それでは、②のほうに移らせていただきますけれども、養成講座の関係なのですけれども、こちらは、とりあえず無料ですよね。

○佐久間孝光議長　山下長寿生きがい課長。

○山下次男長寿生きがい課長　お答えさせていただきます。

　講座につきましては無料なのですが、ただ、テキスト代、テキストがありますので、そちらのほうは、千幾らだったと思うのですけれども、それはお支払いをいただいております。

　以上でございます。

○佐久間孝光議長　第11番、松本美子議員。

○11番（松本美子議員）　養成講座ということですから、もう少し、私、日にち的、何日もやっているのかなというふうに思ったのです。ですけれども、意外と、実施とその勉強のほうが１日だか２日ぐらいで終わってしまうわけですよ。ですから、これで施設のところに入っていってお勤めしてもらうことが、もちろんこれからは大切なことですけれども、それで仕事がうまくやっていけるのかなというふうにちょっと思ったもんですから、どうなのでしょうか。

○佐久間孝光議長　山下長寿生きがい課長。

○山下次男長寿生きがい課長　お答えいたします。

学課と実地というような形で分かれてございまして、学課がたしか２日だったと思います。実地研修を、それも１日だったかな、していただいて、卒業というような形になるのですけれども、ある程度、こちらにつきましては、その基本的なことがわかれば、この対象者が、その専門的な方にやっていただかなくても大丈夫だという方を対象として行っておりますので、ある程度その研修を受けていただければできるようなこと、当然、身辺といいますか、身体介護というようなことは行わないわけで、生活支援ということで簡単なことをやらせていただくということなので、特に問題はないのかなというふうには考えてございます。

以上でございます。

○佐久間孝光議長　第11番、松本美子議員。

○11番（松本美子議員）　そうしますと、こちらの講座を受けられた方につきましては、ヘルパー２級以上の資格をきちっと持った方の助手というか補佐というか、そういったようなお仕事につけるということでしょうか。もう一回、すみません。

２日程度ぐらいで身体介護まではできませんよという答弁でした。そのところで、施設のほうにできる限りお勤めをしていただきたいというのが目的なのかなというふうにも私考えたのです。要するに、らんざん苑さん、名前出してしまっては申しわけないけれども、そういったような施設に、町内のということで募集がかかっていますから、終わったら、そういうところにお勤めしてくださいと。そういうような形で、これを実施しているのかなというふうにも思っていますので、そうしますと、ヘルパー２級まで持っていなくてもよろしいですよということですから、身体のことはできませんということになりますと、それ以外のことというと、ヘルパー２級さんの、いわゆる助手という言葉がどうかわかりませんけれども、そこまでの仕事のみで、だから２日間ぐらいの、1,400円だか幾らぐらいのテキスト代で間に合わせているということですか。

○佐久間孝光議長　山下長寿生きがい課長。

○山下次男長寿生きがい課長　お答えをさせていただきます。

特に生活の支援ということで簡単なことでございまして、掃除ですとか洗濯ですとか料理ですとか、そのようなぐらいのことをしていただくということでございまして、まず一番初め、先ほど研修でやると言いましたが、実地研修につきましては、そうい

った今まで行っていた方と一緒に行っていただいて、やってございますので、そういったことを見ながらやっていただいているというような状況でございます。

こちらのこと、確かに研修が終わりましたら、私どものほうでは、登録といいましょうか、ぜひしていただきたいというように思っていたわけですけれども、12人の受講者の中で７人の方が登録をしていただいたということでございますが、前年度受けていただいた方は、高齢者の方が結構多くて、そういったことで、実際にそういった研修は受けたけれども、実際やるのはちょっとなというような方もいらっしゃいましたし、例えばほかの医院とかでいろいろやっているので、もうそういったことで、そちらのほうではちょっとできないよというような方がいらっしゃいまして、７人の登録というふうになったということでございます。

以上でございます。

○佐久間孝光議長　第11番、松本美子議員。

○11番（松本美子議員）　これからも、２月、３月には募集をかけていくのだというようなことですけれども、こういった方たちが、大勢の方が養成講座を受けて仕事につくということで、ある面では、今、介護する方たちが少なくなっているという点では、少しは緩和されていくのかなというふうに思いますけれども、実際問題として、実際には、これは時給幾らとかという形で働くようになるのですか。それとも、あくまでもボランティアさんというか。でも、事業所に配属になるから、そういうことではないのですか。ちょっとすみません、その辺のところ。

○佐久間孝光議長　山下長寿生きがい課長。

○山下次男長寿生きがい課長　お答えいたします。

その関係につきましては、恐らく今言われたような形の賃金の支払いになっているのかと思いますが、それについては、事業所さんそれぞれのお支払いということになりますので、そこまではこちらのほうではちょっと把握はしていないという状況でございます。

以上でございます。

○佐久間孝光議長　第11番、松本美子議員。

○11番（松本美子議員）　それでは、③のほうに移らせていただきますけれども、②のほうと少し関連してきてしまうような部分もあるのですけれども、現在、嵐山町の事業所の関係で、介護のほうの関係で事業所が幾つかありますけれども、特養だけでも

もちろん結構ですけれども、どのくらいの人手不足で、困ったと、ここのところ、うちの近所だからお話ししますけれども、らんざん苑さんは、去年の夏ごろ、施設長が余りそういったお話ししたことなかったのですけれども、一緒に聞かれていたかもしれませんが、実に困っているのですよというようなお話で、その後もちょっとボランティアのほうで何回か伺ったのですけれども、入ってくれる人がいないので、それだけの……入所するという方も、受け入れ態勢が、働く方が少ないのでなかなかそれが難しいのだというようなお話等も伺っていますけれども、この辺のところには町の行政としては、もうタッチはしないということなのですか。どうなのでしょう。それとも、何らかの方法を、今、養成講座なんかももちろんそれの一部分かなというふうには感じますけれども。

○佐久間孝光議長　山下長寿生きがい課長。

○山下次男長寿生きがい課長　お答えをさせていただきます。

先ほど言われた、夏に施設長さんのお話というのは私も聞きまして、そのときのお話ですと、今までやっていたようなサービス、そういったきめ細かいサービスが人手不足によってなかなか同じようにはできなくなっている状況なのですよというようなお話をしていたということで私も記憶をしているのですけれども、そちらの人員不足ということでございまして、そちらについての、特にその個々の事業所について町のほうで支援といいましょうか、そういったようなことは特にはしていないという、それぞれの事業所で募集をしていただいているというような状況でございます。

ただ、いろんなことで、先ほどもちょっと答弁の中でもさせていただきましたけれども、国なり県なりとか、いろいろな対策等を講じている状況でございますので、そういったことをできるように町としても一緒に協力をしていくというようなことでございまして、国のほうで考えているのが、そういった人材不足を解消するために、例えば離職した人の介護人材の呼び戻しですとか、新規参入の促進ですとか離職防止対策促進、そういった事業を行って、そういった人材の確保に努めているということですので、そういったことをお互いに、町としても連携をしながらやっていっているというような状況でございます。

以上でございます。

○佐久間孝光議長　第11番、松本美子議員。

○11番（松本美子議員）　養成講座のほうの関連で、しっかりとそれに取り組んでいた

だいて、そういった事業所の方にお勤めをしていただけるように、これからも、２月、３月ということで実施するということですから、少しずつでも緩和してくれるのかなというふうに思います。

また、町の行政としては、そこまでのタイミングはちょっと無理なのかもしれないというようなこともありますけれども、今言ったような講座の関係等もしっかりと募集をかけていただいて、人数をふやしていただければ、事業所のほうにお勤めしたいという方も出てきますよ、もちろんね。ですから、そういったところでは、しっかりと手助けではないですけれども、やっていただければというふうに思っておりますので、よろしくお願いしたいと思います。

○佐久間孝光議長　よろしいですか。

山下長寿生きがい課長。

○山下次男長寿生きがい課長　その件に関しましては、お答えをさせていただきます。

今年度の研修が２月、３月に行うということでお話をさせていただきました。実際のその申込者数が、今年度５名だったのです。ですから、今後の課題としましては、どのように、そういった参加していただける人をふやしていくというのが課題になってくるのかなというふうにも考えております。

ただ、うちのほうのサポーターの養成講座というのは、あくまでも正規職員ということではなくて、簡単な作業でございます。ですから、施設長さんがお話ししていたのは、本来の専門職みたいな形の職員が足りないというようなことでもお話をされていたのかなというふうに思っております。

以上でございます。

○佐久間孝光議長　第11番、松本美子議員。

○11番（松本美子議員）　今回質問させていただきました在宅にしても高齢者の生活支援にしても、それぞれすぐにでもお世話にならなくてはならないというような状態になるまで来て、高齢化社会というふうになってきているというふうに思い、非常に必要なのだなというふうに私も感じておりますし、いろんなご意見等もそれぞれのいろんな方たちから伺っておりますので、では一応、今回は一般質問させていただき、何か手助けができるような回答をいただき、これからも一緒に、生活していく上においてはよろしいかなというふうなことでした。

また行政のほうでも、いろいろな仕事がいっぱいありますから、お金も大変でしょ

うけれども、できる限りのことをやっていただければというふうに思って、終わらせていただきます。

○佐久間孝光議長　山下長寿生きがい課長。

○山下次男長寿生きがい課長　先ほど、大きな１番のほうの質問で、見守りの関係でちょっと答弁ができなかったところなのですけれども、世帯の状況というような形でございます。

106人の方を見守りをしているということでございますが、その世帯の状況というのが、独居の方が59人、それから高齢者世帯の方が23人、それからその他世帯ということで24人で見守りをさせていただいているという状況でございます。

以上でございます。

○佐久間孝光議長　ご苦労さまでした。

◎散会の宣告

○佐久間孝光議長　以上で本日の日程は全て終了いたしました。

本日はこれにて散会いたします。

ご苦労さまでした。

（午後　３時５０分）

平成３０年第１回嵐山町議会定例会

議　事　日　程　（第３号）

３月１日（木）午前１０時開議

日程第　１　一般質問

第５番議員　　青　柳　賢　治　議員

第４番議員　　長　島　邦　夫　議員

第７番議員　　吉　場　道　雄　議員

第13番議員　　渋　谷　登美子　議員

○出席議員（１４名）

１番	吉本秀二 議員	２番	森　一人 議員
３番	大野敏行 議員	４番	長島邦夫 議員
５番	青柳賢治 議員	６番	畠山美幸 議員
７番	吉場道雄 議員	８番	河井勝久 議員
９番	川口浩史 議員	１０番	清水正之 議員
１１番	松本美子 議員	１２番	安藤欣男 議員
１３番	渋谷登美子 議員	１４番	佐久間孝光 議員

○欠席議員（なし）

○本会議に出席した事務局職員

事務局長		村田	泰夫
書記		新井	浩二
書記		清水	雅也

○説明のための出席者

岩澤	勝	町長	
安藤	實	副町長	
植木	弘	参事兼総務課長	
岡本史	靖	技監	
青木	務	地域支援課長	
山岸	堅護	税務課長	
村田	朗	町民課長	
前田	宗利	子育て支援課長	
石井	彰	健康いきいき課長	
山下	次男	長寿生きがい課長	
杉田	哲男	環境農政課長	
山下	隆志	企業支援課長	
藤永	政昭	まちづくり整備課長	

菅	原	浩	行	上下水道課長
金	井	敏	明	会計管理者兼会計課長
永	島	宣	幸	教　育　長
村	上	伸	二	教育総務課長
田	畑		修	文化スポーツ課長
深	澤	清	之	農業委員会事務局長

◎開議の宣告

○佐久間孝光議長　皆さん、おはようございます。第１回定例会にご参集いただきまして、大変ご苦労さまでございます。

ただいまの出席議員は全員であります。よって、平成30年第１回嵐山町議会定例会第４日は成立いたしました。

直ちに本日の会議を開きます。

これより議事に入ります。

（午前　９時５７分）

◎諸般の報告

○佐久間孝光議長　ここで報告いたします。

本日の議事日程は、お手元に配付しておきましたので、ご了承願います。

◎一般質問

○佐久間孝光議長　日程第１、一般質問を行います。

◇　青　柳　賢　治　議　員

○佐久間孝光議長　本日の最初の一般質問は、受付番号５番、議席番号５番、青柳賢治議員。

初めに、質問事項１の稼ぐ力を確実なものにするためにからです。どうぞ。

〔５番　青柳賢治議員一般質問席登壇〕

○５番（青柳賢治議員）　おはようございます。議長のお許しをいただきましたので、一般質問をさせていただきます。５番議員、青柳賢治でございます。

１点目でございますけれども、稼ぐ力を確実なものにするために。平成29年度施政方針の３に稼ぐ力・若者の定住（産業振興）があります。花見台拡張予定地区及びインターチェンジランプ地区事業については、担当課や県から職員の派遣もあり、着実に前進していると思っていますが、具体的にどのような現状にあるのか、課題となっているようなことはないのか、効果の発現までの工程についてお聞きいたします。

○佐久間孝光議長　それでは、答弁を求めます。

山下企業支援課長。

○山下隆志企業支援課長　それでは、質問項目１につきましてお答えをさせていただきます。

花見台工業団地拡張地区の状況につきましては、県企業局による可能性調査業務、用地補償調査、境界確認が年度内に完了する見込みとなっており、並行して行っていた開発に伴う都市計画、農林、警察との事前調整もほぼ完了という状況にあります。また、２月20日開会の埼玉県議会において、平成30年度から平成32年度の３カ年事業での嵐山花見台工業団地拡張地区産業団地整備事業として審議がされる予定と聞いておりますので、議決後には年次計画や詳細な工程計画が示されるものと考えておりまして、来年度の用地交渉や都市計画手続に向けた準備作業を整えているところでございます。一方、インターランプ内の民間開発計画につきましては事業者による用地の取得や合意取得、町による農林調整が昨年完了しており、地区計画の都市計画手続、農用地区域除外につきましても完了いたしました。現在事業者により、林地の開発許可、都市計画法29条に基づく開発許可に向けた準備を行っているものと思われます。以上のように、昨年８月、全協での説明時にお示ししました計画工程と比較して、ほぼ予定どおりの進捗で推移している状況であります。

以上、答弁とさせていただきます。

○佐久間孝光議長　第５番、青柳賢治議員。

○５番（青柳賢治議員）　この最後の昨年の全協で示していただきました計画工程とほぼ予定どおりの進捗で推移をしているという答弁がありました。私がここでお聞きしているのは、現状どういう状況にあるかということは今の説明でわかりましたけれども、その中で県のほうからも平成30年度からの３カ年の事業で整備事業が審議されていく予定だと。その中で、具体的に今進んでいる中でこれは大変なのだというような課題というようなものは特に心配するようなことはないのかどうかということ、その点を確認させてください。

○佐久間孝光議長　山下企業支援課長。

○山下隆志企業支援課長　お答えをさせていただきます。

現在、先ほども答弁でお話をさせていただきましたけれども、工程に基づきまして県、関係部署との調整等が予定どおり行われている状況でございます。特に課題となるような部分というお話でございましたけれども、今現在では特に課題となっている

ような部分というのはございません。

以上でございます。

○佐久間孝光議長　第５番、青柳賢治議員。

○５番（青柳賢治議員）　そうしますと、つい２～３日前の新聞だったのですけれども、圏央道が９割開通したことによって非常に製造、物流拠点の集積が進んでいるという記事がありました。その中で、私は今この事業が非常に、嵐山町の稼ぐ力が財源の確保を含めて大事な事業であるのだということは、もちろんそういうふうに認識はしているわけでございますが、さらにいろいろこれを調べていきますと、例えば今蓮田あたりのところには東北道と圏央道のぶつかるところでかなり埼玉県のほうにも引き合いが来ていると。ある一つの工場の隣にもう一つできていくというような形で進んできています。あるところにおいては、今まであった、そこから離れた場所も、いわゆる在庫ですよね、今まであったようなものが人気が出ていると。そして、今まであった値段が例えば100だったとすれば、それを半分に下げてでも、この際にそこを有効活用していくというようなことも出てきています。そういうような自治体、圏央道を含めて、関越自動車道も含めてあるわけです。そういう競争、自治体競争が行われているわけでございますが、その中において、この工程表で見ますと、この花見台の拡張地区、これが32年度工事完了、土地引き渡しというような工程表になっているわけですよね。そして、企業立地が33年度と進んでいくわけです。やはりここはいろいろなこと、補正予算でも町でも組みながら、町でできることは町でやって、少しでも早く誘致につなげていこうということが町の考えでもあるし、私もそう思っています。ただ、東京オリンピックが間もなく２年後に開かれます。そういうふうな中で、ここのスピードの進捗の中でも今の流れが早い中で周りの環境を見ると、そういう環境がいろいろあるという中では、進め方にもさらにもう一歩、二歩町として取り組むようなことがあるのではないかとも私は思ったりするのですが、その辺はどうですか、担当課長としては。

○佐久間孝光議長　山下企業支援課長。

○山下隆志企業支援課長　議員さんおっしゃいますように、県内ではやはり断トツに圏央道の周辺の立地数がかなり多いという状況でございます。ここに来まして、北部地区に県のほうも力を入れ始めていただいていると。今回その中でかねてから要望させていただきましたこの花見台地区の拡張事業というようなことで、県のほうの政策の

ほうの流れにうまく乗れたのかなという状況でございます。

失礼しました。取り組んでいく姿勢という最後のお話でございましたけれども、この今進めております産業団地の関係につきましては、従来からの目標でございます町の将来的に稼げる力の部分ということで力を入れさせていただいているという状況でございまして、本来であればもうちょっと年次計画等も、当初１年程度で工事を終わりにして、効果発現に向けて進めていくというふうなことで交渉もしていたわけでございますけれども、やはりどうしても法的な手続等かかる期間もございまして、一応来年度は用地を含めて法手続の関係を進めさせていただくと。これがどうしても１年かかってしまいますので、その後に着工というふうな形になってまいります。姿勢としましては、１カ月でも早く効果が発現できるように邁進していこうという気持ちは変わっておりません。担当としては、変わらず力を入れていこうという心構えでやっております。

以上でございます。

○佐久間孝光議長　第５番、青柳賢治議員。

○５番（青柳賢治議員）　確かにこの埼玉県のところに造成されていく部分というのは茨城だとかに比べますと価格が高いのだというふうにも言われています。ただ、区画の区域の面積、およそ10ヘクタールを切るような話だと思いますけれども、ある場所によっては、製造業などでは実際にそうですけれども、7.1ヘクタールぐらいを１つで借りてしまったという話も出ています。そういうような大型的な区画みたいなことになっていくのか、それともある程度、この後吉場議員もいますので、あれですけれども、町としてはその辺をどのように捉えているのでしょうか。

○佐久間孝光議長　山下企業支援課長。

○山下隆志企業支援課長　お答えをさせていただきます。

今回特に花見台の関係につきましては、当初の企業局さんとの協議から、面積的には14ヘクタールというようなことで交渉をさせていただいたわけでございますけれども、今企業局さんのほうの案ですと、それが10ヘクタールを若干切るという計画で進められております。町のほうとしては、なるべく大型の製造業という部分もあろうかと思うのですけれども、最近では特に物流関係の立地希望がかなり多いという部分もございまして、なるべく製造業さんというふうなことで交渉はさせていただいております。製造業を視野にというふうなことで進めている状況でございます。

○佐久間孝光議長　第５番、青柳賢治議員。

○５番（青柳賢治議員）　今埼玉県のほうもそういう形で力を入れているということも新聞にも載っていましたけれども、嵐山町に企業誘致条例というのがあります。ここで今度副町長か町長にお尋ねしたいのですけれども、これは平成26年にできましたけれども、その効果も出たり、いろいろな奨励金なども出ております。やはりこの際、その企業誘致条例、今言ったような製造業、人が入ってきて、嵐山に住みついてくれるような、インセンティブがあるような誘致条例をもう一度。今でも36年までの時限立法になっています。少し町としても考えておくべきではないかと思いますが、町長か副町長、どちらか答弁をお願いいたします。

○佐久間孝光議長　安藤副町長。

○安藤　實副町長　議員さんからご質問いただいていて、まさにおっしゃるとおり。先般企業局が主催のシンポジウムがございました。嵐山町はその中で３つの市町村の中の一つで、嵐山町の工業団地の職員が発表いたしました。会場は、埼玉県内の市町村がこぞって、副市町村長以下、職員が大勢押し寄せて、我が町も我が市もこの企業誘致をして、この人口減少社会にどう乗り切るか、稼ぐ力をどう発揮していくか、会場が熱気であふれておりました。そのくらい各市町村が今の景気の好循環の中で今がチャンスだと、こういうことで取り組んでおるわけでございます。幸い課長が今申し上げましたように嵐山もここから３年をかけて工事に入り、32年度にはうまくいけば企業の建設が始まると。一日でも早く、一年でも早く企業が立地をして、その成果をこの町内に、こういうことで取り組んでおります。議員さんおっしゃられるとおり、その後押しをする、企業を迎え入れる一つの手段として企業の誘致条例があるわけでございまして、我々も、この誘致条例、今３年経過をしたところで、ちょっとこの運用をどうしたらいいのだろうなと非常に悩んでいる部分もございまして、議員さんがおっしゃられるような視点で一度全体を見直して、さらに今の時代に合った、嵐山町がこの埼玉県の中でもトップに立てるような、そんな条例を考えていきたいと、このように考えております。

○佐久間孝光議長　第５番、青柳賢治議員。

○５番（青柳賢治議員）　本当に今まで無理なのだろうな、なかなか厳しいのだろうなというような思いがそれぞれあったかと思うのです。ですけれども、今の開発のいわゆる産業団地の誘致のようなものが本当に出てくる企業もあるという中で今動き出し

ています。やはりその中で、嵐山もそうだ、これは時限立法だけれども、５年間しかないけれども、こんな誘致条例ができてしまったよ、さらにつくってしまったよというようなことも、これはそこに進出していくるという企業にとっては非常にありがたいことであるし、それがある程度10年、20年、効果を、時間かかるかもしれませんけれども、長い目で見てみると今のような花見台の工業団地のような形で一つの財源、嵐山町の大事な礎になっているというふうに私は考えます。ですから、今のチャンスを確実なものにしてもらって、一日も早い立地のほうへ進めていくということを、執行も我々もそうですけれども、一丸となって、いろいろなこともこれからあるでしょうけれども、進めていってもらいたいというふうに私は考えております。

次に移ります。

○佐久間孝光議長　どうぞ。

○５番（青柳賢治議員）　２点目でございます。子育て支援課に期待すること。継続した子育て支援の充実が図れるようにと、平成29年度から子育て支援課が新設されました。妊娠期から18歳まで切れ目のない子育て支援を推進していただいているわけですが、まもなく新設から１年になります。事業を進めていく上での課題、成果についてお聞きいたします。

○佐久間孝光議長　それでは、答弁を求めます。

前田子育て支援課長。

○前田宗利子育て支援課長　それでは、質問項目２につきましてお答えさせていただきます。

子育て支援課として、妊娠期から子育て期まで切れ目のない支援等を通じて、妊娠や子育ての不安、孤立等に対応し、事業を展開してまいりました。近年離婚の増加等により、母子家庭や父子家庭のひとり親家庭が増加傾向にあり、核家族化や人間関係の希薄化、家庭や地域を取り巻く環境の変化において、子育て力が低下し、子供や子育て家庭を取り巻く状況は厳しいものがあります。このような状況の中、母子保健と児童福祉の業務を一つの課で行うことにより、支援が必要な児童、親、家庭の状況を共有でき、児童福祉の子育て支援事業に母子保健担当の保健師や栄養士がかかわることや逆に母子保健担当の事業に児童福祉担当の専門職（臨床心理士）がかかわることで、お互いが違った目線で見ることができ、児童虐待等、問題の早期発見、予防、早期支援にもつながっております。今後の課題といたしましては、親育ちの支援、子供

の育ちの支援に対し、平成31年度に開設を予定している子育て世代包括支援センターの事業展開をどのように行っていくか、子育て支援課として大きな課題になると考えております。

以上、答弁とさせていただきます。

○佐久間孝光議長　第５番、青柳賢治議員。

○５番（青柳賢治議員）　今までの教育関係と、それから今のこの子育て関係、そして健康福祉課に分かれたもの、母子保健が子育て支援課に入ったわけですよね。それで１年たったわけですけれども、私も何人かのお母さん方に聞いてみたのです。そうしたら、子育て支援課ができたのというような話も言われたものだから、知らなかったのというような話もありました。私がここで子育て支援課に期待していくということは、前にもこども課ができたときに、町長のお考えでもあったわけですけれども、その一体となった子供に対しての成長をずっとフォローしていくというものが背景に流れているわけですよね。それで、今これを見ますと、嵐山町の場合の子育て支援というのは、他町村と比較しても、聞いてみても、非常によくやっていただいているという声を私は多く耳にさせてもらっております。そんな中で、今ここにも出てきましたように、支援が必要な児童、親、こういったものが共有できるという場所として、いろいろなものがあるかと思うのですが、これはちょっと古い資料になってしまうのですけれども、私が預かった資料で、これは嵐山町の26年の健康福祉課がやっていたやつなのですけれども、こういうガイドというのは今も引き続き29年度版なんかも出ているものなのですか。ありますか、課長。答弁をお願いします。

○佐久間孝光議長　前田子育て支援課長。

○前田宗利子育て支援課長　お答えいたします。

子育てガイドブックというものを毎年内容を精査しまして、機構改革があった場合には課も変わりますので、また新制度がなった場合には新しいサービスがありますので、そういった子育て支援ガイドブックというものを毎年発行させていただいております。

以上です。

○佐久間孝光議長　第５番、青柳賢治議員。

○５番（青柳賢治議員）　そうしますと、いろいろやっている内容も動いているわけなのですけれども、嵐山町の子育て支援をさらに今頑張っているお父さんやお母さんた

ちにも、町もこんなに頑張っているのだぞということを含めて、２～３、具体的なことになりますけれども、申し上げておきたいと思うのです。お子さんへの成長への支援というのがあります。その中で、家庭訪問、これについては、１人目のときは恐らくお父さんもお母さんも心強いよというような話はもちろん聞いているわけですけれども、２人目以降については希望制みたいになっているのかどうか、その辺はどうなのでしょう。

○佐久間孝光議長　前田子育て支援課長。

○前田宗利子育て支援課長　お答えいたします。

　青柳委員さんがおっしゃっております１人目につきましては、新生児が生まれたときには、こんにちは赤ちゃん事業ということで、全世帯４カ月以内に訪問させていただいております。29年度につきましては、２月の途中までではございますけれども、80軒ほど訪問させていただきまして、新生児、２人目なのかもしれませんけれども、そういったお子さんも訪問がございます。２人目以降につきましては、法律で決められておりますけれども、各健診等がございます。嵐山町ですと、３、４カ月健診、９、10カ月健診、また１歳６カ月健診、３歳健診という健診がございます。そのほかに乳児相談というゼロ歳のお子さんを対象にした相談と幼児相談という１歳から就学前までのお子さんを対象にした相談事業ですとか、すくすく相談ですとか親子教室などがございます。また、児童福祉のほうでは、レピといって、広場事業もございます。また、支援が必要なお子さんにつきましては、第１子、第２子関係なく定期的に訪問させていただいて、いろんなご相談に乗っているのが現状でございます。

　以上です。

○佐久間孝光議長　第５番、青柳賢治議員。

○５番（青柳賢治議員）　私も昔こんにちは赤ちゃん事業についても質問させてもらっていました。嵐山の赤ちゃんが大体80人ぐらい生まれて、嵐山で新生児というのが育ってくれるということです。この点、行き届き過ぎるものいいのかもしれませんけれども、１つは、私はここでちょっと確認、質問ですので、お聞きしたいのは、第１子目はもちろん今新生児のところに行っていらっしゃると。第２子がいるとするではないですか。それも新生児訪問という形ではやっているのですか。

○佐久間孝光議長　前田子育て支援課長。

○前田宗利子育て支援課長　新生児訪問につきましては、そのお子さんが第２子でも第

３子でも、ゼロ歳で新生児で生まれた場合には４カ月までの間に訪問させていただいて、お子さんの成長等を確認させていただいています。

以上です。

○佐久間孝光議長　第５番、青柳賢治議員。

○５番（青柳賢治議員）　今ちょっと課長の話を聞いていて、訪問の回数がなかなか大変だというのもあったりしたものだから、そういう中で第１子で安定すればいいよというようなお母さんもいるわけなのだと思うのです。だから、ある程度そういうものもきめ細かく行くとすれば、第２子に対しては希望制みたいな形もあってもいいような気もするのですが、法律上それはできないものなのですか。

○佐久間孝光議長　前田子育て支援課長。

○前田宗利子育て支援課長　新生児のこんにちは赤ちゃん事業につきましては、100％というか全員を見に行くというのが決まっておりますので、これについては第２子、第３子関係なく、生まれたときと。何でかといいますと、実は一番児童虐待で死亡事例が多いのがゼロ歳のお子さんなのです。そういった意味もありまして、母子保健のほうでこんにちは赤ちゃん事業で全戸を訪問していくというのは、子供さんの健康状態を見るというのもありますけれども、そういった育児環境、そういったものを公的に公に訪問できるということになりますので、そういった面でも行くということがございますので、この部分につきましては第２子、第３子関係なく、そういった面も含めて訪問のほうをさせていただいております。

○佐久間孝光議長　第５番、青柳賢治議員。

○５番（青柳賢治議員）　やはりそういった一人一人にきめ細かなことを行き届くようにやっていますよということになりますので、そこはよくわかりました。

それで、もう一点だけですけれども、今さっき課長がおっしゃったように、親子教室というようなものもあるのだと。これも現在行われていて、ペース的には前と変わらない月２回ぐらいのペースで行われているものなのですか。

○佐久間孝光議長　前田子育て支援課長。

○前田宗利子育て支援課長　お答えします。

親子教室につきましては、母子保健の担当のほうの業務として行っておりまして、内容的には、子供の発達とか発育、それを伸ばすためにということで、健診等で支援が必要なお子さんですとか、そういったお子さんを集団の中で定期的に見ていこうと

いうことで始めた教室でございます。大体月２回ペースに開催しておりまして、大分ふえてまいりまして、人数が１回25名から30名程度、お子さんと親御さん両方含めまして、そのくらいの数になっております。大分ここ何年か増加傾向にございます。母子保健のほうは、そういったことで親子教室で発育、発達を見るというのがございます。

○佐久間孝光議長　第５番、青柳賢治議員。

○５番（青柳賢治議員）　ちょっと私も聞いた中では、今どうなのかなと。要するに発達段階を１歳から２歳ぐらいの子供たちが来て見てもらうような形になるかと思うのです、その事業も。それで、早目にいろいろな発達的な障害だとかを含めて、ある子を見ていくための事業だというふうに私は思っているのですけれども、今人数がふえてきていると課長がおっしゃったけれども、そうすると当然それを見てくれるスタッフなんかも相当人員がふえているということになるのでしょうか。

○佐久間孝光議長　前田子育て支援課長。

○前田宗利子育て支援課長　実はスタッフにつきましては、保健師が子育て支援課に今正職員では２名、嘱託で１名ということで、３名の保健師がおります。あと、栄養士と、そのほかにはこういった事業のときに単発でお願いをしている看護師さんだとか保健師さんもございます。人数が当初始めたころは10人程度だったのが今は倍近くの人数になっておりますので、またそういった面では実は今年度から保健師さんとは別に保育士さんもお願いをして、保育士さんも３名ほどその事業に参加をして、保育士目線からいろんなことを見ていくようなこともさせていただいています。なので、人数もふえていますので、スタッフのほうもこれ以上減ってしまうと厳しい面があると思いますけれども、できる限りのことはやっていこうと思っております。

以上です。

○佐久間孝光議長　第５番、青柳賢治議員。

○５番（青柳賢治議員）　わかりました。そこに親も一緒に来たりしてやっている活動なので、私が聞いた話と課長の今の答弁が、子供たちがふえているから、当然スタッフもふやさなくてはならない、そういうことをある程度来ている親にも理解してもらうようなことも必要なような気がするのです。私がここのところで聞いたのは、そこに行っているけれども、２回行ったけれども、離れていってしまっているというようなことを聞いたものだから、人数が減っているのかと思ったら、今課長の答弁だと、

来ているお子さんはふえているということなのです。だから、そういうことが把握されていないと何とも言えませんけれども、皆さんがふえているということによってスタッフもふえているというようなことを来ている親にも説明してあげる必要はあるような気がするのです。それで、子育ての中に母子保健が入ったことによって、今課長に答弁で答えてもらいましたように、就学までの間といいますか、きめ細かいものが届いているということで、100人まで満たないような新生児になるわけですよね。この子供たちが、いつも申し上げますけれども、後々の嵐山の宝になったり日本の宝になったりするわけです。なので、課長も常におっしゃっているけれども、嵐山町で子育てをしてよかった、保育士さんになってよかったというような、課として、なかなか人員、そういった保健師さん等を含めて、専門的なところが厳しい部分があるかもしれないけれども、そういう中で嵐山町の子育ては光っているねというような努力をしていってもらいたいというふうに思います。

次に移ります。

○佐久間孝光議長　どうぞ。

○５番（青柳賢治議員）　３点目でございます。まちづくりの心が届く地域報告会を。去る２月に寒川町と新城市に研修に出かけました。どの自治体も地域への説明がよくできていました。嵐山にも御用聞きの地区担当がありますが、その結果や効果についてお聞きいたします。また、大型事業を多く抱える今日でございます。町民の皆さんへの事業説明のようなことも必要ではないかというふうに思いますが、町の考え方をお聞きいたします。

○佐久間孝光議長　それでは、答弁を求めます。

青木地域支援課長。

○青木　務地域支援課長　それでは、質問項目３につきましてお答えをさせていただきます。

安全・安心なまちづくり地域担当制度は、平成17年度に試行し、翌18年度から本格実施している制度でございます。主な内容といたしましては、担当職員が月末に区長を訪問し、広報紙や回覧等を配布しつつ地域からの要望等を伺うものでございます。開始当初は多くの区長から要望等を多々いただいておりましたが、最近では要望等が大変少ない状況であります。これは、制度が浸透したこと、また対応を早くしていることなどの成果であろうと考えているところであります。大型事業における町民への

事業説明をとの提案ですが、今回の武蔵嵐山駅周辺活性化10年計画のように大きな事業を実施する際には、これまでも地元の区長と協議をしながら地域に対して説明会を開催し、理解を得るよう努めてきております。今後におきましても、このような姿勢は変わらないものと考えております。

以上、答弁とさせていただきます。

○佐久間孝光議長　第５番、青柳賢治議員。

○５番（青柳賢治議員）　この質問は、執行のほうが見られたらどのように思われるかと思いながら書いてみたのですけれども、町長も御用聞き担当へ行って、非常に小さな穴でもすぐに直ったり、要望も少なくなってきているということで、私なりにそれについては満足しておりました。ただ、今回会派で行ったわけなのですけれども、そこに説明に来られた寒川町では総務課長さんだった方が今は議会の事務局長さんでした。その町の状況が、管理職がそこに伺って、地域に説明しているようなこともあるのだと、ちょっと自信を持った説明がありました。寒川町といいますと、４万8,000人ぐらいの人口で、嵐山の倍の規模は一般会計であります。そういう町だからできるのかなというだけではなくて、その自信、そういうふうに言われたときにおっと私は思ったのです、嵐山はどうだろうなと。そして、新城市については、若者議会というものを開催した首長さんでしたので、非常に首長さんがそういったところへ出かけるというようなことがあるのだというようなことがあったのです。

これは、待てよ、嵐山では確かに御用聞きでちゃんと地域の要望なんかを吸い上げて、今ではそうなくなっているのだよというようなことになったらどうかなと思ったのですが、今地域に行ってもうそんなにないということですけれども、そこのところを少し切りかえると言ってはおかしいのだけれども、区長さんとは区長会がありますから、町の地域支援課を含めていろいろ地域の行事なんかにも出てきてもらったりしていてわかるところはあると思うのです。そこのつながりの部分がもう一歩嵐山にも協働のまちである中で、もう少し町民とのそのものがあってもいいのではないかというようなこと、それと私がここで一番はっきり申し上げたいのは町長の施政方針です。施政方針ぐらいは、担当課の課長でも何でもいいです、どなたか出かけて、町長はこういうふうな考え方をしていますというようなことを。当然紙面で出たり広報で出たりしますから、これだねと見ている方はわかります。ですけれども、なかなか一人一人の町民の皆さんのところまでの浸透度というのはどうなのだろうなと私は今回考え

たのです。それで、簡単に申し上げますと、これから３月は各地区で総会のシーズンです。今言ったように、大型事業をやるときには10年計画も含めてそういう説明もしているということも承っております。ですけれども、これから１万8,000人を切ってきて、なかなかふえていくような状況にない自治体の中にあって、やはり町の動きというものをじかに町民が聞くという場所、これはあっても町にとって損がないし、町民の皆さんもありがたいことではないかというふうに思うのです。

そこで、私が今回提案したいのは、この３月議会は２月26日に開会しましたけれども、まだまだ施政方針の話なんかは誰も知りません。我々もこれから地区で総会に呼ばれたりして、案内が来たときにはそんな話をさせていただくわけでございますが、どうでしょうか。きのうあたりの町長の答弁も、いろいろやれることはやっていくという中で、総会に町長が何カ所も出かけるのは無理でしょうけれども、どこか管理職の方で町長の施政方針を、３分間でもいいではないですか、話すような機会をその地区にお願いできませんかというようなことがあってもいいような気がしますが、これは答弁、町長、どうでしょうか。お願いします。

○佐久間孝光議長　岩澤町長。

○岩澤　勝町長　お答えをさせていただきます。

地域との連携を図るということは、行政を展開する上で一番基本でありますし、大切なことだというふうに思っております。それがまたなかなかできないということで広報等を使ってお知らせをする、そして今も話しましたように、嵐山町の場合には地域担当制という形をとって、地域の区長さんのところに毎月出向くわけですので、そこのところでお話を聞いたり話したり、何か連絡という情報をこちらから伝えたりという職員の中にいろいろ温度差はあると思うのです。いろいろ話をしてくれる人とそうでない方もいるかもしれないし、ただ要望があれば聞いてくるというだけのこともあるかもしれないし、そういうところの密度を濃くする部分というのは当然必要だと思います。そして、それ以上に議員さんおっしゃるように、町のことをさらに一歩進んでというお話ですけれども、なかなかそれをやるのも厳しい状況です。いろんな大きな事業をやるときには、今までもやってきておりますし、今も例えば駅広近所の説明会というのは地域にそのときそのときにやって、また新たにやる計画もありますけれども、そういうふうにやっています。それで、そのほかにも安心安全の防災だとか交通だとか、こういうものを特別にこの地域でやっていただくというようなときには

出向いてお話を私のほうからもしているところもありますし、健康事業等で県のマイレージ、健康、歩け歩けのほうですね、こんなようなことですとか、下水道では、このＰＦＩの取り組みをやるときには、菅谷地域を除いた周りのところを全部夜な夜な出向いてずっと回ったりとか、区画整理ではそういうこともありますし、大きな事業ではそういうような形をやらせていただいております。そのほかの下水道ですとか水道ですとかなんとかというのは、その地域地域によって担当のほうで出向いて説明をするというような形のこういう展開をしているわけです。

それ以上にこの全般的ということになりますと、担当課だと、そのセクションといいますか、限られていますので、やはりその仕事、事業に対しての説明というようなことになってしまうと思うのです。ですから、いろんな情報を集めて、聞いて、話していただくというのは、議会のほうでやっていただいている議会説明会の中なんかの場合には行政全般にかかわることで、そういうようなところの情報等もいただくわけですので、それらも参考にしたりとか、それ以上に私が町長にお世話になってから一番大きく変わったことというのは、この時期、この予算期になりますと、地域から街灯をつけてくれとか、ここをどうしてくれとか、堀がどうだというような話がどっと来るわけです。それが課長さんのところに来たり担当のところに来たり、それから副町長、私、議員さん、地域の区長さん、それから今までいろんな行政を経験した地域の人たち、そういうところに話が来て、それがどっと町に来るわけです。あれに言ったところはこれができたとか、こっち言ったらこうなったとかという話になって、とても収拾がつかないような状況であったわけです。しかし、そのころは予算も多かったようですので、課長さんも幾らか小さい工事とかだと対応ができたというようなことがあって、いろんなところからやってこられた状況があったわけですけれども、私がお世話になった平成16年９月以降というのは、一番こういうふうになってきているときですから、とてもそんなことはできない。それで、窓口を一本にして、そこのところに地域の代表、地域の意見をまとめて出していただくということで、区長さんが話をするということに大きく方向を変えました。それで、そんなことできっこねえよと言われたわけですけれども、町長自体ができない、そんなこと、いろいろ来るわけだからというようなことだったのですけれども、そこのところを乗り越えて一つのところに。そのころ本当にできるかできないかというような状況だったのです。老人会のいろんな補助金の大きく出ていたものを切るとか何をどうする、大変な状況を職員

の皆さんも協力してやっていただいてきて、それで今そういう状況が来ているわけですけれども、１つお願いを地域にもしていかなければいけないと思っているのは、区長さんが担当課に持ってきてくれるわけですけれども、街灯が切れた、そういうようなことが区の全体の意見になって持ってきていただけるものだというふうに私のほうでは思っているわけなのです。だけれども、一部の人の、あるいは個人のというようなことで上がってきたものについては地域の人にはわからないわけなのです。そうすると、区長さんがかわったときにはまたちょっと違った視点で出てくるというような状況が今あるわけです。ですので、そういうところというのは、行政のほうでの情報の連絡、伝達、そのつながりというのが薄いのかというふうに反省もしているわけですけれども、そういう状況の中で情報をしっかりとりながら、連絡をしながら、この地域担当制をさらに生かしてやっていけるようにしていきたいというふうに思っています。そして、連携をやる中で区長さんの任期を２年にお願いしますというようなことで、大分多くご協力をいただいて２年になってきております。そういうような状況も加味しながらさらに地域との連携を深めて、町が何をやっているのだと、こういうようなことはどうなのだというようなことがわかるような、さらにその広報も充実をする中で進めていきたいというふうに思っております。足りないところは早く見つけて、改善するような努力を図っていきたいというふうに思っております。

○佐久間孝光議長　第５番、青柳賢治議員。

○５番（青柳賢治議員）　今町長の答弁をいただいて、確かに区長制、一本に集約してやっていることもうまく成果が出ているのだというふうには思います。さっきそれぞれのところに向かうのもなかなか厳しいという話もありました。ですから、例えば区長さん、少し切りかえてしまいますけれども、区長さんがこれから総会を迎えるわけです。町のことを少し話していくださいというような簡単なメッセージを担当課からでもつくってもらって、町では今ラベンダー事業をこうやっています、駅前計画はこうですというような主要なことは少し区長さんが、我々議会の議員もそれは言われれば説明させてもらいますけれども、そういうようなものもあると、各地区の総会、私は川島しか知りませんけれども、ほとんど出席率は90％以上です。そうすると、例えば私は２区ですけれども、30班あるとしますと、30班の班長さんと次にやる班長さんが来ますから、60人来るのです。そのうちの２人か３人です、欠席する人は。そのくらい出席率がいいわけです、区の総会は。それをやっぱり大事に使っていかなくては

ならない。そのときには、町が、これからラベンダーも大変なところだ、駅前の新しくできたのはこうだというような本当に簡単なものでいいと思うのです、広報は出ているわけですけれども。そんな話を来てくれている町民の皆さんに少し話をしてあげるだけでも、町のこともわかるし、進んでいることもわかるしということで、町民もああ、こんなことやっているのだな、ちょっと心配だなとなれば、それ以上関心を持てば我々のところにも来るだろうし、町のほうにも行くでしょうし、そういう形で町長がやられている政策も成果があって、いい方向にあることは私も存じ上げていますので、ぜひそこにまたもう一つちょっとスパイスをきかせてもらって、今言ったようなところが担当課でも取り上げられるようなことがあったらどうかなと思いますが、課長、答弁を求めましょうか。

○佐久間孝光議長　青木地域支援課長。

○青木　務地域支援課長　お答えをさせていただきます。

いろいろご提案をいただきましてありがとうございます。１つ申し上げたいのですけれども、今行っている地域担当制度、要綱設置でございまして、その設置の目的ということで、第１条にこういうふうにうたってあります。ちょっと読み上げさせていただきますと、地域住民と行政との連帯感、協働意識、信頼関係を構築し、地域の自主的な取り組みによるまちづくり「地域経営」の推進と職員の資質の向上、意識改革に資する、これが目的として規定をしているわけでございます。嵐山町は地域経営ということで、地域のことは地域で考え、地域でまちづくりを進めていきましょう、こういった取り組みをしておるわけでございますが、その取り組みの一環として地域担当があるわけですけれども、これは地域のためだけではなくて、今申し上げたように職員の資質の向上にも資するということがあります。職員もこの地域担当に携わることで育てていただくというのでしょうか、みずから研鑽をしていく必要があると思います。今35の行政区があり、毎月訪問させていただいておりますが、これは職員側の意識の差も当然あろうかとは思いますが、区長さん側の意識も差はあろうかと思います。私のことを申し上げてはあれですが、制度開始当初から携わらせていただいておりますが、ここ何年かずっと同じ区長さんなのですけれども、お邪魔させていただくと、まず上がってくださいということでお招きをいただき、必ず30分から１時間いろんなお話をさせていただきます。そういった中で町の状況等々も、私の知る限りのことではございますが、そういったこともお伝えをさせていただく。今こんなことを町

は考えています、動いています、そういったこともお話をさせていただきますし、そういったことに対して区長さんからそれはこうだよねと、いろんな感想等々もいただいております。そういった関係ができているとは思うのですけれども、多くの地域でそのような取り組みが進んでいくということがこの地域担当を進めていく意義なのだろうなというふうに思っております。ちょっと議員さんのご質問の内容とは違う答弁でございますが、今地域担当に関してはそのように私自身は捉えています。

以上です。

○佐久間孝光議長　第５番、青柳賢治議員。

○５番（青柳賢治議員）　担当課も努力されていることも承知しています。町がこういうところで動いていくのだというようなことを、もしなかなか担当課等で負えないものであれば、区長さんにもよく話をして、区長さんからも、簡単なメッセージでいいから、こんなメッセージを町から伝えてほしいねというようなことが加わると、なおさらそこに来てくださっている町民の総会、地区の総会になりますけれども、一層なお意義のある総会になるのではないかというふうな思いもあります。ぜひまた検討ができることがありましたらお願いしたいと思います。これで終わります。

○佐久間孝光議長　ご苦労さまでした。

会議の途中ですが、暫時休憩いたしたいと思います。再開の時間を11時５分といたします。

休　　憩　午前１０時５４分

再　　開　午前１１時０４分

○佐久間孝光議長　休憩前に引き続き会議を開きます。

◇　長　島　邦　夫　議　員

○佐久間孝光議長　続いて、本日２番目の一般質問は受付番号６番、議席番号４番、長島邦夫議員。

初めに、質問項目１の公共交通網の整備、充実についてからです。どうぞ。

〔４番　長島邦夫議員一般質問席登壇〕

○４番（長島邦夫議員）　議長から指名を受けました長島邦夫です。今回の私の一般質問は、大項目で２問でございます。通告書に基づきまして順次質問いたしますので、

答弁のほどをよろしくお願いしたいというふうに思います。

それでは、早速始めさせていただきます。初めに、公共交通網の整備充実についてということでお伺いをいたします。嵐山町にある公共交通網としては、東武東上線及びタクシー、高速バス、広域路線バス等が実在し、住民の生活手段として利用されております。もちろん嵐山町の現状からすれば、マイカーによる移動が多くウエートを占めているというふうに思いますが、誰しもが利用できる公共交通はやはり住民の生活の基盤であります。よって、利用者によってはその運営状況によって生活が大きく変化するし、バスの本数の増減はもちろんのこと、利用している時間帯の廃止、または全面廃止となれば、そこに居住するかどうかの選択にかかわってまいります。結果、多少なり我慢してそこに住み続けるか別の選択肢をとるか、現在の居住環境の選択肢は行政、住民サービスが大きくかかわってきております。現状町内全域に住居を構え、生活ができるわけでありまして、公共交通機関が何もない状況は避けなくてはならないかなというふうに思います。今後の町の公共交通の取り組みについていろいろ質問したいというふうに思います。よろしくお願いいたします。

○佐久間孝光議長　それでは、順次答弁を求めます。

初めに、山下長寿生きがい課長。

○山下次男長寿生きがい課長　それでは、質問項目１につきましてお答えいたします。私のほうからは高齢者の公共交通の取り組みにつきましてお答えをさせていただきます。

町では、75歳以上の運転免許証を有していない高齢者に対し、高齢者外出支援タクシー事業を行っており、タクシー料金に対して500円から1,500円の範囲で助成をしております。この制度は、平成23年度から試行的に開始し、さらによい制度とするため今年度も制度の一部を見直しましたが、利用者の利便性の向上には大きく寄与しているものと考えております。また、介護保険制度の介護予防・日常生活支援総合事業の中に位置づけられております移動支援サービスについて、嵐山町生活支援・介護予防体制整備推進協議会で検討を開始してございます。今後福祉事業所や民間企業等と連携を図り、福祉事業所等が使用している車両の空き時間等を利用し、移動支援に対しての取り組みが実施できるようにしていけたらと考えているところでございます。

以上、答弁とさせていただきます。

○佐久間孝光議長　次に、青木地域支援課長。

○青木　務地域支援課長　それでは、私のほうからも質問項目１につきましてお答えをさせていただきます。

平成27年度に実施をいたしました生活交通に関する基礎調査の結果を見ますと、嵐山町の生活交通における移動については、やはり車に大きく依存している状況が確認されるとともに、即効性を持った対策が必要な危機的状況というよりは、移動に関する不便、不安がゆっくりと進行している状況ということが改めて浮き彫りになりました。その後、個々の方々の生活状況に多少の変化はあるとは思いますが、全体的な状況においては現在も変わっていないと考えているところであります。

嵐山町における路線バスは、北部地域に１路線、南部地域に２路線運行されておりますが、基礎調査におきましては、嵐山町の生活交通をこれ以上充実させるためにはバス路線は不向きであることが示されております。よって、現状では現在実施しております高齢者や妊産婦など、いわゆる交通弱者のためのタクシー助成が適切であるのではないかと考えております。嵐山町は、南北に細長い地形であり、その点からも町の圏域を越えられるタクシー助成が合理的であると考えておるところです。今後の生活交通の取り組みでありますが、高齢社会の進展による交通弱者の方々の実態を注視しつつ、国の動きや技術革新によるインフラの進化、もちろん町の財政状況などを総合的に勘案し、その時々に必要な対策をとっていきたいと考えております。

以上、答弁とさせていただきます。

○佐久間孝光議長　第４番、長島邦夫議員。

○４番（長島邦夫議員）　それでは、再質問をさせていただきます。

長寿生きがい課、また地域支援課からご答弁をいただきました。現在町で行われているものについての施策等をご説明していただいたというふうに思います。2016年８月に広報紙で嵐山町の生活交通に係る基礎調査の結果についてということで町民の方に示されました。今町で進んでいる方向と進んでいきたいという方向は、ほぼ一致しているかなというふうに思います。私がこれから問題にしたいのは、町のイメージにもかかわることでございますけれども、１人の方が生活をしている、その状況において、今町で行われている高齢者の支援タクシーであっては、中心地の方については初乗り運賃ぐらいで移動はできるかもしれませんけれども、離れたところの人についてはとても払える金額ではないです。それは、10日に一遍、１週間に一遍ということで町のほうへ必要に迫られるのであれば、これはいいかもしれませんけれども、買い物

に行きたくても、出る場合には近所で買い物をするとか、それ以上のものについては乗せていっていただいて買い物をするだとか。バスの乗れる料金、100円だとか200円だとかという金額ではないのです。それを考えると、誰しもが乗れる公共交機関でないと、きのうも年金の話が出て、５万だとか６万だとか、そういうふうな年金の中で何千円も出してタクシーに月に何回も乗れないです。私なんかだって、たまに町なかに車で行けないときなんかは乗りますけれども、2,000円も3,000円もかかります。そういうのは、たまにだからいいけれども、回数を重ねていくとなるととても対応できない。やはり公共交通機関というのは、誰しもが乗れる、何百円で乗れるものを言うのだというふうに思います。

そういう中で、私はこの中で非常に期待をしていたのですが、移動手段をこれからさらに情報を集積して、分析をして、さらに進めていきたい。いわゆる廃止になったときのこと、北部地区のあれが廃止になったときのことを踏まえておっしゃっているのだというふうに思っていますので、これからはオンデマンドだとかいろいろなものを研究していくというふうなことをおっしゃっていますけれども、タクシーのことを拡大をしていってというふうに今は見えます。そういうことではないのだというふうに思うのです。ですから、そこのところはオンデマンドのほうも少し研究をなさっているのかどうか。どなたに聞いたらいいのでしょうか。地域支援課長でしょうか。お願いできますでしょうか。

○佐久間孝光議長　青木地域支援課長。

○青木　務地域支援課長　お答えをさせていただきます。

県内の自治体においても、いろんな動きをされておるということは承知をしております。先進事例ということを県のほうが紹介をするような資料等々も当課のほうに参っております。あるいは、研修会、そういったものも、年に１～２度でしょうか、開催をされます。そういったものには、職員は参加をさせていただき、最新の情報については得ているというふうに考えております。ただ、先ほどご答弁をさせていただきましたが、嵐山町における現状、先進事例でやっている自治体の状況と嵐山町が置かれている状況というのは、これは例えば地勢であったり、現状の公共交通の状況であったり、それは異なるというふうに思っております。嵐山町の現状を鑑みれば、現在では、先ほど申し上げましたが、交通弱者を対象とした施策を実施していくと。先ほど議員さんのほうで2016年の広報のお話をされましたが、現在行っている交通弱者の

事業についても適宜見直しを行い、よりよい制度を目指して改変をしている状況だというふうには認識をしております。現状では、町としてはそういった方向で動いているということでご理解をいただければというふうに思います。

以上です。

○佐久間孝光議長　第４番、長島邦夫議員。

○４番（長島邦夫議員）　繰り返しのご答弁をいただいたというふうに思いますが、オンデマンドの研究をなさるというふうなことがここに書かれていますから、情報を集積、分析することが必要であると思われているということなので、オンデマンドは嵐山町には向いていないのだというふうなところがあるのだというふうに思うのです。どちらにしても行政でそのお金は当然出ますけれども、オンデマンドのいろんなパターンがあります。オンデマンドだけでやるのか、それとも広域路線バスも含めた扱いをするのか、そういうのを組み合わせたものもあるわけですよね。電話で呼ばれていくというようなパターンもあるでしょうけれども、路線バスに付加を加えたものという形もあるわけです。そういうところをもうちょっと研究していただいたほうがいいかなというふうに思うのですけれども、町長、副町長、どちらかそういう研究をしてさらに進めていくというお考えはないでしょうか。路線バスは今廃止したわけですから、それにオンデマンドみたいなお電話をいただいて、そこに加わるといういろんなパターンがあるのです。そういうパターンを住民の足のために、今なくなってしまった人のためにタクシーでやっていくというというふうなことでございますけれども、私が最初言ったようにタクシーだけでは払い切れないのです。そういうふうなことを少しお考えはないかどうかお聞きしたいのですが。

○佐久間孝光議長　岩澤町長。

○岩澤　勝町長　お答えをさせていただきます。

どう足を確保するか、大きな課題です。嵐山町では、その足の確保について、今課長からも答弁をさせていただきましたけれども、町民の皆さんのご意見というのを時々アンケート調査をいただいて調べてまいりました。そういう中で、答弁の中にもありますけれども、バス路線は不向きであるという結論を町とすると出して、それで玄関から向こうの入り口までという、そのタクシーを使って移動してもらうのがいいだろうと。それをできる嵐山町の財政状況に合った形の中で応援をしていくのがよかろうということで進めてまいりました。それで、その乗る方の状況を見ても、中心部の

タクシーが近くにある人が利用の度数が高いというようなことで、そうではなく公平感できるような利用がとれるような方向はないだろうかということで、あえて試行ということで、いつでも決めた形ではなくて変えていけるよう状況をとってまいりました。それで、今年も変えたということでやってまいりました。

議員さんがおっしゃるのは、そうではないのだよと。デマンド交通、バスを定期的に回してやったらいいのではないかということですね。というのは、玄関からということではなくて、停留所までそれぞれ歩いていって、そこから停留所まで行っていただくというやり方ということなのですけれども、嵐山町の中のこの広さ、キュウリのような長さのこの地形の中で、それをくまなく回っていったときに、利用価値というか、価値観というのは維持ができるのかというのが一番大きな問題なのです。本数を多くやればできるかもしれないのですけれども、それは財政の状況もあり、持続可能性ということを考えると難しいのではないのだろうかと。どっちが町民のためにいいのだろうかと。同じ財源を出す中でどちらがいいのだろうというのは、嵐山町がこのタクシーを取り入れるまでそういう話というのは出ていたわけです。しかし、嵐山町ではこういう形でいこうということで今進めているわけです。ですから、これをそうではない方向にしていこうということであるとすると、そういうような意見が多くといいますか、今の状況に満足ということではないですけれども、これでよしとする考え方の町民の人がアンケートの中では多く出ている状況を考えると、ここのところでそちらのほうに切りかえるというのは大変難しいことかなというふうに思うのです。それと、やはり財源というのがどこまで出せるかということが一番大きな問題なのです。それで、利活用する人がどれぐらいいるか。それで、利活用しない人がどれぐらいいるか。そうすると、使う方にとってはこういうふうにしたほうがいいよという部分で財源がこれだけ出せるというのがありますけれども、使わない人から見ると、それだけの人にそんなに払うのというようなことに意見として当然なると思うのです。ですから、そのバランスというのも出てきますので、どこのところにどれぐらいというのが非常に難しい状況だと思うのです。どれだけ投入ができるかということだと思うのです。そこのところは、議員さん、どうお考えでしょうか。

○佐久間孝光議長　第４番、長島邦夫議員。

○４番（長島邦夫議員）　この広報の中にオンデマンド型交通の検討はということでクエスチョンマークがついたあれが出ているのです。南北に長く広い嵐山町の地理的特

性、低い人口密度、施設の集約の低さなどを考慮すると、オンデマンド型交通サービスの適応は高いと思われます。ですから、それは今試行ということでタクシーはやっているということでございますから、こういう考えも少しは進んでいるのではないかなというふうに思ったのですが、そういうことはもう考えていないということでよろしいのですか。では、支援課長。

○佐久間孝光議長　青木地域支援課長。

○青木　務地域支援課長　お答えをさせていただきます。

先ほどもご答弁をさせていただきましたが、今の状況が例えば嵐山町の状況が今後ますます少子高齢が進んでいくと、人口の偏在も恐らく進んでいくというふうに思っています。そういった状況を鑑みますと、確かに今行っているこの制度がずっとこのままでいいのか、それはまた違うのではないかと思います。その時々に合った施策ということでご答弁を申し上げました。今例えば一般に白タクというような言葉がありますが、そういったものを運行するには国がかなり規制を強めておる。そういう厳しい制度の中で、ある一定の条件に合致するものについてはそういった運行が認められている状況にあります。こうした少子高齢というのは、これは日本全体の問題でございます。そういったことを考えれば、今後そういった規制というのは恐らく緩和がなされていくのではないかというふうに思います。既に地方のほうではいろんな取り組みがなされています。オンデマンドの交通を導入したけれども、利用者が少なくてやめた、そういった自治体も現にあります。このオンデマンド交通というものが唯一無二の政策ではないというふうに思います。

一例を申し上げますと、公共交通空白地帯で住民のシェアリング交通というふうに言っているのですけれども、地域の私物の車を使って、その車を地域の方が地域の方のために運転をすると。タクシーのような運行をすると。そういったことが地方のところでは認められ、実践をしていると、そういった事例もございます。夢のようなお話かもしれませんが、今後きっとそういった地域というのがどんどん、どんどんふえてくるのではないかと思います。また、ＩＴ機器を導入して、スマホですぐ呼んでという、こんなこともできます。話は飛んでしまいますが、数日前の新聞に「2020年を目途として、自動車メーカーとＩＴ機器の会社が無人で運行する、こういった実証実験を横浜で行います」と、こんな記事も目にしました。時代は本当にどんどん変わっていくものというふうに思います。繰り返しになりますが、そういった時の流れ、そ

ういったものを適宜つかんで、嵐山町として財源的にも最善な方法がとれるように今後いろんな情報は収集をしてまいりたいというふうに考えております。

以上です。

○佐久間孝光議長　第４番、長島邦夫議員。

○４番（長島邦夫議員）　いわゆる研究は継続してやっていますと。ですけれども、今の最大の効果を生むのは高齢者の支援タクシーというようなものが一番だと思って考えてやっていると。ですから、捨てたというわけではございませんよね。やはり期待をする人もいますし、確かにそこの町村でも廃止するところもあれば、新しく近隣の町村等では、ここのところはダブっているから、うちのほうと併用してやろうだとかあります。例えば今ときがわ町と嵐山町でやっていますけれども、ときがわ町とすると、中心地に出る、これがやはり最大の関心事だというか、肝心なことであるし、鳩山町なんかでも、東松山を通って、神戸山を通って高坂の駅に向かうだとか、いろんな形をとっていますよね。やはりそういう研究というのも、効率を考えたら、タクシー一本でいくということよりも、いろんなものを考えていただかないと。さっき財政的なものの質問をされましたが、確かに住民から預かった税金ですから、効率よく使ってもらうのが当然のことでございますけれども、住民が住みづらくなってしまうということになると、どうしてもここにいられなくなるということもあるわけなので、やはりそこのところも、今話が出た年金だけでは、とてもではないけれども、乗り切れないわけなので、少し考えてやっていただかないと、まだ路線バスのあるところはいいですけれども、何もないところもあるわけですから、そういうこともやはり考えていかないと、そういう地区の遠距離の都心から離れたところの人はタクシー料金をうんと安くするというのだったら、それは私はそれなりのことを考えているのかなというふうに思いますけれども、今はそういうふうになっていないわけですから、そういうことも少し考えていただいて、やっていただきたいなというふうに思います。そうでないと、本当に住みづらい町になってしまいますから。いいのです。若いときは使いますけれども、本当に何もなくなったときには、それこそうちのほうに来いよとせがれに言われれば、では行こうかと、そういうふうな考えになってきますから、そういうふうなことになってしまうと、幾らいろんな若い人がふえたとしても、それはコンパクトシティーで中心がよくなれば、それでいいというふうな考えならば別ですけれども、嵐山町は全体で一つなのですから、やはりそういうことも考えていただい

て、生活しやすいあれを考えていただきたいというふうに思います。

それでは、次に行きたいというふうに思いますが、よろしいでしょうか。

○佐久間孝光議長　どうぞ。

○４番（長島邦夫議員）　観光施設等の管理、観光施設だかどうだかちょっとわからないのですけれども、親水公園のところ、また学校橋の野外施設というか、野外施設になってしまったというふうな感じですけれども、あと槻川、飛び石の関連について。同施設は、利用者の施行により利用状況が変化している。町にとっては喜ばしい部分と戸惑う部分が複雑な状況だと推察をいたしますが、町が担う部分の状況についてお伺いをいたします。

○佐久間孝光議長　小項目のほうはいいですか。

○４番（長島邦夫議員）　ごめんなさい。（１）として、槻川親水公園の維持管理について、２番目として、学校橋下の野外施設の管理について、３番として、槻川、都幾川、河川の横断飛び石の施設の町管理部分についてお伺いいたします。

○佐久間孝光議長　それでは、順次答弁を求めます。

初めに、小項目（１）、（２）について、山下企業支援課長。

○山下隆志企業支援課長　それでは、私のほうから（１）、（２）につきましてお答えをさせていただきます。

槻川親水公園につきましては、議員ご承知のとおり、埼玉県が「川の国埼玉」を目指した取り組みの一つとして整備いたしました水辺再生100プラン事業、槻川のエリアであります。維持管理につきましては、埼玉県、嵐山町、町観光協会の３者により平成22年７月20日付で槻川（嵐山町鎌形地内）河川環境水辺親水施設の維持管理に関する覚書が締結されております。維持管理の内容については、この覚書によります維持管理計画書に基づき、町と観光協会により、年３回の除草作業をメーンとし、清掃を年２回、施設内の保守点検につきましては通年行っております。なお、県の行う維持管理といたしましては、河川施設の維持修繕及び改築、親水施設の台風、局地的豪雨等の災害に対する修繕及び改築などとなっております。

続きまして、（２）につきましてお答えをさせていただきます。学校橋下の野外施設でございますが、河原部分につきましては、町が埼玉県より約３万3,000平米河川占用を受け、観光協会が川遊び場として管理運営しております。また、河原から１段上がった右岸部分の広場につきましても町体育施設として県より約１万9,000平米の

河川占用を受けております。このうち草原広場部分は観光協会が環境美化協力金を徴し、除草やごみ拾いなどを行っております。また、豪雨時の対応については、町と観光協会が連携して安全対策を講じております。

以上、答弁とさせていただきます。

○佐久間孝光議長　次に、小項目（３）について、藤永まちづくり整備課長。

○藤永政昭まちづくり整備課長　それでは、私のほうからは質問項目２の（３）につきましてお答えいたします。

槻川の飛び石施設の管理につきましては、東松山県土整備事務所と槻川（嵐山町内）河川環境水辺親水施設の維持管理に関する覚書により管理区分を定めております。大規模改修については東松山県土整備事務所、軽微な維持修繕については町、草刈り及び美化活動については観光協会となっております。また、都幾川の管理につきましては、東松山県土整備事務所が管理しております。

以上、答弁とさせていただきます。

○佐久間孝光議長　第４番、長島邦夫議員。

○４番（長島邦夫議員）　それでは、質問させていただきます。

親水公園のところでございますけれども、私が会長しているときに県と町と提携をしたものですから、よく知っているわけでございます。やはりそのときに１つあれになったのは、観光協会は別として、町のということで出て、管理をしていこうということになっていましたが、年に何回か草刈りをボランティアでやりますが、そのときたくさん町の職員さん等も、町長も出ていただきますが、やっております。そういう中で当初私が思ったのは、やはりそういう話も出たというふうに思ったのですが、ボランティアも募って、みんなでここを使っていこうよというふうなあれはあったほうがいいよねというふうなことで進んできたというふうに思っていますが、そういう声に「俺なんかもそこをやるよ」というふうに言ってくる人も中にはいます。ですけれども、そういうあれというのは、今は観光協会の役員さんは皆さん出てきてくれますが、やはりそういうふうに募っていかないと、親水公園というものが成り立っていかないというふうに思うのです。

私なんかも近所の人なんかに、親水公園つくったって、中へちょっとも入っていけないじゃない。草ぼうぼうで、どこまで管理をしているのよと。だから、うちのほうは観光協会ではこういうふうにやっているのですよと。ただ、あれでは親水公園をつ

くったって、入っていけないのだから、もったいないよなと。通路ぐらいは刈ってくれよというので、私はもう会長をやめたころですけれども、次の会長さんのときに了解をいただいて、そこのところを草刈り機というか、押して歩くハンマーナイフというあれですが、それで押して歩けば、１時間もあれば終わってしまうので、ではということで、やらせてもらったことがございます。やはりそういうところ、ここで保守点検については通年行っておりますと言っているけれども、通年やっているということであれば、ちゃんと見ていただかないとあれです。

それと、今２つになってしまいますが、そちらの関係はいいですけれども、町で幾らかボランティア等を募って、また今度秋にも千年の苑ができますよね。ああいうところでも、最近議員の中でもいろいろ話をしていますが、ボランティアの皆さんでみんながやらないと維持管理が大変だよなと、こういう話も出ます。そこら辺の体制を昔思い出したものですから、そういう募ってやるような考えはないのかなと。これは観光協会と別の部分でちょっとお聞きします。

○佐久間孝光議長　安藤副町長。

○安藤　實副町長　水辺再生100プラン、議員さんが会長さんのときにこの事業を完了して、年に３回は観光協会でやっていますけれども、そのほか会長さんも機械を持ち込んで当時いろいろやっていただいたり、ごみも拾ってきていただいたり、私が観光協会のお世話になったときに本当に皆さんに頭の下がる思いでございました。今もその考え方に変わりはないというふうに思うのですけれども、その上流の川の丸ごと再生ですか、100プランの上が嵐山渓谷の深層部まで歩道がつながって、管理の受け持ち区分も先ほどもご答弁申し上げましたような区分ではっきりして、それぞれが力を合わせてここを守っていこうというふうなことになったのですけれども、残念ながら会長さんおっしゃられるように、その頻度、回数が限られていますので、いつもきれいになっていないというふうな状況でございます。今までの取り組みの延長線上で範囲が非常に広がっていますから、大変無理があるわけなのです。したがって、この広がった、それからさらに行き届いた管理をしていくのにはどうあるべきか、これは大事なことでございますので、町も間に入って観光協会と検討し、そして町民の皆様方もご協力をいただけるというふうなことであれば、もうちょっと広い範囲の方にボランティアに参加をしていただいて、嵐山町、それから町民の共通の財産、そういう観点で管理ができたらいいなというふうに考えております。

○佐久間孝光議長　第４番、長島邦夫議員。

○４番（長島邦夫議員）　おっしゃるとおりなのです。私なんかも心配するのは、千年の苑についてもそう。広大なところで草は生え放題生えますから、そういうところで施設をみんなで管理していきましょうよと。トラストなんかについても同じです。トラストなんかについても、トラスト協会もあちらからこちらに来るのです。親水公園の整備を手伝うのです。逆にうちのほうがそっちに行っているかといえば行っていないです。ですから、やはり総合的に考えていかないと、施設はできたけれども、管理がやり切れない。やり切れないのではなくて、やらないと施設にならないですから、せっかくおいでおいでをしても、何だ、ろくに管理もできないところなのでは行ったってしようがないということにならないように、親水公園だけでもそうですけれども、向こうのトラストのほうのツツジのときになれば、町のほうで力を入れてツツジを植えてみたりいろいろことをなさっていますから、それなりの管理はできているかなというふうに思うのですけれども、やはり住民の力をかりないとなかなか難しいです、幾らお金かかるかわかりませんので。それは、今ご答弁いただきましたから、ぜひ進んでいただくように、もう今３月ですけれども、じき４月、５月になれば遠慮なく生えてきますので、やはり来て、少しでも気持ちいいものに、そこの住民の人が外から来ていただけるように、それでできればお金も置いていっていただくようになれば最高のことですから、ぜひそのシステムを構築していただくようにお願いをしたいというふうに思います。

　では、２番目に移らせていただきます。

○佐久間孝光議長　どうぞ。

○４番（長島邦夫議員）　今年の当初からですか、夏場は非常に混雑して、この２番の学校橋下の野外施設というか、町としてもそこのところは占有を受けてやっているということでございますから、野外施設ということになるのかなというふうに思いますけれども、夏場については観光協会さんのほうがやっていただいているのですが、地区の人からも非常に心配だというふうな声は聞いています。私もちらちら見て、ここすごくなってしまったななんて思っていたのですが、ここに写真をつけさせていただいたのですが、上の写真は１月６日の午後５時ごろの写真です。下の写真は２月28日、ついこの間です。６時10分ごろの写真です。この昼間のほう、28日の昼間も見ていますが、やはり同じぐらいの台数があって、その方がずっとここに泊まるのです。泊ま

って、地区の人が心配しているのは、火を燃やすわけです、夏場と違って。大きなテントの中でストーブが持ち込まれて、煙突まで外へ出て、そこでバーベキュー等をやっているのです。だから、非常に楽しむには、楽しむ本人はいいかもしれませんけれども、やはり地域の人からすると火災なんかを心配します。それで、例えばこの火が漏れて芝生に伝われば、すぐ隣のテントです。誰もいなければいいですけれども、こういう密集したところですから、それで町も仮設トイレをつくっていただいて、利用者も多分喜んでいるのではないかなというふうに思います。

それで、ここことはちょっと別のところですけれども、やはりその都幾川沿いで１月13日に枯れ草火災がございましたよね。あのとき、私はそれから何週間か前にそこでやはりやっている人を注意したのです。ここで火を燃やして外につくと、それこそ大変になりますから気をつけてくださいねと。私は防犯パトロールのジャンパーを着ていたものですから、こういう役目で注意しているので、ぜひ気をつけてくださいと。そうでなければうるさいなと言われるぐらいのものですが、そういうことでそういうこともございました。それから１月13日に案の定、あそこの枯れ草、注意した方と同じ人かどうかわかりませんけれども、風が当たらなくて、下にくぼんでいて、いやすいところなのです。ですから、夏場のあれとは違うのだという意識を町のほうも持っていただかないと、やはり住民の人も心配になります。そういうところのあれを町のほうはどういうふうに。観光協会も冬場はいないですから、やりたい放題ですよね。トイレの管理だけはなさっているというふうに思いますが、そうなってくると誰がそこのところを町の野外施設となっても見ているのか。見ている人は、この期間はいないということでよろしいのですよね。

○佐久間孝光議長　山下企業支援課長。

○山下隆志企業支援課長　お答えをさせていただきます。

議員さんおっしゃいますように、観光協会のほうでは、この夏場の７月から10月までの間になりますけれども、管理員を置いております。どうしてもこの右岸側、かつてグラウンドとしてあった部分でございますけれども、今は駐車場として利用されている形態になっておりますけれども、一昨年の豪雨によりまして、車が川の中に取り残されまして、その影響で、河川の入り口に県土整備事務所、それと警察のほうと協議をしまして、出入り口に鎖がかかるような施設をつくりました。そういった影響もあって、徐々にこちらの駐車場部分に入られる方が年々ふえていっていると。最初は

キャンプをやられる方も入っていって、左側の草の生えている部分、橋のたもとで１名の方がキャンプをやられたのが始まりかと思います。それが徐々にふえて、今では１年中キャンプを好まれる方がキャンプをしているという状況になっております。担当としますと、嵐山に来ていただくお客様でございますので、だめですよという部分がなかなか言いづらい部分もあって、こういう状況になっている部分もありますけれども、今後は占有目的等に照らし合わせて、観光協会等とも相談をしながらこの取り扱い等については協議をさせていただこうかというふうに思っているところでございます。

以上でございます。

○佐久間孝光議長　第４番、長島邦夫議員。

○４番（長島邦夫議員）　今の状況でここを閉鎖するだとかなんとかというと大変なことになると思うのです。もうその段階ではないというふうに思います。ですから、逆にとって、夏場と同じ考え方を持ってもらって、占有をとっているのであれば、そこで料金をいただくように、そうすれば地域の方も誰か見ているのだなと。夜まで見るというわけにもいかないでしょうけれども、やはりお金を多少なりともいただいて、トイレの管理にも使えるし、今みたいな野放しの状態だと……野放しだというふうに私は思いますけれども、そうすれば火の取り扱いについても注意をします。やはり出してからだとおまわりさんの扱いになりますから、そういうことにならないように手を打って、町の責任のところの区分をはっきりして、もうここで占有をとっているということは町の責任があるということになってしまいますから、私はここまで知りませんでしたけれども、観光協会がだめなのであれば、シルバーさん等でもお願いをして、昼間のお金の徴収だけお願いをして管理していただくのがいいのではないでしょうか。前向きなご答弁だったというふうに思いますが、それでよろしいでしょうか。

それでは、次に行かせていただきます。

○佐久間孝光議長　どうぞ。

○４番（長島邦夫議員）　飛び石の管理でございますけれども、県のこの河川のとり方というのが一部よくわからないのですけれども、県が河川であるから全て責任を持ってやってくれるというふうには思っているのですけれども、この秋の台風のときも、あちらのトラストのほうに向かっていくバーベキュー場のところについては県のほうにお願いをして、何か時間がずいぶんかかったというふうに、バーベキュー場の管理

場の人に言わせると、そういうふうに言っていますが、最終的には紅葉まつり、そのときに合わせてさらっていただいて、水が上にかぶっているような状況はなかったというふうに思いますが、私もそういうものがあるかどうか知らなかったところがございます。それは、今度桜まつりで花火が上がる、そこのところにあるのですよね、飛び石が。飛び石があるのですけれども、一回水が出ると隠れてしまうのです。せっかく花火のときなんかでも渡って対岸側にも行けるし、あるといいところだなというふうに思うのですけれども、県のほうはあそこのところをどういうふうに考えているのか、もうかぶってしまったものだから、しようがないというふうに思っているのか、町のほうからも何も言っていないのか。地域のほうからは余り出ていないかなというふうに思うのですけれども、観光的な面にすれば、せっかくあるものだったら、そういうあれをせっかく県が施設を設備していくれたのであれば、もうちょっとアップするだとか、何かこちらで提言してみるあれも必要かなというふうに思うのですが、そこのところをあわせてご答弁いただけますでしょうか。

○佐久間孝光議長　藤永政昭まちづくり整備課長。

○藤永政昭まちづくり整備課長　それでは、お答えをさせていただきます。

都幾川の飛び石が今隠れている状態といいますか、見えない状態になっている。これにつきましては、過去において大雨が降ったときに一度その飛び石が隠れてしまったと。その後、県のほうではしゅんせつ、石だとか砂利だとか、そういったものをしゅんせつして、もとのような形に戻した経緯があるそうです。また、その後、やった後すぐ１週間後くらいにまた大雨が降ったときにまた同じようにかぶってしまったという状況になったということで、何度やってもすぐ飛び石が隠れてしまう、そういった状況になっていまして、その後県のほうでも予算的なものがございまして、ちょっと今はできないという状態で回答をいただいているという経緯があるようでございます。今そこからまた数年多分たっているのかなと思うのですが、現状ではかなりその飛び石から何十センチも堆積している状況なのかなというのが、当時の写真と見比べると、私のほうも見受けられるのですが、かなりの量が今堆積してしまっているような状況かなと。それを取り除くとなると、かなりの事業費がかかりますし、また台風なり大雨が降ると同じようになってしまうというと、ちょっとなかなか事業費的には県のほうも今厳しいというような返答が返ってきているという状況でございます。

以上でございます。

○佐久間孝光議長　第４番、長島邦夫議員。

○４番（長島邦夫議員）　私なんかが考えても、少し大水が出ると隠れてしまうのではやっても意味がないよなと県も思うのでしょう。でも、県がつくった施設ですから、やはりそのところを何かもうちょっと。もともとないのだったら、都幾川は暴れ川だから、なかなか飛び石なんかつくっても無理だよなというふうに思うのでしょうけれども、上流の班渓寺橋の上にまた県はつくっているのです、飛び石を。嵐山分と玉川分のところですよね。つくっているのです。つくるということは、そこのところに何か価値があるというふうにつくっているのでしょうから、ぜひつくったものについては責任を持ってもらいたいということで、再度県のほうにアプローチするというのもやはり地元を管理している町としての役割かなというふうに思いますけれども、どうでしょうか。

○佐久間孝光議長　藤永政昭まちづくり整備課長。

○藤永政昭まちづくり整備課長　議員さんのおっしゃるとおりだと私も思います。このまま放置しておくというのは、せっかくつくった施設ですので、当時私もお恥ずかしながらあそこに飛び石があったということはちょっと知らなかったものですから、今年度になってからあの現地に行って飛び石がここにあったというのは話を聞いただけであって、実際どのような飛び石があったのかというのはちょっと見たことがなかったものですから、ちょっと過去の写真を見ますと、それなりの立派な飛び石が設置されていたという状況がわかりました。これがそのまま隠れているのは確かにもったいないなというのがございますので、県のほうにはそのしゅんせつ等でまた飛び石が見えるような状況にということでの要望というのはしていきたいと思います。どうぞよろしくお願いいたします。

○佐久間孝光議長　第４番、長島邦夫議員。

○４番（長島邦夫議員）　私が心配しているのは、飛び石はどこでも普通同じだと思うのです。トラストのほうにかかっている飛び石だろうと、都幾川のところにかかっているところだって用途は同じなのですから、あっちはよくて、こっちはやらない、それだとやはりつくったときのあれが違うのだと思うのです。もちろん町と県で両方で話し合ってつくったのでしょうから、私も随分昔のことだから知りませんけれども、そこのところを今度新たにまた飛び石のほうを町と県でつくろうといったときに管理をやってくれないのではだめだよねと、そういうふうなことになりかねない。やはり

そこのところをぜひ県のほうにもアプローチをしていただいて、いい施設として、知らない人がほとんどなので、言っても意味ないかなと思ったのですけれども、やはりあったとき私もよかったなというふうに思っていますので、ぜひ県のほうにお願いをしていただきたいというふうに思います。

以上で終わらせていただきます。ありがとうございました。

○佐久間孝光議長　ご苦労さまでした。

会議の途中ですが、暫時休憩いたします。午後の再開を１時30分といたします。

休　　憩　午後　零時０１分

再　　開　午後　１時２６分

○佐久間孝光議長　休憩前に引き続き会議を開きます。

◇　吉　場　道　雄　議　員

○佐久間孝光議長　続いて、本日３番目の一般質問は受付番号７番、議席番号７番、吉場道雄議員。

初めに、質問事項１の彩の国みどりの基金事業についてからです。どうぞ。

〔７番　吉場道雄議員一般質問席登壇〕

○７番（吉場道雄議員）　議席番号７、吉場道雄、議長のご指名がありましたので、一般質問させていただきます。

私の質問は、大きく分けて２つです。まず、１つ目ですが、彩の国みどりの基金事業について。埼玉県では、里地、里山の平地林を再生するため、平成20年から自動車税の一部、1.5％を財源として彩の国みどりの基金を創設し、緑の再生を図っております。自動車１台当たり負担金は約500円程度となっております。町はこの事業で里地、里山の整備をしていますが、今までの実績と現況、整備した後の管理状況を年度別にお聞きします。また、本年度は県から1,500万円の補助金で伐採委託料として1,620万円の予算が上がっているが、どのような場所でどのくらいの整備ができたのかお聞きします。

以上です。

○佐久間孝光議長　それでは、答弁を求めます。

杉田環境農政課長。

○杉田哲男環境農政課長　それでは、質問項目１につきましてお答えさせていただきます。

里山・平地林再生事業は、平成20年度より県の事業として実施され、平成20年度、13.5ヘクタール、平成21年度、19.34ヘクタール、平成22年度、2.39ヘクタール、平成23年度、7.69ヘクタール、平成24年度、3.92ヘクタール、平成25年度、5.89ヘクタール、平成26年度、6.23ヘクタール、平成27年度、30.08ヘクタールとなってございます。事業の目的といたしまして、里山、平地林を再生し、景観の向上や生物多様性の保全など、森林の持つ公益的機能の発揮が求められておりますので、整備した事業地につきましては、事業の完了後、翌年度から５年間は森林以外の用途への転用、立木の全面伐採等につきましては制限がされてございます。また、森林所有者につきましては、事業地の適切な維持管理が求められてございます。平成29年度につきましては、里山・平地林再生事業森林再生伐採業務委託（その１）（その２）といたしまして業務を発注してございます。侵入竹の伐採、笹等の刈り払いや枯損木等、約11カ所、6.07ヘクタール、枯損木、約1,900本の伐採を行ってございます。

以上、答弁とさせていただきます。

○佐久間孝光議長　第７番、吉場道雄議員。

○７番（吉場道雄議員）　これだと管理の状況がわからないのですけれども、これは県の今までの事業でありまして、寄居林業事務所ですか、それが窓口になりまして整備してきたわけなのですけれども、この整備の方法なのですけれども、これは県のほうで場所を選定したのか、それとも町のほうで選定して、さらに地権者の要望があったのかどうかお聞きします。

○佐久間孝光議長　杉田環境農政課長。

○杉田哲男環境農政課長　お答えさせていただきます。

まず、場所の選定でございますけれども、事業主体は埼玉県でございます。寄居林業事務所のほうが所管として業務を発注したわけでございますけれども、場所の選定等につきましては、林業事務所の職員と町の職員が町内のほうを巡回させていただきまして、先ほどの事業の目的に合った箇所を選定させていただきまして、町の職員等が地権者等にお話をさせていただきまして、これにつきましては管理協定というものを結ばせていただいたところでございます。先ほど答弁でご説明させていただきましたけれども、５年間は所有者による維持管理等をやっていただく、また事業完了の翌

年度から５年間は他の用途に転用等、皆伐をして他の目的に使うというものにつきましては制限がされてございますので、そういった協定につきましての事務は町のほうが窓口となって地権者に当たらせていただいているというふうな状況でございます。

○佐久間孝光議長　第７番、吉場道雄議員。

○７番（吉場道雄議員）　では、一応地権者に対しては５年間は管理してもらうようなことで約束してあるわけなのですけれども、今回参考資料をここに出したのですけれども、ちょっとこれを見てもらえればありがたいのですけれども、この左側の大きな写真なのですけれども、これは古里地区なのですけれども、この山一帯を里地、里山の事業でやったわけなのですけれども、地権者が５人いまして、四、五年前にこれを管理したわけなのです。右のほうはちゃんと管理されていますけれども、左のほうは４～５年たって、もうこのような状態になるのです。だから、１軒の地権者は管理はできますけれども、４軒のほうは管理できない状況なのです。高齢者だったり人手不足でここに手間が入らないというところが今いろいろありますけれども、今までそういう条件がありましたけれども、指導してきたのかどうかお聞きします。例えば荒れている山を見て、これをちょっと管理していくれとかってその５年間の中で指導してきたのかどうかお聞きします。

○佐久間孝光議長　杉田環境農政課長。

○杉田哲男環境農政課長　指導の状況でございます。窓口につきましては、町のほうが協定等については内容等もご説明をさせていただきまして、地権者の方に了解をいただいて、この補助事業の趣旨のほうをご理解いただいて事業を導入させていただいたというふうなことになるかと思います。その後の指導状況につきましては、ちょっと確認をとってございませんけれども、事業を取り入れるときにつきましての要件としましてはそのときにご説明させていただいてございますので、そのお宅の、先ほどの吉場議員のほうのお話ではございませんけれども、家庭の状況等々もありますので、管理がどこまでできるかという部分については非常に難しい部分がございますけれども、その後につきましては適正にできる範囲の中で管理をしていただくということはお願いしてございます。

以上です。

○佐久間孝光議長　第７番、吉場道雄議員。

○７番（吉場道雄議員）　今言ったように、竹というのは、右のほうはちょっと地図で

見てもわかるように地下茎なのですけれども、息をしているのは上なのです。下を何年か、２～３年も管理すれば竹が全滅になりますけれども、少しでもここに残っていますと５～６年でもとの状態に戻るわけなのですけれども、今まで県の事業で７～８年やってきたのですけれども、このような箇所を町のほうで把握しているかどうか、どのくらいあるのか、ちょっとお聞きします。

○佐久間孝光議長　杉田環境農政課長。

○杉田哲男環境農政課長　過去に竹林伐採等々でやった箇所につきまして全て把握をしている状況では私のほうもございませんけれども、例えば役場の下の道路を越畑のほうに向かって関越のボックスの左側のところにつきましては里山・平地林事業でやったところに看板を設置してございます。ああいうふうな状況で適正に管理をされているところが非常に望ましいわけでございますけれども、またその辺につきましては順次今年度も事業を取り入れてございます。そういったことにつきましては、また地権者等にもできる範囲の中で竹につきましてはそういった形で、タケノコのところで管理をしていただければ、非常にその後の竹林の発生というのも防げますので、それらも踏まえましてご指導させていただければというふうに考えてございます。

以上です。

○佐久間孝光議長　第７番、吉場道雄議員。

○７番（吉場道雄議員）　今までは県の事業でやってきましたけれども、今年度からですか、県のほうから1,500万円、委託料として1,620万円の予算をつけてやっているわけなのですけれども、これは11カ所で、かなり結構面積も多くできたなと私は思っているのです。この事業は、私にとってもすごい事業だなと思っています。今山が荒れている状態だし、これから先どんどんこの竹というのは広がっていくわけなのですけれども、この事業というのは今までもさっきも言ったように自動車税の一部を使っているわけなのです。今回1,500万円というのが県のほうから来たわけなのですけれども、約500円ですか。だから、一つの家庭で５台車があれば2,500円ですか。そのくらいだから、一応県のほうから来るけれども、実際には自分たち町民が払っている税金であります。このまま今までの状況だと、大体５～６年でもとに戻るから、本当に金の無駄遣いだと思うし、やり方によっては本当にこれはいいと思うのですけれども、今回町のほうで整備した11カ所なのですけれども、どういう視点で整備したのか、それとまたここをやってくれという要望はあったのかどうかお聞きします。

○佐久間孝光議長　杉田環境農政課長。

○杉田哲男環境農政課長　要望につきましてでございます。この事業、先ほどお話しさせていただきましたけれども、要綱の中で１つは公益性の高い箇所ということでございます。平成29年度、28年度の事業の中でお話をさせていただきますと、まず１点が大平山の山頂等々、登山道周辺ということでやらせていただいてございます。また、竹林伐採ということで、勝田地区であったり、千手堂地区であったり、イノシシのねぐらになっていると思われるようなところ、これは地域の農家の方々からご連絡がございます。そういった中で職員のほうで現地を見させていただきまして、イノシシ等の足跡を確認させていただきながら、ねぐらの防止ということで取り入れさせていただいている箇所がございます。また、町道等々で、七郷地区の谷のほうのところにつきましては、農道といいますか、町道のところに覆いかぶさってしまっているような山の木々、そういったものは道路から10メートル程度の範囲内の中で下草刈りと、道路に覆いかぶさっているものにつきましては伐採をさせていただいていると。そういうふうな公共性の高いところを選ばせていただきまして、エリアを決めさせていただいているという状況でございます。

以上です。

○佐久間孝光議長　第７番、吉場道雄議員。

○７番（吉場道雄議員）　この事業は、私にとって本当にいい事業だと思っているし、環境にもよいし、本当に竹やぶが明るくなって、町が明るくなったような気分がしています。しかし、この間平沢のほうへ行ってみたら、そこでちょうどこの伐採事業をやっていたのです。その人は女性で、高齢者でひとり暮らしで、山も行ったことがないという人なのです。そういう人のうちをやるわけなので、後の管理というのが非常に難しくなってくると思います。今まではいいと思います。これから来年度の当初予算にも1,620万円の予算が上がっていますから、本当にもっともっと竹だとかいろいろ整備ができると思いますけれども、その反対に管理もどんどんする場所が多くなると思いますけれども、町はその点をどう考えているのか、ちょっとお聞きします。

○佐久間孝光議長　杉田環境農政課長。

○杉田哲男環境農政課長　その後の管理という状況でございます。こちらの中には、事業の実施の中で町内にもそういう森林等のボランティアで活動されている団体等もございます。そういったところと連携をとりながら、この里山・平地林事業で整備をし

た竹林等については、そういうボランティアの活動のフィールド、そういったものも一つの候補になってくるのかなと思います。それらも含めまして、また今後森林行政というのが変化が出てくると思いますので、それらも踏まえまして、そういう団体等と調整をとりながら、できればそういうところのフィールドになっていただければなというふうに考えてございます。

以上です。

○佐久間孝光議長　第７番、吉場道雄議員。

○７番（吉場道雄議員）　今回事業は11カ所で6.07平方メートルですか。６平方メートルというと本当に広い範囲だと思いますし、これはボランティアだけでは絶対無理だと思うし、来年度だってまたこのくらいの事業ができるわけだし、これは大体今までも５年サイクルだから、多分最低５年は来ると思うのですけれども、そうするとボランティアだけだと絶対に守っていけないと思います。皆さんの税金を使ってこのような事業ができるのだから、それを生かして今後10年後、20年後、30年後に進めていかなくてはだめだと思います。それには、ある程度昔だったら道普請といって、私たちが小さいときに砂利道にいろいろ機械を持っていったり草刈りをしたりやりましたけれども、今の美化清掃ですか、春と秋にありますけれども、ただ缶を拾って終わりというような状況でありますけれども、竹だとかそういうものは１年目は本当に管理が楽なのです。２年目というと容易ではなくて、３年ぐらいすれば竹が絶えてしまうわけなのですけれども、今までコミュニティ事業だとかいろいろやられていますけれども、地域力を生かすやり方をやらなくてはだめかなと思います。

あと、この写真を見てもらえばわかりますけれども、やり方なのですけれども、今まではここに整備しましたけれども、その周りにも竹が生い茂っていますよね。そういう竹を処分しないと、２～３年下刈りをしてもまたすぐ戻ってきてしまうのです。竹というのは、枯れているところはどんどん根が張っていきますから、逆にタケノコで直売所へ出しているような人がいるから、これはちょっと大変だと思いますけれども、本当にいろいろ地域と連絡しながらこの地域力を生かしてもらえればありがたいのですけれども、町長さん、いいですか。こういうのを結びつけて地域力を生かしてもらいたいですけれども、今までの道普請みたいな。

○佐久間孝光議長　岩澤町長。

○岩澤　勝町長　参考資料を出していただいたわけですけれども、今説明いただきまし

た。県の事業として、これは大変効果的な状況をあちこちのところへ行って見ているわけですけれども、議員さんおっしゃるように、継続しないと、この効果が出てこない。切ったところは、そのときはあれですけれども、その後というのが、確かにおっしゃるとおり、いろんな形で効果が出るような形の面、それとどこをどうやったらいいのかというような生物多様性と、それから景観の保全という目的だというふうに答弁がありましたけれども、そういうものが嵐山町の中で継続してこういうふうに行けるような形というのをしっかり考えていく必要があると思います。議員さんがおっしゃるとおりで、そういうような形でこれから取り組んでいかなければいけないかなと思っています。

○佐久間孝光議長　第７番、吉場道雄議員。

○７番（吉場道雄議員）　よく地域コミュニティ事業ということで新しいのを１つ事業を入れるとかとありますよね。地域コミュニティ事業ですか、新しい事業を取り入れてここにやろうというので、そういう地域でまとまってそういう下刈りをしようということなんかも地域コミュニティ事業に含まれていいのかどうか。

○佐久間孝光議長　青木地域支援課長。

○青木　務地域支援課長　お答えさせていただきます。

今議員さんがお話しの地域コミュニティ事業でございますが、午前中も答弁させていただきましたが、地域の力を発揮しようと。地域経営により地域をつくっていきましょうよということで始めた事業でございます。具体的に例えば地域独自で敬老会をやっていただいたり、スポーツ事業をやっていただいたり、地域でいろんな事業を発案し、そういったものに取り組んで、それを実施することによって、地域のきずな、そういったものを深めていこうという事業でございます。今下刈りをというお話でございました。例えば地域にあるそういった資源を地域として守っていこう、そういったことを地域として決めていただいて実施をしていただくということであれば、それは対象としていただいても結構かなというふうには思います。

以上です。

○佐久間孝光議長　第７番、吉場道雄議員。

○７番（吉場道雄議員）　ボランティアだけだと、これは絶対不可能だと思うし、毎年６町ですか、ふえていくようなので、やはり地域の力がないと本当に税金の無駄遣いだと思うし、これを無駄にしないために、また10年後、20年後の嵐山町を見た場合、

本当に地域力が必要だと思うので、そういうところもしっかりと研究しながらこれからの事業を進めてもらいたいと思います。さっき言ったように、竹というのは地下茎なので、３年間ぐらいすると本当に絶えてしまいます。しかし、この周りが残っているとまた。１ついいですか。こういうような残っているような状況をまた次の機会に計画できるのかどうか、また地権者の許可があると思いますけれども、こういうところを優先にしてもらえればありがたいと思うのですけれども。

○佐久間孝光議長　杉田環境農政課長。

○杉田哲男環境農政課長　基本的には、事業は５年間ということで、過去に平成20年当初にやった事業地につきまして、非常に公共性が高いという部分で再度この事業を取り入れたという箇所もございます。ただ、やはり公益的な事業地ということでございますので、実施をした箇所につきましては、原則といたしましては所有者の方が協定に基づいて５年間は適切に管理をしていただくと。ただ、先ほども答弁させていただきましたけれども、その家庭状況によりましてなかなか手が入らないというところもあるかと思います。そういったところは、また再度研究をさせていただければというふうに考えてございます。

以上です。

○佐久間孝光議長　第７番、吉場道雄議員。

○７番（吉場道雄議員）　さっき平沢のほうでちょうど整備に当たったと言いましたよね。その人は全然知らないで、町のほうからやらせてくれと来てやったというのですけれども、そういうやり方でいいのではないかなと思うのですけれども。

○佐久間孝光議長　杉田環境農政課長。

○杉田哲男環境農政課長　平沢の案件につきましては、竹林の中で近隣の圃場へイノシシの被害が大きくて、ねぐらになっている状況が見られたということで、地主の方にこちらからお話をさせていただきまして、そういった形で緊急的な竹林の伐採という事業を取り入れさせていただいたというふうな経緯がございます。そういう箇所につきましては、当然同じような形で農作物への被害の防止という観点から竹林伐採でお声をかけさせていただくことがあるかというふうに考えてございます。

以上です。

○佐久間孝光議長　第７番、吉場道雄議員。

○７番（吉場道雄議員）　たびたび言っておきますけれども、本当にこの事業は最高の

事業なのですけれども、やり方を間違えると、10年後、20年後を見た場合、本当にもとの状態に戻るわけなのです。これからこの事業を何年か続けるわけなので、そこも考えて事業を進めてもらいたいと思います。よろしくお願いします。

では、次に入ります。

○佐久間孝光議長　どうぞ。

○７番（吉場道雄議員）　２番目といたしまして、花見台工業団地拡張工事について。花見台工業団地の拡張部分は、オーダーメード型工業団地と聞いています。どのような方法なのか、またどれくらいの規模で、これからのスケジュール、新規造成地の分譲価格をお聞きします。

○佐久間孝光議長　それでは、答弁を求めます。

山下企業支援課長。

○山下隆志企業支援課長　それでは、質問項目２につきましてお答えをさせていただきます。

花見台工業団地拡張地区の県企業局の意向によりますと、エントリー＆オーダーメード方式による産業団地整備として造成工事の設計段階から立地希望企業の募集を開始して区画の形態や造成予定面積のオーダーに対応をしていくというものでありまして、従来の産業団地造成では、事前に区画を切り分けして工事の完了後に一般公募を開始するという手法から、立地予定企業の建物配置や駐車場配置などを事前に考慮した面積配分も可能になり、立地予定企業では造成中に建築等の設計に着手ができるため、早期な稼働が可能となるものでございます。また、規模、スケジュールにつきましては、２月13日に埼玉県より公表されました平成30年度当初予算案における主要な施策によりますと、施工面積約9.3ヘクタール、分譲面積約6.5ヘクタールとなっており、平成30年度に実施設計、環境調査、開発協議、用地買収を行い、平成30年度末から平成31年度、32年度と造成工事を実施する予定となっております。なお、分譲価格につきましては、今後必要な手続を経て決定がされるものと考えておりますが、現時点ではわかっておりません。

以上、答弁とさせていただきます。

○佐久間孝光議長　第７番、吉場道雄議員。

○７番（吉場道雄議員）　では、再質問させていただきます。

オーダーメード方式ですが、このオーダーメードというのは、あらかじめ広さや形

などを協議して計画的につくっていくのだということなのですけれども、私の記憶では、草加市のほうでこういう例があると思うのですけれども、草加市のほうの状況、オーダーメード方式で団地をつくったわけなのですけれども、埼玉県でそこだけだと思うのですけれども、よろしくお願いします。

○佐久間孝光議長　山下企業支援課長。

○山下隆志企業支援課長　お答えをさせていただきます。

　エントリー＆オーダーメード方式というふうに埼玉県のほうでは呼んでおります。議員さんおっしゃいました草加市の関係でございますけれども、草加市の柿木地区、これは嵐山町のほうでも今年度当初にいろいろと産業団地の関係で視察を行いまして勉強させていただいた地区でございます。その地区が平成29年７月18日からこの事前エントリーということで募集を開始してございます。こちらにつきましては、埼玉県企業局さんのホームページ、それと草加市さんのホームページにも掲載されております。埼玉県で初めてこの事前エントリーということを企画したというふうに聞いておりますけれども、内容につきましては、先ほど答弁で申し上げたとおり、建築のほうが早い段階から設計に取りかかれるというふうなことでございます。それによりますと、草加市さんのほうでは、この７月から募集を開始しまして、11月20日で募集が終わっているものと思います。そんなことで、嵐山町においても、予定としましては、新年度が始まりまして、30年度の同じぐらいの時期に恐らくこういった事前エントリーの募集を開始していくのかなというふうに考えているところでございます。

　以上でございます。

○佐久間孝光議長　第７番、吉場道雄議員。

○７番（吉場道雄議員）　では、このオーダーメードというのは、あらかじめ広さとか区画をある程度企業が把握しながら設計していくということですね。それで、造成中に建設できるということなのですけれども、やはり企業としても２～３年先を見て拡張、進出だとか考えていると思うのですけれども、企業のほうを回るというのはちょっと遅いのではないかなと思います。もうこの設計段階である程度わかっているわけなので、早いうちに目ぼしい企業にしておいて、できれば30年度早々に企業のところにアタックしたほうがもっと楽な工事ができるのではないかなと思いますけれども、そういう考えはないでしょうか。

○佐久間孝光議長　山下企業支援課長。

○山下隆志企業支援課長　お答えをさせていただきます。

この事前エントリー方式でございますけれども、造成の設計段階からエントリーの募集を開始するという内容でございます。設計の中にその企業さんの必要とする面積ですとか形態、形、そういったものを造成の設計の中に取り入れていくという内容でございまして、建築自体は造成が完了してから着手ができる形となります。嵐山町の場合も草加市さんに続いて同じような方式をとるというふうに既に伺っております。今現在の状況としますと、来年度、平成30年度の同じぐらいの時期からは同じようにエントリー企業さんの募集が開始できるというふうに思っております。それと、先ほどの草加市さんの関係でございますけれども、事前エントリーによりまして全ての立地企業さんのほうが決まっているという状況だそうでございます。

以上でございます。

○佐久間孝光議長　第７番、吉場道雄議員。

○７番（吉場道雄議員）　今、オーダーメード方式ですか、草加市でやったわけなのですが、そこが全部埋まったということで、本当によかったなと私も思っています。このやり方で嵐山町も早いうちに目ぼしい企業を誘致してもらいたいなと思っております。それと、先ほど青柳議員のほうから課題について質問しましたけれども、課題はないと言っていましたけれども、今回当初予算で繰り越し工事が２つ出ていますけれども、１つは測量の関係と、あと都市計画変更資料等の作成業務ですか、ここにありますが、これは議案説明の中でオオタカが生息しているということと、今会社が使っている駐車場がその拡張工事の中に入るので、移動しなくてはということなのですけれども、このところで課題はないかどうかお聞きします。

○佐久間孝光議長　山下企業支援課長。

○山下隆志企業支援課長　お答えをさせていただきます。

今議会で繰り越し案件といたしまして、議員さんがおっしゃいますように、測量業務、それと調査業務の業務委託費のほうを繰り越しをさせていただく予定でございます。これにつきましては、測量のほうに関しては、議員さんからもお話ございましたけれども、既存駐車場の関係の測量に絡むものでございます。既に今年度周辺の駐車場として利用できる場所の拾い出しに関しまして行っております。そういった部分を平面等の測量をかけて実行していきたいというものでございます。それと、委託費に関しましては、こちらは都市計画のほうの法的処理をするために委託をする委託費と

して同じく繰り越しを予定させていただいております。議員さんのほうから工事費というお話がございましたけれども、工事費に関しましては繰り越しの中には含まれてございません。それと、オオタカというお話がございましたけれども、これは30年度新年度予算のほうに調査費として予定をさせていただいております。

以上でございます。

○佐久間孝光議長　第７番、吉場道雄議員。

○７番（吉場道雄議員）　では、分譲価格について質問させていただきます。これだと価格につきましては今後必要な手続を経て決定させていただきますということになっていますけれども、今回の方式はオーダーメード方式でやっているわけで、ある程度目ぼしい企業を探していると思うので、多分設定はしてあると思うのですけれども、ただ発表はできないというだけだと思いますけれども、この文面はいいと思いますけれども、ちょっと関越伝いを通ってみますと、群馬だとか長野の方向に行くと、企業としては、半導体だとか、水がきれいなところを選ぶ企業が多いと思います。そういうところを見ますと、分譲価格が平米１万を割っているわけなのです。企業としては安ければ安いほうがいいと思うし、だけれども嵐山町は東京に近いし、先ほど言った圏央道だっていろいろ利用があって、適地適所に金額が出てくると思うのですけれども、やはり安ければ安いほうがいいということで、企業がこれから進出するには、ある程度、的確な金額で、これは企業局があると思いますけれども、それをやっていきたいと思いますけれども、どういう考えか、教えてください。

○佐久間孝光議長　山下企業支援課長。

○山下隆志企業支援課長　お答えをさせていただきます。

分譲の価格の関係でございますけれども、例えば草加市さんの事前エントリーの内容を見ますと、土地区画としまして１平米当たり10万円程度を想定という記載がございます。議員さんおっしゃいますように、北に行くほど若干価格としては下がってくるものというふうに私どものほうも考えておりまして、嵐山町が例えばこの平米10万円に対してどうかという部分がございますけれども、やはり価格的にはこれよりも若干下がっていくものというふうに捉えております。いずれにしましても、この後精査した後に分譲価格が正規に決定されるものというふうに考えております。

以上でございます。

○佐久間孝光議長　第７番、吉場道雄議員。

○７番（吉場道雄議員）　今度オーダーメード方式というので、草加のほうが成功した例がありますので、本当に自信を持ってこの事業に当たりまして、オール嵐山でやってもらいたいと思います。

以上です。

○佐久間孝光議長　ご苦労さまでした。

◇　渋　谷　登美子　議　員

○佐久間孝光議長　続いて、本日最後の一般質問は受付番号８番、議席番号13番、渋谷登美子議員。

初めに、質問事項１の町民の所得格差拡大への対応についてからです。どうぞ。

〔13番　渋谷登美子議員一般質問席登壇〕

○13番（渋谷登美子議員）　それでは、１番目から始めていきます。

町民の所得格差拡大への対応についてですけれども、（１）として、嵐山町で最低限度の生活より少ない所得の世帯について伺います。生活保護対象基準よりも少ない所得世帯ですよね。それについて伺います。そして、２番目として、生活保護世帯の現状を伺います。３番目として、2018年度の保護基準引き下げによって影響を受ける世帯の内訳を伺います。そして、４番目として、基準引き下げによって一層の生活困難な人への対応を伺います。

○佐久間孝光議長　それでは、小項目（１）から（４）の答弁を求めます。

石井健康いきいき課長。

○石井　彰健康いきいき課長　それでは、質問項目１の（１）につきましてお答えをいたします。

嵐山町の生活保護世帯で最も多い世帯は高齢者世帯であり、平成29年12月現在69世帯で、保護世帯の40.8％であります。60歳代の高齢夫婦世帯で、生活扶助基準本体で見ますと10万8,120円でありますが、この最低生活費よりも少ない所得世帯は把握しておりません。

続きまして、（２）につきましてお答えをいたします。生活保護世帯の現状でありますが、平成29年12月現在169世帯229人で、保護率といたしましては1.26％であります。

続きまして、（３）につきましてお答えをいたします。生活保護基準の見直しを今

年の10月から実施予定であります。生活保護制度では、物価水準の違いを考慮して市町村ごとに６種類の級地（１級地の１、１級地の２、２級地の１、２級地の２、３級地の１、３級地の２）に分けておりまして、嵐山町は３級地の１になりますが、現在見直し後の補助基準が示されておりませんので、お答えすることができません。

続きまして、（４）につきましてお答えをいたします。現在見直し後の補助基準が示されておりませんので、お答えすることができませんが、厚生労働省では３種類の級地（１級地の１、２級地の１、３級地の２）の試算を示しておりますが、嵐山町に近い３級地の２の世帯類型別ごとに見ますと、生活扶助額は上がる世帯が多くなっております。

以上、答弁とさせていただきます。

○佐久間孝光議長　第13番、渋谷登美子議員。

○13番（渋谷登美子議員）　最低限度の生活基準よりも少ない所得世帯というのは把握できていないみたいなのですけれども、69世帯で高齢者の割合が40％ということで、９万8,120円ですよね。今生活保護の捕捉率というのは19％ですよね、全体の所得の中で。そして、計算してみますと、嵐山町では、19％の中でやっていくと、169世帯でやると、845世帯がその対象になるのです。保護基準に満たない人のうちの対象になってくるのです、19％しか国全体では捕捉できていないので。そうすると、例えば９万8,120円というふうに言われると、国民年金の手取りが１人の方が６万6,000円で、２人世帯になると……ごめんなさい。40年間国民年金を払っていた人ですよね、６万6,000円というのが。そうすると、25年だと幾らになるのかな。１人４万円行かないのではないかなと思うのですけれども、２人というふうになると９万8,120円とおっしゃったと思うのですけれども、それより低い金額になると思うのです、国民年金だけでやっていらっしゃる人は。年金をもらっていない方もいらっしゃると思うのですけれども、そういった世帯の把握ができていないというのはちょっと嵐山町として問題かなと思うのですけれども、それはどうなのですかね。そういうふうなこと自体が把握できない状況なのか。そうすると、嵐山町では低所得世帯に関してどのような施策を展開していったらいいかということ自体の政策展開ができないということになると思うのです。何しろ生活保護の捕捉率が19％ということなので、20％で考えても700世帯分ぐらいは嵐山町は生活保護基準以下の生活をしていらっしゃる方がいらっしゃる、単純計算するとそうなってくるのですけれども、その点をまず伺いたいと思

います。これが１問目です。

○佐久間孝光議長　石井健康いきいき課長。

○石井　彰健康いきいき課長　お答えをいたします。

この生活保護基準の中には、扶助の種類によりまして８つに分かれておりますけれども、今回の見直し、生活扶助額の基準の見直しなのでございますけれども、これは各年齢別、また世帯の人数別、あと地域別ということになっておるのですけれども、これによって保護基準の額が変わってくるわけですけれども、単純に高齢者世帯をここで例示させていただきましたけれども、各世帯ごと、おのおの世帯基準というのが変わってきます。それの比較というと、なかなか難しいものがございます。ただ、保護基準より下の方が相当数いらっしゃるという話でございますけれども、こちらとしても保護世帯の基準より下ということであれば保護申請を受けるということでできますので、そちらの方は相談をしていただくという形で対応してまいりたいというふうに思っております。

以上です。

○佐久間孝光議長　第13番、渋谷登美子議員。

○13番（渋谷登美子議員）　１はそれでよろしいのですけれども、２になりますと、生活保護世帯の現状を伺うということで、169世帯で229人で、実際には、私も一応自分では３等級どこになっているかというのも調査しているし、扶助額はどういうふうな形で計算されていくかというのも一応調査して、それでやっているのですけれども、では嵐山町では生活保護申請をした方というのは全て生活保護の受給の対象になっているのですか。その点を伺います。

○佐久間孝光議長　石井健康いきいき課長。

○石井　彰健康いきいき課長　お答えをさせていただきます。

生活保護の相談と申請の状況でございますけれども、平成29年度で見ますと、相談件数が17件ありまして、そのうち17件は申請を受け付けしまして、県のほうへ進達をしたという経緯でございます。それとは別に取り下げが２件ございました。こちらは申請者側の都合というか、状況によりまして取り下げという形でございました。

以上でございます。

○佐久間孝光議長　第13番、渋谷登美子議員。

○13番（渋谷登美子議員）　一般に取り下げる状況っていろいろあると思うのですけれ

ども、家族の人に迷惑をかけるとか、そういった形とかがあると思うのですが、その取り下げ状況というのは、具体的に仕事をすることができたから取り下げになったということになるのでしょうか。

○佐久間孝光議長　石井健康いきいき課長。

○石井　彰健康いきいき課長　お答えさせていただきます。

所得のほうは、また別のものというか、銀行の口座とか、そういうものがあるということがわかったということもございます。

以上でございます。

○佐久間孝光議長　第13番、渋谷登美子議員。

○13番（渋谷登美子議員）　いろいろ今生活保護の問題で出てきているのは、銀行口座があったからだめとか、そういうふうな形で言われてくるとか、それから高校生がアルバイトをしたら、そこのところで生活保護ができなくなるからというふうな生活保護から取り下げになっていくとか、いろいろありますよね。そこの問題というのは、嵐山町ではどのように対応しているのですか。例えば車を持っていたらだめ、生活保護は不許可になっていくというふうな形のものが皆さんの中であると思うのですが、どうなのでしょうか。その点はいかがですか。

○佐久間孝光議長　石井健康いきいき課長。

○石井　彰健康いきいき課長　お答えをさせていただきます。

車の問題でございますけれども、一般に言われているのは、仕事に行くためとか病院に行くために必要だということであれば認められるということになっておりますけれども、こちらはあくまでも申請のほうは受け付けをさせていただきまして、実施主体は県でございますので、福祉事務所のほうでまた判定という形になろうかと思います。

以上でございます。

○佐久間孝光議長　第13番、渋谷登美子議員。

○13番（渋谷登美子議員）　2018年の保護基準の引き下げによって影響を受ける世帯ということで、３等級の２だったらほとんど生活扶助の関係になってくるからということですけれども、これは生活扶助が実際に切り下げていかれると問題が大きいかなと思うのですけれども、それについての内訳はとることはできないということですが、それはどうしてとることができないのですか。その内容が発表されていないからとい

うことですけれども、そこのところがわからないのです。生活保護基準の引き下げによると、今度は準要保護世帯にも行きますよね。準要保護世帯に影響が行くという形になってくるので、そこのところはどうなのですか。

○佐久間孝光議長　石井健康いきいき課長。

○石井　彰健康いきいき課長　お答えをさせていただきます。

国全体で見ますと、影響を受けるのが高齢者世帯、それと子供が多くいる世帯等がマイナスになる傾向にあるというようなことが示されておりますけれども、また地域別に見ると大都市の地域がかなりのマイナスになるということで言われております。町村部におかれましては、プラスになるというような内容もございますので、その辺新しい基準が出てみないと、嵐山町の保護世帯でマイナスの世帯がどれぐらいあるかというのは、新基準を見て、見比べないと何とも言えないということでございます。

以上でございます。

○佐久間孝光議長　第13番、渋谷登美子議員。

○13番（渋谷登美子議員）　４番目に行きます。

基準の引き下げによって一層の生活困難の人への対応を聞くということなのですが、実際にわからないということでした。ですけれども、私は新年賀詞交歓会での町長の最初の挨拶をよく覚えているのです。生活保護基準も引き下げになると非常に厳しい状況であるというご挨拶をなさいました。ところが、その前に嵐山町の町長を含め、職員を含め、私たちもそうですけれども、給与が上がったのです。それなのにこういうふうな形になっていて、そして生活保護基準の引き下げによる対応を聞くと、嵐山町では実際に高齢者の方が多いわけですよね。高齢者の方と、それから子供さんのいらっしゃる方もいるみたいですけれども、それについての対応というのはどういうふうな形で持っていくのか。これは、基準が見えないから出せないよという形は言えないだろうなと思うのですけれども、どうでしょうか。実際に生活保護の捕捉率は低いわけです。だから、多分嵐山町では生活保護基準以下の方たちも多いだろうなというふうに思っているのですけれども、その辺はどのようにお考えになるのでしょうか、伺います。

○佐久間孝光議長　石井健康いきいき課長。

○石井　彰健康いきいき課長　お答えをさせていただきます。

捕捉率が低いというお話でございますけれども、こちらのほうはあくまでも、町と

しては民生委員等を通じて生活の大変なうち等の情報を得られれば、また本人がそうような相談をしたいということであれば、こちらとしては対応させていただくということで、していきたいと思っております。

以上でございます。

○佐久間孝光議長　岩澤町長。

○岩澤　勝町長　お答えをさせていただきます。

課長のほうから答弁をさせていただいておりますけれども、今回のこの生活保護基準、生活保護を切り下げるのだという大きな新聞の見出しを見て、おおっというような感じがしたわけです。それで、どういうことになるのかなというようなことを思ったわけですが、おっしゃるように、生活保護の基準というのがあれからあって、物価で見る場合とか、いろんなことがあるわけですけれども、今回大きく影響があるという事務局からの説明ですと、物価が高いところ、比較的全体的に見て。ですから、都会というような方向のところが下がるのではないかと。それで、嵐山町あたりのところは、説明も今させていただきましたけれども、基準の中に幾つとかというのでぴしっと当てはまるものがないということなのです。そうすると、その近所のところの数値を当てはめると下がらないのだという報告を課長のほうから聞いております。ですから、今回のこの生活保護基準の切り下げということに関しては、嵐山町はそういうようなところの範囲に入らないのではないかというふうに理解をしております。

○佐久間孝光議長　第13番、渋谷登美子議員。

○13番（渋谷登美子議員）　それでは、いつになったらこの基準が出てくるのかわからないのですが、７月ぐらいですかね、出てくるのは。そうしたら、そのときの段階でまた質問します。

次に行きます。

○佐久間孝光議長　どうぞ。

○13番（渋谷登美子議員）　子供の経済的格差拡大への対応について。

（１）、各小中学校の要保護、準要保護数、世帯数、ひとり親世帯数、母子世帯数を伺います。

（２）、幼稚園保育料の第１階層、第２階層、保育園保育料の第１階層、第２階層の人数、幼稚園、保育園の多子世帯への負担額半額、ゼロの子供数、世帯数、ひとり親世帯数、母子世帯数を伺います。

３番目として、町立幼稚園は、多子世帯負担額の利用率引き下げの計算式では、長子が小学校３年生、保育園は就学前の子の最年長からの多子の数え方である理由を伺います。

学校関連教育費は、日本では年齢が上がるにつれ高額になります。一方、保護者の所得というのは、公務員給与とは異なって、年齢とともに所得が増額することはありません。その理由を伺います。

４番目として、図書館で行われている学習支援教室の子供の貧困に対しての効果を伺います。

５番目として、高校進学者で退学、休学の把握は。これは、今回教育長になって初めてなのですけれども、３回目、４回目の質問なのです。

○佐久間孝光議長　それでは、順次答弁を求めます。

初めに、小項目（１）から（５）について、村上教育総務課長。

○村上伸二教育総務課長　それでは、順次お答えさせていただきます。

質問項目２の（１）につきましてお答えいたします。平成29年度の要保護児童生徒数は、菅谷小８名、七郷小ゼロ、志賀小２名、菅谷中６名、玉ノ岡中３名、準要保護児童生徒数は、菅谷小49名、七郷小６名、志賀小19名、菅谷中39名、玉ノ岡中16名です。要保護世帯数は、菅谷小７世帯、七郷小ゼロ、志賀小２世帯、菅谷中５世帯、玉ノ岡中３世帯、準要保護世帯数は、菅谷小39世帯、七郷小６世帯、志賀小15世帯、菅谷中27世帯、玉ノ岡中15世帯です。なお、ひとり親世帯及び母子世帯数につきましては、教育総務課として世帯の調査等を実施しておりませんので、実数は把握しておりません。

続きまして、（２）につきまして、幼稚園についてお答えいたします。平成29年度の町立幼稚園における第１階層はゼロ、第２階層は３名、多子世帯の負担額半額対象は23名、23世帯、負担額無料対象は４名、４世帯です。なお、幼稚園につきましては、ひとり親世帯、母子世帯数はともにゼロです。

続きまして、（３）につきましてお答えいたします。多子世帯の保育料負担軽減に伴う多子計算の基準につきましては、子ども・子育て支援法施行令第14条において、負担額算定基準子供が幼稚園の教育認定子供の最年長負担額算定基準子供が小学校第３学年修了前子供に、保育園の保育認定子供の最年長負担額算定基準子供が小学校就学前子供と、それぞれの対象範囲とした年齢制限が規定されていることに準拠してい

るものであります。なお、幼稚園保育料の階層区分の第２階層及び第３階層にあっては、保護者と生計が同一であれば、年齢にかかわらず長子が多子計算の対象となっております。

続きまして、（４）につきましてお答えいたします。平成29年度より始まった学習支援教室につきましては、９歳の壁の解消と高等学校進学に向けた基礎学力の充実をその目的として、小学３、４年生と中学３年生を対象に実施しており、貧困対策としての事業ではりませんが、子供の貧困に対しての効果としては、参加者のうち、要保護、準要保護児童生徒数は小学生で62名中６名、9.7％、中学生で16名中３名、18.8％の参加率であり、対象学年の要保護、準要保護児童生徒総数のうち、参加割合は小学校で27名中６名、22.2％、中学校で22名中３名、13.6％でした。また、教室開始時と最終のテストで偏差値が上がった割合は、小学生６名中、国語は２名の33.3％、算数は６名全員の100％、中学生３名の中で英語が１名の33.3％でした。また、参加者全体でですが、アンケート調査の結果で「学校の授業がわかるようになった」が小３で95.9％、小４で96.9％、中３で90％、「学習習慣がついた」が小３で87.2％、小４で84.4％、中３で70％と高い評価を得ております。全体的に効果があった事業と認められますが、要保護、準要保護児童生徒においても、人数は少ないですが、基礎学力向上につながり、子供の貧困に対して効果もあったものと思われます。

続きまして、（５）につきましてお答えいたします。嵐山町の高等学校進学者で中途退学者、休学者につきましては、把握できておりません。参考までに全国、埼玉県の状況につきましてお答えいたします。平成28年度児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査（速報値）では、全国の国公私立の高等学校の中途退学者は在籍生徒数331万5,453人のうち４万7,623人、1.4％で、事由の割合では、学校生活、学業不適応が１万5,940人、33.5％、進路変更が１万6,127人、33.9％で、経済的理由は1,222人、2.6％で、在籍者数全体の0.04％となっています。30日以上の長期欠席者数は７万9,425人、2.4％で、事由の割合は、無気力、学業不振、不適応等による不登校が４万8,579人、61.2％、病気が１万4,390人、18.1％であり、経済的理由は1,264人、1.6％の割合となっており、在籍者総数の0.04％となっています。平成27年度における埼玉県の国公私立高等学校の状況では、中途退学者数は2,005人、1.1％で、全国平均1.4％よりは低い状況です。中途退学理由では、学校生活、学業不適応が986人、49.2％、進路変更が521人、26.0％、学業不振が259人、12.9％で、経済的理

由は17人、0.8％となっております。

全国の近年の状況推移を見ると、中途退学者数は平成９年から13年度がピークで、年間10万人以上、中途退学者も2.6％前後でしたが、その後人数、率とも年々減少傾向となり、平成27年度には５万人を切り、率も平成21年度から２％を下回り、平成28年度は1.4％となっております。長期欠席者も、平成16年度は11万287人、2.97％でしたが、平成20年度には10万人を切り、2.81％となり、年々人数、率とも減少傾向にあります。また、事由の経済的理由も、平成16年度は4,459人、0.12％でしたが、平成20年度には3,000人を切り、率も0.1％を下回り、その後も人数、率とも減少傾向にあります。

以上、答弁とさせていただきます。

○佐久間孝光議長　次に、小項目（２）について、前田子育て支援課長。

○前田宗利子育て支援課長　それでは、私のほうから質問項目２の（２）の保育園につきましてお答えいたします。

保育園の保育料の第１階層、第２階層の人数につきましては、平成29年４月１日でございますが、第１階層が２人、第２階層が32人でございます。保育園の多子世帯の負担額半額、無料の対象の児童、世帯数につきましては、半額対象の児童数51人、51世帯、無料の児童数30人、26世帯です。ひとり親世帯の世帯数は35世帯、母子世帯数は33世帯でございました。

以上、答弁とさせていただきます。

○佐久間孝光議長　会議の途中ですが、暫時休憩をいたします。再開時間を２時40分といたします。

休　　憩　午後　２時３１分

再　　開　午後　２時４１分

○佐久間孝光議長　休憩前に引き続き会議を開きます。

渋谷議員の再質問からです。どうぞ。

○13番（渋谷登美子議員）　１、２は結構です。３番目に行きます。

多子世帯の負担割合の利用ありきの計算式のことなのですが、議会報告会の意見交換会の中でお母さんのほうから、小学校３年生になったら次の子供は対象にならないのだけれども、何とかしてもらえないかというふうな形のご意見がありました。多分

子育て会議か何かでもそれはあったのではないかなと思うのですけれども、ちょっと記憶していないのですけれども、これは解決しておいたほうがいいかなと思っています。これは、法律に沿わなくても嵐山町自体で上乗せができるわけですよね。その問題で見ていきますと、例えば久喜市もそうですし、埼玉県内、埼玉県だと蓮田市、深谷市、これは多子世帯への補助は年齢制限がないです。特に３人目の子供になってきますと、自分のうちのことを言いますとあれですけれども、３番目の子供のお金を支払うというのはかなり厳しいものがあるのです。３人いて、子供たちが中学生ぐらいになってくると食費も随分かかります。そういった形で幼稚園とかいうふうなお金を支払っていくというのは、結構同じ金額を支払っていくというのは厳しいものがあるので、それについての考え方を町長に伺います。

○佐久間孝光議長　前田子育て支援課長。

○前田宗利子育て支援課長　私のほうから第３子の多子軽減の件についてお答えさせていただきたいと思います。

　渋谷議員さんがおっしゃるとおり、子育て会議でも出たのですけれども、第３子の多子軽減については、国の制度では、先ほど村上課長のほうから説明がありましたとおり、所得によって年齢カウントを撤廃して、第３子まで無料というのがあるのですが、保育のほうにつきましても、県独自の多子軽減は去年も今年もございまして、所得制限がかかってしまうと第３子のカウントの撤廃から外れてしまいます。そうした場合には、通常の第１子、第２子のカウントになってしまうのですが。県のほうでは所得制限を撤廃された後についても県単独の多子制限というのでやってございますので、それを嵐山町は適用してございますから、第３子につきましては無料ということで対応しているところでございます。

　以上です。

○佐久間孝光議長　第13番、渋谷登美子議員。

○13番（渋谷登美子議員）　それは保育園ですかね。でも、この条例によるとそうなっていないですよね。嵐山町の保育料の条例で見ているのですけれども、それはそういうふうになっていないですよね。それで、特に意見交換会のときにそれはお母さんのほうから話が出ているので、お母さんからそれはとてもつらいなというふうな思いがあると思うのですけれども、そのことについて嵐山町は第３子については全くない。第２子はあるということですかね、そうすると。そこのところが問題になってきてい

て、多子世帯というのはやはりかなり厳しいものがあるのです、今の状況は。そうすると、それについて多子世帯の保育料軽減事業というのは、深谷市、久喜市があるわけです。狭山市もあったと思うのです。そういった形でやっているので、嵐山町でも保育料、町立幼稚園、そのほかのことについてはやるべきだと思いますけれども、ゼロ歳から２歳の関係ですか、今前田さんがおっしゃったのは。どうなのかなと。これを見ていますと、条例ではそういうふうになっていないですよね。

○佐久間孝光議長　前田子育て支援課長。

○前田宗利子育て支援課長　県の独自の多子軽減の対応につきましては、渋谷議員さんおっしゃるとおり、要綱等はないのですが、条例上の中で町長が認めるものについては軽減できるという条文が入ってございます。その条文のところで申請をいただきまして、その申請に基づいて多子軽減をするということで、そのような方法でさせていただいております。また、年齢につきましても、県の多子軽減につきましては３歳未満のお子さんということになってございます。

以上です。

○佐久間孝光議長　第13番、渋谷登美子議員。

○13番（渋谷登美子議員）　そうすると、その問題というのがよくわからないのですが、親御さんによっては、それを知っている方がそういうふうな申請を出すということですか。どうなのですか。３歳未満ですよね、今のは。嵐山町では、全体的に……幼稚園のこれは負担金ですか。ごめんなさい。保育料は保育料で、幼稚園は何料になるのですか。保育料ですよね。それぞれについて全部撤廃するということは考えられないですか。

○佐久間孝光議長　村上教育総務課長。

○村上伸二教育総務課長　嵐山幼稚園の場合ですと、先ほどお答えさせていただいたように第３階層までは撤廃すると。第４階層以降は、先ほどの制限年齢、教育の観点の年少の３歳から小学校３年生までということになっておりますので、その中であれば第３子は保育料無料という形になっておりますけれども、現段階では撤廃という考えはございません。

○佐久間孝光議長　前田子育て支援課長。

○前田宗利子育て支援課長　保育園のほうの軽減の申請でございますけれども、これにつきましては、保育所のほうの入所が決定した段階でお子さんの何人目とかそういう

のがわかりますので、全て保護者の方に通知を差し上げまして、対象になりますので申請をお願いしますということでご案内をさせていただいております。また、県の多子軽減につきましては、町のほうといたしましても県の制度にのっとった多子軽減を今後引き続き考えているところでございます。

○佐久間孝光議長　村上教育総務課長。

○村上伸二教育総務課長　先ほど答弁が少し漏れました。嵐山幼稚園の場合も入園される際には全て世帯の状況を出していただきますので、家族構成等わかりますので、第３子の方がいらっしゃれば、この多子の軽減の申請を出していただくようにお伝えしておりますので、保護者の方が自分がその対象になるならない等々について情報を知らないということはないと思われます。

以上です。

○佐久間孝光議長　第13番、渋谷登美子議員。

○13番（渋谷登美子議員）　そうしますと、意見交換会に出られた方というのは第４階層になるということですかね、第３階層ではなくて。というふうな形になって、そうするとやはり厳しいなと思われる方がいるので、そういうふうなご意見が出てくるのだと思うのです。その点について所得制限でいくのか。所得制限撤廃というのが結構あるのです、蓮田市とか。狭山市が所得制限があったのですけれども、蓮田、久喜、深谷ですか、それは所得制限がないのです。それで多子世帯で補助が出てくるというか、保育料が軽減されていくので、それの考え方というのは今嵐山町は持ったほうがいいと思うのですが、いかがでしょうか、町長。

○佐久間孝光議長　岩澤町長。

○岩澤　勝町長　それぞれ答弁をさせていただいておりますけれども、町の決まりというのは決まっておりまして、県の指示もありますし、その範囲内でやっているということで、議員さんがおっしゃるように、これにはどういう考えですかというのではなくて、もう決まっていることをやらせていただいていると、こういうことです。

○佐久間孝光議長　第13番、渋谷登美子議員。

○13番（渋谷登美子議員）　これに関しては、子育て支援という形でやっている市町村があるわけです。国はやってはいけないなんて言っていないのです。医療費の無償化と同じで、窓口払いと同じで、やってはいけないとは言っていない。これについては一度考えたほうがいいかなと思うのですけれども、これは町で決まっていることとい

えば、町の決まりは変えることができるわけです。やってはいけないという法律ではない。そのことを伺っているわけです。

○佐久間孝光議長　岩澤町長。

○岩澤　勝町長　法令に沿ってやっているわけですから、やっていけないことというのは町ではできないわけですし、決められたことを粛々とやっていく、そういうことです。それで、枠以外のことは今なかなかできないということです。

○佐久間孝光議長　第13番、渋谷登美子議員。

○13番（渋谷登美子議員）　枠以外のことでもいろいろできることというのはあるのです。工夫すればできるし、条例を制定すればできる、そういうのが地方自治体です。それをお考え違いされているようですけれども、次に行きます。私は、これは考えたほうがいいと思います、今の状況の中で。

　次に行きます。図書館で行われている学習支援教室、これに関しては、若干ですけれども、子供の貧困に関しては効果があったということです。ですけれども、私が問題かなと思っているのは、図書館まで来ることができない子というのがいるなという形で、その子供たちは、例えば遠距離であったりとか、どういう家庭の方がいらっしゃるかというのは難しいかなと思うのですけれども、お母さんが連れてこなくてはいけない子供たちですよね。そういうふうな形ではない形で効果があるのならば、30年度は別にあれですよね。多分図書館なのだろうなと思って、各学校でやっていくというふうな形の展開が必要であるかなと思うのですけれども、その点についてはいかがなのでしょうか。

○佐久間孝光議長　村上教育総務課長。

○村上伸二教育総務課長　この学習支援教室は、昨年度初めて立ち上がった教室でございます。最初にお答えさせていただいたように、嵐山町の子供たちの基礎学力の向上を目的とした事業でありますので、貧困のというか、要保護、準要保護の子供たちが来て学力を上げるという点では効果があったと思いますけれども、とりあえず今年度初めて行った事業ですから、数年間はこの形で進めていきたいと思います。また、今年度実施をしてみて、かなり口コミ等で多くの保護者の方からも、一度は全員に募集を、対象学年の保護者の方には募集をかけたのですが、そんなの知らなかったとか、後から入れないかとか、そういうお問い合わせもありました。新しい年度になってまた募集をかけたいと思っておりますけれども、そこで今年以上のどれぐらい募集があ

るかはわかりませんが、そういった状況も含めて、少し制度が落ちつくまでは現行のままでやっていきたいというふうに考えております。

○佐久間孝光議長　第13番、渋谷登美子議員。

○13番（渋谷登美子議員）　子供の学力というのは経済力とリンクしていますよね。それがもう証明されているわけです。だから、この貧困といいますのは……私はこれがいいとは言っていないのです。こういうふうな形がいいとは言っていないのですけれども、そういうふうな形で補填していくのにはある程度学校がというふうに思いますけれども、今の段階だと、遠い子供たちは来られないし、お母さんがそこまで連れてこれる子供でないと来られないわけですから、そこの点をどのようにしていくのかといくことが問題になっていますが、その点については今後も様子を見ていくという形で、それについて補填というのですか、何らかの形、変わるものというのは考えないということですね。伺います。

○佐久間孝光議長　村上教育総務課長。

○村上伸二教育総務課長　距離的なり交通手段で参加できない等々のご意見があるようであれば、そういった点はまた考慮したいと思っておりますし、実際に七郷小学校からの参加もございます。菅谷、志賀近辺だけの子供たちが参加しているというわけではございませんので、この状況につきましては、数年間はどういう状況になるのかをきちんと見きわめたいと考えております。

以上です。

○佐久間孝光議長　第13番、渋谷登美子議員。

○13番（渋谷登美子議員）　アンケートも見ましたし、私も実際見せていただいて、なかなかおもしろいなと思って見ていたのですけれども、親御さんは参加するしないのときに参加する人だけ申し込むわけですよね。参加しない理由というのは聞かないわけです。そこら辺の問題点というのはありますよね。それをどういうふうにして把握するのか伺いたいと思います。

○佐久間孝光議長　村上教育総務課長。

○村上伸二教育総務課長　ご意見等は伺っておりませんが、まずいきなり募集をしたのではなく、こういうのを町は始めますので、ご希望ありますかというのを全ての３、４年生と中３の保護者の方にお渡しして、そこから上がってきて参加したいという数をもとに算定をして今年度事業を実施しました。いろいろなことが考えられると思い

ます。渋谷議員おっしゃるとおり、保護者の所得と子供の貧困というのは関係があるというふうに言われておりますし、実際小学校でもかなり低学年から習い事、塾に行っているお子さんもいらっしゃいます。行っていない家庭の方もいらっしゃいます。その辺につきましては、また新しい年度で募集をかける際に、例えばご希望がありますかのところで、希望しないけれども、理由等があればご記入くださいなり、そういう形で意見収集ができると考えております。

以上です。

○佐久間孝光議長　第13番、渋谷登美子議員。

○13番（渋谷登美子議員）　次に行きます。

高校進学者で退学、休学の嵐山町の把握はというのは、これはもうずっと何回もやっていて、なぜ把握できないのか伺いたいと思います。

○佐久間孝光議長　永島教育長。

○永島宣幸教育長　お答えを申し上げます。

埼玉県では、平成の初めのころに高校中退者が非常に多い時期がありまして、県のほうでも知事から高校中退者が多過ぎるという話をいただいた時期があります。それを受けまして、高校中退者を減らしていくという対応はしたのですけれども、中学校から高等学校に進む子供たちにつきましては、高校と中学校の間の連絡会というのはそれほど頻繁に行われていない状況でございます。また、県立高校、近隣の高校に進学している子供たちにつきましては、この時期でこの子は別のところに行きましたとか、進路変更しましたという連絡はございますけれども、広域にわたっておりますので、私立高校、あるいは遠いところの公立高校に進学した生徒については、友達から話が来ない限りは把握できないというのが現状でございます。したがいまして、中学校で全生徒の退学者……休学者というのはほとんどいないと思うのですけれども、退学者については把握できていないというのが現状でございます。

○佐久間孝光議長　第13番、渋谷登美子議員。

○13番（渋谷登美子議員）　この高校の退学者が急速に減ったのは、高校の教育費の無償化、それがとても大きかったと思うのです。それで、今はとりあえず経済的な理由というのはすごく少なくなっているわけですよね。なぜこれが連絡会がつくれないのか、これはそういうふうな形を県が持とうとしていないからですよね。そうすると、その場合は教育長のほうからそういうふうな連絡会をつくって連絡をしていくという

形で、そうでないと、高校生というのですか、10代の後半の子供たちの状況というのが今わからないわけですよね。それをどういうふうにしていくかというのが嵐山町でも課題になると思うのですが、その点について伺います。

○佐久間孝光議長　永島教育長。

○永島宣幸教育長　高校につきましては、高等学校に問い合わせをした段階でも、なかなか高等学校のほうから誰々については退学をしていますという情報をいただけないところが多いというふうに考えています。私も学校に勤務していた段階では、誰が中退しているのかというのはなかなかわからなかったのがあります。ただ、先ほども申し上げましたように、近隣の県立高校は、校長先生方が学校に来まして、中学校の校長と高等学校の校長で情報交換が行われますので、その中での人数把握、氏名については確認できますけれども、広域にわたった場合にはなかなかその辺が難しいというのがあります。あともう一点は、やはり中学校に関しましては、市町村立の中学校である。県立につきましては、県立の高等学校であるし、また私立、国立の学校であるということがありますので、それを一堂に会してということはなかなか困難であるというふうに考えています。

○佐久間孝光議長　第13番、渋谷登美子議員。

○13番（渋谷登美子議員）　10代後半の問題というのは結構大きいと思うのです。それを何らかの形で連絡会をつくるような私学も含めて数字だけでもよいので、中退者はどのくらいかというのが連絡が来るようなシステム、私は今これだけ電子情報のシステム化ができている中でできないというのは問題が大きいなと思うのですけれども、その点について再度伺います。

○佐久間孝光議長　永島教育長。

○永島宣幸教育長　中学校と高等学校につきましては、中学校には県の中学校長会というのがございます。私立の高等学校につきましては、私立の中学、高等学校校長会というのがあります。その情報交換というのは、年に何回かは行っていますけれども、人数についてはなかなか出していただけないというのがある状況です。これは、私立高校につきましてはその後の募集というものもありますし、いろいろな面で影響してくるのかなというふうにも考えられますし、高等学校については、高等学校校長協議会というのがございます。その中でもこのぐらいの人数だというのは出てはいますけれども、個別について嵐山町から進学した誰々がどうだったということはなかなか情

報としていただけないというのが現状でございます。

○佐久間孝光議長　第13番、渋谷登美子議員。

○13番（渋谷登美子議員）　次に行きたいのですけれども、これは何らかの形で情報をお互いに提供できるようなシステムをつくっていかないと難しいのではないかなと思います。

次に行きます。幼児教育無償化への対応について。政府が消費税増税とともに予定している２兆円政策パッケージ、幼児教育無償化について、町としてのメリット、デメリットを伺います。２番目として、幼児教育無償化の対象とならない家庭への対応を伺います。３番目として、町立幼稚園の認定こども園への移行ないしは３歳児保育への対応を伺います。４番目として、預かり保育の位置づけを伺います。

○佐久間孝光議長　それでは、小項目（１）から（４）の答弁を求めます。

村上教育総務課長。

○村上伸二教育総務課長　それでは、順次お答えさせていただきます。

質問項目３の（１）につきましてお答えいたします。２兆円規模の政策パッケージにより、政府の目指している子供を産み育てやすい社会へと変革していった場合、メリットとして考えられるものとしては、教育費の負担軽減による少子化の解消と人口減少の歯どめ、保育園等の整備の推進による待機児童の解消などが想定されます。一方、デメリットとしては、無償化の浸透により、長時間保育希望家庭の増加など、保育の需要が喚起された場合の待機児童の増加、幼稚園教諭、保育士の不足、保育の質の低下、またゼロ歳から２歳児の無償化が限定されることによる収入が不安定な家庭における経済格差の広がりなどが想定されます。

続きまして、（２）につきましてお答えいたします。無償化の対象とならない家庭とは、幼稚園、保育園に通わずに、家庭での養育をされている家庭が対象になると思われます。ただ、詳細につきましては、現段階では国の意向が示されておりませんので、今後の国の動向を注意深く情報収集し、適切に対応してまいりたいと考えております。

続きまして、（３）につきましてお答えいたします。現段階では、町立幼稚園の認定こども園への移行をする考えはございません。３歳児保育への対応は、今年度より拡大したさくら教室事業の状況を見た上で次年度以降も事業内容を検討したいと考えております。いずれにしても、今後のより詳細な国の動向や嵐山町の出生数の推移、

嵐山幼稚園への就園希望者の推移等を見きわめ、嵐山町としてできること、できないことを検証していきたいと考えております。

続きまして、（４）につきましてお答えいたします。嵐山幼稚園における預かり保育については、学校教育法、学校教育法施行規則に基づく幼稚園教育要領に位置づけられております。平成28年度に改定され、30年度から実施される新たな幼稚園教育要領においては、第１章、総則に新たに教育課程に係る教育時間の終了後等に行う教育活動などと明記され、地域の実態や保護者の要請を踏まえ、幼稚園の裁量により行う教育活動と位置づけられております。

以上、答弁とさせていただきます。

○佐久間孝光議長　第13番、渋谷登美子議員。

○13番（渋谷登美子議員）　１はいいです。２なのですけれども、幼児教育無償化とならない家庭というのは、嵐山町では具体的には３歳児の子供たちが一番多いと思うのですけれども、それについては今現在では、２と３とかぶりますけれども、町立幼稚園はさくら教室で対応するということですけれども、さくら教室は19年度からですから、さくら教室は無償化の対象にはなりませんよね。そして、さくら教室がほかのところで無償化の対象になってくると、当然そこのところの対応が非常に難しいと思うのですが、18年度はとりあえずさくら教室は、本当に親にとっては非常に不快な問題だと思うのですけれども、さくら教室はさくら教室でやっていたとしても、19年度には３歳児保育への対応にしていかないと、ここのところで就園状況を見てということではなく、無理が出てくるのではないかと思うのですが、その点について伺います。

○佐久間孝光議長　村上教育総務課長。

○村上伸二教育総務課長　お答えさせていただきます。

前回の一般質問の際もお答えさせていただきましたが、町として、嵐山町教育委員会としても、３歳児教育が大切であることは重々承知しております。ただ、これまでずっと町長も答弁されてまいりました。民業圧迫にならないよう、官民連携して３歳から教育を受けたいというご家庭は町外の私立の幼稚園等に入園していただいております。その中で、やはり今できること、先ほどもお答えさせていただきましたけれども、嵐山幼稚園も現在園長以下正規の幼稚園教諭が４名、臨時の幼稚園教諭が３名、保育士１名、臨時の保育士１名という状況で通常の保育教育と預かり保育、この後もお話が出ますが、預かり保育もやっております。その中でさくら教室もふやしている

と。この今の体制の中でできることというものを考えて、これ以上新たに拡大するというのは非常に厳しいのが現場の現状でもありますので、その辺の内容を精査して何ができるかということを考えていきたいと思っております。

○佐久間孝光議長　第13番、渋谷登美子議員。

○13番（渋谷登美子議員）　町長に伺います。私は25年前の署名活動には加わっていないのですけれども、３歳児保育ではなく、それは２年保育にしてくださいというときの話だったのですが、その当時の教育長、名前は言いません。自分が教育長の間は３年保育、２年保育はできないというふうに言いましたけれども、それが文部省の考え方の変更で、そして２年保育が実現しました。町長に伺いたいのは、民間を圧迫するという町長の考え方は、その当時の教育長と同じように、ほかの関係で、例えば選挙で応援してもらう人との関係とか、そういうふうな形でこれができないということなのですか。そうすると、これは非常に町民に対して問題が大きいかなと思うのですけれども、これに関しては町長が一番問題になっているのです。ほかのことは一切関係ないです。町長の考え方一本です。伺います。

○佐久間孝光議長　岩澤町長。

○岩澤　勝町長　何かおもしろいことを言っていましたけれども、選挙がどうとかこうとかという話がありますけれども、行政を町民のためにしっかりやっていくというのに選挙のことなんかでやっている人というのはいるのですかね。渋谷さんはそうなのですか。私も違います。行政を長くやる持続可能性、いろんな事業をやらなければいけないわけで、前からおっしゃっていますけれども、３歳児がどうとか何がどうだとか言っていますが、大切でないものはないのです。しかし、それが嵐山町でやらないからといって、できない状況ではないのです。しかも、経済的に不利になるとかということもないですし、自分のおうちの前まで迎えに来てくださいと言えば来るわけですから、全く変わらなくてできるわけです。町民に何ひとつ不利益というのは与えていない。そういう中で、そのほかにやっていただいている施設があるわけです、今嵐山町では保育園ですけれども。そういうものに対して嵐山町で幼稚園のところをふやしていったらどうなりますか。定数が減ってくる。入ってくる人が減ってくるという状況で片方をふやせば、片方に影響が出ないということはないわけです。そういうのをバランスをとって、嵐山町の中で全体でみんながいい方向をとっていこうということで、ご理解をいただいて進めてきているわけです。ご理解をいただきたい。

○佐久間孝光議長　第13番、渋谷登美子議員。

○13番（渋谷登美子議員）　私は、子育て支援会議も参加させていただきましたけれども、事業者の方はそんな話はしていなかったです。それから、子育て支援会議に出ていらっしゃるお母さん方、この前幼稚園のほうに伺ったのですけれども、幼稚園のお母さんとも話をしましたけれども、何で嵐山町は３歳児保育がないのですかねというご意見です。それは町長の耳の中に入っていかなくて、ほかのことがあるから、民業を圧迫するという形の話をなさっているのではないのですか。私はそういうふうに思いますけれども、それはそういうふうな形で、なぜほかの人の意見を聞かないのか。このことに関しては、ほかのこともそうですけれども、町長は人の意見を聞かない。特に女性の意見は聞かない。そうではないですか。聞いたことがありますか。

○佐久間孝光議長　岩澤町長。

○岩澤　勝町長　またおかしなことを言っていますけれども、女性の意見を聞かないなんて、毎日うちで聞かされていますので、本当に一番聞くほうではないかと思っていますけれども、ちょっとおかしいです、言い方が。町全体のことを考えなければいけないわけですよね。ここの部分だけよくて、こっちはどうでもいいやということではできないのです。町の中のバランスということを考えなければできないでしょう。

○佐久間孝光議長　第13番、渋谷登美子議員。

○13番（渋谷登美子議員）　物の視点の違いだと思いますけれども、私も町全体のことを考えて話をしています。そして、そのそれぞれの意見を聞いて、岩澤さんの中にはそれを聞く耳がないのですよね。考える感覚もないし、民間全体のことを考えていても、それを考える力がない、そういうことですよね。

　次に行きます。預かり保育の位置づけは、幼児教育無償化の対象にはなるということですよね。それでよろしいのですかね。

○佐久間孝光議長　村上教育総務課長。

○村上伸二教育総務課長　お答えさせていただきます。

　預かり保育に関しては現在保育料はいただいておりません。おやつ代の実費、100円ですかね、それだけですので、保護者の負担というものは現在と変わらないと思われます。

　以上です。

○佐久間孝光議長　第13番、渋谷登美子議員。

○13番（渋谷登美子議員）　次に行きます。

花見台工業団地の拡張についてですけれども、花見台工業団地の拡張の進捗、進出企業の状況について伺うというのは、青柳議員、吉場議員のところでお話を伺ったのですが、これについて私が調査している中では、最初に嵐山町の企業が２社公募で要望がありました。その２社については、どのような状況なのか伺いたいと思います。企業名は出さなくて結構です。

○佐久間孝光議長　それでは、答弁を求めます。

山下企業支援課長。

○山下隆志企業支援課長　それでは、質問項目４につきましてお答えをさせていただきます。

花見台の拡張予定地区の進捗に関しましては、青柳議員、吉場議員への答弁と重複いたしますが、県企業局による可能性調査業務、用地補償調査、境界確認が年度内に完了する見込みとなっており、並行して行っていた開発に伴う都市計画、農林、警察との事前調整もほぼ完了という状況であります。また、２月20日開会の埼玉県議会において、平成30年から平成32年度の３カ年事業での嵐山花見台工業団地拡張地区産業団地整備事業として審議される予定と聞いておりますので、議決後には年次計画や詳細な工程計画が示されるものと考えておりまして、来年度の用地交渉や都市計画手続に向けた準備作業を整えているところでございます。また、進出企業の状況ということでありますが、現状では、町が事前に行った既存の花見台に立地する企業に対するアンケート調査で拡張希望の回答をいただいた企業２社に対する意向確認を行ったところでありますが、県議会の議決後には町外を対象にした誘致活動も展開できるものと考えているところでございます。

以上でございます。

○佐久間孝光議長　第13番、渋谷登美子議員。

○13番（渋谷登美子議員）　前回２人への答弁を聞いているわけですから、それについてこういうふうな形で質問しているわけですから、では２社についてはどうなのですか。２社は誘致活動が始まらないとできないということですか。それとも事前にあるということなのですか。その点を伺います。

○佐久間孝光議長　山下企業支援課長。

○山下隆志企業支援課長　先ほどもお話をさせていただきましたけれども、町のほうで

事前に行った既存の花見台に立地する企業さんに対するアンケート調査を町が独自で行っておりまして、その中で拡張を希望するとアンケートに答えていただきました２社に対する意向の確認は既に町のほうで行っております。この企業さんに関しましても、今現在の町と企業局さんのほうで打ち合わせをさせていただいている状況等をお話して、しかるべき時期が来ましたら再度説明にお邪魔する旨お話をさせていただいているという状況でございます。

以上です。

○佐久間孝光議長　第13番、渋谷登美子議員。

○13番（渋谷登美子議員）　そうすると、今現在花見台工業団地のやっていらっしゃることのアンケートの答えをいただいた方からはきちんとしたご返事はいただいていないというふうに確認してよろしいのですか。

○佐久間孝光議長　山下企業支援課長。

○山下隆志企業支援課長　失礼をいたしました。事前の意向確認にお邪魔した際に確認を行ったところ、１社に関しては立地して新しい場所に出たいと。増設をしたいという状況でございました。１社さんに関しては、今現在検討をして、規模的な部分もございまして、内部の調整を経た上で返答をいただくと。また、それに関して町のほうでも意向確認にお邪魔するという予定になってございます。

以上です。

○佐久間孝光議長　第13番、渋谷登美子議員。

○13番（渋谷登美子議員）　わかりました。これだけのことを聞くのに随分時間かかるなと思いました。

次に行きます。５番目ですけれども、土地利用計画、森林整備計画と野生生物の共存についてですけれども、人口減少抑止策として新たな土地利用計画が策定されていますが、人には土地の所有権がありますが、その土地で生活している動植物には所有権がなく、生息地が減少していくのが現実です。土地開発によって生活空間を広げざるを得ず、その結果イノシシの被害が出てきたわけですよね。嵐山町の野生生物の分布状況を詳細に調査した上で、生態系を保全する土地利用が必要であります。嵐山町で野生生物の分布についての調査は博物誌編さん以後行われていません。野生生物との共存を目指した土地利用計画、森林計画についての考え方を伺います。

○佐久間孝光議長　それでは、答弁を求めます。

杉田哲男環境農政課長。

○杉田哲男環境農政課長　質問項目５につきましてお答えさせていただきます。

町の土地利用計画につきましては、第５次総合振興計画及び都市計画マスタープランにより都市づくりの方針を定めてございます。野生動植物の生息地域は、森林の伐採や手入れの不足、湿地の減少により、生物多様性が大きく変化してございます。県では、平成20年３月に生物多様性保全県戦略を定め、法律、条例等により捕獲等の行為を規制して生物多様性の保全に取り組んでございます。緑地の開発行為等につきましては、ふるさと埼玉の緑を守り育てる条例、嵐山町環境保全条例や嵐山町の緑を豊かにする条例、嵐山町森林整備計画等により、自然環境の保護と緑化を推進しているところございます。

以上、答弁とさせていただきます。

○佐久間孝光議長　第13番、渋谷登美子議員。

○13番（渋谷登美子議員）　私は、嵐山町森林整備計画がたまたまパブリックコメントで出ていたので、見ていたのですけれども、あと都市計画もありますけれども、見ましたけれども、余り野生生物に関してのところがないですよね。そして、守るというのですか、そういうふうな形の部分はあるのですけれども、あとどうなのかなと思っていて、その野生生物に関して、嵐山町でもう一度野生生物、植物も含めて見直してみる必要があるのではないかなと思うのですけれども、その点について言っているのですけれども、土地利用計画、森林計画はそれに合わせてつくっていかないと、多分もう野生生物がほとんどいなくなってしまうのではないかなという感じがするのですけれども、その点についての考え方を伺います。

○佐久間孝光議長　安藤副町長。

○安藤　實副町長　渋谷議員さんは、前回もこの視点でご質問いただきました。その後私もいろいろ研究をしてみました。野生生物とどう共生をしていくか、その視点なのです。あるところでは、緩衝帯をつくって野生生物と人間とのあつれきを回避している、そういうところもございました。嵐山町でこの視点で考えるというのは、農作物の被害を及ぼしている野生生物については駆除をするというようなことが先に出ていますので、そこをどういうふうに考えていくかということなのですけれども、ちょうど環境譲与税ですか、森林環境税というのが始まるのです。その中にその視点が加わったのです。それで、それはまだちょっと幾年か先になりますけれども、その視点で

嵐山町が取り組めないか、猟友会や農家の方、町民の方、いろんな方を巻き込んで、嵐山町としてどう考えていったらいいのか、そういう議論をする時期なのかなというふうに感じました。どんな取り組みができるかわかりませんけれども、そんな考え方に立って、いいチャンスなのかなというふうに思っております。

○佐久間孝光議長　第13番、渋谷登美子議員。

○13番（渋谷登美子議員）　嵐山町森林整備計画は、私は森林のことに関しては、増税とか、そういうことに関しては専門知識がないから、これはパブリックコメントは出せぬなと思って、そのままにしていたのですけれども、今安藤副町長がおっしゃったことによりますと駆除になりますよね。緩衝地帯をつくるということになってきますけれども、今全体で生活空間が狭まってきているから、逆に人的な被害を受けるわけですよね。それをどういうふうにしていくかというと、やはり生活空間をしっかり守ってあげるということで、それについてはこれからということなので、それなりのことはできるのかなと思うのですけれども、それについては、嵐山町で実際に野生生物がどういうふうになっているのか、例えばイノシシというのは言いたくないのですけれども、イノシシがどこに実際に出てきていて、それについてどこで駆除をして、そしてそれを保全していくかというふうな新たな計画、それから木のあれだと私はキツツキがいるのかなと思って読んでいたりしたのですけれども、そういうふうなものはどこに今いて、そしてそうしたことを新たにつくり直していかなくてはいけないのではないかなと思うのですけれども、今博物誌の編さんというものがなくなってきたものですから、そこの点はどういうふうな形でやっていくのか伺いたいと思います。

○佐久間孝光議長　安藤副町長。

○安藤　實副町長　嵐山町の約3,000ヘクタールのエリアで考えるのではなくて、例えばイノシシの行動範囲を考えると嵐山のエリアをはるかに超えているわけなのです。そうすると、もうちょっと広域に考えて、どういうふうに嵐山町として取り組んでいくか。先ほど申し上げました各界各層の合意を得ていく必要があると思うのです。それを考えるいい機会なのかなというふうに感じました。それが数年後には始まってくるということでございますので、そういうふうなことに向けて検討してまいりたいというふうに考えております。

○佐久間孝光議長　第13番、渋谷登美子議員。

○13番（渋谷登美子議員）　場所によっては、数年後では間に合わない場所というのが

あるのです。特に花見台工業団地の拡張なのですけれども、これは滑川町から今やってきているのだろうなと思うのと、だから滑川町に引き返していくのかなと。あそこが拡張されると滑川町に戻っていくのかなとか、いろいろ考えるのですけれども、それが今現在やろうとしているところでは、最初に調査していく必要があると思うのですけれども、その点について、数年後ではなくて、この近々の間にやるという必要があると思うのですが、その点について伺います。

○佐久間孝光議長　安藤副町長。

○安藤　實副町長　そのことも含めて、すぐ取り組むのではなくて、息の長い取り組みが必要になってくるのです。そういうことでございますので、嵐山町が取り組む以上やはり合意を得なければならない。町民、各界各層、先ほど申し上げたように、その調査も含めて、そういったところから取り組んでいくのかなと思っています。

○佐久間孝光議長　第13番、渋谷登美子議員。

○13番（渋谷登美子議員）　町民の方の合意を得るというのは、土地の立ち入り調査ということですかね。それから、博物誌なんかだったら土地の立入調査をとってから、それから調査をしていったということなのですかね。そこのところがよくわからないのですけれども、山に入るのには、その土地の所有者がいて、その所有者に立入調査のをいただいてからでないと調査ができないということなのですか。その点をちょっと伺いたいのですが。

○佐久間孝光議長　安藤副町長。

○安藤　實副町長　大きな転換になるわけなのです。今イノシシは農作物の被害、それについては駆除をすると、そういうことですけれども、そうではなくて共生をしていくと。人と野生生物が共生をしていくという視点に立つわけですから、大きな考え方の転換になるわけでして、そこのところはやはり住民の農家の人、今申し上げたような各界各層の人の合意が必要なのだろうというふうに思っております。

○佐久間孝光議長　第13番、渋谷登美子議員。

○13番（渋谷登美子議員）　今回イノシシという形で出していただいたのですが、イノシシというのも１つあるのですけれども、それは町村や何かの合意がないと嵐山町は調査ができないのですか。その点について伺いたいのですけれども、山の中に入っていくのには、その土地の所有者に入っていきますという同意をいただいて調査をしていかないとできないということなのですか。その点で嵐山町では時間がかかるという

ことですか。急いでやらなくてはいけないというのは、イノシシ被害が一番大きいのですけれども、イノシシを駆除していくとどうなっていくかというのは目に見えていて、今のやり方だと、今年はイノシシは少ないというか、出てこない年なのです。そういうふうな形で動きがあるのですけれども、そういったことも含めてやっていくのには、そういうふうな協議会みたいなのを立ち上げてやっていくということなのですか。それとも嵐山町独自ではできないということなのですか。どうなのですか。

○佐久間孝光議長　安藤副町長。

○安藤　實副町長　嵐山町に、林業研究会、それから自然の会・オオムラサキですとか、自然保護運動に取り組んでいる組織、森林を育成しようとしている組織、オオムラサキを育てる組織、さまざまな嵐山町の豊かな自然の中に活動している方がいらっしゃいます。こういった方が気持ちを一つにして、将来に向かってこの嵐山町の自然をどう保護していくか、そしてそこで暮らす生き物とどう共生を図っていくか、総合振興計画の中にもございますけれども、大変大事な視点なのです。そこのところを合意をとって前に進んでいくということでございまして、まだ具体的な計画はこれからでございますけれども、新年度はそういった人たちと一堂に会して、一つの目的に向かってどういうふうなことができるのだろうという、そういう機会をつくっていくというふうなことになっておりますので。その辺が出発点なのかなというふうに思っております。

○佐久間孝光議長　第13番、渋谷登美子議員。

○13番（渋谷登美子議員）　要は出発点から始まりまして、花見台工業団地の拡張や、それからインターチェンジ、それから川島の今の新しい工業地域、都市計画になっているところなどもありますので、そういったことも含めて全部やっていただいて、数年間とか、そんなに長い時間という形でやっていくと間に合わない部分があると思いますので、その点についてはそう思います。

　次に行きます。比丘尼山の残土についてですけれども、平成３年の産廃問題から続く平成29年の残土問題の処理についての進捗を伺います。

○佐久間孝光議長　それでは、答弁を求めます。

　安藤副町長。

○安藤　實副町長　比丘尼山における残土問題の処理の進捗でございますけれども、昨年の11月15日付で措置命令に対する督促を事業者に送付いたしました。その後、12月

７日付で事業者から違反した残土を敷地外に出す事業計画書を添えた要望書の提出があり、それを踏まえ、土地の埋め立て等事業協議会を12月13日に開催し、当該要望書に対する対応を協議いたしました。その結果、土砂の搬出に関しては、全量撤去を基本とすること、また事業者本人を役場に呼び、事業者責任として数量調査をするよう指導を行うことが決定いたしました。

翌年１月９日には、事業者が来庁し、土砂の搬出をいつから開始し、どこへ搬出するかの事業計画書を１月25日ごろまでに提出するとの説明がありました。その上で、当該事業計画書が提出されたとしても、土砂の搬出が実行されない限り措置命令に対する督促は継続して行うことを伝え、事業者も了承したところでございます。その後１月25日を過ぎても土砂搬出に係る事業計画書の提出がなかったため、措置命令に対する２度目の督促を１月25日付で配達証明つき郵便で送付をし、受領が確認されたところです。また、１月30日に地元区長から沼の水質について通報があったため、現地を調査し、土壌検査を発注いたしました。その他、現地を定期的に巡回し、必要な対策をとっております。

以上、答弁とさせていただきます。

○佐久間孝光議長　第13番、渋谷登美子議員。

○13番（渋谷登美子議員）　今のお話の中で、土砂を全部撤去というふうな形になっていますが、これは平成15年ですか、県の情報公開で調べたのですけれども、全部その前にも入っていますよね。それは別の業者ですけれども、その別の業者も産廃残土の上に埋め立てているのも全部土砂撤去というふうな形が可能になってくるのか、そこのところは私はちょっとわからないのですけれども、これだとその前に600平米ですかね、そしてその後川口議員の一般質問のときのお答えでは1,700立米が入っているのですけれども、その部分の土砂の全面撤去というのは、それは求めることができるものなのですか、伺います。

○佐久間孝光議長　安藤副町長。

○安藤　實副町長　お答えをさせていただきます。

今回の事業者に対する措置命令は、事業者が搬入した土砂、これについての措置命令でございます。さかのぼりますと、平成３年ごろに開始をするわけですけれども、そのころについては、一応手続については終了しているというのでしょうか、土地の所有者と土砂を搬入した事業者で裁判をして、土砂を運んだ人にはその撤去をする義

務がないというふうな判決が出ているのです。そんなこともございまして、今お話のございました600立米については、町は特にはかかわっていないと。その後の1,700立米について今事務を進めているということでございます。

○佐久間孝光議長　第13番、渋谷登美子議員。

○13番（渋谷登美子議員）　私も何回か行っていて、どこが600立米でどこが1,700立米かの境目がちょっとわからないなと思うのですけれども、そこの境目は1,700立米が確実に撤去されるというふうな見込みの中で数量を計算しながらやっていくということなのですかね。そこのところはどういうふうな形でやっていて、今現在は全くないので、配達証明をしていて、そして告発に持っていくのかなというふうに思うのですけれども、その点の考え方を伺いたいと思います。

○佐久間孝光議長　安藤副町長。

○安藤　實副町長　事業者に対しては入れたものは出しなさいと、こういうことです。土量がどのぐらい入っているかというのは、我々も、簡易な測定ですけれども、調査をしました。事業者の責任において、どのぐらいの量が入っているのか、入れた人が調査をしなさいと、そういうことも話してあります。いずれにしても、事業者は入れたものは間違いなく自分でわかっているわけですから、それを出してくださいと、こういうお願いをしてございます。

○佐久間孝光議長　第13番、渋谷登美子議員。

○13番（渋谷登美子議員）　これは確認なのですけれども、これでまた土砂撤去はずっと続かないわけですか。されないわけだから、計画も出されていないわけですから、またずっと配達証明で勧告なりを出して、そしてその後何回ぐらいたったら告発に行くのかわからないのですけれども、伺います。

○佐久間孝光議長　安藤副町長。

○安藤　實副町長　最終的に法的な手段になるわけですけれども、できるだけ多くということをご指導いただいておりますので、行政手続としてできるものは全てやると、こういうことで進んでおります。

○佐久間孝光議長　第13番、渋谷登美子議員。

○13番（渋谷登美子議員）　次に行きます。ごみ処理についてです。

１番、埼玉中部資源循環組合の進捗状況を伺います。２番、嵐山町の可燃ごみを減少させるために紙類の資源化のアピールが必要だが、考え方を聞く。例えば新聞、雑

誌、段ボール等に紙類を加え、菓子箱、ティッシュ箱、トイレットペーパーの芯などいろいろあるのですけれども、収集するということ。３番、これから増加すると思われる紙おむつの嵐山町でのリサイクル収集の実施の考え方を伺います。

４番、埼玉中部資源循環組合では、バイオガス化は日本環境衛生センターによる可能性調査で経費、面積に課題があるということで、実施されないことになった。生ごみ、剪定枝等は焼却しない処理が本来であり、その方向に向かう自治体もある。小川地区衛生組合管内ないしは嵐山町で方向性をつくっていくことが将来の産業構造をつくります。近未来型の地域循環型まちづくりには必要であるが、考えを伺います。

○佐久間孝光議長　それでは、小項目（１）から（４）の答弁を求めます。

杉田哲男環境農政課長。

○杉田哲男環境農政課長　質問項目７の（１）についてお答えさせていただきます。

埼玉中部資源循環組合では、建設に向けた協議を幹事会、正副市町村長会議、正副管理者会議で行ってございます。１月19日の埼玉中部資源循環組合副市町村長会議の中で進捗について質疑が出され、吉見町より都市計画決定手続の進捗状況についての説明があり、農振農用地域からの除外手続及び都市計画決定に係る協議について県の関係機関と事前協議中であるとの説明がございました。組合事務局より平成34年度稼働に向け環境影響評価についての現地調査を実施中であります。今後のスケジュールといたしましては、農振除外手続が平成30年度前期、都市計画決定手続が平成30年度後期、用地買収手続が平成30年度末に行われる予定でございます。用地取得後の平成31年度に事業者選定後、工事の着手になるという計画になってございます。

続きまして、質問項目（２）につきましてお答えさせていただきます。ごみの減量化の取り組みにつきましては、嵐山町環境基本計画兼ストップ温暖化地域推進計画により持続可能な地域社会を実現するために、５Ｒの推進や廃棄物の適正処理により、限りある資源を有効活用し、環境への負荷をできる限り低減する循環型社会を目指してございます。町民への啓発、周知の方法といたしましては、毎年３月に全戸配布されるごみ・資源分別収集カレンダーにおいてごみと資源との分け方、出し方を明記することで資源化の推進を図り、資源の有効活用に取り組んでございます。また、事業所におきましては、毎年６月と10月に事業系ごみ削減キャンペーンとして、事業所に対し、廃棄物の適正処理や再生利用等の推進啓発を行ってございます。今後も限りある資源を有効活用するためのホームページや広報を活用した分別収集の周知を徹底す

るとともに、町民や事業所への啓発を図ってまいります。

続きまして、質問項目（３）につきましてお答えさせていただきます。高齢者人口の増加とともに、高齢者を介護する機会が増加し、紙おむつ等の介護福祉用品の使用量、廃棄量は今後ますます増加すると考えられます。可燃ごみにおける紙おむつの比重が高まってくるわけでございます。現在行われている処分方法の多くは、リサイクルは行われず、焼却、埋め立て等による処分でございます。紙おむつの主な材料としましては、紙パルプの使用が吸水剤のみで、それ以外の防水材等は石油由来の材料で構成されていること、衛生面を考えると、使用後の紙おむつから安心して使える素材として取り出せない等の理由から、リサイクルシステムの構築が進んでいないのが現状と考えられます。紙おむつリサイクルを普及させるためには、現在さまざまな方法で行われているリサイクルシステムの確立や制度化が必要と思われます。現在の状況での紙おむつのリサイクル収集については、リサイクルの方法も含め、調査研究が必要であると考えてございます。

続きまして、質問項目（４）につきましてお答えさせていただきます。燃えるごみの減量化及び生ごみの堆肥化による利活用を推進するため、町では発酵式及び電気式生ごみ処理機の設置補助を行ってございます。剪定枝等の処理については、少量の小枝、長さ50センチ、幅30センチ以内でございますが、板くず等で１回３束程度がステーションで回収されることとなってございます。それ以外では、衛生組合での直接搬入をしていただいてございます。現在小川地区衛生組合での生ごみや剪定枝等の堆肥化への取り組みについては、議論はされてございません。

以上、答弁とさせていただきます。

○佐久間孝光議長　第13番、渋谷登美子議員。

○13番（渋谷登美子議員）　中部資源循環組合の進捗状況について、私は実は情報公開でもらっているので、内容的にはわかっているのですけれども、この中で非常に問題が大きいかなと思って見ているのは、環境影響評価のための調査のための承諾書を売買の同意契約、それから農振除外の同意と同じようにみなしているということがあるのですけれども、多分それは全く別物ですよね。それでやっていこうということ自体の問題点を考えているのですが、それについてはどのように考えているのか伺いたいと思います。これは、副町長の管理者会議でやっていると思うのですけれども、いかがでしょうか。

○佐久間孝光議長　杉田哲男環境農政課長。

○杉田哲男環境農政課長　手続上のことでございますので、担当のほうからお答えさせていただきます。この詳細な事務につきましては、埼玉中部資源循環組合の中で議論をされ、手続をとっているということでございますので、幹事会等々の会議の中で事務的な詳細の手続方法については議論されてございません。組合の中で粛々と進められるものというふうに考えてございます。

以上です。

○佐久間孝光議長　第13番、渋谷登美子議員。

○13番（渋谷登美子議員）　基本的なことに戻ります。ずっと情報公開請求をしている人がいて、町長が前に和解条項は無効ではないと。新しい組合ができたら無効になるというふうに聞いているということですよね、顧問弁護士に。それについてずっと情報公開請求していたのですが、実はその会議録がないのです。町長は一体それをどなたから何ったのか伺いたいと思います。町長が答弁したのです、私に。これはちょっとあれなのですけれども、町長が、ずっと以前の話ですけれども、自分は法律的な知識がないので、弁護士から聞いたけれども、新しい新組織をつくったら、前の中部資源保全組合の和解条項は無効になるというふうに顧問弁護士から聞いたというふうに言われましたけれども、私はそれについて皆さんで情報公開請求をして探しているのですけれども、そのものが一切出てこないのです。それがないということが問題で、町民の説明会に小川弁護士がやっているのですけれども、それの会議録がないです。なので、どこで町長が聞いたのか伺いたいと思います。

○佐久間孝光議長　安藤副町長。

○安藤　實副町長　ちょっと時間がたっていますので、記憶が明らかではないですけれども、我々が聞いているのは、和解をした人と今度計画をしている人は別人格というふうなことを聞いていまして、それは前回の和解がそのまま遵守事項として守らなければいけないというふうなこととはまたちょっと違うのだと、法的には。そんなお話を何っていますけれども、今の無効というのは初めてお聞きしたのですれども、その辺についてはちょっと調査をさせていただけますか、そのような答弁をしているのかどうかも含めて。お願いしたいと思います。

○佐久間孝光議長　第13番、渋谷登美子議員。

○13番（渋谷登美子議員）　では、調査していください、それについては一番肝心なと

ころですから。埼玉保全組合は生きているわけです。焼却場もあって、中部資源循環組合が建設して稼働するまでそれは続いているわけなので、それが本当にそういったことになっていくのかどうか、大切なことですので、それは調査していくください。

それで、次ですけれども、可燃ごみ、これに関しては５Ｒという形でやっていくということですけれども、今の状況ですと、例えば私のところで見てみますと、紙箱とか、そういったものは焼却ごみになっていますよね。トイレットペーパーの芯とか、いろいろあります、お菓子の箱なんかも。それも全部焼却ごみになっていますけれども、それを全部焼却ではなくて資源ごみとして集めるような体制をつくってほしいということなのですけれども、それはいかがでしょう。

○佐久間孝光議長　杉田哲男環境農政課長。

○杉田哲男環境農政課長　これにつきまして分別の収集方法等でございます。５Ｒ、減量化を進めまして、これから中部資源循環組合のほうに燃えるごみのほうを持っていくわけでございますけれども、そういった中で分別の種類等々につきましても、これからどういうふうな形でごみを減量化していくのか、今11種で分別を町民の方にお願いをしているわけでございます。そういった中で、使えるものは資源として使っていくということを進めながら、どういう形でできるのか、そういったことも含めて調査をさせていただければなというふうに考えてございます。

○佐久間孝光議長　第13番、渋谷登美子議員。

○13番（渋谷登美子議員）　２番は、これは中部資源循環組合のことでもあるけれども、小川地区衛生組合の問題でもありますよね。

次に行きます。紙おむつのリサイクルですけれども、非常に進んでおりまして、ユニチャームというところが、これは紙おむつの大きな会社なのですけれども、それを全面的にやっています。今一般廃棄物として焼却していますけれども、紙おむつに関しては産業廃棄物でもあって、プラスチックがあるので、そこのところの課題があるのですけれども、それについてはどうなのですかね。私は、これはやり方がちょっと問題かなと思っていて、ほかのところもあるのですけれども、紙おむつに関して言いますと、九州のほうが非常にリサイクルが進んでいますよね。ですけれども、ユニチャームというのは東京に本社があるのです。ですから、そういった形の中で紙おむつのすごいリサイクルが始まるのではないかなと思って、ユニチャームというところのを見ていきますと、全面的にネットワークをつくってやっていくべきだというふうな

形になっていて、それは嵐山町独自でもできるのです、小川地区衛生組合ではなくても。その点についてはどうなのですか。

○佐久間孝光議長　渋谷議員に申し上げます。一般質問の持ち時間５分前です。

○13番（渋谷登美子議員）　はい。それについて調査研究ではなくて、実際に進めることができて、循環型社会をつくっていく上で一番大切なポイントになるようなところを嵐山町がリードすべきだと思うのですけれども、その点についてどうなのですか。

○佐久間孝光議長　杉田哲男環境農政課長。

○杉田哲男環境農政課長　これにつきましては、福岡都市圏紙おむつリサイクルシステム検討会、こういったところが、民間企業が処理施設を設置をしまして、この圏域の中で、ここの地域につきましては燃えるごみが有料化をされているかと思います。そういった中で、紙おむつにつきましては別の収集の袋で無料化をして、回収を町民の方にお願いをしているというふうな形をとられているところかなと思います。そういった形で、紙おむつのほうを再資源化する分につきましては、それを処理する施設、そういったものもやはり必要になってくるかと思います。そういったことも踏まえまして、嵐山町で考えていくのがいいのか、今後嵐山町としてこの紙おむつに対してどういうふうな形で取り組んでいけるのかというのを含めまして調査をさせていただければなというふうな形で考えてございます。

以上です。

○佐久間孝光議長　第13番、渋谷登美子議員。

○13番（渋谷登美子議員）　調査に関して言いますと、先ほどのバイオガス化の話もあります。４番に行きますけれども、３番と４番と同じ話なのですけれども、これで言いますと、紙おむつの調査をしていましたら何とすごいなと思ったのですけれども、志布志市というところであるのですが、全く焼却をしないところがあるのです、市町村で。そこでは、焼却の費用がすごく安いのです。日本全体でごみ処理の費用というのは１人当たりが１万4,400円です。ですけれども、生ごみとか、それから紙おむつとか全てやっていきますと、１人当たり鹿児島市が8,117円、志布志市が8,034円、大崎町が7,398円というふうになっています。そうすると、今現在中部資源循環組合に嵐山町が加入していますけれども、そういったシステムをつくっていけば、その分嵐山町の負担金というのは低くなりますし、全体的に考えてみて、どこの市町村でも小川地区衛生組合の管内はこれができるわけなので、例えばバイオガス化について言い

ますと、１万4,000人ぐらいの大木町でそれを実際にやっているわけで、例えば小川地区衛生組合管内でしたら、小川町は下里のし尿処理場、それから嵐山町は今の小川地区衛生組合のし尿処理場というふうな形でやっていくと、かなりいろんなことができるのですけれども、そういった形の資源循環システムをつくっていくことこそが産業の新しい時代になっていくと思うのです。これを年間にしていくと、ごみ処理費というのはこれから中部資源循環組合に参加していくとだんだん負担金が上がっていきますよね。特に今１トン１億円までの建設費がかかっていきますし、それでその１トン１億円の建設費って、量が大きいですから、それにさらに会議録を読んでいくと、プラスチックごみが入りますよね。そして、し尿処理した汚泥も入っていかないともう無理で、災害ごみを今回発注していますけれども、災害ごみ処理基本計画を発注していますけれども、それも入っていっても多分処理量が大き過ぎるなというふうに考えていますので、これは嵐山町独自でできることなので、例えば生ごみの処理に関しては、今は簡単な個人用のものですけれども、そういった形とかそうではない形に持っていくことは非常に簡単なことなので、それをやっていくほうが効果的で、今現在のやり方というのは考え直したほうがいいかなというふうに思っているのですが、中部資源循環組合に形として入っていても、これは小川地区衛生組合に形として入っていても嵐山町独自でできることです。それについての調査研究を紙おむつのリサイクルも含めて考えていくべきだと思うのですが、いかがですか。

○佐久間孝光議長　岩澤町長。

○岩澤　勝町長　答弁させていただいたように、紙おむつ、嵐山だけではないわけで、日本中こういうものが使われていて、しかもそれを処理する安全なものがまだできないという状況ですから、うちのほうで今答弁させていただいたように、調査研究をしていきたいというふうにお答えさせていただいたとおりです。

○佐久間孝光議長　第13番、渋谷登美子議員。

○13番（渋谷登美子議員）　嵐山町の地域は、小川地区衛生組合の団体は非常に情報のアンテナが低いですよね。それをもっと高くしていくことが必要だと思いますが……

○佐久間孝光議長　渋谷議員に申し上げます。一般質問の持ち時間が過ぎましたので、質問、答弁の途中ですが、渋谷議員の一般質問をこれにて打ち切ります。ご苦労さまでした。

◎散会の宣告

○佐久間孝光議長　以上で本日の日程は全て終了いたしました。

本日はこれにて散会いたします。

ご苦労さまでした。

（午後　3時５５分）

平成３０年第１回嵐山町議会定例会

議　事　日　程　（第４号）

３月２日（金）午前１０時開議

日程第　１　一般質問

第９番議員　　川　口　浩　史　議員

第１番議員　　吉　本　秀　二　議員

第10番議員　　清　水　正　之　議員

第12番議員　　安　藤　欣　男　議員

○出席議員（１４名）

１番	吉本秀二 議員	２番	森　一人 議員
３番	大野敏行 議員	４番	長島邦夫 議員
５番	青柳賢治 議員	６番	畠山美幸 議員
７番	吉場道雄 議員	８番	河井勝久 議員
９番	川口浩史 議員	１０番	清水正之 議員
１１番	松本美子 議員	１２番	安藤欣男 議員
１３番	渋谷登美子 議員	１４番	佐久間孝光 議員

○欠席議員（なし）

○本会議に出席した事務局職員

事務局長		村田	泰夫
書記		新井	浩二
書記		清水	雅也

○説明のための出席者

岩澤	勝	町長	
安藤	實	副町長	
植木	弘	参事兼総務課長	
岡本史	靖	技監	
青木	務	地域支援課長	
山岸	堅護	税務課長	
村田	朗	町民課長	
前田	宗利	子育て支援課長	
石井	彰	健康いきいき課長	
山下	次男	長寿生きがい課長	
杉田	哲男	環境農政課長	
山下	隆志	企業支援課長	
藤永	政昭	まちづくり整備課長	

菅	原	浩	行	上下水道課長
金	井	敏	明	会計管理者兼会計課長
永	島	宣	幸	教　育　長
村	上	伸	二	教育総務課長
田	畑		修	文化スポーツ課長
深	澤	清	之	農業委員会事務局長

◎開議の宣告

○佐久間孝光議長　皆さん、おはようございます。第１回定例会にご参集いただきまして、大変ご苦労さまでございます。

ただいまの出席議員は全員であります。よって、平成30年第１回嵐山町議会定例会第５日は成立いたしました。

直ちに本日の会議を開きます。

これより議事に入ります。

（午前１０時００分）

◎諸般の報告

○佐久間孝光議長　ここで、報告をいたします。

本日の議事日程は、お手元に配付しておきましたので、ご了承願います。

◎一般質問

○佐久間孝光議長　日程第１、一般質問を行います。

◇　川　口　浩　史　議　員

○佐久間孝光議長　本日最初の一般質問は、受付番号９番、議席番号９番、川口浩史議員。

初めに、質問事項１の１月22日の大雪についてからです。どうぞ。

〔９番　川口浩史議員一般質問席登壇〕

○９番（川口浩史議員）　日本共産党の川口浩史です。一般質問を行います。

１番目の質問として、１月22日の大雪についてです。

（１）として、町民から出勤時に除雪していてほしかったと言われました。そこで、今回の除雪、何時に始め、そして終わったのは何時だったのか伺いたいと思います。

２番目として、職員はこのとき最大何時間の勤務になったのか。

（３）、役場駐車場の除雪は誰がしたのかを伺いたいと思います。

○佐久間孝光議長　それでは、順次答弁を求めます。

初めに、小項目（１）、（２）について、藤永まちづくり整備課長。

○藤永政昭まちづくり整備課長　それでは、私のほうからは質問項目１の（１）と（２）につきましてお答えをさせていただきます。

まず最初に、（１）につきましてお答えいたします。除雪開始時間は、午前１時30分から２時の間に実施しております。終了時間につきましては、午前11時半から午後２時半の間に終了しております。

続きまして、質問項目１の（２）につきましてお答えいたします。１月22日の勤務終了後、そのまま地域支援課１名、まちづくり整備課３名が翌日まで待機し、その他の職員を含め、午前３時から塩化カルシウム散布の対応をし、翌日23日の勤務時間まで巡回等を実施しております。

以上、答弁とさせていただきます。

○佐久間孝光議長　次に、小項目（３）について、植木参事兼総務課長。

○植木　弘参事兼総務課長　それでは、私からは（３）につきましてお答えいたします。

１月22日の降雪の際は、埼玉県内の多いところで15センチメートル程度の積雪となるとの予報が熊谷地方気象台から出されておりました。この予報を受け、来庁される方の通路や駐車場の確保をするための対応として、翌日の23日には午前７時30分から庁舎周辺道路、通路ですね、あるいは町道の歩道部分の除雪を職員が行い、手作業による除雪は午前８時30分ごろ完了いたしました。

庁舎駐車場につきましては、らんざん営農から借り上げたホイールローダーにより、町職員が除雪を行いました。

以上、答弁とさせていただきます。よろしくお願いいたします。

○佐久間孝光議長　第９番、川口浩史議員。

○９番（川口浩史議員）　そうですか。早いところで１時半からと。遅くても２時の間には始めたということで、終了が11時半から午後の２時半ということで、かなりの時間かかってしまうというのは、ちょっとこれでわかったのですけれども、どうなのでしょう。今回は、９時過ぎにはやんできたというふうに思うのです。私も10時ごろ自宅の前の除雪を始めたのですけれども、業者にあらかじめ、大体積雪の時間というのが、夜になるということでは話はありましたけれども、やんだらすぐに対応することができないかということを今後やっていって、なれない雪道での事故を少しでも防ぐということが必要ではないかなと思うのですけれども、今後の対応として、それ可能なのかどうか伺いたいと思います。

○佐久間孝光議長　藤永まちづくり整備課長。

○藤永政昭まちづくり整備課長　それでは、お答えさせていただきます。

今川口議員さんからお話がありましたように、雪がやんだら除雪を始めるというのは基本的な考え方かなと思います。

今回この１月22日、この雪に関しましては、雪の情報といいますか予報、そういったものを見ながら、午後に入りましてちょっと業者と除雪の対応の打ち合わせ等を行わせていただいております。

その中で、その時間帯、午後の時間帯では、12時ごろまでは雪が降るような予報が出ておりました。その中で12時ごろ、予報ですから、早くなるか、もっと遅くまで降るか、それもわからない。一応12時という予報でしたので、そこを基準にちょっと打ち合わせをさせていただきまして、除雪をするに当たりまして、積雪量も、先ほどありましたように15センチほどは予報があったかと思うのですが、場合によってはもう少し積もるかもしれないということも想定しながらの打ち合わせをさせていただきました。

町のほうの除雪をする目安としましては、大体10センチを目安として除雪をしますよというふうな形で、基準で、今実際行っているわけなのですが、それは時と場合によって、10センチ積もる前にやることもあるかもしれませんが、基本的には10センチというのを目安で除雪の作業をするというふうにしております。

その中で、もしかしたら30センチぐらい積もるかもしれないよねというお話の中で、そうすると、一回途中で、10センチやっぱり積もったときに、除雪をしたほうがいいのではないかとか、そういったこともちょっと検討させていただいております。その中で、業者さんのほうで、除雪を実際やっている方ですから、10センチ１回やっても30センチまで積もらないのであれば、例えば30センチ未満であれば、そんなに作業性は効率的には変わらないよと。そうすると、やっぱり２回もやると無駄になるのではないかという業者さんからのそういったお話がありましたので、ではやんだ後に除雪をすれば、対応が今回は大丈夫かなということで、１回やんだ後にやると。

ただ、予報が12時でしたので、また業者さんのほうでもやるに当たりましては、町内結構全域にわたって、13社さんの協力を得て除雪作業は行っておるのですけれども、キャビンつきといいますか、ほろ、カバーというか、そういった覆いのない機械がほとんどなのです。１社１台、そういった機械、ほろつきというか、キャビンつきとい

うのですが、寒さをしのげる、そういった対応のできる機械を持っているのが１社しか、１台しかないと。そのほかは、みんなもう吹きさらしといいますか、そんなような機械しか持ってございませんので、オペレーターの健康面、そういったものも考えまして、できましたら、12時まで降る予報ありましたので、その日は夕方早目に帰って、少し仮眠をとらせて、そういった健康面整えた上で作業をさせていただきたいという要望がありましたので、12時までという予報もありましたので、ではそういうふうにしてくださいということで、私のほうもそれでお願いをしたところでございます。

では、除雪開始、何時にしようかという中で、時間的に幹線道路、そういった主に交通量の多いところから作業は始めるような手はずは整っておりまして、その中で、通勤前にそういった幹線道路が終わるのであれば、２時に始めれば終わりますよというお話だったものですから、では２時には開始してくださいということで最終的に結論を出しました。

先ほどちょっと答弁いたしましたけれども、結果的にはちょっと早目に、１時半ごろから始めていただいた業者もあるので、１時半から２時という回答をさせていただいたのですけれども、一応基本的には２時から開始をしてくださいということで作業をお願いしました。３時から塩カルまきをやったということで答弁させていただきましたけれども、除雪をした後に塩カルをまくという作業がありますので、同じ時間に始めても、除雪が終わらないで待っている時間というか、そういうのが無駄になりますので、ちょっと１時間タイムラグを置きまして、塩カルまきの作業等も職員のほうで始めたと、そんなような状況でございます。

除雪作業につきましては、雪の降る時間帯、量、そういったものもありますので、そのときそのとき対応というのも変わってくるかなとは思うのですが、今回だと、そういった経緯がありまして、やんですぐ始めてはいなかったということになります。

ただ、基本的には、やっぱりやんだらすぐ除雪をするのが一番いいのかなというふうには思っています。ですから、今後そういった予報を見ながら、その対応についての時間、そういったものはその都度その都度予報等を見ながら、対応については考えていければいいかなというふうには思っております。よろしくお願いいたします。

○佐久間孝光議長　第９番、川口浩史議員。

○９番（川口浩史議員）　いろいろお話ししていただいて、今後前向きな答弁いただいたというふうに思うのですけれども、要は町民が出勤時に足を滑らせて骨折なんてこ

とが実際起きているわけですよね、全国的には。車の事故もあるということを考えますと、今回のような雪であれば、出勤時までには終わるようなことができれば一番いいのですけれども、ちょっと13社ということで、事業者さんはもう限界だと思うのです。これ時間少し早めたとしても、一番遅いので２時半ですからね。ですから、これ事業者をふやすしか、出勤時までの、あの程度といっても大体25センチぐらい積もったのでしょうか。朝霞では32センチ積もったというようなことが新聞に出ていましたけれども、30センチくらいは積もったのかな、嵐山でも。はかっていますか。では、それも後で聞きますけれども。出勤時までの除雪というものを、これ60センチも積もってしまったらどうしようもないと思うのですけれども、今までの嵐山での雪の降り方ということを見てみますと、大体20センチ前後かなと。ここ数十年、そんな程度かなというふうに私思っているのですけれども、やむ時間がもちろんありますけれども、あの時間にやむくらいのものであれば、出勤時までの除雪というものを可能にしていくことが大事かなと思うのですけれども、そのためには事業者をふやすということが大事かなと思うのですけれども、ちょっと雪の、今回の、どのぐらい積もったのかと。出勤時までに可能かどうか、ちょっと伺いたいと思います。

○佐久間孝光議長　藤永まちづくり整備課長。

○藤永政昭まちづくり整備課長　お答えいたします。

まず、積雪量なのですが、毎回、雪が降るたびに積雪計というのを購入しておりまして、西口のほうにお宮があるところありますよね。駐車場の真ん中辺に祭ってある、そこのところに積雪計のほうを設置しまして、雪の積雪量というのははかっております。最終的に、私のほうで10時ごろ、大体やんできたところの時間で見たときに22センチ、役場のここで22センチの積雪量でございました。

また、出勤時までの除雪の関係についてなのですが、町内13業者に協力をいただいて、要は除雪機械がないともうできませんので、町内業者のみでございます。町外のそれなりの建設会社、土木会社、それなりの会社というのも管内にはあるのですが、そういった業者さんは皆、県のほうの、国県道、そちらの除雪に当たってしまうということで、機械とか、そういったものも町のほうでやっていただきたいという話をしても、もう余っていないというのですか、建設機械ですから、リースとか、そういったものもあるのですが、そのリースももう全部押さえられてしまっているという状況で、もう町としてはリースを借りて、例えばオペレーターがいれば、リースをした機

械で除雪もそうやってふやせるわけなのですが、そういった対応もできないという状態もわかりましたので、町内13業者さんのほうでやる範囲というのも決めさせていただいて、作業当たっていただいております。

また、その建設機械、除雪専用の機械ではございませんので、本当に小さい、バックホーという土を掘る、ああいう機械だとか、そういったものでやっていますので、どうしても作業性というのは、雪国のあの除雪車と違いましてやっぱり悪いというのもあります。時間も当然かかってしまうということもありますので、その出勤時というのが大体何時に目安というのになるのか、ちょっと早い人、また８時台とゆっくり目の人いるとは思うのですが、今回の駅前広場、そういったところは始発が来る前に除雪をして塩カルをまこうということで、始発前にはそういった対応はさせていただいております。

また、自宅から駅まで、市街化区域に住んでいる方、調整区域に住んでいる方、さまざまだとは思うのですけれども、先ほど申しましたように幹線道路的なことからやっていって、出勤時に車の凍結だとか、そういったことでの事故がないように、そういった考慮はしながら、優先順位等も決めながら、除雪作業はしていただいております。

歩きで通勤、駅まで通勤する方、大概、普通歩道があれば歩道を通るのかなと、歩くのかなと思うのですが、あれだけ20センチから積もってしまいますと、歩道の除雪というのが、やはりなかなかこれが課題で、ずっと課題なのですけれども、機械でちょっと除雪することもできません。あとは手でやるとなると、それなりの人数がいないと、そこそこの距離の除雪というのはそう簡単には終わりません。そういったことも含めまして、なかなか歩道の除雪というのはいつも後回しになってしまうといいますか、なかなかできない状態でいますので、そういった意味では歩く方には迷惑をかけてしまっているかなとは思うのですが、今の現状ではなかなか打開策が余りいい方法がないのかなというふうには思っています。

あとは、通勤時間前までに除雪をしてほしかったという方がどの辺に住んでいる方かちょっとわかりませんが、市街化区域の中、そういったのはちょっと今月、２月号にも広報で掲載のほうはさせていただいたのですけれども、除雪の協力のお願い、ちょっと今年度、遅くなってしまって、雪が降った後の配布という形にはなってしまったのですが、できれば市街化区域の、家がかたまっているところでは近所同士さんで

ご協力をいただきながら除雪をしていただいたりとか、そういうのをお願いを今町としてはしているところで、調整区域になりますと家が１軒、２軒、そのぐらいしかないところをずっと何十メートルも除雪するというのは、なかなか対応がやっぱり厳しいというところもありまして、ある程度調整区域に関しましては、車の多いところというのは除雪車入るのですが、市街化区域についてはそんなに除雪車入れるような形ではなっていないのが現状でございます。そこの辺も地域の方、町民の方にご協力をいただきながら除雪をしていただいて、やっていただければまことにありがたいというふうに思っております。

そういった中で、出勤時、これもそれを見越して除雪の、そういったものも検討しながらやっているわけなのですけれども、やはり全域、どこから来てももう雪がなくなっているよという状態にするには、今の機械のもの、業者さんが持っている機械、それと業者数、やる人手を考えると、なかなかこれはちょっと厳しいかなと。10時ごろやんで10時に開始しても、多分５時ごろまでとか６時ごろまでに終わることはちょっと、もう今の嵐山町では無理かなというのが現状です。

そういったこともちょっとご理解いただきまして、極力業者さんのほうをもう、今回もちょっと終わった後にいろいろ確認をしましたけれども、ほとんど休まずにずっと、終わるまで自分のエリア、それはやっていただいております。でも、健康面考えて、休んでいただいていいのですよという話はしているのですが、休むにしても休むところがないと。また、ほろとか、そういうのもないので寒いので、一回家に帰って休もうかといっても、機械ですからゆっくりしか走りませんので、その時間がすごくかかってしまうと。それだったら、もう続けてやってしまったほうがいいということで、そこまでして町内業者さん、皆頑張ってやっていただいています。

また、今は携帯用のポットというのですか、そういったものもあるので、そういう温かいもの、では飲みながらでもやっていただいていいのですよと言ったのですけれども、そういうのを飲むと今度はトイレに行きたくなると。そうすると、もうトイレがないと。ですから、そういうこともせずにやっていただいているというのも聞いて、今回改めてありがたいなと。町内業者さん、かなり努力して、少しでも早く除雪するような形でやっていただいていますので、その辺はちょっとご理解いただいて、なかなか全てが除雪のほうは行き届きませんけれども、なるべく早目にという対応は業者さんのほう頑張ってやっていただいておりますので、たまたまこう雪が除雪されてい

ないところというのも出てくるとは思うのですけれども、その辺はちょっとご理解をいただいて、今後もお願いしたいなというふうには思っております。

以上です。

○佐久間孝光議長　第９番、川口浩史議員。

○９番（川口浩史議員）　運転されている方の休憩が、あと職員の問題でも聞こうと思っていたのですけれども、当然これはやっていかないと、休憩とってもらわないと、やっぱり健康面というのを、町がきちんと、それとってもらうようにしていってもらわないとならないわけですので、その辺も考えた時間が必要だというふうに思うのです。そこら辺で無理して、今回は２時半、それでも２時半までかかってしまったということで、いろいろ町の努力とか業者の努力というのは本当によくわかるわけなのです。地域の協力というのももちろん私は必要だというふうに思うのです。

そういう上で、リースの話は、私もこの後しようと思っていたのですけれども、リース、押さえられてしまっているということなのですけれども、どうなのですか、嵐山が先に押さえてしまうと、またほかに迷惑かかるのかな。よく空振りを恐れずということを災害のときに、早く逃げてください、逃げてくださいというか、でも実際は大した災害ではなかったということの中で、空振りを恐れずにということをよく言っているわけです。これは、多分町長は全職員にも言っているのだと思うのです。そうすると、雪がある程度降ると、10センチ以上降るということが予報がつかめた段階で、早目のリースの確保というのをやっていくことが必要だなと思うのですけれども、いかがですか、その点は。

○佐久間孝光議長　藤永まちづくり整備課長。

○藤永政昭まちづくり整備課長　お答えさせていただきます。

先ほどちょっとリースの話もしたのですが、今川口議員さんがおっしゃったように、うちのほうもリース会社と協定結んだりして、何とかできないかなということで、その辺を検討したのですが、県がほぼ押さえてしまっておりまして、もうその雪の降る季節、時期、期間、それも押さえてあるということなので、今とても余っている機械なんかありませんよということでございます。では、来年度以降、例えば早目にそういった、たとえ１台でも２台でもそういったことができないかなというふうに思ったのですが、結局期間で押さえないとだめだということになりますと、使わなくてもリース料というのは払わなければいけないらしいのです。そうすると、東松山市も何台

か押さえているのですかね、何百万というお金がかかっているそうなのです。それを考えると、１台、２台を押さえるのに何百万というお金がかかってしまうということであれば、何とかもうこの町内業者、今やっていただいている方にちょっと頑張ってやっていただいて、しようがないのかなというのが私の個人的な感想でございます。

以上でございます。

○佐久間孝光議長　第９番、川口浩史議員。

○９番（川口浩史議員）　町民の安全というものとお金というものが絡んでくるのですけれども、どうですか。もし早目にリースを押さえて、安全が確保できるのであれば、そのようにしたほうがいいかなというふうに思うのですけれども、ちょっと伺いたいと思います。

○佐久間孝光議長　安藤副町長。

○安藤　實副町長　川口議員さんの雪がやんだら直ちに除雪に入って、町民の方が安全に通勤ができる、活動ができるというふうに、それはおっしゃるとおりだというふうに思います。

４年前だったでしょうか。大雪があって、機械もなくて、町民の方もちりとりだとかスコップだとか、自分の家にあるものを使って除雪に当たっていただいた、それから専門の機械ではなくてトラクターですとか、リフトですとか、それからユンボの排土板ですとか、あらゆる機械を使ってあのときは対応したのです。その教訓を踏まえて、今課長が申し上げましたように、町内の業者さんと協定を結んでいるのです。降雪時には優先して嵐山町の町道等の公共施設の除雪に当たってくださいと、そういう協定を結んでいて、それが功を奏して、今回は13業者の方がスピーディーに取り組んでいただいたということでございまして、ある面では我々、今回職員もよく対応してくれました。それから、業者さんも一致協力をしてよくやっていただいたというふうに評価をしておりまして、さらに機械をこうということになりますと、今申し上げましたように、建設の機械は遊んでいる機械はないわけでございまして、全て、今申し上げましたような状況でございます。嵐山町が機械を確保するというのは大変困難な状況がございまして、この嵐山町ができる最善の方策を今とっているわけでございまして、今後もいろいろ研究しながら、町民の皆様のご期待に応えていきたいと、このように考えております。

○佐久間孝光議長　第９番、川口浩史議員。

○９番（川口浩史議員）　ぜひ町民の安全安心な町になるように、さらに努力していただきたいと思います。そういう点でも、この除雪の問題、研究、検討していただきたいと思います。

職員の勤務時間なのですが、午前３時から塩カルをまき始めたと。翌23日の勤務時間、これは午後５時15分までということなのですか。ちょっと確認です。

○佐久間孝光議長　藤永まちづくり整備課長。

○藤永政昭まちづくり整備課長　議員さんのご質問のとおりでございます。５時15分までということです。

今回雪質が解けやすいといいますか、そんなような雪質だったのかわかりませんが、除雪していまして、塩カルの散布というのは３時から始めているのですが、朝方まである程度まくべきところはまいて、終わった後に、その後は昼間の様子を見て、例えば翌日の凍結ということがありますので、そういった意味では勤務時間まで巡回をしまして、またあしたの早朝まかなければいけないところとか、もしくは夜、それなりの時間になったらまいておいたほうがいいだろうかとかというのを確認するための巡回というのを実施しております。それが大体勤務時間までやっております。

最終的に今回、この１月22日のときにも、巡回した中では、凍結で危険な箇所はないという、解けが早かったといいますか、そういった形で、たまたまそういうことはなかったのですけれども、今回５時15分で作業のほうは終了という形になっております。

以上でございます。

○佐久間孝光議長　第９番、川口浩史議員。

○９番（川口浩史議員）　残業というか、早出にして、５時間半くらいの早出になるわけですよね。そのぐらい民間企業では当たり前だよとなって、そういうふうに考えている人も多いと思うのですけれども、今政府は働き方改革で、一応名目は裁量労働制も、今ちょっともめていますけれども、外すという方向ですけれども、労働者の健康とかワーク・ライフ・バランス、それはひいては男性の家事手伝いにつながり、女性の活躍につながっていくということで、きのうも安倍総理が答えていましたけれども、今政府はそういうふうにして働き方改革を進めているわけですよね。

役場の職員は、普段の場合はちょっと今回は置いておきますけれども、こういう場合に、予測される災害という場合に、10月22日もそうでしたよね。台風が来て、選挙

があって、50周年記念が、この３つもあって。台風対応で翌日、もう24時間どころではないですよね、あれは。の勤務になっていたということで、これは健康壊します。こんな働かせ方していたら、やっぱり政府がそういうふうに言っているのですから。裁量労働制は、私は労働時間の延長にしかならないと思うし、高度プロフェッショナルのほうにも、これは働き方を自由にさせることにつながるというふうに思うのですけれども、名目というか、題目というか、そこではワーク・ライフ・バランス、労働者の長時間労働を規制すると、制限するということで言っているわけです。こういう災害時の対応というものは、私は考えなければいけないと思うのです。多分まちづくり整備課では、体制なんかとれないよということになってしまうと思いますので、そうでしょう。何とか体制とって、早出の人は早く帰れるとか、そういう対応はできないでしょう。一応ちょっと先に確認しましょう。

○佐久間孝光議長　藤永まちづくり整備課長。

○藤永政昭まちづくり整備課長　お答えさせていただきます。

　この１月22日の日は３名、私のほか２人が待機をしまして勤務のほうに当たったわけなのですが、やはりその後の雪の状況、そういったものもありましたので、場合によってはまた塩カルをまかなければいけないとか、夕方ぐらいにですね。そういったこともありましたので、一応早帰りはこの１月22日のときにはせずに、勤務には当たっておりました。

　ただ、全然一睡もしていないというわけではありませんので、ちょっとした、本当、１時間程度の仮眠でしたけれども、そういったことはとったりはしているのはしているのですけれども、何とか体のほうが大丈夫であれば、あるということで５時15分までは、今回このときは３人残りましたけれども、その次のときはちょっと早出した同じ３人ですね、それはちょっと午後もう２回目の雪のときには、早目に雪の対応というのがもう大丈夫だろうという判断ができましたので、午後にはちょっと帰らせていただいたという状況でございます。

　以上でございます。

○佐久間孝光議長　第９番、川口浩史議員。

○９番（川口浩史議員）　２回目はそういうことでしたけれども、１日目は、１月22日はできなかったということですよね。地方公務員の中でも、この15年で脳、心身疾患の労災認定が、全国的ですけれども、119人あるという報告、去年の今ごろの国会で

の質問のをちょっととったのですけれども、やっぱりこういうことを考えてみて、予測される災害に対しては、先に対応する部隊と後で対応する部隊というものを分けていく必要があると思うのですけれども、ちょっとお考えを伺いたいと思います。いや、わからないでしょう、町長か副町長でないと。市でとりあえず。

○佐久間孝光議長　青木地域支援課長。

○青木　務地域支援課長　災害対応ということでございますので、私のほうからお答えをさせていただきたいと思います。

今回議員さんのほうから、職員のことをお考えをいただいてのご質問だというふうに思っております。ありがとうございます。今回の雪に対する対応につきましては、期間も１日でほぼ終えるような災害ということでございます。言葉はおかしいかもしれませんが、多少の無理は、それは承知で対応に当たる、こういったことも必要かというふうに思います。

ただ、災害対応で大変長期にわたる対応も想定はされます。当然そういったときにはそれ相応の体制をとり、当たるということが、これは原則だというふうに思っております。よく言われていますが、東日本のときに、災害対応で全く、１カ月、２カ月、家に帰れず、休みもとれず、そういった状況で健康を害してしまった、心の病気が発症してしまった、そういったことも問題だというふうに言われています。そういったことを教訓として各自治体がどうすべきか、こういったことを考える必要はあるのだというふうに思います。

以上です。

○佐久間孝光議長　第９番、川口浩史議員。

○９番（川口浩史議員）　地震のように予測できない災害のときには、それは職員の皆さんには頑張ってもらうしかないです。そのときには、本当に申しわけないと思いますけれども。

ただ、去年の台風のように、あれも数日前に台風がもう来るというのはわかっていた。今回だって、雪が降るというのは予報が出ていたわけですので、そういうときの対応はしていくことが大事ではないですか。先発部隊というか、先の部隊と後でやる部隊とを分けて。そういうことをやっていかなかったら、職員の健康というのは確保できないというふうに思うのです。先ほど申し上げましたように、脳、心身疾患、その結果精神疾患になったという方も192人いるということなのです。いかがですか。

そういうことを今後の方向性としてやっていくべきではないかなと思うのですが、ちょっとお答えいただきたいと。

○佐久間孝光議長　青木地域支援課長。

○青木　務地域支援課長　私のほうからお答えをさせていただきたいと思います。

昨年の10月の件もそうでございます。限られた職員数の中でできる対応を図っておるということでございまして、当然私も一職員ですから、自分の健康は自分が一番わかります。そういったことを職員一人一人が自覚をしながら、無理のない範囲で対応に当たる、これが原則だというふうに思います。10月のときにもそうです。今回の雪でもそうです。今後もそのような形で対応を図っていきたいというふうに考えております。

以上です。

○佐久間孝光議長　第９番、川口浩史議員。

○９番（川口浩史議員）　町長も副町長もこの問題答えようとしないのだから、本当に不誠実な対応だなというふうに思うのです。職員の健康というのは、一応名目では安倍総理も労働者の健康を守るためにこの働き方改革は必要だということを言っているのです。でも、２人はそんなことも言わないわけですから、本当に残念というか、もうひどいなというふうに思います。ちょっと時間ないので、次に行きます。

役場駐車場の除雪が、これもちょっと前にも質問したのですけれども、ホイールローダーを職員がこれはやったということなのですけれども、この方は資格のある方がやったのか、伺いたいと思います。

○佐久間孝光議長　植木参事兼総務課長。

○植木　弘参事兼総務課長　はい、そのとおり、資格がある職員が行っております。

○佐久間孝光議長　第９番、川口浩史議員。

○９番（川口浩史議員）　そうですか。だったら結構なのです。前回資格のない方がやって、今回どうなのだろうというふうに思ったものですから。ちなみにどの方が資格持っているのか、差し支えなければお名前伺いたいと思うのですけども。

○佐久間孝光議長　植木参事兼総務課長。

○植木　弘参事兼総務課長　課長級の者で、たしか３人ほど資格を持っている者がおるかというふうに記憶しています。

〔何事か言う人あり〕

○佐久間孝光議長　具体的な名前ですか。
○９番（川口浩史議員）　はい、差し支えなければ。
○佐久間孝光議長　植木参事兼総務課長。
○植木　弘参事兼総務課長　特定の個人の名前でございましょうか。個人の名前は、この際差し控えさせていただきますが、職員で資格を持っている者が当たったということでご理解いただきたいと思います。
○佐久間孝光議長　第９番、川口浩史議員。
○９番（川口浩史議員）　では、私がこの質問を前にしたのは平成28年12月議会です。この１年余の間に資格を３人くらい取ったということなのですか。
○佐久間孝光議長　植木参事兼総務課長。
○植木　弘参事兼総務課長　今現在持っている人間は、私の記憶では３人ぐらいいるかというふうに記憶しております。
○佐久間孝光議長　第９番、川口浩史議員。
○９番（川口浩史議員）　こういうふうに答えているのです、12月議会のとき。「資格を取るのには講習を14時間ぐらい受ける必要がある」と。「現在この資格を持っている職員は」、ちょっと中飛ばしますけれども、「職員は、嵐山町では今１人しかおりませんでした」というふうに答えているのです。当時は、資格がなかった人がやったというふうに言っているのですけれども、１人から３人、２人ふえているというわけですよね。こういう講習を町で受けてもらって、それで対応したわけなのですか。それか……いいや、一問一答だから。
○佐久間孝光議長　植木参事兼総務課長。
○植木　弘参事兼総務課長　ホイールローダーを運転する職員につきましては、個人的に講習を受けて、資格を持っているということでお願いをしてございます。
○佐久間孝光議長　第９番、川口浩史議員。
○９番（川口浩史議員）　資格を持っている人がやったのだったらいいのですけれども、資格を持っていても、今年の、大阪でショベルカーが歩道に乗り上げて、男女５人がはねられ、女の子１人が死亡した事故がありましたよね、大阪で。こういう事故が、この方は多分資格を持っているのだと思うのですけれども、公道走っているのですから。ましてや資格のない人がやっているということになると、これはコンプライアンスを守らなければならない皆さん方がやってはまずいわけなのです。なぜ名前が出せ

ないのか、私はよくわからないですけれども、これ堂々と出せることではないかなというふうに思うのです。何かよくわかっていないで植木課長が答えているみたいなので、今後の質問にしていきたいというふうに思います。

次、移ります。２番目に情報隠しについてです。

私がある課長に資料の提出を求めたところ、議長からの要求がない限り提出できないと言われました。これは、大変議員活動が狭まることになるわけであります。

そこで、（１）、議員への資料提出を拒むことにしたのは何か問題があったからなのでしょうか。

（２）、情報公開条例に反する行為ではないでしょうか。

○佐久間孝光議長　それでは、小項目（１）、（２）の答弁を求めます。植木参事兼総務課長。

○植木　弘参事兼総務課長　それでは、私から（１）、（２）につきましてお答え申し上げます。

まず、（１）につきましてお答えいたします。議員への資料提出を拒むことにしたのは何か問題があったのかというご質問でございますが、そもそもそうした事実は私の記憶ではございません。ただし、議員さん個人の政治活動に係る資料請求に関しましては、それが公文書であれば、議長からの請求の有無にかかわらず、情報公開条例に定める公開原則に準拠いたしまして、そうした取り扱いをさせていただくことになります。

また、役場が保有する情報で、公文書としての形で存在しないものについても、公文書と同様の基準で提供することが原則となっております。そうした基準に従いまして、議員からの資料請求に対しては従前どおり誠実にお答えをさせていただきたいと存じます。

続きまして、（２）につきましてお答え申し上げます。情報公開条例の目的は、住民の知る権利を保障するものであり、公文書等は原則公開とし、公正で開かれた町政の実現を図ることに努めるものであります。したがいまして、町はこの基準に準拠し、ご指摘のような情報公開条例に反する行為とならないよう、行為が発生しないよう、今後も適正な取り扱いに努めてまいりますので、ご理解を賜りますようにお願い申し上げます。

以上、答弁とさせていただきます。

○佐久間孝光議長　第９番、川口浩史議員。

○９番（川口浩史議員）　公文書と同様の基準で提供することが原則となっておりますということで、役場が保有する情報を公文書と同じ基準で提供すると、これは、どういうことのときに提供できるわけなのですか。

○佐久間孝光議長　植木参事兼総務課長。

○植木　弘参事兼総務課長　情報公開条例の中で、第６条になりますけれども、公開をしないことができるという条項が９項目ほどございます。

　主なものでは、個人の情報に関する情報、特定の個人が識別され得るものについては公開しないことができる。あるいは監査、検査、契約、訴訟、交渉、その他町が行う事務事業に関する情報であって、公開することにより当該事務事業または将来の同種の事務事業の公正または適正な執行に支障が生ずるおそれがあると認められるもの。あるいは町の、あるいは内部の審議、検討等の意思決定過程における情報であって、公開することにより公正または適切な意思決定に著しい支障が生ずるおそれがあるものというようなものがこの中に含まれておりますので、この情報公開条例に基づきまして適正な判断をさせていただくということでございます。

　以上です。

○佐久間孝光議長　第９番、川口浩史議員。

○９番（川口浩史議員）　そこに、９項目ですか、これは仕方ないなというふうに思うのです。

　それで、今回の文書を皆さんに出しているわけですよね。議員の個人的な政治活動による求めがあった場合、ちょっと飛ばしますけれども、提供に応じないということなのですが、この議員の活動、議会と議員、よく議会というのが調査権があるのだということで言われているわけなのですけれども、それは議員一人一人が集まってできた組織ですから、議会というくくりだけではなくて、議員にもあるというふうに言われているわけなのです。議員に大きく分けて、議決権、選挙権、執行機関に対する批判、監督権、執行部へのチェック、それと議員一人一人が自律をしているという自律権があるわけですよね。その一人一人の議員が、ちょっとこの調査をしてみようとした場合に、情報を出せないという、応じないということなのですから、出せないということになるわけですよね。これは、議員の活動への侵害というか、妨害になると思うのですけれども、いかがですか。

○佐久間孝光議長　植木参事兼総務課長。

○植木　弘参事兼総務課長　お答え申し上げます。

公開をしないということは申し上げておりません。あくまでも情報公開条例の原則に基づいて提供をさせていただくということでございますので、場合によっては提供をお断りすることがあるというお話でございます。先ほど申し上げましたような場合については、検討させた上でお断りをする場合があるということでございまして、原則は情報提供をさせていただくというのが原則でございます。

○佐久間孝光議長　第９番、川口浩史議員。

○９番（川口浩史議員）　私が具体的に断られたのは、国保の試算を担当課にちょっとお願いしたのです。今国保が第１、第２、第３の計算までこうやって、最終のが出て、２月に報告ありましたけれども、その途中の段階で、嵐山町の平均は出ているのですけれども、平均ではなくて、平均ではわからないです。一人一人がどのくらいの所得、収入で負担がふえるのか減るのかというのを見るためにはね。それを求めたところ、これはできないのだということだったのですが、これはできないわけなのですね、これからは。

○佐久間孝光議長　植木参事兼総務課長。

○植木　弘参事兼総務課長　その個々のご質問の内容までは私承知をしておりませんので、原則的なお話を申し上げますと、例えば役場が持っている情報で、先ほど申し上げました個人の情報にかかわるもの以外というようなことで、持っているものに関しては原則公開をさせていただきます。

ただし、先ほど、できない場合があるとすれば、例えば仮のシミュレーションをした情報を提供していただきたいというような申し出があった場合に、その仮の、仮定の条件、それをどのように評価をするかということによっては、提供した情報がひとり歩きをするということもあるわけです。そのひとり歩きした情報には、必ず役場何々課提供というクレジットがつくわけでございまして、これは役場としての社会的な影響が非常に大きくなると。そういう場合には、慎重に検討させていただくということでございます。

先ほどお話のあったものにつきましては、内容まで承知しておりませんけれども、そういった原則的なものに触れない限りは提供させていただくというのが原則でございます。

○佐久間孝光議長　第９番、川口浩史議員。

○９番（川口浩史議員）　仮のシミュレーションは出せないということでしたよね。仮のシミュレーションを求めたのですよ、このときは。県が決めた金額によって、嵐山町の年金をもらっている方から、100万円から600万円の方それぞれの国保料が、国保税が今度は幾らになるのかというシミュレーションを求めたのです。これをいち早く住民に知らせるというのは議員の役割だというふうに思っているのです。今度、こういう試算で１人当たりの金額がこういうふうになりますということを。これ議員の仕事だと思うのです。これがだめなわけですよね。仮のシミュレーションなのですから。これ出せないのですよね。ちょっと確認です、先に。

○佐久間孝光議長　植木参事兼総務課長。

○植木　弘参事兼総務課長　その数字がどういうものか、細部までは承知しておりませんが、例えば県が公表している数字に基づいて、あるいは町がそれに基づいて行うシミュレーションもございます。それは、その時々で公表をしているものでございまして、それに基づいてのシミュレーションであればできるということですが、その内容による、その求められたシミュレーションがどういうデータなのか、先ほど申し上げましたように、公開されているデータなのかというようなことによってはお断りする場合もあるということだと思います。

○佐久間孝光議長　第９番、川口浩史議員。

○９番（川口浩史議員）　これは、公にホームページにも県は出している数字です。そうすると、それは出せるわけですか。確認です。県が出している数値に基づいてシミュレーションをしてくれと言ったのだ、私は。シミュレーションがつくのですよ。

○佐久間孝光議長　村田町民課長。

○村田　朗町民課長　お答えさせていただきます。

先日の請求に関しましては、11月に全員協議会がありまして、そのときに秋の試算ということで、これからの会議でその数値が出ますということで、皆様にご説明いたしました。

その後、数値が出ましたので、それに基づきましてシミュレーションをしてくれというご依頼がございました。その際、保険税率、標準保険税率につきましては公表はされていないのですけれども、各市町村には示されてございました。公表されているものが、納付金額とか１人当たりの税額などがホームページには載っておりました。

標準保険税率でシミュレーションをしたものというのが、当時そのときには不存在でございました。そのために、それ以外の最新の納付金額と１人当たり税額ということで、議会のほうに情報提供ということでお示しをいたしました。

各市町村の保険税率、標準保険税率につきましては、県のホームページでは公表されていないかと思います。

以上です。

○佐久間孝光議長　第９番、川口浩史議員。

○９番（川口浩史議員）　そうすると、その求めに、今の県のホームページには載っていなかったと。ちょっと私も、では少し勘違いがありますけれども、載っていなかったものの中でというか、載っていなくても、この町から県に移行する国保税がどうなるか、住民は大変関心があります。それを一刻も早く知らせていくということは、私は大事な議員の役目でもあるというふうに思うのです。ホームページに載っていなかったのですから、これからは出せないということになるわけですか。

○佐久間孝光議長　植木参事兼総務課長。

○植木　弘参事兼総務課長　例えば今の国保の関係につきましては、昨年の秋、夏ぐらいから、何回かそのシミュレーションが示されておりまして、その都度、そのシミュレーションに基づいた公表をさせていただいているところでございまして、最終的な数字は、つい最近かたまったのかなというふうに、１月になってから、年が明けてからかたまったのかなと思いますが、必要なシミュレーションについては、その都度、県を通じてお示しをさせていただいているものというふうに考えております。

○佐久間孝光議長　第９番、川口浩史議員。

○９番（川口浩史議員）　県から示されているのは平均なのです。平均ではわからないのです。年金満額もらっている人と500万、600万と収入のある人とは。わからないのです。だから、私は年金満額者、100万円の収入の方、200万円の方と、ある程度の区切りをつけて、その保険税が幾らになるのか、それを要求したのです。それで皆さんに見てもらって、皆さんの、今度の保険税は大体このくらいになりますよと、この金額に近い方はこの保険税の額になりますよということを示したかったのです。一刻も早く知らせるというのは大事なことではないですか。１月に示されたって、それは１月に示されたのです。それに基づいて２月の何日だったかな、全協のときに報告されましたけれども、結局それ待たなければだめだということなのでしょう。それは、ま

ずいではないですか。議員の自律権、調査権、議会の調査権という、一人一人の議員がこれに気づいて、これはちょっと調査しようということになるのだと思うのです。調査できなくなるわけです。そうではないですか。ちょっと、もう課長では同じ答弁になってしまうと思うので。いかがですか。

○佐久間孝光議長　会議の途中ですが、暫時休憩をいたします。再開時間を11時10分といたします。

休　　憩　午前１１時００分

再　　開　午前１１時１０分

○佐久間孝光議長　休憩前に引き続き会議を開きます。

先ほどの川口議員の質問に対する答弁の中で、植木参事兼総務課長より追加説明の申し出がありましたので、これを許可します。

植木参事兼総務課長。

○植木　弘参事兼総務課長　川口議員の最初の大雪に関する質問に関して、先ほど私が、ホイールローダーの資格を持っている職員が３人というふうにお答え申し上げました。いつその資格を取ったのかというご質問があったかと思うのですが、前回の28年度の大雪のときには、議会で１人資格を持った職員がいるというふうにお答えしていたかと思うのですが、そのときにはもう一人職員がいたのですが、把握をしておりませんで、そのときにはお一人というふうにお答えをしました。

最近になりまして、技能講習を経て資格を取った職員がもう一人あらわれまして、都合３人の職員が今技能講習を経た資格を持った職員ということで把握をしているところでございます。

申しわけございませんでした。

○佐久間孝光議長　それでは、安藤副町長の再答弁からよろしくお願いいたします。

安藤副町長。

○安藤　實副町長　議会の議員さんの調査権と町の情報の公開、その点について基本的な考え方というのは今総務課長からご答弁申し上げましたけれども、議会の調査権については地方自治法で明らかにされております。このとおりでございます。

それから、町が持っている行政情報についての公開の原則は、情報公開条例でこれもはっきりしております。これも今までご答弁申し上げたとおりでございまして、そ

れ以外の事柄、議員さんが政治活動、一般質問するときに必要な情報等を提供するかということですけれども、それについては先ほども答弁の中でございましたけれども、従来と変わりませんと。必要な情報については協力をしていきますよというのが総務課長の答弁でございまして、原則は地方自治法、条例でがちがち。でも、議員さんに対する今までの情報提供というのは真摯に町も対応してまいりますと、誠実にお答えをさせていただきますというふうに答弁しておりますので、従来と変わるものではないというふうに思っております。

以上です。

○佐久間孝光議長　第９番、川口浩史議員。

○９番（川口浩史議員）　そうすると、先ほどの国保の件ですけれども、県はホームページには載せていなかったと。だけれども、一人一人の保険税が幾らになるかというのを町民は知りたいわけなのです。それをシミュレーションして計算してもらうということ、これも可能だということでよろしいのでしょうか。

○佐久間孝光議長　植木参事兼総務課長。

○植木　弘参事兼総務課長　この国保の関係の資料につきましては、国保の運営協議会というのがございまして、町のほうで公表できる、例えばシミュレーションにしても、国保の運営協議会を経たものを公表するというような手続をとらせていただいておりまして、それを経ていないものにつきましてはまだ公表できる段階ではないという判断で、お示しができないというふうに担当のほうで判断したというふうに考えております。

○佐久間孝光議長　第９番、川口浩史議員。

○９番（川口浩史議員）　だから、今後はそういうものが出てきた場合に情報は出してもらえるのかということを聞いているのです。シミュレーションをしていただけるのかということを。

○佐久間孝光議長　植木参事兼総務課長。

○植木　弘参事兼総務課長　原則的には公開できるものは公開をさせていただきます。ただし、先ほど言いましたように国保のような場合、いち早くお知らせする必要があるものと、それから確かな情報を提供するという両方の観点から、こちらでその都度判断をさせていただくということでございます。

○佐久間孝光議長　第９番、川口浩史議員。

○９番（川口浩史議員）　そうすると、応じないということになるわけです。何も変わらないと言ったけれども、大きく変わるわけです。今までは情報が、このくらいの金額に皆さんなりますよというものが出せていたものが、運協を経ないとだめだと。

　課長、運協はどのくらいの頻度でやっているのですか。

○佐久間孝光議長　村田町民課長。

○村田　朗町民課長　お答えいたします。

　運協は、年３回行っております。

○佐久間孝光議長　第９番、川口浩史議員。

○９番（川口浩史議員）　３回しかやっていないわけですから、その間にはもう決定されてしまうわけです。決定されたものしか我々は見られないということになってしまう。この金額は高過ぎるではないかということが、全国的には上がったわけです。国の補助金もついて、低所得者に対しては現状よりは下がったというふうになったわけで、議員の調査がいわばそういうふうにさせたのだと思うのです、これは全国的なことで。大事なことではないですか。決定しか知らないなんてことでは。途中経過の中に議員の政策調査、政策過程にも入れるという、それは議員の仕事だと思うのです。それが入れないということになるわけです。いかがですか。

○佐久間孝光議長　植木参事兼総務課長。

○植木　弘参事兼総務課長　繰り返しの答弁になるかと思いますけれども、議員さん個人の活動につきましては一般町民の情報公開請求と原則は同じでございまして、先ほど申し上げましたように、例えば国保の運協であれば、政策の意思決定過程における情報ということでございますので、そういうところで判断をさせていただいたということでございます。

　ただし、現状では全て正規の手続にのっとって請求をしてくださいというような対応をしている課は恐らくないと思います。それぞれ必要に応じて、出せる資料につきましては今までどおりこれからも提供させていただきたいというふうに考えております。

　以上でございます。

○佐久間孝光議長　第９番、川口浩史議員。

○９番（川口浩史議員）　今課長がそういうふうに答弁したのですけれども、そういうことで、今までどおりに、これはこれで出していたけれども、出せる資料はシミュレ

ーションもやりますよということでよろしいのですか。ちょっと確認です。

○佐久間孝光議長　安藤副町長。

○安藤　實副町長　ただいま総務課長申し上げたとおりでございます。

○佐久間孝光議長　第９番、川口浩史議員。

○９番（川口浩史議員）　では、それを確認して、３番に行きます。

公共工事における検査のあり方についてです。前議会においての答弁に納得できていませんし、ああいうことでは今後も不正を見逃すことが考えられますので、質問いたします。

（１）は、菅小プールのひび割れがフェンスの支柱ごとに規則正しく発生することはあるのか。

（２）、地域活力創出拠点整備工事は、検査を含めて３月30日ということであった。しかし、検査をするためには数日前には工事が終了していなければできません。検査にゆとりが持ている工事終了となるのか、伺いたいと思います。

○佐久間孝光議長　それでは、小項目（１）、（２）の答弁を求めます。

岡本技監。

○岡本史靖技監　それでは、質問項目（１）、（２）につきましてお答えいたします。

まず初めに、質問項目３の（１）につきましてお答えいたします。菅谷小学校のプールの擁壁につきましては、現場でコンクリート擁壁を打設し、養生する構造物でございまして、工場で温度や湿度を管理して製作するコンクリート製品とは違い、乾燥収縮により初期ひび割れが表層部分に発生しやすい構造となっております。

ご質問のひび割れが支柱ごとに規則正しく発生することがあるのかについてですが、フェンスの支柱がコンクリート擁壁内に設置されており、設置されていない箇所と比べまして擁壁のコンクリート断面の欠損が大きいため、乾燥収縮の影響を受けやすく、初期ひび割れが発生したものと思われます。

なお、ひび割れによる擁壁本体の劣化の進行状況を現地で確認しましたが、現時点では進行はなく、擁壁本体の構造には影響がないものと考えております。

次に、質問項目３の（２）につきましてお答えいたします。まず、公共工事に関する工期についてですが、通常契約内容の工事が終了し、工事完成図書の作成、完成検査、さらに検査時の指摘に対する対応を考慮し、期間を設定しております。

ご質問の地域活力創出拠点整備工事についてですが、毎週下請け会社を含め、工事

請負会社や工事施工管理会社と工事内容や工程等について打ち合わせを行っております。現時点では工期の１週間前に工事が完了するとの報告を受けておりまして、ゆとりを持った工事終了を予定しております。

以上、答弁とさせていただきます。

○佐久間孝光議長　第９番、川口浩史議員。

○９番（川口浩史議員）　支柱があるところは、コンクリート断面の欠損が大きいため、乾燥収縮の影響を受けやすいということですよね。受けやすいということは、あのひび割れは、そうすると支柱にあけた穴があったから起きたものだということになるわけですね。ちょっと確認なのですけれども。

○佐久間孝光議長　岡本技監。

○岡本史靖技監　やや支柱がないところと比べまして、コンクリートの厚さがやっぱり薄くなりますから、その分乾燥収縮の影響を受けやすくて、クラックがほかの箇所と比べると出やすい状況というような形です。

以上です。

○佐久間孝光議長　第９番、川口浩史議員。

○９番（川口浩史議員）　そうですよね。この前というか、新幹線の車軸、あそこを削ってしまったという、川崎重工で。あれも一定の肉厚がなければもちろんだめです。そこを削ってしまったのですから。同じように、そうしたら当然乾燥収縮も計算した厚みにしなければいけないと思うのですけれども、防ぐには。いかがですか。

○佐久間孝光議長　岡本技監。

○岡本史靖技監　設計上、先ほど言ったヘアクラックというのは、構造上、何ら影響はございません。そのため乾燥収縮、クラックが出たとしても構造に影響がないので、必要最小限の厚さで問題ないと思っております。その部分だけクラックが出ないように厚くするという必要はないと。そういう構造にしますと、逆に言うと工事費が過大になりまして、その分余計なお金がかかってしまうということになります。

以上です。

○佐久間孝光議長　第９番、川口浩史議員。

○９番（川口浩史議員）　そうすると、ひび割れはしようがないのだということになるわけですけれども、それではまずいのではないのですか。耐久性の高いものを、皆さんは発注者としてそういう構造物を求めていかなければ。そうではないのですか。あ

そこに水が入って、鉄筋がさびて、爆裂を起こしてと。40年も50年ももつものが、20年とか30年で補修が必要だということになってしまうわけですよね。そうですよね。そのためには、だから一定の厚みがないとこれは起こりやすいということで、これを根本的に防ぐには。そういうことでいいのですよね。

○佐久間孝光議長　岡本技監。

○岡本史靖技監　先ほど言いましたように、工場で温度とか湿度とかというのを管理しながらやれば、当然ヘアクラックは出ないのですけれども。仮に、大きなダムの工事等でありましてもヘアクラックは出ます。だから、そういった面でいうと、現場で打設をする構造物については、ヘアクラックが出るのはやむを得ない構造となっております。

以上です。

○佐久間孝光議長　第９番、川口浩史議員。

○９番（川口浩史議員）　工場ね。そうですよね。私の親戚の者で、そこのコンクリートをつくっている、構造物をつくっている会社に行っているのですけれども、そこの会社は前にアクアラインのトンネルに使ったのかな、そこにも発注していたような会社だというふうに聞いているのですけれども、その人に聞いたら、ヘアクラック自身がもうだめだと。何が支点になってひび割れが増幅、大きくなるかわからないから、そんなひび割れもう許されないのだということを話していたのですけれども。

ですから、そこまでは求めていないわけですよね、ああいうところのことですから。問題は、支柱ごとにひび割れが発生しているというのは、これは工事の過程で何らかの問題があってできてしまったのではないかということを疑わざるを得ないのです。そういうことだということですよね、ほぼ、これだと。これを防ぐには、別段持っていなくて、ひび割れぐらいしようがないのだと。それでは、しようがないではないですか。耐久性の高いものを、長いものをつくることを皆さんが求めていかなかったら、損害は町民に来ます。また20年、30年で補修しなければならないという。そんなことを求めていてはだめです。

あれは、ヘアクラックなのですか。ヘアクラックというのは乾燥収縮で起きると。肉厚が薄いというのは、やっぱりそれだけの問題が私はあったと思うのですけれども、そういうのもヘアクラックに入るわけなのですか。

○佐久間孝光議長　岡本技監。

○岡本史靖技監　私も現場で確認しましたけれども、クラックは、0.3ミリ以下については当然ヘアクラックというような形で今認識しておりますが、基本的にもうそのクラックであればヘアクラックでありまして、仮に水が入ったとしても、構造物全体には影響が今のところはないということでございます。

以上です。

○佐久間孝光議長　第９番、川口浩史議員。

○９番（川口浩史議員）　等間隔に規則正しく発生する、そういうものができたというのは、これはまずいわけです。

ちょっと質問変えますけれども、上に防水性の、あれはシートなのですか。灰色の塗ってありますよね。あれ塗ったのではない。ビニールなのかな。私が１月だか見にいった、12月だったかな、ぴらぴらしていたのですけれども、もう一度、多分やり直したのだと思うのです。今ぴったりになっています。コンクリートと接着というか、うまくくっつくようになっているのですけれども、あれはなぜつけたのですか。

○佐久間孝光議長　村上教育総務課長。

○村上伸二教育総務課長　お答えさせていただきます。

前回川口議員からご指摘を受けて、その後のヘアクラックの状況を経過観察した上で、施工管理業者等と協議をした上で、あのヘアクラックに関しましてはプールサイドの排水溝及び外周コンクリート天板からの雨水の浸入を防止するためのウレタン防水を実施したものであります。

以上です。

○佐久間孝光議長　第９番、川口浩史議員。

○９番（川口浩史議員）　ヘアクラックだと、そんなに深さはないわけですよね。しみ込まないと課長は前議会のときに話していたわけですよね。しみ込まないのに、なぜこれやったのかというのが私不可解なのですけれども、やっぱりしみ込むことがわかったわけなのですか。

○佐久間孝光議長　村上教育総務課長。

○村上伸二教育総務課長　私がしみ込まないと言ったのは、支柱の内部まで雨水が浸入しないと言ったわけです。ですので、現在ヘアクラックは、あれからもう半年以上、もう実際完了してから１年これでたつわけですけれども、拡大はしておりません。クラックスケールを設置して経過観察を行っており、ヘアクラック自体は拡大はしてい

ないと。その上でも、クラックがあるという以上、そこに雨水等がしみ込むということが当然あるわけですから、それを防止するためのウレタン防水をしたということであります。

以上です。

○佐久間孝光議長　第９番、川口浩史議員。

○９番（川口浩史議員）　支柱まではしみ込まないけれども、途中までは行くのだという今の説明ですよね。そうですよね。どの辺までしみ込むから、ちょっとこれはウレタン防水をしたほうがいいのかなと判断したわけなのですか。費用はどうしたのですか。

○佐久間孝光議長　村上教育総務課長。

○村上伸二教育総務課長　ヘアクラックですので、ごく表層だけのしみ込みです。ただ、そこからは、水が入ることによって白化現象等も実際起きておりましたので、そういうことの防止も含めてウレタン防水を実施したと。なおかつ引き渡し後１年以内ですので、施工管理業者のほうの費用負担で実施しております。

以上です。

○佐久間孝光議長　第９番、川口浩史議員。

○９番（川口浩史議員）　普通支柱の周りというのは、ひび割れを起こすと、乾燥収縮で。ですから、無収縮モルタルを使うというのが、見ると、それが一番よいと言われているのですけれども、今回それ使わなかったのはなぜなのですか。

○佐久間孝光議長　村上教育総務課長。

○村上伸二教育総務課長　お答えさせていただきます。

ヘアクラックが発生することは想定もされるものですが、それ自体は構造上問題ないということでありますので、今回のような工法になっております。

以上です。

○佐久間孝光議長　第９番、川口浩史議員。

○９番（川口浩史議員）　そうですか。今後は、ちょっとそういうふうなことを考えたほうがいいと思うのです。業者が払ったということなのですが、偉い業者だなというふうに思うのです。あれでどのくらいの費用負担になったのだか、今金額わからないわけですよね。大した業者だなと思うのですけれども。

雨水とヘアクラックが発生する、今後こんなことで構造物つくっていったら、これ

まずいですよね。今後の問題ですけれども。そうですよね。側面からだって雨が吹きつければ入っていくわけですし。そうですよね。一定のやっぱり厚みにしなければいけないと思うのです。いかがですか。

○佐久間孝光議長　岡本技監。

○岡本史靖技監　ああいう鉄筋コンクリート構造物につきましては、まず一番初めに、鉄筋に雨水が浸入しない。鉄筋がさびてしまうと問題がありますので、しないというような形で設計基準等ができております。ヘアクラック自体は、初期はヘアクラックができるのですけれども、全部ではないかもしれないですが、そのうち白い部分の遊離石灰みたいなのが出てきまして、埋まる可能性もあるのはあるのです。だから、そういった面で、あえてヘアクラック、構造上影響ないものに対して過大な構造物をつくるというのは少し問題があるのかなと思っております。

以上です。

○佐久間孝光議長　第９番、川口浩史議員。

○９番（川口浩史議員）　過大なものといっても、ひび割れがそうなのですか。ひび割れは拡大していないというのですけれども、まだ短期間だから。補修もしているから。低圧注入工法で補修もしているわけですよね。だから、拡大もしていないということも考えられますので、拡大していないというのをこの時点で言うことは適切ではないというふうに思うのです。

それで、課長は前回、業者の言い分をそのまんま述べたわけです。あれはヘアクラックだと。今回もそうですよね。そうでしょう。何ミリもそんなに水はしみ込まないということ、今私の質問に答えましたけれども、これ業者がそういうことを言っているわけなのですね。また確認です。

○佐久間孝光議長　村上教育総務課長。

○村上伸二教育総務課長　ヘアクラックというのは、業者も言っておりますし、また技監も調整幹等も実際に見ていただいております。その上で、これはヘアクラックですねということで確認をいただいております。

○佐久間孝光議長　第９番、川口浩史議員。

○９番（川口浩史議員）　あんた方が言ったって、証明にはならないのです。一つのぐるになっているのですから。当事者の請負業者が、これヘアクラックですって、こう言っているわけです。これを丸のみにして我々に説明しているわけです。そんなばか

な話があるものですか。第三者が言っているのだったらわかります。当事者なのだから。瑕疵担保責任がつくのだから。責任問われるわけなのですから。それを丸のみにするようなことやっていては、だめです。

町長も前回私の質問に対して、途中飛ばしますけれども、最初は。課長がないと言っているのだからないわけで、どうして理解してもらえないのですかと。声をちょっと大きくして、不快感あらわにして私に答弁したわけなのですが、根拠は業者が言っているのです。町長は、町長職13年を超えていますけれども、業者の言い分そのままにして、この13年間町長職を務めてきたのか。私は、町長の資質をちょっと今回は問いたいと思っているのですけど。そういうことでやってきたのですか。

○佐久間孝光議長　岩澤町長。

○岩澤　勝町長　担当から事細かく説明を今までもしてきております。そして、議員さんから質問をいただいて、今までの期間にも、いろんな形で現場も見たり、いろんな調査をしたりということで経過がここまで来ているわけです。そういう中にあって、今答弁をさせていただいているような状況であるわけです。それで、その中で、議員さんがおっしゃるようなことには至らないと結論を出して、それを説明をさせていただいているわけです。ですから、それ以上どう説明をしようが、何をしようがということはない、今のところ。ですので、ご理解をいただく以外はないわけです。

そして、今までやってきたことというのは、行政の中で決められてきたことに反することをやっていることは一つもなくて、法にのっとった形で、決められた内容に沿って、それでそれらの担当の人が誠心誠意事に当たって、現在に至っている。こういうことですので、ご理解をぜひいただきたい。

○佐久間孝光議長　第９番、川口浩史議員。

○９番（川口浩史議員）　これが業者のミスであれば、町長は被害者なわけです。そうですよね、業者のミスであれば。あのひび割れはヘアクラックなのだと、業者が言っていることを町長は鵜呑みにしているわけですから。これはちょっと何かあるなと。しかも、日ごろ冷静に答えている町長が、あのときは声を大きくして、私に本当に嫌なやつだなというような顔で、声で答えたわけです。これは、私は何かあるなと思うしかないです。一つのストーリーを私は描いていますが、議会の場なので、ちょっとそこまで明らかにするのはやめますけれども。

業者の言い分そのままではまずいのではないのですか。業者が言っているからヘア

クラックだというのは、まずいのではないのですか。そうではないのですか。証明になるのですか、それが。ちょっと答えてください。

○佐久間孝光議長　村上教育総務課長。

○村上伸二教育総務課長　ヘアクラックというのは、土木学会、日本建築学会においても、こういうものだというものが示されております。それにのっとってヘアクラックと判断したものでありますので、業者の言い分、業者がこう言ったからヘアクラックだというものではございません。

以上です。

○佐久間孝光議長　第９番、川口浩史議員。

○９番（川口浩史議員）　どうしてそれで等間隔で出るのですか、乾燥収縮で。肉厚が薄いから起きたことでしょう。そうでしょう。設計が間違っていたのか、工事の間違いがあったのか、そこはあなた方問わなければだめです。そうでしょう。だから、業者の言い分そのままだと言っているのです。金がかかるからなんていうことを言っているけれども、今回の問題は肉厚が薄いからでしょう。乾燥収縮でひび割れが起きたのでしょう。そうでしょう。ちょっと確認です、もう一回。

○佐久間孝光議長　村上教育総務課長。

○村上伸二教育総務課長　肉厚は十分、かぶりをとっております。その上で発生したヘアクラックであり、構造上問題ないのであれば問題ないと考えております。

○佐久間孝光議長　第９番、川口浩史議員。

○９番（川口浩史議員）　そうすると、岡本技監が答弁したのと違うではないですか。岡本技監は、フェンスの支柱がコンクリート擁壁内に設置されており、設置されていない箇所と比べ擁壁のコンクリート断面の欠損が大きいため、乾燥収縮の影響を受けやすく、初期ひび割れを発生したものと思われると。これは、厚みがなかったということを意味しているのですよね、岡本技監。

○佐久間孝光議長　岡本技監。

○岡本史靖技監　設置されていない箇所と比べて厚みがなかったということであって、構造上必要な厚みを確保してありますので、構造的には何ら問題ないということです。

以上です。

○佐久間孝光議長　第９番、川口浩史議員。

○９番（川口浩史議員）　厚みがないと言っているのです。厚みがないからひび割れを

起こしたのですよ、乾燥収縮で。そうでしょう。先ほどの答弁、変えてもらわなければだめです。

○佐久間孝光議長　村上教育総務課長。

○村上伸二教育総務課長　厚みがないというのは、支柱の分の厚みがないので、その分収縮で欠損が起こるということでありまして、コンクリートの厚みが薄いということではございません。

以上です。

○佐久間孝光議長　第９番、川口浩史議員。

○９番（川口浩史議員）　支柱の部分のコンクリートの厚みは十分あるということで答弁したのですか、今。

○佐久間孝光議長　村上教育総務課長。

○村上伸二教育総務課長　支柱の部分は支柱ですから、そこにはコンクリートはございません。ですので、それがコンクリートの欠損というふうに岡本技監は答弁しているものであります。

○佐久間孝光議長　第９番、川口浩史議員。

○９番（川口浩史議員）　全体の厚みが、あれは25センチぐらいあるのかな。はかりましたか。当然支柱があるのだから、支柱のところに穴あけるから厚みが減るわけです。そこの部分が十分だということをおっしゃっているのですか。

○佐久間孝光議長　村上教育総務課長。

○村上伸二教育総務課長　構造上問題ないので十分と考えております。

○佐久間孝光議長　第９番、川口浩史議員。

○９番（川口浩史議員）　今回のひび割れは、その厚みがないから起きたことではないのですかと聞いているのです。

○佐久間孝光議長　村上教育総務課長。

○村上伸二教育総務課長　そこの部分がないからひび割れが起きたのではなく、鉄筋の部分とコンクリートの部分、その収縮等の比率が違うために起きたものであって、そこにコンクリートがないからということではないと考えております。

○佐久間孝光議長　第９番、川口浩史議員。

○９番（川口浩史議員）　収縮率が違うという答弁なのですよね、今。25センチぐらいの厚みと、あれはどのくらいだ、５センチぐらい、もう少しあるかな、６～７センチ

あるのかな。そこの収縮率が違うからということなのでしょう。厚みがないから収縮率が変わるということなのでしょう。そういう答弁なのでしょう、今のは。

○佐久間孝光議長　村上教育総務課長。

○村上伸二教育総務課長　厚みがないのではなくて、金属とコンクリートで物質自体が違うということを申し上げているのでございます。

以上です。

○佐久間孝光議長　第９番、川口浩史議員。

○９番（川口浩史議員）　意味がわからないこと言うのではない。何がコンクリートと鉄筋との間なんて。支柱があるところとないところだって、同じ間隔で入っているわけでしょう。どうしてそこに差ができるのですか。厚みがないから、あそこにヘアクラックができたのではないのですか。ヘアクラックというか、ひび割れができたのではないのですか。

○佐久間孝光議長　村上教育総務課長。

○村上伸二教育総務課長　お答えさせていただきます。

鉄筋の問題ではなくて、コンクリートと支柱が金属であるということで、収縮が異なるということを申し上げているのでございます。

○佐久間孝光議長　第９番、川口浩史議員。

○９番（川口浩史議員）　岡本技監、今のようなことはあるのですか。支柱の鉄筋と、鉄とコンクリートの関係で収縮の比率が変わるということはあるのですか。

○佐久間孝光議長　岡本技監。

○岡本史靖技監　まず、コンクリート、断面欠損のほうについてちょっと説明させていただきますけれども、まず基準としては支柱があって、それでも基本的にはヘアクラックは出るのですけれども、構造的には問題のない形で施工はしております。

〔何事か言う人あり〕

○岡本史靖技監　出やすいという話なのですけれども、支柱とコンクリート、一体ということですので、その部分について、多少はあるかもしれないですけれども、基本的に一体で動いていますので、コンクリートはコンクリート。コンクリートのヘアクラックは、主に乾燥収縮と湿度の関係で出てきますので、支柱についてはそれほど影響ないとは思うのですが。

以上です。

○佐久間孝光議長　第９番、川口浩史議員。

○９番（川口浩史議員）　影響がないと言っているのだ。影響ないという言い方しているのですよ、支柱とコンクリートの間では。課長は、支柱が太陽の熱で温まって、膨らんで起こしているのではないかという、そういうことをおっしゃっているの。

○佐久間孝光議長　岡本技監。

○岡本史靖技監　すみません。基本的にヘアクラックというのは、しつこいようですけれども、主に乾燥収縮によって表面上にクラックができてしまっているのは、もう本当に現場でコンクリート打設する部分についてはしようがない構造となっております。なおかつ支柱があるということで、支柱とコンクリート一体となっているということで、出やすい。当然ほかの厚い箇所については出やすいのですけれども、そのクラック自体の構造については何ら問題ないので、逆に言いますと補修等、施工業者がやったと言っていますけれども、その部分についても、経過観察は必要かもしれないですが、あの時点の段階でやらなくてもよかったというふうに私は考えております。

以上です。

○佐久間孝光議長　川口議員に申し上げます。一般質問の持ち時間、５分前です。

第９番、川口浩史議員。

○９番（川口浩史議員）　支柱が太陽の熱で温まって膨張して、コンクリートにひび割れを起こしたのではないかと、そういうことでおっしゃったのですか。

○佐久間孝光議長　村上教育総務課長。

○村上伸二教育総務課長　当然夏場の時期、９月の決算のときに川口議員からご指摘いただきましたので、そういうことも当然あろうかと、金属ですので。それも含めて、２月まで経過観察をした上で、あの補修を実施したということでございます。

○佐久間孝光議長　第９番、川口浩史議員。

○９番（川口浩史議員）　そういうことは、支柱が太陽で温められて膨張してひび割れを起こすということは、あり得る話なのですか。コンクリート学会の中では通説なのですか、それは。岡本技監。

○佐久間孝光議長　岡本技監。

○岡本史靖技監　そこまでちょっと勉強していないのでわからないのですけれども、基本的に……。

〔何事か言う人あり〕

○佐久間孝光議長　第９番、川口浩史議員。

○９番（川口浩史議員）　そういう通説があるの。何かそういうのがあって私に答弁しているの。

○佐久間孝光議長　村上教育総務課長。

○村上伸二教育総務課長　お答えさせていただきます。

　通説があるわけではございません。そういうことも想定できる上で、ご指摘いただいた後も経過観察を見て、ヘアクラックがその後拡大しているか、拡大していないかということをずっと観察してきた上での処置でございます。

○佐久間孝光議長　第９番、川口浩史議員。

○９番（川口浩史議員）　ないことを勝手に言うのではないのだ、そんなこと。もう何としてもヘアクラックだということを押しつけようと思って、ありもしないことまで想像で述べるなんてこと、そんなことをするのではないのだ。

　等間隔で起きているあれは、肉厚が薄いから当然乾燥収縮で起きたというのが自然な考えです。これは間違っていますか。

○佐久間孝光議長　村上教育総務課長。

○村上伸二教育総務課長　そういう原因もあるかと思いますが、従来申し上げているとおり、構造上問題ない以上、問題ないというふうに考えております。

○佐久間孝光議長　第９番、川口浩史議員。

○９番（川口浩史議員）　構造上の問題聞いているのではないのだ。ひび割れの原因を聞いているのだ。それがわからなかったら、これからもコンクリート構造物に対して、あなた方はいい加減な検査で済ませてしまうのだ。そうでしょう。施工管理業者には350万円以上も支払っているわけだ。それもあのひび割れがヘアクラックだと言っているわけだ。みんなぐるになっているのだ。あなた方がきちんとしなかったらだめなのだ。そうではないのか。肉厚が薄いから起きた可能性もあるとおっしゃったよね。肉厚が薄いから起きたということが十分考えられる。ほかの原因というのは、かなり低いのではないですか。もう一度確認です。

○佐久間孝光議長　村上教育総務課長。

○村上伸二教育総務課長　十分な肉厚はとっております。その上で起きたヘアクラックだというふうに認識しております。

○佐久間孝光議長　第９番、川口浩史議員。

○９番（川口浩史議員）　あのくらいの支柱を入れる、大体６～７センチあるのかな、５センチぐらいなのかな、その場合の十分な肉厚というのは何センチぐらいあればいいのですか。

○佐久間孝光議長　村上教育総務課長。

○村上伸二教育総務課長　設計の段階で大体５センチぐらいということで、十分その分はとってあります。

○佐久間孝光議長　第９番、川口浩史議員。

○９番（川口浩史議員）　それが薄かったということではないですか、今回は。今後はもう少し厚みをとって、耐久性の高いものをつくっていかなければだめです。そういうことを皆さんに私は申し上げて、非常に課長の答弁が不愉快だ。そんなありもしないことを答弁して何とかごまかそうとしている、その姿勢は許せない。嵐山町議会の議会での答弁だということを十分考えて答弁していただきたいと思います。

○佐久間孝光議長　川口議員に申し上げます。

○９番（川口浩史議員）　もう終わります。

○佐久間孝光議長　会議の途中ですが、暫時休憩をいたします。再開時間を午後１時30分といたします。

休　　憩　午前１１時５４分

再　　開　午後　１時２８分

○佐久間孝光議長　休憩前に引き続き会議を開きます。

◎発言の訂正

○佐久間孝光議長　午前中の川口議員の一般質問に対する答弁の中で、村上教育総務課長より訂正の申し出がありましたので、これを許可します。村上教育総務課長。

○村上伸二教育総務課長　午前中の川口議員のご質問に対する私の答弁の中で、ヘアクラックの原因について、支柱とコンクリート、材質の違いによることが想定できるのではないかという旨の発言をしてしまいました。岡本技監がおっしゃる答弁のとおり、それらについてはほとんど影響がないであろうということでありますので、私の発言の撤回と同時に、根拠のない推測で答弁してしまったことを陳謝したいと思います。大変申しわけありませんでした。

◇ 吉 本 秀 二 議 員

○佐久間孝光議長　続いて、本日２番目の一般質問は、受付番号10番、議席番号１番、吉本秀二議員。

初めに、質問事項１の転入・定住及び子育て支援事業についてからです。どうぞ。

〔１番　吉本秀二議員一般質問席登壇〕

○１番（吉本秀二議員）　１番議員、吉本秀二です。議長からただいまご指名をいただきましたので、さきに通告させていただきました大きく２項目について一般質問をいたします。

まず、第１点目は、転入・定住及び子育て支援事業についてです。社人研が推定した平成72年における嵐山町の人口は9,034人です。持続可能なまちづくりを行うため、１万2,260人を町の目標人口とした嵐山町総合戦略に基づき、転入・定住施策をはじめ、企業誘致事業、駅構内の地域活力創出拠点事業、観光資源整備、農業振興事業及び駅西口整備10年計画事業等の取り組みがなされているところであります。

嵐山町の将来に向けた大変重要な事業だと思います。しかし、事業効果によっては、見直しやてこ入れも必要であります。昨年７月にまとめた嵐山町総合戦略検証結果を踏まえ、以下についてお伺いをいたします。

（１）、嵐山町独自の転入・定住に結びつく子育て支援事業等について。

（２）、子育て世帯等転入奨励事業の成果と課題について。

（３）、転入・定住を目指した各種事業のＰＲ状況について。

よろしくお願いいたします。

○佐久間孝光議長　それでは、順次答弁を求めます。

初めに、小項目（１）について。前田子育て支援課長。

○前田宗利子育て支援課長　それでは、質問項目１の（１）につきましてお答えいたします。

転入・定住に結びつく嵐山町独自の子育て支援事業等でございますが、医療や保健の分野では、おたふく風邪、ロタウイルスワクチンなどの法定外予防接種の助成及び中学３年生を対象としたインフルエンザ予防接種の助成、こども医療費の入院・通院の中学３年生までの全額給付、妊産婦外出支援タクシー助成券の配布などの事業を実施しております。

児童福祉の分野では、保育サービスの分野で、国が定める保育料基準額から、無料世帯を除く全ての保育料を軽減しております。

子育て環境の分野では、親子で楽しめるふれあい教室を役場町民ホール、北部交流センター、ふれあい交流センターで定期的に実施しております。また、地域子育て支援拠点事業として嵐丸ひろばを開設し、子育て支援事業を展開しております。

以上、答弁とさせていただきます。

○佐久間孝光議長　次に、小項目（２）、（３）について、青木地域支援課長。

○青木　務地域支援課長　では、質問項目１の（２）につきましてお答えをさせていただきます。

子育て世帯等転入奨励事業は、平成26年度に事業を開始して以来４年目を迎えますが、本年２月末現在で49世帯、152人の方が転入をされました。なお、奨励金総額は1,230万円でございます。

平成28年度に制度利用者からアンケートをいただきましたが、17.7％の方が転入の動機づけとなったとの回答をいただきました。この数値が多いか少ないかは、さまざまな意見があるかと思いますが、ある程度の成果があったことは確かであると考えているところであります。

なお、昨年１年間の人口移動を見ますと、嵐山町への転入者数が798人に対して転出者数は728人、70人の社会増となっており、ここ数年はこうした状況が続いております。

続きまして、（３）につきましてお答えをさせていただきます。子育て世帯等転入奨励事業においては、平成26年度、27年度と２年間はＡ１版のパンフレットを作成し、町内外の施設で配布をいたしました。翌28年度からは、職員手づくりのＡ４版のパンフレットを作成し、主に有楽町のふるさと回帰支援センター内にある住むなら埼玉移住サポートセンターと地域支援課窓口において配布しているところであります。

内容といたしましては、町の概要をはじめ、子育て支援、学力応援、医療・相談体制、歴史と文化などを紹介しております。

また、28年度に町の公式ホームページの中に、シティーセールスのコンテンツを作成し、周知を図っているところでございます。

以上、答弁とさせていただきます。

○佐久間孝光議長　第１番、吉本秀二議員。

○１番（吉本秀二議員）　（１）から（３）までは関連がありますので、一括して質問させていただきたいと思います。

（１）の嵐山町独自の転入・定住に結びつく子育て支援事業等についてお答えいただきました。大変多くの事業がなされていると思います。私は、「等」と申しましたのは、子育て支援だけではなく、ほかのいろいろな分野での転入・定住の施策になっていると思います。それらが全て該当しているものだと思います。このことにつきましては、後でまた触れさせていただきますけれども、続いて（２）に入りますが、その前に、地域支援課の業務につきまして、大変災害から、あるいは地域コミュニティーから統計問題、そしてまた管内の治安、安心安全、それから重大な広報、いろいろ多岐にわたって担当されておりまして、非常に多忙で、勤務員の方も一所懸命やっておられて、大変なことは重々私も了解しているところでございます。その中でいろいろ見て、私なりに気づいて、これは町民のためには少しお耳に入れたり、私のほうで勘違いしている部分もあるかもしれませんので、少し議論させていただいたほうがいいかなということでこの問題も取り上げてきましたので、ひとつその点を踏んでいただいてお聞きになっていただければと思います。

（２）の子育て世帯等転入奨励事業の成果と課題についての再質問をさせていただきます。まず最初に、この事業の事業実績を確認させていただきますと、ただいま総計でお答えをいただきましたけれども、年度ごとに申し上げますと、26年は件数が７件、人員で22人、予算措置は221万、27年は15件、人員が42人、28年は検討結果には26人と書いてあるのですけれども、これは11件ではないかと思うのですが、もし私のほうが間違っていれば、後で訂正していただきたいと思います。11件の37人。先ほどの数字から差し引きしますと、29年の２月現在は16件49人でよろしいのでしょうか。予算につきましては27年は389万、28年は285万、そして29年は補正予算も入れまして、520万の予算措置がとられると思います。

平成29年度は、昨年12月の第４回定例会で、補正予算も措置されているわけですけれども、この件につきましては思ったより多く申し込んでいただいたということなのかなと思っております。この事業成果について、改めて成果があったかなかったか。先ほど一定の成果はあったというご答弁はいただいておるのですけれども、私が今申し上げました数字も含めまして、いま一度この成果についてご答弁いただければと思います。

○佐久間孝光議長　青木地域支援課長。

○青木　務地域支援課長　お答えをさせていただきます。

　件数につきましては、今議員さんのほうがお話をしたとおりでございます。４年間、ここまでの間で、49世帯152人ということでございます。若干この内訳を申し上げてみますと、49世帯のうち埼玉県外から転入をされた世帯が５世帯でございます。残りは県内でございますが、そのうちの県内から転入をされた方の約半数が比企地域にお住まいだった方。それ以外は比企地域外の方というようなことでございます。

　先ほど最初の答弁で、一定の効果があったというふうに申し上げました。町として移住、転入、こういったものをどういった形で進めていくか。いろんな手法があろうかというふうに思います。嵐山町は、今子育てに優しい町と、日本一の教育の町だと、そういった子供に優しい町ということを前面に押し出してやっているわけでございます。その一つの施策として、この事業実施をしているというアピールというのは、これは大変高いものがあると思います。こうした事業を行っている、イコール子育てがしやすい町だと、そういった評価をいただき、転入していただいた方も多々いるのかなと。そういった意味では、大きな効果があったものというふうに担当課のほうでは考えております。

　以上です。

○佐久間孝光議長　第１番、吉本秀二議員。

○１番（吉本秀二議員）　今課長から答弁いただきまして、実効的なものよりも、アピールという点では大事な事業であるという点は、私も全く同感であります。ただ、これは昨年の11月に、成果について先ほども話ありましたけれども、アンケートを実施したという中で、この事業がきっかけで私は嵐山町に移ってきましたよという方が17％ですか、17.7％ですか、とおっしゃったと思ったのですけれども、それを回答いただいたのは33件中17件の回答があったということです。それで、17件の回答の中で、これがきっかけになったということは、17.7％ということは、人員にすれば３人だと。そうすると、他の14人については、ほかの理由で嵐山に来ていますよということになるわけです。

　それからすると、予算を895万円トータルでかけて、３人のこの事業で、きっかけで、嵐山に来ましたと。あとの人は、もうこの事業がなくても来ていたかもしれない。そういう点で見ますと、効果がどうだったのかなというふうに私は感じたわけなので

す。先ほど課長さんのほうから、それはそういう数字だけではないものがあるのだという答弁をいただきまして、確かにそのとおりだと、私もそのように思っております。ただ、このアンケート方法で、ちょっと私も疑問に思うところがあるのですけれども、33人中の17件、約50％ちょっとしかアンケートが回答が来ていないというわけなのです。これは、どのような方法でこのアンケートを実施したのか、アンケートの内容等も含めて教えていただければありがたいと思います。

○佐久間孝光議長　青木地域支援課長。

○青木　務地域支援課長　お答えをさせていただきます。

　このアンケートにつきましては、平成28年11月に行ったものでございまして、このときが郵送でお送りをさせていただきました。郵送した総数が29件。うち回答いただいた件数が17件、58.6％の回答率ということでございました。

　アンケートの内容については、どちらにお住まいですかということから始まり、年齢、どういった形の転入、Ｕターンであるとか、Ｉターンであるとか、そういったことを聞いております。また、この制度をどこでお知りになりましたかと。こちらについては、約半数の方がホームページをごらんをいただいたというような回答をいただいております。その中で、この事業が嵐山町での住宅取得のきっかけとなりましたか、こういった問いを入れたわけでございます。こちらに関しては、17名の方が回答いただき、３名がこの制度があったから住宅を取得したと。12名の方がこの事業がなくても住宅を取得をしましたよと。無回答の方がお二人というような状況でございました。

　内容については以上でございます。

○佐久間孝光議長　第１番、吉本秀二議員。

○１番（吉本秀二議員）　そうしますと、これのアンケートの回答も郵送で送られてきたということでよろしいでしょうか。

○佐久間孝光議長　青木地域支援課長。

○青木　務地域支援課長　はい。返信用の封筒を同封いたしましてお送りしておりますので、郵送で返答です。

　以上です。

○佐久間孝光議長　第１番、吉本秀二議員。

○１番（吉本秀二議員）　これだけの予算をつけて実施している事業で、サンプルもそう多くない。そういうことで、奨励金もお渡ししているということで、町としてもも

う少し全員の方から回答いただけるように、電話で協力をお願いするなり、あるいは出向いていっていただくなり、正確なそういった数字をとる努力が必要だったのではないかと私は思うのですけれども、その点いかがでしょうか。

○佐久間孝光議長　青木地域支援課長。

○青木　務地域支援課長　お答えをさせていただきます。

確かに今議員さんのおっしゃるような方法で、回答率を上げるという方法は、一つにはあろうかと思います。ただ、先ほど申し上げました今回のアンケートの58.6％という回答率というのは、恐らく他の町で行っているアンケートの回答率と比べれば、恐らくかなり高い割合にはなっているのかなというふうな気はしております。半数以上の方が回答いただいたということでございますので、およそ回答の傾向については実態をあらわしているのかなというふうに捉えているところでございます。

以上です。

○佐久間孝光議長　第１番、吉本秀二議員。

○１番（吉本秀二議員）　今この回答率のほうは、結構ほかからのアンケートに比べて高い数字ですよということなのですけれども、そういった比較も一方ではあるかもしれませんけれども、事業の内容、それから今後この事業を進めるという観点から、一般的にそうだから、これだけあればもう十分……十分と思っておられないかもしれません。足りないと思っているかもしれませんけれども、こういう方法で、だからやむを得ないのかというような感じで受けとられるかもしれませんけれども、私はやはりもっと正確に、皆さんがどういうことでこの事業を、奨励金を受けているのか、しっかり把握されるべきではないかと思います。本年度もサンプルはかなり数多いわけですし、まだ２年事業があるわけですから、その次の事業へ移るということも考えれば、ここはしっかり、いま一度考えをもっと前向きにしていただいて、もっとアンケートはしっかり、しっかりした調査結果が得られるような方法をとっていただけたらと思います。いかがでしょうか。

○佐久間孝光議長　青木地域支援課長。

○青木　務地域支援課長　お答えをさせていただきます。

今議員さんのほうからご提案をいただきましたそういったことも踏まえまして、今後進めてまいれればというふうに思います。

以上です。

○佐久間孝光議長　第１番、吉本秀二議員。

○１番（吉本秀二議員）　ぜひそういった方法で、これからそういう事業を続けるなり、あるいは少し考えるなり、そういった資料になるようにアンケートをやっていただければ、ありがたいなと思います。

それで、この（３）の転入奨励事業のＰＲについて移っていきたいと思うのですけれども、検証結果にも具体的にこの事業のＰＲについて触れられているわけです。埼玉県が設置した移住相談窓口、埼玉アグリライフサポートセンターですか、これは東京都の千代田区にありますふるさと回帰センター内に転入奨励金事業のパンフレットを置かせてもらい、嵐山町の移住促進を図ったというふうにＰＲについて検証に書かれているわけです。このパンフレットというのは、どのくらい配布、その施設に置かれて、その嵐山町に移住、あるいはそういったものに関する照会なりがあったものか検証されておりますか、お伺いいたします。

○佐久間孝光議長　青木地域支援課長。

○青木　務地域支援課長　お答えをさせていただきます。

配置しておるパンフレットの部数については、申しわけございません、把握してございません。そのパンフレットがどのくらいお持ちいただいているかということについては確認をとっておりません。申しわけございません。

ただ、実は今月の16日でございますか、その日に町の職員がこちらの施設に赴きまして、こちらのセンターはそれぞれの都道府県だとか、あるいは市町村だとかが相談窓口というのを設けております。今月16日に嵐山町では職員が数名そちらにお邪魔をして、実際に移住相談お受けをすると、こういったことも予定をしております。

以上です。

○佐久間孝光議長　第１番、吉本秀二議員。

○１番（吉本秀二議員）　この施設は、2016年７月にできたもので、ここには小森谷さんという移住相談員さんがいらっしゃいます。勤務するのは、月曜日と金曜日のほかはここで勤務しているということでございます。私は、私の名前や居住地を伏せて、電話でお話をさせていただきました。「埼玉県内への移住という相談はありますか」、そういうふうにお尋ねしましたところ、「移住相談は、メール、電話、訪問、来訪、毎日あります」ということでした。そこで、「どこの辺の相談が一番多いようですか。そういう統計はとっておられますか」と確認したのです。そうしましたところ、「は

い、比企です」、こういうふうにおっしゃられました。私も、よし、こう思いまして、「比企のどこが一番多いですか」、このように尋ねました。すると、「小川町です」、こういうようにおっしゃるのです。期待を持って、次はどこだろうと思いまして、「次はどこですか」、お伺いしました。失礼ですけれども、「ときがわです」。ときがわの人には失礼でありますけれども、そのように返ってきました。「どうして、ときがわが人気あるのですかね」とお尋ねしましたところ、「校舎が木材で、少人数できめ細かい教育ができているということで、教育制度についての人気があるようです」、このようにおっしゃいました。詳しくは聞きませんでしたけれども、森の石松ではありませんけれども、今度かと思いまして、「嵐山町はいかがですか」と聞いたのです。そうしましたところ、「嵐山町については、ここに来てから相談の記憶はありません」とおっしゃるのです。そこで、「転入奨励事業のチラシはありますか」、このようにお伺いすると、「あります」このようにおっしゃいました。「どのくらいありますか」とお尋ねしたところ、「１枚です」、「そんなに減ったのですか」と私思わず聞いたのですけれども、「いや、最初からこんなものです」、このようにおっしゃいました。こんなやりとりをして私が落胆をしていると、小森谷さんは、「嵐山町に興味がおありなのですか。３月16日に嵐山町の就農相談セミナーがありますので、ぜひ参加してみてください」、先ほど課長さんがおっしゃられましたセミナーを私に紹介していただきました。これは、鳩山町と一緒にやられる就農センターだと思うのですけれども、ああ、町もやっているのだ、私は少し元気が出ました。

検証成果をちょっと検証してみようと思うと、電話一本である程度とれるわけです。これは、やっぱり歩いていって、小森谷さんのところに行って、嵐山町のよさをうんとアピールしてもらって、照会が来たら、嵐山町ってこういうところですよというのをぜひお願いをしてくると、そういったことが大切なのではないかなと私は思いました。ちなみに、インターネットで引きますと、小森谷さんという方はふっくらした方ですね。こういう方いらっしゃるのですけれども、この方に応対してもらいました。ネットで調べるとすぐ出てきます。

もう少しお話させていただくと、もう２点ほどになるのですけれども、私は埼玉県の移住定住施策をインターネットで検索すると、各市町村移住定住施策という埼玉県の企画財政部の地域政策課でまとめた20ページから成るエクセルでつくった資料が出てくるのです。皆さんのほうにもお配りしてあるのですけれども、これはほんの一部

なのです。20ページあるわけですから。ほかに各市町村、町は全部入れたかな。市でもっと多いところもいっぱいあるのですけれども、皆さんのところに20ページもあるものを配ってもあれなので、その半分にさせていただきました。それで、県に電話しまして、「この表はどのようにしてまとめられたのですか」と、お聞きしたのです。そうしますと、「５月ごろ、各市町村に移住定住施策の報告を求め、まとめたものです」ということでした。嵐山町は、これはどこが窓口になっておりますか。お尋ねいたします。

○佐久間孝光議長　青木地域支援課長。

○青木　務地域支援課長　お答えをさせていただきます。

今のご質問の前に、１点だけ、申しわけございません。先ほど、ふるさと回帰センターにお渡しをしたチラシの枚数を把握していないというふうに申し上げたのですが、町のほうから100部をお渡しをさせていただきました。先ほどの議員さんのお話ですと、残部が１部ということでございますので、99枚はお持ちをいただいたと。いいＰＲができたのかなというふうに思います。以上です。

続いて、ただいまの移住定住施策の担当窓口はということでございますが、担当は地域支援課のほうが担当してございます。

以上です。

○佐久間孝光議長　第１番、吉本秀二議員。

○１番（吉本秀二議員）　それならいいのです。私は、１枚で何だと言うつもりはないのです。たくさん持っていって、置いてきて、依頼、頼んであるということであれば、それはそれで、それはそうだろうと私は思うのですよね。１枚というのであれば、それはインターネットでこういうものをというので、向こうで印刷して、出して置いていたのかなというふうに解釈します。この辺をどうだった、こうだったということでやりとりしても全くしようがないことですので、もしそれであれば、それは普通のことであるし、よかったなと思っております。

それで、今の窓口は地域支援課ということなのですけれども、一番最初に、（１）で、移住定住の施策にどんなものがあるかということでお聞きして、子育て支援課長からいろいろ挙げていただきました。そのほかにも多分各課で、これもあるよ、あれもあるよというのがいっぱいあると思うのです。このエクセルの表には、どういう調査をして、どのようにして報告なされたのかわからないのですけれども、町からは２

つの事業、子育て世帯等転入奨励事業と法定外の予防接種助成事業の２つしかないのです。私はそれとって、各市町村のを見ると、これでもかというぐらいいっぱい入れているのです。あるわけなのです。だから、どのようにしておまとめになったのか。各課に照会したけれども報告が来なかったのか、あるいは報告する前に、これしかないだろうということで報告されたのか、その辺についてお伺いをしたいと思います。

○佐久間孝光議長　青木地域支援課長。

○青木　務地域支援課長　お答えをさせていただきます。

ただいま議員さんの参考資料としてお示しをいただいた市町村移住定住施策でございますが、このもととなったものは、平成28年５月に埼玉県のほうから照会をいただきまして、地域支援課が回答したものでございます。こちらについて、これは自治体の考え方によると思います。例えば、転入に資するような施策を、言葉は悪いですけれども、何でもかんでも、どこでもやっているような同じようなことでも含めて、ではここに出すのだよと、そういった考えのところもあろうかと思います。ただ、嵐山町では、町として特徴的な事業、他ではそうはやっておらない、そういった特徴のある事業をこういったものには掲載をしたいという意向がございまして、２つの事業を回答させていただいたということでございます。

実は、これは現在埼玉県のホームページをごらんをいただきますと、「住むなら埼玉！」、ウエルカム・トゥー・サイタマと、こういったページがありまして、そこに県内市町村で、こんな転入に関して事業を行っていますと。そういったものを見ることができます。そちらには、嵐山町は５つの事業を掲載をしております。参考までに申し上げますと、子育て世帯等転入奨励事業、空き家バンク、企業誘致事業、法定外予防接種事業、妊産婦外出支援タクシー利用料金助成事業、この５つの事業を現在では前面に押し出してＰＲをしていると、こういった状況でございます。

以上です。

○佐久間孝光議長　第１番、吉本秀二議員。

○１番（吉本秀二議員）　その表は私も見ております。それで、このエクセルで出てきた表を私は確認して、県にお話させてもらったのです。何でこんな自治体によって差があるのかと、問題ではないですかと、県で報告受けたなら、もっといろいろ指導すればいいではないかと、そういうふうに私は思ったものですから、ちょっとそういうようなニュアンスで言わさせていただきました。そうしたら、県の方は、「そうです

ね、温度差があるのですよね」と、これで終わってしまったのです。しようがないなと思ったのですけれども。それから数日して、もう一度この資料を見たくて、出したのです。インターネットで調べたのです。もう削られて、なくなっていました。今多分見られても、ないと思います。やっぱり県でも、私がそういうふうに電話したものですから、この資料はまずいと思ったのだと思うのです。それはそうです。これを見れば、どこの町が一所懸命子育てに向かってやっているかというのは、一所懸命やっているのはわかっているのです。嵐山町もすごく一所懸命やっているのもわかるし、いろいろやっているのもわかるのですけれども、これを見て判断すれば、やっぱりこれはちょっと問題だろうと。県でもそういうふうに思ったと思うのです。それですぐ、私見たときは削られて、なくなっていました。だから、本当はこういう黄色い表なのですけれども、県ではこれを更新しながらやっていたのです。だから、多分言われた、何月ですか、27年の９月からずっと載っていたと思うのですけれども、そういう状況なのです。

ですから、こういう物差しで送ったというのはわかるのですけれども、もしもこれが見てわかれば、やっぱり送ってＰＲするという気持ちになると思うのです。その辺がちょっと、いろいろおっしゃったからあれなのですけれども、その後、課長さんが私に言っていただいた表の、薄い表で丸だけになって、それをクリックすると、どんな対策やっているかと出てくるのです。施策まで出てくるのです。それに変わったのです。それは多分、私がこの表のことを言ったので、それに変わったのではないかなと私は思っているのですけれども、あるいは私がそういう前に、その表も一緒にあったかもしれません。事実的にはこの表は削られて、なくなってしまったということは事実です。

それと、もう一点お伺いいたしますけれども、これも埼玉県が市町村に報告を求めて、編集をして、ネットにアップしている資料です。これは、県内市町村の地域振興施策の事例集というのです。一押しの取り組みというものなのです。例年２月に、これを各市町村に照会をかけて、７月に掲載しているものです。今年は、もう２月も終わりましたけれども、どのような報告をされているのか、おわかりになったら教えていただきたいと思います。

○佐久間孝光議長　青木地域支援課長。

○青木　務地域支援課長　大変申しわけございません。ちょっと手元に資料がないので、

お答えできません。

以上です。

○佐久間孝光議長　第１番、吉本秀二議員。

○１番（吉本秀二議員）　結構です。ちなみに、昨年はそこに表で出しておきましたけれども、嵐山町の50周年記念事業が一押し事業としてそこに載っているのです。その前の年はラベンダーになっていました。ラベンダーだと、これは許せる範囲だと思ったのですけれども、本当に50周年記念事業が嵐山町の地域振興の一押し施策ですか、お伺いします。

○佐久間孝光議長　青木地域支援課長。

○青木　務地域支援課長　お答えをさせていただきます。

今議員さんおっしゃるように、前年はラベンダー、千年の苑事業を事業として出させていただきました。平成29年、これは嵐山町にとって記念すべき節目の年であるというふうに思います。この50周年を、町長よく申されておりましたが、これまでの50年を祝うのではなく、次の50年に向けた一歩を歩み出すのだよというようなことをよく申しておりました。そういった意味で、この50年式典を行い、またそれぞれの町内各団体が50周年記念事業をやる場合には、そういったものに対しても助成をすると、そういったことも行いました。やはり町民がこの50年をどう考えるか、町民全体がですね。そういった意味では、これは大きな地域振興になる。そういった判断のもと、一押し事業ということで、この事業を載せさせていただいたというように考えております。

以上です。

○佐久間孝光議長　第１番、吉本秀二議員。

○１番（吉本秀二議員）　重要な事業であることは間違いないと思います。ただ、これは、各自治体には嵐山町の一押しはこれだよ、地域振興にはこれだよと参考になる資料であります。また、これをネットで調べた国民といいますか、広く言えば国民なのですけれども、その人が見れば、嵐山のこれが一押しの事業なのかと思って見るのではないかなと思うのです。そこに表といいますか、私の資料にもありますとおり、少子高齢化対策とか、あるいは観光定住促進分野とか、あるいは仕事づくり分野とか、まちづくり分野とか、嵐山町のはその他になっているのです。やっぱり何が大事かということ、やっぱり今町は人口をふやして、生き生きとしたまちづくりをしようとい

うときなので、これは毎年同じものを出していてもいいと思うのです。今年もこれ、今年もこれ、毎年変える必要はないと思うのです。子育て支援なり、あるいは定住対策なり、そういったものをしっかり載せていってアピールしていってもらいたいなと、このように私は思いました。

いろいろ申し上げてきましたけれども、少子高齢化、人口減少が進む嵐山町において、人口の争奪合戦はいかがなものかという議論もあります、確かに。しかし、自治体としては人口減少に向けた対策は取り組まなくてはならない重大な課題であります。人口が減少しても自治体として生き延びられるまちづくり、あるいは市町村合併なり、あるいは人口減少の抑制なり、そういった方向にしていかなければならないものだと思います。私は、今の段階では町の進めている人口減少の抑制施策、これに対して、最善として各種施策を進めているわけですけれども、これは賛成なのです。町のやっていることは、ぜひ後押ししたいなという気持ちでおります。

嵐山町は、鉄道も走っていますし、高速道路の接続もあります。観光資源もありますし、工業団地もあります。都心には１時間で行けます。自然災害の脅威も比較的小さい。自然が多く残っていて、環境のよいところであります。移住定住に取り組む材料はたくさんあると思っております。これから予算審議もありますけれども、詳細なことは申し上げませんけれども、こういった事業のＰＲ効果というものは、先ほど課長さんがおっしゃいましたとおり、大変大きいものもあろうかと思います。したがって、実際に転入してくる数がある程度少なくても、ＰＲ効果、宣伝料だと思ってやれば、やり方はあると思いますよ。そんなに効果がないのでは、もう少し少なくするかとか、いろいろ方法はあるかもしれませんけれども、この事業は大変私は必要な事業だとは思っております。それだけに見合った、一所懸命広報して、宣伝していくのだという姿勢が大事なのではなかろうかと思いまして、ちょっと細かいところまで申し上げて大変恐縮に思っておりますけれども、町長のご所見をお伺いしたいと思います。

○佐久間孝光議長　岩澤町長。

○岩澤　勝町長　大変いろんな角度からご指導いただきまして、ありがとうございました。

ＰＲ一つとっても大変難しいわけです。そして、広報をはじめとして町でいろんなこともやっているわけですけれども、それが今お話のように、どこまで進んで、どこまで届いているか。どんな反応があるかというのまでなかなか突き詰めていない部分、

弱い部分というのが、今お話を聞いてさらに感じているわけですけれども、またＰＲを出す、アウトプットというものを出す部分のほうにしても、日本一のバーベキュー場なんてのがあるわけですから、有楽町まで行かなくたって、そこのところにどうにかなるのではないかという部分もあるでしょうし、それから関越道、高速道路に嵐山町に休憩所があるわけですし、いろんなところに、直売所も公道に面しているところにある。いろんなところを考えてみると、いろんなやり方がまださらにあるのではないだろうか。そして、そういうところで、今お話のビラにしろ、こちらでつくった、それこそ手刷りのようなものでも、もう取っかえ引っかえというのがいいと思うのです。一遍にばんとつくるというのではなくて。そういうものが、ここのところでは何枚減ったとか、何がどうしたとかいうようなこと、そしてそういうものから返答が来たときには、何か抽選がありますよみたいなことを書いて出して、どうするとかいうようなアイデアをさらに加えて、一つのものにこだわっていくという、ＰＲの仕方にこだわっていくということが必要なのかなと感じます。そして、そういうものが、やってみないとわからないわけですけれども、そういうものにこだわってやったときには、こういうようにやったら返答がこう来た。これがこうだったということになると、そこのところをまた押していけると思いますので、そこのところまで、また嵐山町の場合には行っていないのだなというのをつくづく感じます。やっぱりもう一押しこうして、そしてそこのところでどう反応が来るか。その反応に対して、どう次の手が打てるかということだと思いますので、いろいろご指摘をいただきました内容をさらに検討を加えて、嵐山町のＰＲ度すごいなと言われるような形に持っていければというふうに思っております。ありがとうございました。

○佐久間孝光議長　第１番、吉本秀二議員。

○１番（吉本秀二議員）　町長からも、ＰＲ、広報というものについて総括的に言っていただきました。これからまた嵐山町の知名度を向上させるというタイトルで、またお話をさせていただくわけなのですけれども、一つには地域支援課の業務が余りにも広くて多いのではないのかという気もしないでもないのですけれども、この辺は、私もすぐそばにいて仕事を見ているわけでもないですし、なかなかそういうものをはかるものも持っておりませんので、ただ非常に、今一番大事な地方創生だとか、あるいは災害、これも2013年ですか、東日本の大震災からにわかに忙しくなったような、これから地方創生で、これも国の方針でにわかに忙しくなった。そして、また広報とい

う大変重要な仕事も持っておられる。また、地域のコミュニティーに関するものもやっていかなければならない。限られた人員の中で、私は、こういうふうにお話をしながら、申しわけないなというような気持ちも内心あるのです。でも、これは申しわけなくても申し上げなくてはならないことだということで、心を鬼にして申し上げているわけなので、ぜひそういった人事組織的なものもこれから検討していただければいいのではないかなということを申しつけまして、それでは大問題の２に行きたいと思います。

大項目の２は、嵐山町の知名度向上方策についてであります。嵐山町総合戦略検証結果では、ＩＣＴを積極的に活用した知名度の向上において、指標値の実績も向上しておりますが、他の広報媒体等も活用したさらなる施策が望まれます。

そこで、以下についてお伺いをいたします。

（１）、現状における嵐山町の知名度の評価と課題について。

（２）、知名度向上に有効な広報媒体としてのマスメディアに対する考え方について。

その中で、ア、昨年のマスメディアの活用状況について、イ、マスメディアへの広報手段及び関係構築について。

（３）、どのような町のイメージを目指し、どの程度のレベルまで知名度を向上させたいのか、方向性について。

（４）、町のイメージに対する町民の動機づけについて。

（５）、その他の対策についてであります。

よろしくお願いいたします。

○佐久間孝光議長　それでは、小項目（１）から（５）の答弁を求めます。青木地域支援課長。

○青木　務地域支援課長　ご答弁をさせていただく前に、先ほどの１の質問の中で、一押しの取り組みの関係でございます。

今年度については、まだ県から照会が来ておりません。ということでございますので、よろしくお願いします。

それでは、質問項目２の（１）につきましてお答えをさせていただきます。

嵐山町総合戦略を策定するに当たり、平成27年７月に町外の方からアンケートをいただいたところ、「嵐山町に行ったことがある」が72.6％、「名称だけは聞いたことが

ある」が17.0％、「知らない」が7.4％という結果でした。東武東上線沿線にお住まいの方の知名度はそれなりにある結果でしたが、さいたま市や板橋区の方においては、26.7％が「知らない」という結果になりました。県外の方にお会いした際に伺うと、「インターチェンジやパーキングエリアで知っている」、「ゴルフ場に行ったことがある」などと言われることがあります。また、大妻嵐山高校や国立女性教育会館を挙げる方もいますが、現状では知名度はまだまだではないかと考えているところでございます。

続きまして、（２）のアにつきましてお答えをさせていただきます。平成28年１月より嵐山町で行っている行事については、毎月報道機関へ情報提供を行っています。送付先は東松山記者クラブ、川越新聞記者会、ＮＨＫ、東松山ケーブルテレビなどの各社となっています。さらに、毎月の行事日程の情報発信に加え、大きなイベントにつきましては、その都度書面により記者発表を行っております。

続きまして、イにつきましてお答えをさせていただきます。マスメディアへの広報手段と関係構築でございますが、先ほどの毎月の情報発信についても、一覧でいいので情報がもらいたいという記者の方の意見を受けて始めたものでございます。これからも記者の方に会う機会を捉え、関係構築に努めたいと考えているところでございます。

続きまして、（３）につきましてお答えをさせていただきます。目指す嵐山町のイメージとのことですが、第５次嵐山町総合振興計画では、「豊かな自然　あふれる笑顔　心の通い合うまち　らんざん」を将来像と位置づけており、また町民憲章では、町民の目指す方向性を定めています。こうしたものが目指す町のイメージであると考えております。

どの程度のレベルまで知名度を向上させるかの方向性とのことですが、もちろん日本中の方々に埼玉県嵐山町を知っていただけることが望ましいとは考えております。しかしながら、現実にはなかなか知名度を向上させることは難しいのではないかと考えています。当面は、嵐山町が「あらしやまちょう」などと呼ばれることのないよう、あらゆる方策を進めてまいりたいと考えております。

続きまして、（４）につきましてお答えをさせていただきます。これまで行っております住民意識調査によりますと、町民の方の嵐山町のイメージは、自然が豊かであると考えているとの結果が出ております。また、歴史が好きな方では、歴史豊かな町

とも捉えていると考えています。

さきにも答弁させていただきましたが、町おこしディレクターの神岡氏は、嵐山町の日常はとてもすばらしく、その日常を町民の方に愛着を感じてもらいたい、誇りに感じてもらいたい、その後は町民みずからに情報発信をしていただきたいという考えのもと諸活動を行っています。町民の方々には、ぜひそのように感じていただけるよう、諸施策を行ってまいりたいと考えています。

次に、（５）につきましてお答えをさせていただきます。現在嵐山町では地方創生として幾つか事業を行っています。関東随一のラベンダー農園千年の苑は、多くの企業やマスコミからも注目を浴びています。めんこ61事業も食の面から嵐山町をアピールしていくことになると考えています。平成28年に300本植栽した嵐山渓谷のもみじも年々大きくなり、有数のもみじの景勝地となるものと思われます。嵐山渓谷バーベキュー場は、インターネットサイトの人気ランキングで日本一になりました。続日本百名城の城跡が２つもあります。鬼鎮神社は毎年節分にマスコミに取り上げられています。数年先には町の玄関口としての武蔵嵐山駅西口も整備され、また花見台工業団地の拡張により新たな展開が始まります。

それらについて、鉄道会社や金融機関と一歩進んだ連携を行いながら情報発信を進めていきたいと考えています。さらに、町おこしディレクターの活動もあります。その波が大きなうねりとなることができるのではないかと考えているところでございます。

以上、答弁とさせていただきます。

○佐久間孝光議長　会議の途中ですが暫時休憩いたします。再開時間を２時40分。

休　　憩　午後　２時２６分

再　　開　午後　２時３８分

○佐久間孝光議長　休憩前に引き続き会議を開きます。

吉本議員の再質問からです。どうぞ。

○１番（吉本秀二議員）　それでは、この質問も（１）から（５）まで関連しておりますので、一括しての質問をさせていただきます。

この質問には、２つの広報の意味を持たしておりまして、１つは大項目１の趣旨と同じで、嵐山町のいいところを多くの人に知っていただき、観光に来ていただき、ま

た嵐山町に移り住んでいただき、そのための嵐山町の知名度を向上させる、そのための広報が１つ。

もう一つは、嵐山町の知名度向上を進めるに当たって、まず町民の方に町の考えや方向性をしっかり広報していただく。これは先ほど課長さんから答弁ありましたとおり、神岡氏の考えと全く私は同じ考えであります。

そこで、（４）の関係からお伺いします。町のイメージに対する町民への動機づけ、これについて質問したわけですけれども、よくこういうふうに回答していただきまして、ありがたいと思いました。私これ自分で答弁するとなると、難しいあれかなと思ったのですけれども、ありがたいなと思いました。

確かに、町も広報嵐山やインターネットのホームページに、町の方向性等をしっかり町民にわかるような広報はよくやっていただいております。しかし、それが町民に力強く伝わっているかというと、伝わっていない部分があるのではないかと、このように思うわけです。

例えば町制施行50周年にしても、いろんなところで50周年記念の広報がなされて、バッジもつくられて、県の一押し事業にまで報告していただいているぐらい一生懸命やっておられるということはよくわかっております。昨年11月１日に、議会モニターさんとの意見交換を行った際に、町制50周年記念の横断幕くらい、懸垂幕くらいは出すべきではなかったのかと、こういうお話がありました。実は、私も全く同感でして、役場庁舎、あるいは駅前、254バイパスの歩道橋、あるいは小中学校とか、そういったところに祝町制50周年といったものをしっかり出していただくと、そういうことがインパクトの強い広報になるのではないかなと、このように思ったわけであります。

駅にはデジタルサイネージ等もありまして、これは近代的な非常に効果的な広報媒体だとは思うのですけれども、一番単純で目に触れて力強く伝わるのは懸垂幕、横断幕、こういったものだと思います。

移住・定住、子育てなら嵐山町、日本一の教育の町嵐山町、ラベンダーで地方創生嵐山町、こういったのをしっかり、いろんなところに書いてあります、見れば幾らでも出ていますし、ありますけれども、役場の正面に、そういったものがたんとかかっていると、来た人が、ああそうなのだ、知っていても、ああそうなのだと思うのです。そういったことに対する必要性の考えについてお伺いしたいと思います。

○佐久間孝光議長　青木地域支援課長。

○青木　務地域支援課長　お答えをさせていただきます。

確かに、議員さんおっしゃられたことあろうかというふうに思います。多くの自治体では、市庁舎の正面にそういった懸垂幕等々かかっている例が見受けられます。

今回の、これ所管外かもしれないのですが、50周年に関しましては、議員さんご案内のとおり嵐山町はのぼり旗、そういったものを多数作成をし、庁舎をはじめ、主たる場所へ掲出をさせていただいた。そういったことで、祝賀というのでしょうか、そういったムードを高めていくことを行ったわけでございます。

ただ、私も以前そういう懸垂幕をという、担当しているときに、この庁舎は実はそのような構造になっておらないというか、そういった設備が現状ではございませんで、なかなか懸垂幕を、この庁舎の正面にかけることが大変難しいということもございます。そういったこともありますので、できる範囲内でのお知らせというのでしょうか、そういったものにはしていければと思います。

参考までに、自分の担当では、交通死亡事故ゼロ2,000日を達成をしたときには庁舎は懸垂幕かけられませんので、中に横断幕をつくりまして掲出しました。駅には、駅の東口に横断幕を掲出をし、254の歩道橋にもしました。そういった形で、必要に応じてそのようなＰＲ等行っております。

以上です。

○佐久間孝光議長　第１番、吉本秀二議員。

○１番（吉本秀二議員）　そういった実績もあるわけですし、これは非常に、効果ですからなかなかはかれないのですけれども、町の町民にとっては結構インパクトのある広報になるのではないかと私は思っております。個人的な見解だけではなくて、やっぱりそういった声も多く聞きますので、ぜひそういった方向でお願いしたいと思います。

町もどうやって懸垂幕やるのかなと思って、しみじみ見ていたのですけれども、これをつるのにとても難しいなというような、構造上こういうふうになっているのだなというのは承知しています。でも、木の枠でそのようなものを立てるなり、何か方法もあるのではないだろうかとも思ったりもしています。その辺研究していただいて、前向きにやっていただけたらありがたいなと思います。

これは、このくらいにしておいて、それでは嵐山町の知名度を高める広報についてお伺いしていきます。嵐山町の知名度の検証結果、人の流れをいろいろ検証している

わけですけれども、ツイッターのフォロワー数、これは27年度が328人で、28年度が602人、つい先日、森議員さんのほうから800幾つになったというようなのがありました。でも、この800というのはどうなのだろうというお話でございました。

また、公式ホームページのヒット数なんかも、11万9,000になっていると。12万3,000から、これは減っているわけです。だけれども、相対的にはふえているという数字もありました。これが69万7,000人になったということで、7,778件ふえていますよというようなあれも出ております。

ただ、そもそも嵐山町の知名度をはかる物差しというものは非常に難しい。なかなか、これではかれば、こうなのだというものはないと思うのです。ですから、ツイッターのそういったフォロワー数とか、あとは嵐丸の知名度とか、そういったものではかるしかないのかなというような気もしておるのですけれども、それをもって嵐山町の知名度上がっていますよという検証の仕方は、いかがなものかなという気がしているのです。

難しいし、はかるものはないけれども、それで知名度上がっていますよという物差しにしてはいけないなと私は感じているわけでありまして、そもそもの話からいきますと、31年度に2,000人を目標としたフォロワー数を、どうやってこの2,000人に目標として定めたのか、根拠をひとつ教えていただきたいと思うのですけれども。

○佐久間孝光議長　青木地域支援課長。

○青木　務地域支援課長　お答えをさせていただきます。

総合戦略の中で、平成26年度末226人だったわけでございます。これを31年度末2,000人。この根拠につきましては、当時の東松山市のツイッターのフォロワー数、これがこの程度でございましたので、東松山市並みにというようなことを目標として掲げたものでございます。

参考までに申し上げますと、この当時、26年度末までに226人、これがツイート数も当時は大変少なかった状況の中で、各課の職員の努力によりましてさまざまなツイートをしまして、ツイート数も当然ふえています。フォロワー数もけさ見ましたら820名と。600名ふえたと、倍数にして言えば3.5倍くらいでしょうか。何とかふえてきたという状況でございます。

たしかこの当時に、比企地域内の状況も見たのですが、そのときに小川町、鳩山町、こういったところは、同じくらいだったなというふうに記憶しています。現在こうい

ったところがどうかというと、ほぼ変わっていないのです。小川が287です。鳩山が319。それに比べますと、この数年間で何とか嵐山町は少し東松山に近づいてきたなと、そんな状況にあるのかなというふうに思います。あと２年少々あるわけでございますが、その間に何とか目標が達成ができるように努めてまいりたいというふうに考えています。

○佐久間孝光議長　第１番、吉本秀二議員。

○１番（吉本秀二議員）　私もこういった機器類に疎いほうで、何でこういう2,000人になるのかというのがわからないのですけれども、ちょっとインターネットで調べたところ、こういうツイッターの上限が、普通2,000人くらいが上限なのではないかというふうな書きっぷりのところがあったのです。正確かどうかわかりません。でも、いろいろ見ると、有名人なんかは何万人って入っていますから、上限が2,000人という根拠は何だろうと、それもわかりません。でも、ある程度上限というのは、こういったものでは決まっているのかなという感じを受けていました。

それと、これは毎年少しずつふえていくものだと思うのです。積み重なっていくものだと思うのです。そうすると、何年か、隣のところなんかはふえていないというお話でしたけれども、ある程度置いておけば、人気のあるところでは少しずつはふえていくということになると思うので、それほど努力が必要な、こういうふうにいろいろ広報したりなんなりしてふやしていくというようなものではないと思います。嵐山町を売り込んでいけば、自然とふえていくような類いではないかと思うのです。

ただ、これは嵐山町のツイッターに入ってきている人は、町の中の人なのか、町外の人なのか、県外の人なのか、そういったものの分析というものはできるものですか。

○佐久間孝光議長　青木地域支援課長。

○青木　務地域支援課長　お答えをさせていただきます。

私の知る範囲でございますが、そのような分析は難しい、できないのではないかなというふうに思っております。

以上です。

○佐久間孝光議長　第１番、吉本秀二議員。

○１番（吉本秀二議員）　私が何でそういう質問したかといいますと、これは町内の人がいろいろ興味があって、こうやってやっている人が多いのではないかなと。だから、果たして嵐山町を知っていただくための広報になっているのかなという気持ちがあっ

たものですから、ちょっとお伺いさせていただきました。

そういう意味では、ホームページにしても同じなのです。それで、ホームページも六十何万人という方が入ってきているのですけれども、これもホームページにするのと、ほかのものトータルとで数字が違ってきているのですけれども、そうすると、そういうホームページに入ってきたのは幾つ、ほかのところの入ってきたのは幾つとわかると思うのですが、これで、県内、県外、町内とかって、そういう地域的なものはどこの人がホームページに入ってきているのか、あるいは嵐山町のどこに興味があってアクセスしてきているのか、そういったものは分析できるものなのですか。あるいはまた、していますか。

○佐久間孝光議長　青木地域支援課長。

○青木　務地域支援課長　私本当にこういった分野詳しくないのですけれども、例えば私がホームページに入っていきますというときに、私が持っているものを使って入るのでしょうけれども、ここが嵐山町に在住ですというものを持って入っていくわけではないと思いますので、そういった分析はできないのではないかなというふうに思います。

以上です。

○佐久間孝光議長　第１番、吉本秀二議員。

○１番（吉本秀二議員）　私もやっぱりインターネットで調べるのですけれども、そういった地域的なものはある程度わかるよというような、分析ができるというのも書いてありましたし、それから企業は自分のところの商品はどこで売れているのだ、どういったものに興味持ってもらっているのだ、そういう分析していると思うのです。

それに基づいて、いろいろ販売方法変えたり商品を変えたりして、一生懸命努力しているのだと思うのですけれども、それがわかれば嵐山町も、どこの辺の人が嵐山町にアクセスしてきて、嵐山町のどこに興味を持っているのかというのは分析してわかるから、これは一つのいい資料になるのかと思いましたので、お尋ねしたのですけれども、これについては非常に専門的な分野に入りますので、私も知識が浅いし、とても議論もできるようなものではありませんので、そういったこともしも参考になるようでありましたら参考にしていただきたいと、このように思います。

次に移らせていただきます。ホームページは、嵐山町というものが頭に浮かんで初めてアクセスしたり、あるいはバーベキューだとか、そういった趣味の範囲で興味が

あって初めてこうやってやって、嵐山町にこういうものがあるのだなとか、そういうものがわかるわけなのです。

そうすると、そういったものに興味がない人には、嵐山町というものを意識づけるというのはなかなか難しい。そうすると、やはりそれはマスメディアの力が大きいのではないかと。テレビ、ラジオ、新聞で嵐山町が出れば、おっ、嵐山町が出ているというので、嵐山町にこういうものがある、興味のない人は興味ないでしょうけれども、そういうふうにして見ていただけるのではないかということで、積極的なマスメディアに対する働きかけが欲しいというふうに思いまして質問したわけですけれども、先ほどご答弁いただきました中に、かなりなさっているというのはわかりました。ただ、私ももとの職が警察官で、マスコミ等のいろいろ見てまいりまして、事件や不祥事があれば、これは黙っていたってみんな報道してきて、何も努力も要らないのです。ただ、地域活動とか警察活動、これを広報してもらいたいと思うときには相当努力が要るのです。やっぱりパレードするときには、一日署長に有名な人を頼んできたりとか、もう事故はたくあんだとか、たくあんを配って語呂合わせをしてみたりとか、何かマスコミの目を引いていただけるように努力して広報しているわけなのです。

いろいろマスコミも幹事社とかありまして、幹事社に言えば、ばっと連絡してくれて、それぞれ各社皆共通にしてくれるのですけれども、それだけでは足りないので、行事が終わってから資料を届けて、写真なんかにして持っていって、配って歩いて、お願いしますよということで努力するわけなのです。そういったことが町でも行われているのかどうなのかと、こういうふうに思ったものですからお聞きしたのです。

ここ先ほどお聞きしましたら、東松山に支局があって、川越にもあってということで、ＮＨＫとあれは別でまたあるというような話だったのですけれども、そういうところに足しげく行って、顔つなぎをして、もう青木さんかいねというふうな感じで、それではこれ頼むよというような感じで広報していただければ、いろいろ出るのではないかと。やっぱり朝こうやって見ていて、地域のときがわが出たりとか、あそこが出たりすると、ああやって出るのかと。すぐやっぱりいろいろ敏感に反応してしまうのです。嵐山、何か出るものないのかな、そういうふうに思ってしまうのです。

ですから、新聞でもそうです。私前にゆるキャラの関係で、日本一にしてくださいよと質問したのですけれども、日本一にはならなかったのです。98位でしたか、今年は。努力しているのはわかるのですけれども、なかなかいいところにいかない。こう

いうものは、やっぱり１番でなければ、オリンピックではないのですけれども、せめて３番でなければＰＲ効果ないのです。90番では誰も拾ってくれないです。

そういうことで、そういう感覚で一生懸命広報していただければいいのではないかと思うのですけれども、マスメディアの関係で、そういう努力に対してどういう考えか、もう一度お願いしたいと思います。

○佐久間孝光議長　青木地域支援課長。

○青木　務地域支援課長　お答えをさせていただきます。

やはりマスメディアに取り上げていただくには、１つには興味を引くニュースソースをいかに提供するかということが当然あろうかと思います。今後、例えば嵐山町、今千年の苑に取り組んでいます。そういったものは大きなものになるのではないか、全体に可能性を秘めているのではないかなと思っています。そうした興味のあるものをいかに伝えていくか、大変重要だというふうに認識をしております。今議員さんからもいろいろお話をいただきました。そういったものも参考にさせていただき、取り組んでまいりたいというふうに思います。

以上です。

○佐久間孝光議長　第１番、吉本秀二議員。

○１番（吉本秀二議員）　確かにそういう題材が非常に重要です、興味を引くような。そういうことで、いろんな目標があると思うのですけれども、今年はテレビに何本出すぞ、今年はラジオに何本出すぞ、それから新聞にはどのくらいやってやるのだというように、そういう目標を定めて努力していただくのはいいのではないかと。

やっぱり数字的に、10本なら10本テレビに出そうというような、そういう意識でいろいろ行事を考えていただければＰＲ効果が出てくる、効果というか、取り上げてもらえるようになるのではないかというふうに思います。なかなか行事は、難しいのは難しいとよくわかっているのです。

この前の町で、刺股の訓練やったのです。あれなんか非常にいい取り組みで、町の役場の職員が皆そういう訓練やったというのは、ああいうところにマスコミが来てくれて取材をしてくれれば、それはいいなと思うのですけれども、マスコミも来ていない、ちょっと寂しいな、訓練も警察官下手で、一生懸命ですけれども、余り思ったほどのあれはなかったのですけれども、もっとそういったところに、町の行事には記者に来てもらうのだというような、そういう感覚で努力をしていただきたいと思います。

これはこういうことで、答弁は必要ありませんけれども、今後そのようにしていただければと思っております。

あと、これは町長にお尋ねするのですけれども、これは町長のきのうの話からお聞きしているところによると、意見が違ってくるのかなとは思うのですけれども、商工会とか、観光協会とか、いろいろ町と関係ある団体とかあるのですけれども、そういったところの行事の広報は、それはそのところどころで広報するといっても、なかなか取り上げるのも難しいものがあるかと思うのです。

それぞれホームページになんかも出て、載せたりしているかもしれませんけれども、なかなかそういうのは難しい。そうすると、町でそういうものをしっかり、それは町の仕事だと、嵐山町は役場がするものだというような感覚で、どんどん広報していただけるようなことにできないものかなと私思っているのです。

そうはといっても、先ほどから大変仕事忙しくなるような話ばかりして、手もないということになるとなかなか難しいかと思うのですけれども、本来であれば広報部門だけ別に持って、そういう専門的に嵐山町を売り込んでいく、営業していく、そういった部署があっていいような気がするのです。これからの自治体も一つの企業だと思っています。それには、町を売り込んでいくには、ちゃんとしたそういう課があって、それで町のやることは全部広報して呼び込んでいくのだという、そういう体制が必要になってくるのではないかと思っているのですけれども、町長いかがでございますか。

○佐久間孝光議長　岩澤町長。

○岩澤　勝町長　いろいろお説をありがとうございます。

いかに発信をするかというのは、今この時代一番どこでも苦労しているところだなというふうに思うのです。そういう中で、前にも出ましたけれども、神岡さんをお願いをしたというのは、今言ったように、商工会が、観光協会が嵐山町のこの地域の中の考え方がというようなものにとらわれないものは何かないだろうかという中で、一つの策と言うとあれですけれども、こういう方もお願いをしてみようということをやったわけです。

それと、今相手に知らしめるという中で、ここのところでオリンピックがあったわけですけれども、オリンピックに出るまで名前を、あの人は何をやっているスポーツで、どういうあれだとかというのを知っている人というのはどれぐらいいたかわかりませんけれども、それがとことこ、どんどん出てくると、名前まで、そして顔が浮か

んできて、それで何のスポーツだということになるわけです。ここのところに来て野球が始まります。サッカーがというと、そこのところにどんどん出てくる。相撲でも聞いたことのない名前が出てくると、顔も興味もそれで湧いてくる。やはり頻度というのは大切だと思うのです。

大変お恥ずかしい話ですけれども、埼玉新聞に地方版、地方のところが出る欄がありまして、小川町、ときがわとかいう欄があって、嵐山、滑川というのは入っていなかったのです。それで、今年の埼玉新聞の新年会のときに社長に直談判しまして、何で載せないのですかいう話をしたのです。前に担当の記者等に話をしたときには、前の人が決めたので、私には変えられないのですという答弁だったのです。それを社長に言って、そのときはちょっといろいろ、何でそうなったのか知らないだろうからあれだったと思うのだけれども、今は地域総合だか、比企総合だかということになっているのです。それで、どこどこというのではなくて、こうなってきている。

だから、出しているほうも、どういうことでそういうふうになっているのか、しばらく時間がたってくるとわからない状況になっている。だから、言わなければいつまでも同じような状況だったと思うのだけれども、その変わる前のときに話をされたのが、嵐山町の場合には情報が少ないと。載せるものが少ない。ない。あれば載せるのですよ。うちのほうなんかは何を載せるかって、何かないか、何かないか、こういうふうに探してばかりいるわけだから、ぜひ川越に送ってくださいという話をいただいて、役場でも話したわけなのですが、なかなかそういうような状況になくて、量が少ないという状況だったわけですが、頻度の大切さというのと、それからやっぱり頻度、発信数によるわけですけれども、そういう中にあって、今何を売りたいかというお話の中で、歴史が、自然が、それからバーベキューがあるよ、何があるよということだと思うのですけれども、城の話のときに、城で何とかってこういうふうにやるのというのは、そして嵐山町の杉山城というのを、これ県庁の課長さんだったか、部長さんだったか、との話の中なのですけれども、なかなかここのところで、嵐山町の杉山城といったときに、どれくらいいるだろうか。それで、城の好きな人の中でも、白鷺城がどうの、何がどうのと、有名な城があって、城の今好きな人って、そこのところ飽きてしまっているのだと。だあっと次から次に出して、100番目、200番目のところに興味を持って行く人もふえているのだと。そういう形の売り込み方をしたらどうですかというアドバイスをいただいたことがあるのですけれども、いろいろな状況だと思

います。

それで、もう一つ大きなのは、情報社会、情報がどんどん進んできて、ＩＴだとか、ＩＣＴだとか言われている時代になってきて、そういうことになってくると、今までとちょっと違った、まさに違った回転数を入れていかないと、受け取るところが受け取らないのかなという感じがするのです。

バーベキューだったら嵐山が出てくるかもしれないけれども、そうでないものをやったとき嵐山出てくるのだろうかということになるわけですので、先ほどからお話ありますように、嵐山をやってバーベキューが出てくるのではなくて、バーベキューってやると嵐山が出てきてしまうと。そういうような状況であるわけで、これからの情報社会に向けて、もう一回発信力、そして何が受け取られるのかというのを本当に真剣に庁舎を挙げて取り組んで、考えていきたいというふうに思います。

それと、先ほどの横断幕、これが効果があるのですよね。この小さな旗をぴらぴら10枚並べるのと、横断幕一つやるのと、どうなのだろうというようなこともあるけれども、車で出かけたときに、学校の前を通ったときに、関東大会出場、国体出場、全日本の出場というのがいっぱいあるわけだけれども、だあっと一枚あって、何とかさん、何とかさん、何とか選手と書いてある。これは桁違いに目立つのです。そうすると、そこの学校の前を通ったときには、何とか作文コンクールで優勝とかって、こういうふうにあれすると、おお、そうなんかというのは一発でわかる。ですから、やっぱり今までは何かといったら、旗をつくって、それで何をやるというようなことだったのですけれども、もう一回、全てゼロベースで考え直していくべきだと改めてお伺いをいたしました。大変参考になる話をいただきまして、ありがとうございました。

○佐久間孝光議長　第１番、吉本秀二議員。

○１番（吉本秀二議員）　本当にありがたい前向きなお話いただきましてありがとうございます。

バス旅行のチラシがうちに入っていまして、うちの女房がこれを見ていて、「お父さん、嵐山の桜祭りのバスツアーが出ているよ」と言うのです。私は、初めてこれわかったのですけれども、森議員のほうに聞いたら、「商工会議所のほうで、そういうバスが２台ほど来ていますよ」と。やっぱりこういういろいろバス会社のほうにも、嵐山でこういう見るところがあるのだから、ツアー組んでくれよとかというような、そういうものも非常に大切かと思っております。一つの参考でうれしくて持ってきて

しまったのですけれども、参考にしていただければと思います。大変細かいことまでお話ししていただきまして、ありがとうございました。

以上をもちまして質問を終わらせていただきます。

○佐久間孝光議長　ご苦労さまでした。

◇　清　水　正　之　議　員

○佐久間孝光議長　続いて、本日３番目の一般質問は、受付番号11番、議席番号10番、清水正之議員。

初めに、質問事項１の少子化対策についてからです。どうぞ。

〔10番　清水正之議員一般質問席登壇〕

○10番（清水正之議員）　日本共産党の清水正之です。３点についてお聞きをしたいというふうに思います。

まず、第１点は少子化対策についてです。４月から国民健康保険の広域化が始まります。町の１人当たりの保険税は９万4,608円ということで提示がありました。この金額は、郡内でも最も高いという金額になっています。そこで、対応を聞きたいというふうに思います。

まず第１点は、一般会計からの繰り入れについてです。どういうふうに考えているかお聞きをしたいというふうに思います。

２点目は、第３子の均等割の免除についてお聞きをしておきたいというふうに思います。

○佐久間孝光議長　それでは、小項目（１）、（２）の答弁を求めます。

村田町民課長。

○村田　朗町民課長　それでは、質問項目１の（１）につきましてお答えさせていただきます。

嵐山町の平成28年度１人当たりの医療費は36万141円で、県内町村では上位５番目となっております。１人当たり保険税必要額は、納付金額の算出を行うに当たり、各市町村における医療費、所得、被保険者数の状況などの指数をもとに計算されております。医療費が高い市町村の場合、所得、被保険者数などの指数にもよりますが、算定された保険税必要額、納付金額も高くなっております。

町では国民健康保険制度の健全な運営のため、インセンティブの活用により、現在

各取り組みを行っているところでございます。一例を挙げますと、保険者努力支援制度では、特定健診受診率の向上、重症化予防の取り組み、データヘルス計画などの評価指標について良好な得点を得ることにより、県内では30位、郡内では２位という評価を受けております。今後、今までの事業をさらに推進することにより、評価を得られなかった指標について評価を受けていく努力を行っていきたいと考えております。また、特別調整交付金では、徴収評価、経営姿勢、良好を評価する特々分などの交付をここ数年受けている状況でございます。

これらのインセンティブを受けることにより、歳入の増加を図ることはもとより、保健事業の実施により、健康な体づくり、重症化の予防対策等による医療費の削減に取り組むことにより、今後も一般会計からの法定外繰り入れは行わずに、国保の健全な運営を行ってまいりたいと考えております。

続きまして、（２）につきましてお答えさせていただきます。国保税の算定においては、所得金額の多少にかかわらず、加入者１人当たりで負担していただく均等割があり、世帯員が多くなるほど負担していただく国保税が多くなる仕組みであることから、低所得者世帯に対し、所得金等に応じた軽減制度が設けられております。町ではこの軽減制度について、平成30年度から、今までの６割・４割の軽減から７割・５割・２割の軽減へ変更することを方針としております。このように、世帯員の加入者数に応じて拡大する均等割額の増加について、軽減制度の変更で対応しておりますので、第３子の均等割免除を行う考えはございません。

以上、答弁とさせていただきます。

○佐久間孝光議長　第10番、清水正之議員。

○10番（清水正之議員）　ある程度予想していた答弁かなというふうには思います。そういう面では、この広域化になって、まず町がやる仕事というのはどういう仕事ですか。

○佐久間孝光議長　村田町民課長。

○村田　朗町民課長　資格管理、給付をします。保健事業を実施いたします。

以上です。

○佐久間孝光議長　第10番、清水正之議員。

○10番（清水正之議員）　収納については町がやるということですよね。納付金を県に対して納めるのですけれども、町の収納率と県に納める金額、これはどういう関係に

なってきていますか。

○佐久間孝光議長　村田町民課長。

○村田　朗町民課長　お答えさせていただきます。

まず、納付金額は嵐山町の額が決まっております。そこから、まず歳入として入るもの、例えば保険者努力支援の歳入、あるいは先ほども申し上げましたが、徴収評価、あるいは激変緩和の戻し分等ございます。それらを納付金額から差し引きまして、集める税額を決めます。

その税額につきましては、県の方針で徴収率94％ということで計算されますので、それをもとにしまして、医療費指数、所得指数、被保険者数等を考慮し、応能、応益を計算しまして標準保険税率が出てまいります。その標準保険税率により試算を行いました。

○佐久間孝光議長　第10番、清水正之議員。

○10番（清水正之議員）　去年、おととしと、町は決算ベースで不足分を補充をしていましたよね、足らないということで。そういう面では一般会計から繰り入れを戻すという方法はあったわけですけれども、単年度で言えばそういう方法をとってきた。そういう点では、ちょっと予算書持ってくるの忘れてしまったのですが、今年の当初予算の保険税の収納率の見込みは幾つだったですか。

○佐久間孝光議長　山岸税務課長。

○山岸堅護税務課長　29年度の当初予算ベースの予定収納率は92％でございます。

○佐久間孝光議長　第10番、清水正之議員。

○10番（清水正之議員）　29年度が92％の収納率ということは、県が想定をしている収納率のほうが高いということですよね。今課長の話ですと、県は94％の収納率を見ているのだということですから、２％分はもう既に県の納付金を納める、町は納めるわけになるわけですけれども、県からの納付金からすると足らないという現実が出てきました。町は、29年度は92の収納率、納付金として県が見ているのは94％の収納率を見ている。ということは、明らかに県の納付金のほうが多い金額が町に示されると、それを町は納めなければならないということですよね。それでいいのですか。

○佐久間孝光議長　山岸税務課長。

○山岸堅護税務課長　92％につきましては、平成29年度、今年度の当初予算ベースでの積算したときの率でございます。収納率の実績を申し上げますと、平成27年度が

94.1％、平成28年度が94.2％となっています。なお、こちらにつきましては現年の徴収率でございます。

○佐久間孝光議長　第10番、清水正之議員。

○10番（清水正之議員）　余り変わらないなと。0.1％～0.2％の話だなというふうには思うのですが、そういう面では、県には目いっぱいの金額を納める。足らなかった場合はどうするのですか。

○佐久間孝光議長　村田町民課長。

○村田　朗町民課長　お答えさせていただきます。

県の基金のほうを借りるという方法がございます。こちらは３年で返済、無利子ということになってございます。

以上です。

○佐久間孝光議長　第10番、清水正之議員。

○10番（清水正之議員）　以前介護保険でもそれを使ったことあると思いますけれども、結局そのお金というのは、返すお金というのは、県の基金からということですけれども、それは返さなければならないということになると思うのですけれども、それは国保会計から返すということですか。

○佐久間孝光議長　村田町民課長。

○村田　朗町民課長　お答えさせていただきます。

国保会計からになります。

以上です。

○佐久間孝光議長　第10番、清水正之議員。

○10番（清水正之議員）　国保会計から返すということは、結局、保険税にはね返ってくるというふうに考えるのですけれども、その借りたお金というのは、結局積み上げていって返さなければならない部分ですよね。

そこで、新たにどこかから基金の返済をつくらなければならない。国保会計から返すということは、新たな資源としてつくるということは、保険税の引き上げ以外に何か考えられますか。

○佐久間孝光議長　村田町民課長。

○村田　朗町民課長　お答えさせていただきます。

最初の答弁でも申し上げましたが、そういった保険者努力支援制度、あるいは県の

支出金で、特別調整交付金のほうで、先ほども申し上げましたが徴収評価、それらの額により、なるべく多くの歳入を受けていきたいと思っております。

以上です。

○佐久間孝光議長　第10番、清水正之議員。

○10番（清水正之議員）　なるべく多く歳入をと言いますけれども、保険税以外の歳入部分というのは何があるのですか。

○佐久間孝光議長　村田町民課長。

○村田　朗町民課長　お答えさせていただきます。

保険税以外ということで、先ほどの経営努力分で特々分というのが、ここ数年交付されているのですけれども、そういうもの、あるいは保険者努力支援制度で国分、県分、そういうものになるかと思いますが。

以上です。

○佐久間孝光議長　第10番、清水正之議員。

○10番（清水正之議員）　それは事業をやるから来るのでしょう、県の補助金として。事業をやらなければ来ないではないですか。医療費をかからないようにするための事業をやるわけでしょう。だから、県や国はその事業に対して補助しますよというお金ではないですか。

要するに、今話があったように、県の納付金に対しては目いっぱいなのですよ、嵐山の徴収率からすると。0.1～0.2の単位ですよね。これが実績ではないですか。足らない分は県は貸しますよというけれども、それはきちっと３年で返してくださいねということですよね。

そうすると、今課長の話ですと、事業をやるからこそ来るわけでしょう、県や国から。やらなければ来ないではないですか。事業を縮小すれば医療費はかかるし、県の補助金、交付金は少なくなるしということですから、保険税を上げざるを得ないかないうふうに思うのです。確かに嵐山は、前年比からすれば91.3％の保険税の設定だといいながら、数字的には安くはなったといいながら、実態は非常に大変だと。町は、どこに力を入れていくかといえば、収納に力を入れるしかないのです。今度の広域化になって、収納に対してどういう方針を持っていますか。

○佐久間孝光議長　山岸税務課長。

○山岸堅護税務課長　議員、先ほどからご指摘いただいておりますとおり、納付金に足

りる保険税については94％ということで徴収率が設定されておりますので、それに向けて、その94％を欠けないように努力をしてまいりたいと思っております。

具体的に申し上げますと、１つの例でございますけれども、今年度、県税事務所と協力をいたしまして、県税事務所の職員さんなのですが、嵐山町の職員としての辞令を交付させていただいて、相互に協力をして、町県民税だけではなく、町税も含めて一緒に対応していくというような取り組みを行っているところでございます。

○佐久間孝光議長　第10番、清水正之議員。

○10番（清水正之議員）　せっかく出してもらったのですから、議案で質問しようかなと思ったのですが、固定資産のない人、今度２方式ですから、固定資産なくなりますよね。固定資産のない人はどうかという調べをお願いをしたわけですけれども、もう２階層というのか、何階層というのかわかりませんけれども、示されたやつは200万から上がりますよというのが、既に国民年金満額の７万7,930円に７割軽減、６割軽減が７割軽減になるというところから上がるのです。下がるのは一番上だけです。確かに安くなったといいながら、固定資産のない人については軒並み上がるというふうに言っていいかなと思うのです。非常にこれ厳しいなと。まして今話があったように国保税しか、納付金を県に納めるということになると、目いっぱいの収納、今多分嵐山は収納率いいほうだと思うのですが、それでも目いっぱいの状況です。これ0.1から0.2ですから。これは、もう県に上げなければならない。

そういう面では、今までの未納分は見ていないのだろうなと思うのですが、状況として、この納付金額というのは、嵐山町のこの間運営してきた、税務課で担当してきた収納に対して、県が示している94というのはどういう感じですか、担当として。

○佐久間孝光議長　山岸税務課長。

○山岸堅護税務課長　先ほどお答え申し上げましたとおり、27年度の収納率は94.1％、28年度は94.2％でございます。今年度については、今手元に具体的な数字をお持ちしておりませんが、途中経過ですけれども、28年度に比べて若干収納率、国保の収納率も上がっております。そういったことから考えると、94％というのは目標としては、例えば収納率の目標を掲げようとしたときに、94％というのは適当な目標なのかなというふうには考えております。

○佐久間孝光議長　第10番、清水正之議員。

○10番（清水正之議員）　もう一つお聞きをしたいと思うのですが、この資格証明書、

短期保険証、要するに納められなかった人、６％に入るのでしょうけれども、こういう人たちの対応というのはどういうふうになりますか。

○佐久間孝光議長　村田町民課長。

○村田　朗町民課長　お答えさせていただきます。

こちらにつきましては、広域化になりましても、町のほうで行っていくことになっております。

以上です。

○佐久間孝光議長　第10番、清水正之議員。

○10番（清水正之議員）　町のほうで行っていくということですけれども、例えば資格証明書の人に対する要件、あるいは短期保険証に対する要件、これは今までとどういうふうに変わりますか。

○佐久間孝光議長　村田町民課長。

○村田　朗町民課長　お答えさせていただきます。

こちらにつきましては、今県のほうでこの事務処理のワーキンググループが行われているところなのですけれども、引き続き各市町村では同様な方法で行っていくということがございます。また、このワーキンググループにおきまして、県の方針が見直しになる場合、県内広域化ですので、県内統一となることがあるかもしれませんけれども、そちらにつきましては、いつになるかというのは未定でございます。

以上です。

○佐久間孝光議長　第10番、清水正之議員。

○10番（清水正之議員）　発行する状況として、どういう状況になった場合に発行をするということになるわけですか。

○佐久間孝光議長　村田町民課長。

○村田　朗町民課長　お答えさせていただきます。

嵐山町では、資格証明書の交付対象者の認定の審査会という設置要綱がございます。こちらに基づきまして認定していくことになるかと思います。

以上です。

○佐久間孝光議長　第10番、清水正之議員。

○10番（清水正之議員）　４月から広域化になるということで、その未納者というのは４月前の未納も含めて、資格証明書あるいは短期保険証というふうに考えていくので

すか。それとも、４月からの未納者に対して資格証明書なり短期保険証は発行するということで、今までの未納は考えないということなのですか。

○佐久間孝光議長　村田町民課長。

○村田　朗町民課長　お答えさせていただきます。

そちらにつきましては、過去から引き続きまして対応になることと思います。

以上です。

○佐久間孝光議長　第10番、清水正之議員。

○10番（清水正之議員）　そういう面では、今度の広域化になって非常に余剰のある改定になるのかなというふうにはならないのですよね。町村がどこに力を入れるかというと、先ほど言ったように徴収に力を入れる。それこそ、そうしないと納付金が足らなくなる。足らなくなれば県から借り入れるけれども、その償還には保険税を上げざるを得ないという悪循環ですよね。ぜひそういうふうにはしないでほしいというふうに思うのですが、徴収に力を入れるということになると、なかなか納められない人でも、強制的にという言い方はないのでしょうけれども、徴収を厳しくすると。差し押さえを発行していくというふうになっていく傾向があるのではないですか、どうでしょう。

○佐久間孝光議長　会議の途中ですが、暫時休憩いたします。

再開時間を４時といたします。

休　　憩　午後　３時４５分

再　　開　午後　３時５８分

○佐久間孝光議長　休憩前に引き続き会議を開きます。

清水議員の再質問に対する答弁からです。

山岸税務課長。

○山岸堅護税務課長　清水議員ご質問いただきました滞納処分の強化につながっていくのではないかというご質問だったかと思います。

清水議員ご存じのことと思いますが、滞納したからすぐに処分ということではございません。その納税者の方、そのご家庭ご家庭にいろいろ事情があるかと思いますので、納税者の方と相談をさせていただきながら、あるいは国保税の相互扶助の考え方、こういったこともご理解いただきながら、滞納処分にはなるべくつながらないような

対応をさせていただきたいとは思います。

ただ、やはり幾ら町のほうで、例えば窓口においでくださいというようなご連絡をしても一向にご連絡をいただけない方、そういった方については、町としてももう手だてがなくなるということもございますので、そういった方についてはやむを得ず滞納処分というような形になろうかと思います。

そのほかには、すぐに滞納処分ということではなくて、文書による催告、あるいは口座振替の推進等、納税機会を利便性の向上というのでしょうか、今もコンビニ納付をやっておりますので、24時間いつでもどこでも納められるというような状況がございますので、これ以上、利便性の向上というのを図るのはなかなか難しいところではございますが、そういった対応もしていきたいと考えております。

○佐久間孝光議長　第10番、清水正之議員。

○10番（清水正之議員）　町は、一般会計からの繰り入れはしないというふうに言っていますし、納付金が足らない部分については県の基金を借りるというふうにも言っていますから、もう一つ先ほど冒頭言いましたように、嵐山町の保険税については、郡内９万からのところというのは、滑川と嵐山だけなのです、吉見が９万の端数です。あとはもう８万台なのです。そういう面では大変だなというふうに思うのです。そういう点では、独自減免とか納税猶予の考え方については、どう考えていますか。

○佐久間孝光議長　村田町民課長。

○村田　朗町民課長　お答えさせていただきます。

独自減免につきましては、今までの答弁のほうでもございましたと思いますが、国民健康保険税条例、こちらの税の減免につきまして、町民税の減免の基準を準用するということですので、そちらの基準を準用しまして行ってまいりたいと思います。独自減免につきましては、今のところ考えはございません。

以上です。

○佐久間孝光議長　山岸税務課長。

○山岸堅護税務課長　納税猶予に関しましてお答えを申し上げます。

納税猶予につきましては、本来地方税法の中に定められておりまして、納税猶予した場合でも原則的に１年で納めていただくというのが原則でございます。最高延ばしても２年間という原則がございます。そういったことから、これは金額によってなのですが、担保もとらなければいけないというようなこともありまして、現実的には県

内を見てみましても、納税猶予で対応している件数というのは非常に少ない状況です。現実的には今嵐山町では分納という形で納めていただいている方もいらっしゃいますので、その分納というのが実質的な納税猶予につながるかと思います。そういった対応を今後もとらせていただければと考えております。

○佐久間孝光議長　第10番、清水正之議員。

○10番（清水正之議員）　ちょっと町民課長のほうの答弁がよくわからなかったのですけれども、町民税については独自減免があるということなのですね。そういう面では、それを適用をしていくのか、あるいは最後に言った独自減免については考えていないというふうに言いましたけれども、そちらになるのか、独自減免はやらないのだという方向なのか、ちょっとよくわからなかったのですが。

○佐久間孝光議長　村田町民課長。

○村田　朗町民課長　お答えさせていただきます。

国民健康保険税条例で、税の減免ということで、減免することができるとございます。施行規則に税の減免の基準ということで、嵐山町税条例施行規則に規定する町民税の減免の基準を準用するということでございますので、そちらの町民税の減免の基準によりまして減免は行う予定で、そのほかのこちらに記載されている以外の独自な減免は行わないということでございます。

以上です。

○佐久間孝光議長　第10番、清水正之議員。

○10番（清水正之議員）　町民税の基準を準用するのだということですけれども、その基準というのはどういう基準ですか。

○佐久間孝光議長　村田町民課長。

○村田　朗町民課長　お答えさせていただきます。

まず、生活保護法の規定による医療扶助を受ける者、こちらが90％の減免率、期間としましては該当する期間、そのほか２つ目として、当該年において所得が皆無または著しく減少したため、生活が特に困難となった者、またはこれに準ずると認められる者、こちらにつきましては失業とか休廃業、疾病により減免率が規定されてございます。期間につきましても該当する期間ということで、３項目記載されておりまして、４つ目に前各号と健康上、その他その必要があると認められる者も基準の中に入ってございます。

以上です。

○佐久間孝光議長　第10番、清水正之議員。

○10番（清水正之議員）　生保の人と所得が離職によってなくなった人以外は、減免はないということなのですね。

○佐久間孝光議長　村田町民課長。

○村田　朗町民課長　お答えさせていただきます。

そのほかには、例えば一部負担金の免除ということ、ちょっと違ってくるかとも思いますけども、東日本大震災の関係でそういった免除がございます。

以上です。

○佐久間孝光議長　第10番、清水正之議員。

○10番（清水正之議員）　そういう面では、先ほど言いましたけれども、郡内でも一番高い、町村でも高い水準ですよね、この金額というのは。そういう面では、ぜひ町は繰り入れは行わないというように言っているのですから、繰り入れをしろというのもなかなか無理な話なのかなというふうに思うのですが、そういう状況でこれから推移するのだと思うのですが、きちっと独自減免の規定を設けていただきたいというふうに思うのです。そうしないと、結局先ほど言いましたように、保険税の引き上げにつながってくるというふうに思うのです。これはもう徴収の人が大変な思いをするのだと思いますけれども、ぜひそういう部分を検討してもらいたいというふうに思います。

もう一つ、第３子の均等割の免除です。これは、県議会でも我が党の議員がやったわけですが、県はやらないという答弁でしたけれども、富士見市やふじみ野市は既にやっている。全国の知事会も要請をしているわけです。これは、子育て支援の観点から子供の均等割を免除してほしいという要請をしているわけですが、これもやらないということなのですけれども、住民の人は大変な思いをしていると思うのです。確かに下がったという説明はというか、宣伝はあるのだと思いますけれども、先ほど言いましたように、固定資産を除くと２方式、要するに所得と世帯割だけだと結局上がるのです。今までよりも上がるのです。圧倒的多数が上がるのです。保険税が上がるのです。今までよりも上がる。

こういう状況がある中で、ぜひ先ほど言いましたように独自減免をつくってもらうと同時に、この支援という面では、子育て支援という面も含めて、第３子の均等割の免除をお願いしたいというふうに思うのですが、町の考え方は変わりませんか。

○佐久間孝光議長　岩澤町長。

○岩澤　勝町長　お答えさせていただきます。

答弁のほうは、課長のほうから答弁させていただいたように、現状では考えておりませんということで進めさせていただきたいというふうに思います。

そして、先ほど議員さんのほうから、町が一番大切にしていく、一番これから大切にしていかなければいけないことは収納率だという話がありました。そうではないのです。一番大切にしなければいけないのは健康な人をふやす、病人を減らす、これっきりないのです。病人が多い、お医者さんにかかる人が多い、医療費をうんと使ってしまう。だから、嵐山町は高くなってしまう。一番はそれなのです。

そして、その答弁の中でもお話をさせていただきましたけれども、インセンティブというのを今度の制度改革で前面に出してきているわけです。その中の一つが収納率94％。来年は、もっと上げてしまうと思うのです。年々こういうふうになる。こういう国のほうでインセンティブ、こういうところを力を入れてやってくださいよと競争させる、このことがどんどんハードルが高くなってくると思うのですけれども、それは何も、一番の終局はもう健康な人をふやして医療費を下げる、これっきりないのです。これをだから国は狙っているわけですから、県もそのとおり狙っている。そして、町のほうもそれに倣ってやっていかなければいけないということですので、いかに健康な人をふやすか、病人、医療費を下げるか、これにかかってくると思うのです。

ですので、嵐山町のこのインセンティブの中で、先ほど課長の答弁の中でもありましたけれども、徴収評価、それから経営姿勢の良好というような面でもいい成績をとっておりますし、特定健診の受診率の向上、それから重症化の予防への取り組み、データヘルス計画の評価基準、評価指標についての良好な得点と書いてありますけれども、やれる努力というのは嵐山町も本当にやっている。点数が上がっているわけです。ですから、いただける応援のお金もふえているわけですけれども、何としても一番うまくないのが、医療費がかかり過ぎているので、その部分にかかる支払うべき部分ということで取られてしまうというか、請求が来てしまうわけですので、そこのところをこれから町を挙げて、いろんな形で病人を一人でも少なくする、医療費を上げない、少なくしていくと、この取り組みをしっかり取り組んでいきたいというふうに思っています。

○佐久間孝光議長　第10番、清水正之議員。

○10番（清水正之議員）　３子からの医療費は、やらないということで変わりませんか。
○佐久間孝光議長　岩澤町長。
○岩澤　勝町長　医療費については、答弁を課長がしたとおりで進めていきたいというふうに思います。
○佐久間孝光議長　第10番、清水正之議員。
○10番（清水正之議員）　やらないということですね。これは、先ほど言いましたように全国知事会もそういう要請を国にしている。国は、やらないというふうに言っていますけれども、国も県もやらないというふうに言っているのです。自治体は、なかなかそういうふうにはいかない。そういう面では、富士見もふじみ野市も子育て支援の一環として、これは旭川もやっているわけですが、そういう面では第３子からの医療費については人頭割分、２方式ですから、人頭割分は免除するという方向を出しているわけです。４月から実施するというふうに報道されていますけれども、そういう面では今そういう自治体が今後ふえてくるのだろうなというふうに思うのです。保険証については、子供の保険証は無条件で交付するのだというふうになっていますけれども、そういう面での独自の町の施策という面での保険税を軽減する、あるいは子育て支援として支援するという面の一つなのだと思うのです、この方策そのものが。そういう面では、非常に私はいい制度だなと、ぜひやってほしいなというふうに考えているのですが、どうでしょう。
○佐久間孝光議長　岩澤町長。
○岩澤　勝町長　お答えは変わりませんけれども、富士見市という話がありました。富士見市でやっているよと。それで、これも議員さんの中でもとうにご存じだと思いますけれども、１人当たりの医療費というのが、富士見市の場合には51番目なのです。嵐山町５番目なのです、上から。そういうふうにもう使わないでいっているところというのは、払う分というのは少なくなっているのです。ですから、何をやるかって、くどくなりますけれども、医療費を下げる努力というのも何としても嵐山町には必要なのだと思うのです。そこのところに取り組んでいきたいというふうに思います。
○佐久間孝光議長　第10番、清水正之議員。
○10番（清水正之議員）　２番目に移ります。
　生活保護費の引き下げが進められているということで、生活保護費からすると影響を与える制度が幾つかあるわけですけれども、47あるというふうに言われているので

すが、そういう面では、きのうの答弁の中で石井課長が、嵐山は３級地２に当たるのだと。３級地の２で、嵐山はそういう状況なので該当しないというふうに聞いたのですが、そこもお聞きしたいのですが、とりあえずどういうものが嵐山町の中にあるか、制度の見直しの考え方についてお聞きしたいというふうに思うのですが。

○佐久間孝光議長　それでは、小項目（１）、（２）の答弁を求めます。

石井健康いきいき課長。

○石井　彰健康いきいき課長　それでは、質問項目２の（１）につきましてお答えをいたします。

国では、今年の10月から生活保護基準の見直しを段階的に実施する方向で検討しております。厚生労働省の資料によりますと、生活保護基準の見直しに直接影響を受ける国の制度は47項目を示しております。生活保護基準額が減額となる場合の対応については、それぞれの制度の趣旨や目的、実態を考慮しながら、できる限りその影響が及ばないよう対応することとされております。町の影響する制度ですが、現在見直し後の保護基準が示されておりませんので、お答えすることができません。

続きまして、（２）につきましてお答えをいたします。現在町の生活保護世帯にどの程度影響が出るのか、国の資料から把握することができませんが、町単独の制度で生活保護基準の改正に伴い影響が出ると思われる制度につきましては、制度の趣旨や目的を考慮した上で検討していく必要があると考えております。

以上、答弁とさせていただきます。

○佐久間孝光議長　第10番、清水正之議員。

○10番（清水正之議員）　今話ししたように、嵐山は３級地の２。

〔何事か言う人あり〕

○10番（清水正之議員）　１。嵐山については、影響がないというふうにきのう答弁があったかなというふうに思うのですが、それは間違いないですか。

○佐久間孝光議長　石井健康いきいき課長。

○石井　彰健康いきいき課長　お答えさせていただきます。

きのう申し上げましたのは、地域別にいろいろ補助基準が違ってくるという話をさせていただきまして、国で示されているモデル的なもので示されているものが、嵐山町は３級地の１ということで該当しております。

ちょっとちなみに県内の状況なのですけれども、１級地の１というのは都市部であ

りまして、川口市とかさいたま市ということでございます。３級地になりますと町村が多いわけでございまして、比企郡でいいますと３級地の１というと、嵐山町、小川町、鳩山町、３級地の２というと滑川町、川島町、吉見町、ときがわ町、こういう形で、３級地が町村が多いということでございます。

そして、モデル的なもので国のほうで示されている資料を見ますと、３級地の２が載っているわけです。３級地の１は載っていないのですけれども、３級地の２ということで載ってあります。そこを見ますと、いろいろな世帯累計別というのがございまして、その中で見ますと、３級地の２で夫婦子供２人の世帯というところを見るとマイナスになっているのですけれども、それと高齢単独世帯で65歳の方、その世帯累計の２種目に当たってはマイナスなのですけれども、そのほかは大体プラスになっているということでありまして、町村部におきましてはマイナスよりプラスというほうが傾向が多いのではないかというようなことでお話をさせていただきました。

以上でございます。

○佐久間孝光議長　第10番、清水正之議員。

○10番（清水正之議員）　今度の生活保護の引き下げについては、これは国会で安倍さんも答えているわけですけれども、一般世帯の消費の実態と生活保護基準の改良を是正するのだというふうに言っているのです。そういう面では、都市部が高いというのは、これは時間当たりの労働単価も違いますから、それは都市部が高いというのはわかるのです。どういうふうに精査をしてこの乖離をなくしていくつもりなのかということなのですけれども、相対的貧困率というのがあるのです。所得の中央値の２分の１が貧困ラインだというふうに言われているのですけれども、その所得ですけれども、所得が下がってきている、今言った中央値である全体の所得が下がってきているということなのです。これは、2009年からそれまでも下がってきているわけですけれども、2009年と2014年は、2009年が140万、2014年が133万と下がってきていると。中央値そのものが下がってきているのだと。国民の所得そのものが全体として下がってきている中での中央値の２分の１が貧困層ということですから、今言った140万と133万が、それだけ全体の所得そのものが下がっているのだと。その乖離をなくしていくのだというふうに言っているのですが、それだけでも140と133ですから、中央値が下がっている。結局、貧困層が膨らんできている。それをなくしていきたいということなのです。同じところから生活保護の基準を下げるということではないのです。そういう面

からすると、全体に影響を与えるよというのが今度の改正です。

それで、今課長が言われましたけれども、嵐山３の１だというふうに言われましたけれども、これは３の２が省庁の指標としてあるのですけれども、これを見てもらうとわかるようにこの赤い部分、一番下が３の２なのです。子供の多い世帯ほど影響を与えますよと。50歳からの単身世帯や夫婦のみの世帯については、それほど影響はないだろうということなのです。子供が多ければ多いほど、今度の生活保護の引き下げについては影響を与えるというのが一つの改正の中身なのです。国民の所得そのものは下がってきていると。下がってきている中での中央値ですから、必然的にもう貧困層がふえるということですよね。そういう面では、課長が言う余り影響ないだろうという根拠というのは何かあるのですか。

○佐久間孝光議長　石井健康いきいき課長。

○石井　彰健康いきいき課長　お答えをさせていただきます。

根拠と言われましても特にないのですけれども、モデル的なもので３級地の２をちょっと参考に申し上げたところでございまして、３級地の１というのが試算が出てございません。こちらのほうは、改めて新しい基準が出てからでないと何ともこちらとしては答えようがないということでございます。

以上でございます。

○佐久間孝光議長　第10番、清水正之議員。

○10番（清水正之議員）　そういう面では、私が持っている資料も３の１というのはないのです。３の２というのがあるのですけれども、これ見たように３の２なのです。だから、３の１というのはないのですけれども、そういう面では、あらゆる階層に私は影響を及ぼすような改正なのかなというふうに思うのです。そういう点では、もう日本全体の貧困が下がってきている中での改正という認識でいいのですか。

○佐久間孝光議長　石井健康いきいき課長。

○石井　彰健康いきいき課長　お答えさせていただきます。

今回のこの見直しでございますけれども、言われているのが、国全体的に一律に下げるというものではございません。一般低所得世帯の方の消費実態に合わせて均衡を図るということで言われております。こちらとしても、ちょっと正式な資料が出てこないと何とも言えないのですけれども、全体的に一律に下げるということではないということでございます。

以上でございます。

○佐久間孝光議長　第10番、清水正之議員。

○10番（清水正之議員）　そういう面では、一律幾らと下げるのではないのだと。そのとおりなのです。今言いましたように、今度の改正の中身というのが、今も言いましたけれども、給料の中央値の２分の１が貧困層、そこにメスを入れるのだと。ただ、国民所得そのものが下がっているということは、中央値そのものも下がるということです。そういうことですよね。そういう中での改正というのが今度の生活保護の見直しになるわけですよね。中央値そのものが、先ほど言いましたけれども、全体で09年のときは140万だった。だけれども、14年は133万だった。おのずから中央値が、その差額分は貧困層がふえているということですよね。そういう中での改正ということなのです。影響を与える事業が47事業あると。この47事業というのはわかりますか。

○佐久間孝光議長　石井健康いきいき課長。

○石井　彰健康いきいき課長　お答えをいたします。

資料としては47項目ございまして、その中でも一般的に保育関係とか就学援助の関係、あるいは介護保険等の項目も載ってございますけれども、こちらとしても国で言われているのが、生活保護基準が減額となる場合にはできる限りその影響が及ばないような対応をするということになっておりますので、はっきり決まってまた国なりからの通知等があるのではないかというふうには思っております。

以上でございます。

○佐久間孝光議長　第10番、清水正之議員。

○10番（清水正之議員）　国会でもそういうふうに言っていましたよね。そういう面では、ほかの制度に影響のないような対応をするというふうに言っているのですが、それはもう国会の中での答弁ですから、そういうふうになるのだろうなというふうにこちらも考えています。一番最初に浮かぶのは就学援助です。町の就学援助、特に要保護については生活保護という基準がありますから、それはもう安心はしているのですが、この生活保護も先ほど言いましたように、貧困層が膨らむということは、就学援助そのものも受けられなくなる人も出てくるということですよね。準要保護の人の基準は幾つですか。

○佐久間孝光議長　村上教育総務課長。

○村上伸二教育総務課長　お答えさせていただきます。

生活保護基準特別支援教育就学奨励費の需要額測定に用いる法基準額の早見表、これが1.0ということになっておりますが、嵐山町の場合、準要保護の場合はその1.3倍未満という数値になっております。

○佐久間孝光議長　第10番、清水正之議員。

○10番（清水正之議員）　この準要保護の人の該当するものというのは何がありますか。

○佐久間孝光議長　村上教育総務課長。

○村上伸二教育総務課長　就学援助に関する内容についてお答えさせていただきます。

学年によってもまた違うのですが、新入学学用品費、学用品費、通学用品費、生徒会費、ＰＴＡ会費、修学旅行費、校外活動費、給食費、この他医療費で学校保健安全施行令第８条に定める疾病で、学校で治療の指示を受けた者の医療に要する費用で、医療機関からの請求額が該当になります。

以上です。

○佐久間孝光議長　第10番、清水正之議員。

○10番（清水正之議員）　この就学援助のほかに、どういうものが生活保護の基準をしている制度というのが町にありますか。

○佐久間孝光議長　石井健康いきいき課長。

○石井　彰健康いきいき課長　お答えをさせていただきます。

手元の資料で見ますと、保育の措置の徴収金あるいは介護保険の保険料、高額介護サービス費等の負担額の減免等がございます。

以上でございます。

◎会議時間の延長

○佐久間孝光議長　議事の途中ですが、本日の会議は、議事の都合によりあらかじめ延長いたします。

○佐久間孝光議長　第10番、清水正之議員。

○10番（清水正之議員）　そういう面では、今言いませんでしたけれども、国保の一部負担金の減免というか猶予も載ってきているのです。それがおおよそ今課長が言いましたように、1.3あるいは1.2というのが基準ですよね。そういう点では、今度の制度の趣旨や目的を考慮した上で検討していく必要があるというふうに言っているわけで

すけれども、これ検討するというふうに言っているのですが、これを見直すと、この基準そのものを見直すということでいいのでしょうか。

○佐久間孝光議長　石井健康いきいき課長。

○石井　彰健康いきいき課長　お答えをさせていただきます。

まだそこまでの決定というか、国からの通知等があるということで思いますので、そちらのほうを待ちたいというふうに思っております。それによりまして、また検討するものは検討するという形になろうかと思います。

以上でございます。

○佐久間孝光議長　第10番、清水正之議員。

○10番（清水正之議員）　今後検討するというふうには言っているのですが、今そういう面では生活扶助費の５％を引き下げるというふうに言っているのです。おおよそ５％を引き下げる。だから、そういう面では、生活保護に準じるという点で町は書いてあるわけですけれども、基準になる生活保護費が下がるということは、それに準じる制度そのものも下がるということですよね。上げなければ、今の水準とは一致しないということになると思うのですが、町の制度そのものの生活保護に準じる基準のパーセントを上げなければ今の水準に追いつかないというふうに思うのですが、そういう面では、実行されれば、基準そのものを見直していくというふうにしなかったら、生活保護に該当しない人も出てくる。今までそれに準じる家庭もあったけれども、その人たちは今度除かれるということになるのです。そういうことですよね。そういう面では、今の水準を維持するには、準じる基準を引き上げていかなければならないというふうに思うのですが、そういう見直しをする考え方はあるのですか。

○佐久間孝光議長　石井健康いきいき課長。

○石井　彰健康いきいき課長　お答えさせていただきます。

清水議員初めに言われました５％のマイナスという形の話をされましたけれども、こちらのほうが１級地の１、あるいは２級地の１で、上限額でマイナス５％ということがございますが、こちらの資料の３級地の２あたりになりますと、その５％というのはございません。

そして、あくまでも、一番最初のほうにも申し上げましたけれども、３級地の１、保護基準が幾らになるか、こちらのほうがはっきりしないことには、ちょっとそちらのほうまで話をすることができないというふうに思っております。

以上でございます。

○佐久間孝光議長　第10番、清水正之議員。

○10番（清水正之議員）　今度の改正は、３年前かな、４年前かな、それに次ぐものだというふうに言われているのです。そういう面では５％と言われているのです。今言われたように、これを見ると全部上がる、１番上が１級地の１、２番目が２級地の１、３番目が３級地の２なのです。影響を受けるのが赤です。どこも影響を受けるというふうに言われているのです。これを国民の所得そのものが下がっている中での中央値を基準にしているので、中央値そのものも下がる。そういう試算の中から５％というのは出てきているのです。回答なかったわけですけれども、そういう面では基準値を引き上げるという考え方はあるのですか。

○佐久間孝光議長　石井健康いきいき課長。

○石井　彰健康いきいき課長　お答えをさせていただきます。

ただいまの時点では、お答えをすることはできません。よろしくお願いしたいと思います。

○佐久間孝光議長　第10番、清水正之議員。

○10番（清水正之議員）　それはどういう理由からですか。

○佐久間孝光議長　岩澤町長。

○岩澤　勝町長　質問がどこのところに行っているのか、ちょっとわからないような部分があるのですけれども、冒頭に課長のほうから答弁をさせていただいておりますのをもう一度読ませていただきます。

厚生労働省の資料によりますと、生活保護基準の見直しに直接影響をされる国の制度は47項目を示している。この47項目、そして生活保護基準額が減額となる場合の対応については、それぞれの制度の趣旨、そして目的、実態を考慮しながら、できる限り影響が及ばないように対応するとされております。町にも影響する制度でありますが、現在見通し後の保護基準が示されておりませんので、お答えすることができません。こういうふうに冒頭で答えさせていただいているわけです。

ですので、清水議員さんの新聞に書いてあるのがどうこうというのは、それに対するコメントというのは課長にはちょっと無理だと思いますので、冒頭の答弁のとおりご理解をいただけるとありがたいと思うのですけれども。

○佐久間孝光議長　第10番、清水正之議員。

○10番（清水正之議員）　ということは、仮に生活保護自体が引き下がった場合に、町の条例である生活保護基準の、課長1.3と言いましたけれども、それは見直すのですか。ほかにも同じような制度が町の中にはあるのですよね。そういうものを相対して、町の条例そのものを見直すという考え方はあるのですか。

○佐久間孝光議長　岩澤町長。

○岩澤　勝町長　答弁したとおりでございまして、まだ正確に、正式に細かいものが来ていないわけですから、こうなったらどうする、ああなったらこうやるという話になると思うのです。それなので、示されておりませんので、お答えすることができません、こういうふうに答弁させていただいておりますので、ご理解をいただきたい。

○佐久間孝光議長　第10番、清水正之議員。

○10番（清水正之議員）　そういう面では、仮の話かもしれません。国は、だからここに書いてあるように、影響のないようにやっていきますよというふうに言われていますけれども、町が持っている条例の中で、その基準が変わった場合には、現状に合わせていく条例を改正するという考え方はありますか。

○佐久間孝光議長　岩澤町長。

○岩澤　勝町長　仮定のことにはお答えできません。

○佐久間孝光議長　第10番、清水正之議員。

○10番（清水正之議員）　仮定ではないです。変わったときには、変わったような条例にしていくという考え方があるかどうかを伺っているのです。ちっとも仮定ではない。制度が変われば、それに合わせたような条例にしていくつもりがあるかどうかを聞いているのです。

○佐久間孝光議長　岩澤町長。

○岩澤　勝町長　くどくなりますけれども、国のほうで実態を考慮しながら、できる限りその影響が及ばないように対応するとされておりますと答弁しているわけです。国のほうでそういう対応を考えているのだと。そういうことです。

○佐久間孝光議長　第10番、清水正之議員。

○10番（清水正之議員）　私は、町の対応を聞いているのです。町が条例を持っているのですから、国の制度があって、それを補完するために条例があるのです。そうではないですか。だとすれば、国がどういう制度を持っていようが、それを補完するための条例があるのだとすれば、それを変えていく気持ちがあるかどうかを聞いているの

です。

○佐久間孝光議長　岩澤町長。

○岩澤　勝町長　お答えをいたします。

答弁をしておりますように、嵐山町の今役場で情報がとれる範囲内の中では、保護基準が下がらないというふうな判断になってしまうのです。ですから、そういうほうになるのかなということでございます。

○佐久間孝光議長　第10番、清水正之議員。

○10番（清水正之議員）　ということは、今の町の情報としては、嵐山町も３級の１の場合は保護費は下がらないというのが、今の嵐山町の情報としての最新の情報というふうに考えていいのですね。

○佐久間孝光議長　石井健康いきいき課長。

○石井　彰健康いきいき課長　お答えをさせていただきます。

３級地の１がちょっと資料的なものがないということで、はっきりしたことは言えません。ただ、３級地の２を見まして、中にはマイナスになるところの世帯もあるということでございまして、全てが下がるものがないということではないということでございます。

以上でございます。

○佐久間孝光議長　第10番、清水正之議員。

○10番（清水正之議員）　全てが下がるわけではないというのが今の情報の最新の情報なのですか。町が持っている条例ですから、私は国がどうあろうと、それを補完をしているわけです、生活保護の何倍というのは。それを合わせていかなかったら、現状よりも受給する人、該当する人が減ってくるということ。そういうことはやらないでほしいということです。該当者をどんどん、どんどん狭めていくことが町の方針ではないでしょう。私はそう思います。そういう面では、切りないなというふうに思いますので、次に移ります。

町の木である梅、花、ツツジが町にあるのですけれども、これを推進して活性化を図る考え方があるのかどうか。また、どういうふうに活性化を図っていくのか、お聞きしたいというふうに思います。

○佐久間孝光議長　それでは、答弁を求めます。

植木参事兼総務課長。

○植木　弘参事兼総務課長　それでは、質問項目３につきましてお答えをさせていただきます。

町の木、梅と、花、ツツジの決定は、公募により町の木・花制定委員会の審査を経て、昭和52年４月15日、町制施行10周年記念式典にて発表されました。

以来、梅については平成５年から７年に桑園跡地の未利用農地の有効活用策で、勝田梅栽培組合が組織され、2.3ヘクタールの梅園が造成されました。現在では出荷等は行っておりませんが、剪定講習会や一般町民による摘み取り体験などを実施していると聞いています。組合員の高齢化により、新たな事業展開は考えていないということです。

ヤマツツジは、ツツジの中でも特にオレンジ色のヤマツツジになるかと思いますけれども、里山の荒廃と近年の山野草ブームにより持ち去られ、すっかり姿を見ることが少なくなってきております。昨年12月３日、町制施行50周年を記念しました里地里山づくりの一環として、千手堂小千代山緑地にヤマツツジ200本の植栽をボランティア30人が参加して実施したところであります。

梅やツツジを通じた町の活性化事業の展開は、現在のところ特別に考えてはおりませんが、梅とツツジは、町の木、町の花として、役場庁舎の周辺や町内の公共施設、公園などに植栽を行ってきたところであります。特にヤマツツジにつきましては、今後もさまざまな機会を利用し、里山への植栽を行って、かつての景観を取り戻す努力をしていきたいと考えております。

以上、答弁とさせていただきます。

○佐久間孝光議長　第10番、清水正之議員。

○10番（清水正之議員）　今課長のほうから答弁がありましたように、せっかくの町の木、花が減ってきたわけですから、もう少しそういう部分が見えていいのかなという、町の中にそういうところが見えていいのかなというふうに思うのです。何か町の木や花が設定はしてあるけれども、決めてあるけれども、なかなかそういうふうにはならない、何か寂しいなという気がするのです。そういう点では、ここに書いてあるのは、公共施設も含めてということが書いてありますけれども、そういう部分で、もう少し意識としてというか、町にはこういうものが設定してあるよという意識も薄れているのではないですか。何かそんな感じがしているのですけれども、町の木や花が指定されている割には、何か寂しいなという感じがするのです。もっとそういう意識をみん

なが持って、どこに行けばということではなくても、町の中でそういう部分が出てきてもいいのかなと思うし、そういう面での特産品みたいなものが開発できればいいのかなというふうにも思うのですが、いかがでしょうか。

○佐久間孝光議長　清水議員に申し上げます。一般質問の持ち時間５分前です。

植木参事兼総務課長。

○植木　弘参事兼総務課長　確かに制定をされました昭和52年の当時までは、ごく一般的に里山でヤマツツジが咲く光景が見られたかと思いますが、先ほどもお答えしましたように、ヤマツツジに関してはかなり見かけることが少なくなってきてしまったということはあると思います。50周年を記念しまして、昨年度からヤマツツジの植栽をまず小千代山に始めさせていただいたわけですけれども、さまざまな苗をいただける機会ですとか、そういう機会もございますので、これからはツツジを中心に、できる限り里地里山で整備された里山に植えていくとか、そういったあるいは公共施設に植えていくというような活動は続けていきたいかというふうに考えております。

それから、梅につきましては、これは花だけではなくて実がなるという、言ってみれば産業振興につながるものでございますが、先ほど申し上げましたように、勝田の梅の栽培組合につきましては、当初はそういう目的で始めたということでありますが、やはり農業の従事者の高齢化ということもありまして、その実を収穫するという作業がかなり負担になってきているということがあるようでございまして、これにつきましては、もう少し今現在のこの摘み取り体験等を行っているということでございますが、産業振興につなげていけるかどうかということも、農業分野のほうも含めて検討させていただきたいと思います。

以上でございます。

○10番（清水正之議員）　終わります。

○佐久間孝光議長　ご苦労さまでした。

会議の途中ですが、暫時休憩いたします。再開時間を５時15分といたします。

休　　憩　午後　５時０４分

再　　開　午後　５時１４分

○佐久間孝光議長　休憩前に引き続き会議を開きます。

◇ 安 藤 欣 男 議 員

○佐久間孝光議長　続いて、本定例会最後の一般質問は、受付番号12番、議席番号12番、安藤欣男議員。

初めに、質問事項１の企業誘致と工業団地開発についてからです。どうぞ。

〔12番　安藤欣男議員一般質問席登壇〕

○12番（安藤欣男議員）　第12番議員、安藤欣男ですが、議長の許可をいただきましたので一般質問をさせていただきます。大きくは２項目にわたりますが、よろしくお願いいたします。

質問に入る前に、明るいニュースもいっぱいあったりするときでございます。隣町の出身の設楽悠太選手が東京オリンピックで16年ぶりにマラソンで日本記録を出した。２時間６分11秒ということで大変明るいニュースでございます。隣の町でございますので応援をしておるところでございます。

それでは、質問に入らさせていただきます。地方創生に取り組む本町、活力あるまちづくりを進めているところでございますが、企業誘致や工業団地開発に取り組んでおります。現在その進捗状況についてお聞きをしていきたいというふうに思っております。

（１）でございますが、越畑地内の企業立地が完了しております。物流関連の企業が操業をしていると聞いておりますが、その操業内容についてお聞きをしていきたいと思います。

（２）ですが、嵐山小川インターチェンジランプ内地区、ここには民間開発の形で工業立地が計画をされております。その進捗と課題についてお伺いをいたします。

３番目ですが、（３）、花見台工業団地隣接地の開発計画、これにつきましての進捗と課題についてお聞きをしていきたいと思います。

（２）と（３）につきましては、既に３名の議員が聞いております。大体のことは知らせていただいておりますが、私は違う角度からお聞きをしていきたいというふうに思っておりますので、質問はさせていただきます。よろしくお願いいたします。

○佐久間孝光議長　それでは、小項目（１）から（３）の答弁を求めます。山下企業支援課長。

○山下隆志企業支援課長　それでは、質問項目１の（１）から（３）までにつきましてお答えをさせていただきます。

質問項目（１）の関係でございます。越畑地内の民間開発地につきましては、千代田区に本社を構える大手ドラッグストアチェーン店の配送センターとして操業を開始いたしました。内容につきましては、埼玉県北西部及び群馬をカバーする配送の拠点として昨年より稼働をしております。

続きまして、（２）につきましてお答えをさせていただきます。インターランプ内の民間開発につきましては、事業者による用地の取得や合意取得、町による農林調整が昨年完了しており、地区計画の都市計画手続、農用地区域除外につきましても完了いたしました。現在事業者により林地の開発許可、都市計画法29条に基づく開発許可に向けた準備を行っているものと思われます。

以上のように、昨年８月、全協で説明時にお示ししました計画工程と比較して、ほぼ予定どおりの進捗で推移している状況であり、現状では特に課題はありません。

次に、（３）につきましてお答えをさせていただきます。花見台工業団地拡張地区の状況につきましては、県企業局による可能性調査業務、用地、補償調査、境界確認が年度内に完了する見込みとなっており、並行して行っていた開発に伴う都市計画、農林、警察との事前調整もほぼ完了という状況であります。

また、２月20日開会の埼玉県議会において、平成30年度から平成32年度の３カ年事業での花見台工業団地拡張地区産業団地整備事業として審議される予定と聞いておりますので、議決後には年次計画や詳細な工程計画が示されるものと考えておりまして、来年度の用地交渉や都市計画手続に向けた準備作業を整えているところであります。

こちらにつきましても、計画工程と比較してほぼ予定どおりの進捗で推移している状況であり、特に課題もない状況であります。

以上、答弁とさせていただきます。

○佐久間孝光議長　第12番、安藤欣男議員。

○12番（安藤欣男議員）　順次再質問をさせていただきます。

越畑地内の立地ができて、しかもこれが東京に本社を構える物流企業だというのですが、このエリアが大変広い、埼玉北西部及び群馬をカバーするというのですから、非常に広いエリアを持っている物流拠点です。

私もあそこを通るのですが、名称は、看板はウエルシア嵐山物流センターということになっております。車両がやっぱり深谷―嵐山線、あるいは小川―熊谷線、トラックの流通量が大変ふえてきております。そういう面では、かなり活発に動いているな

という感じはいたしますが、恐らく昨年の秋オープンしたのだと思うのですが、そのオープンのときには、町は呼ばれて行っているのかどうか、それが一つあるのですが、オープンして、いずれにしても……

○佐久間孝光議長　安藤議員に申し上げます。一問一答でお願いします。

○12番（安藤欣男議員）　はい、今１番目のこと言っているの。

〔何事か言う人あり〕

○12番（安藤欣男議員）　（１）から言っているのです。

○佐久間孝光議長　複数の質問を一緒にするのではなくて、一問一答でお願いできたらと思います。

○12番（安藤欣男議員）　（１）の、さっき言ったでしょう。越畑の関係について再度伺いますと。

　これの経済効果を求めて企業誘致しているわけですから、それについて、どのような状況になっているのか。まだ30年１月１日が基準で、固定資産税なんかも課税されるわけですが、その辺について、わかる範囲で結構ですから、まずはお伺いしたいと思います。

○佐久間孝光議長　山下企業支援課長。

○山下隆志企業支援課長　それでは、ご質問の中で、オープン時に町は呼ばれたかという内容があったかと思います。こちらにつきましては、私どもも含めまして、特にお声はかかっておりません。ただ、開発等の関係も当時ございまして、建設時等から現地のほうには出向いて、担当者とお話は従前からさせてはいただいております。

　それと、経済効果という部分で、私どものほうの部分でお話をさせていただきますと、現地の従業員さんの関係でお話をさせていただきますと、合計で158名の従業員さんが現地にいらっしゃいます。越畑地内の新しくできた倉庫に従業員さんが158名いらっしゃいます。正規社員の方は28名いるそうでございます。パートの方が130名いらっしゃるということでございます。それと、町内の方はどれくらいかということで聞きましたら、１月末で24名というお話を聞いております。

　以上でございます。

○佐久間孝光議長　第12番、安藤欣男議員。

○12番（安藤欣男議員）　物流センターですので、こんなに雇用があるとは思わなかったのですが、町内からも雇用があるということで、誘致した効果があるなというふう

には思います。

30年１月１日で申告が、課税の基礎が出るわけですが、これについてはどのくらいになるのでしょうか。吉見町に物流の、田んぼの中にあるわけですが、あそこは約２億円の税収があるということなのです。私もそれはびっくりしたのですが、本当かよと思ったのですが、今は恐らくこの物流センターもロボットを使っているということです。そういうことで開所がおくれているということを聞いています。

したがいまして、償却資産とかそうしたものについては、どういう形で査定がされていくのか、基本的には会社ですから、申告をしてくるのだと思うのですが、その査定についてはどこがやるのですか。町ですから、町の税務課がやるということなのでしょうか。それについてちょっと伺っておきます。

○佐久間孝光議長　山岸税務課長。

○山岸堅護税務課長　ただいま安藤議員がおっしゃったとおり、１月１日現在の状況で課税がされていくというような形になります。償却資産につきましては、１月31日が申告期限になっておりますので、その個別の企業のことに関して、内容的なことはちょっと申し上げられないのですが、１月１日現在設置されている償却資産等あれば、当然申告がなされているということになろうかと思います。

内容的に、今安藤議員さんおっしゃったように、例えばロボットですとか、そういうものがもしあるとすれば、大変経済効果といいますか、税収に対しても大変ありがたいことだというふうに考えております。

○佐久間孝光議長　第12番、安藤欣男議員。

○12番（安藤欣男議員）　経済効果があるということを改めて認識をいたしました。

次に参ります。（２）でございますが、このランプ内の開発につきましては、本当に長年の懸案でございました。それがここで一挙に昨年から話が進展して今日があるわけでございますが、既に民間開発ということで、売買契約も済んだということでもございます。

ただ、この開発につきましては、民間の開発とは言いながら、町とのいろんな協議がされながら今日あるのだというふうに私は思っております。一番心配している、ネックだと言われていたアクセス道路といいましょうか、インターの入り口にある信号に特に近いところで出入口があるという形の中で、県警との協議の中で、あそこに信号はどういう形になるか、補助信号をつけるのか、その辺はわからないのですが、１

点まずはお聞きしておきます。

○佐久間孝光議長　山下企業支援課長。

○山下隆志企業支援課長　お答えをさせていただきます。

インターランプ内の関係につきましては、平成28年12月からでございますけれども、開発の事業者さんから町に対して事業の説明がございました。それから、町のほうはこの場所をこの事業者と推進していこうというふうなことで協議を重ねてまいりました。その協議に関しましては、県の都市計画部分の協議ですとか、議員さんおっしゃいましたように警察との交差点協議を行ってまいりました。

交差点の協議につきましては、何度となく県警のほうに出向きまして、うちのほうと、きょういらっしゃいますけれども、技監ですとか調整幹にもご同行いただいて協議を進めてまいりました。

将来的には、あの場所が４車線化という大きな目標、計画がございまして、将来形の部分と、それと現在形の部分であわせて協議をしております。現在形の部分に関しては、あの部分、現況でも町道として今アクセスする道路、県道でございますけれども、出ていく格好になります。計画としても、同じ場所を中心にして、事業のほうで今回12メーター道路という形で新しくつくられる予定でございます。交差点の部分、現在形に関しては流入帯を本線のほうから設けまして、要は白線ですね、ラインで表示をしまして流入帯を設けている。なおかつ県道から外れる部分に関しましても12メーター道路になりますので、それなりのカーブをつけて流入しやすいような形にしていくと。信号に関しては、現在形ではつける予定にはなっておりません。そういうふうな形で整備が始まれば、造成とあわせて整備されてくるという形の予定でございます。

以上です。

○佐久間孝光議長　第12番、安藤欣男議員。

○12番（安藤欣男議員）　12メーター道路ということになるので、流入帯で信号をつけずに可能だという判断ができたということなのですかね。余りにも信号に近い点でも、あそこのところの課題は県警として処理できるという捉え方なのでしょうか。補助信号も何もつけずにやるということなのでしょうか。

○佐久間孝光議長　山下企業支援課長。

○山下隆志企業支援課長　県警との協議においては、信号等の指示等はございませんで

したので、整備の段階では信号をつけずに、流入帯等で整備をしていくという形になる予定でございます。

○佐久間孝光議長　第12番、安藤欣男議員。

○12番（安藤欣男議員）　４車線化をにらんだことも協議をしたということですが、何年先になるかわかりません。だから、当分の間は２車線でいくのではないかなというふうに思っておりますが。

ここを開発する中で、側道がありますよね、関越の側道。そこのところに、ずっと12メーター道路が回るのか。私もこの間、やっぱり現地へ行ってみたのです。現状をやっぱりもう一度確認したいと思って。そうしたら、あそこボックスがあって、セイメイファームのほうに入っていくボックスがあって、その奥にまたボックスが１つあります。関越の工事のときに、ボックスから入った道路が整備をそこは入れて、きちっとした道路ができています。その道路はどうするのか。

私心配するのは、そのボックスがあって、今度は杉山のほうに出てくることも可能なのです。ですから、深谷―嵐山線から入る車両がふえてくるのかなというふうな気がするのですが、その点についてはいかがでしょうか。

○佐久間孝光議長　藤永まちづくり整備課長。

○藤永政昭まちづくり整備課長　道路ボックスに関しましては、インターランプ内のほうでは、まちづくり整備課のほうでちょっと協議のほうをさせていただいておりますので、私のほうからお答えさせていただきたいと思います。

今議員さんおっしゃっておりますランプ内にあります今現在の町道、これにかわりまして、アクセス道路からインターランプで今おっしゃっておりましたトンネルの部分まで、幅員12メートルの道路を今現在は予定をして計画をしていただいているところでございます。ちなみに、歩道幅員が2.5メートルというような道路でございます。

これにつきましては、関越の側道、管理用道路ですか、そういった部分もこの12メーター道路で関越自動車道沿いに設定をしておりますので、そこは供用して使っていただくような形で考えている道路の計画をしております。

また、交通のご心配をされていた関係でございますが、トンネルをくぐって町道を抜けていくというところの路線なのですが、ここは町道杉山の267号線という路線になります。これがセイメイファーム前を通っている道になります。この道路につきましては、既に開発業者のほうから確約書というものを出していただきまして、こちら

の町道に関しましては、大型自動車、中型自動車、準中型自動車の通行というのはしませんという確約書をもう出していただいておりますので、そちらのほうの町道は通らずに、アクセスのほうからの出入りのみという形で今協議を進めさせていただいているところでございますので、普通乗用車、従業員の通勤はこちらの方面から来たほうが近いという人はもしかしたら通るかもしれませんが、会社の流通に関係するトラック系、そういったものは一切通らないという約束のもとでの協議をしてきているところでございます。

以上でございます。

○佐久間孝光議長　第12番、安藤欣男議員。

○12番（安藤欣男議員）　この物流の関係の車は通らないということでございますので、細かい配慮がされたかなというふうに感じます。

もう一点、そこに小さな遊水地がありますよね。今度のは遊水地はどういう形になるのか。それからもう一つ、細かいので申しわけないのですが、林地開発を、林地の許可を得るということですが、あの中に墓地があったりいたします。この林地はどっちの方角に、全然林地はつくらないというわけにいかないでしょうから、現在あるこの入り口あたりのところに林地、緑地ですかね、そうしたものは設定するのでしょうか。その辺はどうなのでしょうか。

○佐久間孝光議長　山下企業支援課長。

○山下隆志企業支援課長　お答えをさせていただきます。

現況で現地のランプ内に遊水地がございます。これにつきましては、形態に関しては、大きさ等を含めまして変わらない予定をしております。現地のほうの敷地内に排水系の経路を設けまして、雨水処理排水の経路等をあわせて流れ込むというふうな予定になっております。

林地のお話でしたけれども、こちらに関しましては緑地という判断でお話をさせていただきますと、現地のほう、５メーターの幅の緑地帯と10メーターの幅の緑地帯がずっと設けられます。現在はそういう形で、２通りの幅で緑地として緑の部分を植栽、高木植栽の部分もありますけれども、植栽をしていくという形の予定でございます。

○佐久間孝光議長　第12番、安藤欣男議員。

○12番（安藤欣男議員）　緑地の関係で、インターのほうに寄ったほうがありますよね、山が。そちらがずっと広い緑地帯になるのですか。あそこは、そのまま取っ払わない

で残すということの判断でよろしいのですか。細かいことですみません。

○佐久間孝光議長　山下企業支援課長。

○山下隆志企業支援課長　お答えをさせていただきます。

議員さんおっしゃいますように、10メーター部分に関しましては関越の出入り口に面した部分になります。現況で関越のインターの出入り口部分が、両サイドかなりの高低差がある護岸になっておりまして、こちらに関しましても事業者のほうと県土整備事務所のほうと協議をしていただきまして、ほぼ現況でいいますと半分ぐらいの高さの部分までは護岸の部分を取り除きまして、今回の造成に合わせて整備をしていくということで、今現在はかなりの両サイドが護岸で高い圧迫感を感じられると思いますけれども、半分ぐらいは左側に、進入して左側部分だけでございますけれども、低くなっているという予定でございます。

以上でございます。

○佐久間孝光議長　第12番、安藤欣男議員。

○12番（安藤欣男議員）　関越を走って、本当にあそこに物流系の企業ができると、嵐山町はすごいなという感じを、走った車は、人たちは、上下線ともすると思うのです。嵐山町のいいアピールの場所になると思います。順調に進んで、これだと計画工程と比較して順調に推移しているというのですが、予想としていつごろこれが許可を得て、造成ができて進んでいくのか、想定をされていると思うのですが、それについてはいかがでしょうか。

○佐久間孝光議長　山下企業支援課長。

○山下隆志企業支援課長　お答えをさせていただきます。

今まで事業者さんのほうと協議をしながらずっと進めさせていただいておりますけれども、これからは開発許可の申請ができる状態になってまいります。開発の申請、本申請を出す前に、事前協議という部分に担当のほう、部署は若干違いますけれども、入っていくのかなと思います。それに関して、事業者のほうで詳細図面等を作成する関係がございまして、その事業者のほうの作業の進み具合等によって、この本申請がいつごろ出せるかという部分が若干変わってまいります。

そういった部分もございますので、大変申しわけないのですけれども、いつごろというのが今のところ申し上げられない状態でございます。よろしくお願いをいたします。

○佐久間孝光議長　第12番、安藤欣男議員。

○12番（安藤欣男議員）　本申請が出されてするときには、ほぼ見通しがつくのかなというふうな思いもいたしますが、改めて詳しいことがはっきりした段階では、また全協等で知らせていただくとありがたいというふうに思っております。よろしくお願いいたします。

次に移ります。花見台の関係でございますが、ここも順調に進んでいるということでございます。ただ、面積が大分小さくなったり、仕上がりがこの間の話だと分譲できる面積は6.5だということでございます。随分小さくなってしまったなというふうに思っておりますが、これについては私どもも企業局で進めてくれるという形の中で、余り花見台の話には出しておりませんが、地元についてはどのくらい説明がされて今日いるのか、いろいろ現に駐車場の移転の問題等々もあったり、出てくるわけですから、現に使っている。その辺については、どのような進め方をされていらっしゃるのか、お聞きをしておきます。

○佐久間孝光議長　山下企業支援課長。

○山下隆志企業支援課長　お答えをさせていただきます。

花見台のほうの関係でございますけれども、面積のほうの関係につきましては、こちらの町のほうとしては14ヘクタールというふうな部分でお願いに入っていったわけでございますけれども、企業局さん等の意向がございまして、施工面積が9.3ヘクタールで、分譲の予定が6.5というふうなことで公表をされているものでございます。

やはり企業局さんに関しましても、どうしても早期な部分で整備に対して効果を出したいという部分が優先されたのかなというふうには感じておりますけれども、そういう状況になってしまっております。

それと、地元の関係でございます。こちらにつきましては、当初担当部署としましては14の、面積でいいますと相当な地権者数、地権者さんの数になる予定をしておりまして、全体を集めて説明会を開きという予定をしておったわけでございますけれども、企業局さんの意向で若干面積が小さくなった関係で、地権者さんの数も大分減りました。そういうことがあって、今年度企業局さんの発注による測量業務ですとか調査業務がございまして、そちらの着手に伴って、地権者さんへの通知という部分がやはり土地の出入りに関して必要になってまいりました。説明会の予定を個別の説明というふうなことでその時点で切りかえまして、測量の立ち入りのお願いをするのにあ

わせて、今町のほうでは産業団地造成の計画をもってというふうなことで説明をさせていただいて、現地のほうに入らせていただいております。

また、地権者さんの関係に関しては、この後正規に詳細な部分が県から示されましたら、また個別にお話をさせていただくという予定をさせていただいております。

以上でございます。

○佐久間孝光議長　第12番、安藤欣男議員。

○12番（安藤欣男議員）　そうですか。そういう進め方で、企業局で確定をしてからやると。確かに地権者と思われる方が、何もお話はありませんという人もいるわけなのです。そこのところは、どういうふうになってしまっているのかなと思ったりしているのが実態です。

順調に進んでいるということですが、いずれにしても地権者の同意を得て土地の買収も進めなければ、なかなか進みません。そういう面では、順調に進んでいますと言いながらおくれている部分もあるのだなというふうな感じを、正直私は持っております。丁寧な説明をしていただいて、順調に同意をいただけることを願うしかありません。

そうした中で、今回、今県議会に出されている４カ所ですね。松伏・田島地区産業団地、川越増形地区の産業団地計画、行田富士見地区の産業団地の拡張、嵐山花見台工業団地の拡張、産業団地計画、そのほかに適用すれば、適地の検討が入っているようですが、これ本格的にまだ県議会通っておりませんから、通ってゴーサインが当然、若干おくれるとは言いながらここまで来ているわけですが、これは県議会にとって立地が、企業局の仕事としてスタートする、そうした場合に当然出先事務所等々が考えられるわけですが、これについてはどういう形になるのでしょうか。県内で４カ所、一番近いのは川越ですが、松伏は東部になります。この辺の、今はいろんな協議で浦和まで行っているわけですが、これから本格的になった場合に、町内にそういう出張所、かつて花見台をやったときには、これは面積が大きかったですから、こちらに出張所ができて事務が進められましたが、今回はどういう形になるのですか。

○佐久間孝光議長　山下企業支援課長。

○山下隆志企業支援課長　お答えをさせていただきます。

議員さんおっしゃいますように、松伏、川越、行田、そして今回花見台という地区が今挙がっている状況でございます。従前の花見台工業団地を造成するときには、や

はり規模的なものもございまして、比較的近くに整備事務所が構えられたのかなと考えておりますけれども、今現在実際にその現状としましては、大宮のほうに地域整備事務所が１つでございます。現状からすると、そちらのほうが対応するのかなというふうに考察はするわけでございますけれども、県の都合もございますので、その辺に関してはどんなふうになるか、町としましても見守りたいというふうに思っております。

以上でございます。

○佐久間孝光議長　第12番、安藤欣男議員。

○12番（安藤欣男議員）　出先事務所については、それは本署が決めることですから、やむを得ないといいましょうか、ただ近くにはなってくるなというふうに思いますけれども、わかりました。

これで実際工事に入ったとすると、これ計画だと、この間の聞いていると、造成工事は１～２年で終わるというふうにちょっと聞いておりますが、これは30年度から平成32年の３カ年事業ということです。３カ年事業という中では、分譲もここで、３カ年の中でやってしまうということなのでしょうか。そうしますと、31年の１年で造成しなければならないことになるのですが。面積は小さいのですが、ただ道路のこの高低差があったりしますが、2.8ヘクタールの……いずれにしても6.5ですから、緑地というか、出てくるところが2.8は分譲できないので、これについては大体この造成したところののり分になってくるのでしょうか。現在花見台の緑地部分にもなっているのですが、その辺は今度造成するに合わせて、今までの緑地と今度の緑地、面積ふやした緑地が、これ2.8とれば、ほかにも緑地ありますから問題はないという捉え方なのですか。

○佐久間孝光議長　山下企業支援課長。

○山下隆志企業支援課長　お答えをさせていただきます。

今回造成する予定をしている区域の関係になるわけでございますけれども、従前から緑地として扱われていた部分もございます。今回の造成に関しましては、やはり拡張といいましても新たな造成でございますので、やはり緑地として確保する部分も当然ございまして、従前の緑地部分がかなり多目にとってあった部分があったりして、その辺の関係に関しても、町のほうは若干林業事務所とお話はさせていただいたのですけれども、従前の部分は従前として、今回行う部分に関しては通常の緑地部分は確

保するという予定でございます。

以上です。

○佐久間孝光議長　第12番、安藤欣男議員。

○12番（安藤欣男議員）　新しい構想の中での構想図も見ておりませんので、ちょっとわからない部分があったりするので、質問もあっちこっちになってしまいますが、開発ですから、遊水地の設定というのはどういうことになってくるのですか。

○佐久間孝光議長　山下企業支援課長。

○山下隆志企業支援課長　お答えをさせていただきます。

今回の造成に当たっても、やはり当然、水処理の部分で遊水地という計画が持たれるものというふうに判断しております。これに関しては、30年度に入りまして、正式に協議をかけて決定をしていくというふうに現状考えているところでございます。

○佐久間孝光議長　第12番、安藤欣男議員。

○12番（安藤欣男議員）　いずれにしても、具体的な計画が目にまだ見えないので、やむを得ない部分があるのですが、これにつきましてもまた確定したところで説明をいただければというふうには思います。

ただ、あと１点聞きたかったのは、ここの、今度繰越明許で出てくる部分があったりするのは、この既存の花見台工業団地の企業が今使っている駐車場の移転の問題がございます。これについては、企業局が始まる中で、当然移転するわけですから費用もかかるわけですが、それは企業局の補償の中で処理ができるものなのですか。

○佐久間孝光議長　山下企業支援課長。

○山下隆志企業支援課長　お答えをさせていただきます。

既存の駐車場として現地のほうに何カ所かございます。こちらの関係に関しては、県のほうから正規に補償できる部分というのは、やはりどうしても構造物等の補償になるというふうなことを今現在聞いている状況でございます。

町のほうは、どうしても現況の企業さんのほうの同意をいただいて、駐車場を確保しなければというふうな考えで、今現在調整に向けて現地を、候補地を歩いているところでございますけれども、やはりまとまった台数が必要になりますので、なるべく分散しない形で１カ所に集められればというふうなことで、今調整に向けて準備を整えているという状況でございます。

以上です。

○佐久間孝光議長　第12番、安藤欣男議員。

○12番（安藤欣男議員）　そうしますと、これから具体的に見つけるのでしょうけれども、ほぼめども立っているのではないかなと思うのですが、この拡張予定地の南部分のほうに考えられるのかどうかと思うのですが、その辺についていかがですか。

○佐久間孝光議長　山下企業支援課長。

○山下隆志企業支援課長　お答えをさせていただきます。

現地のほう、駐車場として利用されている会社さんの立地、現状の立地から、どうしても考慮しないといけない部分がございまして、現況の工場さんからなるべく遠くならない位置にというふうなことで、近場からというふうなことで町のほうとしても考えているところでございます。

○佐久間孝光議長　第12番、安藤欣男議員。

○12番（安藤欣男議員）　できる限り町がフォローできるところはやっていただきながら、この工業立地が順調に進むように努力をお願いをしたいというふうに思います。なお、先ほど申し上げましたが、確定した段階では、議会のほうにも説明をお願いしたいというふうに思っております。よろしくお願いいたします。

次に行きます。２番目の行政展開方策についてお伺いいたします。昨年10月、町制施行50周年記念、この念が、記念の「念」が「年」になってしまっておりまして、これは修正をしていただきたいと思いますが、式典が行われましたが、盛大に実施をされました。昭和の時代、平成の時代と激動の時代を生き抜いて今日があるわけですが、先人の方々が大変な努力をされて今日があるというふうに思います。

しかしながら、少子高齢化の時代に入ってまいりまして、本町でも人口減少が進んでおります。これを踏まえていろいろまた展開しなければなりませんが、平成30年の今年は、次の60周年、70周年に向けての新たな始まりであります。私ここでやはり行政展開の方策等についても変えていかなければならないかなというふうな思いがありまして、ここで求められると思いますかということで今書いておりますが、次の点についてお伺いいたします。

（１）、各市の委員会や審議会の委員選任、これは条例で定めたもの、あるいは町が委嘱しているもの等々があるわけですが、今の時代になって、あるいはこれから課題、あるいは難しい問題等々が起こってくるのかどうか心配もするのですが、現在の状況についてお伺いをいたします。

（２）は、委員の手当あるいは日当、それから費用弁償、これが嵐山町は他の市町村と比べると低いのです。これは、私は見直しをする必要があるのではないかというふうに思うのですが、その点についてお伺いいたします。

３番目に、町民と協働のまちづくりを展開するということでここまで来ておりますが、これからどういうふうな形で展開するのか、方向性についてお伺いしていきたいというふうに思います。よろしくお願いします。

○佐久間孝光議長　それでは、順次答弁を求めます。

初めに、小項目（１）、（２）について、植木参事兼総務課長。

○植木　弘参事兼総務課長　それでは、質問項目２の（１）につきまして、お答えいたします。

当町の各種委員会や審議会の課題の一つとして、委員会等において女性の占める割合が低いことが挙げられます。「男女が共にいきいきと暮らせるまち“らんざん”」の実現のためには、女性が政策、方針決定過程に積極的に参加できる体制とすることが必要です。このため、第３次嵐山町男女共同参画プランにおいて、各種審議会等における女性委員の割合を平成33年度には35％以上とする目標を掲げ、女性委員の登用を積極的に進めているところでございます。

２つ目の課題としましては、１人の方を複数の委員会等の委員としてお願いしている状況にあるということでございます。現在のところ、２つ以上の委員会等の委員としてお願いしている方が39名いらっしゃいます。これらの多くは、いずれかの委員会や所属団体の長などの役職による充て職としてお願いしている場合もありますが、多い方では８つの委員を兼ねてお願いしている場合がございます。

いずれにしましても、政策、方針決定過程においてはさまざまな立場のご意見を伺うことが必要であり、そのためにも多くの方にご協力をいただくという基本的な考え方でありますので、委員の改選時には、この考え方により多くの方のご協力をお願いしてまいりたいと考えております。

続きまして、（２）につきましてお答えいたします。現在の特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償等に関する条例は、平成20年に全部改正を行い、近隣の自治体の額と比較しながら、報酬及び費用弁償の額を決定したものでございます。しかしながら、日額費用弁償及び日当の額については、平成20年の改正時に一律1,000円とする改正を行い、その後の見直しは行っておりません。

議員よりご質問をいただいております近隣との比較につきましては、東松山市を除く他の町村との比較でございますが、年額報酬では平均値で比較すると、1,000円から4,100円ほどの差がございます。日額報酬では嵐山町の額が5,000円から１万1,000円であるのに対し、他の町村では4,000円から１万2,000円となっており、一概に嵐山町のみが低いというわけではございません。ただし、日額で最も平均的な金額が嵐山町の5,000円に対し、お隣の滑川町では7,200円という状況がございます。他町村でも6,000円前後が主流となっておりますので、嵐山町が低いという傾向は、ご指摘のとおりの現状でございます。

今後の見直し等についてでございますが、近隣の状況や動向をさらに精査し、地域の実態に即した額となりますよう、今後検討をさせていただきたいと存じます。

以上、答弁とさせていただきます。

○佐久間孝光議長　次に、小項目（３）について、青木地域支援課長。

○青木　務地域支援課長　では、質問項目２の（３）につきましてお答えをさせていただきます。

第５次嵐山町総合振興計画におきましては、「まちづくり」を行うためには、嵐山町の全ての人々が「私たちのまち」という自覚を持つことが必要であり、「町民と行政の協働による調和のとれたまち」を第１の施策としています。人口減少、少子高齢社会がますます進む中にあって、町民との協働なくしては、嵐山町をはじめ多くの自治体は成り立たなくなると考えられます。

現在活動しているまちおこしディレクターや多くの町民の方々や関係者の方々の活動を紹介する広報嵐山での特集も、協働のまちづくりのための取り組みです。また、地域のリーダーである区長には、より安定した自治活動を行うため、全ての区に区長の任期を２年としていただくようお願いしており、これも必要な取り組みと考えております。

協働のまちづくりには正解はなく、町民の皆様の小さな一歩が町全体の幸せへとつながっていきます。今後もこうした基本的な考えに立ち、まちづくりを進めてまいりたいと考えております。

以上、答弁とさせていただきます。

○佐久間孝光議長　第12番、安藤欣男議員。

○12番（安藤欣男議員）　再質問させていただきます。

この（１）の審議会の委員の問題点というのはわかりました。確かにこの女性参画が大事な社会になってきております。この委員の選任を考えるときに、今の世代が大きく変わってきて、働く女性がふえてきて、委員を委嘱してもなかなか同意をもらえないというようなこともあるのではないかと思うのですが、その公募等々で、応募は公募だとなかなか出ないのではないかと思うのですが、公募もしなければなりませんが、その公募した部分の応募状況というのは、どんな形になっていますか、今まで。

○佐久間孝光議長　植木参事兼総務課長。

○植木　弘参事兼総務課長　全ての審議会、委員会について把握しているわけではございませんが、多くの審議会等で公募をすることができるという設置要綱になっているかと思います。その中で若干名を公募しているというのが実情かと思いますが、必ずしもその公募によって、みずから立候補していただくという委員さんがいないという場合も中にはあるようでございまして、これもほとんどの要綱等で、設置条例等で、置くことができるということでございますので、募集はかけて、必ずしもその公募委員は任命しないという場合もあるかというふうに考えております。実際に何人、何％という数字は今現在持ち合わせておりません。よろしくお願いいたします。

○佐久間孝光議長　第12番、安藤欣男議員。

○12番（安藤欣男議員）　33年度には女性の委員を35％以上にするという目標を上げるということですが、これなかなか難しいのではないかと思うのですけれども、これができれば、これに向けての何か特別な方策というようなものを現時点でどんなお考えがあるのですか。

○佐久間孝光議長　植木参事兼総務課長。

○植木　弘参事兼総務課長　今現在、22の審議会のうち21の審議会等で252人いらっしゃる委員のうちの77人が女性でございまして、その比率は30.6％となっております。多くの委員会等が２年から３年が任期でございますので、任期がえのたびになるべく女性の割合をふやすようにという努力をさせていただいておりまして、何とかこの目標年度、33年度までには、もう少し頑張って35％に持っていきたいというふうに考えております。

以上です。

○佐久間孝光議長　第12番、安藤欣男議員。

○12番（安藤欣男議員）　女性委員の数をふやすということについては、ひとつご努力

をいただきたいというふうに思います。

充て職の関係があったりするので、一人の委員が幾つもかけ持ちをしたりしている、あるいは充て職の立場の人が、その任期がずっと長いというような人もあったりしますから、一概に兼務が多いからどうのこうのとは言えないのですが、この委員の感覚と言いましょうか、そうしたものが一番、この各委員会でも変化を求められるわけですので、できる限りこの交代可能なものについては研究していくという、これは書いてはございますので、これについてはやはり町長なり副町長の意向的なこともあるのかと思うのですが、いかがでしょうか。副町長でも結構です。

○佐久間孝光議長　安藤副町長。

○安藤　實副町長　議員さんおっしゃるとおりでございまして、実はきょうもある委員会で町長とそのお話をいたしました。町長のお考えは、50周年が終わって51年目だと、新しい嵐山町の近未来に向かってまちづくりがスタートするのだと、そういう観点でメンバー、委員さんを考えてくれと、こういうご指示がございました。それを担当課のほうに伝えて、これは全体通して、そういうふうな考え方を新年度はとっていきたいと、このように考えております。

○佐久間孝光議長　第12番、安藤欣男議員。

○12番（安藤欣男議員）　審議会とか委員会は所管があって、それぞれ所管によって審議会を持っているところもあるわけですが、あるとき任期が切れてしまっていましたなんていうのがあったのですが、実際、活動が、諮問することがないようなときには、どうしてもこの任期がわからなくてずれてしまう。ただ、それぞれ所管が、うちのほうはどういう審議会を持っていて、どういう委員会があるのだというのはきちっと理解をして、それは課長の引き継ぎできちっとやっていかないと、委員が実際意見を求めようとしたら、委員会の任期が切れてしまっていたというようなことが起こっても困りますので、これについては各課の所管といいましょうか、それに当たる課長さんには、ひとつ十分注意していただきながら引き継いでいただきたいなというふうに思います。これは答弁結構です。

２番目の委員の手当、日当、費用弁償の関係ですが、私これ埼玉県町村議会議長会で出しているのです。これよく見ているのですが。嵐山町は、何でこんなに低いのかな、財政力がもっと低いようなところも意外と出したりしております。いつ変えるのかなと思っていたのですが、なかなかこの動きが出てこないものですから、あえてこ

れを機会に、これを取り上げさせていただきました。

行政経費はかかるわけですけれども、今賃金も、パートの賃金も引き上げがあったりいろいろしております。そうした中で、貴重な意見を聞くわけです。したがって、学識経験者が多いわけですが、そういうことから考えると、費用弁償、あるいは日当等も見直しをする必要が、この答弁書でも一概に高い低いとは言えないというふうには書いてはございますが、確かに低い、一概に、高いところもあるわけですから、そういうふうな捉え方にはなるとは思いますが。ただ、これ全然出していない町村もあります。しかしながら、私この委員の皆さん方の貴重な意見を聞いたり、あるいはこの委員の皆さんが町政にいろいろ感心を持ちながら携わっているわけですから、そういう方々がそれぞれの地域で力を発揮していただくということも大事でございますので、ある程度のものは支払っていくべきではないかなというふうに思います。これについては、答弁では別に検討させていただきますということになっているのですが、どんな形で想定をされているのかお伺いをします。

○佐久間孝光議長　植木参事兼総務課長。

○植木　弘参事兼総務課長　先ほどの答弁でも申し上げましたけれども、少なくとも平成20年から10年間、見直しを行ってこなかったということがございます。ごく一部の審議会等では、法令等の制度改正等がございましたので、その際に見直しをさせていただいたものもございますが、そのほかのものにつきましては10年間見直しをしてこなかったということでございますので、今後近隣の状況と、近隣が今後どのように変わっていくのかというようなことも見極めた上で、少し全体の単価等につきまして、これから検討をさせていただきたいというふうに考えております。

以上です。

○佐久間孝光議長　第12番、安藤欣男議員。

○12番（安藤欣男議員）　今近隣の状況等ということでございます。特別職の報酬審議会等もあるわけですから、これは費用弁償だけ、ここのところが振り落ちてしまってここまで来て、当時行財政改革で特別職の給与を下げたりしたわけですけれども、議員も定数を減らしたり、当時は歳費も落としたりしました。しかし、それは議員のほうはもとに戻したのですね。ですから、報酬審議会等の意見も私は聞いてやるのがいいのかなと思うのですが、この辺については、これ執行者はどうですか。町長。

○佐久間孝光議長　岩澤町長。

○岩澤　勝町長　答弁をさせていただいたように、今後検討をということなのですけれども、今行財政改革というお話が、16年の９月に私お世話になりました。そのときの財政状況というのはもう今どころではなくて、もっと大変な状況でありました。

そういう中で、今でも言われることがありますけれども、前にもちょっと何か言ったあれがありますけれども、老人会の助成金なんかをがくんとやったりとか、いろんな中でやる中で、三役の給料を含めて、嵐山町の中全体の改正を行ってあると思うのですね、そのころ行財政改革の中で。それで、比企郡内の中でも、三役というのはほかに比べて高くはないところにあったと思うのです。それに倣っていろんなあれが決められていったという経過はあると思うのです。ですので、高くはないと思うのです。その委員なんかにしても。そういうところで始まっていますので。ですから、今ちょっと何年かはっきりしませんが、16年９月にお世話になりましたから、17年度の予算のときにはもうあれだったと思いますので、そのころ、16、17、18年ごろだと思うのですが、そういうような形で、それからは今の話ですと20年からという話がありますけれども、変わっていない状況ですので、今の状況を考える中で検討をしていったらいいのではないかなというふうに考えています。

○佐久間孝光議長　第12番、安藤欣男議員。

○12番（安藤欣男議員）　時代に合った財政運営は、実は手厳しいわけですが、町民との協働のまちづくりの中で、先ほどちょっと言いましたが、この委員、あるいは審議会の委員の皆さんとしてお骨折りいただく方々にも、地元へ入れば、これはボランティアでいろいろやってくれているわけですから、配慮をしていただくことがよろしいかなというふうには思います。

次に移ります。３番目でございますが、今地域支援課長から答弁いただきました。おっしゃるとおりだと思います。協働のまちづくりをしていく努力というのは、いつも大切ですし、正解はない。しかしながら、このシステム的なもの、それによって、２日目ですか、同僚議員の青柳議員のほうからも町の地域に対する姿勢について指摘がございました。私よくこれ見ますと、改めてよく見たのです。よく見たというか、この地方自治法の住民基本台帳、よく見ると、協働のまちづくりで一番大事なことは、地域が、地域のコミュニティー、それがきちっとしながら町とうまくコラボができるのが一番いいというふうに思う。

ただ、長年こういう制度を区でやってきておりますが、これ見ますと、一番大きい

のは志賀２区なのです。世帯は931。むさし台、これも１、２、３丁目とありますが、これも区長は１人、850世帯。ここの２つのところは事務方が頼んでいて、区の行政の展開の仕方が違うのです。一番小さいのはどこかというと根岸です。28世帯。これで同じ区でやっているわけです。だから、地域のコミュニティーも保てなくなってくるのです。隣組みたいなものです、大きな隣組。これでも一つの区として今やっているわけです。

答弁では、区長さんが、２年の任期でやってもらえるようになればということをおっしゃっています。これなかなか、これから28軒が、空き家も出てくるだろうし、うちのほうの部落でも何年か前まで20戸あったわけですが、もう17戸、今16戸になっています。これが現実です。それを同じようにずっとまだやっていけるということを思ってはいけないというふうに私は思うのです。

やっぱり行政は、地域にいろいろお願い事は、区長さんが１人いれば何件でもそれは頼めます。だけれども、地域の問題を地域で考えてくださいといっても、なかなか高齢化もしてくると、地域の総会をやろうといったって出てこれないうちが何軒も出てきたりする、こういう状況が起こってくるのです。農村部もその心配があります。

都市部になっても、このむさし台、あるいは志賀１区も大きいですが、リーダーがしっかりしているからでございますが、ずっと１人で850世帯、区に対するお願い事、区長さんに頼む文書等々は、これとは若干違うようでございますが、ほぼ似たようなものです。

こういうことの現実を踏まえると、私は単なる区長さんを２年にしただけでは、うまい展開はできないと。ある程度の戸数で区の再編をしていく、そういうことに着手する時期に来ているのではないかと思います。古里は１区、２区ありますが、事業展開は、私は地元ですが、一つで親睦会をやってみたり、老人会ももちろん１つですし、それで回っていますから、いろんな事業は区でなくて、１区、２区で合同でやっています。ですから、何となくというか、事業展開もされたり、消防もあったり、若い人が、幸いに自営業者がいたりしていますので、若い世代の方々、あるいは子供も、我が古里は、自分のところを言うのもあれですが、七郷の小学校に通う児童数もそんなに、今多いほうです。これが現実なのですが、地域づくりについての考え方について、どういうふうに思っていらっしゃいますか。

○佐久間孝光議長　青木地域支援課長。

○青木　務地域支援課長　お答えをさせていただきます。

ただいま議員さんから大変大きな問題提起というのでしょうか、そういったものをいただいたというふうに思っております。これまで町では、基本的には地域のことは地域で考え、主体性をいかに発揮をしていただくか、こういったことを主眼として進めてきたということでございます。今のお話の区長の任期の問題もそうでございます。例えば地域コミュニティー事業もそうでございます。地域力を上げていただく、そういったことを進めてまいりました。

しかしながら、今議員さんのほうで大きいところが900を超えるような行政区があり、小さいところは30を割るような30倍の差があると、そういったところで同じ運営ができるのかと、そういったお話もいただいたところでございますが、ただ私仕事柄、多くの区長さんといろんなお話をさせていただくわけでございますが、小さい行政区の区長さんも、やはりいろんな思いがあります。一概に小さいからと、ではよそと一緒になったらいいではないか、そういうようにおっしゃる区長さんというのはいらっしゃらないのですね、現状ではです。やはりその地域には地域の綿々たる歴史があり、今があると。これを何とか将来にわたってやっぱり維持をしていこうと、こういった思いがあって、そういうことをおっしゃるのかなというふうに思います。

しかしながら、今後人口減少が進むことは目に見えています。高齢化が進むのも、これも事実です。そういった中にあって、本当に地域の力、地域力というものがどれだけ維持できるのか、これは確かに疑問があるところでございます。

今後町といたしましては、これが今と申し上げるわけではありませんが、その時々に合ったことをやっぱり適切に判断をし、展開をしていく、こういったことが必要ではないかなと、今本当にそのような思いでいっぱいでございます。

以上です。

○佐久間孝光議長　第12番、安藤欣男議員。

○12番（安藤欣男議員）　これ通告をさせていただいたのは、今寒川町あるいは新城市に行って、行政展開の仕方がほかのところも、前にも執行の皆さんが地域に出向いていろんなことをやっている長野県のある町等々も見ておるのですが、やっぱりある程度区が大きければ、そこに職員が地域担当制で行くにしても行きやすいというようなことも起こってくるのだと思うのです。ですから、寒川だったか、新城だったか、ちょっと混乱しておりますが、地域のお祭りについてもやり方を、町の担当というか、

担当制で割り当てられた地区を持った方が一緒にそれをやっているということも聞きました。

したがって、私はやはりそういうことができるのは、地域が余り小さくなくて、大字単位とか、あるいは地区が大きな塊にしてやるほうが、行政が支援がしやすいのではないかなというふうに思っているのですが、今は地域の地域力を上げてくださいということで地域にお願いをしているだけでございますが、これからはやはり行政と地域が事を同じテーブルで考える、そういう時代に入ってくるのではないかなと思うのですが、私はそんなふうな見方をしているのですが、すぐ区の再編をしろといったって、なかなかできないわけです。初めて私もこういうことを言わせてもらったのですが、そういうことを考えるときに来ているのではないかなというふうに私は思います。

区長会等々で何か提案するようなことがあるのかどうかわかりませんが、こういう意見を言った議員がいるよということで、ひとつどこかにとどめ置きいただいて、行政のほうで展開をしていただくとありがたいというふうに思います。

以上です。ありがとうございました。

○佐久間孝光議長　ありがとうございました。

◎散会の宣告

○佐久間孝光議長　以上で本日の日程は全て終了いたしました。

本日は、これにて散会いたします。

ご苦労さまでした。

（午後　６時４７分）

平成３０年第１回嵐山町議会定例会

議　事　日　程　（第５号）

３月５日（月）午前１０時開議

日程第　１　承認第　１号　専決処分の承認を求めることについて

日程第　２　議案第　１号　嵐山町学童保育室設置及び管理条例を制定することについて

日程第　３　議案第　２号　嵐山町国民健康保険特別会計財政調整基金条例を制定することについて

日程第　４　議案第　３号　嵐山町地域活力創出拠点施設設置及び条例を制定することについて

日程第　５　議案第　４号　嵐山町課設置条例の一部を改正することについて

日程第　６　議案第　５号　公益法人等への嵐山町職員の派遣等に関する条例の一部を改正することについて

日程第　７　議案第　６号　嵐山町職員の育児休業等に関する条例の一部を改正することについて

日程第　８　議案第　７号　特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正することについて

日程第　９　議案第　８号　嵐山町国民健康保険税条例の一部を改正することについて

日程第１０　議案第　９号　嵐山町重度心身障害者医療費支給に関する条例の一部を改正することについて

日程第１１　議案第１０号　嵐山町後期高齢者医療に関する条例の一部を改正することについて

日程第１２　議案第１１号　嵐山町介護保険条例の一部を改正することについて

日程第１３　議案第１２号　嵐山町都市公園条例の一部を改正することについて

日程第１４　議案第１３号　平成２９年度嵐山町一般会計補正予算（第７号）議定について

日程第１５　議案第１４号　平成２９年度嵐山町国民健康保険特別会計補正予算（第４号）議定について

日程第１６　議案第１５号　平成２９年度嵐山町後期高齢者医療特別会計補正予算（第

２号）議定について

日程第１７　議案第１６号　平成２９年度嵐山町下水道事業特別会計補正予算(第５号)議定について

日程第１８　議案第１７号　平成２９年度嵐山町水道事業会計補正予算（第４号）議定について

日程第１９　議案第２４号　土地の取得について（鎌形野球場）

日程第２０　議案第２５号　土地の取得について（総合運動公園）

日程第２１　議案第２６号　埼玉県市町村総合事務組合を組織する地方公共団体の数の減少について

日程第２２　議案第２７号　埼玉県市町村総合事務組合の規約変更について

日程第２３　議案第２８号　嵐山町都市計画マスタープランの一部改定について

○出席議員（１４名）

１番	吉本秀二 議員	２番	森　一人 議員
３番	大野敏行 議員	４番	長島邦夫 議員
５番	青柳賢治 議員	６番	畠山美幸 議員
７番	吉場道雄 議員	８番	河井勝久 議員
９番	川口浩史 議員	１０番	清水正之 議員
１１番	松本美子 議員	１２番	安藤欣男 議員
１３番	渋谷登美子 議員	１４番	佐久間孝光 議員

○欠席議員（なし）

○本会議に出席した事務局職員

事務局長		村田	泰夫
書記		新井	浩二
書記		清水	雅也

○説明のための出席者

岩澤	勝	町長	
安藤	實	副町長	
植木	弘	参事兼総務課長	
岡本	史靖	技監	
青木	務	地域支援課長	
山岸	堅護	税務課長	
村田	朗	町民課長	
前田	宗利	子育て支援課長	
石井	彰	健康いきいき課長	
山下	次男	長寿生きがい課長	
杉田	哲男	環境農政課長	
山下	隆志	企業支援課長	
藤永	政昭	まちづくり整備課長	

菅	原	浩	行	上下水道課長
金	井	敏	明	会計管理者兼会計課長
永	島	宣	幸	教　育　長
村	上	伸	二	教育総務課長
田	畑		修	文化スポーツ課長
深	澤	清	之	農業委員会事務局長

◎開議の宣告

○佐久間孝光議長　皆さん、おはようございます。第１回定例会にご参集いただきまして、大変ご苦労さまでございます。

ただいまの出席議員は全員であります。よって、平成30年第１回嵐山町議会定例会第８日は成立いたしました。

直ちに本日の会議を開きます。

これより議事に入ります。

（午前　９時５５分）

◎諸般の報告

○佐久間孝光議長　ここで、報告をいたします。

本日の議事日程は、お手元に配付しておきましたので、ご了承願います。

◎承認第１号の上程、説明、質疑、討論、採決

○佐久間孝光議長　日程第１、承認第１号　専決処分の承認を求めることについての件を議題といたします。

提案者から提案説明を求めます。

岩澤町長。

〔岩澤　勝町長登壇〕

○岩澤　勝町長　承認第１号につきまして、提案の趣旨をご説明申し上げます。

承認第１号は、専決処分の承認を求めることについて、平成29年度嵐山町一般会計補正予算（第６号）の件でございます。

台風21号による被害に係る災害復旧に伴いまして、地方自治法第179条第１項の規定に基づき、平成29年度嵐山町一般会計補正予算（第６号）を専決処分したので、同条第３項の規定により、議会の承認を求めるものであります。

なお、細部につきましては担当課長より説明をさせていただきます。

以上をもちまして説明を終えさせていただきます。

○佐久間孝光議長　次に、担当課長から細部説明を求めます。

植木参事兼総務課長。

〔植木　弘参事兼総務課長登壇〕

○植木　弘参事兼総務課長　それでは、承認第１号の細部について説明申し上げます。

承認第１号は、平成30年２月１日付で専決処分いたしました平成29年度嵐山町一般会計補正予算（第６号）についてでございます。

５ページをお願いいたします。第２表、繰越明許費でございます。平成30年度へ繰り越しをお願いする事業でございます。総額1,269万5,000円で、その財源内訳は国庫支出金811万６,000円、地方債450万円、一般財源７万9,000円でございます。

次のページをお願いいたします。地方債の補正でございます。追加として、道路橋りょう災害復旧事業債450万円は、台風21号による被害に係る道路橋梁の復旧に伴うものでございます。

12、13ページをお願いいたします。歳入、第14款国庫支出金、第８目災害復旧費補助金、公共土木施設災害復旧費補助金の811万6,000円及び第21款町債、第７目災害復旧債、公共土木施設災害復旧債450万円は、ともに災害復旧事業に伴うものでございます。

14、15ページをお願いいたします。３、歳出の第11款災害復旧費、道路橋りょう災害復旧事業、工事請負費の1,269万5,000円は、台風21号による被害に係る道路橋梁の復旧に要する経費を補正するものでございまして、施工箇所は八幡橋護岸修繕、町道越畑252号線法面修繕の２カ所でございます。特に越畑252号線の修繕工事は、被災箇所が民家の裏手に当たる斜面でございまして、早期に着工する必要があるため専決とさせていただいたものでございます。

次ページ以降の資料は、ご高覧をいただきたいと存じます。

以上で、細部の説明を終わらせていただきます。よろしくお願い申し上げます。

○佐久間孝光議長　提案説明及び細部説明が終わりましたので、質疑を行います。

第13番、渋谷登美子議員。

○13番（渋谷登美子議員）　なぜ専決になったのかよくわからないのですけれども、国庫支出金が決定したのがいつで、それから町債が決定したのがいつで、そして民家の裏手のところだったので、早期にやらなくてはいけないから専決処分ということですけれども、これとりあえず予備費があったので、そこで先にやっておいて、それから国庫支出金、それから町債というふうな形になっていくようなことはできなかったのか、何でこんな形で専決処分になったのか伺いたいと思います。

○佐久間孝光議長　藤永まちづくり整備課長。

○藤永政昭まちづくり整備課長　ちょっと私のほうからお答えさせていただきます。

この災害につきましては、台風21号によりまして２カ所の災害があったということが、まずわかりました。その後、現地のほうを調査しまして、災害の国の補助金をもらうための、そういった手続というのをさせていただいております。その中で、財務省、国土交通省の職員が来て現地を見て、またうちのほうでその災害に遭ったものを工事をする内容というのも、設計書というのもつくりまして、そういったものを査定していただいて、それで補助の対象とするしない、災害の対象とするしないというのを決定していただく手続をしております。

それが、現地のほうで12月の上旬だったかと思います。それで、国のほうからの職員が来て現地を確認して、災害と認めましょうということになりまして、国の補助額の決定が来たのが、その後２月ぐらいだったと思います。その時期に来たのですけれども、ですから、それまでちょっと工事のほうは発注はできずにいたのですけれども、金額のほうはもう内示といいますか、そこの査定で、この金額で災害として認めますというのは返事はいただいておりましたので、準備は進めてきょうに至っております。国の補助金に関係しましては、そのような流れで来ております。

以上でございます。

○佐久間孝光議長　第13番、渋谷登美子議員。

○13番（渋谷登美子議員）　これから発注になると２月、議会が終わって、３月議会の間に、３月、これが決定してからになるわけですけれども、私はどういうふうな被害状況かわからないのですけれども、もう一回雪とか来ると、二次災害的なものが発生するような状況はなかったのか。これは、予備費で対応できてもよかったのではないかなと思うのですけれども、それは国の災害復旧の補助金をとるためにそういうふうな形で残しておいたのか、そこのところがよくわからないですけれども、早急性というのはなかったのですか、伺います。

○佐久間孝光議長　藤永まちづくり整備課長。

○藤永政昭まちづくり整備課長　二次災害的なご質問でございます。

まず、最初の八幡橋の護岸、これにつきましては橋の下にあります、町で占用している部分のかごマットいうのがのり面にあるのですが、それがちょっとめくれてしまったという、そういった災害になります。時期も10月で中旬ぐらいだったと思います

が、21号、その次の週も台風来ましたけれども、その後は基本的には大雨の降る時期ではない、台風もそこそこ来る時期ではないということで、かごマットちょっとめくれた状態でもそんなに支障はないのかなというふうには思っております。

また、越畑の252号線につきましては、のり面がちょっと崩れてしまったということでございます。これにつきましては、そののり面崩壊後、現地の調査を終わり次第ブルーシート等で覆いをしまして、その次の週の台風に対しても何ら問題はなかったという状況でございましたので、国の補助金のほうで対応させていただきながらやらせていただくということで進めております。

以上でございます。

○佐久間孝光議長　第13番、渋谷登美子議員。

○13番（渋谷登美子議員）　ちょっとよくわからないのですけれども、国の補助金の災害に対応するものと、それから嵐山町で早急にしなくてはいけないものとの境目というのですか、基準というのはどこら辺にあって、そこのところは町独自でやるということではなくて、国のほうのお金がとれればそれでいいのだという判断があったのだと思うのですけれども、それについては、それでも専決処分なのかなという感じはあるのです。２月１日に補助金交付とかそういうふうなものがないと、やっぱりそこまで待ったほうが嵐山町としてはお得といいますか、町の負担金がなくて済むというふうな感覚は、どこの基準で持っていくのか伺いたいと思います。

○佐久間孝光議長　植木参事兼総務課長。

○植木　弘参事兼総務課長　それでは、私のほうからお答えさせていただきます。

災害の復旧に関しましては、災害の被害に関しましては、全額国費で賄われるというのが原則でございまして、今回の場合にも人的被害といいますか、二次被害と、今まちづくり整備課長がお答えしたとおり見きわめまして、全額災害復旧の対象としていただくという方針で、このような手続をとらせていただきました。

ケース・バイ・ケースで、人的被害といいますか、二次被害といいますか、そういうものが緊急性がある場合には、町で緊急に対応するという場合もございますけれども、今回のように全額国費で賄われるというのが原則でございますので、そのような対応をとらせていただいたということでございます。

以上でございます。

○佐久間孝光議長　ほかに。

第９番、川口浩史議員。

○９番（川口浩史議員）　１つは、もう工事は終わったわけなのでしょうか。

それから、これは八幡橋の護岸なので、橋梁の点検を嵐山町はしておりますよね。八幡橋もしていたと思うのですけれども、橋と護岸ですからちょっと違うわけですけれども、ただ、今場所を聞きそびれてしまったので、橋の近くの護岸であれば、そのときに気がつくことはできなかったのか、伺いたいと思います。

それで、今緊急性にも対応するということで、これ確認なのですけれども、国の補助金をもらうには職員が来なければだめなわけなのですか。ただ、二次被害が出る場合には写真等で職員に説明をして、後でもらうということが可能なわけなのですか。そういうことも含めて国からの支給がいただけると、その前に工事をやっても補助金はいただけると、こういう理解でよろしいのでしょうか。

○佐久間孝光議長　藤永まちづくり整備課長。

○藤永政昭まちづくり整備課長　まず、工事につきましてお答えさせていただきます。

今、八幡橋、越畑252号線、両方とも設計書のほうが確定をして、今月月曜日ぐらいに入札をする予定になっております。一応工期のほうは５月いっぱいという形で、今予定をしております。

また、八幡橋、橋梁点検をやったときに、護岸のほうの関係のほうが気がつかなかったかどうかというようなことなのですが、橋梁点検というのはあくまでも橋の点検をしております。台風来る前は、通常護岸も見た目では全然正常な状態になっておりますので、改めて護岸のほうの点検というのはしておりませんので、そこは今回台風が来て、そういった状況になってしまったというような状況でございます。

また、国の補助金が確定する前に施工といいますか、そういった対応ができないかどうかということになりますけれども、これも緊急性が必要な場合には、写真だとか、そういったものを撮っておいて対象となることもあるというような状況だと聞いております。

以上でございます。

○佐久間孝光議長　植木参事兼総務課長。

○植木　弘参事兼総務課長　お答え申し上げます。

災害の復旧は国の責任で行うということでございますので、現場の査定も国の職員、担当者が来て査定をするということでございます。

以上でございます。

〔何事か言う人あり〕

○佐久間孝光議長　植木参事兼総務課長。

○植木　弘参事兼総務課長　それも国の人間が査定をするということでございます。現場を見て査定をするということでございます。

○佐久間孝光議長　ほかに。

第11番、松本美子議員。

○11番（松本美子議員）　台風の関係で越畑の252号ですか、そちらの災害、近くですから私もそばまで行って見てきましたけれども、かなり広範囲に崩れていますよね、高さもありますし。それで、あそこの家知ってましたので、寄らせていただいてお話等も聞かせてもらいながらちょっと見てきたのですけれども、すぐ裏ですから、なかなか二次災害が起きるかなと思って心配はしたようでしたけれども、それということはなくて、何とか一日も早くというようなお話でしたけれども、こちらにつきましてはやっぱり国の査定ということですから、国のほうの平米幾らで、どのような工事内容をするのかということがもしおわかりでしたらば、ぜひ知らせていただきたいのですけれども。

○佐久間孝光議長　藤永まちづくり整備課長。

○藤永政昭まちづくり整備課長　それでは、越畑252号線の工事概要につきましてお答えさせていただきます。

まず、今は草とかそういったものが生えているような土ののり面でございましたけれども、今回崩れたことによりまして、コンクリートブロックを施工させていただきます。これは、幅は6.207、約６メーター20センチで、のり面の長さ、これが5.59メートル、合わせて約35平米のコンクリートブロックを積んで土どめをするというような予定でおります。

これにつきましても先ほど来から申し上げていますように、国の財務省と国土交通省の職員が現地も見て、うちのほうで作成した予定の設計書、そういったものも全部見て認めていただいているものでございます。

以上でございます。

○佐久間孝光議長　ほかに。

〔「なし」と言う人あり〕

○佐久間孝光議長　質疑を終結いたします。

討論を行います。

〔「なし」と言う人あり〕

○佐久間孝光議長　討論を終結いたします。

これより、承認第１号　専決処分の承認を求めることについての件を採決いたします。

本案を原案のとおり決することに賛成の議員の挙手を求めます。

〔挙手多数〕

○佐久間孝光議長　挙手多数。

よって、本案は承認されました。

◎議案第１号の上程、説明、質疑、討論、採決

○佐久間孝光議長　日程第２、議案第１号　嵐山町学童保育室設置及び管理条例を制定することについての件を議題といたします。

提案者から提案説明を求めます。

岩澤町長。

〔岩澤　勝町長登壇〕

○岩澤　勝町長　議案第１号につきまして、提案の趣旨をご説明申し上げます。

議案第１号は、嵐山町学童保育室設置及び管理条例を制定することについての件でございます。

町内学童保育室へ指定管理者制度を導入することに伴い、必要な事項を定めるため本条例を制定するものであります。

なお、細部につきましては担当課長より説明させていただきます。

以上をもちまして説明を終えさせていただきます。

○佐久間孝光議長　次に、担当課長から細部説明を求めます。

前田子育て支援課長。

〔前田宗利子育て支援課長登壇〕

○前田宗利子育て支援課長　それでは、議案第１号の細部説明をさせていただきます。

まず、１ページをごらんください。第１条は、児童福祉法に基づき放課後児童健全育成事業を行うため、嵐山町学童保育室を設置することを規定したものでございます。

第２条は、菅谷、志賀、七郷小学校区に設置する学童保育室４カ所の名称、位置及び定員について規定したものでございます。

第３条は、学童保育室の業務について規定したものでございます。

第４条は、学童保育室の休室日を、日曜、祝日及び年末年始と規定したものでございます。

第５条は、第１項で学童保育室の利用時間を、小学校授業日は放課後から午後６時30分まで、土曜日は午前８時30分から午後３時まで、夏休み等の学校の休業日の月曜から金曜日は午前８時30分から午後６時30分までとそれぞれ規定し、また第２項で延長利用について規定したものでございます。

続きまして、２ページから３ページをごらんください。第６条は、学童保育室の職員について規定したものでございます。

第７条、８条は、対象児童及び入室の承認について規定したものでございます。

９条から11条は、学童保育室の保育料及び減免等について規定したものでございます。

12条は、保護者の損害賠償について規定したものでございます。

第13条は、地方自治法の規定により、学童保育室の管理について、指定管理者による管理を行わせることができる旨規定したものでございます。

続きまして、４ページ、５ページをごらんください。第14条から５ページの第20条までは、指定管理者の指定の手続、選定基準、管理の期間、協定の締結、指定の取り消し等について規定したものでございます。

第21条は、指定管理者に利用料金を収受させることができる旨規定したものでございます。

第22条は、指定管理者がその施設を管理しなくなった場合、原状回復の義務について規定したものでございます。

第23条、第24条は、個人情報保護義務、情報公開について規定したものでございます。

６ページをごらんください。第25条は、この条例で定めるもののほか、必要な事項は町規則で定める旨規定したものでございます。

附則は、条例の施行期日について平成30年10月１日とし、指定管理者の指定に関する必要な行為は、施行前においても行うことができる旨規定したものでございます。

別表は、条例第９条、第21条関係の保育料等について表記したものでございます。

以上で、細部説明を終わらせていただきます。

○佐久間孝光議長　提案説明及び細部説明が終わりましたので、質疑を行います。

第13番、渋谷登美子議員。

○13番（渋谷登美子議員）　嵐山の場合は、学童保育、多分指定管理にしたほうがメリット大きいのだろうなと思うのですが、特に４つの学童というか、なかなか一致させるのは難しかったのだろうなと思うのですが、そこまでの経過というのを伺わせていただきたいということが１つと、それと指定管理がこれだと10月１日からになるわけですけれども、それまでに指定管理者として、どのようにして指定管理を選任していくのか伺いたいと思います。

○佐久間孝光議長　前田子育て支援課長。

○前田宗利子育て支援課長　お答えいたします。

今回の条例を提出するまでの各学童保育室の期間、いろんな交渉したという過程について、ちょっとご説明させていただきます。平成21年ですか、私がこども課に行きまして、そのころまだ各父母会、独自の学童保育室の経営でございまして、そこから、父母会からのほうから運営についてのいろんな問題点とかお伺いしてまして、平成24年の３月に学童保育室の運営協議会というのを立ち上げていただきました。そこで、各学童さんの会長、副会長さん、または指導員さん等を一堂に会して会議ができるような会を設置させていただきました。

その中で、各学童保育室のほうで運営状況ですとか保育料ですとか、いろんなものがばらばらだったのですが、それを何年かかけて同じような形にしていこうと。その会議の中でも指定管理者とか委託とかいう話も出まして、それに向けて設置を考えていきましょうということで協議をさせていただきました。24年のときに、学童保育室４学童の経理事務と人事管理について、各学童で負担金を出し合って事務員さんを雇って一元化させていただきました。24年からですから、29年本年度までは、経理関係と人事関係については一元化しております。また、保育料とかいろんな運営状況についても、何年間かかけて同じような形で学童ができるようなふうに進めてまいりました。ご存じのとおり父母会運営でして、毎年父母の役員さんがかわってしまうので、翌年度に役員さんがかわってしまうと、前年度に決めたことがなかなか引き継げなかったりとかいろんな問題がございまして、今回やっといろんな準備も整いまして、こ

ういった形で指定管理者の条例を出すことができました。

次に、今後のスケジュールでございますけれども、２月の中旬に各父母会さん、役員さん、会長、副会長さんお集りいただきまして、説明会をちょっと開かせていただきました。今後のスケジュールですが、この設置条例が通りましたらば、４月、５月で一般公募させていただきまして、これ指定管理者は当然議会の議決が必要になりますので、６月の議会で指定の議決をいただければと思っています。それで、７、８、９月、３カ月間を準備期間にしたいと思います。指定管理者が決まりましたらば、その３カ月間で今ある学童保育室のいろんな事務とか運営状況等を、新しく指定管理を受ける業者等に引き継いでいただくようなスケジュールを考えています。ですので、一番早くて10月１日というところが切りかえの時期ということで、今回の施行期日も含めまして設定をさせていただきました。

以上です。

○佐久間孝光議長　第13番、渋谷登美子議員。

○13番（渋谷登美子議員）　実に大変な作業だったのだろうなというのは想像するのですが、今後指定管理者と父母会、それから各学童保育の父母会と指定管理者との関係というのは、どのようになっていくのですか。

○佐久間孝光議長　前田子育て支援課長。

○前田宗利子育て支援課長　その辺のことも、２月の父母会の説明会のときに出まして、やっぱり今父母会でいろんな運営やっているのがなくなってしまうと、では今後の運営とかは父母会では意見ができないのかという話もありましたが、当然今回指定管理者を募集するに当たりまして、いろんな仕様をつくりまして提案をしてもらうのですけれども、その中に父母会の意見を吸い上げるような仕組みというものは、当然考えていただくような形で提案をしていただこうと思っております。

以上です。

○佐久間孝光議長　第13番、渋谷登美子議員。

○13番（渋谷登美子議員）　なかなか大変な事業なので、指定管理者に公募されるような会社があるのかなというのが一つあるのですけれども、それは何社かあるということでしょうか。

○佐久間孝光議長　前田子育て支援課長。

○前田宗利子育て支援課長　お答えいたします。

今、比企管内で指定管理者でやっているところが、東松山が５カ所、小川町が１カ所、小川町はＮＰＯさんが受けていますが、松山市さんについては民間企業が受けているところでございます。また、来年度の４月、結構県内でも指定管理者というところで変わっていくような学童さんが、ここの流れとしては非常に多いです。それに伴って、やっぱり指定管理者の制度ができたいきさつは、そういった民間の企業さん、団体さんの人が参入できることもありまして、大分募集をかけると何社か応募で来るということでお話を聞いております。

ただ、今後の課題ですけれども、その募集をかけるときにどこまで広げるか、その募集をかける業者さんの範囲とか、いろんなものをどうするかというのは問題になりますけれども、そういった意味で、準備期間等もちゃんとしっかりとれれば、それなりの応募はあると思っております。

以上です。

○佐久間孝光議長　ほかに。

第８番、河井勝久議員。

○８番（河井勝久議員）　何点かお聞きいたします。

今まで４つのそれぞれ学童クラブあったわけですけれども、指導員の関係でそれぞれ雇って子供を保育してもらうという形が違っていて、また、父母会の費用や何かもそれぞれ違っていたような形があったわけです。なおかつ、指導員の雇い入れというか、それぞれの学童クラブでやられてきたような感じがしたわけですけれども、今度こういう形でなってくると、指定管理者が決まれば、それで全てその人たちのいろんな条件が一律にされてくるようになるのでしょうか。それぞれの学童クラブの中で、また賃金だとかいろんな問題がばらばらになっているということではなくて、全て指定管理者に沿って全部一律に同じ形になっていくということとあわせて、その４つの学童クラブの指導員が、今度は一律というのですか、全て４つのクラブの中で異動や何かもあるのかどうか、その辺を聞いておきたいと思います。

○佐久間孝光議長　前田子育て支援課長。

○前田宗利子育て支援課長　お答えいたします。

確かに指導員さんの問題は非常に大きくて、それもありまして現在まで年数かかったというのは、その24年のときに各学童で学童保育の運営協議会を立ち上げたときに、各学童のそういった指導員さんの勤務状況とかいろんな給与体系も、本当にばらばら

だったのです。それをなるべく同じにしましょうと。同じにしなければ、こういった指定管理者を導入するときにばらばらになってしまいますということで、今までかけて大分均一化されてきています。

それで、これから指定管理者にした場合、今各学童保育室はそれぞれ別々の独立した学童ですので、職員は当然行き来はありません。その学童さんのところだけなのです。もしほかの学童で人数が少なくて、こちらの学童多いという場合には、行き来ができないのです。そういったデメリットもありまして、今回はそういった部分で、４学童一緒に経営していくことによって職員の交流ができたり、そういったいろんな子供さんの数によっては職員の異動があったりとかいうことで、効率的にはなると思います。

また、学童保育室のそもそもの話が、平成27年に子ども・子育て支援法ができて、そこで初めて法律でちゃんと放課後児童健全育成事業というのをやっていきましょうと決まりまして、それまではちゃんとしたものが何もなかったのです。町のほうでも条例をつくらせていただいて、基準をつくってございます。ただ、今ここ何年か、27年からその基準をつくって運営をお願いしているのですが、父母会ですとその基準を、指導員さんの数にしてもそうですけれども、自分で仕事をしながらそういった指導員の募集もしなければいけないとか、運営もしなければいけないということですごく負担がふえてきまして、そういった意味もありまして、ちゃんとした経営の母体、子供を預けて自分が経営者というのはなかなか難しい面がありますので、そういった面も含めて、やっぱり今回そういったことで変えていこうと。それで、指導員についてもそういった４つの学童を行き来することで、指導員の中でも質の向上があったりとか交流があったりして、いろんな情報交換ができて非常にメリット大きいなというふうには感じております。

以上です。

○佐久間孝光議長　第８番、河井勝久議員。

○８番（河井勝久議員）　そうすると、今もそれぞれの学童保育室で、父母会ばらばらだったのです。そういう形になってくると、今度指定管理者になってくると、４つのクラブが一つの形になったのと同じような状況になるわけです。そうすると、父母会としてのかかわり方や何かについても、全部の指定管理の下で運営や何かも言ったり、いろんなことができるのかどうか、その辺はどうなのでしょうか。

○佐久間孝光議長　前田子育て支援課長。

○前田宗利子育て支援課長　この間の父母会の役員さんの会議の中でもその話は出まして、当然指定管理者の募集をかけるときに提案を受けて選定をするのですけれども、そういった今やっているような事業の内容ですとか、父母会の意見を吸い上げていくような、そういった仕組みについては必ず審査の中では見ていただこうと思っております。

以上です。

○佐久間孝光議長　ほかに。

第５番、青柳賢治議員。

○５番（青柳賢治議員）　１点、第９条の別表についてなのですけれども、今課長の説明聞いておりますと、現行でも４学童はほぼ同じ料金にあるのだというふうに理解したのですけれども、ここに出てくる、今度指定管理者になりますと、第９条の入室料が１人3,000円から、下まで200円というような形の金額載っております。これ今現在行われている現行と同じなのか、それとも少しは安くなっていくのか、その辺のことをお尋ねしたいと思います。

それとあと、今現在実際に４つの学童があるわけですけれども、その学童のお世話になっている子供たちの数というのは、現行はどんな状況にあるのでしょうか、お尋ねいたします。

○佐久間孝光議長　前田子育て支援課長。

○前田宗利子育て支援課長　それでは、まず１点目の保育料の関係でお答えさせていただきます。

各４学童、まるっきり同じということではございません。例を挙げますと、ひまわりクラブさん、ひまわり第２クラブさんが隣同士ですので、同じ保育料でございまして、１年生が１万1,000円、２年生、３年生、４年生が１万円、５年生、６年生が9,000円となってございます。てんとう虫クラブにつきましては、１年生が１万1,000円、２年生が１万円、３年生、４年生が8,000円、５年生、６年生が6,500円、子どもの森につきましては、１年生が１万1,000円、２年生、３年生が１万円、４年生、５年生、６年生が8,000円となってございます。

入室時の料金につきましては、ひまわり、ひまわり第２クラブが3,000円、てんとう虫クラブ、子どもの森が2,000円となってございます。また、延長利用につきまし

ては、ひまわりクラブ、ひまわり第２クラブが300円、てんとう虫クラブ、子どもの森が200円ということでございます。

ただ、若干上がっているところもございますけれども、そのほか減免規定がございますので、規則のほうで減免についてはちょっと考えさせていただいておりまして、今各学童で父母会のほうでやっている減免もございますが、その関係では兄弟の減額というのがございまして、それがひまわり、ひまわり第２クラブさん、子どもの森さんも第１子が2,000円減額になっております。てんとう虫クラブさんが1,000円の減額、ひとり親家庭の減額につきましては、ひまわり、ひまわり第２クラブさんが6,000円、子どもの森さんが学年によって違うのですけれども、それぞれ5,500円から4,000円まで、てんとう虫クラブさんも学年によって違うのですけれども、7,250円から5,000円という範囲で、ひとり親については減額をしていただいております。

今回、町のほうで条例を出させていただいて、減免規定をということでさせていただきたいのですが、近隣の減免規定を参考に減免を規則のほうで定めさせていただこうと思っております。その内容といたしましては、所得制限、生活保護世帯ですとか、非課税世帯の場合には全額免除とか、あとは兄弟の場合には、第２子以降は半額減額というふうなことで、多分今の父母会の減額規定よりも高い率の減額規定を考えさせていただいております。

以上です。

〔「児童数」と言う人あり〕

○前田宗利子育て支援課長　すみません。児童数ですが、28年の、実は出入りがございますので、毎月人数変わっていますので、平均の児童数をお答えさせていただきます。

ひまわりクラブさんが平均で50名、ひまわり第２クラブさんが37名、てんとう虫クラブさんが37名、七郷子どもの森さんが52名、以上でございます。

○佐久間孝光議長　第５番、青柳賢治議員。

○５番（青柳賢治議員）　やはりこの料金の設定が、今度この条例ができることによって一律になるわけです。

それで、やはり今減免規定説明いただきましたけれども、ちょっとメモしますと、小学生の４年生から６年生というのは、本来であれば学童というのは必要なくなるような年齢ではあるのでしょうけれども、家庭のいろんな状況によってはお世話になっていかなくてはならないということもありますので、この条例でいきますと、8,000円

のクラスの子供たちが９,000円という数字が出てきていると思いますけれども、その辺は減免がそこまで適用されていくというような捉え方をしてよろしいのでしょうか。

○佐久間孝光議長　前田子育て支援課長。

○前田宗利子育て支援課長 お答えいたします。

４年生、５年生、６年生で学童に入っているお子さんでいくと、下のお子さんも実は学童に入っていたりする子が多いのです。そうなりますと兄弟で学童の場合には、先ほどお話ししましたけれども、２人目以降は半額減額というような適用をさせていただこうと思っていますので、４、５、６年生が入ったとしても下のお子さんが半額の保育料になるので、トータルとしては多分今の保育料よりも下がると、私の今の感じですけれども、思っております。やっぱり４年生を過ぎますと極端にお子さんの数減りますので、本当に入っているお子さんというのは、下のお子さんもいるので兄弟も入っているというお子さんが多いと感じております。

以上です。

○佐久間孝光議長　ほかに。

第12番、安藤欣男議員。

○12番（安藤欣男議員）　何点かお聞きいたします。

本町、学童保育を設定したのは近隣では一番早いようなことで、設定ができて今日あるわけですが、今現在の児童数が出されましたが、定員については、それで規定があるわけですが、待機ということはないのでしょうね。新聞等によりますと、学童保育の待機児童があるというような市があったり、それは児童館で全部受け入れるというようなことが出ておったところが朝霞だか和光だかありましたが、その辺を確認させていただきます。

それから、この父母会ですが、これも確認ですが、各４つの保育室で父母会の設定をするということの捉え方でよろしいのでしょうか。全体の形の捉え方なのか、父母会についてはいかがなのでしょうか。話の模様だと、各それぞれのところで現在の父母会の方たちが流れるというような聞き方もとれたのですが、その辺確認させていただきます。

それから、今回指定管理者で運営がスムーズにいけるのかなというふうな思いはするわけですが、結局今までは、学校と学童保育が父母会と一緒な形で、学校との連携

というのは父母会がやってた。今回は、学校があって父母会もそこにあるだろうと、指定管理者が出てくるということになってくるわけですが、大事なのは学校と児童クラブなのです。それがうまくいかないと、これはどこが責任だなんていうことになってきて、それは学校が保育室のほうに言ってくださいとか、こういうことになってくるとなかなか難しさが出てくると思うのですが、子育て支援課とすれば、今回すっきりしたいというものがあるのだと思うのです。

そういう中で、教育長にお聞きしたいと思うのですが、学校と学童保育との関係が、よりスムーズにいってもらわないと困るわけです。ですので、学校との関係について何か心配するようなことがあるのかどうか、それは本音は言わないかもしれませんが、学校との、今度指定管理者になることについての見解をお願いできたらと思います。３点。

○佐久間孝光議長　前田子育て支援課長。

○前田宗利子育て支援課長　それでは、私のほうから待機児童と父母会の関係についてお答えをさせていただきます。

待機児童につきましては、現在はございません。また、父母会につきましては、これから指定管理者を選定していく上で、父母会の要望によって、各学童クラブで父母会をつくっていただいて意見を出していただくのか、もしくは４つの学童が、今運営協議会ございますけれども、そのような形で一つにして出していくかというのは、父母会の意向でとっていければいいかなというふうには感じております。

以上です。

○佐久間孝光議長　永島教育長。

○永島宣幸教育長　お答えを申し上げます。

これまでの学校と学童との関係でございますけれども、校長、教頭を中心に学童の行事等にも参加をさせていただいたりしておりますし、またインフルエンザ等の学校の閉鎖、学校行事による子供たちが不在になる情報等も共有をしてございます。

また、安藤議員さんからお話しいただきましたけれども、校長会等の席でお話を申し上げておりますのは、各小学校の児童、中学校の生徒に関しましては、学校にいる学校にいないにかかわらず、あくまでもその学校の子供であるという意識を持っていただきたいということで話をしているところでございますので、学童に関しましては今後安定した運営をしていただいて、子供たちの居場所が確実に設けていただけるこ

とであれば、特に大きな変化はないかなというふうに考えておりますし、校長にも今回の話をさせていただいた中で、今後も一人一人の子供の状況については、学童に行っている子供たち、特に支援員の方たちと情報交換を密にしていくということでございますので、私としては特に心配をしていることはございません。

○佐久間孝光議長　第12番、安藤欣男議員。

○12番（安藤欣男議員）　父母会のつくり方については、まだこれからだというお答えですが、２月に会議を持っていますということでございますので、各父母会の意向というのはどんなふうに、私はむしろ学校と各学童保育ごとに父母会があって特色があるわけですから、その辺は大事にしてもらいたいなというふうには思うのですが、余り決めつけずに、やっぱり父母会の意見というものは十分に酌み上げてほしいなというふうに思います。お考えをお願いします。

教育長からはご答弁いただきまして、学校との関係については変わらずに密にしていくということでございますので、よろしくお願いをしたいというふうに思います。

○佐久間孝光議長　前田子育て支援課長。

○前田宗利子育て支援課長　父母会の件についてお答えをさせていただきます。

２月のときに役員会をさせていただきまして、その席でも父母会は今後どうなるのかという話は出ました。４学童の父母会の役員さん、温度差がございまして、いや、もう全部預けられるのであればお願いをしたほうがいいという学童もありますし、いや、父母会のほうでやっぱり子供たちの行事について意見を言いたいという学童もありますので、各学童によって今考え方はまちまちでございます。なので、先ほどお答えしたとおり、ちょっとこれから学童の保護者の皆さんのご意見を聞いた上で、そういったものを取り入れられるような仕組みをちゃんと指定管理者のほうに提案をしていただこうと思っております。

以上です。

○佐久間孝光議長　ほかに。

第６番、畠山美幸議員。

○６番（畠山美幸議員）　先ほどお話にありました減免の話なのですけれども、学童によっては、今も２人目は半額とかってやっているところがあったかなと思うのですが、現在どの学童がそのような対応をしていたのかお伺いしたいのと、あと今教育長からの答弁で、学校の子供であるということには変わりがないということでご答弁いただ

いたわけですが、私が10年ぐらい前に子供がお世話になったころは、ごみの持ち帰り、学童に勤めていらっしゃる方が、なかなか学校のほうにごみを受け入れていただけなくて持ち帰りということがあったのですけれども、24年に念願の会計が一緒になったということと、あとそのころ委員会のほうでもごみの話もしたかなと思うのですが、今後そういう関係はどのようになっているのか、確認をさせていただきます。

あと、やはりパートさん、アルバイトさん、指導員の先生がなかなか応募しても来ていただけないという状況が長年ございましたのですけれども、今回指定管理になることで、人員確保というものがどうなるのかお伺いしたいと思います。指導員のパートさん、アルバイトさんというのかな、正でない方の募集の関係をお伺いしたいと思います。

○佐久間孝光議長　前田子育て支援課長。

○前田宗利子育て支援課長　お答えさせていただきます。

最初の減免の基準がちょっと聞き取れなかったのですけれども、よろしいですか。

○佐久間孝光議長　現在の。

○前田宗利子育て支援課長　現在の減免ですか。現在の減免は、先ほどちょっとお答えしましたけれども、ひとり親の減免額というのが、ひまわりクラブ、ひまわり第２クラブにつきましては１年から６年まで6,000円なのです。先ほど各学年で保育料言いましたけれども、一律6,000円でひとり親についてはお預かりしているという状況です。また、てんとう虫クラブについては、先ほど言いましたように7,250円から5,000円まで、ひとり親については１年生の場合は7,250円、１カ月です。２年生については6,750円、３、４年生が5,750円、５、６年生が5,000円という額で、ひとり親についてはお預かりしているということでございます。また、子どもの森については、１年生が5,500円、２、３年生が5,000円、４、５、６年生が4,000円という額で、保育料のほうはいただいているということでございます。

次に、ごみの件でございますけれども、ごみは事業系のごみになりますから、当然学童保育士さんがごみの処理は委託していただいて、ちゃんと事業ごみとして排出をされているものと思っております。

次に、応募の件ですけれども、当然指定管理者を選定するときに、指導員の数はもう条例で決まりが決まっていますので、常時多分20名を超えた場合には３名指導員がいないといけないというような決まりになっていたと思いますので、その人数はちゃ

んと確保できるような状況で、常勤の先生以外、子供が来ている場合については、パートさんなり臨時職員なりを雇っていただいて、ちゃんと適正な指導員の数で保育できるような提案をいただきたいと思っております。

以上です。

○佐久間孝光議長　第６番、畠山美幸議員。

○６番（畠山美幸議員）　現在もやっていて、今後もやるという答弁でよかったのですよね。

それで、ごみの関係なのですけれども、確かに企業ごみにはなるのですが、同じ学校の敷地内なので、生ごみ的なものは学校のほうでもお預かりできないのかというようなことをずっとお願いはしていたわけなのですけれども、では企業ごみという形でごみの回収をお願いして処理するという考え方は、変わりがないということでよろしいのでしょうか。

以上。

○佐久間孝光議長　前田子育て支援課長。

○前田宗利子育て支援課長　減免につきましてはさっきお答えした、今現在の減免ですので、今後も当然町のほうの規則の中で、兄弟については半額ですとか、所得が少ない方については全額免除ですとか、そういった減免規定を設けて対応していこうと思っております。

ごみについては、おっしゃるとおり事業系のごみとして、今後指定管理者とした場合にも処理をさせていただくような形になると思います。

以上です。

○佐久間孝光議長　ほかに。

第９番、川口浩史議員。

○９番（川口浩史議員）　子供たちを見るのが企業だということに、私はすごい違和感を持つのです。

ちょっと質問なのですけれども、初めに第２条のひまわりクラブ、第１と第２隣り合わせですよね、これ住所が全然違うのですけれども、番地が。これで間違いないのかを伺いたいと思います。

それから、20条の（２）、（２）が号ですよね、括弧つきが号で括弧なしが項ですよね、そういうふうに私は理解しているのですけれども。それで、この２号では第14条

各号に定めるというふうに。14条を見ますと、１項が町長は、学童保育室の指定管理者を指定しようと、２項は指定管理者の指定を受けようとするものと、第14条には括弧がないのです。これで正規の条例になるのかどうか、ちょっと伺いたいと思います。

それから、これ費用がそんなに大きくは違わないのですけれども、保護者の理解というのは得られているのか伺いたいと思います。

それで、指定管理の関係なのですが、指導員の数は現状と変わらないのか、伺いたいと思うのです。それで、５年ごとに指導員ががらっとかわることがあるわけですよね、基本的な方針が変わりますので。子供たちへの影響というものがあると私は思うのです。そういう子供たちへの影響のことは考慮しているのか、伺いたいと思います。

それと、基本的に企業ですから採算が合わなければだめなので、指導員の数は聞いてからにしましょう。町の費用負担は、少しはこれで削減になるのか、削減していいのかということを私は言っているのではなくて、削減すべきだなんて言っているのではなくて、削減になってしまうのか、ちょっとその点をお聞きしたいと思います。

○佐久間孝光議長　時間を要しますか。

〔「はい」と言う人あり〕

○佐久間孝光議長　では、暫時休憩いたします。

休　　憩　午前１０時５４分

再　　開　午前１１時１６分

○佐久間孝光議長　休憩前に引き続き会議を開きます。

◎議案の訂正

○佐久間孝光議長　先ほどの川口議員の質問に対する答弁の中で、前田子育て支援課長より議案の訂正の申し出がありましたので、これを許可します。

前田子育て支援課長。

○前田宗利子育て支援課長　貴重なお時間をいただきまして、大変申しわけございませんでした。お手元にお配りしましたとおり、議案の訂正についてご説明をさせていただきます。

訂正理由につきましては、条文の記載誤りでございます。訂正箇所につきましては、第20条中、訂正箇所、第１項本文中、第15条の指定が誤りでございまして、第16条の

指定に正しく訂正をさせていただきます。

続きまして、第１項第２号中でございますが、第14条各号が誤りでございまして、第15条各号に正しく訂正をしていただくものでございます。

続きまして、第２項本文中でございますが、第18条第１項が誤りでございまして、正しくは第19条第１項というような訂正をお願いいたします。

○佐久間孝光議長　それでは、答弁を求めます。

前田子育て支援課長。

○前田宗利子育て支援課長　それでは、引き続きまして、残りの質問につきましてご説明をさせていただきます。

まず、学童保育室の住所でございますが、ひまわりクラブとひまわり第２クラブ、これは隣り合わせでございますが、別棟でございます。建築確認のときに住所が決まりますので、そのときの住所でございますので、こういった別の住所で建ってございます。

続きまして、指導員の数ということでございますけれども、指導員の数につきましては、現在が実は十分な数ということではございませんで、逆に指定管理者にした場合に、当然町のほうの基準を満たすような指導員さんを雇っていただいて運営をしていただくというのが前提でございます。ただ、ちょっと先ほどもお話ししましたが、父母会のほうで今は指導員さんの募集についてもご苦労なさっているということもございまして、なかなか十分な指導員の配置ができてないというのが現状でございます。

次に、採算と町の費用の面でございますけれども、これは関連ございますので、一括でお答えをさせていただこうと思います。まず、指定管理者になった場合の費用負担でございますが、３つ方法がございまして、もし指定管理者がとった場合には全額町が費用を負担する場合と、２つ目は町の費用負担と利用料金を指定管理者が取って運営する場合と、全額利用料金で指定管理者が賄う場合と３つのパターンになると思います。

嵐山町の場合ですと、今考えておりますのが町の費用と利用者負担金を取った、その費用の合算で学童保育室のほうの運営を指定管理者にお願いするというふうに考えてございます。ですので、採算が合うか合わないかというところでございますけれども、まずは措定管理者の選考、公募のときかなり細かい内容につきまして条件を提示

させていただいて、費用の負担面等も審査をさせていただくということになると思います。ですので、もしその採算が合わなかったということは、町のほうの費用負担と利用者の負担額のバランス、その利用者の負担額については町の条例で決めた利用料以下でということでお話をさせていただこうと思ってございますので、町のほうの利用者負担金が一定であれば、その費用がかさめば当然町の費用もふえる可能性はございます。ただ、何よりも指定管理者の選定をするときに、費用面だけというのではなくて、これ学童保育室ですので、やはり子供さんを安全にお預かりできるということもありますので、単純に費用だけの面では指定管理者の選定はできないとは思っております。

以上でございます。

○佐久間孝光議長　第９番、川口浩史議員。

○９番（川口浩史議員）　これも２回目でいいですから、保護者の負担が、費用が変わりますよね、改定されますから。それ、了解しているのかどうか、伺いたいと思うのです。

それと、５年ごとにがらっと指導員がかわってしまいますというか、しまうこともあるわけです。子供たちへの影響というのを少しは考慮したのか、いや、それもいい方法なのだよと、かわってもいい方法なのだよという考えなのか、それをちょっと伺いたいと思います。

それから、費用の問題で、これ企業ですから当然赤字をつくってやるなんてことは絶対ないわけです。指導員を最低賃金まで下げて、それでやるということが十分考えられるなと思うのです。そうすると、指導員はどういう指導をするか。十分な指導をしなくなるということも、これまた考えられるわけで、そういう悪影響を考慮したのかどうか伺いたいと思うのです。

指導員も、正規の指導員なんていないのでしょう。結局はほとんどが支援員なのでしょう、職員を置くとなっているけれども。でも、４つとも１人は正規の職員というの、指導員を置くのですか。これ６条に職員を置くとなっていますよね。これについてもそうだ、ちょっと聞こうと思っていたのだ。支援員になるのか、正規の指導員を置くのか、この職員の意味をちょっと伺いたいと思います。

以上です。

○佐久間孝光議長　前田子育て支援課長。

○前田宗利子育て支援課長　それでは、お答えさせていただきます。

まず、保護者負担金の保護者の納得はあるかどうかでございますけれども、２月の説明会の段階では、この利用負担金についてもお話をさせていただきました。若干上がるところもあるし、今まで現状維持のところもありますし、あと減免等についてもお話しさせていただきまして、おおむねその場にいた役員の皆様にはお話をお伺いをして、特段の反対等はございませんでした。ただ、帰っていただいて各保護者の皆様には、各父母会のほうからお話をしてくださいということでお伝えしてあります。また、今月の９日には学童運営協議会がございまして、その場でもちょっとまたお話をお伺いしようと思っております。

続きまして、指導員が５年でかわってしまうが、どうかということでございますけれども、基本的にはやっぱり子供さんには、ころころ指導員がかわるというのは当然よくないと思ってございますので、その次の質問にもかかわるのですけれども、職員につきましては、今嵐山町の担当課のほうと話をしているのが、各学童２名常勤の正規の職員を置いてくださいという話をさせていただいております。１支援単位が40名でございますので、40名の場合には３人指導員さんを置いてくださいとお話ししています。そのうちの２名は常勤の方をお願いするというような形で、今は指導してございます。なので、当然今後指定管理者になった場合にも、そういった条件をクリアできるような提案をさせていただこうと思っておりますので、今いる指導員さんについては今度指定管理者に引き継ぐ場合には、今いる職員さんを当然引き続き雇用もできるような形で提案をお願いしたいことも考えてございます。子供さんにとっては、先生がかわるというのは非常に大きな問題ございますので、そういったものも選考の基準の中には入れさせていただこうと思っております。

以上でございます。

○佐久間孝光議長　第９番、川口浩史議員。

○９番（川口浩史議員）　ちょっと答弁漏れ。第６条の職員を置くというのは、これは何、今の答弁でいいのかな。町の職員を各学童保育室に置くという、こういう理解でいいのですか。そうすると、人数が今２名だか３名だかとおっしゃいましたよね、ちょっと人数が合わないのですが。この意味なのですけれども、ちょっと答弁漏れですので。

○佐久間孝光議長　前田子育て支援課長。

○前田宗利子育て支援課長　すみません。ちょっと答弁が不十分でございまして、実は職員を置くということございましては、これは嵐山町の放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の中に、職員はこういうものだという規定がございまして、通常の放課後児童健全育成事業の中の指導員さんというのは、27年に法律が変わったときに、県が実施した放課後児童クラブの研修を受けていなかったら指導員としては認められないのです。今、昨年度ですか、28年からその研修を各学童の指導員さんに受けていただいていまして、それでちゃんと資格を受けた指導員さんを配置するということでの職員ということでございます。もしこの条例上設置するということであれば、町が運営するのであれば、当然町として職員を雇って運営していくのですけれども、実際今回の場合につきましては、10月１日施行時からすぐに指定管理者として運営を始めさせていただきますので、そういった意味では指定管理者のほうで雇っていただいた、そういった資格を持っている常勤の職員さんを配置するということでございます。

以上です。

○佐久間孝光議長　第９番、川口浩史議員。

○９番（川口浩史議員）　そうすると、この職員の関係なのですが、支援員で済んでしまうということですよね。私も学童の条例を見てきたのですけれども、これ支援員でいいということになるわけですよね、職員のところが。正規の資格を持った指導員ではなくて、45時間だっけ、何か受ければ、もうそれで支援員になれるという簡易なもので、それが職員の代理になるということなのです、これは。不十分だなと言わざるを得ないですが、指定管理の関係が５年ごとにかわる場合もあるわけで、その場合はがらっとかわるのはよくないから、そういうのも入れて５年後には、入札なのかな、ちょっと違うか、それをかけるということで、そうすると引き続きということもあり得るわけですけれども、それでどこまでうまくいくのかというのを心配せざるを得ないです。それがどこまで生きるかということを考えると、結局町は安く出したほうをとると私は思うのです。内容面を評価ということより、結局は金額を低額で出したほうを。それで内容を充実させるのだという、表面的にはそういうことをうたっておく、そういう業者をとってしまうと思うのです。そういう面でも、私は指定管理というのは問題あるなと思うのですが、その辺問題ないのか伺いたいと思います。

○佐久間孝光議長　前田子育て支援課長。

○前田宗利子育て支援課長　費用面につきまして、その指定のときの選考になるのではないかということでございます。実は、今回指定管理者の導入につきまして条例を設置するときに、選定基準というところがございまして、その中で指定する場合に、どういったものを基本的にその指定管理者に求めるかということがございまして、効率的な運営ということで、費用面だけではなくてそういったことも考慮して選定をするということで入れさせていただいております。各町村によっては、費用面を考慮して指定管理者の選定を行うというような町村もございますけれども、嵐山町の場合にはお金だけではなくて、川口議員さんおっしゃるとおりいろんな面がございますので、費用だけではなくて、やっぱり子供さんが安全に見れるという、そういった運営状況につきましても考慮するということで、費用面だけでないということで条文は入れさせていただいています。

以上です。

〔「第６条の職員は支援員でいいということで
よろしいんですね」と言う人あり〕

○佐久間孝光議長　前田子育て支援課長。

○前田宗利子育て支援課長　支援員という制度ができたのが、平成27年度の子ども・子育て支援法ができまして、要するに学童保育室の条文というか、法律が何もなかったのです、それまでに。それで、子ども・子育て支援法ができまして、そのときに今いる学童の支援員さんたちがどんな資格を持っているかというのが、調査が事前にあったのです。ほとんどの方はそういった資格を持ってない方、子供の遊びを教える、一緒にやるというような、そんな児童支援員みたいな形の資格だったのですけれども、そうではなくて、ちゃんと県で、法律で決められた資格の講習を受けた者にしましょうということでなって、今言ったような学童保育の支援員さんを、講習を受けて認定をした人でないと学童保育室の支援員としては認められないということになりました。

嵐山町がきた中では、当然それだけの支援員さんの資格ですと、最低ですと高卒で、それと業務を２年以上やっていて、その講習を受ければ支援員がとれるのですけれども、今それだけではなくて、嵐山町のほうとしては保育士さんですとか幼稚園の教諭ですとか教員の資格ですか、そういった有資格者というのも含めて募集をかけさせていただければということで、そういう話は今でも当然学童の保護者会のほうにはさせ

ていただいています。なるべく有資格者をお願いしたい。ただ、やっぱりお給料が大分かかりますので、そういった面では経営の部分で難しくなる点もございます。ただ、今回指定管理者にかわることで、そういった部分についても幅広く募集をかけられますので、そういった条件もクリアしていただけるような業者さんを選考できればというのは考えております。

以上です。

○佐久間孝光議長　ほかに。

第10番、清水正之議員。

○10番（清水正之議員）　町に、今さっき課長の答弁にあった設置の条例がありますよね、設置及び運営に関する基準の条例があるわけですけれども、それは指定管理者として認定しても、この条例については生かしていくのですね。それが一つです。

なぜこんなことを言うかというと、１人当たりの面積基準も載っているのです。今話のあった職員の規定も載っていると。そういう面では、この条例そのものを管理者が決まったにしても生かしていくということでいいのですね。

もう一つは、志賀の場合は施設ということになると、学校の空き教室を使っているわけです。そういう面では、この１人当たりの面積基準も含めて、指定管理者と施設についての要件というか、運営というか、それはどういうふうになるのですか。

○佐久間孝光議長　前田子育て支援課長。

○前田宗利子育て支援課長　お答えいたします。

当然、学童保育室、放課後児童健全育成事業をする上で最も基準になりますのが、清水議員がおっしゃいました嵐山町の放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例、これが基本になりますので、この条例に基づいてそういった学童保育室の運営をしていくということでございます。

面積要件でございますけれども、1.65平米というのが１人の面積要件でありますが、今の段階では、その面積についてはクリアをしているという状況でございます。ですので、指定管理者になった場合につきましても、そういった施設基準等につきましては、当然町で定めた条例に基づいて運営をしていただくということが前提になると思います。

以上です。

○佐久間孝光議長　第10番、清水正之議員。

○10番（清水正之議員）　施設そのものについては、指定管理者で指定をされた場合に、施設そのものはそうすると志賀の学童とほかの３つの学童は、もう明らかに違うと。学校の敷地内であっても校舎を使っているわけですから、志賀は。だから、そういう面では施設そのものについては、町が維持管理をしていくということでいいのですね。

○佐久間孝光議長　前田子育て支援課長。

○前田宗利子育て支援課長　お答えいたします。

施設の維持管理につきましては、今もそうなのですけれども、公設民営ということで今父母会の運営でやっていますが、大きな修繕等につきましては町でやってございます。軽微な修繕については学童、今の父母会のほうの費用として修繕させていただいております。

これから指定管理者になるとしましても、当然指定管理者のほうと協定を結ぶのですが、その協定の中で、では施設についてはどこまでの範囲を町のほうでやって、どこまでを指定管理者のほうの費用でやるかというところも含めて協定を結ばせていただきます。近隣のそのような協定を見させていただくと、大体10万円ぐらいを境に、受けた指定管理者の費用の修繕か町のほうの修繕かというところで協定を結んでいるようなところを多く見受けてございます。基本的には、施設としては町の施設でございます。

以上です。

○佐久間孝光議長　第10番、清水正之議員。

○10番（清水正之議員）　１学童40人、今管理について１人当たり1.65平米、１年生から６年生まで受け入れをしますよということになるわけですけれども、そういう面では、そういう基準の中で料金が決まっているということですよね。一番心配なのは詰め込みにならないか、人数がふえていかないかどうか、必要面積が確保されるかどうか。

今の話もあるのですが、どこかで利益を上げようとすると、決まっていない料金を取るか、人数を多く集めるか、そういう形になると思うのですけれども、一つ料金については、今この条例で決まっている料金以外の料金というのは取らないということでいいのですね。

もう一つは、面積、人数、これもこの条例で決まっている面積、人数をきちんと確保するということでいいのですね。

○佐久間孝光議長　前田子育て支援課長。

○前田宗利子育て支援課長　お答えいたします。

料金につきましては、指定管理者で収受できる料金については、この条例の中でうたっている金額の範囲内でということで指定管理者のほうに決めていただいて、それを町のほうで承認をするということになってございます。

今でもそうなのですけれども、ただ、長期休みのときのお昼の昼食のお弁当代ですとか、そういった実費については今でも取ってございますので、そういったものについては実費負担は発生すると思います。ただ、これが指定管理者に提案をしてもらった上で、どのくらいの利用料金を設定してくるかというところも当然審査の対象にはなってくると思っております。

また、児童の数でございますけれども、清水議員さんのおっしゃるとおり今の面積要件で入れる児童数は決まっていますので、当然それの範囲内の児童でしか入所はできないと、入室はできないという状況でございますので、指定管理者さんがもし受けるとなれば、その人数を基準にそういった費用面を算定して、当然費用面とかも町のほうの負担、利用者の負担というところで提案をしてくるものだと思っております。

以上です。

○佐久間孝光議長　ほかに。

〔発言する人なし〕

○佐久間孝光議長　質疑を終結いたします。

討論を行います。

〔発言する人なし〕

○佐久間孝光議長　討論を終結いたします。

これより、議案第１号　嵐山町学童保育室設置及び管理条例を制定することについての件を採決いたします。

本案を原案のとおり決することに賛成の議員の挙手を求めます。

〔挙手多数〕

○佐久間孝光議長　挙手多数。

よって、本案は可決されました。

◎議案第２号の上程、説明、質疑、討論、採決

○佐久間孝光議長　日程第３、議案第２号　嵐山町国民健康保険特別会計財政調整基金条例を制定することについての件を議題といたします。

提案者から提案説明を求めます。

岩澤町長。

〔岩澤　勝町長登壇〕

○岩澤　勝町長　議案第２号につきまして、提案の趣旨をご説明申し上げます。

議案第２号は、嵐山町国民健康保険特別会計財政調整基金条例を制定することについての件でございます。

国民健康保険制度が広域化されることに伴い、嵐山町国民健康保険特別会計財政調整基金を設置をするため、本条例を制定するものであります。

なお、細部につきましては担当課長より説明をさせていただきます。

以上をもちまして説明を終えさせていただきます。

○佐久間孝光議長　次に、担当課長から細部説明を求めます。

村田町民課長。

〔村田　朗町民課長登壇〕

○村田　朗町民課長　それでは、議案第２号　嵐山町国民健康保険特別会計財政調整基金条例を制定することについての細部につきまして、ご説明申し上げます。

本条例の制定につきましては、平成30年度からの国民健康保険の広域化を踏まえ、保険者の責任主体の埼玉県に支払うこととなる国民健康保険事業費納付金が不足した場合、及び出産育児一時金、葬祭費などの保険給付費として不足した場合の財源といたしまして、基金の一部を処分できるようにしたものでございます。

現在の国民健康保険給付費支払準備基金は、保険給付費の不足に充当するために設置された基金であり、国保事業費納付金等の支払いに対応ができなくなるため、新たに嵐山町国民健康保険特別会計財政調整基金条例を設置しようとするものでございます。

第１条では、国民健康保険事業費納付金、保険給付費、その他財源に不足を生じたときに財源を積み立てるための基金を設置することを規定しております。

第２条では、基金として積み立てる額を特別会計歳入歳出予算で定める額とし、第３条に基金の管理方法について、第４条では基金の運用から生ずる収益の処理方法について、第５条では財政上必要があると認めるときの組替運用について、第６条では

第１条に規定する設置の目的に該当する場合の特別会計歳入歳出への繰り入れ処分の規定、第７条では委任について定めております。

附則といたしまして、第１項で、この条例の施行期日を平成30年４月１日とし、第２項で、現在の嵐山町国民健康保険給付費支払準備基金条例の廃止を規定し、第３項で、廃止前の嵐山町国民健康保険給付費支払準備基金条例の規定により積み立てられた現金等についての経過措置について規定しております。

以上、細部説明とさせていただきます。よろしくお願いいたします。

○佐久間孝光議長　提案説明及び細部説明が終わりましたので、質疑を行います。

第９番、川口浩史議員。

○９番（川口浩史議員）　今の説明を聞きますと、出産、葬祭も出せると。今までもそうですけれども、今度もそうだということで、そうなるということですよね、保険給付のほうもそうだと。そうすると、今までと何が変わるのかがわからないのですけれども、なぜこれをつくる必要があるのかがわからないですけれども、ちょっとその辺ご説明いただければと思うのです。

それと、４月１日時点で幾らの金額になるのかちょっと伺いたいと思います。

○佐久間孝光議長　村田町民課長。

○村田　朗町民課長　お答えさせていただきます。

今までの保険給付費支払準備基金ですと、ただいま説明申し上げましたけれども、国保事業費の納付金、こちらの文言が入ってございません。平成30年度から広域化に納付金を納めるために不足した場合対応できなくなるということで、財政調整基金条例を新たに制定したいと思っております。

そして、現在の保険給付費支払準備基金の現在高ですけれども、180万4,590円ということになります。

以上です。

○佐久間孝光議長　ほかに。

第10番、清水正之議員。

○10番（清水正之議員）　今の話ですと、当初予算は何か科目設定がしてあるように見たのですけれども、これはいわゆる県の支援金、今度の法改正というか、広域化になって、今課長が言うように県への納付金が足らない部分を国は基金を貸しますよということにもなっていますよね、これはその財源ではないのですか。今180万4,500円あ

るというふうに答弁ありましたけれども、もう既にその金額は財政調整基金としてあるということでいいのですか。

○佐久間孝光議長　村田町民課長。

○村田　朗町民課長　お答えさせていただきます。

この財政調整基金条例が制定になりましたら、今までの保険給付費支払準備基金の残額を、新たな財政調整基金条例により積み立てられた基金とみなすということで経過措置がございますが、こちらに組み入れられます。

また、当初予算のほうでも科目設定が1,000円ということでしてございます。こちらにつきましては、これらの利息分等入った場合、あるいは厚生労働省のほうでもこの制度改正に伴う財務の取り扱いについてということで、歳計剰余金はなるべく多額の準備金に積み立てることということで、平成29年度に繰り越しが出た場合、こちらの財政調整基金に積み立てができればと思っております。

以上です。

○佐久間孝光議長　第10番、清水正之議員。

○10番（清水正之議員）　そうしますと今までの支払準備基金でしたっけ、それが今度の法改正によって、今まで積み立ててきた180万4,500円は、今度は名称が変わって財政調整基金のほうにそっくり行くということになるわけですね。そういう面では、今までの基金がそのままそこへ積み立てられていくということで、改めて原資をつくってこの基金を新たにつくるということではないのですね。

○佐久間孝光議長　村田町民課長。

○村田　朗町民課長　お答えさせていただきます。

清水議員おっしゃるとおり、こちら給付費支払準備基金の残額が、新たな基金条例のほうに移ってまいります。市町村によっていろいろかと思うのですけれども、この基金条例の制定について毎年幾らを積み立てるものとするという条文を載せているところもございます。

以上です。

○佐久間孝光議長　ほかに。

第10番、清水正之議員。

○10番（清水正之議員）　そういう面では、県への納付金のための、いわゆる納付金の不足のための財政調整基金ということになるのだと思いますけれども、一体幾幾らぐ

らいを想定して、この基金について幾らぐらいあれば十分だというふうに考えていますか。

○佐久間孝光議長　村田町民課長。

○村田　朗町民課長　お答えさせていただきます。

今まで保険給付費支払準備基金につきまして、平成26年度に取り崩しを行ったのが最近では最後なのですけれども、その後180万ぐらいの残高をもちまして、それ以来保険給付費が足りなかった場合にも、そちらの基金のほうは取り崩しを行わなかった状況でございます。

毎年度繰り越しが出ていたわけなのですけれども、そちらの繰り越しを翌年度の予算に組み入れまして、この特別会計の運営を行ってきたところでございますけれども、幾らあったらということなのですけれども、それも各年度の繰越額によりますけれども、定まった金額は特には設定はしてございません。

以上です。

○佐久間孝光議長　ほかに。

〔発言する人なし〕

○佐久間孝光議長　質疑を終結いたします。

討論を行います。

〔発言する人なし〕

○佐久間孝光議長　討論を終結いたします。

これより、議案第２号　嵐山町国民健康保険特別会計財政調整基金条例を制定することについての件を採決いたします。

本案を原案のとおり決することに賛成の議員の挙手を求めます。

〔挙手全員〕

○佐久間孝光議長　挙手全員。

よって、本案は可決されました。

会議の途中ですが、暫時休憩をいたします。

午後の再開を１時30分といたします。

休　　憩　午前１１時５６分

再　　開　午後　１時２６分

○佐久間孝光議長　休憩前に引き続き会議を開きます。

◎議案第３号の上程、説明、質疑、討論、採決

○佐久間孝光議長　日程第４、議案第３号　嵐山町地域活力創出拠点施設設置及び管理条例を制定することについての件を議題といたします。

提案者から提案説明を求めます。

岩澤町長。

〔岩澤　勝町長登壇〕

○岩澤　勝町長　議案第３号につきまして、提案の趣旨をご説明申し上げます。

議案第３号は、嵐山町地域活力創出拠点施設設置及び管理条例を制定することについての件でございます。

嵐山町地域活力創出拠点施設を新たに設置することに伴いまして必要な事項を定めるため、本条例を制定するものであります。

なお、細部につきましては担当課長より説明させていただきます。

以上をもちまして説明を終えさせていただきます。

○佐久間孝光議長　次に、担当課長から細部説明を求めます。

山下企業支援課長。

〔山下隆志企業支援課長登壇〕

○山下隆志企業支援課長　それでは、議案第３号　嵐山町地域活力創出拠点施設設置及び管理条例の細部につきましてご説明申し上げます。

条例案の１ページ目をごらんください。第１条は、設置といたしまして、目的を定めるものでございます。

第２条は、位置といたしまして、施設の位置を定めるものでございます。

第３条につきましては、管理といたしまして、施設の管理を定めるものでございます。

第４条は、事業といたしまして、施設で行う事業を定めるもので、４項目で規定をするものでございます。

第５条は、施設の利用時間を午前９時から午後５時までとしまして、休館日を12月29日から翌年の１月３日までとするものでございます。

第６条は、禁止行為を定めるもので、７項目で規定をするものでございます。

次ページをお開きください。第７条は、入館の禁止を定めるもので、３項目で規定をするものでございます。

続きまして、第８条でございます。損害賠償の義務を定めまして、第９条につきましては、委任事項を定めるものでございます。

附則によりまして、この条例の施行期日を平成30年４月１日から施行をするとするものでございます。

以上、細部説明とさせていただきます。どうぞよろしくお願い申し上げます。

○佐久間孝光議長　提案説明及び細部説明が終わりましたので、質疑を行います。

第13番、渋谷登美子議員。

○13番（渋谷登美子議員）　第５条なのですが、午前９時から午後５時までとなっていますけれども、こういうふうな駅の前の地域活力を創出する拠点施設というのは、午後５時というのは余りに早過ぎるのではないかなと思うのですけれども、その点どのような考え方で９時から５時になったのか伺います。

○佐久間孝光議長　山下企業支援課長。

○山下隆志企業支援課長　お答えをさせていただきます。

当拠点施設の関係でございますけれども、第５条で利用時間と休館日を定めております。９時から午後５時までとしておりますけれども、これにつきましては１階部分、それと２階部分がございまして、２階のトイレに関しましては、これは24時間利用ができるものでございます。ただし、電車が止まりまして、止まって以降につきましては電気関係のほうをセンサー方式にしまして、それとあわせてタイマーをセットさせていただきます。ということで利用はできますけれども、電灯のほうがタイマーで一旦切れると、幾つか残った人感センサーの部分で利用は可能になります。非常時等は、その人感センサーで利用ができるものでございます。

それと、９時から５時までという時間帯でございますけれども、こちらにつきましては１階部分のフロアの開館時間を基本といたしまして、条例上は明記させていただいております。しかしながら、当施設に関しましては１階、２階の部分の開館のできる時間帯等も、この９時５時とは若干時間帯をずらしてというふうなことでも予定をさせていただいておりまして、９時５時を基本として、それ以外の部分に関しましては運用するような形で、町長が必要と認めた場合は変更することができるということの規定をもとに、開館時間等は決めさせていただく予定でございます。

いずれにいたしましても、当施設に関しましては目的が１階、２階まちまちでございまして、それぞれのフロアに合わせる形で、差し当たって運用をこの条例で行わせていただきたいというものでございます。

以上でございます。

○佐久間孝光議長　第13番、渋谷登美子議員。

○13番（渋谷登美子議員）　そうしますと、ここの施設に入ってくださる管理をされる方というのですか、実際に事業をなさる方によって違ってくると思うのですが、基本的に５時までというと、嵐山町の場合は通勤、通学の方というのですか、６時から７時ぐらいがピークになるのではないかなと思うのですけれども、その場合に、そして就労相談や情報提供の場合、物産観光の販売及び展示に関しても、これは何か余りに時間が５時ではちょっとおかしな時間。そうすると、初めからあらかじめ町長が必要と認めた場合というのが、いつもいつも町長が必要と認めた、１年中そういうふうな感じになってくるのかなという感じがするのですけれども、これは大体どんな感覚でいらっしゃるのか。それで、どうもこれは意味が不明だなというふうな感じがするのですけれども、それはいかがなのでしょう。物産等の販売にしても、もし帰っていらっしゃる方というのですか、町内に観光して帰ってきた方も５時で帰るということが余りないような気もするのですが、そこら辺の感じは、初めからもう町長が必要と認めた場合として１年間これがあるというふうに考えて、こういうふうな時間帯になっているのかどうか伺います。

○佐久間孝光議長　山下企業支援課長。

○山下隆志企業支援課長　お答えをさせていただきます。

こちらの５時までの運用の関係でございますけれども、物産等の販売に関しましては、あくまでもメーンとしましては観光客さん向けに物産を、ある程度のものを準備してというふうなことで今のところ協議させていただいているところでございます。

したがいまして、観光客さんのほうをにらみますと、ほとんどが電車に乗ってこちらにいらっしゃる方については、午前中の方がほぼ大多数でございます。午後になりますと帰路に向かわれて、３時、４時に電車に乗られる方がかなり多いという判断をさせていただいております。

初めての施設でございますので、条例的にはこの時間帯で当初設置をさせていただいて、稼働が始まって、仮にこの時間帯ですとちょっと時間帯がずれる等発生するよ

うであれば、その時点で協議をさせていただいて、時間等に関しても徐々に考慮をさせていただこうかというふうに担当のほうは考えております。

以上でございます。

○佐久間孝光議長　第13番、渋谷登美子議員。

○13番（渋谷登美子議員）　これは、観光でいらっしゃる方の時間帯というのをあらかじめ調査されて、この結果になっているのか。私も何でだろうなと、就労相談や情報提供に関しては土日にいらっしゃる方もいるのかもしれない、これは住民の方ですよね。５時では何か早いなという感じはするのですけれども、それなども考慮して、そのうちにまた時間帯をずらしていくというふうな考え方なのですか。

○佐久間孝光議長　山下企業支援課長。

○山下隆志企業支援課長　お答えをさせていただきます。

特に２階で行います就労等の相談業務でございますけれども、こちらにつきましては新年度予算のほうにも計上をさせていただいておりますけれども、１名を現地のほうに配置をして案内していくと。予算的には、今現在午前10時から午後３時までというふうなことで、当初はスタートをさせていただこうかと思っております。これにつきましても相談業務等を行っていくのに当たって、仮に時間帯が午前のほうが多い、あるいは午後のほうが多いですとか、時間帯も今現在ちょっと読めない状況でございますので、これにつきましても物産販売等と同じように、運用を開始して状況を見ながら、判断については変えていこうというふうなことを視野に入れております。

以上でございます。

〔「調査されたのかというのです」と言う人あり〕

○山下隆志企業支援課長　特に観光客さんの電車利用の関係については、今までの秋ですとかシーズン中の観光客さんの利用状況をカウントをしたわけではございませんけれども、電車の利用状況を参考にさせていただいて、今回決めさせていただいております。

以上です。

○佐久間孝光議長　ほかに。

第４番、長島邦夫議員。

○４番（長島邦夫議員）　１点だけお聞きをしたいのですが、地域活力の創出拠点とも

言われますし、別名情報発信基地とも言われますが、そういう中において第一の目的は、観光の案内だとか情報の提供だというふうに思うのですが、やはり駅前の施設でございますから、将来的にはいろんな情報発信を、情報提供が考えられるかというふうに思いますが、観光とかそういうもの以外に、住民とすると何かを企画したときなんかは、ぜひ発信をしたいというふうに考えるかなというふうに思うのです。そういうふうなところがどこら辺まで許されるものなのか、ある程度お考えがあったらお聞かせいただきたいのですが。

○佐久間孝光議長　山下企業支援課長。

○山下隆志企業支援課長　お答えをさせていただきます。

今回の施設の関係でございますけれども、当初こちらの施設に関しては、条例上は４月１日からというふうなことになりますけれども、実際の運用上は４月の28日のオープンを予定させていただいております。28日が土曜日でございますけれども、このオープンに合わせまして、町のほうではこんな施設ができて、こんな案内もしていますと、内容は４月１日以降ＰＲ等はさせていただく予定でございます。

それと、観光客さんが見えまして、みずからいろんな発信をされるかとも思います。最近ではＳＮＳ等も、現地に見えますと、その場で発信をしていくというような状況かと思います。そういった部分もある程度加味しまして、ＰＲができるようなもの等も今現在は考えているところでございます。ただ、この施設の関係でございますけれども、全てのものが初めての試みになりますので、オープン当初はそれぞれ１階、２階の部分、対応等に関しても多少はちょっとご迷惑をかける部分もあろうかなと思いますけれども、差し当たってこれでオープンをさせていただいて、状況を見ながら、順次全てのものに関しては充実をさせていただきたいというふうに考えているところでございます。

以上です。

○佐久間孝光議長　第４番、長島邦夫議員。

○４番（長島邦夫議員）　考えていることはよくわかるのですけれども、やっぱり期待するところが大きいものですから、行政的な面はもちろんだと思うのですが、特に空き家の関係ですとか、最近はそういう情報を得ようという方が、たまたま嵐山に来たときに得ようというふうに思っている人もいるでしょうし、また民間の方も、せっかくだからうちのＰＲもしていただきたい、何かここにパンフを置くだとか、いろんな

ことを考えるかなというふうに思うのです。

だから、余り観光と、そういうふうな公的なものに限ってしまうと利用勝手が悪くなってしまうでしょうから、大きく広げた感じで住民の方に活用していただけるような施設をできればというふうに思うのですが、ご検討いただければというふうに思いますが。

○佐久間孝光議長　山下企業支援課長。

○山下隆志企業支援課長　お答えをさせていただきます。

当施設、特に１階の部分はイベント広場ができます。こちらに関しても町民の方を中心に、各種団体の方等の利用も含めて、大いに活用をしていただければというふうに思っております。それと２階の部分、オープンスペースがあって憩いの広場ができるわけですけれども、この憩いの広場に関してはどなたでも自由に使えるものでございますので、大いに活用していただいて、それと２階のフロアの壁面部分でございますけれども、町民の方、団体さん等利用できる、掲示できる板といいますか、掲示台も用意をさせていただいております。こういった部分も、広く活用をしていただければというふうに思っております。

いずれにしましても、その辺も含めて今後ＰＲさせていただく予定でございます。

以上です。

○佐久間孝光議長　ほかに。

第９番、川口浩史議員。

○９番（川口浩史議員）　これで、上では何人くらい、そして下で何人くらいの人が常時いるようになるのでしょうか。

それと、今の説明で、下はイベント広場で活用できると。物産販売店と一緒にイベントでできるわけなのですか、ちょっとその辺のあれが想像うまくできないのですけれども。それと、物産販売店は観光客向けだということで、観光客はふだんはそんなにいないのかなと、やっぱり土日中心なのかなと思うのです。ふだんは余り物は置かないで、土日にある程度の量を置くという、こういう形になるのですか。ちょっと細かいことで、どういうふうな施設で使われるのかがわからないもので、ちょっとお聞きしたいと思います。

それから、オープン、私も聞こうと思ったのですが、なぜ４月28日まで延ばさざるを得ないのですか。その前のいい日に、私は余り験を担ぐとかそういうのはないので、

大安の日だとか別に選ぶつもりないのですけれども、皆さんそういういい日を選んだりして一般的にはやりますよね。４月28日まで延ばす意味をちょっと伺いたいと思います。

○佐久間孝光議長　山下企業支援課長。

○山下隆志企業支援課長　お答えをさせていただきます。

まず最初に、１階、２階でどれぐらいの人数の配置がされるかというふうな内容だったかと思います。まず、１階の部分に関しましては、事務室部分、それと展示販売を兼ねたイベントスペースがございまして、こちらの事務室のほうには常時３名の職員がいると。そのほかには、町の活性化に今ご尽力いただいておりますけれども、コーディネーターさんが週の何日かはそちらで、活動の拠点として１人いらっしゃるということでございます。ですので、１階には４人がいると。２階でございますけれども、２階に関しましては観光のほうの総合案内という窓口を、憩いの広場を過ぎて入ってすぐの最初の窓口が観光の案内部分になります。こちらに関しましては、今観光協会さんのほうに打診してございまして、恐らく土曜、日曜、祝日が中心になろうかと思いますけれども、それと紅葉等のシーズン中に職員の方を配置していただくという予定でございます。そこに関しては、１名前後になろうかと思います。

それと、町のほうで相談窓口を開設いたしますけれども、こちらに関しましては今現在週３日の予定で、就労相談をはじめとしまして町の空き家情報ですとか、そのほか子育て世帯の転入奨励事業もあろうかと思いますけれども、そういったパンフレットを利用しての案内も含めまして、１名がいるという状況になろうかと思います。今現在そういう形で考えているところでございます。

それと、２点目になりますけれども、１階の物産の部分とイベントスペース部分、フロアにいたしますと同じフロアでございます。一角を物産販売スペースとしまして常時設置をするもの、それと展示台等も置きますので、その展示台も移動方式にしまして、場合によっては隅っこのほうに寄せてイベントスペースを広く使うということも可能になります。そういう形で、イベントのあるときにはイベントを、可能な限りという形になりますけれども、広く使っていただくという形で予定をさせていただいております。

それと、観光客さんに関しましては土日ですとか祝日、それと紅葉ですとかバーベキューのシーズンの利用というのが、やはり中心になろうかと思います。開設当初に

関しましては、担当のほうでもやはり土日祝日がメーンになってくるものというふうに認識をしているところでございます。

それと、オープンの４月28日という形でございますけれども、こちらに関しましては人的な配置に関しまして、今現在１階に入っていただく予定にしております観光協会さんのほうが、ご承知のように今いる場所からこちらに移転、移動をしていただきます。既に引っ越しのできる準備をというふうなことで打診をさせていただいているのですけれども、そういった準備期間等も考慮してスムーズにオープンのできる日程として、連休を前にして、ゴールデンウィークを前にして、金曜日27日になりますけれども、27日には全てのものが移動を完了して、翌日のオープンに向けて準備をお願いしますという予定で、今話をさせていただいたところでございます。

以上でございます。

○佐久間孝光議長　第９番、川口浩史議員。

○９番（川口浩史議員）　わかりました。１点だけ、１点だけで済むかな。２階の相談窓口が週３日ぐらいだということで、これはどなたか専門の人を依頼するということでしたよね。そうすると、その方がいないときには、もう誰もいないという形になってしまうわけですか。資料を見たい、とりたいというか、そういうことは可能なのですか、ちょっとそこを伺いたいと思います。あとはいいです。

○佐久間孝光議長　山下企業支援課長。

○山下隆志企業支援課長　お答えさせていただきます。

２階の相談等の窓口の職員の関係でございますけれども、こちらにつきましては、現在町職員としての経験者の方で今考えさせていただいております。恐らく相談の窓口として開設をしますと、いろんな相談が寄せられるのではないかというふうに今のところ考えております。そういった部分に対応できる職員というふうなことで予定をさせていただいております。当初は、週３日というようなことで予定をさせていただきますけれども、こちらに関しても３日では足りないという状況になるようでしたら、順次予定を変えさせていただいて、使いやすい窓口にというふうなことで、週３日を４日にするですとか、５日にするですとかということになろうかと思いますけれども、差し当たっては３日でスタートが切れればという予定をさせていただいております。

職員のいない日が、どうしても当初は発生いたします。こちらに関しては、窓口のほうにご案内という形で掲示をさせていただいて、役場の企業支援課のほうも今と変

わらず就労等の案内をさせていただく予定でございますので、相談のある方は役場のほうにおいでくださいというふうな表示を予定させていただいております。

以上でございます。

○佐久間孝光議長　ほかに。

第12番、安藤欣男議員。

○12番（安藤欣男議員）　何点かお聞きしておきたいと思います。

これでトイレができて、２階に東口からの利用者もかなり便利になるのかなというふうに思います。このトイレの管理について、どこが管理をするのでしょうか。今外に、西口にもトイレはありますが、あの管理はたしか観光協会がやっているのかなと思ったりはしているのですが、管理はどういう形になるのでしょうか。

それと、そこに観光協会の事務所が入るということでございます。指定管理者もそういう制度的なものが出てくるのかなとは思うのですが、一つの法人が事務所を構えて、これから事務所としてのＰＲというか、嵐山の観光協会はここですよということで出していくのだと思うのですが、事務所の使い方といいましょうか、観光協会は無料でここを使うのでしょうか。その辺はどうなっているのかお聞きいたします。

それともう一点、嵐山町地域活力創出拠点施設、以下拠点施設と言うということで、拠点施設なのですが、これからオープンしてあそこの拠点施設の呼び名が、名称を何か今のところ考えていないような、その辺はどうなのでしょうか、これからもずっと通称は拠点施設という呼び名をするのでしょうか。私は、何か愛称的なものを考えたほうがいいのではないかと思うのですが、その辺の配慮はしたのか、しなかったのか、それをお聞きしておきたいと思います。私は、何か愛称はつけたほうがいいのかなと思うのですが、そういう観点の中で質問をさせていただきます。

○佐久間孝光議長　山下企業支援課長。

○山下隆志企業支援課長　お答えをさせていただきます。

まず最初に、西口にトイレがございますけれども、こちらにつきましては、今現在まちづくり整備課のほうで管理をしているトイレでございます。

今回でき上がります施設のトイレの管理については、これは町管理というふうなことで、清掃等も町のほうで発注してきれいにしていくということで予定をさせていただいております。トイレについては、なるべく早目に利用ができるように考えておりまして、当然新規の施設でございますので、トイレ清掃等も４月に入って清掃業者等

も決まります。決まった後は、速やかに利用ができるように今のところ考えているところでございます。

それと、この施設の１階部分に法人が事務所を構えるというご質問がございました。こちらに関しましては、町の財産を使うわけでございますので、使用許可を出す予定でございます。使用に当たっては条例のほうを運用いたしまして、有料というふうな形で予定をさせていただいておりまして、新年度予算のほうに今計上をさせていただいております。

それと、施設の呼び名の関係でございますけれども、こちらについては、この条例と並行する形で施設の愛称を決定していこうというふうなことで、今現在委員さんを決めまして、愛称を決定する委員会をこの後、８日の予定をしてございますけれども、委員さんにお集まりいただいて、こちらに関しては町の広報でも一般公募をさせていただいております。その中で募集も何件かございましたので、愛称についてその委員会で協議をしていただいて、愛称を決めていただくという予定をさせていただいております。

以上でございます。

○佐久間孝光議長　第12番、安藤欣男議員。

○12番（安藤欣男議員）　私の認識不足もあったわけですが、そうすると今外にあるというか、現在のトイレがまちづくり整備課だということです。では、新しくできた拠点についても、どこが担当になるのか。まちづくり整備課ではなくて総務課なのか、その辺はちょっとこの管理をするところがどこになってくるのか、お伺いをしておきたいと思います。

今あるのは、まちづくり整備課がやっているということですが、このトイレができて下も使えるし、今の外のトイレ、あれはどういう形になるのでしょうか、すぐ閉鎖をするのか。いずれにしても取り壊しは予算かかりますから、その辺のことをお聞きしておきます。

観光協会からは、契約をして利用料もらいますということです。

それから、愛称については今検討中というか、これから愛称を決めるというのですが、若干もう少し早く愛称を決めるなり、設定を、これつくることがわかっているわけですから、そうすればこの条例についても愛称も含めたものが決められたのかなと思うのですが、愛称ができた場合の、この条例との関係というのはどういう形になる

のでしょうか。愛称は愛称でひとり歩きもできないし、載ってこないわけだけれども、それはどういう形になるのでしょうか。

○佐久間孝光議長　山下企業支援課長。

○山下隆志企業支援課長　お答えをさせていただきます。

まず、西口にあるトイレの関係でございますけれども、こちらにつきましては、今駅前広場等の整備の計画をつくろうとしている段階かと思います。計画ですと、こちらの整備に合わせて、トイレも恐らく取り壊しの方向になるのではないかというふうに考えているところでございます。もともと駅のところに、今回２階の部分にトイレつけますけれども、これは駅の周りにあるトイレをなるべく集約していこうというふうなことの協議から始まりまして、２階につくった後には既存のトイレも整備とあわせて、これはなくしていくような方向というふうに考えております。

それと愛称の関係でございますけれども、担当課といたしましても、もうちょっと早くこれ決定をしたかったわけでございますけれども、担当も１人で、今工事の監督員という形でやっておりまして、なかなか広報等で募集をかけたり、手順を踏んでやっているわけでございますけれども、そういった部分も考慮いただきまして、ご勘弁いただければと思います。担当とすると、もうちょっと早くというふうなことでは考えていたと思われます。

以上でございます。

〔何事か言う人あり〕

○佐久間孝光議長　山下企業支援課長。

○山下隆志企業支援課長　すみません、１件漏れました。

２階のトイレの関係でございますけれども、こちらにつきましては、この施設に関しては企業支援課のほうが担当をすると、管理していくということでございます。

以上です。

○佐久間孝光議長　山下課長、条例との関係とかというのはどうですか。

○山下隆志企業支援課長　すみません、失礼しました。

条例との関係でございますけれども、これにつきましては、条例下位の規則等で考慮させていただければというふうに今のところ考えてございます。

以上です。

○佐久間孝光議長　第12番、安藤欣男議員。

○12番（安藤欣男議員）　確かに職員が足りない中、少ない中でご苦労いただいているということにつきましては敬意を表したいと思いますが、この１点、最後、愛称については、今委員会を立ち上げて方向を出していくということなのですが、いつごろ、このオープンまでにそれができるのかどうか、ちょっとお聞きしておきたいと思いますけれども。

○佐久間孝光議長　山下企業支援課長。

○山下隆志企業支援課長　お答えをさせていただきます。

施設の愛称でございますけれども、こちらにつきましては、既に発注してございます工事の中で、前回の変更の部分で愛称を表示する看板の設置を考えてございまして、今回の工事完了に合わせて、その愛称も看板として表示をしていくという予定をさせていただいております。

それも含めまして、今現在工期のほう30日となっておりますけれども、既に３月の20日には建築確認等の検査等も予定をさせていただいておりますので、その20日に間に合わせるべく、今３月の８日の日に委員会を開いて決定をいただいて、看板にしていこうという予定をさせていただいております。

以上です。

○佐久間孝光議長　ほかに。

第８番、河井勝久議員。

○８番（河井勝久議員）　今それぞれの方が質問してお答えになっている中で、関連するものもあるのだろうと思いますけれども、一つ利用時間の関係で、９時から５時までということだったのですけれども、それは臨機応変にこれからやっていくというようなものになるのかなと思っているのですけれども、いわゆるこういうところがオープンされると、大概夏時間と冬時間というのがあって、夏に５時で閉めてしまったら、それはどうなのかなというふうにも感じるし、冬は冬でそれは４時になれば暗くなり始めますから、そういう関係も出てくるので、その辺の考え方は全然ないのでしょうか。

それから、１階スペースなのですけれども、これは職員配属が４人ということで、多分オープンスペースになっているのだろうと思うのですけれども、この関係で物産販売するわけですね、その関係についてセキュリティーはどうなのですか。単に４人の方が全て表に出てしまって、そこでいろいろとやるのかどうか、そこら辺ははっき

りわからないのですけれども、どのくらいのものが置かれて、どのくらいの販売力でもってやるのか。それによっては、こういう物産を扱うところというのは、大概会計するところだけではなくて、いろんな関係での物産で出入りが自由になってくるとセキュリティーの問題が出てくるのですけれども、そこら辺はどういうふうになっているのか、お聞きしたいと思います。

とりあえずそれだけお聞きしておきたいと思いますけれども。

○佐久間孝光議長　山下企業支援課長。

○山下隆志企業支援課長　お答えをさせていただきます。

まず、利用時間の関係でございますけれども、こちらにつきましても先ほど来お答えさせていただいておりますけれども、議員さんおっしゃいますように夏の時間と冬の時間、やはり夕暮れの時間が違うわけでございまして、そういった部分もあろうかと思います。その辺も考慮した上で、今後はその施設の、特に１階部分を閉める時間帯等に関しては、協議をしながら運用をさせていただければというふうに思っております。

あと、１階部分のセキュリティーの関係でございますけれども、こちらにつきましては当然物産があると、やっぱり現金だとかという部分も出てくるわけでございます。今現在予算のほうには入れてございませんけれども、これは民間さんのセキュリティー、例えば夜間閉めるときにはセキュリティーがかかるものをセットして、シャッターを閉めて出るというシステムで考えているところでございます。それと現金等に関しても、これは金庫等で予定をさせていただいております。そのほか防犯の部分にも絡むわけでございますけれども、防犯カメラのほうを１階の部分、それと２階の部分も含めて、常時作動をさせる予定でございます。

以上でございます。

○佐久間孝光議長　第８番、河井勝久議員。

○８番（河井勝久議員）　そうすると、防犯カメラでのセキュリティーという形になるのかなと思っているのですけれども、確かに品物なんかを置いてあったり何かすると、警備会社みたいなところに頼んでおくとか、防犯カメラと一緒に連動したいろんなセキュリティー装置があるわけですけれども、そういうものを取り入れておくとかということについては、それも費用がかかるわけですけれども、今ほとんどの商店や何かでも、留守にする場合なんかにはそうなっているわけです。だから、そこら辺はどう

いうふうに考えているのか。

それから、職員が帰って営業時間が終わるということになると、全く外にあるわけです。鉄道の関係とは全く関係なくなってしまうのだと思うのですけれども、営業が終わった後の、例えば見回りだとかセキュリティーの問題も含めてですけれども、そこら辺はどういう対応をしていくのでしょうか。管理の関係では、１回や２回は夜間の見回りというのですか、それをする必要があるのだろうと思うのですけれども、その辺はどういうふうに考えているのでしょうか。

○佐久間孝光議長　山下企業支援課長。

○山下隆志企業支援課長　お答えをさせていただきます。

先ほどもお答えをさせていただきましたけれども、民間の警備会社さんのセキュリティーシステムという部分で、今現在考えさせていただいているところでございまして、夜間の警備に関してはこちらを導入して、この警備システムによって人的な警備に関しては、今現在は予定は特にしておりません。

職員が終わって帰って、１階の部分はシャッターを閉めてということになるわけでございますけれども、セキュリティーのシステムがかかって、何かあれば民間さんの警備の方が現地にやってくるという形になろうかと思います。

以上でございます。

○佐久間孝光議長　第８番、河井勝久議員。

○８番（河井勝久議員）　そうすると、警備会社とタイアップしているということになってくると、それらの費用というのは町の費用からになっていくのですか、それとも観光協会とか、そういうところの費用になってくるのですか。

○佐久間孝光議長　山下企業支援課長。

○山下隆志企業支援課長　警備の費用の関係でございますけれども、こちらにつきましては、過日観光協会さんとの協議によって、観光協会のほうで設置をしていただきたいというお願いをしてございます。

○佐久間孝光議長　ほかに。

第11番、松本美子議員。

○11番（松本美子議員）　すみません、何点か質問させていただきます。

まず、いよいよオープンということが４月の28日に決定してくるということですけれども、それに向けまして、まず駐車場の関係が、あそこだとどこに置いたらいいの

かなとちょっと気になります。その辺のところで、常駐する職員さん等もいらっしゃるということですけれども、そういった方たちの駐車場、あるいは就労相談ですか、週３日というようなことですが、そちらに足を運んで相談に来るような人たちになるのでしょうか、そういった方たちの駐車場の関係等がいろいろ出てくるのではないかというふうに思っていますので、その点、答弁いただければと思います。

それと、事業の中の（４）にかかわってくるかと思うのですけれども、この拠点の施設の設置の目的を達成するために必要な業務というふうにくくってありますけれども、現在どのようなことが必要な業務だというふうに思っているのか、そういったようなものがありましたらで結構ですけれども、お尋ねしたいと思います。

それと、１点提案になるかわかりませんけれども、無料の自転車を、せっかく観光協会さんと多目的に使える施設等があそこにできるわけですから、観光地のほうへ出かけていくのには、電車で来る方も多いと思います。そういう中で、そういったような考え方を持って貸し自転車でしょうか、今いろんなところではやっていますけれども、嵐山でもそのような考え方があるのかないかお尋ねします。

以上です。

○佐久間孝光議長　山下企業支援課長。

○山下隆志企業支援課長　お答えをさせていただきます。

駐車場の関係でございますけれども、こちらの駐車場の関係につきましては、観光協会さんと協議を過日させていただきました。職員さんが利用される駐車場に関しては、観光協会のほうで有料の駐車場を借りてという予定をしているそうでございます。

それと、この施設を利用されるお客様用の駐車場に関しましては、過日庁舎内で、今既存の駐車場が何カ所かございまして、それを幾つか、何台か利用できないかというようなことで調整をする会議を開かせていただきました。その中で、現状では９台分の駐車スペースが確保できております。そういった部分も今後案内をさせていただいて、施設を利用される方はここに置けますということで予定をさせていただきます。

それと、４条の４号の関係でよろしかったかと思います。こちらに関しましては、この施設の目的が地域の活性化という目的でございまして、その目的を達成するために必要な業務ということでうたわせていただいております。こちらに関しては、活性化につながるものであれば、担当としますと全てが該当をなるべくさせたいというふうなことで、あらゆるものに対して利用に関してはしていただきたいというふうに考

えております。

そして、自転車の関係でございますけれども、観光協会さんの内部では、かねてから貸し自転車等に関しては協議がされた時期もございます。これに関しては、移転も終わって落ち着きましたら、恐らく協議をしていく課題の一つになってくるのかなというところでございます。貸し自転車部分に関しては、今後検討していく部分というふうに捉えております。

以上でございます。

○佐久間孝光議長　第11番、松本美子議員。

○11番（松本美子議員）　まず、駐車場の関係ですけれども、現在では９台というようなことのようですけれども、まず何カ所かに分散されて９台が置けるということと思うのですが、それぞれのところに、これからここの名称も出てくるのでしょうけれども、この場所のための駐車場ですよという、そういった看板ですか、そういうようなものも明記されたものを看板立てていくのでしょうか。

それと、（４）の関係の事業の関係だったのですけれども、現在ではこれというような、必要であるから事業こういうものを展開していこうと、いわゆるオープン後、早速こういうふうなものをというような考え方はないということでよろしいですか。

○佐久間孝光議長　山下企業支援課長。

○山下隆志企業支援課長　お答えをさせていただきます。

まず、駐車場の関係でございますけれども、こちらにつきましては、現状駐車場として利用している部分がございまして、その中で何台ずつか調整を図って利用させていただくという予定でございまして、大変申しわけないのですが、場所に関しては駅の西側にある駐車場を分散して、この施設を利用されるお客さんのために用意をしていくということになります。

それと、駐車場表示の関係につきましては看板等を現地に設置しまして、施設利用のお客様専用の駐車場等の明示をしていく予定でございます。

それと、４条の４号の関係でございますけれども、今現在は特に予定をしているものはございません。あくまでも、町内の関係団体さん等が町の活性化のために行うイベント等であれば、利用をしていただきたいというふうに考えております。

以上です。

○佐久間孝光議長　ほかに。

第３番、大野敏行議員。

○３番（大野敏行議員）　１点だけお尋ねします。

土日を中心にイベントをされるということでございます。既にもう150回ぐらいになるのですかね、商工会中心の毎月第３日曜日にやっている朝市、これは名称が駅前活性化事業ということで、今はとても駅前ではなくて、駅から遠く離れたところにあるのですけれども、この月１回の朝市等も、この会場でイベントするという取り組みを、取り組んでいくというようなお考えはあるのでしょうか、お尋ねしたいと思います。

○佐久間孝光議長　山下企業支援課長。

○山下隆志企業支援課長　お答えをさせていただきます。

議員さんおっしゃいますように、従来から商工会さんの事業として朝市あるいは夕市等を開催してございます。従来使っておりました旧農協さんの倉庫が、民間さんへの賃貸によりまして使えなくなってしまいまして、それ以降、駅前でやりたいのですけれども、場所がないということで何度か協議をして、その結果、今回は駅の西口からは離れるけれども、直売所でやってみようというふうな意見等も出まして、直売所等でもお世話になった経緯がございます。

施設ができますと、あくまでも活性化につながるイベントとして、この拠点を中心に朝市等を企画されるようであれば大変好ましいものというふうに考えております。ただ、どうしても来られるお客様、駐車スペースという部分がございまして、その辺がクリアできれば可能になるのかなというふうに思っております。

以上です。

○佐久間孝光議長　第３番、大野敏行議員。

○３番（大野敏行議員）　やっぱり駅前でできるだけやると、実行に近づけていくと、すぐすぐというわけにもいきませんから、徒歩で見える方、自転車で見える方、バイクで見える方、車で見える方、いろいろいらっしゃいます。

月１回の日曜日のイベントでございますので、できれば駅通りのところに会社やお店を構えている方に、短時間ですから半日ぐらい駐車場をお借りするとか、月に１回です。そういうお声がけをしてみる。頼みもしないで駐車場がないのだではなくて、やっぱりあるところにはありますから、具体的に言いますと、りそなさんだって駐車場いっぱいあります。休みはあけないのでしょうけれども、でも月に１回の駅前を活

性化するためには企業にも賛同してもらいたいというふうなことで少しお願いをしてみるとか、そんなことも必要ではないかなというふうに思います。

その点について、１点だけお答え願えればと思います。

○佐久間孝光議長　山下企業支援課長。

○山下隆志企業支援課長　お答えをさせていただきます。

議員さんおっしゃいますように、朝市等を開催しますのが休日でございまして、駅前通りの事例で出ましたけれども、埼信さん等は駐車場があいている状態でございます。そういった部分にも協力をお願いしてというふうなことで、商工会さんのほうを中心でやっておりますので、会議のときには話をさせていただきます。

以上でございます。

○佐久間孝光議長　ほかに。

第10番、清水正之議員。

○10番（清水正之議員）　職員体制の、さっき人員の話は聞いたのですけれども、休館が年末年始だけで、あとは開館日ということで、とてもお答えになった職員体制では補充というか、運営できないのかなというふうに思うのですけれども、そういう面ではローテーション大変だろうなというふうに思うのですけれども、同時に役場の勤務体制、それと開館時間、それから観光協会の勤務体制と開館時間もあるわけで、その辺の調整というのはどういうふうにしているのですか。町の職員がそこに入るということになると、開館時間と勤務体制が違うわけですよね。まして、土日祝日が開館ということになると、またここでもそこに行った職員は、１人ではとてもできない話で、ローテーション組むしかないかなというふうに思うのですけれども、その辺はどう考えていますか。

○佐久間孝光議長　山下企業支援課長。

○山下隆志企業支援課長　お答えをさせていただきます。

役場のほうで配置をさせていただきます就労等の相談窓口に関しましては、これはどうしても観光協会さんとは別になります。当然１階の部分、それと２階の部分、あいている時間と休みの時間と、それぞれまちまちになってしまいます。今現在就労等の相談窓口に関しましては、当初予算では週に３回を予定させていただいておりまして、土日に関しては、窓口は差し当たってあけるというふうな予定はしてございません。当初は、平日の３日間を予定させていただければというものでございます。

それと、１階部分に関しましても当然駅の電車を利用されるお客さん等が利用されるわけでございますので、１階部分に関しましては観光協会さんのほうで、土日に関する勤務に関しては従来とさほど変わらないかもしれませんけれども、人員等も含めて協議がされて、配置ですとかローテーション等が決まってくるというふうに考えているところでございます。

以上です。

○佐久間孝光議長　第10番、清水正之議員。

○10番（清水正之議員）　ということは、役場の職員としてこの施設に行かなくてはならないのは、相談窓口だけなのですか。

そういう面では、先ほど聞いた職員体制からすると、事務室に３人、展示販売で１人、観光相談窓口に１人、それから町からというか、相談窓口に１人ということで、それだけの人数が必要なのかなと。そういう面では、相談窓口だけ町の職員が行くということで、あとはパートだとか、そういった部分でどこかに委託するとか、そういう形になってくるということなのですか。

○佐久間孝光議長　山下企業支援課長。

○山下隆志企業支援課長　お答えをさせていただきます。

まず、１階の部分に関しましては、観光協会さんの職員が配置を予定させていただいております。それと、イベントスペースではなくて事務室内に、今現在町おこしディレクターとして、一生懸命活発に活動していただいておりますコーディネーターさんのほうの場所も予定させていただいております。

それと、役場のほうで手配をする職員に関しましては、就労等の相談窓口のみでございますけれども、管理に関しましては企業支援課のほうが担当部署となりますので、順次これは管理をしていくということでございます。

以上でございます。

○佐久間孝光議長　第10番、清水正之議員。

○10番（清水正之議員）　わかりました。

そういう面では、相談窓口の関係ですけれども、就労相談の関係ですけれども、ハローワークとの連携というのはどういうふうにとるのですか。

○佐久間孝光議長　山下企業支援課長。

○山下隆志企業支援課長　ハローワークの関係でございますけれども、従来からハロー

ワークのほうから提供いただいております就労の関係の情報システム、こちらに関しては今現在でも企業支援課のほうで運用させて、窓口対応で紙ベースで今必要な部分を提供させていただいております。駅の案内施設に関しましても同様なシステムを置きまして、紙ベースで案内をしていくという予定をさせていただいております。

今まで、案内する情報システムの窓口が１カ所だけでございましたけれども、ＩＤあるいはパスワード等を配付して窓口をふやしていくと、２カ所になるというご判断でよろしいかと思います。

以上です。

○佐久間孝光議長　ほかに。

〔「なし」と言う人あり〕

○佐久間孝光議長　質疑を終結いたします。

討論を行います。

〔発言する人なし〕

○佐久間孝光議長　討論を終結いたします。

これより議案第３号　嵐山町地域活力創出拠点施設設置及び管理条例を制定することについての件を採決いたします。

本案を原案のとおり決することに賛成の議員の挙手を求めます。

〔挙手全員〕

○佐久間孝光議長　挙手全員。

よって、本案は可決されました。

会議の途中ですが、暫時休憩いたします。

再開の時間を３時といたします。

休　　憩　午後　２時４４分

再　　開　午後　２時５８分

○佐久間孝光議長　休憩前に引き続き会議を開きます。

◎議案第４号の上程、説明、質疑、討論、採決

○佐久間孝光議長　日程第５、議案第４号　嵐山町課設置条例の一部を改正することについての件を議題といたします。

提案者から提案説明を求めます。

岩澤町長。

〔岩澤　勝町長登壇〕

○岩澤　勝町長　議案第４号につきまして、提案の趣旨をご説明申し上げます。

議案第４号は、嵐山町課設置条例の一部を改正することについての件でございます。

町の抱える課題に対して的確な対応を図る体制にするため、本条例の一部を改正するものであります。

なお、細部につきましては担当課長より説明をさせていただきます。

以上をもちまして説明を終えさせていただきます。

○佐久間孝光議長　次に、担当課長から細部説明を求めます。

植木参事兼総務課長。

〔植木　弘参事兼総務課長登壇〕

○植木　弘参事兼総務課長　議案第４号の細部について説明をさせていただきます。

議案第４号は、課設置条例の一部を改正することについてでございます。

次のページの新旧対照表をごらんください。第１条中、旧第８号の「環境農政課」を、新たに第８号の「環境課」と第９号の「農政課」に分離するものでございます。また、これに伴う第９条の事務分掌も、両課へ新たに振り分けるものでございます。

附則としまして、本条例の施行期日を平成30年４月１日とするものでございます。

なお、これに関係いたします嵐山町議会委員会条例、その他の条例につきましても、新設されます両課の名称に改正をさせていただくものでございます。

以上で細部の説明を終わらせていただきます。どうぞよろしくお願い申し上げます。

○佐久間孝光議長　提案説明及び細部説明が終わりましたので、質疑を行います。

第９番、川口浩史議員。

○９番（川口浩史議員）　これ課を分けるということになったのは、どういう課題があって分けるようにしたのか、伺いたいと思います。

○佐久間孝光議長　植木参事兼総務課長。

○植木　弘参事兼総務課長　それでは、お答え申し上げます。

まず、環境分野でございますが、土地の土砂等の埋め立てに関する事務、これが県からの権限移譲となりました。また、平成30年から始まりますポイ捨て条例に関する事務、あるいは空き家対策に関する事務、また一部事務組合の中部資源循環組合に関

する事務など、多岐にわたる事務がございます。

一方、農業分野では、近年新たに加わりました地方創生推進関連の事業、千年の苑、あるいはめんこ61事業といったものがございます。また、新規就農支援のらん丸塾などの事業が、特に重点を置いている事業でございます。この際、こうした多岐にわたります事務事業を、冒頭も町長から申し上げましたように、こうした課題に対して的確あるいは迅速に対応できる体制を新たに組みたいということでございます。

以上です。

○佐久間孝光議長　第13番、渋谷登美子議員。

○13番（渋谷登美子議員）　町の抱える課題に対して的確な対応を図るための対応とするということですが、今の環境農政、環境と農政を分けたという形ですけれども、私もここのところで物すごい分量の仕事が嵐山町であって、そしてそれを対応し切れていないなというのも目に見えているなという感じがするのですが、その辺について総合的にもう一回全部見直すというところにまではいかなかったのかどうか、伺いたいと思います。

○佐久間孝光議長　植木参事兼総務課長。

○植木　弘参事兼総務課長　実は、昨年の平成29年度の当初にも大きな機構改革を行ったばかりでございまして、今回も新たに重点的に取り組まなければいけない課の改革ということで、今回は環境農政課について提案をさせていただきました。

まだ、このほかにも議員ご指摘のとおり、さまざまな事業を抱えている課題等がございます。これらにつきましても今後も継続的に、そうした課題解決のための機構改革等を含めた組織のあり方については、継続的に検討させていただきたいというふうに考えております。

以上でございます。

○佐久間孝光議長　第13番、渋谷登美子議員。

○13番（渋谷登美子議員）　私もちょっとこの環境農政に関しては、余りに状況が悪過ぎるなというふうに、見ていて感じていたのです。環境と農政に分けるのは仕方がない、しようがない課題だなというふうに感じていたのですけれども、例えば今環境では、どのくらいの部門に人を当てるとか、農政ではどのぐらいの部門に人を当てたら何とか課題がそれなりに消化できるというふうな感覚がおありなのか、伺いたいと思います。

○佐久間孝光議長　植木参事兼総務課長。

○植木　弘参事兼総務課長　今現在でも十分な配置とは言えないと思いますが、それは役場全体に言えることでございまして、少ない人数ながらも、今環境農政課、環境部門、農業部門、それぞれに一生懸命仕事をさせていただいているということでございます。

○佐久間孝光議長　第13番、渋谷登美子議員。

○13番（渋谷登美子議員）　どこも同じようなところで、物すごく大変なのだなというのも見えていても、議案見ていてもそういうふうに思うのです。議案の質疑見ていても。

それで、では大体今現在の人数配置でやっていかないと仕方がないなという感覚でいらして、それで課長がふえたと、課長職がふえてそこのところにというと、今までと大して体制としては変わらないということですか、どうなのでしょう。

○佐久間孝光議長　植木参事兼総務課長。

○植木　弘参事兼総務課長　少なくとも、今現在環境農政課では、課長が両分野を見ていると。さらに、農政の部分につきましては副課長も兼ねているということでございまして、１人の課長にかなりの責任と負担が集中しているという事実はあろうかと思います。そういう意味では、少なくともその部分の負担は軽減される、解消されるのではないかなというふうに考えております。

○佐久間孝光議長　ほかに。

〔発言する人なし〕

○佐久間孝光議長　質疑を終結いたします。

討論を行います。

〔発言する人なし〕

○佐久間孝光議長　討論を終結いたします。

これより議案第４号　嵐山町課設置条例の一部を改正することについての件を採決いたします。

本案を原案のとおり決することに賛成の議員の挙手を求めます。

〔挙手全員〕

○佐久間孝光議長　挙手全員。

よって、本案は可決されました。

◎議案第５号の上程、説明、質疑、討論、採決

○佐久間孝光議長　日程第６、議案第５号　公益法人等への嵐山町職員の派遣等に関する条例の一部を改正することについての件を議題といたします。

提案者から提案説明を求めます。

岩澤町長。

〔岩澤　勝町長登壇〕

○岩澤　勝町長　議案第５号につきまして、提案の趣旨をご説明申し上げます。

議案第５号は、公益法人等への嵐山町職員の派遣等に関する条例の一部を改正することについての件でございます。

公益法人等への一般職の地方公務員の派遣等に関する法律の規定に基づき、新たに職員を派遣する必要があるため、本条例の一部を改正するものであります。

なお、細部につきましては担当課長より説明させていただきます。

以上をもちまして説明を終えさせていただきます。

○佐久間孝光議長　次に、担当課長から細部説明を求めます。

植木参事兼総務課長。

〔植木　弘参事兼総務課長登壇〕

○植木　弘参事兼総務課長　議案第５号の細部について説明を申し上げます。

議案第５号は、公益法人等への嵐山町職員の派遣等に関する条例の一部を改正することについてでございます。

次のページの対照表をごらんください。旧条例では、派遣できる対象となる法人等を社会福祉法人嵐山町社会福祉協議会に限定しておりましたが、改正後は公益的法人等への一般職の地方公務員の派遣等に関する法律第２条の規定に基づく原則的な規定としたものでございます。

附則といたしまして、本年４月１日からの施行となるものでございます。

なお、具体的な派遣先につきましては、参考資料として添付させていただきました規則におきまして、職員を派遣することができる団体として社会福祉法人嵐山町社会福祉協議会と、一般社団法人嵐山町観光協会の２者を明記させていただきました。

なお、嵐山町観光協会におきましては、本年４月以降一般社団法人へと組織を移行させる予定であると伺っております。

以上をもちまして細部の説明を終わらせていただきます。よろしくお願いいたします。

○佐久間孝光議長　提案説明及び細部説明が終わりましたので、質疑を行います。

第９番、川口浩史議員。

○９番（川口浩史議員）　観光協会に、先ほどの説明では週３日、職員を派遣という、こういうことでよろしいわけですよね。そういうことですよね、ちょっとお聞きしますけれども。

残る日にちは、通常どおりここだと企業支援課で勤務をするという形になるわけなのでしょうか。

○佐久間孝光議長　植木参事兼総務課長。

○植木　弘参事兼総務課長　お答え申し上げます。

今現在、町から観光協会事務局へ職員を１名派遣してございます。この職員につきましては、観光協会が任意の団体ということでございますので、この条例で設置をする必要がないということでございますが、今後一般社団法人になるということに伴いまして、そこへの職員の派遣ということで、新たに条例のほうに追加をさせていただいたということでございます。

週３日派遣する職員は、これはまた別の業務でございます。これは、先ほど企業支援課長が申し上げました１階のほうが観光協会の事務所が入って、そちらのほうに町から、この条例では派遣する職員。そして、２階のほうの就労あるいは定住等の住居等の相談、そのほかの総合案内業務週３日につきましては、これはまた別の町の職員でございます。

以上です。

○佐久間孝光議長　第９番、川口浩史議員。

○９番（川口浩史議員）　そうですか。そうすると、今までは法人化されていなかったから何も派遣の手続をとらなくても済んだと。今度法人化になるので、派遣の手続をとる必要が出たということで、形としては今と全く変わらないという、そういうことでよろしいのでしょうか。

○佐久間孝光議長　植木参事兼総務課長。

○植木　弘参事兼総務課長　ご指摘のとおり、形としては同様でございます。

○佐久間孝光議長　ほかに。

第13番、渋谷登美子議員。

○13番（渋谷登美子議員）　私もこれちょっと読んでいてよくわからなかったのですけれども、再任用の職員とか、それから非常勤職員も、これは職員を派遣することができる団体の対象になるということでよろしいのですか。

○佐久間孝光議長　植木参事兼総務課長。

○植木　弘参事兼総務課長　再任用、非常勤を含めて、町の職員という立場でございます。

○佐久間孝光議長　ほかに。

〔「なし」と言う人あり〕

○佐久間孝光議長　質疑を終結いたします。

討論を行います。

〔発言する人なし〕

○佐久間孝光議長　討論を終結いたします。

これより議案第５号　公益法人等への嵐山町職員の派遣等に関する条例の一部を改正することについての件を採決いたします。

本案を原案のとおり決することに賛成の議員の挙手を求めます。

〔挙手全員〕

○佐久間孝光議長　挙手全員。

よって、本案は可決されました。

◎議案第６号の上程、説明、質疑、討論、採決

○佐久間孝光議長　日程第７、議案第６号　嵐山町職員の育児休業等に関する条例の一部を改正することについての件を議題といたします。

提案者から提案説明を求めます。

岩澤町長。

〔岩澤　勝町長登壇〕

○岩澤　勝町長　議案第６号につきまして、提案の趣旨をご説明申し上げます。

議案第６号は、嵐山町職員の育児休業等に関する条例の一部を改正することについての件でございます。

地方公務員の育児休業等に関する法律の一部改正に伴い所要の改正を行うため、本

条例の一部を改正するものであります。

なお、細部につきましては担当課長より説明をさせていただきます。

以上をもちまして説明を終えさせていただきます。

○佐久間孝光議長　次に、担当課長から細部説明を求めます。

植木参事兼総務課長。

〔植木　弘参事兼総務課長登壇〕

○植木　弘参事兼総務課長　議案第６号の細部について説明を申し上げます。

議案第６号は、嵐山町職員の育児休業等に関する条例の一部を改正することについてでございます。

改正の趣旨は、地方公務員の育児休業等に関する法律の一部改正に伴い条例改正をするものでございまして、第２条では、非常勤職員の育児休業の取得可能期間の延長でありまして、子が１歳６カ月に達した時点で、なお保育所に入れない等の場合には、再度申し出することにより、育児休業を２歳に達する日まで取得できるとするものでございます。

また、３条、４条、10条関係では、再度の延長等に関する規定整備を行ったものでございます。育児休業の期間の再度の延長等ができる特別の事情として、保育所等における保育の利用を希望し申し込みを行っているが、当面その実施が行われないこと、これを明文化するものでございます。

なお、２条の規定は非常勤職員、３条以下の規定は育児休業を取得することができる全職員で、一般職が対象となります。

附則として、施行期日は公布の日からとするものでございます。

以上をもちまして細部説明を終わらせていただきます。よろしくお願い申し上げます。

○佐久間孝光議長　提案説明及び細部説明が終わりましたので、質疑を行います。

第８番、河井勝久議員。

○８番（河井勝久議員）　延長ということになると、２歳で４カ月延びるわけですね、延長されるわけです。

そうすると、年子という関係が出てくるのだろうと思うのです。子供２年間という形になりますから、その場合の延長というのは継続されて、さらにそこからまた１年６カ月がまた２年という形になるのでしょうか、そこの辺はお聞きしておきたいと思

います。

○佐久間孝光議長　植木参事兼総務課長。

○植木　弘参事兼総務課長　これは、その対象となる子供の年齢が１歳６カ月から２歳ということでございますので、第２子であれば、その子供の年齢ということになろうかと思います。

以上でございます。

○佐久間孝光議長　第８番、河井勝久議員。

○８番（河井勝久議員）　そうすると、１歳の子供が２歳に達するまでに次の子供が生まれた場合というのは、そのまま第２子もそういう形で継続されていくという形になるわけですね。

○佐久間孝光議長　植木参事兼総務課長。

○植木　弘参事兼総務課長　その２番目の子供が同じような条件、この条件を満たせば、またその２歳に達するまでが対象となるというふうに理解しております。

○佐久間孝光議長　第９番、川口浩史議員。

○９番（川口浩史議員）　最初に、言葉の意味なのですけれども、第２条の（４）、次のいずれかに該当する非常勤職員以外の非常勤職員。この「非常勤職員以外の非常勤職員」という意味がちょっとわからないので、お答えいただきたいと思います。

それから、現在こういう非常勤職員の方は何名くらいいるのかを伺いたいと思います。

○佐久間孝光議長　植木参事兼総務課長。

○植木　弘参事兼総務課長　第２条の４号に規定する非常勤職員以外の非常勤職員でございますが、この２条の１号から４号といいますのは、これは１号が「育児休業法第６条１項の規定により任期を定めて採用された職員」、２号が「嵐山町職員の定年等に関する条例第４条の規定により引き続いて勤務している職員」、３号が「育児休業法第18条第１項又は地方公共団体の一般職の任期付職員の採用に関する法律第５条の規定により任期を定めて採用された短時間勤務職員」ということでございまして、さらに、お尋ねのところは４号のアとイということだと思います。４号の「いずれかに該当する非常勤職員以外の非常勤職員」でございますが、アといたしまして「任命権者を同じくする職に引き続き在職した期間が１年以上である非常勤職員」、イとしまして「その養育する子が１歳６か月に達する日までに、その任期が満了すること及び

特定職に引き続き採用されないことが明らかでない非常勤職員」と、このように定めているところでございます。

それから、こういった職員が何名いるかということでございますが、今現在これを該当させている職員はございません。

以上でございます。

○佐久間孝光議長　第９番、川口浩史議員。

○９番（川口浩史議員）　非常勤職員が基本で、それ以外の非常勤職員が、１つは１年以上の、今……ちょっとこれ調べてこなかったので、何とおっしゃったかな。それがアで、もう一つのイが、今まで１年６カ月までの方が該当していたのだけれども、これを６カ月延ばして２歳までが該当する、そういう非常勤職員だという、こういうことでよろしいわけですか、ちょっと確認なのですけれども。

○佐久間孝光議長　植木参事兼総務課長。

○植木　弘参事兼総務課長　いずれかに該当する非常勤職員以外の職員ということでありますので、先ほど申し上げましたア、イに該当する職員ということでございまして、これに該当しない非常勤職員というふうに規定しておりますので、先ほど申し上げました職員、条件に該当しない職員ということでご理解をいただければというふうに思います。

以上です。

○佐久間孝光議長　ほかに。

第10番、清水正之議員。

○10番（清水正之議員）　町の中に、産休、育休をとっている職員というのはどのくらいいるのですか。

○佐久間孝光議長　植木参事兼総務課長。

○植木　弘参事兼総務課長　産休と育休を合わせて、今現在２名というふうに記憶しております。

○佐久間孝光議長　ほかに。

〔「なし」と言う人あり〕

○佐久間孝光議長　質疑を終結いたします。

討論を行います。

〔発言する人なし〕

○佐久間孝光議長　討論を終結いたします。

これより議案第６号　嵐山町職員の育児休業等に関する条例の一部を改正することについての件を採決いたします。

本案を原案のとおり決することに賛成の議員の挙手を求めます。

〔挙手全員〕

○佐久間孝光議長　挙手全員。

よって、本案は可決されました。

◎議案第７号の上程、説明、質疑、討論、採決

○佐久間孝光議長　日程第８、議案第７号　特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正することについての件を議題といたします。

提案者から提案説明を求めます。

岩澤町長。

〔岩澤　勝町長登壇〕

○岩澤　勝町長　議案第７号につきまして、提案の趣旨をご説明申し上げます。

議案第７号は、特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正することについての件でございます。

嵐山町千年の苑事業推進員を設置することに伴い所要の改正を行うため、本条例の一部を改正するものであります。

なお、細部につきましては担当課長より説明をさせていただきます。

以上をもちまして説明を終えさせていただきます。

○佐久間孝光議長　次に、担当課長から細部説明を求めます。

植木参事兼総務課長。

〔植木　弘参事兼総務課長登壇〕

○植木　弘参事兼総務課長　議案第７号の細部について説明を申し上げます。

議案第７号は、特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正することについてでございます。

改正の趣旨は、千年の苑事業の推進に当たり、千年の苑事業推進員を新たに設置するものでございます。週４日間勤務を予定しておりまして、財源は地方創生推進交付金を充当することが可能でございます。

附則といたしまして、本年４月１日より施行するものでございます。

以上をもちまして細部説明を終わらせていただきます。よろしくお願い申し上げます。

○佐久間孝光議長　提案説明及び細部説明が終わりましたので、質疑を行います。

第９番、川口浩史議員。

○９番（川口浩史議員）　24万円というのは、これは月でよろしいのでしょうか。

それから、人数は１人かなと思うのですが、ちょっとそこも確認したいと思います。

それと、24万円というのは何を基準にしたのか伺いたいと思います。

○佐久間孝光議長　植木参事兼総務課長。

○植木　弘参事兼総務課長　人数は、１人でございます。

何を基準にしたのかということでございますが、現在農業活性化アドバイザーという職がございまして、この職員が週３日勤務で18万円でございます。今回千年の苑事業推進員は、週４日勤務を想定しておりまして、こちらの農業活性化アドバイザーとの比較でございます。

以上でございます。

〔「月」と言う人あり〕

○植木　弘参事兼総務課長　すみません。

月額でございます。

○佐久間孝光議長　ほかに。

第３番、大野敏行議員。

○３番（大野敏行議員）　今までは農業活性化アドバイザーだった方が、千年の苑事業の推進員になられるということでございます。週４日勤務されて、この千年の苑事業というのが大変重要な事業ではあるのですが、１人の方が推進するために、どことタイアップをされて、主にどのような人たちと一緒になって、このお仕事のほうはされるのでしょうか。

それともう一つ、この方に、直売所の生産者も含めていろいろ教えていただいたことなんかがありましたけれども、そちらのほうのお仕事はもうされないということなのか。

それから、ほぼ毎日のようにめんこ61のところにお見えになっていまして、恐らく今まで週３日だったのが、３日どころかもっと見えていたと思うのです。それは、あ

くまでも自主的にその方が来ていたといった評価で、この千年の苑についても、もしそういう形で動かれてもそういう評価という形でしょうか、お尋ねしたいと思います。

○佐久間孝光議長　杉田環境農政課長。

○杉田哲男環境農政課長　それでは、実務的な面につきまして担当のほうからお答えさせていただければと存じます。

まず、農業活性化アドバイザーにつきましては、平成27年度からこの職についていただきまして、農業のいろんな分野でご提言等をいただいてまいりました。そういった中で、直売所の生産組合等々も、推進に向けていろいろなアドバイスをいただいたわけでございます。

そういった中で、めんこ61の事業であったり今回の地方創生事業につきまして、形のあるものとしてスタートした次第でございます。そういったものを、これらを確実なものにしていくということの中で、今回この千年の苑事業推進員という形で専属的に活動していただければというふうに考えてございます。

業務内容といたしましては、各関係機関、商工会等と今事業推進協議会を実施してございますけれども、そういったところと密に計画等々を推進していただきまして、速やかにこの事業が成功するようにご尽力をいただきたいというところで考えてございます。

めんこ61等々につきましてもある一定の成果の中で、味であったり活動であったり、そういったものが見えてまいりました。これにつきましては、今後その団体を中心に、全くこちらがかかわらないというわけではございませんけれども、そういった後方支援をさせていただきまして、今度は団体が自主的に活動ができていければなというふうに考えてございます。

以上でございます。

○佐久間孝光議長　第３番、大野敏行議員。

○３番（大野敏行議員）　そうしますと、この千年の苑に関係する団体、観光協会であったり商工会であったり、また農業者、農生産団体であったり、そういった団体とよりつながりを密にして、この千年の苑が成功裏にいくための推進員であるということで、個々の農家や何かの指導については、またそれは別の農政課がございますのでそっちでやるということで、こちらのほうに専念していただくという意味でよろしいのでしょうか。

○佐久間孝光議長　杉田環境農政課長。

○杉田哲男環境農政課長　いろんな形でかかわりは持っていただく必要はあるかと思います。ただ、こちらのほうの千年の苑事業をやはり形のあるものに成功させるという中で、ウエートはそちらのほうに比重を置いていただくというものでございます。

以上です。

○佐久間孝光議長　ほかに。

第４番、長島邦夫議員。

○４番（長島邦夫議員）　今大野議員のほうからいろいろ質問がありましたが、大変重要なお仕事をなさる方だなというふうに思うのですが、基本的にはお一人なのですか、そこら辺からまずちょっとお聞きしたいというふうに思いますが。

○佐久間孝光議長　杉田環境農政課長。

○杉田哲男環境農政課長　１人を予定してございます。

○佐久間孝光議長　第４番、長島邦夫議員。

○４番（長島邦夫議員）　今大変重要な仕事ですねというふうにお話をしたのですが、多方面ですよね、観光の部分もあれば農業の分野もあれば植栽の関係もあれば。それを推進委員長さんだとか、特別な権力を持った方だというふうであればいいのですけれども、その方にいろいろなものを全てお願いしていくというふうなことになってしまうのでしょうか。

○佐久間孝光議長　杉田環境農政課長。

○杉田哲男環境農政課長　当然こちらのほうの事業につきましては、事業推進協議会等々もつくらせていただきまして、推進に当たっているというところでございます。

この推進員のほうにリーダーシップをとっていただきまして、それらを引っ張っていただくというふうなところが強いかなというふうに考えてございます。

○佐久間孝光議長　第４番、長島邦夫議員。

○４番（長島邦夫議員）　確認でございますけれども、推進員さんというふうなお名前になっていますけれども、各部署を束ねるアドバイザーさんというふうなことですね、推進協議会というのは別にあるわけでしょうから、アドバイザーさんには変わりはないわけですね。その方に全部責任が行くというふうなことではございませんよね。

○佐久間孝光議長　杉田環境農政課長。

○杉田哲男環境農政課長　あくまでも、この千年の苑事業につきましては、町が事業を

実施しているものでございます。そういった意味合いの中で、この推進員につきましては、そういった形で推進を中心となって進めていただくというところが中心になるかと思います。

以上です。

○佐久間孝光議長　ほかに。

第13番、渋谷登美子議員。

○13番（渋谷登美子議員）　これ今ちょっと計算してみたのですけれども、千年の苑事業推進員は、日給１万5,000円という形になります。それから、農業活性化アドバイザーも日給１万5,000円で、時間給でいくと1,875円になります。それで、私はちょっとどうなのかなという感覚があって、非常勤の特別職だからこれでいいのだろうけれども、ほかの嵐山町の一般的なものに比べると高額であるというふうに言えます。

それで、そこの判断の基準はどこにあったのかということが１つと、あと社会保障関係は、これは特別職の非常勤だから公務災害にはならないだろう、公務災害になるのか、それとも社会保険になるのか、これどういうふうな形になっていくのか伺いたいと思います。

それと、予算書を今置いてきているのであれなのですけれども、農業活性化アドバイザーの方が千年の苑事業推進員になって、地域活性化交付金があるから、それで24万円というふうな形でそれが払えるということで、農業活性化アドバイザーの方は今年度はいなくなるというふうな形でいいのですか、ここのところがよくわからないなと思っているのですけれども。

○佐久間孝光議長　植木参事兼総務課長。

○植木　弘参事兼総務課長　先ほどの単価でございますが、報酬でございますけれども、費用弁償といいますか、通勤手当を含めた考え方で報酬の金額を定めておりまして、非常勤のこうした特別職は、今一番多いのが週３日勤務で17万円というのが一般的な金額に近年なりつつございます。町外からおいでいただいている方については、交通費を若干上乗せして18万円ということで金額を設定させていただいております。特別この職が高額な単価になっているということではございません。

私からは以上です。

〔何事か言う人あり〕

○植木　弘参事兼総務課長　失礼しました。

保険の関係等でございますけれども、ほかの非常勤特別職と同じように社会保険に入っていただいております。

あとは、何かありましたか。

〔「アドバイザーはいなくなるのかどうか」と
言う人あり〕

○佐久間孝光議長　杉田環境農政課長。

○杉田哲男環境農政課長　アドバイザーの配置の件でございます。

先ほどの質疑でも答弁させていただきましたけれども、当面につきましてはこの事業のほうに重点を置いていただくということで、アドバイザーのほうの設置については予定はしてございません。

以上です。

○佐久間孝光議長　第13番、渋谷登美子議員。

○13番（渋谷登美子議員）　農業活性化アドバイザーというのは千年の苑ではなくて、農業全体のことの活性化のアドバイザーとして置かれていたと思うのですけれども、今回この地域創生のお金が入ってくる間は、千年の苑事業の推進員として仕事をしてもらって、農業活性化アドバイザーはとりあえずいなくなると、そういうことですね。

そして、もう一つなのですけれども、社会保障ということは、これは嵐山町ではほかの非常勤職員と同じように社会保険、厚生年金に入るかどうかわからないのだけれども、年齢的なものがあるでしょうからあれでしょうけれども、厚生年金ではなくて社会保険というか、それで労災はあるけれども、共済には入っていかないで社会保険に入るという形でいいのですか。

それともう一つ、私は時間給1,875円が別に高いとは思わないのだけれども、ほかの一般的な嵐山町の非常勤職員に比較すると高額で、これは専門的知識があるというふうな形で見ているからそうなってくるのだろうなと思うのですけれども、その点について伺います。

○佐久間孝光議長　植木参事兼総務課長。

○植木　弘参事兼総務課長　ご指摘のように共済の保険ではございませんで、役場のほうで加入をしている社会保険に入っていただいているということでございます。

それから、先ほど申し上げました17万円の報酬を差し上げている特別職、例えば幼稚園長ですとか、それから社会教育指導員ですとか、そういった関係の非常勤特別職

ということでございまして、主に週４日間勤務ということで社会保険の対象となるということでございます。そのほかにも、同様の17万円の単価の職員が今主流となっております。特に臨時職員ですとか嘱託職員とは別に、やはり何らかの職務経験なり技能なりをお持ちの方ということでご依頼をしていると、委嘱を差し上げているという職員でございます。

○佐久間孝光議長　第13番、渋谷登美子議員。

○13番（渋谷登美子議員）　私３回目というつもりはないのだけれども、そうすると農業活性化アドバイザーというのは、今の地域活性化交付金事業という交付金が出てくる間はこれはなくなってしまって、農業活性化に関してのアドバイザーというのは、２年間か１年間になるのか知りませんけれども、嵐山町では今のところ必要なしというふうに考えていくということですか。

○佐久間孝光議長　杉田環境農政課長。

○杉田哲男環境農政課長　それでは、アドバイザーの関係でございます。

先ほども答弁をさせていただきましたけれども、農業活性化アドバイザーにつきまして平成27年度から設置をさせていただきまして、あらゆる分野のご提言等々をいただいてございます。そういった中で、特に特化した事業といたしまして、千年の苑事業であったり、めんこ61事業であったり、そういったものがここで地方創生の補助金をいただきまして事業化になったと。それにつきましてはこの交付金をいただきながら、この２年間につきましては、こちらのほうの推進員として今事業を進めています千年の苑事業のほうにウエートを置いていただきまして、推進のほうをお願いすると。特にかかわりはございますので、全く農業のアドバイザーのほうをやらないかというと、分野につきましてはかかわりのある分野が出てきますので、苗の栽培の育成の方法であったり、そういったものにつきましてはまた生産組合等の販売等々につきましては、当然そういった中での事業推進をしていくというふうな形にはなるかと思います。

ただ、こちらの農業のほうの推進につきましては、活性化アドバイザーが中心になってやってきたわけでございますけれども、そういった部分につきましては、また今後も職員のほうも配置をされていますので、農政の推進につきましては職員のほうも今までの部分をフォローしながら推進をしていくというふうな形になるかと思います。

以上です。

○佐久間孝光議長　ほかに。

第12番、安藤欣男議員。

○12番（安藤欣男議員）　答弁を聞いていて、だんだん、だんだんわかってはきたのですが、要するに地方創生加速化交付金の制度の中で、職員の給与も可能だという形の中で利用していこうという判断に立ったのだというふうに思うのです。

千年の苑事業、今年仮オープン、来年度オープンということでいよいよ大詰めを迎えて、これから本格的な推進にしなければならないという面からすれば、この推進員を設定して給与は若干上がるわけですが、４日間と言いながら、現実にもう３日が何日も出ている。４日間でも、日曜日だって出てくることもあるようにも見ておりますが、そのくらい大詰めを迎えている中で活用した推進員を置くというのは、妥当な話だというふうに思います。今課長の答弁の中でも、アドバイザーがやってきた仕事もまるっきりしないわけではなくて、当然それは必要に応じてやりますよということでございますので、そちらのほうについてもお願いしたいというふうに思っております。

お聞きしたいのは、推進員の仕事の中で、嵐山町がこの事業を千年の苑推進協議会でやっておるわけですが、事務的なことは今までどおり町がやりますよということは、農政課の中でこの事業の推進には当たるということでよろしいのですよね、推進協議会の事業については農政課でやると。その中で、いろいろ推進員は推進員で一緒にということとなるのでしょうけれども、その辺を確認をさせていただきます。

○佐久間孝光議長　杉田環境農政課長。

○杉田哲男環境農政課長　事務的な作業につきましては、環境農政課が所管でございますので、環境農政課のほうで行うということになってございます。

以上です。

○佐久間孝光議長　ほかに。

第10番、清水正之議員。

○10番（清水正之議員）　何か随分違う考え方なのかなというふうに思うのですけれども、今の議論を聞いていて、活性化アドバイザーの人がこの推進員になるということなのですか。新たに推進員の人を見つけるということではないのですか。

今も話をしたのですけれども、農政の減反政策がなくなっていろいろなというか、今そういう方向に進んできているわけです。だから、そういう面では今課長から話が

あったように、活性化アドバイザーの人が、主体は千年の苑を中心にやっていたわけでしょうけれども、そういう面での、では減反政策がなくなって、嵐山町の農政をどう進めていくか。まして葉物野菜にしても、なかなか特徴的なものが嵐山町にないというような、そういう状況の中で、どう農政をこの嵐山町の中で展開していくかという観点からすると、私は推進員は別につくる。アドバイザーの人は、そういう観点でもう一度農政を見直してもらう、そういう方向に進むべきではないのですか。いかがなのでしょうか。

○佐久間孝光議長　植木参事兼総務課長。

○植木　弘参事兼総務課長　私のほうからお答えをさせていただきます。

さまざまな農業活性化についてこの２年、３年、農業活性化アドバイザーにいろいろ活躍をしていただきました。今現在その中で、特にその活性化のための重点施策として千年の苑事業、あるいはめんこ61事業というものを中心に展開させていただいております。そこには、２分の１の補助でございますけれども、国庫補助金の補助がいただけると。そして、千年の苑の事業推進員に関しましてもこの事業推進交付金が使えるということで、この事業が続く30年、31年までの期間限定でございますが、この期間につきましては主に千年の苑を中心として重点的に働いていただくと、活躍をしていただくということで今回は、時限的なものでございますが、その間はこちらの職を新たに設けさせていただいたというふうにご理解をいただければと思います。

特に千年の苑事業につきましては、単なるラベンダー園をつくるというだけでなく、そこには嵐山町の農業者が苗をつくったり、あるいはこれから園がオープンいたしましてお客様をお迎えするとなりますと、そこでさまざまな地元産の農産物等の販売等を行うということがございまして、どのようなものをどれだけつくって売ろうかというような戦略的な、いろんな細かい部分のお話が出てくると思うのですけれども、そういった意味では、今まで農業活性化アドバイザーが行ってきた農家の方々、生産組合の方々とのかかわりというものも、千年の苑事業の中でも同じように生かしていけるのではないかというふうに考えておりまして、30年度、31年度の２カ年につきましては、重点的にこの新しい職で働いていただくという考えでございます。

以上でございます。

○佐久間孝光議長　第10番、清水正之議員。

○10番（清水正之議員）　２年か３年かよくわかりませんけれども、その活性化がある

からこれをつくったのだみたいな感じなのです。

千年の苑そのものが、嵐山の活性化のためにやっぱり必要だということはわかります。だけれども、せっかくある活性化のアドバイザーが、これということはここに載せて条例改正をしなくて済むように３年間は、３年間たったらこれを使おうということで、千年の苑推進員を消す条例を出すわけでしょう。何か聞いているのが、地方創生活性化の補助金が来るから３日間を４日間にして、それを充当しようというふうに聞こえるのです。これはこれで推進員は推進員で、そういう人のノウハウを十分に生かしてもらう。活性化アドバイザーを振り分けるのではなくて、この人はこの人でまた活躍してもらうというのが本来の趣旨なのではないかなというふうに思うのです。だから、いろんなことをやってきましたよね、嵐山町も。それこそ薬草だとかタラの芽だとかといろいろやってきたけれども、なかなか成功しなかったという面もあります。

そういう面からすれば、ラベンダーだけが何か嵐山町の中心というか、今は中心になっているのでしょうけれども、何かほかにないかな。これはこれでやってもらって、そういうものを生かす。まして農政そのものが減反政策がなくなって、これから田んぼについては米麦中心に作付せざるを得ないというような状況の中で、それこそそういう状況の中での活性化アドバイザーのノウハウというのが生きてくるのではないかなというふうに思うのですけれども、何か３日を４日にして活性化の交付金が来るからそれを充当して、要するに勤務時間を多くしようというような、そういう安易なやっぱり考え方なのかなというふうに思えて仕方ないのですが、どうなのでしょう。

○佐久間孝光議長　植木参事兼総務課長。

○植木　弘参事兼総務課長　お答え申し上げます。

まず、議員ご指摘のとおり本来の趣旨からすれば、農業活性化アドバイザー、従来のアドバイザーがいて、さらに今回設けました千年の苑事業推進員というのがいると、新たにお願いするというのが、恐らくおっしゃるとおり本来の趣旨であろうかというふうに言っていいかと思います。

ただし、千年の苑事業につきましては先ほども申し上げましたように、国の補助事業として地方創生推進交付金を２分の１いただいてできる事業ということでございまして、この補助金を有効に活用するという趣旨も含みまして、従来の農業活性化アドバイザーにさらにもう一日追加で出役をしていただいて、さらに２年間については主

に千年の苑を中心に据えてやっていただくと。ただし、先ほど申し上げましたように、この千年の苑あるいはめんこ61事業というのも、農業活性化アドバイザーがお願いをして３年間の間にいろいろ提案をしていただいたり、そういった中で生まれた事業でもありますし、今までも中心になってこの事業を進めてきていただいたという経緯もございます。

その中で、先ほど申し上げましたようにラベンダーの千年の苑の場所だけに特化をするのではなく、嵐山町の多くの農業者をも巻き込んで、関連づけて地域の農業全体を活性化していこうという事業が千年の苑、あるいはめんこ61という事業でございますので、30年、31年という２カ年につきましては、この制度をうまく利用させていただいて、従来の農業活性化アドバイザーにさらにもう一働きしていただくということで、ご理解をいただければと思います。

農業活性化アドバイザーという職が、今回の条例改正でなくなるというわけではございませんので、こちらにつきましては千年の苑事業が一段落した時点で、次の農業の農政の課題についてまた農業活性化アドバイザーという形で、どんな方をお願いするかというのは別にしまして、この職は残りますので、また必要に応じて配置をするということで考えればよろしいのではないかなというふうに考えております。

以上でございます。

○佐久間孝光議長　第10番、清水正之議員。

○10番（清水正之議員）　何か違う感じがします。ある面だと、そうしたノウハウを持っている人を見つけようとはしないのですか。ただ単に今の経験があるから、その人を移すのだと。本当に嵐山町の農政そのものを考える、そういう人を見つけようとはしないのかなというふうに思うのです。そういう人が嵐山町にはいないのですか。いないのだとすれば、それこそ地域を少し広げて、そういう人を見つけたらいいのではないかなというふうに思うのです。

私は、千年の苑の推進員を置くなと言っているわけではないのです。そういうふうにして農政そのものを、嵐山町の農業そのものを発展させていかなければならないのではないかなというふうに思うのです。なかなかそういう人いないのだということになれば仕方ないなというふうに思いますけれども、まず見つけようとしていない、そういう人を発掘しようとしていないというふうに思えるのです。その辺はどうなのでしょうか。

○佐久間孝光議長　植木参事兼総務課長。

○植木　弘参事兼総務課長　担当課でも、地域の農業を活性化しようということで考えております。そういった中で、地域の人材発掘というのもおっしゃるとおりだと思うのですが、今現在お願いしている活性化アドバイザーにつきましては、町外からお招きした人でございます。この方が27年度からでございましたので、３年間お勤めをいただいて、さまざまな地域農業の活性化のためのいろいろな提案、アドバイスをいただく中で、千年の苑事業も生まれてきたと。議員おっしゃるとおり減反政策等が見直されて、大きな農業政策の岐路にあるということの中から、地場産の小麦「農林61号」を使っためんこ61事業というのも、そういう中から生まれてきたものでありますし、遊休農地の有効活用ということで、中間管理事業を取り入れた千年の苑事業の農地集積ということでもございますし、さまざまなそうした現代抱えている農業のいろいろな諸問題も取り組む中で、今現在現に、昨年、今年、そして来年、再来年と重点的にここに資金を投入して事業を完成させたいと、軌道に乗せたいというところの事業が千年の苑事業ということでございますので、この31年までの、30～31の２年間でございますが、ここにつきましては今まで取り組んでこられたという経緯も踏まえて、今回結果的に農業活性化アドバイザーをお願いしていた方がなることもあるかもしれませんけれども、そういう形で新たに条例設置をする職については、重点的に取り組んでいただきたいと。議員おっしゃるとおり、地域の農業活性化を決してないがしろにするわけではありませんで、この事業の中からそうした課題についてもいろいろアプローチをしていくと。そして、千年の苑事業が一段落すれば、また別の角度から地域の農業全般について農業活性化アドバイザーという職にかえて、またいろいろな諸問題に取り組んでいくという流れになろうかなというふうに考えておりますので、ここ30年、31年度につきましては、重点的に千年の苑事業を完成させていくのだということでご理解を賜ればというふうに考えております。

以上でございます。

○佐久間孝光議長　ほかに。

〔「なし」と言う人あり〕

○佐久間孝光議長　質疑を終結いたします。

討論を行います。

〔発言する人なし〕

○佐久間孝光議長　討論を終結いたします。

これより議案第７号　特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正することについての件を採決いたします。

本案を原案のとおり決することに賛成の議員の挙手を求めます。

〔挙手全員〕

○佐久間孝光議長　挙手全員。

よって、本案は可決されました。

◎議案第８号の上程、説明、質疑、討論、採決

○佐久間孝光議長　日程第９、議案第８号　嵐山町国民健康保険税条例の一部を改正することについての件を議題といたします。

提案者から提案説明を求めます。

岩澤町長。

〔岩澤　勝町長登壇〕

○岩澤　勝町長　議案第８号につきまして、提案の趣旨をご説明申し上げます。

議案第８号は、嵐山町国民健康保険税条例の一部を改正することについての件でございます。

国民健康保険制度が広域化されること等に伴い所要の改正を行うため、本条例の一部を改正するものであります。

なお、細部につきましては担当課長より説明させていただきます。

以上をもちまして説明を終えさせていただきます。

○佐久間孝光議長　次に、担当課長から細部説明を求めます。

山岸税務課長。

〔山岸堅護税務課長登壇〕

○山岸堅護税務課長　議案第８号の細部説明を申し上げます。

本日お配りをさせていただきました議案第８号参考資料をごらんください。嵐山町国民健康保険税条例の一部を改正する条例の概要でございます。

条例改正の１点目は、課税額の定義の変更でございます。地方税法の改正に伴いまして改正するものでございます。該当条文は、第２条でございます。

２点目は、課税方式の変更でございます。医療分の課税方式を、これまでの４方式

から資産割及び平等割を廃止し、所得割と均等割の２方式とするものでございます。該当条文につきましては、第３条から改正前の第５条の２となっております。

続いて、税率の変更でございます。県から示された納付金額を確保するため、課税方式の変更に伴い税率を変更するものでございます。該当条文は、第３条から第９条となっております。

４点目は、軽減割合の変更でございます。均等割の軽減割合を６割から７割、４割から５割に改正するとともに、新たに２割軽減を採用するものでございます。該当条文は、第21条でございます。

続きまして、表１、賦課方式及び税率でございます。課税区分、改正前、改正後、改正内容の順にごらんください。

課税区分、医療分の所得割でございます。改正前は6.5％、改正後7.0％となります。改正内容については、0.5％の増でございます。続いて資産割、改正前40％、こちらは廃止となるものでございます。均等割、改正前9,000円、改正後２万7,000円、１万8,000円の増でございます。平等割、改正前１万9,200円、こちらも廃止となるものでございます。

後期高齢者支援金分、所得割、改正前1.3％、改正後2.2％、0.9％の増でございます。均等割9,600円、１万2,000円、2,400円の増でございます。

続いて介護分、所得割、改正前1.2％、改正後1.8％、改正内容は0.6％の増でございます。均等割、改正前１万2,000円、改正後１万3,000円、1,000円の増でございます。

次に、表２、軽減割合でございます。

世帯の所得金額が33万円以下の場合、改正前６割軽減が、改正後７割軽減となります。

同じく世帯の所得金額が33万円に、被保険者等の人数に27万円を乗じた額を加算した額以下の場合、改正前４割軽減が、改正後５割軽減となります。

次に、世帯の所得金額が33万円に、被保険者等の人数に49万円を乗じた額を加算した額以下の場合、改正前は軽減がございませんでしたが、改正後は２割軽減となるものでございます。

なお、改正前につきましては、軽減の対象が均等割及び平等割となりますが、改正後は均等割のみが対象となっております。

最後に、附則につきましては、第１項で施行期日、第２項で適用区分を定めたものでございます。

以上で細部説明を終えさせていただきます。よろしくお願いいたします。

○佐久間孝光議長　提案説明及び細部説明が終わりましたので、質疑を行います。

第９番、川口浩史議員。

○９番（川口浩史議員）　前に全協で配られたときのものを見ますと、100万円までの人が現行の４方式からは引き下がるということであるわけです。前のシミュレーションでは、この辺も大幅に上がっていたわけなのですけれども、これ引き下がったという理由、おわかりでしたら伺いたいと思うのです。

それから、これ50対50にしたという説明でしたよね、前は７・３ぐらいでしたか、それを５・５にしたということで、どうしても所得のない人も均等割で一定の割合負担しなければいけないと。そういうものがあって、例えばというか、200万円の方は前よりふえてしまったということが言えるのかなと思うのですが、その辺伺いたいと思います。

そして、その200万円なんていうの、１人でもかつかつの生活だと思うのですけれども、まして子育て、子供がいたらなおさら大変です。子供のいる世代というのはいるのかどうか、伺いたいと思います。

それから、今回は資産割、平等割をやめたということで、平等割はともかくとして資産割がなくなった関係で、これ清水議員のこの前の一般質問の中に入れてありましたけれども、もうほとんどの人が上がるのです。資産割のないという人はどういう人か、これアパートに住んでいる人です。アパートに住んでいる人は、ではどういう人か。お金がいっぱいある人がアパートに、中にはいるかもしれないけれども、お金がないのでアパートに住まざるを得ない。土地が買えない、家も建てるお金がない、そのためにアパートに住まざるを得ないということが一番考えられるわけです。この辺の負担が、一番最初の部分を除いて全部負担がふえるわけですので、これ考慮しなかったのかどうかを伺いたいと思います。

それから、後期支援分と介護分、これ医療分も含めてなのですが、限度額というのは今回変わっているのですか。そのために、後期も介護分も大幅に所得割、均等割を引き上げたということになるのでしょうか。

もう一つ最後に、軽減割合が一番上の33万円の以下の方、たしかこれ今まで、前は

１人だけが対象だったのですけれども、人数の制限がなくなったというふうに理解していたのですけれども、ちょっとこれけさ配られたので調べていないのですけれども、たしかそうだったと思うのです。６割軽減も複数人数が対象になったというふうに、家族夫婦で、あるいは家族３人でも４人でもなったというふうに思うのですけれども、これだと１人しかなのですが、その辺ちょっと間違いないのかどうか伺いたいと思います。

○佐久間孝光議長　山岸税務課長。

○山岸堅護税務課長　大変多くの質問をいただきましたので、答弁漏れがございましたらご指摘いただければと思います。よろしくお願いいたします。

初めに、シミュレーションの中で、収入が100万円の方が新方式になると税額が下がっている理由ということだったかと思います。この理由については、大きな理由は資産割がなくなったということが大きな理由だと思います。

続いて、シミュレーションの中で、清水議員から資料要求がございました部分について、それによるとほとんどの方が税額が上がるけれども、そういったことは考慮しなかったのかというご質問だったと思います。議案の説明の中でも申し上げましたけれども、平等割と資産割が廃止になります。

それで、この資産割の部分なのですが、額的に言いますと、当初予算ベースですけれども、資産割の部分が6,000万円程度あります。それから、平等割の部分が5,000万円程度あります。これは軽減前の額なのですが、そうしますとその１億1,000万円という額を、どうしても所得割と均等割に加算していくというような形にならないと、これ４方式が当然２方式になりますので、ほぼ４方式と同一といいますか、同じような形で税額、税が収入できないという形になってしまいます。結果的に、資産割のない方、川口議員が今ご指摘いただきました、例えばアパート等にお住まいになっていて資産割のない方などについては、税額が上がる可能性というのが大きくなります。

ただ、１点このシミュレーションの中でやっておりますのは、４人家族の場合です。４人家族ですので、均等割の額が上がりますと、当然相対的な税額も上がってしまうという形になります。全体的な税額を見ましても、新しい税率と旧の４方式とを比べても、当初予算ベースでは４方式から２方式にした場合1.9％、これ調定額なのですけれども、上がるような形になります。これ課税方式を４から２にいたしますので、どうしても上がる方もいれば下がる方も出てくるという形になってしまいます。内容

的には、そのようなことでご理解いただければと存じます。

それから、後期と介護が上がっているというご指摘をいただきました。納付金自体が、医療分と後期分と介護分ということに分かれておりまして、それぞれ必要な税額というのが出てまいります。それに見合った形で税率を設定いたしておりますので、医療分としては全体的に下がるのですが、後期分と介護分が上がるというような形になっているかと思います。

それから、応能応益負担の関係ですけれども、こちらはもしシミュレーションをお手元にございましたらごらんいただければと思うのですが、標準税率から比べますと、例えば収入100万円の方は標準税率でいきますと、税額が10万6,100円になります。今回条例案として出させていただいた額が、９万3,200円です。以下、200万円については19万1,300円、新方式でいくと18万8,900円。300万円の方ですと、標準税率が32万2,400円、今回条例を提案させていただいた額が32万500円。ここまで、今回提案させていただいた額が下回っています。ただ、400万円以降についてはこれが逆転しまして、標準税率が43万6,600円、提案させていただいた額が43万8,300円と、条例案の内容のほうが高くなるという状況になります。こういったことで、標準税率でいきますと、もっと応能応益負担50・50に近い形になっていくわけなのですが、この辺を考慮させていただいて、今回の条例案を提出させていただいたということでございます。

それから、最後にご質問いただきました世帯の軽減割、きょう参考資料でお配りさせていただいた軽減割合の関係ですが、これ世帯の所得合計額が33万円以下ということであらわしているものでございまして、被保険者の人数については特に限定はございません。１人でなくても、被保険者が２人でも３人でも該当になるということでございます。

○佐久間孝光議長　第９番、川口浩史議員。

○９番（川口浩史議員）　この33万円からですけれども、ひとり暮らしで33万円に該当というのは、これはいるでしょうけれども、２人世帯で33万円となってしまうと本当に少なくなると思うのです。そうではなくて、下のような計算式がたしかあったと思うのですけれども、ちょっとあれかな今……では、ちょっとそれ。ごめん。200万以下のあれ、子育てちょっと答弁漏れでしたので、申しわけない。

○佐久間孝光議長　村田町民課長。

○村田　朗町民課長　お答えさせていただきます。

200万円の子供のいる世帯ということでのご質問ですけれども、３月１日現在で、15歳以下のお子さんがいる世帯を調べてみたところ、まず給与収入で見ました。190万から210万の間ということで見させていただきました。その中で、４世帯がいらっしゃいます。

以上です。

○佐久間孝光議長　第９番、川口浩史議員。

○９番（川口浩史議員）　それで、標準でもいいのですけれども、前のシミュレーションから比較すると安くなっているのです。これは、国が今まで1,700億円しか補助金なのか交付金なのだか出していなかったものが、もう1,700億円出したのです。それで、大幅にというほどでもないか、嵐山町分が、前に聞きましたけれども、何百万かそのうち来ていますので、それが来る関係で低く抑えられるということになったのです。ただ、問題はそのお金がこれからもずっと続くのか、1,700億円、合わせて3,400億円。これもともと国は、3,400億円のお金をずっと支給しますよということを言っていたのですけれども、なかなか支給しなかったのです、1,700億円どまりで。これは２～３年前かな、３～４年前かな、そこから始まったのですけれども、これからそれが続けば、この軽減者は仮に３年後に上がっても、それなりにまた軽減はされるのですけれども、それがなくなれば当然大きな負担増になっていってしまいますので、その辺の見込みがどうなのか、ちょっと伺いたいと思います。

それで、子育て世帯が200万円前後で４世帯だということで、人数はちょっとわかるのかな。人数はわからないね。４世帯で人数はわからないのですけれども、これ町長は、教育大綱の中に町長の案として、子供は宝だということを入れたわけです。

先ほども申しましたように、200万円の人は１人でもかつかつだと思うのです。ましてや、こうやって子供がいる世帯がいると、こういう方たちのことを考慮して今回の税率を考えてきたのか。きて、どうしてもしようがないので、こういうふうにしたのだというのであれば、納得はしませんけれども、それなりの理解はします。それに理解してしまってはまずいのですけれども。そういう経緯の中で検討はしたのかどうか、こういう大変な人たちのことを考えての経緯があったのかどうか、伺いたいと思います。

それで、資産なしの問題については、かなり大幅に上がってしまいます。これ繰り返しになってしまいますので、資産なしの人たちというのはどういう人か、お金のな

い人がアパートに住んでいると。土地が買えない、家が建てられない、そのためにアパートに住んでいるということが考えられますので、その人たちのことを考慮したというふうには、そういう答弁はなかったというふうに思いますので、大変遺憾だなというふうに思います。

何かこれでお答えあれば、いただければと思います。

○佐久間孝光議長　山岸税務課長。

○山岸堅護税務課長　１点目の、本日お配りをさせていただきました参考資料の軽減割合の表でございます。世帯の所得合計額が33万円以下の方というのは、あくまでこれは世帯の所得の合計額をこちらに記載しているものでございまして、この規定自体は今までと変わっておりません。変更はございません。

続いて、答弁も繰り返しになってしまうかと思いますが、アパートに住んでいる方あるいは200万円以下の方等の、その生活状況あるいは税額等を考えたのかということでご質問をいただきました。先ほども申し上げましたが、標準税率でいくと若干高くなるという状況があります。今回提出させていただいた額よりも高くなると。標準税率でいくと、所得割が9.8％、均等割が５万8,875円でございます。これを所得割のほうに、全体の税額自体を少し移行させるというような形で、所得割を11％、均等割を５万2,000円。これは医療分、後期分、介護分を合計した数値でございますけれども、そういった形で今回条例案を提案させていただいたということでございます。

○佐久間孝光議長　村田町民課長。

○村田　朗町民課長　お答えさせていただきます。

先ほどの200万円、子供のいる世帯４世帯ということで、人数は５人ということです。

続きまして、1,700億円の関係ですけれども、3,400億円今後も続くのかということですけれども、激変緩和措置等の対応をとるために、今後も続くかと思います。今回1,700億円のうち1,600億円を反映しているということですけれども、埼玉県で激変緩和措置分、こちらが62億5,000万円。これ埼玉県で、上昇率が少ない市町村には措置されていませんけれども、各市町村にこれを措置してございます。そのほか努力支援分ということで、そういうものが1,700億円のうち1,600億円が、平成30年の広域化に伴うものとして措置されてございます。

以上です。

○佐久間孝光議長　岩澤町長。

○岩澤　勝町長　係からの答弁させていただいておりますけれども、大変この大きな制度改正ということで、議員さんからもいろいろ前からご指摘をいただいておりました。そしてどういう、あるいは県から発表になるのだというので、大きな関心を持って迎えたわけですけれども、こういうことになりました。そして、いずれにしても足りないので、どこかが、誰かが出すということになるわけなのです。そうでないとこの制度が成り立たないということで、今度のこの改正がなったわけですけれども、くどいですけれども、こういう形で示されたものに対して、嵐山町がどこまでできるかというのも検討いたしました。そして、今までの線でいくと１億1,000万とかという話もありますけれども、そういう中にあって、嵐山町ではできることをやろうということで、２方式の中で改正前6.5、所得割を7.0％に上げて、そして今度の対応を図ったわけです。

それで、それぞれの額を説明でも発表していただきましたけれども、県で示されたもののままでいけば上がってしまうのが、何段階かのところが町の新しく出させていただいた方式でいくと下回っていくというようなことで、ここのところを先ほどから説明をさせていただいていますけれども、ご理解をいただいてお願いをしたいなというふうに思っております。

これが、だから全体的には国のほうでやっておりますけれども、所得の再分配ではないですけれども、そういうようなことも含めて、町としてできる範囲内の対応をさせていただいたと、こういうようなことでございます。

○佐久間孝光議長　ほかに。

第10番、清水正之議員。

○10番（清水正之議員）　まず最初に、このシミュレーション別の階層、新階層でいいです。世帯と人数どのくらいになっているでしょうか。

そういう面では、一般質問の中でも言いましたけれども、所得に固定資産がない場合は、もう２階層から上がるという状況です。非常に所得者、あるいは低所得者と言っていいのかどうかわかりませんけれども、負担が多くなると。もう65歳の２人世帯から上がるのです。65歳からの２人世帯、年金受給者から、もう引き上げという状況になっているわけですけれども、新方式の各階層ごとの世帯数と人数をお聞きしたいと思うのですが、わかりますか。

○佐久間孝光議長　山岸税務課長。

○山岸堅護税務課長　お答えを申し上げます。

シミュレーションにつきましては、収入金額ごとにシミュレーションとして表に出させていただいております。実は、いろいろこの収入金額ごとで、世帯数等何とか出ないものかということで集計をさせていただいたのですが、収入ごとの世帯数あるいは人数というのが出すことができません。

また、生の所得金額でも、所得控除後の額、あるいは営業所得ですと必要経費を引いた残りの所得金額、これごとの階層別の世帯数、人数等も出したいと思いましてやったわけなのですが、今のシステム上ですとどうにも出ないという状況でございまして、申しわけございませんが、具体的な世帯数と人数というのはお答えできない状況でございます。

○佐久間孝光議長　第10番、清水正之議員。

○10番（清水正之議員）　そういう面では、国民健康保険の制度上の問題もあるのかなというふうに思うのです。国民健康保険と社会保険の、これ平均年齢がもう既に、協会けんぽの場合は約37歳、36.9歳、組合健保が34.6歳に比べて、国民健康保険は51.9歳ですよね、もう年金間近。嵐山町は56.19歳。そういう面では、働いていく年齢がもう全然違う。まして65歳から74歳って、もう年金をもらっている人です。この割合が協会けんぽは6.4％、組合健保は3.1％に対して、国民健康保険は39.5％。まして嵐山町は、半分がこの年齢になっている、59.9％ですから。50％は、もう年金受給者ということです。

そういう点では、１人当たりの加入金額が、もう年金受給者ですから極端に低い。社会保険の……協会けんぽにしてみれば145万、組合健保は211万に対して国保は84万です。これしか所得がない。まして嵐山は5万9,000円。これに保険税をかけていこうと。こういう中で保険税をかけていこうというのが、今度の改正です。だから、非常にもう所得のない部分にかけていかざるを得ない。まして給与所得の人は、基準額100万でしたっけ、100万の人だって７万2,300円から９万3,200円になる、これ５割軽減をしてです。非常に大変だろうなと、これ約10％はもう保険税。そういった部分がずっと続きますよね、100万、200万と。これは、納めるのが大変だろうなと。これで見る限り、年金所得者にそれだけ負担を強いなければならない。これは、もう制度そのものが非常に大変な制度になってきているというのが国民健康保険なのだと思うの

です。

こういう状況を、町長どう考えますか。100万の所得なのか年金、状況から見れば年金の受給者が多くなっている。そういう人たちに９万3,200円、200万の人が18万8,000円、300万が32万、これもう10％超えてしまうのです、ここからは。32万500円かけなければならない。もう年金しかもらっていない人に、こういう金額をかけざるを得ないという国民健康保険の、持続可能な制度にするのだとは言いながら、これだけやっぱり負担を強いなければならない、こういう状況をどう考えますか。

○佐久間孝光議長　岩澤町長。

○岩澤　勝町長　国保制度の現状について、詳しい説明と解説を今いただいたわけですけれども、まさにそういう状況なので、何としてもこの国保制度を維持したいと。維持しなければということで、持続可能的なやり方に制度を変えたと、こういうことです。

厳しい状況というのは、議員さんおっしゃったとおりなのです。それで、そのままでは立ち行かなくなってしまったので、制度を変えて続けてやっていくようにしましょうというのが今度の改正。そして、示された数字がこういう状況で、川口議員さんに説明させていただいたような状況で嵐山町では対応をしたい、そういう内容でございますので、ぜひご理解をいただきたい。ご理解というより、ご理解をしているわけですので、納得をしていただく以外ないと思うのですが、よろしくお願いをいたします。

◎会議時間の延長

○佐久間孝光議長　議事の途中ですが、本日の会議は、議事の都合によりあらかじめ延長いたします。

○佐久間孝光議長　第10番、清水正之議員。

○10番（清水正之議員）　まず、では収入の多い、10％が保険税という状況についてはどう思いますか。

そういう点では、今度の改正そのものが非常に大変な思いをしているのだと思います。だって、平均収入が嵐山の場合は60万です。まして年金しかない人たちが、さっき加入年齢言いましたけれども、56歳以上の人たちが圧倒的に多い。もう年金しか収

入がない、そういう人たちにかけざるを得ないと、こういう人たちを何とかしようという考え方はありますか。

○佐久間孝光議長　岩澤町長。

○岩澤　勝町長　ちょっと議論がかみ合わないと思うのですけれども、国保自体が、仕事をやめたり、あるいは社会状況の変化で、今やっている事業が必ずしも思わしくないというような感じの人たちも含めて、そういう人たちが入っているあれですから、仕事がない人が入っていくわけですから、議員さんおっしゃるような状況だと思うのです。しかし、この制度を壊してしまっていいのかということなのです。それで、日本中の人たちが、これは維持をしていくべきだと。さらば、どうするということで、日本中で知恵を絞ってやったのが、今度の制度改正だというふうに私は理解しています。ですので、そういう中で示された内容で、しかも嵐山町の今の財政状況、嵐山町の持っている力というものをどれだけ出せるかというのを検討に検討を重ねた結果、こういうあれで6.5％、７％。微々たるものではないかと言いますけれども、微々たるものなのです。それぐらいなことっきりできないような状況であるわけですけれども、これをこういう形でやったために、階層別では幾つかの階層が、県で示したものより嵐山町で示したほうが優しい金額になってきていると、ぜひこのところをご理解いただいて、お願いをしたいというふうに思います。

〔何事か言う人あり〕

○佐久間孝光議長　もう既に３回終わりましたので、よろしくお願いします。

ほかに。

〔「なし」と言う人あり〕

○佐久間孝光議長　質疑を終結いたします。

討論を行います。

〔発言する人なし〕

○佐久間孝光議長　討論を終結いたします。

これより議案第８号　嵐山町国民健康保険税条例の一部を改正することについての件を採決いたします。

本案を原案のとおり決することに賛成の議員の挙手を求めます。

〔挙手多数〕

○佐久間孝光議長　挙手多数。

よって、本案は可決されました。

◎延会の宣告

○佐久間孝光議長　お諮りします。

本日の会議はこの程度にとどめ、延会いたしたいと思います。これにご異議ありませんか。

〔「異議なし」と言う人あり〕

○佐久間孝光議長　ご異議なしと認めます。

よって、本日はこれにて延会いたします。

ご苦労さまでした。

（午後　４時５４分）

平成３０年第１回嵐山町議会定例会

議　事　日　程　（第６号）

３月６日（火）午前１０時開議

日程第　１　議案第　９号　嵐山町重度心身障害者医療費支給に関する条例の一部を改正することについて

日程第　２　議案第１０号　嵐山町後期高齢者医療に関する条例の一部を改正することについて

日程第　３　議案第１１号　嵐山町介護保険条例の一部を改正することについて

日程第　４　議案第１２号　嵐山町都市公園条例の一部を改正することについて

日程第　５　議案第１３号　平成２９年度嵐山町一般会計補正予算（第７号）議定について

日程第　６　議案第１４号　平成２９年度嵐山町国民健康保険特別会計補正予算（第４号）議定について

日程第　７　議案第１５号　平成２９年度嵐山町後期高齢者医療特別会計補正予算（第２号）議定について

日程第　８　議案第１６号　平成２９年度嵐山町下水道事業特別会計補正予算(第５号)議定について

日程第　９　議案第１７号　平成２９年度嵐山町水道事業会計補正予算（第４号）議定について

日程第１０　議案第２４号　土地の取得について（鎌形野球場）

日程第１１　議案第２５号　土地の取得について（総合運動公園）

日程第１２　議案第２６号　埼玉県市町村総合事務組合を組織する地方公共団体の数の減少について

日程第１３　議案第２７号　埼玉県市町村総合事務組合の規約変更について

日程第１４　議案第２８号　嵐山町都市計画マスタープランの一部改定について

○出席議員（１４名）

１番	吉本秀二 議員	２番	森　一人 議員
３番	大野敏行 議員	４番	長島邦夫 議員
５番	青柳賢治 議員	６番	畠山美幸 議員
７番	吉場道雄 議員	８番	河井勝久 議員
９番	川口浩史 議員	１０番	清水正之 議員
１１番	松本美子 議員	１２番	安藤欣男 議員
１３番	渋谷登美子 議員	１４番	佐久間孝光 議員

○欠席議員（なし）

○本会議に出席した事務局職員

事務局長		村田	泰夫
書記		新井	浩二
書記		清水	雅也

○説明のための出席者

岩澤	勝	町長	
安藤	實	副町長	
植木	弘	参事兼総務課長	
岡本史	靖	技監	
青木	務	地域支援課長	
山岸	堅護	税務課長	
村田	朗	町民課長	
前田	宗利	子育て支援課長	
石井	彰	健康いきいき課長	
山下	次男	長寿生きがい課長	
杉田	哲男	環境農政課長	
山下	隆志	企業支援課長	
藤永	政昭	まちづくり整備課長	

菅	原	浩	行	上下水道課長
金	井	敏	明	会計管理者兼会計課長
永	島	宣	幸	教　育　長
村	上	伸	二	教育総務課長
田	畑		修	文化スポーツ課長
深	澤	清	之	農業委員会事務局長

◎開議の宣告

○佐久間孝光議長　皆さん、おはようございます。第１回定例会にご参集いただきまして、大変ご苦労さまでございます。

ただいまの出席議員は全員であります。よって、平成30年第１回嵐山町議会定例会第９日は成立いたしました。

直ちに本日の会議を開きます。

これより議事に入ります。

（午前　９時５６分）

◎諸般の報告

○佐久間孝光議長　ここで報告をいたします。

本日の議事日程は、お手元に配付しておきましたので、ご了承願います。

◎議案第９号の上程、説明、質疑、討論、採決

○佐久間孝光議長　日程第１、議案第９号　嵐山町重度心身障害者医療費支給に関する条例の一部を改正することについての件を議題といたします。

提案者から提案説明を求めます。

岩澤町長。

〔岩澤　勝町長登壇〕

○岩澤　勝町長　議案第９号につきまして、提案の趣旨をご説明申し上げます。

議案第９号は、嵐山町重度心身障害者医療費支給に関する条例の一部を改正することについての件でございます。嵐山町重度心身障害者医療費の食事療養標準負担額を支給対象外とするため、本条例の一部を改正するものであります。なお、細部につきましては担当課長より説明をさせていただきます。

以上をもちまして説明を終えさせていただきます。

○佐久間孝光議長　次に、担当課長から細部説明を求めます。

石井健康いきいき課長。

〔石井　彰健康いきいき課長登壇〕

○石井　彰健康いきいき課長　それでは、議案第９号の細部説明をさせていただきます。

重度心身障害者医療費支給につきましては、今まで医療保険の適用される医療費のうち、その保険適用後の一部負担金から高額療養費、付加給付、他法負担分等を控除した額と入院時に患者が食事代として負担していた食事療養標準負担額を支給してまいりました。今回のこの一部改正につきましては、この食事療養標準負担額を支給対象外とするものでございます。これは、在宅療養している方との公平性、また近隣市町村の支給状況を考慮いたしまして、改正するものでございます。

それでは、改正条例の新旧対照表をごらんいただきたいと思います。改正後の第２条第３項に控除するものとして食事療養標準負担額を加えるものであります。なお、附則でございますが、施行期日は平成30年４月１日から施行するものでございます。経過措置でございますが、改正後の規定はこの条例の施行日以後の食事療養標準負担額の支給について適用し、施行日前の支給についてはなお従前の例によるとするものであります。

以上で細部説明とさせていただきます。よろしくお願いいたします。

○佐久間孝光議長　提案説明及び細部説明が終わりましたので、質疑を行います。

第９番、川口浩史議員。

○９番（川口浩史議員）　現在人数は何人いて、金額はどのぐらいの負担になっているのか伺いたいと思います。

それから、この附則２のほうなのですが、改正後の規定はこの条例の施行日以後の食事療養標準負担額の支給について適用しと。施行日以後も適用しというのは、どういう意味なのか伺いたいと思います。在宅と公平性を保つために入院を削るということなのですけれども、重度障害者のことを考えますと、低いほうに合わせるのではなくて、ないほう、そこを補助していくという、そういう心遣いが必要ではないかなと思うのです。そういう面で嵐山町は本当によくやってきたと思うのです。それが普通の市町村と同じになってしまっては本当に残念だというふうに思うのですけれども、その辺の気持ちのことをちょっと伺いたいと思います。

○佐久間孝光議長　石井健康いきいき課長。

○石井　彰健康いきいき課長　お答えをさせていただきます。

初めに、人数でございますけれども、平成29年３月末現在で身体障害者手帳、知的障害者手帳、精神障害者手帳の所持者が846人おります。このうち重度心身障害者と言われる方は、身体障害者手帳１級、２級、３級、また知的障害の方の療育手帳マル

Ａ、Ａ、Ｂ、それと精神障害者手帳の１級の方が重度心身障害者に該当します。この方で登録者数が431人いらっしゃいます。金額といたしまして、平成28年度で見ますと、重度医療の額は5,341万8,133円でございまして、このうち食事代といたしまして545万1,970円でございます。

続きまして、附則２の関係でございますけれども、こちらのほうは４月１日以降に入院して食事代がかかった場合でも該当はされないということでございまして、この入院をされた場合だと、本来ですと窓口払い廃止なのですけれども、２万1,000円以上ということになりますと、窓口に来ていただいて申請をしていただくということになります。また、こういった場合、過去の領収書を持ってこられる方もいるということでありまして、４月１日以前にかかった分を持ってこられても該当はしますということでございます。

それと、この関係でございますけれども、県におかれましては平成14年に医療福祉の見直しを行いまして、補助のほうが廃止になったという経緯がございます。嵐山町は、それ以後16年ぐらいですか、支払いというか、全額を見てまいりました。議員おっしゃるとおりでございますけれども、こちらのほうはぜひご理解をいただければというふうに思います。

以上でございます。

○佐久間孝光議長　第13番、渋谷登美子議員。

○13番（渋谷登美子議員）　食事療養標準負担金というのがずっと見ていたのですけれども、なくなって、それから１日ごとが今度１食ごとになっていますよね。１食ごとで大体見ていると、低所得者の方が210円で、１と２とあって130円、そして長期入院の方は160円というふうな形になってきているのですけれども、嵐山町の場合、平均的に１日どの程度の金額で支出していたのか伺いたいと思うのです。実際にすごく重度療養費が高額になってきているので、これは仕方ない部分もあるのかなというふうには見ていたのですが、その点を伺います。

○佐久間孝光議長　石井健康いきいき課長。

○石井　彰健康いきいき課長　お答えさせていただきます。

２月分の支給の状況を見ますと、入院されている方が26名いらっしゃいました。そのうち金額的には、課税世帯という形で360円の方が多くなってございます。

以上でございます。

○佐久間孝光議長　第13番、渋谷登美子議員。

○13番（渋谷登美子議員）　私が見ているのとちょっと違うのですけれども、360円というのは１食360円という形で計算するということですか。それともう一つ、他市町村もというふうな形でしたけれども、嵐山町以外の他市町村ではどのくらいの形でこの食事療養標準負担額を控除した形になっていたのか伺いたいと思います。

○佐久間孝光議長　石井健康いきいき課長。

○石井　彰健康いきいき課長　お答えさせていただきます。

　この食事療養費、議員おっしゃるとおり、１食分が課税されているところで360円ということでございまして、長期に入院されている方で言いますと、月31日としますと93回食事をされるということでございまして、最高でも３万円を超えるという方もいらっしゃいます。金額的にはちょっと大きくなるのですけれども、そのような形でございます。

　状況でございます。近隣で言いますと、嵐山町、滑川町、東秩父村が支給を全額してございます。それ以外の東松山市、小川町、ときがわ町、川島町、吉見町は支給をしてございません。また、県内の状況も見ますと、県内63市町村中、約60％の38市町村が支給をしていないということでございます。支給をしているところの中で全額支給をしているのが５市町村でございまして、ここに嵐山町が入っているという状況でございます。

　以上でございます。

○佐久間孝光議長　第13番、渋谷登美子議員。

○13番（渋谷登美子議員）　長期入院なさっている方は結構金額的にも大きいのかなと思うのですけれども、長期入院の方についてはというふうな考え方はなかったかどうか伺いたいと思います。

○佐久間孝光議長　石井健康いきいき課長。

○石井　彰健康いきいき課長　お答えさせていただきます。

　長くいらっしゃると金額的にも多くなってくるわけでございますけれども、公平性の問題ということでご理解いただければというふうに思っております。

　以上でございます。

○佐久間孝光議長　第10番、清水正之議員。

○10番（清水正之議員）　今在宅の療養している人との公平性を保つのだという話なの

ですが、なぜこの議会でこうした条例が出されたのか、その背景について伺いたいと思うのですけれども、今課長から話があったように、18年に制度改正がされて、嵐山町は乳幼児医療、こども医療、それからひとり親家庭も入院給食については重度医療とともに無料の負担を実施してきたのです。そういう面では、重度医療だけが入院給食を廃止するということになるわけですが、なぜそういう形をとらざるを得ないのかなというのがあるのです。そういう面では、18年に法律改正があって、それこそ１日の給食が１食ごとに変わると。この間、28年、それから来年の４月ということで、１食当たりの金額も変わってきているし、変わってくるのです。そういう面では、なぜ今廃止をするのか。公平性を保つというふうに言うわけですが、なぜ今なのかというのがちょっとよくわからないのです。そういう面では、乳幼児医療もこども医療もひとり親も給食費は廃止していないのです。廃止しろということではないのですが、それは町の施策として実施をしてきたわけです。だから、そういう面ではなぜ今なのかというのが１点です。２点目が、この法律改正によって被保険者、要するに重度医療に該当してきた人の負担がどういうふうに伸びて、４月から一体幾らになるのかというのが２点目です。この18年のときにいろいろ議論があったわけですが、入院給食を別建てで有料化にするというのは、食事そのものが診療の一環なのだという問題があったわけです。だから、入院給食をこういう形で負担をするということはいけないのではないかと。あくまでも診療の一環としての食事なのだということで議論があったわけですけれども、その辺の考え方というのは、今お持ちですか。３点です。

○佐久間孝光議長　石井健康いきいき課長。

○石井　彰健康いきいき課長　お答えさせていただきます。

まず、１点目なのですけれども、なぜ今なのかという話でございますけれども、初めにお答えさせていただきましたけれども、平成14年、県のほうで福祉医療の見直しという形で補助の廃止という形になりました。それ以降、嵐山町では全額助成をしてきたわけでございますけれども、平成26年のときには食事療養費なしというのが34市町村ございました。今回、平成29年10月１日現在で38、４市町村ふえてきて、徐々に県内の市町村においても食事療養費支給というのが支払いをしていないというところがふえてきているところでございまして、ご理解のほうをお願いできればというふうに思います。それと、第２点目の関係ですけれども、議員おっしゃるとおり、この食事療養費、診療の一環ということであろうかと思います。しかし、在宅で療養されて

いる方、訪問介護等をされている方もいらっしゃいます。そのような方も特別な食事等をされている方もいらっしゃると思いますけれども、そちらのほうの方との整合性という形で考えておりますので、ご理解のほどよろしくお願いしたいと思います。医療費の金額の面なのですけれども、どのような金額というか、額的なものでございますけれども、全体的には医療費が伸びてきておりまして、個人ごとの金額になりますと、把握ができない状況でございますけれども、全体として医療費の伸びというのを紹介させていただきますけれども、平成27年度で医療費だけで約3,800万円、平成28年度で4,800万円、ここで1,000万円程度伸びてございます。29年度の見込みで言いますと5,500万円程度、約700万円ぐらいはまたちょっとふえる見込みになってございますので、全体として大分最近ふえてきているという状況でございます。

以上でございます。

○佐久間孝光議長　第10番、清水正之議員。

○10番（清水正之議員）　県が廃止しているというのはわかるのです。重度医療については、来年の１月に所得制限を導入するというふうに言われていますね。そういう関係があるのかなというふうにも考えてはみたのですが、入院給食費を町が持っているのは、乳幼児医療もこども医療もひとり親家庭も持っているのですよね、条例改正されていないですから。なぜ重度医療だけ廃止をするという根拠はあるのですか。入院給食については、ひとり親についても乳幼児医療についても県が制度を持っていますから、そういう中で県はもう既に廃止ですよね。ただ、そういう中で、ずっと県は廃止されてきたのだけれども、嵐山町は廃止をしないで続けてきたのですよね。そういう面でのなぜ重度医療だけ今回給食費を廃止するのかという根拠をちょっと教えてもらいたい。

もう一つは、金額の面ではそういうことを聞いたのではないのです。18年に１日当たりを１食当たりに変えたということですよね。そういう面では、平成28年３月までは１食当たり260円。これ１食当たりですから、この３倍。28年の４月からは360円になる。この３倍ですよね。30年の４月、この４月からは１食当たり460円になる。１日当たりにすると、この３倍です。負担していかなければならないというふうに変えてきているのです。１日当たりを１食当たりに変えたと。こういうふうに金額そのものが変わってきている。だから、来年の４月からは1,300円から食事の負担が１日当たりふえてくると。なぜこんなにふえてくるのにこの重度医療だけ廃止をしなければ

ならないのかというのがよくわからないのです。そういう面では、来年の１月からは所得制限も入る、入院給食もこの４月から有料化になる、これが入院数に掛けられるわけですから、非常に負担がふえてくるなというふうに考えるのですが、どうなのでしょうか。

○佐久間孝光議長　石井健康いきいき課長。

○石井　彰健康いきいき課長　お答えさせていただきます。

なぜ重度医療だけ支給をしなくなるのかということでございますけれども、乳幼児医療等は、近隣市町村、こちらのほうが支給をしているところがほとんどでございまして、そちらのほうの近隣の状況等も考えまして、重度医療という形のみにさせていただいているところでございます。また、金額的にも、所得制限の話も出ましたけれども、県のほうの説明はございましたけれども、まだ町の状況としてはこれからまたいろいろ検討していくことになっていくかと思います。また、食事の金額が上がってくるということでございます。課税の世帯で言うと360円でございますけれども、低所得者等で言えば、今現在低い方でしたら１食100円等にもなってございますので、こちらとしてはあくまでも今後もし問題等がございましたら、いろいろとそちらのほうの相談等も受けてまいりたいというふうに思っております。

以上でございます。

○佐久間孝光議長　第10番、清水正之議員。

○10番（清水正之議員）　ということは、近隣並みにするのだということではないですか。近隣が重度医療については入院給食を廃止しているから、嵐山町も廃止していくというだけの根拠なのですか。今金額を言いましたけれども、私が言ったのは一般です。そういう点では、住民税の非課税が１食当たり210円、それから今課長が言った160円というのは、非課税世帯の過去１年間の入院して90日を超えている場合、それから100円というのが70歳以上の所得が満たない部分ということで、入院給食そのものは、今の減額に該当しない人は多分一般になるのだと思うのですけれども、それはもう来年４月から460円になるのです。1,300円を超えてくるのです。非常に高い負担を強いるなと、掛ける入院数ですから。そういう面では、この入院給食についてはもう出ないということは、病院の出されたものがそういうふうになるわけですから、まさにその当時議論になった。診療の一環と、課長もそういうふうに言いましたけれども、診療の一環として入院給食があったのを廃止したということですから、非常に大

きな負担になってくるなと。課長が言うのは、ただ単に近隣並みに合わせるのだという根拠しかないように聞こえるのですが、そういう面では重度医療そのものが非常に負担を強いるような状況になってくるのではないですか。私はそういうふうに考えるのですが、それを今までは町の施策として、法律が変わって、県は有料化にしていくというふうになったわけですけれども、この３制度については町が入院給食を持っていこうということでずっと来たのです。そういう面ではすぐれた部分だったのです。町の施策としていい部分だったのです。ほかの町村は、入院給食を県に合わせて有料化したところもあるし、それ以降有料化したところもあるのですけれども、町はそれをずっと町費で見てきた。あくまでも一般診療も含めて入院の場合は制度そのものが無料化という制度なのだということで見てきたのだと思うのです。今回は、重度医療については一般のというか、近隣にというか、基本的には全県的に合わせていくのだと。方向に合わせていくのだということになるのだと思うのですけれども、そういう面ではなぜ今なのかというのがいまいちよくわかりません。来年の４月からは所得制限も導入するというのが県の方針です。これ決定したというふうに言いましたけれども、載っていましたけれども、そういう面ではなぜ今なのかというのがちょっとわかりづらい。これだけの費用をなぜ重度医療の該当者の人たちに強いなければならないのか。今支給要件を課長が話をしましたけれども、そういう面ではなかなか収入だって健常者と違って、こんな言い方をすると失礼かもしれませんが、十分な収入があるというふうには私は考えていません。そういう中での改正ですから、非常にそういう人たちの負担がふえてくるのではないかというふうに思うのですが、どうでしょう。

○佐久間孝光議長　安藤副町長。

○安藤　實副町長　なぜ今なのかという、その部分について私のほうからご答弁をさせていただきたいと思います。

　重度心身障害者を抱えている家庭は、非常に大変な思いをしております。議員さんおっしゃられるとおりだというふうに思います。先般も子供さんが19歳になったと。家庭で面倒見てきたのだけれども、施設に預ける時間をふやしたいという相談がございました。ある議員さんのところにも相談が行ったそうです。家庭とすれば、１日５時間、１週間に相当の時間を預けたいというふうな希望がありましたけれども、全員の方に限られた予算の中で扶助をしていくのには、家庭でももう少し頑張っていただいて、町もここまで頑張るからということで話し合いを行いました。この重度心身障

害者にかかわる施設の入所費、医療費、これは国が半分持って、県と市町村が４分の１ずつ持つと、こういう制度になっているのです。したがって、この食事療養費が問題になっていますけれども、平成14年から廃止になったということで、非常に残念だというふうに思っています。それでも嵐山町はここまで食事療養費については頑張ってまいりました。しかしながら、今の嵐山町の現状を考えますと、ちょっと申し上げてみたいと思いますけれども、15年前ですね、平成15年ですから。15年前の町の一般財源、41億5,000万円でした。現在はこれが39億5,000万円、５％自由に使える財源が減っております。その一方で、扶助費、こういった重度心身障害者医療も含めて、４億5,000万円が11億7,000万円、2.6倍にふえております。国、県の制度にあるものについては、しっかり応援をしていく。しかし、町が単独でやるのには、この制度を持続させていくということを考えると、やはり一定の見直しをせざるを得ない。その中で、課長が申し上げましたように、在宅の方との公平性はどうなのだろう、それから近隣の市町村の状況はどうなのだろう、そういったことを斟酌して、この50年が終わった新しい50年が始まるところで一定の見直しを、苦渋の選択ですけれども、させていただいたということでございまして、この制度を持続していくためには避けて通れない道だというふうに考えております。

以上です。

○佐久間孝光議長　ほかに。

〔「なし」と言う人あり〕

○佐久間孝光議長　質疑を終結いたします。

討論を行います。

〔「なし」と言う人あり〕

○佐久間孝光議長　討論を終結いたします。

これより議案第９号　嵐山町重度心身障害者医療費支給に関する条例の一部を改正することについての件を採決いたします。

本案を原案のとおり決することに賛成の議員の挙手を求めます。

〔挙手多数〕

○佐久間孝光議長　挙手多数。

よって、本案は可決されました。

◎議案第１０号の上程、説明、質疑、討論、採決

○佐久間孝光議長　日程第２、議案第10号　嵐山町後期高齢者医療に関する条例の一部を改正することについての件を議題といたします。

提案者から提案説明を求めます。

岩澤町長。

〔岩澤　勝町長登壇〕

○岩澤　勝町長　議案第10号につきまして、提案の趣旨をご説明申し上げます。

議案第10号は、嵐山町後期高齢者医療に関する条例の一部を改正することについての件でございます。高齢者の医療の確保に関する法律の一部改正に伴いまして、所要の改正を行うため、本条例の一部を改正するものでございます。なお、細部につきましては担当課長より説明をさせていただきます。

以上をもちまして説明を終えさせていただきます。

○佐久間孝光議長　次に、担当課長から細部説明を求めます。

村田町民課長。

〔村田　朗町民課長登壇〕

○村田　朗町民課長　それでは、議案第10号　嵐山町後期高齢者医療に関する条例の一部を改正することについての細部につきましてご説明申し上げます。

本条例の改正につきましては、高齢者の医療の確保に関する法律の一部が改正されることに伴い、後期高齢者医療制度加入時の住所地特例の取り扱いが変更されることになるため、必要な改正を行うものでございます。第７条の保険料を徴収すべき被保険者の改正といたしまして同条中第４号の後に第５号を追加するものでございます。現行制度におきましては、住所地特例は同一制度、国民健康保険、後期高齢者医療、それらのうちの保険者医療には適用されますが、75歳到達時より国民健康保険から後期高齢者医療へ加入する場合は適用されないため、施設所在地の広域連合が保険者となっております。今回の法改正で、この住所地特例の規定について、国民健康保険の被保険者であって、住所地特例の適用を受けて従前の住所地の市町村の保険者とされている者が後期高齢者医療制度に加入した場合には、当該住所地特例の適用を引き継ぎ、従前の住所地の後期高齢者医療広域連合の被保険者となるよう見直されたことによるものでございます。附則といたしまして、この条例の施行期日を平成30年４月1日とするものでございます。

以上、細部説明とさせていただきます。よろしくお願いいたします。

○佐久間孝光議長　提案説明及び細部説明が終わりましたので、質疑を行います。

第９番、川口浩史議員。

○９番（川口浩史議員）　これはどういう条件のときに住所地特例になるのか伺いたいと思います。現在人数とか金額とか保険税、わかりましたら伺いたいと思います。

○佐久間孝光議長　村田町民課長。

○村田　朗町民課長　お答えさせていただきます。

この条件につきましては、細部説明のほうにもございましたけれども、今までは同一制度内、国民健康保険から国民健康保険、あるいは後期高齢者医療から後期高齢者医療につきましては住所地特例というものが適用されておりました。今回の法改正におきまして、例えばこれにつきましては75歳到達時、国民健康保険の被保険者の方が嵐山町から東京都内の施設に入所した場合、国民健康保険から国民健康保険のときは該当しておりましたが、この方が途中で75歳に到達した場合、今までは東京都のほうの広域連合が保険者となっていたものですが、今回の法改正によりまして、引き続き嵐山町が属します埼玉県の広域連合が保険者となるものです。それと、人数ですけれども、現在後期高齢者医療でこれを見ている被保険者数は６名ということでございます。保険料額につきましては、現在把握してございません。

以上です。

○佐久間孝光議長　第９番、川口浩史議員。

○９番（川口浩史議員）　そうすると、例えば私が東京でけがをして入院をしたとしますよね。その場合、住所地特例に値するのか。私が値する場合は、どういうときに適用になるのかを伺いたいと思います。人数なのですが、６人ですか。６人の方が嵐山の保険税に加算されるということでありますか。仮に私がけがをしたという場合、出ていっているのはわからないわけですね。加算されている分だけが６人だということで、そういうことなのですか。向こうへ出ていっているのはわからないと。それは調べようがないということなのですか。ちょっとそれも。

○佐久間孝光議長　村田町民課長。

○村田　朗町民課長　お答えさせていただきます。

議員さんが例えば東京都のほうでけがをされて入院されたということでお話がありましたけれども、議員さんは嵐山町に住所があるわけでございますので、嵐山町のほ

うの現在は国民健康保険でしたら国民健康保険、75歳以上の場合は後期高齢者医療、埼玉県の医療になるのですけれども、東京のほうでけがをされて、そちらの施設に入所、入院等されていても、嵐山町のほうに保険料あるいは国民健康保険税をお支払いいただいて、嵐山町のほうから国民健康保険の場合は療養費、医療費を支出してございます。あと、先ほどの６人の人数ですけれども、嵐山町から他都道府県へ転出されている方の数でございます、６人は。

以上です。

○佐久間孝光議長　第９番、川口浩史議員。

○９番（川口浩史議員）　そうすると、私ではあれなのかな。例が悪いのかな。どういう場合に住所地特例が適用になるのか。嵐山町に住んでいた方が住所を異動すれば、当然保険税はそっちに行くようになるわけですよね。その説明を、ちょっと理解できないので、お願いしたいと思います。

○佐久間孝光議長　村田町民課長。

○村田　朗町民課長　お答えさせていただきます。

この住所地特例なのですけれども、施設等の所在市町村に住所を変更した場合、例えば嵐山町から先ほど６名の方は他都道府県のそういう施設に住所変更している方が該当しております。それで、この法律によりますもので、病院または診療所、障害者支援施設、養護老人ホーム、特別養護老人ホーム等の施設に住所異動をした方が対象となっております。

以上です。

○佐久間孝光議長　ほかに。

〔「なし」と言う人あり〕

○佐久間孝光議長　質疑を終結いたします。

討論を行います。

〔「なし」と言う人あり〕

○佐久間孝光議長　討論を終結いたします。

これより議案第10号　嵐山町後期高齢者医療に関する条例の一部を改正することについての件を採決いたします。

本案を原案のとおり決することに賛成の議員の挙手を求めます。

〔挙手全員〕

○佐久間孝光議長　挙手全員。

よって、本案は可決されました。

◎議案第１１号の上程、説明、質疑、討論、採決

○佐久間孝光議長　日程第３、議案第11号　嵐山町介護保険条例の一部を改正することについての件を議題といたします。

提案者から提案説明を求めます。

岩澤町長。

〔岩澤　勝町長登壇〕

○岩澤　勝町長　議案第11号について、提案の趣旨をご説明申し上げます。

議案第11号は、嵐山町介護保険条例の一部を改正することについての件でございます。介護保険法第129条の規定に基づき、介護保険料率を改定すること及び減免規定を見直すため、本条例の一部を改正するものであります。なお、細部につきましては担当課長より説明をさせていただきます。

以上をもちまして説明を終えさせていただきます。

○佐久間孝光議長　次に、担当課長から細部説明を求めます。

山下長寿生きがい課長。

〔山下次男長寿生きがい課長登壇〕

○山下次男長寿生きがい課長　それでは、議案第11号　嵐山町介護保険条例の一部を改正することについての細部についてご説明させていただきます。

初めに、お配りしてございます議案第11号の参考資料をごらんいただきたいというふうに思います。１ページ目では、介護保険の財源について記載をしてございます。第７期の介護保険事業計画では、平成30年度から32年度までの３年間の第１号被保険者数や給付費の見込み等をもとに保険料率を算定するものであり、まずその財源としては、保険給付に係る費用の半分を公費で賄い、残りを65歳以上の第１号被保険者と40歳から64歳までの第２号被保険者で負担するものでございます。被保険者の負担割合については、全国での被保険者数の比率によるものであり、第１号被保険者が第６期計画では22％でしたが、第７期では23％になるものでございます。

２ページをお願いいたします。この表につきましては保険料率を算出するための表で、それぞれの項目に金額等を入れ、計算をしてございます。３年間の総事業費の見

込み額、Ｃ欄を43億8,846万9,818円と見込み、その23％の金額、Ｅ欄ですけれども、10億934万8,058円で、これが第１号被保険者の負担分となります。この金額に調整交付金の不足分を加え、さらに介護給付費支払準備基金の取り崩し額、Ｉ欄の１億7,500万円を引き、予定保険料収納率、Ｌ欄及び３年間の第１号被保険者数、Ｍ欄で除したものがＮ欄の５万4,000円となり、この金額が年度の基準額となります。これを月額に換算いたしますと4,500円となり、第６期計画の4,250円と比較すると、250円、5.9％の増となるものでございます。

３ページをお願いいたします。介護保険料の新旧対照表となります。右側が改正後の新保険料で、第５段階が先ほどの計算式で算出した基準の保険料、年額５万4,000円となるものでございます。また、第１段階の括弧書きについては軽減後の金額となってございます。

それから、今回の改正では第７段階から第９段階の対象となる方の合計所得金額の改正もされております。第７段階は120万円以上190万円未満を120万円以上200万円未満に、第８段階は190万円以上290万円未満を200万円以上300万円未満に、そして第９段階では290万円以上を300万円以上と改正をされてございます。

４ページをお願いいたします。このグラフは、平成20年度から平成29年度までの介護給付費の実績額、29年度につきましては見込み額を合わせたものでございます。介護給付費の総額は、26年度以外は年々増加し、特に29年度は増加しており、給付費が初めて10億円を超える見込みとなってございます。

それでは、議案の新旧対照表をごらんいただきたいと思います。第２条第１項の改正は、平成30年度から32年度までの保険料率を改正するものでございます。第６期と同様に国で定める標準段階に合わせた保険料率を設定するものであります。

また、第２項の改正は、所得の少ない被保険者の保険料軽減強化を図るため、前項第１項に規定するものに対して10分の0.5の軽減を行った後の保険料率を２万4,300円と規定するものでございます。

次に、第８条、保険料の減免についての改正につきましては、第５号で前各号に掲げるもののほか特別な事由があると認めたときという規定を新たに追加するものでございます。

この改正につきましては、刑事施設に収容されている者に対する介護保険料の減免に関しての取り扱いについて国から検討していただきたい旨の通知があり、今回改正

をさせていただくこととしたものでございます。

最後に、附則ですが、第１項は施行期日を平成30年４月１日と規定するもので、第２項は保険料に係る経過措置を規定するものでございます。

以上、細部説明とさせていただきます。よろしくお願いいたします。

○佐久間孝光議長　提案説明及び細部説明が終わりましたので、質疑を行います。

第９番、川口浩史議員。

○９番（川口浩史議員）　だんだん、だんだんふえてきているのが介護保険料なのですけれども、今回も第１段階から全ての段階でふえているわけですけれども、その対象となる第１段階、第２段階、９段階まで人数を伺いたいと思います。それから、平成29年度が大幅に給付費がふえているということなのですけれども、何かこれは理由があるのですか。人数がふえてきているのか、介護を受けるというか、その人がふえてきた結果なってしまったのか、ちょっとその点を伺いたいと思います。

○佐久間孝光議長　山下長寿生きがい課長。

○山下次男長寿生きがい課長　それでは、お答えさせていただきます。

まず、対象者となる方の人数、段階別でということでございます。こちらにつきましては、平成30年度当初予算で計上しました。そちらの人数でお答えさせていただきたいというふうに思います。まず、全体人数といたしますと5,842人ということでございます。第１段階が809人、第２段階が338人、第３段階が334人、第４段階が940人、第５段階が933人、第６段階が945人、第７段階が770人、第８段階が443人、第９段階が330人というもので、合計しますと5,842人ということでございます。

それから、29年度について増の理由ということでございますが、これにつきましては、先ほど川口議員がおっしゃられたように、被保険者数がふえて認定者数等もふえているというようなことも言えるというふうに思いますけれども、28年度と29年度で比較をして、11月までのという比較でございます。居宅介護サービスの給付費、こちらが29年度のほうが621万円ふえている状況でございます。それからまた、地域密着型介護サービス給付費、こちらにつきましても2,230万円程度ふえている状態です。それから、介護施設サービス給付費、こちらのほうも4,150万円程度ふえているということで、介護サービス給付費で合計7,430万円ぐらいふえている状況となってございます。一方、介護予防のほうのサービス給付費のほうなのですけれども、こちらについては1,080万円ぐらい減っておりまして、全体といたしますと5,880万円程度ふえ

ているということになってございますので、どのサービスというよりは全体的なサービスでふえているのかなというふうに考えてございます。

以上でございます。

○佐久間孝光議長　第５番、青柳賢治議員。

○５番（青柳賢治議員）　１点お尋ねしておきたいと思います。

参考資料の２ページ、この計算の根拠ですが、準備金の取り崩し額が１億7,500万円という取り崩しがあったことによりまして、嵐山町の月額の基準額というものが4,500円というふうになっております。この辺もいろいろと介護保険の担当課が努力して進めてきているのだと思いますけれども、この近隣の基準額、これがある程度、取り崩し額とは別ですけれども、どのような状況になっているのか、わかりましたら答弁をお願いしたいと思います。

○佐久間孝光議長　山下長寿生きがい課長。

○山下次男長寿生きがい課長　それでは、お答えをさせていただきます。

近隣の保険料の状況ということでございますけれども、こちらにつきましては２月15日現在で他の市町村の状況をお聞きしたということでございますので、まだ議決前といいましょうか、その後に変更があったかもしれませんので、その辺をご了解いただければというふうに思います。まず、東松山市ですが、６期、７期というふうなことで金額を申し上げたいと思います。東松山市が4,500円が4,900円ということで、400円の増でございます。滑川町、4,900円が5,300円ということで、こちらも400円の増でございます。小川町、4,700円が5,000円ということで、300円の増でございます。川島町、5,200円が5,500円で、300円の増でございます。吉見町、5,000円が5,300円ということで、300円の増でございます。鳩山町、こちらにつきましては4,100円が4,000円ということで、100円の減ということでございます。それから、ときがわ町、5,100円が5,600円ということで、500円の増でございます。東秩父村、6,977円が6,955円ということで、こちらは22円の減となってございます。

基金等の状況につきましては、ほとんど基金があるところは皆基金のほうを取り崩して入れて保険料を減らしているという努力をしてございますが、大体見ますと、全額を入れているというところは少なくて、幾らか残すような形といいましょうか、また次回も見据えながらのこの基金を投入しての保険料を定めているというような状況になっているかというふうに思います。

以上でございます。

○佐久間孝光議長　第10番、清水正之議員。

○10番（清水正之議員）　まず、考え方をお聞きしたいというふうに思うのですが、介護保険は基本的に公費５割、保険料というか、１号、２号の保険料５割というふうになっているわけですね。今度の改正の中で一番問題になるのは地域支援事業だと思うのです。地域支援事業については、事業主体は町がやるということですよね。そういう面では、介護保険制度から除くというふうになっているかと思うのですが、この地域支援事業についても公費５割、保険料５割という配分だと思うのです。事業計画の中の地域支援事業については、公費５割、保険料５割、65歳以上、いわゆる１号保険料が23％、２号保険料が27％ということで、地域支援事業についても公費５割、保険料５割ということで、事業主体は町なのだということですよね。だから、介護保険制度からすると、この地域支援事業は入っていないのだということになるのですか。そういう点では、保険税の基準額の中で、確かに今言われたように支払準備基金は１億7,500万円取り崩したわけですけれども、この地域支援事業が１億2,300万円、約１億2,400万円ということで保険税が設定されているのです。そういう面では、この事業主体である町なわけですけれども、町の持ち分は12.5％ですよね。これは、この保険税を設定するのに、この地域支援事業は制度として介護保険制度ではない町の主体だと。町の事業だという中で、これを入れる必要があるのですか。

○佐久間孝光議長　会議の途中ですが、暫時休憩いたします。再開時間を11時15分にします。

休　　憩　午前１１時０４分

再　　開　午前１１時１４分

○佐久間孝光議長　休憩前に引き続き会議を開きます。

山下長寿生きがい課長の答弁からです。

山下長寿生きがい課長。

○山下次男長寿生きがい課長　それでは、お答えをさせていただきます。

地域支援事業の考え方といいましょうか、これを介護保険でやる必要があるのかというようなご質問かというふうに思います。まず、地域支援事業につきましては、大きく分けると２つございまして、介護予防、日常生活支援の総合事業と包括的支援事

業、任意事業に係る事業ということで２つに分かれますが、こちらの介護予防・日常生活支援総合事業のほうにつきましては公費50％、それから保険料50％というような形でございますが、包括的支援事業、任意事業、こちらのほうにつきましては、公費が77％、そして被保険者のほうですけれども、こちらは第１号被保険者のみということの負担でございまして、そちらが23％というような状況ということでございます。それで、この事業は町がやる事業だということでございますが、これは町といっても保険者がやる事業でございます。保険者というのは、嵐山町が保険者になってございますので、町の事業というようなことをよく言っているのですけれども、その辺が清水議員さんちょっと勘違いされているのかなというふうに思いますが、介護保険の中でやる町の事業というようなことでございますので、こちらのほうでやるということは当然のことなのかなというふうに考えてございます。

以上でございます。

○佐久間孝光議長　第10番、清水正之議員。

○10番（清水正之議員）　今課長が言われるように、介護予防の事業は今までは介護保険会計でやっていたのですよね。それが地域支援事業に変わるというふうに私は思うのですが、そういう面では要支援１、２そのものも、今度は介護保険として見ているのですか。給付の部分で、要支援の１、２については給付、要するにサービスそのものがもう介護保険で見ているサービスになるわけですか。それがその地域支援事業のほうに当たってくるのかなというふうに思うのですけれども、そういう面では介護保険制度として、その要支援１、２、介護度１も含めて、今までは介護予防としてサービスを提供していたわけですけれども、サービスの面では介護保険制度としてサービスを提供するというふうになるわけですか。

○佐久間孝光議長　山下長寿生きがい課長。

○山下次男長寿生きがい課長　お答えをいたします。

要支援１、要支援２の方の介護給付、介護保険のほうからの対象となるのかということでございますが、これにつきましては介護予防・日常生活支援総合事業が始まりまして、その受けられるサービスの中で通所介護、訪問介護の部分がそういった総合事業に移ったということでございまして、今までの住宅改修ですとか福祉用具、そういったものは当然今までどおりサービスが受けられております。それで、今まで介護保険会計の中でやっていたが、そうではなくなったということなのですけれども、決

してそういうことではございませんで、地域支援事業というものも介護保険の制度の中の一つでございますので、先ほど申し上げましたが、町でやるようになったからということでございますけれども、それは保険者が町なので、町でやる事業になったということで、ご理解をいただければというふうに思います。

以上でございます。

○佐久間孝光議長　第10番、清水正之議員。

○10番（清水正之議員）　介護保険制度そのものがもう国の制度としてできてきたわけですよね。制度そのものがもう国の制度として保険税を集めて、40歳以上の人には負担をしてもらうのだということで、その半分は公費で持つよと。町も含めて公費で持つよと。あとは保険者として１号、２号の保険料を充てていきましょうということで介護保険制度が出てきたわけですよね。そういう面では、町が保険者なのだという話をしましたけれども、国がもうこの介護保険制度そのものがある意味負担がし切れないということで、この地域支援事業ができたのではないのですか。そういう点では、負担そのものが、これで見ると１号、２号が半分と、日常生活支援の場合はそういうふうになってきているわけです。町がこれをやらないというふうに言っているわけではなくて、これを除くことによって、保険税に対してはもっと軽減が図られるのではないかなというふうに思うのです。そういう点では、その地域支援事業を介護保険制度から除くのだと。除いて介護保険制度として実施をしていくのだというふうになれば、保険税はもっと安くなるのではないですか。今言ったように、サービスもそういう面では全部この要支援も含めて今までの介護予防という形でのサービスよりも後退しているということであれば、一般事業でやっても何ら問題はないのではないかというふうに思うのですが、いかがでしょう。

○佐久間孝光議長　山下長寿生きがい課長。

○山下次男長寿生きがい課長　お答えをさせていただきます。

先ほども申し上げましたが、要支援１、要支援２の方に対しましてのサービス、給付の面は残っている面がございますし、介護予防・日常生活支援総合事業に移ったというようなところもございます。これにつきましては、前々からご説明等をさせていただいていますけれども、比較的介護度が低いといいましょうか、そういった方については専門の方がやらなくても大丈夫なのではないかというような判断のもとに、今後もそうですけれども、介護職員等が不足してくるような状況が見込まれる中で、そ

ういった専門の職員の方については、もう少し介護度が重い、そういった専門職を必要とされる方を重点的に面倒を見ていただきましょうということで、このような制度に変わってきたわけでございます。それで、この予防の部分を一般事業でということでございますが、医療にしてもそうですけれども、介護にしてもそうですけれども、そういった中で今は予防ということが大変重要になってきてございまして、この介護を必要としない期間を長くしていこうというのが今の考えになってきているわけでございますので、この辺のところを介護保険の事業の中で実施をしていくというのは当然のことであるのかなというふうに私は考えてございます。

以上でございます。

○佐久間孝光議長　ほかに。

〔「なし」と言う人あり〕

○佐久間孝光議長　質疑を終結いたします。

討論を行います。

〔「なし」と言う人あり〕

○佐久間孝光議長　討論を終結いたします。

これより議案第11号　嵐山町介護保険条例の一部を改正することについての件を採決いたします。

本案を原案のとおり決することに賛成の議員の挙手を求めます。

〔挙手多数〕

○佐久間孝光議長　挙手多数。

よって、本案は可決されました。

◎議案第１２号の上程、説明、質疑、討論、採決

○佐久間孝光議長　日程第４、議案第12号　嵐山町都市公園条例の一部を改正することについての件を議題といたします。

提案者から提案説明を求めます。

岩澤町長。

〔岩澤　勝町長登壇〕

○岩澤　勝町長　議案第12号につきまして、提案の趣旨をご説明申し上げます。

議案第12号は、嵐山町都市公園条例の一部を改正することについての件でございま

す。都市公園法施行令の一部改正に伴い、都市公園における運動施設の敷地面積に制限を設けるため、本条例の一部を改正するものであります。なお、細部につきましては担当課長より説明をさせていただきます。

以上をもちまして説明を終えさせていただきます。

○佐久間孝光議長　次に、担当課長から細部説明を求めます。

藤永まちづくり整備課長。

〔藤永政昭まちづくり整備課長登壇〕

○藤永政昭まちづくり整備課長　それでは、議案第12号につきまして細部説明をさせていただきます。

議案第12号は、嵐山町都市公園条例の一部を改正することについてでございます。裏面をごらんいただきたいと思います。改定内容につきましては、都市公園法施行令第８条第１項の一部改正により、新たに公園施設に関する制限の条文を追加させていただくものでございます。

内容といたしましては、都市公園法施行令第８条第１項の一部改正は、都市公園の運動施設の敷地面積の総計の当該都市公園の敷地面積に対する割合、これを運動施設率といいますが、100分の50を超えてはならないとされておりますが、社会状況等の変化に対応した改修等が困難となる事例も生じていることから、地域の実情に応じた運動施設整備を可能とするため、運動施設率を100分の50を参酌して当該都市公園を設置する地方公共団体の条例で定める割合を超えてはならないと改正されたものでございます。この改正に基づきまして、地方公共団体の条例で運動施設率を定めることになりましたので、運動施設率を100分の50として定めたいものでございます。

なお、町内の21ある都市公園のうち運動施設を有している都市公園は３カ所で、それぞれの運動施設率は、花見台第１公園が12.21％、花見台第２公園が17.41％、鶴巻運動公園が27.67％で、国の基準の100分の50以内となっておりますので、運動施設率を国の基準と同じ100分の50として定めたいものでございます。最後に、施行日は平成30年４月１日を予定しております。

以上で細部説明とさせていただきます。どうぞよろしくお願いいたします。

○佐久間孝光議長　提案説明及び細部説明が終わりましたので、質疑を行います。

第９番、川口浩史議員。

○９番（川口浩史議員）　この制限を設けるようになった理由は何なのかを伺いたいと

思います。それから、嵐山町は３カ所がその対象だということで、50％以内ということでありますから、別段何もしないで条例だけつくればいいという、そういうことでよろしいのでしょうか。

○佐久間孝光議長　藤永まちづくり整備課長。

○藤永政昭まちづくり整備課長　それでは、お答えさせていただきます。

まず、制定の理由ですが、これにつきましては、先ほどちょっと細部説明でも申し上げたのですが、今社会状況等の変化に対応した改修等が困難となる事例が生じていると。いわゆる今までの法律というのは、運動施設率100分の50を超えてはならないという条文だったのですが、実際に100分の50を超えている事例が他市町村ではかなり多分あるのかなというふうに思います。例えば埼玉県内で申し上げますと、県から来ました例では、この運動施設率の調査というのがありまして、各市町村の都市公園の運動施設率の一番高い公園の調査がありまして、その調査の結果が、町村はなかったのですけれども、13の市でこの100分の50、いわゆる50％を超えている都市公園があったということもございます。全国的に言えば、まだ同じようにそこそこあるのかなと思うのですが、法律上100分の50というふうになっておりますので、国のほうでこれは地方公共団体いろいろ事情があるということから、条例でその運動施設率を定めていいよというようにしたような、そういった経緯かなというふうに文章からは読み取れます。嵐山町の場合につきましては、国がもともと100分の50の法律の基準でございまして、先ほど言ったように、50を超える、そういった都市公園はありませんので、国と同じ基準でとりあえず条例では定めておくべきなのかなということで、100分の50ということで今回お願いをしているものでございます。

以上です。

○佐久間孝光議長　第９番、川口浩史議員。

○９番（川口浩史議員）　そうしますと、あの３つの公園は特別何もしないで、条例だけやればいいということなのでしょうか。

○佐久間孝光議長　藤永まちづくり整備課長。

○藤永政昭まちづくり整備課長　大変失礼しました。今ある３つの運動施設のある公園、先ほど申し上げた運動施設率ですので、全然50％には行かない状況でございますので、何ら条例ができても影響があるとか、そういうことは全くない状況でございます。国のほうから地方公共団体の条例で定めなさいということになったものですから、国と

同じ100分の50ということで定めさせていただくというものでございます。

以上でございます。

○佐久間孝光議長　第１番、吉本秀二議員。

○１番（吉本秀二議員）　１点だけお伺いしたいのですけれども、参酌して決めなさいということになっていると思うのですけれども、町のほうで、３つの公園については50％を超えていないので、そういう点を考慮して50％としたということなのですけれども、市町村によっては、50％を超えるなり、あるいはもっと狭い40％とかというような数字で条例を定める場合もあるのでしょうか、お伺いします。

○佐久間孝光議長　藤永まちづくり整備課長。

○藤永政昭まちづくり整備課長　例えば先ほど県内で13市が超えているというお話をさせていただきましたけれども、そこの13市に問い合わせのほうはしておりませんが、今回のこの法の改正、市町村のやるべき対応のほうを読みますと、例えば今現在運動施設率が60％とか60何％になっているような市町村は100分の70以内にするとか、そういった条例を定めるようになるのかなというふうに思います。また、100分の50に行っていないところは、今回うちのほうでも最高で20何％ということで、30％も行かないというところで100分30というふうに条例で定めてもいいのかもしれませんが、もともとの国の法律、基準というのが100分の50で定めておりますので、そこは100分の50で定めたいというのが今回の提案でございます。よろしくお願いいたします。

〔何事か言う人あり〕

○佐久間孝光議長　藤永まちづくり整備課長。

○藤永政昭まちづくり整備課長　すみません。ちょっとご質問とは違うのですが、先ほど私のほうで細部説明をさせていただいた中で最後に施行日を30年の４月１日を予定しておりますというふうに申し上げたのですが、条例の原案のほうをちょっと見ていただきますと、公布の日から施行するということで、公布の日から施行するという形でご訂正をいただければと思います。よろしくお願いいたします。申しわけありませんでした。

○佐久間孝光議長　ほかに。

〔「なし」と言う人あり〕

○佐久間孝光議長　質疑を終結いたします。

討論を行います。

〔「なし」と言う人あり〕

○佐久間孝光議長　討論を終結いたします。

これより議案第12号　嵐山町都市公園条例の一部を改正することについての件を採決いたします。

本案を原案のとおり決することに賛成の議員の挙手を求めます。

〔挙手全員〕

○佐久間孝光議長　挙手全員。

よって、本案は可決されました。

◎議案第１３号の上程、説明、質疑、討論、採決

○佐久間孝光議長　日程第５、議案第13号　平成29年度嵐山町一般会計補正予算（第７号）議定についての件を議題といたします。

提案者から提案説明を求めます。

岩澤町長。

〔岩澤　勝町長登壇〕

○岩澤　勝町長　議案第13号につきまして、提案の趣旨をご説明申し上げます。

議案第13号は、平成29年度嵐山町一般会計補正予算（第７号）議定についての件でございます。歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ4,830万9,000円を増額し、歳入歳出予算の総額を61億6,937万3,000円とするものであります。このほか、繰越明許費の追加が５件、地方債の変更が２件であります。なお、細部につきましては担当課長より説明をさせていただきます。

以上をもちまして説明を終えさせていただきます。

○佐久間孝光議長　次に、担当課長から細部説明を求めます。

植木参事兼総務課長。

〔植木　弘参事兼総務課長登壇〕

○植木　弘参事兼総務課長　それでは、議案第13号の細部について説明をさせていただきます。

６ページをお願いいたします。第２表、繰越明許費補正でございます。追加で、平成30年度で繰り越しをお願いする事業は記載の５事業で、総額１億59万円でございます。その財源内訳は、国県支出金2,470万4,000円、地方債3,930万円、一般財源3,658万

6,000円でございます。

右のページをお願いいたします。第３表、地方債補正でございます。変更で、狭あい道路整備等促進事業と防災安全事業の２事業をお願いするものでございます。限度額は、両事業を合わせまして4,100万円でございます。

14、15ページをお願いいたします。歳入でございます。事業費の確定や実績見込みによるものが主でありますが、この中で第１款町税、第１項町民税、法人の現年課税分7,974万6,000円は、法人町民税の調定見込み額の増加により補正をするものでございます。

16、17ページをお願いいたします。第15款県支出金、農林水産業費県補助金の明日の農業担い手塾補助金80万8,000円は、明日の農業担い手塾の経費の一部が補助対象となったため、補正をするものでございます。

下の段の第17款寄附金の第１目一般寄附金から第５目教育費寄附金までの補正につきましては、ふるさと納税寄附金額の実績によるものでございまして、それぞれ寄附目的別に補正をさせていただくものでございます。

20、21ページをお願いいたします。歳出です。歳出におきましても、事業費の確定もしくは実績見込みによるものが主でありますが、第２款総務費、第１項総務管理費のうち財産管理事業、（１）、庁舎管理事業の委託料、庁舎外壁調査業務委託料173万7,000円の減額につきましては、改めて設備等を含めた総合的な調査を実施するための減額補正でございます。

その下、５目財政調整基金、財政調整基金の積み立てにつきましては7,800万円を予定させていただきます。補正後の残金につきましては、３億1,865万7,000円となるものでございます。

24、25ページをお願いいたします。民生費、児童福祉費の一番上、子どものための教育・保育給付事業、委託料の子どものための教育・保育実施委託料674万3,000円、その下の負担金補助及び交付金の子どものための教育・保育施設型給付費負担金、その下の子どものための教育・保育地域型保育給付費負担金479万1,000円、これらにつきましては実績見込み及び公定価格の改定に伴い補正するものでございまして、主に人数の増で、16人の増となるものでございます。

第３目保育所費、保育所保育事業の負担金補助及び交付金の特別保育対策等促進事業費補助金、128万円の減額でございますが、低年齢児の入所実績見込み、これが当

初372人から308人へ、64人の人数減によるものでございます。

第４款衛生費、（５）、不妊治療支援事業、不妊治療費助成金でございますが、100万円の減でございまして、こちらにつきましても申請件数の実績見込みの減によるものでございます。こちらは当初60件から実績見込みとして10件を想定しております。

26、27ページをお願いいたします。農林水産業費、農業振興費の（２）、農業者支援事業負担金補助及び交付金、農地中間管理事業補助金275万円の減でございますが、こちらにつきましては対象となる事業がなかったためでございます。

（４）、青年就農給付金支給事業、青年就農給付金の150万円の減につきましては、当初予定していた３人から２人へと、１人の減ということでございます。

その下の担い手育成嵐丸塾運営事業、こちらは80万8,000円の県支出金の増でございますが、こちらにつきましては県費補助金の対象となったための財源補正でございます。

28、29ページをお願いいたします。商工費、商工振興費、（５）、企業誘致事業の委託料でございますが、花見台及びインターチェンジランプ地区事業推進事務、業務委託料の430万円の減でございますが、こちらにつきましては不要となった事務につきましての減、そしてさらに当初の予定から546万8,000円を繰り越しをさせていただくものでございます。

その下の、第８款土木費の（３）、生活道路整備事業、こちらの測量設計委託料250万1,000円の減及びその下の下、土地購入費の60万円の減につきましては、越畑165号線の工事に係るものでございます。

また、工事請負費1,050万円の増でございますが、こちらにつきましては町道大蔵256号線、町道大蔵257号線に係るものでございまして、それぞれの工事を実施いたします。

その下の物件補償費の500万円の減につきましては、大蔵256号線、越畑165号線、それぞれ250万円ずつの減でございます。

（４）、幹線道路整備事業の工事請負費500万円、物件補償費240万円の減でございますが、こちらにつきましては越畑１―３号線の工事でございます。

橋梁維持費、橋梁改修事業の工事請負費、1,500万円の減でございますが、主に二瀬橋につきまして当初の予定をしておりましたうち、診断の結果、緊急性が少ないということで取り下げさせていただくものでございます。なお、川袋橋及び高城橋の撤

去につきましては実施をさせていただく予定でございます。

30、31ページをお願いいたします。第10款教育費、幼稚園教育振興事業の負担金補助及び交付金、幼稚園就園奨励費補助金、200万円の減でございますが、町外の私立の園児が当初よりも８人の減となっております。

32、33ページをお願いいたします。教育費、保健体育総務費の（４）、スポーツ団体等補助事業の負担金補助及び交付金のうち一番下の選手派遣費補助金31万9,000円でございますが、こちらは駒王太鼓「嵐」の日本太鼓ジュニアコンクール出場に伴い選手派遣補助金を補正するものでございます。

34、35ページをお願いいたします。第13款予備費としまして71万4,000円を増額し、補正後の額を3,047万9,000円とするものでございます。

次ページ以降の給与費明細等につきましては、後ほどご高覧をいただきたいと存じます。

以上で細部説明を終わらせていただきます。よろしくお願い申し上げます。

○佐久間孝光議長　提案説明及び細部説明が終わりましたので、質疑を行います。

第９番、川口浩史議員。

○９番（川口浩史議員）　21ページの庁舎の関係なのですが、全額減額したわけですよね。総合的に見るということで、これはほかにも傷みがあるということで総合的に見るほうがいいなというふうになったわけなのでしょうか。いつごろそういうふうに決定したのかをあわせて伺いたいと思います。

それから、25ページの空き家利活用モデルが全額これも減額というか、使わないで終わるわけなのですが、これはどういう理由で全額削減することになったのかを伺いたいと思います。

それから、27ページの農地中間管理事業補助金、これは対象事業がなかったということなのですけれども、もともと何を予定していたわけなのですか。それがなかったというのは、どういうことでなかったのかを伺いたいと思います。

以上です。

○佐久間孝光議長　以上ですか。

○９番（川口浩史議員）　ごめんなさい。29ページの生活道路の関係なのですが、この工事費が1,050万円あるわけなのですが、これは繰り越しのほうに入っているのですかね。繰り越しにも生活道路というのがあるわけですけれども、入っていなければ、

これでこれから発注して３月31日までに終わるのかどうか、金額的にかなり難しいのではないかなと思うのですけれども、ちょっとそれを伺いたいと思います。

以上です。

○佐久間孝光議長　植木参事兼総務課長。

○植木　弘参事兼総務課長　それでは、お答えをさせていただきます。

まず、21ページの庁舎の外壁調査業務委託料の減額でございますが、昨年度にこの役場庁舎を建設した業者に、これはサービスでございますが、ざっと目視で見ていただきました。そうしたところ、外壁も傷んでいる箇所があるので、調査を実施したほうがいいという助言をいただきまして、そして本年度計画をさせていただいたものでございます。当初外壁のみの調査を計画しておりましたが、嵐山町公共施設総合管理計画というものの中で個別計画を定めて、それぞれの公共施設については今後の維持管理の計画をつくっていくという中で、この庁舎につきましても、外壁のみならず、例えば屋根ですとか、あるいは空調の設備ですとか、さまざまな総合的な診断が必要であるということ、それから外壁につきましても、調査の仕方、外壁そのものがタイルが張ってある部分ですとかコンクリートの部分ですとかいろいろございますので、そのやり方も含めまして総合的にしっかりとした調査を実施したほうが効率的だろうということでございました。その判断を最終的に決定いたしましたのは、本年１月に入ってから改めて外壁の調査を実施しようということで、関連業者、数者に見積もり等の準備を進めている中でそういったお話が出てまいりまして、この際改めて次年度以降に総合的な調査を実施したいということで判断をさせていただいたものでございます。

以上です。

○佐久間孝光議長　杉田環境農政課長。

○杉田哲男環境農政課長　私のほうからは25ページの空き家対策の事業補助金につきましてご説明させていただきます。

こちらにつきましては、空き家の利活用モデル事業補助金交付要綱ということで、利活用を促す形での補助ということで当初予定をさせていただきました。そういった中でおのおの地域等々と空き家に対しての利活用の声かけをさせていただきまして、１件、志賀のエリアの中でサロン等々ができないかというふうなお話で協議を進めさせていただきました。この利用目的に応じまして、その空き家の条件等々がいろいろ

あるわけでございますけれども、そういった中で目ぼしいお宅が１軒ありまして、そこのところを候補といたしまして、地権者というか、所有者の方にお話をさせていただきました。そういった中で、やはり所有者といたしますと売買をしたいというふうな申し入れがございましたので、今回につきましては全額減額ということでさせていただいた次第でございます。

続きまして、27ページの中間管理事業補助金でございます。こちらにつきましては国の制度の中で、ある一定の割合の集積ができた地域、また耕作者に助成が出るわけでございますけれども、エリアを決めて、そこのところの地区に関しまして集積を図っていくというところが一つの手法になるわけでございます。そういった中で、27年度、28年度につきましてはエリアのお話をさせていただきまして、耕作者のほうの協力をいただきまして事業が実施できたわけでございますけれども、29年度につきましては、そのエリアの中で小作料等々を一定にする基準であったりだとか、そういった中でなかなか地区でお話し合いができなかったと。合意形成が得られない中で今回補正減をさせていただくというふうな状況でございます。

以上です。

○佐久間孝光議長　藤永まちづくり整備課長。

○藤永政昭まちづくり整備課長　それでは、私からは29ページの生活道路整備事業の工事請負費につきましてお答えさせていただきます。

1,050万円でございますが、内訳としましては、大蔵の256号線、大蔵の257号線の２路線の工事の工事費をお願いしているものでございます。これにつきましては、６ページのほうの繰越明許費の生活道路整備事業の繰り越しの中に含ませていただいております。これから工事のほうは発注するという段階でございます。

以上でございます。

○佐久間孝光議長　第９番、川口浩史議員。

○９番（川口浩史議員）　外壁の関係なのですが、そうですか。これは、９月の補正でとって、わずか半年もたたないうちにこういう計画変更というのは、何か見通しの甘い計画をどんどん立ててしまうなというのを感じてしまうのです。全体的な総合的な見方をもっともっとしていかないと、町民の批判というものが出てくるのではないかなというふうに思います。途中いろんな意見を聞いた中で、総合的に見たほうがいいということなのですけれども、最初から持てなかったのは、どういうことで持てなか

ったのか、ちょっと伺いたいと思います。

○佐久間孝光議長　植木参事兼総務課長。

○植木　弘参事兼総務課長　お答え申し上げます。

判断がといいますか、見積もりが甘かったというご指摘は、そのとおりでございます。ただ、役場の外壁につきましては、診断が必要であろうというご指摘を受けまして計画をさせていただいたものでございます。これにつきましては、外壁等の崩落、剥離等で仮に落下した場合に被害が発生してはいけないということの判断で早期に実施したほうがいいだろうということでございましたけれども、その後の総合管理計画の中でさらにもっと調査が必要なものもあると。それから、それを含めた診断とその後の修繕等の計画にしたほうが予算の効率的な運用もできるだろうという判断に至ったものでございまして、ご指摘のとおり、初めからそうした視点で見るべきであったというふうに反省をしているところでございます。なお、外壁の調査そのものにつきましては、現状では改めて極めて緊急性があるかということにつきましては次年度以降に持ち越して、総合的な調査を実施しても大丈夫であるというような見通しが立ったということもございます。ご指摘のとおり、今後そうしたしっかりとした視点で計画を立てていきたいというふうに考えております。

以上でございます。

○佐久間孝光議長　会議の途中ですが、暫時休憩いたします。午後の再開時間を１時30分といたします。

休　　憩　午後　零時００分

再　　開　午後　１時２５分

○佐久間孝光議長　休憩前に引き続き会議を開きます。

一般会計補正予算の質疑からです。どうぞ。

第３番、大野敏行議員。

○３番（大野敏行議員）　１点だけお尋ねしたいと思うのですけれども、17ページの明日の農業担い手塾補助金80万8,000円が歳出ですと27ページ、財源更正としか書いていないわけなのですけれども、これはホウレンソウをつくる人たちというか、ホウレンソウ農家の人たちを育成していこうということで、１人か２人ふえたとかということではないのでしょうか。この中身は、どういう中身なのでしょうか。

○佐久間孝光議長　杉田環境農政課長。

○杉田哲男環境農政課長　それでは、17ページの明日の農業担い手塾補助金並びに27ページの支出に関しましてお答えさせていただきます。

　こちらにつきましては、議員ご指摘のホウレンソウ塾が嵐山町のほうで300万円モデルといたしまして特化した事業でございます。こちらにつきまして当初１名の塾生を見込んでございまして、10月から研修期間に入ってございます。そういった中で県等々の協議をさせていただきました結果、パイプハウス等々の資材費につきましても農業者のほうが、ホウレンソウにつきましては施設栽培ということでパイプハウスを予定をしておるわけでございますけれども、そういった資材費につきまして今まで当初は単費で見てございました。そういったものが県との協議の中で補助の該当をさせていただくということで、歳入のほうを上げさせていただいたというふうな状況でございます。ホウレンソウ塾につきましては、今月１人また研修生のほうが認定をかけますので、今年度２人確保できたというふうな状況でございます。

　以上です。

○佐久間孝光議長　第３番、大野敏行議員。

○３番（大野敏行議員）　よかったなと。これ徐々にふえていただければいいのですけれども、研修ですから、今はふるさとでやられたりするのでしょうけれども、研修が終わった時点ではどこか場所のほうは確保はできそうな状況なのでしょうか。そこまではわかっているのかわかっていないのか、その点だけお聞きしたいと思います。

○佐久間孝光議長　杉田環境農政課長。

○杉田哲男環境農政課長　この研修期間につきまして、ふるさとの施設栽培農家のお宅で実施をさせていただきます。その指導農家並びにこの塾の中でひとり立ちができるというふうな形になりました場合につきましては、こちらで町のほうで農地のほうを確保させていただきまして、その農業者のほうに貸し出しをするというふうな形になるかと思います。場所のほうにつきましては、今杉山地内のところを農家さん等々にご協力をいただきながら用地のほうを確保させていただいた状況でございます。

　以上です。

○佐久間孝光議長　第７番、吉場道雄議員。

○７番（吉場道雄議員）　１点だけ質問します。

　先ほど川口議員が質問をした24、25ページの空き家利活用のモデル事業なのですけ

れども、今回志賀地区で協議をしたけれども、合意に至らなかったということなのですけれども、昨年ですか、28年度もこの予算が上がっていまして、やはり合意に至らなかったというわけなのですけれども、２年間同じ事業をこうにして事業ができなかったと。１年目を見て、ある程度の課題を協議しながら２年目に向かっていったわけなのですけれども、モデル事業では早くしなくては意味がないと思いますので、どういう課題があって２年事業ができなかったのか質問します。

○佐久間孝光議長　杉田環境農政課長。

○杉田哲男環境農政課長　空き家利活用についての課題でございます。こちらにつきましては、交付要綱の中でこの補助の対象になる事業ということで、子育て支援等々に関する事業であったり、高齢者福祉等々の事業であったりということで、さまざまな７項目を挙げさせていただいたわけでございます。昨年、平成29年度につきましても地域の高齢者の憩いの場がどうにかできないかということを中心に各区長さん等々と協議をさせていただきました。サロン等々で使うというふうな形になりますと、道路等からのアクセスといいますか、スロープの問題、出入り口の問題等々、また駐車場等々の自動車を置く場所等の立地条件のほうを勘案しながら候補となる空き家のほうを検討させてまいりました。そういった中で、先ほどちょっとご答弁させていただきましたけれども、平成29年度につきましては、志賀２区の中でどうにかできないかということで、区長さん等々と地区の中の空き家を物色といいますか、探させていただきました。そういった中で１軒、そんなに費用をかけないで利活用ができる空き家があるということで、昨年末から交渉をさせていただいた経緯がございました。そういった中で、やはり持ち主のほうの意向という部分もございまして、29年度につきましても、大変残念ではございますけれども、利活用ができなかったというふうな状況でございます。その空き家の状況、立地にも活用できる部分がちょっとあるのかなというふうに考えてございます。

以上です。

○佐久間孝光議長　第７番、吉場道雄議員。

○７番（吉場道雄議員）　空き家は今全町的に広がっておりまして、農村部、また町場のほうにもあると思います。農村部においては、空き家を利用しながら農業体験ができるやり方だとか、町場においては、高齢者が多いわけですけれども、その居場所づくりですか、そういうこと、要綱の中に定められていると思いますけれども、１つ、

昨年ですか、122条の中に、12月27日ですか、第１回の空家等の対策、庁舎内の調整会議が行われたとありますけれども、これはどういう組織でなされて、どういう目的でやっているか、この中で利活用の問題は出なかったのかどうかお聞きします。

○佐久間孝光議長　杉田環境農政課長。

○杉田哲男環境農政課長　ただいまの空家対策庁内調整会議の件でございます。こちらにつきましては、29年の12月27日に関係機関、関係各課等お集まりいただきまして、空き家に対する施策の確認であったり、また税控除等々の取り扱いの件であったり、先ほどの空き家に対する利活用の問題等も含めまして、調整会議の中で諮らせていただいている状況でございます。そういった中で、こういった空き家についての利活用をどういうふうにしていくのか、これにつきましては担当の課のみではなかなか難しい状況がございます。先ほどもお話をさせていただきましたけれども、利活用のモデル事業につきましては多岐にわたってございますので、関係機関等との調整をとらせていただきまして、そういった声があるものについては、こちらで把握している空き家の情報等を提供させていただきながら利活用に含めていければなというふうに考えてございます。吉場議員ご指摘のこちらといたしますと、就農のほうの状況もございます。そういった農村部の空き家につきましては、関係する委員さん等とも連携を図りながら、地域の農村部のほうの空き家については就農支援等で利活用ができればというふうに考えてございます。

以上です。

○佐久間孝光議長　第６番、畠山美幸議員。

○６番（畠山美幸議員）　２カ所教えていただきたいと思います。

17ページの一般寄附のふるさと納税の件ですけれども、1,000万円を見込んでいたけれども、今回は100万円に満たなかったということで、今回私もふるさと納税のことで、目的を決めればふえるのではないのでしょうかということで、この間一般質問もしたところでしたけれども、やはり目的をはっきり明確にしたことによって今までゼロだったところが19万円入ったという答弁がございましたので、この金額になってしまった内容をお伺いしたいのとあわせて、20ページのところ、上の段のところの１の一般管理費のところで財政管理事業、ここのところでふるさと納税の返礼品及び業務代行に要する経費ということで90万円減っているわけです。手数料90万円、情報発信事務費が21万6,000円減っているわけなのですが、トータルで1,100万円、1,500万

円から使っているわけなのですが、これというのは、ふるさとチョイスというところにお願いをしてやっている部分と、あと返礼品がここに入っている金額でよろしいのか、この内容の内訳についてちょっと確認をさせていただきたいと思います。これがまず１点目で、同じページの下のところの総務費、徴税費のところ、徴収事業で、不動産公売を行わなかったことに伴い、補正するもので、広告料5,000円のマイナス、不動産鑑定委託料が23万5,000円のマイナスということなのですが、こちらは何か当初公売する予定があったのを取りやめて広告料もかからなかったのか、この内容を、どこを売りたかったけれども、売るのをやめたのか、聞きたいと思います。

○佐久間孝光議長　植木参事兼総務課長。

○植木　弘参事兼総務課長　それでは、私のほうからはふるさと納税に関する部分のご答弁をさせていただきます。

まず、16ページ、17ページのところの寄附金の減額でございますが、これはまさに議員ご指摘のとおり、本年度についてはふるさと納税が当初予定した金額に達しないと。今現在達していないという状況がございます。内訳につきましては、これは２月23日現在のデータでございますが、ふるさと納税で一般寄附が80万円、社会福祉事業で65万円、自然環境の保全、地域猫も含まれるわけですが、これが47万円、農業振興が１万円、教育寄附が30万円、文化活動が17万円、スポーツ振興が６万円、合わせて246万円の寄附がございます。そのほか指定寄附等もございまして、寄附合計が281万1,840円となっております。ふるさと納税におきましては、前年度対比で40.7％の減ということになっております。なお、平成28年度には決算額で415万円のふるさと納税がございましたので、その前年がたしか250万円前後だったかというふうに記憶しておりますけれども、そうした伸びから、平成29年度におきましては1,000万円という目標を設定させていただいたところでございます。

それで、１つ言えることは、ふるさと納税につきましては、件数においては、平成28年度が97件だったのに対し、平成29年度は86件ございます。件数では11件ほど今現在減なのですけれども、それに比べて金額はこのように低くなっているということでございまして、これはお一人の方の金額の単価ということにもよるのかなと。それによって大きく変わるということがまず１つあるというふうに考えられます。それからこれに対して20、21ページのところで、関連する歳出のほうで手数料等を見ております。この入ってくる1,000万円に対しての手数料でございますので、手数料と、それ

から返礼品を合わせまして、約45％ほどかかるというふうに見込んでおりますので、その分が歳入が減額になれば、やはりこちらの歳出のほうもそれにあわせて減額をさせていただいているということでございます。

なお、この歳出の中には、こういった手数料のほかにも、このふるさと納税のＰＲですとか、そういった関連の経費も含まれておりまして、担当者はいろいろな工夫をして努力をしているわけなのですが、これにつきましてはまだ手探り状態で、一般的なふるさと納税に係るカタログ的な雑誌ですとか情報誌というようなものに掲載をしたり、あるいは新聞広告等でふるさと納税の特集ということがあれば、そういったものに掲載をさせていただいたりというような努力をしているところですが、先般の平昌オリンピックのときのカーリングの北見市の今現在のふるさと納税に見るように、どんなことがきっかけでこれがふえてくるとも限らないということで、鋭意担当のほうでどんなＰＲが効果があるのかということで今研究をさせていただいているところでございます。29年度に関しましては、そのような状況で減額となったということでございます。よろしくお願いいたします。

○佐久間孝光議長　山岸税務課長。

○山岸堅護税務課長　それでは、20ページ、21ページ、広告料及び不動産鑑定委託料の件につきましてお答えを申し上げます。

まず、広告料の中身でございますけれども、こちらは広告を掲載するための手数料ということでございます。不動産鑑定委託料につきましては、不動産の公売を予定しておりましたので、その対象不動産を公売する際に鑑定士さんに鑑定を委託するための費用ということで当初予算に計上させていただきました。しかしながら、対象の不動産は９件あったのですが、これまで嵐山町では不動産の公売を行ったという実績が私の記憶する限りではないという状況です。９件の差し押さえをさせていただいている不動産について、このままではいけないのではないかということで、今年度初めて公売を取り組もうということで当初予算に計上させていただきました。その９件の個々の案件について、その案件ごとにそれぞれの事情がございまして、そのことを勘案しますと、いずれにいたしましても初めての取り組みということで、対象物件が複雑といいますか、それぞれの諸事情がありましたので、今年度については見送りをさせていただいて、来年度以降また新たに検討させていただければというふうに考えております。

○佐久間孝光議長　第６番、畠山美幸議員。

○６番（畠山美幸議員）　そうしましたら、ふるさと納税のほうは、本当に倍になるかなと私も思っていたところだったのですけれども、当初の1,000万円から10分の１になってしまって、私もがっかりなのですが、サイトでふるさとチョイスをたしか嵐山町はやっていると思うのですが、晦日のときに私も携帯をいじっていたら、いきなりふるさとチョイスの画面が出てきまして、まだ間に合うと出てくるのです。まだ間に合う、ふるさとチョイス、12月31日までにやれば29年分で控除ができますよみたいな、そういうものが出てきたものですから、さっきＰＲ、広告というお話がございましたけれども、そういう取り組みなどはなさったのかお伺いしたいと思います。それと、今の２点目のほうの質問でよく聞き取れなかったのですが、競売と聞こえたような気がするのですけれども、競売物件なのでしょうか。よく聞き取れなくて、競売物件ではなくて、町で持っている公の私物というのですか、公売ですから、町で持っている物件でいいのか、ちょっとその辺の確認をお願いします。

○佐久間孝光議長　植木参事兼総務課長。

○植木　弘参事兼総務課長　お答え申し上げます。

　まず、１つお断りを申し上げておきますが、約1,000万円の歳入の予算額に対して260万円ぐらいを予定しておりますので、４分の１ぐらいということでご理解をいただきたいと思います。それから、ふるさとチョイスをごらんになって、そういった今議員お話しのような記事があったということでございます。嵐山町もこのふるさとチョイスを利用しまして、返礼品等、あるいは選べる使い道ということで、そのふるさと納税の使い道等のＰＲをさせていただいておりますので、お話しのように、まさにそういったＰＲをふるさとチョイスを使ってさせていただいているところです。そのほかにも、先ほど申し上げましたように、そのほかのいろいろなメディア等も使いながらＰＲをさせていただいているところでございます。

　以上です。

○佐久間孝光議長　山岸税務課長。

○山岸堅護税務課長　町が差し押さえをさせていただいている物件については、公売でございます。競売については、議員ご案内のとおり、民間の場合、裁判所に申し立てて行うのが競売ということでございます。

○佐久間孝光議長　第４番、長島邦夫議員。

○４番（長島邦夫議員）　それでは、２つほどお聞きをいたします。

最初に、20、21の防犯対策の事業についてお聞きします。説明の中では、防犯のモデル地区の補助事業が50万円減なのですが、どうして50万円の減になってしまったのか、推測もつきますが、まずそこからお聞きをしたいというふうに思います。

それと、28、29の中で、橋梁の改修工事、先ほど総務課長さんの説明の中に二瀬橋の緊急性がないのだというふうなことでお話がありましたが、緊急性がないということは、それなりの何かあるのだというところの中から緊急性がないという、そういうふうなお言葉が出たのではないかなというふうに思うのですが、その点をお聞きをしたいというふうに思います。

○佐久間孝光議長　青木地域支援課長。

○青木　務地域支援課長　それでは、私から21ページの防犯モデル地区事業補助金につきましてお答えをさせていただきたいというふうに思います。

今年度２地区を予定しておりました。区長会等々で区長さんのほうにご依頼を申し上げ、ぜひやっていただけないかということでお話をさせていただきましたが、残念ながら、１地区のみご応募をいただきましたので、１地区については実施ができなかったということでございます。なお、今年度実施につきましては平沢１区において所定の決まった事業等々を行っていただいたものでございます。

以上です。

○佐久間孝光議長　藤永まちづくり整備課長。

○藤永政昭まちづくり整備課長　私のほうからは橋梁の改修関係のご質問にお答えさせていただきます。

二瀬橋のお話がありましたけれども、当初橋梁の点検業務委託という中で点検業務のほうを各橋実際行っているところでございまして、二瀬橋のほうの点検業務を行った結果、判定というのが１から４、段階的に危険性の範囲というか、順位があるのですが、その中で当初、最初やった業務委託の中で二瀬橋の点検結果が悪いほうから２番目といいますか、早目に改修をする必要がありますよという判定が出たのですが、昨年度その後に何かまた再調査をしたらしいのですが、その評価が緊急性を要しないといいますか、１段階緩くなったといいますか、軽くなったといいますか、そういった結果になりまして、今年度予定していたものをそれであればまた国庫補助のほうの補助金のほうも大幅に減額になってしまったものですから、それとは違う予算の範囲

内でできる橋のほうを改修しようということで、今年度は川袋橋、地産団地にここから向かう川袋橋のほうの改修事業をやらせていただいたという経緯でございます。ですから、緊急性のほうがないという判定結果のもとに修繕をやる橋のほうを変えたというようなことでございます。

以上でございます。

○佐久間孝光議長　第４番、長島邦夫議員。

○４番（長島邦夫議員）　それでは、モデル地区のほうからお聞きしますけれども、１年度で終わるあれでは、一旦受けると何年か続くような事業だったような気がしますが、そういう中においても新規に２つ応募したのだけれども、１カ所しかお受けしていただけなかったと。そのほかにも継続しているところもあるというふうな事業だというふうに思いますが、そこのところをお聞きします。

それと、二瀬橋のほうですけれども、ランクが落ちてしまったと。緊急性が少なくなったのだというふうなことでございますけれども、それ以上にもあれですか、その緊急性が落ちたということになると、次のときにもまた順位が後回しになるのかなという、そんな心配もするのですけれども、非常に交通量も多いところですし、どういう順番制になってしまうのかなというふうに思うのですが、お聞きをしたいというふうに思います。

○佐久間孝光議長　青木地域支援課長。

○青木　務地域支援課長　それでは、防犯モデル地区事業につきましてお答えをさせていただきたいと存じます。

議員ご案内のとおり、この事業につきましては平成27年度に開始をした事業でございます。趣旨といたしましては、これまでそれぞれの地域で防犯活動を取り組んでいただいておるわけでございますが、さらに一歩進んだ対策、こういったものをそれぞれの地域でやっていただけないか、こういったことを支援課といたしまして実施をしている事業でございます。平成27年度に川島の１、２、３区が合同でやりました。また、菅谷７区が実施をされました。28年度には志賀１区が実施をされました。今年度平沢１区ということでございますが、この事業につきましては、最小限これだけはやっていただきたいという事業を規定しておりまして、年１回以上の防犯講習会、危険箇所マップの作成、月１回以上の防犯パトロール活動、こういったものは最低でもやってくださいということで要綱の中に規定してございます。これまでに取り組んでい

ただいた地域につきましては、補助金をいただけるのは１年度でございますが、当然この１年間でやった事業を継続していただく。今後生かしていただく。地域住民の意識啓発等々も含めてございますので、意識を高めて、そういった活動を継続して実施をしていただく、こういったことが前提であるというふうに考えてございます。今年度においても同じような形で実施していただいているというふうに考えております。

以上です。

○佐久間孝光議長　藤永まちづくり整備課長。

○藤永政昭まちづくり整備課長　それでは、橋梁点検の結果、先ほど４段階、結果につきまして段階があるというお話をさせていただきました。その４段階の内容のほうをまずご説明させていただきます。

まず、１というのが健全ということで、橋に関しましては、何の支障もないでしょう、問題はないだろうというのが１という判定でございます。続きまして、２というのが予防保全段階、これは道路橋の機能に支障が生じていないが、予防保全の観点から措置を講ずることが望ましい状態だというような状況を２で判定をしております。続きまして、３という判定が早期措置段階、これにつきましては、道路橋の機能に支障が生じる可能性があり、早期に措置を講ずべき状態だということでございまして、当初二瀬橋はこの３のところの調査結果でございましたが、昨年度再調査をしたときにこれが２に変わったということで、そんな早期に二瀬橋の改修をやるような段階ではなかったということで、その他この３という評価の橋が先ほど言いました川袋橋、これが３という評価でございましたので、そういった関係で川袋橋のほうを先にやらせていただいたと。全ての橋梁の点検が終わっているわけではないのですが、今わかっている中では、４というのはないのですけれども、３の段階にある橋のほうから順次そういった修繕関係というのは今後進めていきたいなと思っております。

以上でございます。

○佐久間孝光議長　第４番、長島邦夫議員。

○４番（長島邦夫議員）　モデル地区のほうにつきましては、見ている限りでございますけれども、また地元の人に聞く限りではありますが、のぼり旗を立てるだけでも効果があるのだと。人間の目と同じような効果をあらわすのだということで、最初に初期投資で随分お金をいただいてできたけれども、それなりの効果はあったと。ただ、やっぱり中心地が多いなと。でも、中心地ではなくても、どうしたの、あそこという

ふうに聞くと、石を投げられて中に入られてしまったとか、人の目がないところについてはどこでも同じなのですよね。逆に田舎のほうがそういうところがあるのかもしれない。だから、事業のそこが余ってしまったということは結構なのですけれども、できるものだったら少しずつでも、この事業は非常にいいと思っておりますので、声かけをしていただいて、区長さんとすると非常に負担なのかもしれませんが、ぜひこういう効果があるのだということを示していただいて前へ進めていただくのがいいのではないかなというふうに思いますので、お答えは要りませんから、そのようなことを進めていただきたいと思います。

それと、橋梁のほうでございますけれども、ランクが下がったということですからよくなったわけでございますけれども、私が見る限り、下のほうはわかりませんけれども、子供たちが通学路で使っているところで、間が多くあいているところをロープで縛ってみたりなんかしているところがあるわけです。ですから、やってくれるのだなというふうに思ったものですから、そういうところもあるということを含めて、そういうようなところだったらまた別に考えてやっていただくのがいいのではないかなというふうに思いますので、よろしくお願いしたい。お答えは要りませんので、やってみてください。よろしくどうぞ。

○佐久間孝光議長　第11番、松本美子議員。

○11番（松本美子議員）　それでは、２点ほどになるか３点になるかですけれども、質問させていただきます。

まず、29ページになると思うのですけれども、中段のほうですが、こちらの生活道路と幹線道路の関係になってきますけれども、まず生活道路の関係につきましては、物件補償の関係で500万円ほど減額になっております。こちらにつきましては、上の大蔵の256、257とはちょっと場所が違っているのかなと思って、確認させていただければと思っています。

それと、その下なのですけれども、幹線道路の関係につきましては、これは１－３号線の越畑の道路かなと認識いたしておりますが、工事費そのものが500万円、あるいは物件補償のほうが240万円というふうに多く減額になっていますが、こちらはまだ道路も途中で終わっているというような形になっていますけれども、なぜこのように大幅な減額になっているのか、お尋ねをさせていただきます。

それから、もう一点、申しわけないです。最後、33ページになりますけれども、一

番下段のほうになりますが、スポーツ団体等の補助事業ということになりまして、これは太鼓の関係で、嵐というジュニアのほうの関係の方の出場ということで、大変好ましいことだったなというふうにうれしく思っています。そういった中で、選手の派遣ということで補助金等が31万9,000円ほど出ていますけれども、この内容につきまして、町内外の方がこちらの嵐のほうには入っているかなと思うのですが、団体補助になるのか、個人的に町外、町内の区別があるのか、質問させていただきます。

○佐久間孝光議長　藤永まちづくり整備課長。

○藤永政昭まちづくり整備課長　それでは、私のほうから29ページの生活道路関係、幹線道路関係のご質問に対しましてお答えさせていただきます。

まず、生活道路関係の物件補償費の500万円の減額ということでございます。これにつきましては、この29ページを見ていただくとわかりますように、いろんなところで減額をさせていただいております。これにつきましては、国の補助金が要望した金額より大体50％台とか60％ぐらいの補助しか配分されなかったということで、当初やろうとしていた計画からは６割程度しかできないというのが現状でございます。その中で、今回補助金をいただいた中でいろいろ整備のほうを精査をさせていただきまして、物件補償費につきましては、越畑の165号線というところも物件補償までやろうと思ったのですが、ちょっとそこまでは金額的には無理があるということで、大蔵の256号線のみの物件補償費という形でやらせていただいております。また、大蔵256号線の物件補償費につきましても、当初予定していた額よりは幾らか安くは上がりそうだというふうにはなっております。また、幹線道路の１―３号線の減額、これも国の補助金の内示に伴いまして、これだけ減額せざるを得ないという状況のものでございます。昨年度から最後の七郷小学校の県道の交差点までやりたいということは、要望のほうは毎年出しているのですが、どうしてもやはり補助のほうが配分というのが全国的に５～６割というのが今現状のようでございまして、その分当初予定していた予算より落とさせていただくというような状況でございます。

以上でございます。

○佐久間孝光議長　田畑文化スポーツ課長。

○田畑　修文化スポーツ課長　私のほうから33ページの選手派遣費のほうにつきましてお答え申し上げます。

こちらの太鼓の関係なのですけれども、第20回日本太鼓ジュニアコンクールと題し

まして、今年の３月25日に石川県の金沢市で行われる全国大会に太鼓会「嵐」さんのほうが、埼玉県の大会、昨年の11月19日に第５回彩の国埼玉ジュニア桴の祭典という大会がございまして、そちらのほうで優勝いたしまして、この大会の出場権を得ることができました。こちらの大会のほうは、公益法人の日本太鼓財団というところが主宰しまして、総務省文化庁等の支援により、日本太鼓の次代を担うジュニア年齢層、18歳以下になりますが、この育成とあわせて日本の伝統文化と伝承、普及を図り、全国の市町村の地域おこしに寄与していくことを目的として、今回の参加団体につきましては日本の40都道府県とブラジル、台湾などから選抜された60チームが参加することになります。この補助金の内容としましては、団体さんのほうに出すのではなく、個人の方というか、出場する町内の在住の方と、あと指導者の方に交通費と宿泊費の70％を見まして、内規ですが、それで予算計上させていただいているものです。日程につきましては、本選のほうが３月25日の日曜日なのですが、前日のリハーサルも行いますので、その前の日と、あと当日のほうの開演が10時で、終了時刻が19時と遅くなっております。小学生の子もおりますので、その次の日の帰途ということになりますので、２泊３日ということで宿泊のほうが含まれております。

以上です。

○佐久間孝光議長　第11番、松本美子議員。

○11番（松本美子議員）　そうしますと、補助金等の関係で減額せざるを得なかった、そういったような答弁だったというふうに思っていますけれども、特に１－３号線はまだし残しているところがどのぐらいのメーター数があるかわかりますか。何期工事もこれはもうやっているもので、いち早く、学校の下までですか、深谷嵐山線まで到達してもらいたいなというふうに地域の方たちも思っていますし、事故というようなものもまだ起きていないでしょうから、まだよかったのかなというふうに思いますけれども、予定は立たないですかね。お尋ねします。それと、太鼓の関係なのですけれども、町内の方ということで、指導者も含むということですが、何名ぐらいの方がこちらに参加をするのかお尋ねします。

○佐久間孝光議長　藤永まちづくり整備課長。

○藤永政昭まちづくり整備課長　それでは、１－３号に関しましてお答えさせていただきます。この１－３号の全延長は1,457.5メートルでございます。今年度発注している分の終わったときの整備済みの予定が1,137.5メートルで、残りが320メートル程度

かなというふうになります。来年度も、先ほど申しましたように、七郷小の交差点、要は１―３号が全て終わるまでの申請といいますか、要望というのは上げておるのですが、ただやはり昨年度からその配分というのが満額つかないというのが実情でございまして、予想としましては、来年度要望はしておりますが、また全額満額つくのはちょっと厳しいのが今の国の現状のようでございます。

以上でございます。

○佐久間孝光議長　田畑文化スポーツ課長。

○田畑　修文化スポーツ課長　当日参加する内訳でございますが、選手が13名で、指導者が３名になります。そのうち町内の選手につきましては、小学生から高校生まで入りますけれども、７名です。指導者が、町内の方ですが、３名になります。計10名がこの補助金の対象とさせていただいております。

以上です。

○佐久間孝光議長　第11番、松本美子議員。

○11番（松本美子議員）　それでは、１―３号線の関係です。残りが320メートルぐらいだというようなことでしたけれども、職員も努力をしていただいているというふうに思っております。そういった中でできる限り補助金等をいただけるように、再度のお願いでございますけれども、努力していただき、地域の方が安心して通れるようにしていただければというふうに思っておりますので、よろしくお願いいたします。それから、太鼓のほうの関係なのですけれども、選手の方につきましては７名だということですが、こちらにつきましては保護者の方は付き添いというような形の方はいないのでしょうか。そちらに対しての補助金というものはつかないというような考え方でよろしいでしょうか。

○佐久間孝光議長　田畑文化スポーツ課長。

○田畑　修文化スポーツ課長　こちらのほうに補助金というか、この補助というか、負担のお願いということで、太鼓会「嵐」及び太鼓財団のほうから協力依頼ということで来ているのですけれども、こちらの名簿のほうにはご父兄の方のほうの名簿が入っていないので、補助の対象にはなっておりません。あくまでも指導者の方と町内の選手の方ということになっております。

以上です。

○佐久間孝光議長　第13番、渋谷登美子議員。

○13番（渋谷登美子議員）　たくさんあるので、失礼します。

まず、15ページの法人税ですけれども、法人税の増に関して、これは全体的にどのような傾向で法人町民税がふえたのか伺いたいと思います。

それから、24ページ、25ページですけれども、特別保育料の削減ですね、低年齢児の。嵐山町の低年齢児の入所希望の状況なのですけれども、例えばこれは削減されたということは、保護者の希望とうまくマッチングしなかったということでなっているのか、ここのところを伺いたいと思います。

それから、その下にあるのですけれども、不妊治療費の助成金の減額なのですが、100万円の減になっていますけれども、実際に制度の活用の難しさというのがあるのか、申請しに行くのが難しいのかどうか、そこら辺のことを伺いたいと思います。

それから、29ページです。29ページは、教育総務費、事務局費になるのですけれども、検定受験料の補助金が48万円削減になったのですけれども、これについてはどのような理由でこれが削減になっているのか、せっかくのいい制度なので、それについて伺います。

それとあと、30ページなのですけれども、中学校の自動車借上料の減と生徒派遣費の減があるのですけれども、これは具体的に何が減の理由になったのか伺います。

それとまた、先ほどの33ページの駒王太鼓の補助金ですけれども、同じような嵐山町の団体として出ていて、町外の人には出さないという、その理由というのかな、それを伺いたいと思います。保護者についてはともかくとして、小学生から高校生までの人数の中で指導者だけで行けるという形になっていくのか、それともももっと小さいお子さんがいて、全体として保護者は付き添いとして行かなくてもよいような状況なのか、伺いたいと思います。

○佐久間孝光議長　山岸税務課長。

○山岸堅護税務課長　14ページ、15ページの町民税法人税割の増額補正の件につきましてお答えを申し上げます。

今回7,974万6,000円を増額いたしまして、法人税割を合計で２億300万9,000円補正予算で計上させていただきました。この傾向でございますけれども、業種別に見てみますと、こちらはまだ29年度の途中経過でございますが、製造業の法人税割額が約１億4,700万円となっております。参考までに28年度の決算額を申し上げますと、28年度においては、法人税割、製造業が約7,400万円でございました。ほぼ倍増している

ということでございます。ただし、27年度の決算を見ますと、製造業が約１億5,200万円ございましたので、ほぼ前々年並みに戻ったということではございますが、この途中で税率の変更がありますので、実際は今年度税率がその前々年よりは下がっているということもございますので、実際の数字からすると、その前々年よりも法人税割が上がっているのかなというふうな傾向になっております。

○佐久間孝光議長　前田子育て支援課長。

○前田宗利子育て支援課長　私からは24ページ、25ページの低年齢児の特別保育の事業費の補助金の減額と不妊治療の関係についてお答えいたします。

まず、特別保育対策促進事業の補助金の減でございますが、この低年齢児の減というのは実は県の補助要綱にございまして、１歳の児童に対して保育士の数が４対１で見る場合にはこの補助金が対象となります。ところが、子供さんの数が多くて、保育士が４対１ではなくて６対１で保育をしている園がありまして、６対１というのは国の基準では許されているのですけれども、県の補助金の対象では４対１ということでございまして、その園がたまたまその６対１で見ていたということで、１歳児の延べ人数が全て対象にならなかったということで減額としてございます。

また、不妊治療でございますけれども、不妊治療につきましては今年度から始めた事業でございまして、その検査費用が実は２万円、結婚して３年以内の早期検査に対して当初では60件見ていました。それが多分このくらいの人口規模で出生率が大体100人前後ですので、その検査の当初見積もりが多かったということでございます。実際今現在ですと、検査の申請が１件です。不妊治療につきましては、当初３件で見ていまして、これにつきましては３件不妊治療がございましたので、検査という面の当初の見積もりが多かったということでございます。

以上です。

○佐久間孝光議長　村上教育総務課長。

○村上伸二教育総務課長　私のほうからは、28、29ページ、検定受験料補助事業の減額補正の内容についてご説明申し上げます。

検定受験料、まず小学校５、６年生を対象とした日本語検定と全中学生を対象とした英語検定、こちらの２本の検定を行いました。日本語検定につきましては、５、６年生271人中266人、病気等で欠席の児童さん以外はほぼ学校で受けられるということで、英検のほうなのですが、420人中59人ということで、こちらの検定事業を今年度

初めて予算化させていただきました。今年度の当初に要綱等をつくったのですけれども、その際に小学生も中学生も学校で行ったこの検定に対して補助を出すという形で要綱をつくった関係で、小学校のほうはほぼ全員なのですが、英語の検定につきましては、塾とか団体で行っている英検の試験、こちらを受験されている方がいらっしゃったということと、学校のほうを会場にするということで、準会場という形でやらせていただいたのですけれども、２級以上は準会場ではできないということになっておりましたので、その関係で今回このような英検に関してはちょっと少ない比率の参加率になってしまいました。

それと、30、31ページの自動車借上料と生徒派遣費の関係でございますが、こちらは各小中学校で予定されておりました吹奏楽コンクール、こういったものは予定どおりだったのですけれども、新人戦、あと西部地区大会、県大会、こちらのほうは実際に勝たないといけないですとか、行く場所によっても、県内でもかなり端っこのほうに行くとバス代も高くなりますし、その辺で実績値が確定したところでの減額でございます。生徒派遣費につきましては、自動車借り上げでなく、電車等で公共交通機関で参加した生徒さんたちがその往復の交通費、電車賃等、これも実費で、それほど遠くのところに行っておりませんので、このような減額となっております。

以上です。

○佐久間孝光議長　田畑文化スポーツ課長。

○田畑　修文化スポーツ課長　選手派遣補助の町外の方には出さない理由ということでよかったと思うのですけれども、こちらのほうの選手派遣補助金につきましては以前から、この最近のスポーツ団体の構成内容にもよるとは思うのですけれども、昔でしたらお子様とか多かったものですから、全部町内の方のクラブチームとか多かったと思うのですが、最近はどのクラブを見ても町内以外の方々もふえております。また、スポーツも含めておりますので、スポーツですと個人種目の方々もいまして、そういう方々には町内の方ということになったと思うのですが、先ほど渋谷議員さんのほうからも大変勉強になるお言葉をいただきまして、こちらのほうの補助の内容の決め方が内規になっております。少子高齢化の時代になりまして、今お話ししたとおり、構成内容も変わってきておりますので、明確に町外にはなぜ出さないかと言われても、お答えがうまくできないのですけれども、これを契機に他の町村の状況も確認しながら見直しを研究していきたいなと思いますので、よろしくお願いいたします。

○佐久間孝光議長　第13番、渋谷登美子議員。

○13番（渋谷登美子議員）　法人税の関係なのですが、製造業が若干多くなってきていると。税率の変更もあってということだったのですけれども、製造業の企業は全体的に何社ぐらいで、１社とかそういう形ではなくて、どのくらいの企業数なのか伺います。全体的にそれが状況としてよくなったという感じになっているのか、その点を伺いたいと思います。

それと、検定料のことなのですが、英検２級というのを受ける子供さんたちが結構多くなってきているということなのですか。英検２級は結構それなりに難しいけれども、中学生で英検２級をとるのかなというふうな感じがちょっとしたものですから。

それともう一つ、嵐のほうの保護者のことに関しては、保護者は付き添いは全く必要ない年齢というか、団体構成であるというふうに考えてよかったのでしょうか。

○佐久間孝光議長　山岸税務課長。

○山岸堅護税務課長　製造業の企業数でございますが、これもまだ途中段階で、確定したものではございません。約80社程度であろうと思われます。全体的には391社ですので、率で申し上げますと、約20％程度がこの１億4,700万円納税いただいている企業ということでございます。それから、税額が上がっている企業でございますが、これは業種ごとに分けておりませんが、今のところ102社が法人税割額が増加しているという状況でございます。

○佐久間孝光議長　永島教育長。

○永島宣幸教育長　英語の検定受験料の補助金に関しましてお答えを申し上げます。

英検についてでございますけれども、現段階では私の経験してきた中学校におきましても２級までの取得者はございます。２級を受験する子供たちも結構いるのですけれども、合格できる子というのは、数は少ないですけれども、います。それから、先ほど渋谷議員さんからお話をいただきました英語の受験料の補助金でございますけれども、本年度は、先ほど課長が申し上げましたように、学校において受験する者だけに限ってしまいましたので、来年から中学生につきましては、個人申し込み、書店で申し込んで大学等で受験する子供もいますし、あるいは塾で申し込む子供もいますので、どの子供にとりましても平等性の観点から、年１回に関しましてはその補助という形をとらせていただきたいというふうに考えているところでございます。

以上でございます。

○佐久間孝光議長　田畑文化スポーツ課長。

○田畑　修文化スポーツ課長　保護者の付き添いということなのですけれども、選手派遣費という名目で補助を出しておりますので、選手とその指導者というふうに限定して今まで進めさせていただいておりました。今までに野球、バドミントン、バレーボール等に補助を出しておりますが、一緒に保護者もついていったと思うのですけれども、指導者の方が面倒を見ている面も多かったようです。お話しのとおり、選手派遣ということなので、限定させていただいております。

○佐久間孝光議長　ほかに。

〔「なし」と言う人あり〕

○佐久間孝光議長　質疑を終結いたします。

討論を行います。

〔「なし」と言う人あり〕

○佐久間孝光議長　討論を終結いたします。

これより議案第13号　平成29年度嵐山町一般会計補正予算（第７号）議定についての件を採決いたします。

本案を原案のとおり決することに賛成の議員の挙手を求めます。

〔挙手全員〕

○佐久間孝光議長　挙手全員。

よって、本案は可決されました。

◎議案第１４号の上程、説明、質疑、討論、採決

○佐久間孝光議長　日程第６、議案第14号　平成29年度嵐山町国民健康保険特別会計補正予算（第４号）議定についての件を議題といたします。

提案者から提案説明を求めます。

岩澤町長。

〔岩澤　勝町長登壇〕

○岩澤　勝町長　議案第14号につきまして、提案の趣旨をご説明申し上げます。

議案第14号は、平成29年度嵐山町国民健康保険特別会計補正予算（第４号）議定についての件でございます。歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ4,204万6,000円を増額し、歳入歳出予算の総額を25億1,991万5,000円とするものであります。なお、細

部については担当課長より説明させていただきます。

以上をもちまして説明を終えさせていただきます。

○佐久間孝光議長　次に、担当課長から細部説明を求めます。

村田町民課長。

〔村田　朗町民課長登壇〕

○村田　朗町民課長　それでは、議案第14号　平成29年度嵐山町国民健康保険特別会計補正予算（第４号）議定についての細部につきましてご説明申し上げます。

補正予算書の50、51ページをお開きください。歳入ですが、３款国庫支出金、１項１目療養給付費等負担金は、平成29年度療養諸費の額の確定に伴い、856万7,000円増額し、補正後の額を３億5,950万5,000円とするものです。

次に、２目高額医療費共同事業負担金401万6,000円の減額については、国庫負担分の額の確定に伴い、補正をするものでございます。

次に、４款療養給付費交付金は、退職被保険者等に係る医療給付費の実績に伴い、増加が見込まれるため、92万6,000円増額し、補正後の額を3,987万5,000円とするものです。

次に、６款県支出金、１項１目高額医療費共同事業負担金401万6,000円の減額については、国庫支出金と同様に、県負担分をそれぞれの額の確定に伴い、補正をするものでございます。

次に、７款共同事業交付金、１項１目共同事業交付金3,703万2,000円の増額及び２目保険財政共同安定化事業交付金148万7,000円の増額は、それぞれの交付金額の確定に伴い、補正をするものでございます。

次に、９款繰入金、１項１目一般会計繰入金は206万6,000円を増額するものです。内訳は、１節保険基盤安定繰入金は保険税軽減相当額で77万円の減額、３節国保財政安定化支援事業繰入金は12万9,000円の増額、５節保険基盤安定保険者支援分繰入金270万7,000円の増額は、３件ともそれぞれの額の確定に伴い、補正をするものでございます。

52、53ページをお開きください。歳出ですが、２款保険給付費、１項１目一般被保険者療養給付費5,869万2,000円の増額、２目退職被保険者等療養給付費413万5,000円の増額及び２項１目一般被保険者高額療養費3,057万5,000円の増額ですが、一般被保険者の療養給付費及び一般被保険者高額療養費は、９月議会で増額補正をさせていた

だいたところですが、補正後の予算額及び直近までの支払い実績に基づく１カ月平均の額を算出した結果、今後予算不足が見込まれるため、増額補正をさせていただくものでございます。

次に、８款共同事業拠出金、１項１目共同事業医療費拠出金、1,606万1,000円の減額、次の54、55ページをお開きください、４目保険財政共同安定化事業拠出金4,250万9,000円の減額は、それぞれの平成29年度分の額の確定に伴いまして、補正をするものでございます。

最後に、13款予備費ですが、今回の補正に伴い、721万4,000円を増額補正し、補正後の額を1,021万円とするものでございます。

以上、補正予算第４号の説明とさせていただきます。よろしくお願いいたします。

○佐久間孝光議長　提案説明及び細部説明が終わりましたので、質疑を行います。

第13番、渋谷登美子議員。

○13番（渋谷登美子議員）　医療費がどうしてこんなに上がっていったのか、その理由ですか、その状況的なものを伺いたいと思います。

○佐久間孝光議長　村田町民課長。

○村田　朗町民課長　お答えさせていただきます。

まず、療養諸費で平成29年度と28年度を比較いたしまして、12月分までの支払いにつきましては約９億7,600万円です。28年度の同月比を比較しますと９億3,600万円となっております。あと、残り１月、２月、３月と支払いを行っていくわけですけれども、細部説明で申し上げました実績及び直近までのものを平均をとりまして行った結果、この数字となりました。

また、入院、外来でその疾病分類を見てみますと、入院ですと、上位３つですが、１番目が循環器、狭心症などです。２つ目が前立腺がんなどの新生物、３つ目が肺炎等の呼吸器の疾病でございます。また、外来では、１番目が血液、２番目が内分泌、９番目が循環器となってございます。

また、近年の動向なのですけれども、先ほどの入院、外来、歯科、調剤等を見てみますと、入院につきましては平成26年度から申し上げます。26年度につきましては、町村平均を下回っておりました。27年度も下回っております。28年度は上位７番目となっております。

また、通院、外来の関係ですけれども、26年度につきましては上から４番目、27年

度につきましては町村平均を下回っております。28年度につきましても町村平均を下回っている状況でございます。

続いて、歯科ですけれども、歯科につきましては町村平均を１つあるいは３つぐらい上回っている状況で、上位からは11番目の状況でございます。

最後に、調剤ですけれども、調剤につきましては、平成26年度、市町村平均より若干上回っております。上から15番目です。27年度につきましては、町村平均を上回り一番上になっております。28年度につきましても２番目という状況でございます。

このような入院、外来、調剤の県内町村の分析がされているところですけれども、これを見てみますと、近年調剤の費用が高くなっているというのがうかがえます。このような状況で、調剤につきましては、薬価基準の改定等があり、抗がん剤のオプジーボとかというのは下がってきているかと思うのですけれども、それ以外の下がらないような特殊な薬とか、そういうものを使っている方が何件かあると思います。

また、12月の診療の１人当たり診療費ということで、今手に入る最新のものがこちらなのですけれども、嵐山町の１人当たり診療費の構成率が大きいものが循環器系の疾患で、約22％、新生物、約13％、血液及び造血器の疾患並びに免疫機構の障害、こちらが約10％という状況が、12月が最新なのですけれども、嵐山町の状況でございます。

以上です。

○佐久間孝光議長　会議の途中ですが、暫時休憩いたします。再開時間を２時50分といたします。

休　　憩　午後　２時３８分

再　　開　午後　２時５０分

○佐久間孝光議長　休憩前に引き続き会議を開きます。

渋谷議員の再質問からです。

第13番、渋谷登美子議員。

○13番（渋谷登美子議員）　調剤費は、療養給付費全体の何％ぐらいになって、そしてそれは嵐山町ではなかなか難しいかなと思うのですけれども、町内の医療機関、町外の医療機関だと、どの程度皆さん利用されているのか、それはちょっと難しいですかね、出すのが。伺いたいと思います。

○佐久間孝光議長　村田町民課長。

○村田　朗町民課長　お答えさせていただきます。

町内、町外のレセプトの件数がありまして、分析をしていない状況ですけれども、調剤費の割合、１人当たりの診療費の額になってしまうのですけれども、１人当たり診療費で、入院の場合ですと約12万2,000円、外来ですと約11万9,000円、これは28年度ですけれども、あと調剤ですけれども、約７万9,000円というふうになっております。調剤の町村平均は、６万8,610円という１人当たりの診療費でございます。

以上です。

○佐久間孝光議長　第13番、渋谷登美子議員。

○13番（渋谷登美子議員）　医療費の増の原因というのは、結局65歳というか、団塊の世代がふえたということから考えられるというふうなことでしょうか、原因の予測としては。

○佐久間孝光議長　村田町民課長。

○村田　朗町民課長　お答えさせていただきます。

まず、前期高齢者につきまして、１人当たりの金額ですけれども、44万1,000円となっております。これは、県内の順位としましては61番目の順位でございまして、前期高齢者につきましては１人当たりは低い状況でございます。ただし、嵐山町は前期高齢者の率が県内町村で２番目となっております。鳩山町に次ぎまして、48.17％、これが28年度の状況です。あと、嵐山町の医療費が上がっている原因は、主に調剤が近年多くなっているためだと思われます。

以上です。

○佐久間孝光議長　第９番、川口浩史議員。

○９番（川口浩史議員）　まず、今の保険給付の関係で、一般と高額の関係ですけれども、これはどういう病気の結果、給付費がふえたのか、それが１つと、それと調剤費が高くなっていると。全県で１番だ、２番だという状況ですよね。なぜそんなに調剤費が高くなってしまっているのか、分析ができるのですか、今の体制で。分析ができなければ、ただ１番です、２番ですというだけになってしまいますので、それは今の体制でできるのかどうかを伺いたいと思います。とりあえずそれで。

○佐久間孝光議長　村田町民課長。

○村田　朗町民課長　お答えさせていただきます。

一般と高額の疾病の種類ですけれども、一般につきましては、４月から12月の支払い額、それとそれを平均しまして残り３カ月分をプラスいたしました。見込みといたしまして13億636万8,000円としております。28年度の実績が12億4,450万円でございますので、今後３カ月間、療養費が毎月１億円を超えたとしても、最終予算的には大丈夫かなと思っております。

あと、高額療養費なのですけれども、高額療養費は、先ほど申し上げました１月末現在での金額なのですけれども、約１億8,000万円、昨年は１億5,800万円ということで、１月時点でかなり予算的にも多くなっております。件数が2,603件でありましたが、昨年同月比ですと2,396件ということで、件数もふえてございます。高額につきましても、一般と同様に、支払い額の実績プラス、それを平均をとりまして、今後２カ月分をプラスしまして、見込みを3,411万8,000円といたしました。

あと、調剤の件なのですけれども、調剤が年々上がってきているわけなのですけれども、まずジェネリック医薬品が使えるものは使っていただきたいということで、医療通知のほうにも出してあるのですけれども、嵐山町は27年度、28年度ともにこのジェネリック医薬品の利用率が町村では一番上でございます。また、そのジェネリック医薬品が使えない疾病、使えないというのは、使えない薬、そして特殊というか、病気、疾病のほうが特殊なものとか、そういうものにはジェネリック医薬品は使えませんので、高い薬を使わなければということで、調剤費のほうも上がってきている状況かと思います。

以上です。

○佐久間孝光議長　第９番、川口浩史議員。

○９番（川口浩史議員）　そうすると、この冬ですから、インフルエンザが流行して医療費が上がったので、一般保険給付費も上がってしまったと、そういう理由ではないわけなのですね。４月から12月までの状況を見て、このぐらい上がってしまうだろうと。さらに、インフルエンザの流行などがあれば、ふえる可能性もあるということなのでしょうかね。その辺がまだよく分析できていないということなのでしょうかね。それで、問題はこの分析をしっかりやっていかないと手の打ちようがないということになると思うのです。どうなのですかね。町長か副町長か、今の体制で分析できるのか。特別な医療機関が薬いっぱい出すとかということになったら、必要であれば当然出していいのですけれども、そうではなく医療機関の都合で出すようなことがあるの

であれば、これは指導していかないとまずいのではないかと思うのです。そういう分析ができる体制、もし人員が不足していれば、臨時職員でもつけてそこをやっていくべきだと思うのですけれども、ちょっとその辺のお考えを伺いたいと思います。いいですかね、１点目はそれで。２点目はどっちかで。

○佐久間孝光議長　村田町民課長。

○村田　朗町民課長　お答えさせていただきます。

　医療費のほうが上がっている今の時期、インフルエンザも影響しているかと思います。また、分析につきましては、調剤の分析のほうが国の資料で来ているのですけれども、最近では化学療法剤が大きな原因になっているということで、パーセンテージもほかの医薬品と比較しますと大きくなっている状況です。伸びております。また、調剤等の医療機関で出す分析等はレセプト点検で、国保連合会からレセプト点検をしまして、またそれが町に来て再度二重で点検をしております。レセプト点検も、資格を持った方が点検をしておりますので、この薬はとか、この病気に対してとか、そういうのがわかりますので、そういった場合はそのレセプトをまた国保連合会経由で病院等にお返ししている状況でございます。

　以上です。

○佐久間孝光議長　第９番、川口浩史議員。

○９番（川口浩史議員）　これ最後になってしまうので、そうすると薬の関係で何件くらい指導というか返していったのか。全て必要な薬だったということなのですかね、もししていないとすれば。体制がもし不足しているのであれば、もう３回目で、４回目できませんので、どちらかに。体制が不足しているのであれば、そういう体制を強化して分析をして、医療費を下げていくということが必要だと思うのですけれども、お考えをどちらかに伺いたいと思います。

○佐久間孝光議長　岩澤町長。

○岩澤　勝町長　医療費の増加をどう抑えるか、そういう中でこの国保の改正等、いろんなものが全部絡まっているのです。それで、嵐山町の場合にはそのインセンティブに関係するようなことというのは本当にみんな一生懸命取り組んでいるのです。それで、今もちょっと話に出ましたジェネリック、１位ということなのです。それで、薬屋さんでも一生懸命頑張ってくれている。ですから、お医者さんにかかる人がみんなそういう意識を持ってかかっているわけですけれども、何で医療費が上がるか、これ

もずっと言われていることですけれども、後期高齢者がふえている。それから、医療にかかりやすいコンビニ診療がふえている。それから、医療の高度化、こういうようなものが重なってこういうふうになってしまっているわけです。それで、行政の立場からしてやれることというのは、これをできるだけ抑えてくださいと。医療費、国保のあれも県で発表があるときにいろんな前提になるものを何としても抑える努力をしていこうということで、収納率をはじめ、いろんなものを頑張ってやってきて、それはそこそこどうにか頑張っているのだけれども、さらにこのかかりやすい状況の中で行くわけです。私なんかも薬をもらって、高血圧の薬をはじめ、もらってくるわけですけれども、そういうふうにかかりやすいような、もらいやすいような状況はつくらないといけないと思うのです。ですから、できるだけ早くお医者さんにかかって、それで重症化を防いで、早く軽くして治していく、これがいいわけで、そういう状況というのは嵐山町とれていると思うのです。その上で、今言うように、いろんなものをどうと。これはどうだとか、あれがどうだとかというのは、行政のほうからはこういうことはできませんし、お医者さんにお願いしますということで医療のほうにお願いをしているわけですので、そういう中でやっていく。大変厳しい状況なのです。

それで、こんなことを言ってしまっていいのかと思いますけれども、今の状況は、このまま行って、2025年問題と言われていますよね。25年になったら、今のあれが桁違いにこういうふうに行くわけです。しかも、今の国の財政状況というのは、アベノミクスの景気がいい。景気がよくなってきて、企業の税収も上がってきているという中でこう来ているわけですけれども、もしこの景気がこのまま続いていったら当然金利は上がってきますよね。そうすると、国が今借りているお金の分の利払いだけでも2025年問題がもう一つできてしまうような感じになってしまうわけです。そうするともうとんでもないことになってしまうと思うのです。そういうものがもうすぐそこのところに来ているわけです。そういう中で今どうするということですから、よっぽどふんどしを締めて取りかかっていかないことにはもうえらいこっちゃになってしまうのではないかと思うのです。ですから、できるだけ締めていく。これからの50年の第１年目ってよく言いますけれども、そういうような取り組み、全てのところでそうですけれども、特にこの医療、介護、こちらのほうについてはもう目に見えているわけです、その前に。2025年ってもう何年もたたないわけです。もうすぐそこに来ているわけですから、そういう状況にしっかり意識して取り組んでいかないといけないのか

なと、そういうふうに思っています。ですから、議員さんおっしゃるように、何としてもこの医療費を下げる努力は町のほうでやっていかないことには、立ち行かなくなってしまうというのは目に見えていますから、頑張っていきたいと思っています。

○佐久間孝光議長　村田町民課長。

○村田　朗町民課長　レセプトの件数、返戻の件数ということですけれども、レセプト点検で各項目等をチェックしまして、毎月返戻はあるのですけれども、詳細な件数、この項目の不備でとか、そういう詳細な件数は把握してございません。

以上です。

○佐久間孝光議長　ほかに。

〔「なし」と言う人あり〕

○佐久間孝光議長　質疑を終結いたします。

討論を行います。

〔「なし」と言う人あり〕

○佐久間孝光議長　討論を終結いたします。

これより議案第14号　平成29年度嵐山町国民健康保険特別会計補正予算（第４号）議定についての件を採決いたします。

本案を原案のとおり決することに賛成の議員の挙手を求めます。

〔挙手全員〕

○佐久間孝光議長　挙手全員。

よって、本案は可決されました。

◎議案第１５号の上程、説明、質疑、討論、採決

○佐久間孝光議長　日程第７、議案第15号　平成29年度嵐山町後期高齢者医療特別会計補正予算（第２号）議定についての件を議題といたします。

提案者から提案説明を求めます。

岩澤町長。

〔岩澤　勝町長登壇〕

○岩澤　勝町長　議案第15号につきまして、提案の趣旨をご説明申し上げます。

議案第15号は、平成29年度嵐山町後期高齢者医療特別会計補正予算（第２号）議定についての件でございます。歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ707万1,000円を

増額し、歳入歳出予算の総額を１億9,648万6,000円とするものであります。なお、細部につきましては担当課長より説明させていただきます。

以上をもちまして説明を終えさせていただきます。

○佐久間孝光議長　次に、担当課長から細部説明を求めます。

村田町民課長。

〔村田　朗町民課長登壇〕

○村田　朗町民課長　議案第15号　平成29年度嵐山町後期高齢者医療特別会計補正予算（第２号）議定についての細部につきましてご説明申し上げます。

補正予算書の66、67ページをごらんください。２の歳入でございますが、１款１項後期高齢者医療保険料、１目特別徴収保険料は、広域連合が見込んだ被保険者数が当初と比較しふえたことに伴い、年金から徴収する保険料が増加したため707万1,000円増額し、補正後の額を１億5,467万8,000円とさせていただくものです。

次に、68、69ページをごらんください。歳出ですが、２款後期高齢者医療広域連合納付金を707万1,000円増額し、補正後の額を１億9,181万9,000円とさせていただくものです。

以上、細部説明とさせていただきます。ご審議のほどよろしくお願いいたします。

○佐久間孝光議長　提案説明及び細部説明が終わりましたので、質疑を行います。

第９番、川口浩史議員。

○９番（川口浩史議員）　被保険者が増加ということなのですが、どういう理由で増加したのですか。計算間違いが当初あったのか、転居があって、75歳以上の方がそれでふえたのか、あわせて人数もちょっと伺いたいと思います。

○佐久間孝光議長　村田町民課長。

○村田　朗町民課長　お答えさせていただきます。

こちらにつきましては、少子高齢化の影響で前期高齢者から後期高齢に移っていく方が多くなったためかと思われますが、当初見込んだ被保険者数、こちらが2,456人でございました。そちらにつきまして、12月末では2,524人にふえてございます。こちらは、後期広域連合で増加見込みということで、当初予算等の数値で積算しているところなのですけれども、その中でまた特別徴収の見込みというのも計算されております。当初では1,948人という見込みで計算されておりましたが、今年度12月末につきましては2,082人ということで、134人の増加を見込んでございます。

また、この特別徴収がふえた原因でございますけれども、平成27年度末には被保険者数が2,328人でございました。27年度末から28年度末、この間の被保険者数はかなりふえている状況でございます。年金からの特別徴収が始まるのが、年金機構のシステムの都合ですけれども、最低半年から１年の間に年金から特別徴収ということで、後期高齢が天引きになります。また、制度が国保制度から後期高齢の制度に移る際、こちら制度が違いますので、最初は皆さん普通徴収になります。その後、約半年から１年の間に一定の要件、年額18万円以上の年金を受給されている方は特別徴収になる状況でございます。28年度中の被保険者数が多かったため、これも影響しているのかなということでございます。

以上です。

○佐久間孝光議長　第９番、川口浩史議員。

○９番（川口浩史議員）　前期から後期へ移った人が関係しているのではないかという今のご答弁でしたけれども、前期の人数というのは把握しているのではないですか、74歳の人数というのは。その方が死亡しない限り自動的に75歳になるわけですから、その方は把握されているのではないかなと。考えられるのは転居しかない。これはもうわからないですからね。つかみようがないですから。かなと思ったら、意外に74歳もそんなにつかみ切れていないということになるわけですか、現状。何かちょっと不安になるような感じがするのですが、いかがですかね。

○佐久間孝光議長　村田町民課長。

○村田　朗町民課長　お答えさせていただきます。

嵐山町の国保の状況を見まして、後期高齢の広域連合等に報告する数値等ございますが、こちらにつきましては後期広域連合で把握していると思います。また、その増加、先ほどの転出とか死亡とか、いろいろ原因はあるかと思いますけれども、そちらも見込みを出すのに、前年度の比率プラス増加見込みということで率を出しまして、当初の人数を出している状況です。

以上です。

○佐久間孝光議長　ほかに。

〔「なし」と言う人あり〕

○佐久間孝光議長　質疑を終結いたします。

討論を行います。

〔「なし」と言う人あり〕

○佐久間孝光議長　討論を終結いたします。

これより議案第15号　平成29年度嵐山町後期高齢者医療特別会計補正予算（第２号）議定についての件を採決いたします。

本案を原案のとおり決することに賛成の議員の挙手を求めます。

〔挙手全員〕

○佐久間孝光議長　挙手全員。

よって、本案は可決されました。

◎議案第１６号の上程、説明、質疑、討論、採決

○佐久間孝光議長　日程第８、議案第16号　平成29年度嵐山町下水道事業特別会計補正予算（第５号）議定についての件を議題といたします。

提案者から提案説明を求めます。

岩澤町長。

〔岩澤　勝町長登壇〕

○岩澤　勝町長　議案第16号につきまして、提案の趣旨をご説明申し上げます。

議案第16号は、平成29年度嵐山町下水道事業特別会計補正予算（第５号）議定についての件でございます。歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ605万3,000円を減額し、歳入歳出予算の総額を６億2,527万5,000円とするものであります。このほか、地方債の変更が１件であります。なお、細部につきましては担当課長より説明させていただきます。

以上をもちまして説明を終えさせていただきます。

○佐久間孝光議長　次に、担当課長から細部説明を求めます。

菅原上下水道課長。

〔菅原浩行上下水道課長登壇〕

○菅原浩行上下水道課長　議案第16号　平成29年度嵐山町下水道事業特別会計補正予算（第５号）について細部説明を申し上げます。

補正予算書の75ページをごらんください。第２表、地方債の補正、変更でございます。浄化槽市町村整備事業債の限度額2,510万円を、町管理型浄化槽の整備基数の減少が見込まれるため、1,090万円減額し、1,420万円に補正するものでございます。起

債の方法、利率、償還の方法に変更はございません。

82、83ページをごらんください。歳入でございます。第１款分担金及び負担金、第１項第１目浄化槽事業分担金は、202万円減額し、補正後の額を363万6,000円とするものです。当初整備計画50基を14基減少し、36とするもので、実績見込みによる補正でございます。

第２項１目下水道事業負担金は、318万円増額し、490万7,000円とするものです。納入猶予地等の土地利用が進んだことに伴う実績見込みによる補正でございます。

第２款使用料及び手数料、第１項１目下水道使用料は、1,550万円を増額し、補正後の額を２億6,297万9,000円とするものです。こちらも実績見込みによる補正でございます。

第３款国庫支出金、第１項１目浄化槽整備事業費国庫補助金は、916万9,000円減額し、補正後の額を1,853万3,000円とするものです。

第４款支出金、第１項１目浄化槽整備事業費補助金は、894万3,000円減額し、900万円とするものです。

第７款諸収入、第３項雑入、１目雑入は、632万1,000円増額し、補正後の額を660万円とするものです。消費税の修正申告の確定によるものでございます。

第８款町債、第１項１目下水道事業債は、1,090万円減額し、補正後の額を3,680万円とするものです。

第３款国庫支出金、第４款県支出金、第８款町債の減額は、いずれも町管理型浄化槽の整備基数の減少が見込まれるためのものでございます。

84、85ページをごらんください。歳出でございます。第１款公共下水道費、第２項２目維持管理費、19節負担金補助及び交付金の市野川流域維持管理負担金1,400万円の増額は、実績見込みにより増額をするものでございます。

第２款浄化槽費、第２項１目建設事業費は、2,580万円減額し、補正後の額を5,215万7,000円とするものでございます。町管理型浄化槽の整備基数の減少見込みによるものでございます。

86、87ページをごらんください。第２款浄化槽費、第２項２目維持管理費は、750万円を増額し、5,299万円とするものでございます。実績を考慮いたしますと、維持管理対象基数の増加などが見込まれるため、保守管理委託料、清掃委託料に不足が生じるための増額でございます。

第３款公債費は、財源更正を行うものでございます。

88ページをごらんください。地方債に関する調書でございます。表の一番右側になります。当該年度末現在高見込み額の合計は、24億3,816万9,000円でございます。

以上で細部説明を終えさせていただきます。よろしくお願いいたします。

○佐久間孝光議長　提案説明及び細部説明が終わりましたので、質疑を行います。

第９番、川口浩史議員。

○９番（川口浩史議員）　83ページの下水道使用料なのですが、大幅にふえた要因というのは何か伺いたいと思います。

それから、85ページの市野川流域維持管理負担金、これが1,400万円ということでふえているのはどういう理由からなのでしょうかね。工事請負費との関連があるわけなのでしょうか。工事が終わったので、全体の額が決まって、嵐山分がこれだけだったというふうになったのか、ちょっとその辺を伺いたいと思います。

○佐久間孝光議長　菅原上下水道課長。

○菅原浩行上下水道課長　それではまず、83ページの下水道使用料でございます。こちらにつきましては、これまでの実績のほうを精査いたしまして、今後これからの収入がどのくらいになるかということで、実績のほうを見込ませていただいたものでございます。主に原因といたしましては、大口の企業さんの使用水量がふえているのかなということでございます。

それから、85ページの市野川流域維持管理負担金、こちらの増額でございますが、こちらも使用水量の実績の見込み、出がふえたというものでございまして、こちらのほうもこれまでの実績を考慮いたしまして、今後の収益、四半期ごとに入ってくるわけなのですけれども、その辺の見込みでございまして、そちらにつきましてはあくまでも市野川流域の下水道の維持管理の負担金ということでございまして、工事費等の兼ね合いではございませんで、あくまでも流域で下水道を処理していく上で維持管理上必要なものを関連している３市町村がその使用量によって分担をしております。そちらの実際の使用水量にかかわる部分で増額になるということでございます。

以上でございます。

○佐久間孝光議長　ほかに。

〔「なし」と言う人あり〕

○佐久間孝光議長　質疑を終結いたします。

討論を行います。

〔「なし」と言う人あり〕

○佐久間孝光議長　討論を終結いたします。

これより議案第16号　平成29年度嵐山町下水道事業特別会計補正予算（第５号）議定についての件を採決いたします。

本案を原案のとおり決することに賛成の議員の挙手を求めます。

〔挙手全員〕

○佐久間孝光議長　挙手全員。

よって、本案は可決されました。

◎議案第１７号の上程、説明、質疑、討論、採決

○佐久間孝光議長　日程第９、議案第17号　平成29年度嵐山町水道事業会計補正予算（第４号）議定についての件を議題といたします。

提案者から提案説明を求めます。

岩澤町長。

〔岩澤　勝町長登壇〕

○岩澤　勝町長　議案第17号につきまして、提案の趣旨をご説明申し上げます。

議案第17号は、平成29年度嵐山町水道事業会計補正予算（第４号）議定についての件でございます。収益的収入及び支出の予定額につきましては、事業収益を1,125万2,000円増額し、総額を５億3,113万3,000円とし、事業費用を168万6,000円増額し、総額を５億1,122万1,000円とするものであります。また、資本的収入及び支出の予定額につきましては、資本的支出を1,597万7,000円減額し、総額を１億1,579万4,000円とするものであります。なお、細部につきましては担当課長より説明させていただきます。

以上をもちまして説明を終えさせていただきます。

○佐久間孝光議長　次に、担当課長から細部説明を求めます。

菅原上下水道課長。

〔菅原浩行上下水道課長登壇〕

○菅原浩行上下水道課長　議案第17号　平成29年度嵐山町水道事業会計補正予算（第４号）の細部説明をさせていただきます。

補正予算書の99ページをごらんください。平成29年度嵐山町水道事業会計予算執行計画（補正第４号）により説明をさせていただきます。

収益的収入及び支出のうち収入でございますが、１款事業収益、１項事業収益、２目その他営業収益の684万7,000円の増額は、新規加入金の実績見込みでございます。

２項営業外収益、２目長期前受金戻入の392万3,000円の増額は、28年度決算に基づき、補正をするものでございます。

３目雑収益48万2,000円の増額は、メーター交換等の実績見込みにより補正するものでございます。

次に、支出でございますが、１款事業費用、１項営業費用、１目原水及び浄水費330万円の増額、２目配水及び給水費226万6,000円の減額、３目総係費の81万1,000円の減額は、契約の締結または実績見込みにより補正をするものでございます。

100ページをごらんください。４目減価償却費68万7,000円の減額は、固定資産の決算確定により補正するものでございます。

２項営業外費用192万3,000円の増額は、実績見込みにより補正をするものでございます。

３項特別損失、２目過年度損益修正損22万7,000円の増額は、不納欠損処分を貸倒引当金繰り入れとして計上するものでございます。

次に、資本的収入及び支出の支出でございますが、１款資本的支出、１項建設改良費1,597万7,000円の減額は、契約の締結及び実績見込みにより補正するものでございます。

96ページ、97ページの予定貸借対照表、95ページのキャッシュフロー計算書の説明については、省略をさせていただきます。

以上で細部説明を終えさせていただきます。

○佐久間孝光議長　提案説明及び細部説明が終わりましたので、質疑を行います。

第13番、渋谷登美子議員。

○13番（渋谷登美子議員）　新設加入金の増なのですが、これ確かに新築のお宅もふえているのですけれども、ほかに大口の企業等もあるのかどうか伺いたいと思います。

○佐久間孝光議長　菅原上下水道課長。

○菅原浩行上下水道課長　新規加入につきましては、住宅、特に集合住宅、こちらのほうの建設棟数が当初見込みよりふえておりまして、企業さんの新規加入というもので

はございません。

○佐久間孝光議長　第９番、川口浩史議員。

○９番（川口浩史議員）　100ページの配水本管施設費なのですが、これがまた減額になっているのです。当初が１億9,813万円あって、結果的に12月に減額、そして今回の減額で1,968万円と、10分の１になったわけですよね。12月の減額が大きいのですけれども、12月の減額のときはまた申しましたので、今回はどういう努力をしてきたのか、それでも減額せざるを得なかったということだったのか、工事を見たら、まだもちそうだなということで、それで減額をしたのか、ちょっとその辺を伺いたいと思います。

○佐久間孝光議長　菅原上下水道課長。

○菅原浩行上下水道課長　お答えをさせていただきます。

　こちらの減額の理由でございますが、契約の締結の実績見込みということでございまして、12月で事業につきましてやれるものと、それから翌年度以降に回すものということで減額をさせていただいたものでございますが、今回につきましては、それぞれの工事を設計をして入札をした結果、設計において多少当初予算よりも下がった部分もございますが、実際に入札をした結果で減額をしているものでございます。

　以上です。

○佐久間孝光議長　第９番、川口浩史議員。

○９番（川口浩史議員）　そうすると、これは差金がこれだけの結果になったと。1,500万円分余ったということなのですか。どうなのですかね。差金としては大きいような気がするのですが、ちょっとその辺のご意見も伺えればと思います。

○佐久間孝光議長　菅原上下水道課長。

○菅原浩行上下水道課長　こちらにつきましては、工事の本数が全部で４～５本あったかなと思うのですけれども、それぞれの工事で当初見込んでいる予算額につきましては、正直なところ設計額プラスアルファ安全部分を見込んでおりますので、多少多目に予算のほうを要求はさせていただいています。設計の段階で若干お金が少し余るというのですか、そうなりますし、なおかつこれで競争入札をかけますと差金が出るということで、今回の補正につきましては、あくまでも全ての工事を発注した結果によるいわゆる入札差金ということでご理解をいただいてよろしいかと思います。

○佐久間孝光議長　ほかに。

〔「なし」と言う人あり〕

○佐久間孝光議長　質疑を終結いたします。

討論を行います。

〔「なし」と言う人あり〕

○佐久間孝光議長　討論を終結いたします。

これより議案第17号　平成29年度嵐山町水道事業会計補正予算（第４号）議定についての件を採決いたします。

本案を原案のとおり決することに賛成の議員の挙手を求めます。

〔挙手全員〕

○佐久間孝光議長　挙手全員。

よって、本案は可決されました。

◎議案第２４号の上程、説明、質疑、討論、採決

○佐久間孝光議長　日程第10、議案第24号　土地の取得について（鎌形野球場）の件を議題といたします。

提案者から提案説明を求めます。

岩澤町長。

〔岩澤　勝町長登壇〕

○岩澤　勝町長　議案第24号につきまして、提案の趣旨をご説明申し上げます。

議案第24号は、土地の取得について（鎌形野球場）の件でございます。鎌形野球場用地の取得に当たり、地方自治法第96条第１項第８号及び議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例第３条に基づき、議会の議決を求めるものであります。なお、細部につきましては担当課長より説明させていただきます。

以上をもちまして説明を終えさせていただきます。

○佐久間孝光議長　次に、担当課長から細部説明を求めます。

田畑文化スポーツ課長。

〔田畑　修文化スポーツ課長登壇〕

○田畑　修文化スポーツ課長　議案第24号　土地の取得についての細部説明をさせていただきます。

議案をごらんください。まず、土地購入の目的でありますが、スポーツ施設用地公

有化事業として鎌形野球場の土地を取得するものであります。

次に、今回購入する土地の所在場所は嵐山町大字鎌形地内の９筆で、面積は１万556平米、地目は雑種地と畑であります。取得価格は1,938万7,200円、１平米当たりの単価1,800円は不動産鑑定評価に基づくものです。

契約の相手方は、嵐山町大字鎌形1705番地、小林晃氏、日高市武蔵台１丁目21番20号、岡野伸江氏、嵐山町大字将軍沢354番地１、鯨井勝身氏、嵐山町大字鎌形1718番地、小林博幸氏、嵐山町大字鎌形1146番地、株式会社嵐山カントリー倶楽部様、嵐山町大字鎌形1707番地３、小林基行氏、嵐山町大字鎌形1285番地２、曽田良明氏、嵐山町大字鎌形1224番地、長島和夫氏の８名であります。

なお、参考資料として公共用地等買い取り一覧表と取得予定区域を色分けした公図を添付させていただきましたので、ご高覧いただきたいと存じます。

以上、細部説明とさせていただきます。どうぞよろしくお願いいたします。

○佐久間孝光議長　提案説明及び細部説明が終わりましたので、質疑を行います。

第２番、森一人議員。

○２番（森　一人議員）　ちょっと確認をさせていただきます。

この全体区域で赤く全部囲ったところで今ある私がイメージしている鎌形球場全域ということになるのか、それとあと今樹木が植わっていて、駐車場がわりとして車をとめさせていただいているのですけれども、その野球場を使う人が鎌形の詰所のほうから真っすぐ来まして、スーパーを通り越して、鎌形球場を左手に見て、トイレのところを左に曲がりまして、球場脇を入っていくと、樹木が生えていて、もう地べたは泥なのですけれども、そこにみんな車をとめて、ここで野球を試合をしたり練習をさせていただいているのですけれども、そこも入っているのかということと、この地図のどっちから来たほうがＢ＆Ｇ側というか、鎌形の１の３の詰所のほうからはどちら側から見れば向きがあれなのか教えていただければありがたいのですけれども。

○佐久間孝光議長　田畑文化スポーツ課長。

○田畑　修文化スポーツ課長　お答えいたします。

まず、方向なのですけれども、地図の上のほうから見ていただいて、こちらが曽田商店さんがございます。ずっと下っていきまして、道沿いの青く公有化済みという、こちらのほうが砂利の森先生がおっしゃったところになります。今度購入するのがこの黄色い部分のところということになります。鎌形野球場については、これで全部の

公有化が済むということになります。よろしくお願いいたします。

○佐久間孝光議長　ほかに。

〔「なし」と言う人あり〕

○佐久間孝光議長　質疑を終結いたします。

討論を行います。

〔「なし」と言う人あり〕

○佐久間孝光議長　討論を終結いたします。

これより議案第24号　土地の取得について（鎌形野球場）の件を採決いたします。

本案を原案のとおり決することに賛成の議員の挙手を求めます。

〔挙手全員〕

○佐久間孝光議長　挙手全員。

よって、本案は可決されました。

会議の途中でありますが、暫時休憩いたします。再開時間を４時といたします。

休　　憩　午後　３時４８分

再　　開　午後　３時５８分

○佐久間孝光議長　休憩前に引き続き会議を開きます。

◎議案第２５号の上程、説明、質疑、討論、採決

○佐久間孝光議長　日程第11、議案第25号　土地の取得について（総合運動公園）の件を議題といたします。

提案者から提案説明を求めます。

岩澤町長。

〔岩澤　勝町長登壇〕

○岩澤　勝町長　議案第25号につきまして、提案の趣旨をご説明申し上げます。

議案第25号は、土地の取得について（総合運動公園）の件でございます。総合運動公園用地の取得に当たり、地方自治法第96条第１項第８号及び議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例第３条の規定に基づき、議会の議決を求めるものであります。なお、細部につきましては担当課長より説明をさせていただきます。

以上をもちまして説明を終えさせていただきます。

○佐久間孝光議長　次に、担当課長から細部説明を求めます。

田畑文化スポーツ課長。

〔田畑　修文化スポーツ課長登壇〕

○田畑　修文化スポーツ課長　議案第25号　土地の取得についての細部の説明をさせていただきます。

議案をごらんください。土地購入の目的でありますが、スポーツ施設用地公有化事業として総合運動公園の土地の取得をするものであります。

次に、今回購入する土地の所在場所は嵐山町大字鎌形地内の10筆で、面積は8,908平方メートル、地目は雑種地と畑であります。取得価格は1,642万800円、１平米当たりの単価1,800円は不動産鑑定評価に基づくものでございます。

契約の相手方は、嵐山町大字鎌形2745番地、岩澤利之氏、嵐山町大字鎌形1924番地、山下隆司氏、嵐山町大字鎌形2100番地、杉田善政氏、嵐山町大字平沢210番地１、小峯清氏、嵐山町大字鎌形1715番地、小林幸雄氏、嵐山町大字大蔵605番地２、山下和則氏、嵐山町大字鎌形2096番地、杉田幸三氏、嵐山町大字鎌形1917番地６、齊藤武氏の８名であります。

なお、参考資料として公共用地等買い取り一覧表と取得予定区域を色分けした公図を添付させていただきましたので、ご高覧いただきたいと存じます。

以上、細部説明とさせていただきます。よろしくお願いいたします。

○佐久間孝光議長　提案説明及び細部説明が終わりましたので、質疑を行います。

第９番、川口浩史議員。

○９番（川口浩史議員）　この地図でまだ白い部分がありますよね。この方にはまだ了解を得られていないということでありますか。ちょっと面積等が得られていない理由が差し支えなかったら伺えればと思います。

○佐久間孝光議長　田畑文化スポーツ課長。

○田畑　修文化スポーツ課長　それでは、お答えいたします。

未買収の部分が２筆ほどございます。川口議員がご指摘の白い部分２カ所になります。所在の住所のほうですが、１つが鎌形445の４番地で、雑種地で339平米、もう一つが鎌形487番地、雑種地で790平米になります。昨年４月22日に地権者全体の説明会を行った後に交渉等を続けてきました。この２カ所以外のところでも反対されていた

方もいらしたのですが、職員の個別の訪問により、ここまで公有化が進みました。当初全然反対だった方も判こを押してくれるような状態になっております。しかし、この２カ所につきましては、交渉に行きまして、代替地のお話等もしたのですが、現在のところ不調に終わっているということで、この２カ所については交渉した結果まだ仮契約まで進んでいないという状況でございます。

以上です。

○佐久間孝光議長　第９番、川口浩史議員。

○９番（川口浩史議員）　機微にわたるので、金額面での不満というか、金額面で折り合いがつかなかったということなのでしょうか。売る意思はあるということでいいのでしょうかね。ちょっとその辺を伺いたいと思います。

○佐久間孝光議長　田畑文化スポーツ課長。

○田畑　修文化スポーツ課長　この２件につきましては、代替地ということで、かわりの土地が欲しいよというお話をされておりまして、担当のほうとしてもかわりになる土地を探して、ここでどうですかというお話をさせていただきましたが、ちょっとお気に召さなかったというか、そういう状態でございます。２カ所とも同じような状況でございますが、今後も交渉して、公有化に向けて交渉を続けていきたいと考えておりますので、もう少しお待ちいただきたいというところなのですけれども、そういうことで今後も続けていきたいと思いますので、よろしくお願いいたします。

○佐久間孝光議長　第３番、大野敏行議員。

○３番（大野敏行議員）　ちょっと確認したいのですけれども、445の４番地の方なのですが、445の２は鉄塔の敷地だと思いますので、これは東京電力なのでしょうけれども、445の１の中に囲まれているのですよね、445の４というのは。この445の１と445の４というのは、筆が違うのでしょうけれども、地権者も違うのですか。これちょっと不思議な絵かなと思ってお尋ねしたのですけれども、どういうことなのでしょうかね。

○佐久間孝光議長　田畑文化スポーツ課長。

○田畑　修文化スポーツ課長　お答えいたします。

445の１につきましては青に塗っておるところでございまして、既に公有化は済んでいるところでございます。赤で四角く囲ってあるところが鉄塔敷になりますので、その右隣のところがもう一筆買収できていないところで、地権者につきましては別の

方でございます。

以上です。

○佐久間孝光議長　第３番、大野敏行議員。

○３番（大野敏行議員）　別の方でもいいのですけれども、そうすると今は運動公園として使われているので、以前からそうだったとすると、人の敷地を通って自分のうちに入っていたというようなことなのでしょうかね。それはもう過去のことなのですけれども、ちょっと不思議に思ったものですから、お尋ねをしました。

○佐久間孝光議長　田畑文化スポーツ課長。

○田畑　修文化スポーツ課長　説明不足で申しわけございません。この敷地の部分のところですね。今回買収のお話をさせていただいている黄色の部分と白い空白の部分、鉄塔を除いてなのですけれども、そちらのほうは地代のほうを年間で賃貸契約を結びまして、今払っておりますので、断りなしに入っているわけではございません。こちらのほうは、ちょうど農免道路の入り口のあたりで、鉄塔敷の横なので、駐車場にちょっとかかる部分で、あとはほとんど緑地帯のところになっております。

○佐久間孝光議長　ほかに。

〔「なし」と言う人あり〕

○佐久間孝光議長　質疑を終結いたします。

討論を行います。

〔「なし」と言う人あり〕

○佐久間孝光議長　討論を終結いたします。

これより議案第25号　土地の取得について（総合運動公園）の件を採決いたします。

本案を原案のとおり決することに賛成の議員の挙手を求めます。

〔挙手全員〕

○佐久間孝光議長　挙手全員。

よって、本案は可決されました。

◎議案第２６号の上程、説明、質疑、討論、採決

○佐久間孝光議長　日程第12、議案第26号　埼玉県市町村総合事務組合を組織する地方公共団体の数の減少についての件を議題といたします。

提案者から提案説明を求めます。

岩澤町長。

〔岩澤　勝町長登壇〕

○岩澤　勝町長　議案第26号につきまして、提案の趣旨をご説明申し上げます。

議案第26号は、埼玉県市町村総合事務組合を組織する地方公共団体の数の減少についての件でございます。埼玉県市町村総合事務組合から、入間東部地区衛生組合を脱退させることについて協議したいので、地方自治法第290条の規定に基づき、議会の議決を求めるものであります。なお、細部につきましては担当課長より説明させていただきます。

以上をもちまして説明を終えさせていただきます。

○佐久間孝光議長　次に、担当課長から細部説明を求めます。

植木参事兼総務課長。

〔植木　弘参事兼総務課長登壇〕

○植木　弘参事兼総務課長　議案第26号の細部について説明を申し上げます。

議案第26号は、埼玉県市町村総合事務組合を組織する地方公共団体の数の減少についてでございます。地方自治法第290条により関係地方公共団体の議会の議決を経なければならないとするものでございまして、これによりお諮りをするものでございます。入間東部地区衛生組合を解散することにより、これにより平成30年４月１日の同団体数は96団体から95団体となるものであります。

以上で細部の説明を終わらせていただきます。よろしくお願いいたします。

○佐久間孝光議長　提案説明及び細部説明が終わりましたので、質疑を行います。

〔「なし」と言う人あり〕

○佐久間孝光議長　質疑を終結いたします。

討論を行います。

〔「なし」と言う人あり〕

○佐久間孝光議長　討論を終結いたします。

これより議案第26号　埼玉県市町村総合事務組合を組織する地方公共団体の数の減少についての件を採決いたします。

本案を原案のとおり決することに賛成の議員の挙手を求めます。

〔挙手全員〕

○佐久間孝光議長　挙手全員。

よって、本案は可決されました。

◎議案第２７号の上程、説明、質疑、討論、採決

○佐久間孝光議長　日程第13、議案第27号　埼玉県市町村総合事務組合の規約変更についての件を議題といたします。

提案者から提案説明を求めます。

岩澤町長。

〔岩澤　勝町長登壇〕

○岩澤　勝町長　議案第27号につきまして、提案の趣旨をご説明申し上げます。

議案第27号は、埼玉県市町村総合事務組合の規約変更についての件でございます。平成30年４月１日から入間東部地区消防組合が名称を変更することに伴いまして、埼玉県市町村総合事務組合規約を変更することについて協議したいので、地方自治法第290条の規定に基づき、議会の議決を求めるものであります。なお、細部につきましては担当課長より説明させていただきます。

以上をもちまして説明を終えさせていただきます。

○佐久間孝光議長　次に、担当課長から細部説明を求めます。

植木参事兼総務課長。

〔植木　弘参事兼総務課長登壇〕

○植木　弘参事兼総務課長　議案第27号の細部について説明を申し上げます。

議案第27号は、埼玉県市町村総合事務組合の規約の変更についてでございます。裏面をごらんください。この規約の変更の趣旨でございますが、入間東部地区衛生組合と入間東部地区消防組合はともに構成団体が同じであり、事務の合理化及び効率的な運営のため、平成30年３月31日をもって入間東部地区衛生組合を解散することとし、共同処理をしていた事務につきましては、入間東部地区消防組合へ移管することに伴い、団体の名称を平成30年４月１日より入間東部地区事務組合へ変更するというものでございます。

別表１、別表２は規約に付随するものでございますが、ここではお示しはしておりませんけれども、北本地区衛生組合、入間東部地区衛生組合とされていたものを、入間東部地区衛生組合がなくなりますので、北本地区衛生組合、それから入間東部地区消防組合のところが入間東部地区事務組合と名称を改めるものでございます。なお、

この規約は附則としまして、平成30年４月１日からの施行となるものでございます。

以上をもちまして細部の説明を終わらせていただきます。よろしくお願いいたします。

○佐久間孝光議長　提案説明及び細部説明が終わりましたので、質疑を行います。

〔「なし」と言う人あり〕

○佐久間孝光議長　質疑を終結いたします。

討論を行います。

〔「なし」と言う人あり〕

○佐久間孝光議長　討論を終結いたします。

これより議案第27号　埼玉県市町村総合事務組合の規約変更についての件を採決いたします。

本案を原案のとおり決することに賛成の議員の挙手を求めます。

〔挙手全員〕

○佐久間孝光議長　挙手全員。

よって、本案は可決されました。

◎議案第２８号の上程、説明、質疑、討論、採決

○佐久間孝光議長　日程第14、議案第28号　嵐山町都市計画マスタープランの一部改定についての件を議題といたします。

提案者から提案説明を求めます。

岩澤町長。

〔岩澤　勝町長登壇〕

○岩澤　勝町長　議案第28号につきまして、提案の趣旨をご説明申し上げます。

議案第28号は、嵐山町都市計画マスタープランの一部改定についての件でございます。嵐山町都市計画マスタープランの一部改定について、嵐山町議会基本条例第11条第２号の規定に基づき、議会の議決を求めるものでございます。なお、細部につきましては担当課長より説明をさせていただきます。

以上をもちまして説明を終えさせていただきます。

○佐久間孝光議長　次に、担当課長から細部説明を求めます。

藤永まちづくり整備課長。

〔藤永政昭まちづくり整備課長登壇〕

○藤永政昭まちづくり整備課長　それでは、議案第28号について細部説明をさせていただきます。

議案第28号は、嵐山町都市計画マスタープランの一部改定についてでございます。改定内容につきましては、嵐山花見台工業団地の拡張、（仮称）嵐山小川インターチェンジ・熊谷間広域幹線道路、第５次嵐山町総合振興計画の改定による平成32年の人口フレーム及び平成28年の東松山都市計画下水道の変更（嵐山町決定）を反映させていただいたものでございます。

それでは、嵐山町都市計画マスタープランの一部改定に伴う新旧対照表（案）に基づきまして説明をさせていただきます。まず、表紙につきましては改定年月の変更でございます。

次ページをごらんください。表の左上の掲載ページは参考資料で配付させていただいた嵐山町都市計画マスタープラン（改定）の（案）のページとなりますので、あわせてご高覧いただきたいと思います。

最初に、26ページの（３）の土地利用ゾーンは嵐山花見台工業団地の整備拡充促進を未利用地の既成市街地ゾーンから拡張部分の新市街地ゾーンへ変更するものでございます。

続きまして、28ページの将来都市構造図は（仮称）嵐山小川インターチェンジ・熊谷間広域幹線道路と嵐山花見台工業団地拡張部分を新市街地ゾーンへ位置づけるものでございます。

続きまして、30ページの人口フレームは、第５次嵐山町総合振興計画の改定にあわせ、平成32年目標値を変更するものでございます。

続きまして、33ページの（１）、土地利用の方針の３）、公用地につきましては、既存の嵐山花見台工業団地の未利用地がないこと、工場の移転計画があり、跡地を住居系にする計画がなくなったので、変更するものでございます。

続きまして、34ページの土地利用方針図は（仮称）嵐山小川インターチェンジ・熊谷間広域幹線道路の位置づけと嵐山花見台工業団地拡張部分を緑地から公用地に変更するものでございます。

続きまして、35ページの（２）、市街地の整備方針の３）、市街化区域の拡大は嵐山花見台工業団地拡張部分を市街化区域の拡大に位置づけるものでございます。

続きまして、37ページの道路整備方針図は（仮称）嵐山小川インターチェンジ・熊谷間広域幹線道路を位置づけるものでございます。

続きまして、42ページの都市公園等の整備方針図は（仮称）嵐山小川インターチェンジ・熊谷間広域幹線道路の位置づけと嵐山花見台工業団地拡張部分を市街地ゾーンへ位置づけるものでございます。

続きまして、44ページの下水道整備方針図は（仮称）嵐山小川インターチェンジ・熊谷間広域幹線道路の位置づけ、平成28年の東松山都市計画下水道の変更（嵐山町決定）を反映させ、下水道認可区域の変更及び嵐山花見台工業団地拡張部分を公共下水道計画区域に位置づけるものでございます。

続きまして、49ページの都市景観の形成方針図は（仮称）嵐山小川インターチェンジ・熊谷間広域幹線道路の位置づけと嵐山花見台工業団地拡張部分を市街地へ位置づけるものでございます。

続きまして、57ページの地域づくりの方針図、北部北地域は（仮称）嵐山小川インターチェンジ・熊谷間広域幹線道路の位置づけと嵐山花見台工業団地拡張部分を流通工業地に位置づけるものでございます。

続きまして、84ページの（３）、重点プロジェクトの土地利用、市街地整備に嵐山花見台工業団地南東側における工業地の形成、市街化区域への編入を加えるものでございます。

最後に、裏表紙につきましては改定年月の変更でございます。

なお、本案件は平成30年１月26日に嵐山町都市計画審議会会長に諮問し、平成30年１月31日付で原案どおり可決した旨の答申を受けております。

以上で細部説明とさせていただきます。どうぞよろしくお願いいたします。

○佐久間孝光議長　提案説明及び細部説明が終わりましたので、質疑を行います。

第９番、川口浩史議員。

○９番（川口浩史議員）　いろいろと今回変更がされているのだなと思って今説明を聞いていたのですけれども、インターチェンジの関係の幹線道路なのですけれども、これはどこからか要望があってこの延長をしてほしいということで、わかったよということになったのでしょうか。ルートとしてはどの辺を通っていくのか、おわかりでしたら伺いたいと思います。

○佐久間孝光議長　藤永まちづくり整備課長。

○藤永政昭まちづくり整備課長　この（仮称）嵐山小川インターチェンジ・熊谷間広域幹線道路につきましては、ちょっとこの地図ではお示ししましたように、今アクセス道路から花見台工業団地を通り抜けまして、Ｔ字路で今終わっていると思います。そのＴ字路から嵐山町は……あそこは滑川ですかね。滑川という川があるところ、一部嵐山町は入るのですが、その先の滑川町を通りまして、熊谷市を通りまして、国道の407号線のちょっとまた東側といいますか、その先にあります県道で、兜山熊谷線という県道がございます。そちらまでつなげるという構想の道路でございます。これにつきましては、主に滑川町さんがその道路の整備をしていきたいという意向が強く、行っているものでございまして、平成26年８月にまず第１回の検討会議というのを滑川町さんの招集のもとに熊谷市と嵐山町が参加して、滑川町さんのほうからそういった計画を要望していきたいというようなことがあったようでございます。これは、平成26年８月29日からその検討会議を始めていきまして、27年度から28年度、29年度も要望書を知事宛てに出しておりまして、整備の早急なお願いをしているという、そういう位置づけの道路でございます。ルートも、今言った滑川を通って熊谷市を抜けて、その県道までつなげていきたいというだけのことでありまして、絵的にはこんな感じでというような感じの絵は今出てはいるのですが、正式にそこをルートをというふうには、まだそこまでの詰めは行っておりません。アクセス道路ということで、これは県の整備でお願いをしているものでございますので、最終的なルート、そういったものは、やっていただけるようなことになれば、県との協議でルートも決まってくるのかなというふうに思っております。

以上でございます。

○佐久間孝光議長　第12番、安藤欣男議員。

○12番（安藤欣男議員）　ただいまの川口議員の質問と重なるわけですが、これ県の整備だということはわかりますが、３年間要望してきて、見通しといいましょうか、それについてはいかがなのでしょうか。わかる範囲で結構です。県は新設道路はしないということを言ってきて、ここまで来てどういう動きになってくるのかわかりませんが、嵐山町にも関係することでございますので、３年間やってきているわけで、動きが変化が出てきそうなのかどうか、わかりましたらお伺いしたいと思います。

○佐久間孝光議長　藤永まちづくり整備課長。

○藤永政昭まちづくり整備課長　今の要望の見通しのご質問だと思います。私も今年度

から担当になりまして、県のほうの要望のほうにも伺っております。実際に県知事への要望というのは、滑川町の町長、あと熊谷市のほうは総合政策部長さん、嵐山町は岩澤町長で県知事の知事室まで行って、この要望書というのはお願いを今年度もしてきております。この中で、今までも担当課とか、そういったところにもお話は、滑川町さんのほうもいろいろ要望をしているようですが、滑川町さんのお話を聞くと、なかなかやっぱり見通しはきついかなと。議員さんおっしゃっていたような新しい、そういった道路は、県の方針としては今余りこうつくるという動きはできないということから、やっぱり厳しいというのが現状のようでございます。ただ、その現状に負けぬようにこれからも続けて要望はしていきたいということで、この１市２町の会議の中での話し合いの中ではそういうことで進めていきましょうという形になっておりますので、多分来年度以降もまた要望のほうはしていくようになるのかなというふうには思っております。そんな状況でございます。

○佐久間孝光議長　第12番、安藤欣男議員。

○12番（安藤欣男議員）　広域的なことでございますので、今回この計画として入れているわけですが、それはいろいろな関連があるということでわかりました。

以上です。

○佐久間孝光議長　ほかに。

〔「なし」と言う人あり〕

○佐久間孝光議長　質疑を終結いたします。

討論を行います。

〔「なし」と言う人あり〕

○佐久間孝光議長　討論を終結いたします。

これより議案第28号　嵐山町都市計画マスタープランの一部改定についての件を採決いたします。

本案を原案のとおり決することに賛成の議員の挙手を求めます。

〔挙手全員〕

○佐久間孝光議長　挙手全員。

よって、本案は可決されました。

◎休会の議決

○佐久間孝光議長　お諮りいたします。

議事の都合により、３月７日は休会といたしたいと思います。

これにご異議ありませんか。

〔「異議なし」と言う人あり〕

○佐久間孝光議長　ご異議なしと認めます。

よって、３月７日は休会することに決しました。

◎散会の宣告

○佐久間孝光議長　以上で本日の日程は全て終了しました。

本日はこれにて散会いたします。

ご苦労さまでした。

（午後　４時３０分）

平成３０年第１回嵐山町議会定例会

議　事　日　程　（第７号）

３月２０日（火）午前１０時開議

日程第　１　議案第１８号　平成３０年度嵐山町一般会計予算議定について
日程第　２　議案第１９号　平成３０年度嵐山町国民健康保険特別会計予算議定について
日程第　３　議案第２０号　平成３０年度嵐山町後期高齢者医療特別会計予算議定について
日程第　４　議案第２１号　平成３０年度嵐山町介護保険特別会計予算議定について
日程第　５　議案第２２号　平成３０年度嵐山町下水道事業特別会計予算議定について
日程第　６　議案第２３号　平成３０年度嵐山町水道事業会計予算議定について
日程第　７　議員派遣の件について
日程第　８　閉会中の継続調査（所管事務）の申し出について
追加
日程第　９　発議第　１号　データを撤回した「働き方改革法案」は提出をやめ、再調査を求める意見書の提出について
日程第１０　発議第　２号　軍備増強はやめることを求める意見書の提出について
日程第１１　発議第　３号　慎重な憲法論議を求める意見書の提出について
日程第１２　発議第　４号　生活保護世帯の子どもたちの大学等への進学に関する意見書の提出について
日程第１３　発議第　５号　生活保護基準引き下げの撤回を求める意見書の提出について
日程第１４　発議第　６号　日米地位協定の改定を求める意見書の提出について
日程第１５　発議第　７号　埼玉県主要種子条例の制定を求める意見書の提出について
日程第１６　発議第　８号　性暴力被害者支援のための法整備と予算措置を求める意見書の提出について
日程第１７　発議第　９号　準強姦事件逮捕状執行停止の真相解明を求める意見書の提出について
日程第１８　発議第１０号　埼玉中部資源循環組合を脱退する決議について

日程第１９　発議第１１号　嵐山町ゼロウェイスト調査・推進特別委員会を設置することについて

日程第２０　発議第１２号　安倍首相、麻生財務相の辞任をもとめるとともに第三者による森友改ざん文書の徹底調査を求める意見書の提出について

日程第２１　発議第１３号　文科省は教育に不当な介入をしないことを求める意見書の提出について

○出席議員（１４名）

１番	吉本秀二 議員	２番	森　一人 議員
３番	大野敏行 議員	４番	長島邦夫 議員
５番	青柳賢治 議員	６番	畠山美幸 議員
７番	吉場道雄 議員	８番	河井勝久 議員
９番	川口浩史 議員	１０番	清水正之 議員
１１番	松本美子 議員	１２番	安藤欣男 議員
１３番	渋谷登美子 議員	１４番	佐久間孝光 議員

○欠席議員（なし）

○本会議に出席した事務局職員

事務局長		村田	泰夫
書記		新井	浩二
書記		清水	雅也

○説明のための出席者

岩澤	勝	町長	
安藤	實	副町長	
植木	弘	参事兼総務課長	
岡本史	靖	技監	
青木	務	地域支援課長	
山岸	堅護	税務課長	
村田	朗	町民課長	
前田	宗利	子育て支援課長	
石井	彰	健康いきいき課長	
山下	次男	長寿生きがい課長	
杉田	哲男	環境農政課長	
山下	隆志	企業支援課長	
藤永	政昭	まちづくり整備課長	

菅	原	浩	行	上下水道課長
金	井	敏	明	会計管理者兼会計課長
永	島	宣	幸	教　育　長
村	上	伸	二	教育総務課長
田	畑		修	文化スポーツ課長
深	澤	清	之	農業委員会事務局長

◎開議の宣告

○佐久間孝光議長　皆さん、おはようございます。

第１回定例会にご参集いただきまして、大変ご苦労さまでございます。

ただいまの出席議員は全員であります。よって、平成30年第１回嵐山町議会定例会第23日は成立いたしました。

直ちに本日の会議を開きます。

これより議事に入ります。

（午前１０時００分）

◎諸般の報告

○佐久間孝光議長　ここで、報告をいたします。

本日の議事日程は、お手元に配付しておきましたので、ご了承願います。

次に、今定例会第１日に予算特別委員会に付託し、審査願っておりました議案第18号平成30年度嵐山町一般会計予算議定についての件、議案第19号　平成30年度嵐山町国民健康保険特別会計予算議定についての件、議案第20号　平成30年度嵐山町後期高齢者医療特別会計予算議定についての件、議案第21号　平成30年度嵐山町介護保険特別会計予算議定についての件、議案第22号　平成30年度嵐山町下水道事業特別会計予算議定についての件及び議案第23号　平成30年度嵐山町水道事業会計予算議定についての件、以上予算議案６件の審査報告書が提出されました。お手元に配付しておきましたので、ご了承願います。

次に、議員提出議案が提出されましたので、ご報告いたします。発議第１号　データを撤回した「働き方改革法案」は提出をやめ、再調査を求める意見書の提出について、発議第２号　軍備増強はやめることを求める意見書の提出について、発議第３号慎重な憲法論議を求める意見書の提出について、発議第４号　生活保護世帯の子どもたちの大学等への進学に関する意見書の提出について、発議第５号　生活保護基準引き下げの撤回を求める意見書の提出について、発議第６号　日米地位協定の改定を求める意見書の提出について、発議第７号　埼玉県主要種子条例の制定を求める意見書の提出について、発議第８号　性暴力被害者支援のための法整備と予算措置を求める意見書の提出について、発議第９号　準強姦事件逮捕状執行停止の真相解明を求め

る意見書の提出について、発議第10号　埼玉中部資源循環組合を脱退する決議について、発議第11号　嵐山町ゼロウェイスト調査・推進特別委員会を設置することについて、発議第12号　安倍首相、麻生財務相の辞任をもとめるとともに第三者による森友改ざん文書の徹底調査を求める意見書の提出について及び発議第13号　文科省は教育に不当な介入をしないことを求める意見書の提出について、以上の13件であります。お手元に配付しておきましたので、ご了承願います。

なお、議員提出議案13件につきましては、後刻、日程の追加の件をお諮りいたしまして審議する予定でありますので、ご了承願います。

以上で報告を終わります。

◎議案第１８号の委員長報告、質疑、討論、採決

○佐久間孝光議長　日程第１、議案第18号　平成30年度嵐山町一般会計予算議定についての件を議題といたします。

本件につきましては、さきに予算特別委員会に付託してありましたので、委員長より審査経過及び結果の報告を求めます。

森予算特別委員長。

〔森　一人予算特別委員長登壇〕

○森　一人予算特別委員長　議長のお許しがございましたので、委員会審査を朗読をもって報告させていただきます。

平成30年３月20日、嵐山町議会議長、佐久間孝光様。予算特別委員長、森一人。

委員会審査報告書。

本委員会に付託の事件を審査の結果、下記のとおり決定したので、会議規則77条の規定により報告します。

議案第18号　平成30年度嵐山町一般会計予算議定について、可決すべきもの。

予算特別委員会報告書。

平成30年３月20日、予算特別委員長、森一人。

１、付託議案名。

議案第18号　平成30年度嵐山町一般会計予算議定について。

２、審査経過及び結果について。

２月26日開会の本町議会第１回定例会において、本予算特別委員会に付託されまし

た議案第18号　平成30年度嵐山町一般会計予算議定について、３月12日、３月13日及び３月14日の３日間審査しました。

13名の委員及び委員外として議長、関係する執行部説明員の出席のもとに、課局ごとに歳出を基本に、歳入も含め審査しました。

（１）、３月12日の委員会について。

議会事務局、税務課、総務課、会計課、地域支援課、町民課及び子育て支援課の順で行いました。

主な質疑とその答弁は次のとおりでした。

税務課では、個人町民税が増額見込みとなった要因はという質疑に対し、均等割額は若干減少しているが、全体的に所得が増加している。平成29年後の調査をもとに、給与所得者、営業所得者、農業所得者、その他の所得者の４種類に分けて推計しており、４種類全てがわずかに増加しているため、全体的に増額となっているという答弁でした。

また、固定資産税の中で、太陽光発電システムを償却資産としてどれくらい見込んだのかという質疑に、１月31日が償却資産の申告期限となっており、その分は当初予算では計上できていない。経済産業省の調査により嵐山町内で平成29年３月までの認定分で10キロワット以上の太陽光発電システムは180カ所、開設されているものが93カ所あるとの答弁がありました。

総務課、会計課では、平和事業において、２年に１度は力を入れていくとしており、報償費も計上してある。今年度は何を予定しているかとの質疑に対し、平成30年度は講演会を行いたい。講演内容については未定であるという答弁でした。

また、地方消費税交付金を増額見込みとした要因についてはとの質疑があり、平成30年度地方財政計画に基づき積算した。国では約５％増を見込んでいるが、嵐山町では前々年度、前年度の実績額を加味して10.4％増を見込んでいるとの答弁がありました。

地域支援課では、ホームページのバナー広告が少ないがとの質疑に対し、対象が全国なので、営業していくという面では難しい。ホームページ更新でアクセス数をふやすことに努めていく。町内企業、事業所へのＰＲはしていきたいという答弁でした。

また、各種相談事業において、迷惑相談員がいなくなったために各課で相談を受けているが、全体を把握する担当が必要ではという質疑に、多種多様な相談があり、専

門性を持ったそれぞれの課で受けることがよいと考えているとの答弁がありました。

町民課では、保険基盤安定負担金において、法定減免の人数は把握できているかとの質疑に対し、７割軽減が950人、５割軽減が850人、２割軽減が700人であるとの答弁でした。

子育て支援課では、健康増進センター改修工事において、子育て世代包括支援センターとしての機能充実についての質疑があり、平成30年度は改修工事を行い、平成31年度のオープンを予定している。妊娠期から子育て期まで、切れ目のない支援ができるメーンとなる施設として考えているとの答弁でした。

また、学童保育事業の放課後児童対策事業補助金の増額要因はという質疑に、志賀小学校学童のてんとう虫クラブをＡクラスＢクラスとしてクラス分けをするに当たっての増額との答弁がありました。

（２）、３月13日の委員会について。

健康いきいき課、長寿生きがい課、環境農政課、上下水道課、企業支援課、まちづくり整備課、教育委員会教育総務課及び文化スポーツ課の順で審査しました。

主な質疑とその答弁は次のとおりでした。

健康いきいき課では、重度心身障害者医療費支給事業の減額理由はとの質疑に対し、平成30年度より食事療養費の分を支給しなくなるために減額になっているとの答弁でした。

また、嵐山町にグループホームが幾つあって、何人の利用見込みをしているのかという質疑に、町内に７カ所あって、平成30年度は18人の利用を見込んでいるという答弁でした。

長寿生きがい課では、高齢者外出支援事業において、４月に申し込むと48枚のタクシー券交付があり、平成30年度は何人の利用見込みで、事業費についての実績での予算計上かとの質疑に対し、当初予算の見込み人数は689人で、平成29年度の事業実績で予測がついての予算計上であるとの答弁でした。

また、活き活きふれあいプラザ利用料が増額計上であり、利用者大体が嵐山町民なのかという質疑に、平成29年４月から平成30年２月までの延べ人数になるが、町内１万24人、町外954人という答弁がありました。

環境農政課では、空き家利活用モデル事業において、予算計上してもなかなか実施できていない。どのように考えていくのかとの質疑に対し、空き家バンク登録者がふ

えない等の問題もあるが、地域でふえている空き家を利用した交流憩いの場づくりのために、今後も利用できる空き家を探していきたいとの答弁でした。

また、災害廃棄物処理契約策定支援事業において、非常に難しい計画だと思うが、２市５町１村とは別に嵐山町が独自に委託先を選定するのかという質疑に、市町村が独自に委託先に発注をしていくという答弁がありました。

企業支援課では、花見台工業団地管理センター管理事業において、工事請負費の内容と利用者はどのような方々なのかとの質疑に対し、管理センターは平成９年３月完成の建築物であり、空調設備のふぐあいが何度かあり、その修繕をするために予算計上をした。利用者は、花見台工業団地の方々が会議に利用。ダンスグループ等の各種団体が平成28年度において年間172回利用しているとの答弁がありました。

まちづくり整備課では、武蔵嵐山駅西口地区整備事業において、地権者の了解はとれているのかとの質疑があり、地権者には説明会を実施、個別でも話をしてきており、了解は得られると思っているとの答弁でした。

アンケート実施と結果についても質疑があり、アンケートについては、駅連絡通路において計1,000枚を配布し、回収数は401枚、また菅谷地区でのアンケート1,518戸に配布し、回収数は490通、結果については４月か５月には出せるという答弁がありました。

教育委員会教育総務課では、共同学校事務事業はどのように進めていくのかとの質疑に、玉ノ岡中学校に共同学校事務室を設置し、６人の職員が町内各小中学校の事務を共同運営する。先生方の負担はもちろんだが、保護者の負担軽減にもつながるとの答弁でした。

また、小中学校適正規模等検討委員会運営事業は、今年も同じぐらいのペースで検討を進めるのか。議会に報告できるのかとの質疑に、よりよい教育環境を整備し、充実した学校教育の実現のため、委員会では視察や検討を重ね、早い時期にこれまでの検討内容を示すとともに、方向性を見出す段階となるとの答弁でした。

さらに、嵐山幼稚園管理事業において、幼稚園教育体制はとの質疑に対し、正規職員４名のうち１名が主任という立場として全体を見て、臨時職員１名を含む４名が担任を、臨時職員２名が副担任を持つ体制であるという答弁がありました。

教育委員会文化スポーツ課では、放課後子ども教室事業の増額についての質疑があり、平成29年度実績で29回実施をし、41人の参加があった。前年度の30人に比較し、

実績が伸びており、平成30年度は他目に予算計上をしている。平成29年度に行った学童保育室の共同実施も継続して実施していきたいとの答弁でした。

また、有形無形文化財管理についてどのような条件において指定されるのかとの質疑に対し、学術的な価値等があるかが基準であり、文化財保護審議会が教育委員会に答申して、教育委員会が決定するという答弁がありました。

（３）、３月14日の委員会について。

全課局に関する質疑が終了したので、総括的な質疑を行いました。総括質疑には、川口浩史委員、渋谷登美子委員、青柳賢治委員、長島邦夫委員、清水正之委員の５人から届け出があり、その順に総括質疑を行いました。

質疑、答弁の概要は、次のとおりでした。

武蔵嵐山駅西口地区整備事業について、町債はどのようになるのか。開発は本当に必要なのかという質疑に対し、平成30年度から平成34年度までの５年間で町の起債は７億5,090万円、ふるさと創造資金貸付金7,210万円で、合計８億2,300万円となる。

武蔵嵐山駅西口地区整備は、嵐山町が長期的な展望に立って、いかに住みよい地域を次の世代にバトンタッチしていくか、人口減少問題に歯止めをかけて、活力のある、魅力ある地域をどうつくっていくかということである。平成27年に総合戦略を策定するに当たり、アンケートも実施した。若い世代から駅西口の改善を求める意見がその中で一番多かったとの答弁でした。

比企広域市町村圏組合の斎場整備事業について、情報が足りないと感じる。詳しい建設計画等についてはという質疑に、１月に広域の幹事会があり、事業費及びその財源が示された。平成30年度から平成33年度までの４年間で総額25億6,900万円、財源は概算で建設基金からの繰り入れが４億9,000万円、地方債が18億6,000万円、残り２億2,000万円を構成市町村の負担金で賄う。嵐山町負担額は、平成30年度には今回の当初予算にも計上しているが、667万6,000円で、平成32年度まではほぼ同程度の負担になる見込み。また、地方債の元金償還が始まる平成33年度から20年間の返済で年平均960万円程度の負担金を要するという試算である。全体計画等においては、比企広域市町村圏組合のもと進められるという答弁でした。

千年の苑事業について、地域活性化加速化交付金は平成31年度までである。それ以降について、千年の苑に一般財源を使っていくのは思わしくない。成功させるためには、プレオープン期間についても力を入れていく必要があるのではという質疑に対し、

プレオープンは６月中旬を予定、メディア等については、しっかりと期間限定でＰＲを行っていく。プレオープンにおいては、入場料、駐車料金も取らない。千年の苑については、目標だけではなく、成果を上げることが第一であるとの答弁でした。

ポイ捨て路上等喫煙防止対策について、まちのイメージアップにつながるような活動にしていくべきではという質疑に、条例にうたってあるように、事業の推進には町、町民、事業所等の協力が必要である。全体できれいなまちづくりに向けた推進である。広報、ホームページにおいても周知していく。この条例の趣旨を街頭キャンペーン等で、町民はもとより、来町者等にも広く周知していく予定であるという答弁がありました。

乳幼児医療費のペナルティー廃止後の活用についてはとの質疑に、平成28年12月22日に厚生労働省の保健局国民健康保険課長から、「ニッポン一億総活躍プラン」に基づく子ども医療費助成に係る国保の減額調整措置に関する検討結果についてという文書が出ており、見直しの内容として、未就学児までを対象とする医療費助成についての国保の減額調整措置を行わないこととする。

なお、見直しにより生じた財源については、各自治体においてさらなる医療費助成の拡大ではなく、ほかの少子化対策の拡充に当てることを求めるものとするとある。嵐山町においては、待機児童がいる状況なので、待機児童解消に向けた対策に財源を使いたいとの答弁でした。

次に、渋谷委員から、平成30年度嵐山町一般会計予算議定についての議案に対し修正案が提出されたため、総括質疑終了後にその提案説明を求め、審査に入りました。

修正案の内容は次のとおりでありました。

歳出における２款総務費、総額８億565万7,000円を８億535万7,000円に減額するもので、説明は１項総務管理費、11目人権対策費、19節負担金補助及び交付金では部落解放同盟嵐山支部補助金40万円を30万円削減し、10万円とし、60万8,000円を30万8,000円とするものです。

３款民生費総額19億749万円を19億1,163万3,000円に増額する。説明は、２項児童福祉費、１目児童福祉総務費に新規事業、(10)、高校生等医療費給付事業414万3,000円を加え、20節扶助費を8,059万4,000円とするものです。

４款衛生費、総額５億6,698万円を５億4,498万9,000円に減額する。その説明は、１項保健衛生費、４目環境衛生費、１節に廃棄物減量等推進審議会運営事業90万円を

加える。２項清掃費、１目塵芥処理費、19節負担金補助及び交付金の埼玉中部資源循環組合負担金2,612万2,000円を323万1,000円に減額する。

10款教育費５億2,413万8,000円を５億4,469万4,000円に増額する。

その説明は、１項教育総務費、２目事務局費、20節扶助費として、嵐山町町立小中学校の児童生徒の学習環境向上のため、公立の小中学校児童生徒学習支援費として、小学生１万1,000円、中学生２万2,000円とする公立小中学校学習支援費1,703万9,000円を計上し、学校給食費第３子補助事業として351万7,000円を計上する。

13款予備費1,666万9,000円を240万8,000円減額し、1,426万1,000円とする。

歳出合計は変更なく、62億900万円とする修正案の説明がありました。

この修正案に対して、青柳議員から、衛生費を削るというのが全てなのかという質疑に対し、埼玉中部資源循環組合には反対である。小中学校学習支援費、学校給食費第３子補助事業に財源を使っていくことがよいという答弁でした。

質疑終了後、討論はなく、採決に入りました。

初めに、修正案について採決を行い、挙手少数において否決すべきものとなりました。次に、原案について採決を行い、挙手多数により、可決すべきものとすることに決定いたしました。

これをもちまして、議案第18号　平成30年度嵐山町一般会計予算議定についての審査経過及び結果についての報告といたします。

○佐久間孝光議長　委員長報告が終わりましたので、質疑を行います。

〔「なし」と言う人あり〕

○佐久間孝光議長　質疑を終結いたします。

討論を行います。

討論につきましては、４名の議員から届け出をいただいております。

まず、反対討論から行います。

第９番、川口浩史議員。

〔９番　川口浩史議員登壇〕

○９番（川口浩史議員）　私は、日本共産党を代表して、2018年度一般会計予算に反対の討論をいたします。

初めに、今年は明治150年の年ということで、安倍晋三首相は今年の施政方針で、身分、生まれ、貧富の差にかかわらずチャンスが与えられたのが明治だと演説しまし

た。しかし、この演説で挙げられたのはたった２名だけ。いつの世も数名の立身出世者はいるものです。むしろ明治を見る場合、封建制が終わり、資本主義に移ったことを見るべきです。これは歴史の必然性で、全ての国が原始共産制、奴隷制、封建制と進み、資本主義に移っています。日本が資本主義になって150年、いろいろと制度疲労を起こしていることを見ると、次の新しい社会がいつ来てもおかしくない、そんな時代になったと強く感じます。

さて、嵐山町の一般会計予算ですが、反対の第１に駅西口の開発を挙げます。総額で14億2,480万円、うち交付金が５億5,600万円、あとは借金ということです。後世に大きな負担を残す大型公共工事を進めるため、重度身障者の入院給食補助、今年度は280万円を廃止し、この大型公共事業に回しています。福祉が削られ、その分を公共事業に回すという典型例を見た思いです。

そして、この事業はロータリーの渋滞状況や住民の要望など、必要性があって進める工事ではありません。そこに深い根があると言わざるを得ません。自民党流の開発優先がここにあるわけです。この開発優先が日本の財政を硬直させた根源です。1,000兆円を超える借金をしても、さらに上積みさせているわけです。

また、日本はかつてリゾート法をつくり、全国で開発をさせました。その代表が夕張市です。あれも開発し、これも開発しと、そうすれば人がたくさん来るということを見込んだわけですが、そうはならず、財政破綻を喫してしまいました。

本町も駅前を開発することによって、もくろみどおりに人が来るのか不透明ではないですか。岩澤町長のトップダウンで始められる本事業は、こうなったらいいなというだけのものです。このような事業に町民の貴重な予算を認めるわけにいかないのは当然ではないでしょうか。

また、駅前の商店は、珍しく子供たちが集まってくる場所だということです。子供たちが自然に集まる場所など今どきありません。そんな子供たちが楽しみにしている場所を奪うなんて、無慈悲としか言いようがありません。子供は宝だと言いながら、開発のためなら借金もするし、子供たちの貴重な場所も取り上げる。これが岩澤町長がやりたいことなのですか。こんなやり方はやめるべきだと強く申し上げます。

次に、学習支援事業についてです。新年度の事業費は、昨年より813万5,000円落として303万3,000円です。この事業の効果を９歳、10歳の壁と言われることへの学習習慣、基礎学力をつけること、また高校入試を控えた中学３年生の進路の実現だという

ことです。本当にそのために始めた事業なのかです。大体こういう事業を始める際、嵐山町の教員が特別な対策を求めていたのかですが、そのような話は一向に聞いたことがありません。総括で学力テストの点数を上げることが目的ではないかと聞いたら、一応は否定しましたが、本音はこの学力テストの点数を上げることにあると言わざるを得ません。

文部科学省は、ペーパーテストである学力テストは、おのずとはかれる学力に限界がありますと。はかれるのは学力の一部にすぎないと言っていて、その子が持つ物事をとことん追求するような能力といったことは、はかることができませんと指摘しています。

ところが、点数でしか子供たちを見ない学力テストで、順位が上がったと町長や教育長は喜ぶのでしょうが、そんな呪縛から解き放されることが必要です。子供たちが苦しんでいることを察するべきで、一人一人の子供の状況、この子は何がわかっていないかということは先生はわかっているわけですから、わかっていない子供一人一人に寄り添う支援が必要であって、学力テストのための支援事業には強く反対いたします。

次に、埼玉中部資源循環組合についてです。

裁判所の和解をほごにしての建設は認めるわけにはいきません。また、地権者の土地購入に当たって、承諾を得たとのうその情報を作為的に流していることは許しがたいことです。とにかく建設すればいいのだという今の姿勢は、とても地方公共団体とは思えないものです。早急に改めることを求めます。

次に、企業奨励金です。3社合わせて2,337万5,000円です。法人町民税の伸びは665万2,000円、どう考えても奨励金が高過ぎます。企業奨励金については、近隣自治体もあるということですから、嵐山町だけないというのは企業誘致にとって不利になりますので、必要と思いますが、奨励金の額は見直しをすべきです。

最後に同和問題です。部落解放同盟への補助金が45万円から40万円に下がったことは評価しながらも、そもそもこの補助金が必要かと考えると、必要ではありません。国において、法律ができたからといって、同和問題というのは皆無です。実状に合わせ、全ての同和事業を廃止することを求めます。

以上、指摘した点が改善されることを願って反対討論を終わります。

○佐久間孝光議長　次に、賛成討論を行います。

第７番、吉場道雄議員。

〔７番　吉場道雄議員登壇〕

○７番（吉場道雄議員）　７番議員、吉場道雄。議長のご指名を受けましたので、平成30年度一般会計予算に賛成の立場から討論いたします。

国際情勢も緊張感が高まる中で、平昌オリンピック・パラリンピックが行われ、選手の競技する姿が美しく、すばらしい活躍をしてくれ、国民に勇気と感動を与えてくれました。しかし、今日の社会状況では、世界でかつてない、経験したことがない急激な人口減少であり、それに伴う少子高齢社会であります。

このような中で、課題に正面から向き合い、乗り越え、希望に満ちた嵐山町の未来を創造すべく全力で取り組まなければなりません。町の財政も毎年厳しくなる中で、新年度予算編成に当たられた執行部をはじめとする皆様のご労苦に深甚なる敬意を表する次第であります。

予算規模は62億900万円で、前年度に比べ5.6％増の積極的な予算であります。限られた財源を効果的に活用し、安全で安心なまちづくり、教育や子育て支援の充実、自然環境の保全、公害防止、農村集落の整備、稼ぐ力の産業振興、各種交付金を活用した事業、さらには町民生活に直接かかわる分野にも予算が配分するなど努力の跡が随所に見られます。嵐山町次の50年を展望した予算づくりであり、かつ極めて妥当な予算であると高く評価します。

賛成する主なものは、まず第１に教育です。生徒数が減少する中で、昨年度から町立小中学校適正規模等検討委員会を立ち上げ、子供たちが一番よい環境の中でどのようにしたら教育ができるか。また２年後、学習指導要領が改定されることから、２年先を見て、小学校３、４年生に英語教育を取り入れるなど、日本一の教育を目指しています。

次に、子育て支援です。子育て世代包括支援センターを拠点にし、一歩進んだ子育て支援を行い、充実を図るなど、財政が厳しい中でも近未来を見詰め、力を入れている姿が浮かびます。

また、将来に向けて企業誘致や企業支援を積極的に行い、インターチェンジ周辺、花見台工業団地２カ所を着手でき、税収と雇用につながることです。

地域活力創出拠点では、観光総合案内所のほかに就労、移住の相談ができ、高齢者や駅利用の憩いの場所になり、多目的に使われます。

また、学童保育は指定管理者制度を導入し、一本化し、合理化を図っています。

かねてから懸案だった町の玄関口、顔でもある駅西口広場を10年計画で整備して利便性を図ります。さらに、地方創生推進交付金を活用し、31年度オープンとなる本州以南最大規模のラベンダー畑千年の苑は、嵐山町の名所になり、多くの観光客が訪れ、イメージアップにつながることでしょう。

広範囲にわたり新しい施策が盛り込まれており、日本経済も上向き傾向というが、先行きが極めて不透明で、非常に厳しい財政環境の中で、工夫を凝らし、総力を結集した本予算は、必ずや嵐山町の発展と町民福祉の向上に大いに寄与するものと確信します。

議員各位のご賛同をお願いいたしまして、賛成討論といたします。

○佐久間孝光議長　続いて、反対討論を行います。

第13番、渋谷登美子議員。

〔13番　渋谷登美子議員登壇〕

○13番（渋谷登美子議員）　では、13番議員、渋谷登美子ですけれども、平成30年度一般会計当初予算に反対いたします。理由として、代表的なものを３つ掲げます。

１つ目、埼玉中部資源循環組合の負担金支出です。何度も指摘していますが、埼玉中部資源循環組合の焼却施設建設場所は、32年前の埼玉中部保全組合焼却施設建設時に建設差し止めの裁判で、今の建設予定地である吉見町大串地区には今後焼却施設を建設しないことが和解条項として約束され、埼玉中部保全組合の焼却施設が建設されました。今稼働しているところですが、管理者、副管理者の話は、弁護士より、新しい組織であれば焼却炉を建設しても違法にはならないという説明だったので、違法性はないということでした。

ところで、現在も埼玉中部保全組合は焼却事業を行っています。今埼玉中部保全組合は焼却事業を行い、組合自体も解散していないので、地元に対しての和解条項は生きています。埼玉中部資源循環組合は、埼玉中部保全組合が稼動している期間は焼却施設を建設しないと言われる地域で、建設しないと言われる地区を除いた地域での事業を行わなくてはならず、今現状は司法を無視した焼却施設建設計画でありますので、その費用支出は違法であり、即刻撤退すべきものです。特に埼玉中部資源循環組合の焼却施設は、財政計画、地球環境への影響、人体への影響など、未来へのまちづくりへの責任が全くないと言えます。

２つ目、嵐山町住民の格差が広がっています。税務課では非課税世帯数は明らかになりませんでしたが、国民健康保険特別会計や後期高齢者医療特別会計の保険税の算出で概略がわかってきました。後期高齢者医療会計では、被保険者2,580人のうち、1,689人の60％が保険税の軽減対象です。埼玉県全体の平均保険税は７万4,018円です。

一方、嵐山町の平均保険税は６万1,087円です。埼玉県の平均保険税の82％という数字が出てきました。国民健康保険会計では、4,500人の保険者のうち、軽減者は2,254人、約50％が軽減対象です。嵐山町に１万7,980人の人が生活しているとして、20％強の人が医療保険の軽減の対象になっていると言えます。これは、数値としてはっきり出しておいたほうがよいと思いましたので、出しました。

社会保険被保険者と国民被保険者の平均所得は不明ですが、嵐山町では所得格差は大きいと言えます。格差は自己責任論と、格差拡大を容認する労働政策で広がり、非正規雇用と正規雇用の階級差が明確になっています。

市町村は住民に身近な自治体です。子供時代の貧困は貧困の連鎖を呼びます。これを断ち切ること、これは保育園負担金の嵐山町独自サポートと同じように、学校生活に対しても、公教育無償化の方向に進む政策が必要です。底辺の子供やひとり暮らしの高齢者の貧困は見えにくいため、支援が弱く、十分ではありません。

３つ目、嵐山町の行政のＩＣＴ化は、平成30年度ほとんど進まないことが総括質疑の答弁で明らかになりました。今回の議案など小さな間違いが多く、職員の議案作成、配布の労力が大きいと推測します。

行政のＩＣＴ化が進んでいるところで、若い人の政治参加が進んでいます。議会はＩＣＴ化を進めようとしているわけですけれども、行政が進めようとしていないので議会も進みません。今情報化社会の入り口に立っているわけですが、嵐山町では行政の情報提供、情報拡散、情報交流が紙ベースで行われています。行政の合理化は、最も行政改革の一つとして進めるべきですが、この進める気配が全くありません。そのことの影響は学校教育に大きくあらわれています。

家庭でも情報技術革新が進んでいますが、所得格差があり、ＩＣＴが活用できない家庭もあります。その場合、学校では少なくとも２人に１台程度のタブレット学習の環境整備が必要ですが、そのことに対しての経費支出がありません。このことは、子供への格差拡大を一層推し進めることになります。行政のＩＣＴ化は早急に進め、町民と学校との一層の連携を図るべきです。行政のＩＣＴ化によって、若い世代の地域、

町政参加が進みます。その視点が弱いと言えます。現在稼ぐ力をつくろうと、ハード面での公共事業を進めていますが、時代に合ったソフト面でのインフラ整備推進の政策が欠けています。

以上３点を指摘し、反対討論とします。

○佐久間孝光議長　最後に、賛成討論を行います。

第３番、大野敏行議員。

〔３番　大野敏行議員登壇〕

○３番（大野敏行議員）　第３番議員、大野敏行です。平成30年度一般会計予算に対し、賛成討論を行います。

人口減少、少子高齢化に歯止めのかからない時代となっている現在において、税収を上げていくのは大変厳しい状況であると思います。

そんな中で、平成30年度の個人、法人の町民税がわずかではあるが増加しました。企業にもうけが出て、個人の収入がアップしてきている実態と思われます。そして、特筆すべきは、町民のご理解もありますが、税の公平性を常に心がけている町三役を中心として、職員一体となっての収納率向上への意識の高さが県内でもトップクラスであり、その行動力に頭の下がる思いであります。

ただし、固定資産税の減少にはやや不安も感じますが、償却資産との関連からと思われ、来年度は東原土地区画整理地内の４月からの販売開始や平沢土地区画整理地内の整備の進捗ぐあいで新築住宅が大きく伸びるものと推測されます。

岩澤町政は、平成30年度、４つの柱によって組み立てられております。１つ目の日本一の教育のまちづくりにおいては、子育て世代包括支援センターの開設準備、これは庁舎に隣接する健康増進センターを改造したものであり、子育て広場や個別相談室も設置され、妊娠期から幼児や母親が安心して相互交流のできる場となることと思われます。駐車場探しに苦労しないことも大きな安心材料であります。

また、2020年東京オリンピックを控えて、世界の人たちの関心が日本に向けられており、近年の外国人来訪者の数には目覚ましいものがあります。本町にも訪れていただける機会をつくらなければなりません。国際社会の中において、英語を話せることの大切さは実感しております。小学校３年生、４年生にも始まります。既に開始している５、６年生から中学１年、２年、３年生までの英語教育に力を入れていることにも敬意を払います。やがて世界で活躍する人材が我が嵐山町から羽ばたいてほしいも

のと願っております。

昨年から始めました学習支援教室についても、場所を変えて引き続き実施される予算となっております。より充実された事業を期待いたします。

２つ目の柱、稼ぐ力の産業振興では、本年度プレオープンする千年の苑事業であります。第１次産業の農業が中心となって、町外から人の呼べる大々的な場所は今までありませんでした。来年度が本格オープンであり、その見きわめを実効性のあるものとするためには、組織体制をいち早くつくり上げることです。既に組織として活動している観光協会や商工会とも協調性を強くし、新設される千年の苑事業推進員の持っている力を十二分に発揮していただくことが肝心と思います。同様に、農林61号の小麦を原料としためんこ61についても、町内の多くのお店で食べられるよう指導をお願いいたします。

花見台工業団地内の拡張につきましては、町長を筆頭とする関係職員が県に幾度となく足を運び、町としての必要性を熱意を持って訴えてきたこともあり、圏央道より外側の地区としては異例の県企業局での開発が予算化されようとしています。インターランプ内の民間開発とあわせ、完成の暁には、大いなる雇用の拡大と税収アップにもつながる事業であり、期待されます。

３つ目の柱であります賑わい活力を発信する町では、駅周辺の活性化で平成29年度の計画でありました地域活力創出拠点が平成30年４月28日にオープンするとされております。このことと一体となった武蔵嵐山駅西口地区整備事業の初年度予算が計上されました。10年計画の中での初年度については、土地購入費がほとんどであり、町民アンケートの中でも圧倒的に多かった町の玄関口であり、顔である駅及びその周辺の活性化を望むことを踏まえ、ひとえに地権者のご理解とご協力がなければ始まりません。丁寧な説明が必要であり、そして住んでいる人たちが整備されて本当によかったと思われるようにしなければなりません。関係者の一層のご努力をお願いしたいと思います。

使用開始される地域活力創出拠点の運用については、一部の人たちの場所ではなく、町民や来町される人々がお互いに情報の発信や伝達、活動、活躍、活性していけるよう、関心を持って町にはご指導もお願いしたい。くれぐれも宝の持ち腐れにならないようにお願い申し上げます。

10月より実施予定でありますポイ捨て路上等喫煙防止対策事業では、緑と清流のま

ち嵐山にふさわしく、町長が愛する、町民が愛する我が町嵐山を大切に思うまちづくりに大いに貢献をします。まずは駅やその周辺ですが、やがてはまち全体にも広がりを見せる事業としなければなりません。嵐山町へ訪れた人たちが、緑が多く、山や川がきれいで、空気もおいしいだけでなく、そこに住む人たちの心の中までもすがすがしいとの思いを持っていただけたら、もう一度嵐山町に行ってみようとの気持ちになることでしょう。千年の苑事業へもつなげていきたいものです。

４本目の柱、安全安心笑顔のらんざんでは、最も大きな事業では防災行政無線設備デジタル化部分更新に初年度２億420万円計上され、３年計画の中で総額５億3,270万円です。この事業は新電波規格への対応であり、70％が交付措置されます。いつ発生するかわからない大きな地震や洪水、外国からの脅威に対して、Ｊアラートが町民に漏れなく知らされるためであり、早く手がけたことは評価に値します。

町民が生活していく上での生活道路整備事業や幹線道路整備事業、橋梁改修整備事業など、重要度の高いところからの整備を優先しており、評価できるものであります。また、県の事業も積極的に取り入れており、里山平地林再生事業では、人の住むところとけものたちのすみかの中間地帯をつくり出しており、イノシシ対策としても大いに役立つものと思われます。

高齢者外出支援タクシー実施委託は、方向性を変えた２年目に入り、なお一層町内全域の人たちが使いやすくなるよう検討を加えていただきたいと思います。

平成30年の町の事業は盛りだくさんであり、職員の体が心配でありますが、今しかないとの気持ちが顔つきから出ており、お互いに協力し合いながら、十分健康には留意されて実践されるようお祈り申し上げ、賛成討論といたします。

○佐久間孝光議長　以上で討論を終結いたします。

これより、議案第18号　平成30年度嵐山町一般会計予算議定についての件を採決いたします。

委員長報告は可決すべきものであります。委員長報告のとおり決することに賛成の議員の起立を求めます。

〔起立多数〕

○佐久間孝光議長　起立多数。

よって、本案は可決されました。

会議の途中ですが、暫時休憩いたします。再開の時間を11時といたします。

休　　憩　午前１０時４９分

再　　開　午前１１時００分

○佐久間孝光議長　休憩前に引き続き会議を開きます。

◎議案第１９号～議案第２３号の委員長報告、質疑、討論、採決

○佐久間孝光議長　日程第２、議案第19号　平成30年度嵐山町国民健康保険特別会計予算議定についての件、日程第３、議案第20号　平成30年度嵐山町後期高齢者医療特別会計予算議定についての件、日程第４、議案第21号　平成30年度嵐山町介護保険特別会計予算議定についての件、日程第５、議案第22号　平成30年度嵐山町下水道事業特別会計予算議定についての件及び日程第６、議案第23号　平成30年度嵐山町水道事業会計予算議定についての件、以上予算議案５件を一括議題といたします。

本５議案につきましては、さきに予算特別委員会に付託してありましたので、委員長より審査経過及び結果の報告を求めます。

森予算特別委員長。

〔森　一人予算特別委員長登壇〕

○森　一人予算特別委員長　議長のお許しがございましたので、委員会審査について朗読をもって報告をさせていただきます。

まず初めに、一番上段でございますが、「平成29年」を「平成30年」に修正をお願いたします。

平成30年３月20日、嵐山町議会議長、佐久間孝光様。予算特別委員長、森一人。

委員会審査報告書。

本委員会に付託の事件を審査の結果、下記のとおり決定したので、会議規則第77条の規定により報告します。

議案第19号　平成30年度嵐山町国民健康保険特別会計予算議定について、可決すべきもの。

議案第20号　平成30年度嵐山町後期高齢者医療特別会計予算議定について、可決すべきもの。

議案第21号　平成30年度嵐山町介護保険特別会計予算議定について、可決すべきもの。

議案第22号　平成30年度嵐山町下水道事業特別会計予算議定について、可決すべきもの。

議案第23号　平成30年度嵐山町水道事業会計予算議定の件について、可決すべきもの。

予算特別委員会報告書。

平成30年３月20日、予算特別委員長、森　一人。

１、付託議案名。

議案第19号　平成30年度嵐山町国民健康保険特別会計予算議定について。

議案第20号　平成30年度嵐山町後期高齢者医療特別会計予算議定について。

議案第21号　平成30年度嵐山町介護保険特別会計予算議定について。

議案第22号　平成30年度嵐山町下水道事業特別会計予算議定について。

議案第23号　平成30年度嵐山町水道事業会計予算議定について。

２、審査経過及び結果について。

２月26日開会の本町議会第１回定例会において、本予算特別委員会に付託されました上記予算議案５件について、３月16日、議案第19号、第20号、第21号、第22号、第23号の審査を13名の委員及び委員以外として議長、関係する執行部説明員の出席のもとに審査しました。

（１）、３月16日の委員会について。

議案第19号　平成30年度嵐山町国民健康保険特別会計予算議定についての件から審査しました。

主な質疑とその答弁は、次のとおりでした。

国保制度の広域化に伴い、今まで所得割、資産割、均等割、平等割の４方式で保険税を算出していたが、所得割、均等割の２方式に変更になった。国保税の軽減制度も変更した。軽減割合ごとの人数はという質疑に対し、一般被保険者医療給付分の７割軽減は875人、５割軽減は702人、２割軽減は677人の計2,254人という答弁でした。

また、疾病について、詳細な疾病分析はできるのかという質疑に対し、平成28、29年度でデータヘルス計画を策定し、平成30年度も策定する予定なので可能という答弁でした。

全ての質疑を終結した後、討論なく、採決の結果、挙手多数により可決すべきものとすることに決定いたしました。

次に、議案第20号　平成30年度嵐山町後期高齢者医療特別会計予算議定についての件を審査しました。

主な質疑とその答弁は次のとおりでした。

後期高齢者保険料の平成30年度の嵐山町平均額はという質疑に対して、１人当たり６万1,360円になるという答弁でした。

また、保険料の低所得者への軽減率とその予定人数はとの質疑に対し、７割軽減は996人、５割軽減は272人、２割軽減は286人、被扶養者軽減は135人、合計1,689人で、被保険者2,681人の63％が対象となるという答弁でした。

全ての質疑を終結した後、討論なく、採決の結果、挙手多数により可決すべきものとすることに決定いたしました。

次に、議案第21号　平成30年度嵐山町介護保険特別会計予算議定についての件を審査しました。

主な質疑とその答弁は次のとおりでした。

施設介護サービス料、平成29年度予算では３億5,481万円、平成30年度予算では４億45万7,000円で増加しているが、その理由はとの質疑に対し、平成28年と平成29年の３月から11月までの９カ月間を比較すると、約4,150万円程度伸びているため、平成29年度の実績から判断したという答弁でした。

また、施設入所希望の待機者はという質疑に対し、埼玉県の調査と町の確認で、平成29年４月１日の段階でおおよそ17人であるという答弁でした。

シニアいきいき講座事業の廃止の理由はという質疑に対し、シニアいきいき講座は、ぷらっと嵐トレという歩いて行ける距離で立ち寄れる事業に変更するという答弁でした。

元気はつらつ口腔教室事業の廃止の理由はという質疑に対し、口腔講座だけでは人が集まらないので、他の講座に組み込むという答弁でした。

全ての質疑を終結した後、討論なく、採決の結果、挙手多数により可決すべきものとすることに決定いたしました。

次に、議案第22号　平成30年度嵐山町下水道事業特別会計予算議定の件を審査しました。

主な質疑とその答弁は次のとおりでした。

下水道区域での未接続の戸数はという質疑に対し、下水道整備済み区域内で518件

の未接続があり、くみ取り、単独処理浄化槽、合併処理浄化槽などであること。川島川河川の水質検査をしたところ、下水道への接続推進により、２～３年前よりも大腸菌群数は減ってきてはいるが、まだ基準値を超過している状況で、流域の未接続の家庭等に指導をしていくという答弁でした。

また、個人設置の浄化槽から町設置型の浄化槽に転換することで、浄化槽管理が徹底し、河川水質がよくなるが、どの程度残っているのかという質疑に対し、浄化槽の全体数は把握できていないという答弁でした。

全ての質疑を終結した後、討論なく、採決の結果、挙手全員により可決すべきものとすることに決定いたしました。

最後に、議案第23号　平成30年度嵐山町水道事業会計予算議定についての件を審査しました。

主な質疑とその答弁は次のとおりでした。

危機管理マニュアル策定業務委託料1,700万円の支出の理由はという質疑に対し、昨年の11月15日に水道法による立入検査があり、危機管理マニュアルがないことが指摘されたために、次年度策定を予定するものであること、内容については渇水や災害、水質事故、テロ及び給水塔等の施設、管路の危機管理を行うものであるという答弁でした。

また、漏水が多いが、嵐山町は漏水減免は一度のみ申請可であるが、他自治体では漏水減免は複数可というところもある。その対応はという質疑に対し、漏水減免は一定の条件のもとに複数回可の方向で検討しているという答弁でした。

全ての質疑を終結した後、討論なく、採決の結果、挙手全員により可決すべきものとすることに決定いたしました。

以上により、議案第19号　平成30年度嵐山町国民健康保険特別会計予算議定についての件外４議案について全て審査を終了しました。

これをもちまして、本委員会の審査経過及び結果についての報告を終わります。

○佐久間孝光議長　委員長報告が終わりましたので、質疑を行います。

質疑につきましては、議案第19号から議案第23号まで一括して行います。

〔「なし」と言う人あり〕

○佐久間孝光議長　質疑を終結いたします。

討論を行います。

討論、採決につきましては、予算議案ごとに議案第19号から順次行います。

まず、議案第19号　平成30年度嵐山町国民健康保険特別会計予算議定についての件の討論を行います。

討論につきましては、１名の議員から届け出をいただいております。

それでは、反対討論を行います。

第10番、清水正之議員。

〔10番　清水正之議員登壇〕

○10番（清水正之議員）　日本共産党の清水正之です。議案第19号　嵐山町国民健康保険特別会計予算議定について、反対をいたします。

国民健康保険は、本年４月から広域化となり、保険税算定方式も４方式から２方式に変わりました。これにより所得割がアップし、納税者の負担がふえてきます。モデル世帯税算出表でも、国民年金満額、夫婦２世帯から全ての階層で増額となっています。町では満額年金をもらっている人はほとんどいないのではないでしょうか。また、100万円の所得でも２万900円の増税です。所得割額のアップは、納税者に負担をもたらします。しかも、県は町に納付金の100％納入を義務づけています。このことは、町に徴収強化を求めています。資格証明書、短期保険者の指導強化、未納者には差し押さえも待っています。住民は、これでは納められないとの声も出ています。

安心して受けられる健康保険の充実を求めて反対討論といたします。

○佐久間孝光議長　討論を終結いたします。

これより議案第19号　平成30年度嵐山町国民健康保険特別会計予算議定についての件を採決いたします。

委員長報告は可決すべきものであります。委員長報告のとおり決することに賛成の議員の起立を求めます。

〔起立多数〕

○佐久間孝光議長　起立多数。

よって、本案は可決されました。

次に、議案第20号　平成30年度嵐山町後期高齢者医療特別会計予算議定についての件の討論を行います。

討論につきましては、１名の議員から届け出をいただいております。

それでは、反対討論を行います。

第10番、清水正之議員。

〔10番　清水正之議員登壇〕

○10番（清水正之議員）　日本共産党の清水正之です。議案第20号　嵐山町後期高齢者医療特別会計予算議定について、反対をいたします。

後期高齢者保険は、保険料率を４万2,070円を４万1,700円に、所得割を8.37％から7.86％へ引き下げました。広域連合は、高齢化の進展の中、急速な上昇を抑制してきたと言っています。しかし、被保険者１人当たり７万18円と、わずか３円の引き下げにとどまりました。嵐山町でも６万1,360円と、273円の引き下げにとどまっています。163億円の支払い基金を取り崩せば2,430円引き下げることができます。

高齢者のさらなる負担軽減を求めて反対討論といたします。

○佐久間孝光議長　討論を終結いたします。

これより議案第20号　平成30年度嵐山町後期高齢者医療特別会計予算議定についての件を採決いたします。

委員長報告は可決すべきものであります。委員長報告のとおり決することに賛成の議員の起立を求めます。

〔起立多数〕

○佐久間孝光議長　起立多数。

よって、本案は可決されました。

次に、議案第21号　平成30年度嵐山町介護保険特別会計予算議定についての件の討論を行います。

討論につきましては、１名の議員から届け出をいただいております。

それでは、反対討論を行います。

第10番、清水正之議員。

〔10番　清水正之議員登壇〕

○10番（清水正之議員）　日本共産党の清水正之です。議案第21号　介護保険特別会計歳入歳出決算認定について反対をいたします。

第７期介護保険は、基準額を3,000円引き上げて５万4,000円に設定しました。今回１億7,500万円の準備基金を取り崩したとはいえ、3,800万円の基金が残りました。１人当たりにすると１万4,000円を超える金額となります。また、普通徴収率88％は、昨年と同じ試算とはいえ、12％の被保険者は10割の利用料負担が生じてくる可能性が

発生してくる人たちです。町の独自減免27.2％、基準額以下の対象者46.1％、これは本人課税のパーセントです。非常に高い負担となりました。

町が行う地域支援事業でのサービス低下はもちろん、介護保険制度から除かれる人が起こらないような充実を求めて、反対討論といたします。

○佐久間孝光議長　討論を終結いたします。

これより議案第21号　平成30年度嵐山町介護保険特別会計予算議定についての件を採決いたします。

委員長報告は可決すべきものであります。委員長報告のとおり決することに賛成の議員の起立を求めます。

〔起立多数〕

○佐久間孝光議長　起立多数。

よって、本案は可決されました。

次に、議案第22号　平成30年度嵐山町下水道事業特別会計予算議定についての件の討論を行います。

討論の届け出はありませんでした。

討論を終結いたします。

これより議案第22号　平成30年度嵐山町下水道事業特別会計予算議定についての件を採決いたします。

委員長報告は可決すべきものであります。委員長報告のとおり決することに賛成の議員の起立を求めます。

〔起立全員〕

○佐久間孝光議長　起立全員。

よって、本案は可決されました。

次に、議案第23号　平成30年度嵐山町水道事業会計予算議定についての件の討論を行います。

討論の届け出はありませんでした。

討論を終結いたします。

これより議案第23号　平成30年度嵐山町水道事業会計予算議定についての件を採決いたします。

委員長報告は可決すべきものであります。委員長報告のとおり決することに賛成の

議員の起立を求めます。

〔起立全員〕

○佐久間孝光議長　起立全員。

よって、本案は可決されました。

以上で平成30年度当初予算に関する議案の審議は、全て終了いたしました。

◎議員派遣の件について

○佐久間孝光議長　日程第７、議員派遣の件を議題といたします。

お諮りします。議員派遣の件につきましては、嵐山町議会会議規則第122条の規定により、お手元に配付したとおり派遣いたしたいと思いますが、これにご異議ありませんか。

〔「異議なし」と言う人あり〕

○佐久間孝光議長　ご異議なしと認めます。

よって、議員を派遣することに決定しました。

なお、結果報告については、議長の諸般の報告の中で報告いたします。

◎閉会中の継続調査（所管事務）の申し出について

○佐久間孝光議長　日程第８、閉会中の継続調査の申し出についての件を議題といたします。

お諮りします。お手元に配付のとおり、特定事件として調査することにご異議ありませんか。

〔「異議なし」と言う人あり〕

○佐久間孝光議長　ご異議なしと認めます。

よって、特定事件として調査することに決しました。

◎日程の追加

○佐久間孝光議長　ここで、日程の追加についてお諮りいたします。

発議第１号　データを撤回した「働き方改革法案」は提出をやめ、再調査を求める意見書の提出についての件、発議第２号　軍備増強はやめることを求める意見書の提出についての件、発議第３号　慎重な憲法論議を求める意見書の提出についての件、

発議第４号　生活保護世帯の子どもたちの大学等への進学に関する意見書の提出についての件、発議第５号　生活保護基準引き下げの撤回を求める意見書の提出についての件、発議第６号　日米地位協定の改定を求める意見書の提出についての件、発議第７号　埼玉県主要種子条例の制定を求める意見書の提出についての件、発議第８号　性暴力被害者支援のための法整備と予算措置を求める意見書の提出についての件、発議第９号　準強姦事件逮捕状執行停止の真相解明を求める意見書の提出についての件、発議第10号　埼玉中部資源循環組合を脱退する決議についての件及び発議第11号　嵐山町ゼロウェイスト調査・推進特別委員会を設置することについての件、発議第12号　安倍首相、麻生財務相の辞任をもとめるとともに第三者による森友改ざん文書の徹底調査を求める意見書の提出についての件及び発議第13号　文科省は教育に不当な介入をしないことを求める意見書の提出についての件につきまして、日程に追加し、議題といたしたいと思います。これにご異議ございませんか。

〔「異議なし」と言う人あり〕

○佐久間孝光議長　ご異議なしと認めます。

よって、本件を日程に追加し、議題といたすことに決しました。

◎発議第１号の上程、説明、質疑、討論、採決

○佐久間孝光議長　日程第９、発議第１号　データを撤回した「働き方改革法案」は提出をやめ、再調査を求める意見書の提出についての件を議題といたします。

提出者から提案説明を求めます。

川口浩史議員。

〔９番　川口浩史議員登壇〕

○９番（川口浩史議員）　それでは、本意見書の提案説明を行いたいと思います。

野村不動産で働いていた50代の、恐らくといいますか、有能な方が裁量労働制のもとで働いていたわけですが、この方が過日自殺をしていたということが報道されました。日本にとっての大きな損失であると考えます。裁量労働制で働いている労働者は、ほとんどがといいますか、全部が長時間労働を強いられているということが言えます。

ところが、安倍首相は、「裁量労働制のほうが一般労働者より短いというデータがある」として答弁をいたしましたが、そのデータに誤りがあり、答弁の撤回をしたのであります。

答弁を撤回した以上、働き方改革関連法案は、今国会には提出しないことと調査をすることを求め、本意見書を提出するものであります。自民・公明、保守・公明の皆さんの気持ちを酌んで、今国会だけの提出をしないことを求めておりますのでご賛同は十分いただけるものと思います。

それでは、意見書の朗読を行います。

データを撤回した「働き方改革法案」は提出をやめ、再調査を求める意見書

政府が提出を検討している「働き方改革関連法案」の中に裁量労働制の拡大がある。裁量労働制は労働時間を実労働時間ではなく、一定の時間を働いたとみなす制度のことである。

安倍晋三首相は「裁量労働制のほうが一般労働者よりも労働時間が短いというデータがある」とメリットを強調してきた。しかし、そのデータに誤りがあり安倍首相は「答弁の撤回と陳謝」をしたのである。

厚生労働省は「長時間労働を抑制し、仕事と生活の調和のとれた働き方を拡げていく」という目標を掲げている。しかし裁量労働制は長時間労働を抑制してはいない。すでに裁量労働制を導入しているところでは、ＩＴやデザイン、ゲーム開発業界などの現場では、長時間労働が横行しているのが実態だ。

世界でも異常な働き方を強いられている日本の労働時間を是正するには、正確なデータの下で調査し、労働者の健康をまもる法案にすることが必要である。

よって嵐山町議会は、下記の事項について意見書を提出する。

記

１．正確なデータの下で再調査し、真に労働者の健康をまもる法案にすること。

２．法律の信頼性維持のため、「働き方改革法案」は今国会には提出しないようにすること。

３．なぜ誤ったデータで答弁したのか、しっかり調査し再発防止を図ること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

提出先は、衆参両院議長、内閣総理大臣をはじめ、関係各大臣であります。

○佐久間孝光議長　提案説明が終わりましたので、質疑を行います。

〔発言する人なし〕

○佐久間孝光議長　質疑を終結いたします。

討論を行います。

〔発言する人なし〕

○佐久間孝光議長　討論を終結いたします。

これより、発議第１号　データを撤回した「働き方改革法案」は提出をやめ、再調査を求める意見書の提出についての件を採決いたします。

本案を原案のとおり決することに賛成の議員の挙手を求めます。

〔挙手少数〕

○佐久間孝光議長　挙手少数。

よって、本案は否決されました。

◎発議第２号の上程、説明、質疑、討論、採決

○佐久間孝光議長　日程第10、発議第２号　軍備増強はやめることを求める意見書の提出についての件を議題といたします。

提出者から提案説明を求めます。

川口浩史議員。

〔９番　川口浩史議員登壇〕

○９番（川口浩史議員）　軍備増強はやめることを求める意見書の提出について提案理由を申し上げます。

陸上自衛官が「存立危機事態」での防衛出動命令に従う義務がないことを求める訴訟において、国は、北朝鮮との武力衝突の可能性を「抽象的な仮定」と指摘し、存立危機事態が発生する可能性についても「現時点における国際情勢を理由に想定できない」と準備書面を提出したのである。国は北朝鮮情勢を深刻な危機としているが、実はそんなことはないということを司法の場に提出したことは重要なことで、真実性がうかがえる。

よって、本意見書を提出するものであります。

それでは、意見書の朗読を行います。

軍備増強はやめることを求める意見書

安倍晋三首相は昨年の衆院選で、核・ミサイル開発を進める北朝鮮と、武力行使を含む「全ての選択肢」を否定しない米国との間で、緊張が極度に高まる可能性を訴えた。そして首相は「北朝鮮の危機がある中で、安保法を廃止すると言う人は、あまりにも無責任だ」とも強調した。

一方、陸上自衛官の男性が、集団的自衛権を行使できる「存立危機事態」での防衛出動命令に、従う義務がないことの確認を国に求める訴訟を起こした。国は、二審の東京高裁の審理に向け提出した準備書面で、男性が主張した米国と北朝鮮との武力衝突の可能性を「抽象的な仮定」と指摘し、存立危機事態が発生する可能性についても「現時点における国際情勢を理由に想定できない」と主張したのである。今まで国が主張してきた「北朝鮮情勢が深刻な危機にある」としたことを、180度変えた見解を司法の場に提出したことは大変重要なことである。

そうであれば北朝鮮の行動を危機と煽りながら、軍備増強を図ることはしてはいけないことになる。新年度の予算では生活保護費を削減する方向だが、北朝鮮の危機がないのだから軍備増強分はこちらに回し削減せずに済むし、待機児童の改善にも回すことができるというものだ。

よって、嵐山町議会は、北朝鮮の原爆やミサイル開発は許されない行為だが、同時に安倍首相が言うほど北朝鮮情勢は危機ではないのだから、軍備増強はやめ北朝鮮との外交を通じて北東アジアの平和を追求するよう強く求める。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

提出先は、衆参両院議長、安倍内閣総理大臣はじめ関係各大臣であります。

○佐久間孝光議長　提案説明が終わりましたので、質疑を行います。

〔発言する人なし〕

○佐久間孝光議長　質疑を終結いたします。

討論を行います。

〔「はい、反対」と言う人あり〕

○佐久間孝光議長　反対。ほかに。

〔発言する人なし〕

○佐久間孝光議長　それでは、４番議員、長島邦夫議員、反対討論をお願いいたします。

〔４番　長島邦夫議員登壇〕

○４番（長島邦夫議員）　指名されました長島邦夫です。本意見書に対しまして反対いたしますので、討論をいたします。

本意見書の軍備増強はやめることを求める意見書の提出について、反対の立場から討論をいたします。

現在日本の防衛費は、世界で第５位と言われています。一見多いように見える部分

もありますが、約１億2,000万の国民の生命財産を守られなければならない国防費でございます。これを減らしてこちらをふやすだとか、こちらを減らしてこちらをふやすとかと、そのような尺度のものではございません。ですから、ＧＮＰの１％前後の予算というものがされているのだというふうに自分では思っております。

確かにここに来て、世界は大きく変化をしております。トランプ大統領と北朝鮮の首脳との会談が５月にも実施をされるという報道があり、誰しもが大きく期待をするところであります。できるものならば、非核化が進み平和交渉が確立することを望むものでございます。

しかしながら、北朝鮮とは、闇に隠れて日本人を何人も拉致した国でございます。一旦は会談が成立したとしても、約束が守られる保証はなく、その結果次第では、さらに緊迫した悪い状況になる可能性もあるわけでございます。

とにかく平和外交は大事でありますが、緊迫する北朝鮮及び尖閣列島の状況を考えれば、充実した軍備が避けられるものではなく、国民の生命財産を守る国防体制を期待をするものでございます。

以上、反対討論といたします。

○佐久間孝光議長　討論を終結いたします。

これより発議第２号　軍備増強はやめることを求める意見書の提出についての件を採決いたします。

本案を原案のとおり決することに賛成の議員の挙手を求めます。

〔挙手少数〕

○佐久間孝光議長　挙手少数。

よって、本案は否決されました。

◎発議第３号の上程、説明、質疑、討論、採決

○佐久間孝光議長　日程第11、発議第３号　慎重な憲法論議を求める意見書の提出についての件を議題といたします。

提出者から提案説明を求めます。

河井勝久議員。

〔８番　河井勝久議員登壇〕

○８番（河井勝久議員）　８番議員、河井勝久です。議長のお許しをいただきましたの

で、発議第３号について提案をいたします。

平成30年３月20日、嵐山町議会議長、佐久間孝光様。提出者、河井勝久です。

慎重な憲法論議を求める意見書の提出についてです。

上記の議案を別紙のとおり、会議規則第14条第２項の規定により提出いたします。

提案理由につきましては、安倍首相は、今国会の施政方針演説で憲法改正を目指す意思を明確にいたしました。さきの総選挙で政府・与党が憲法改正の衆参議席の３分の２を超えたことから改憲の動きを加速させております。

しかし一方、多くの世論調査でも憲法改正を求める意見は少ないわけであります。安倍政権での憲法改正については否定的なものが多数となっております。改正が国民的要求になっている状況とは到底言えません。最も厳格な憲法尊重擁護義務を果たされる内閣総理大臣が、みずから憲法改正を推進することは到底許されることではありません。憲法審査会の審査においては、憲法条文の運用の実態に関する調査を優先し、誠実に対応するよう強く要望するものであります。

それでは、意見書を読み上げます。

慎重な憲法論議を求める意見書

昨年10月の総選挙の結果、憲法改正を主張する会派の構成が衆参それぞれ３分の２を越えたことから、憲法改正の動きが現実味を増している。安倍晋三首相は、通常国会の施政方針演説でも、「憲法審査会において、議論を深め、前に進めていくことを期待」するとして、早期の憲法改正をめざす意思を明確にした。総選挙で与党が勝利したことをうけて、改憲の動きをさらに加速させることが想定される。

一方、多くの世論調査で憲法改正を求める意見は減少の傾向にあり、「安倍政権での憲法改正」については否定的なものが多数となっている。憲法改正が国民的要求となっている状況とはとうてい言えない。

いうまでもなく憲法制定権力は国民にあり、憲法改正の発議が立法府の特別多数に委ねられているのは憲法改正手続きの一部に過ぎない。このことは、最終的な憲法改正の是非が国民投票の結果によって決することからも明らかである。

憲法の本質が国家権力の恣意的運用を排するための権力制限規範であることを踏まえれば、最も厳格な憲法尊重擁護義務を課される内閣総理大臣が、自ら憲法改正を推進することはとうてい許されない。

よって国会に対し、下記の事項について誠実に対応するよう強く要望する。

記

一、憲法審査会の審査においては、憲法条文の運用の実態に関する調査を優先し、憲法改正原案の拙速な審査を行わないこと。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

提出先は、衆参両院議長、衆議院憲法審査会長、参議院憲法審査会長。

以上です。

○佐久間孝光議長　提案説明が終わりましたので、質疑を行います。

〔発言する人なし〕

○佐久間孝光議長　質疑を終結いたします。

討論を行います。

〔発言する人なし〕

○佐久間孝光議長　討論を終結いたします。

これより発議第３号　慎重な憲法論議を求める意見書の提出についての件を採決いたします。

本案を原案のとおり決することに賛成の議員の挙手を求めます。

〔挙手少数〕

○佐久間孝光議長　挙手少数。

よって、本案は否決されました。

◎発議第４号の上程、説明、質疑、討論、採決

○佐久間孝光議長　日程第12、発議第４号　生活保護世帯の子どもたちの大学等への進学に関する意見書の提出についての件を議題といたします。

提出者から提案説明を求めます。

河井勝久議員。

〔８番　河井勝久議員登壇〕

○８番（河井勝久議員）　議長のご指名を受けましたので、発議第４号について提案いたします。

平成30年３月20日、嵐山町議会議長、佐久間孝光様。提出者、河井勝久です。

生活保護世帯の子どもたちの大学等への進学に関する意見書の提出について、上記の議案を別紙のとおり、会議規則第14条第２項の規定により提出いたします。

提案理由でありますけれども、今回の見直しで、生活保護世帯の子どもたちの大学等への進学等については前進したとはいえ、大学進学する家族から独立したとして、生活保護世帯の子供も分離世帯扱いによるさまざまな扶助費が支給されなくなるだけでなく、奨学金を借りても返済金の負担が重くのしかかることになるなど厳しさがましています。このため、進学意欲があっても、経済負担を考えて進学をあきらめるケースなど、生活保護世帯の大学等の進学率は一般世帯の進学率の半分以下になっています。貧困が世代を超えて連鎖することがないよう必要な環境整備と教育の機会均等等を図るためにも対策が極めて重要であるとし、対策対応に講じるよう提案するものであります。

それでは、意見書を読み上げます。

生活保護世帯の子どもたちの大学等への進学に関する意見書

生活保護は、国民の生存権とそれを守る国の責務を定めた憲法第25条に基づいて、国民に健康で文化的な最低限度の生活を保障するための制度です。

今回の見直しで、生活保護世帯の子どもたちの大学等への進学について、入学時の一時金支給などの支援が強化されたことは前進といえます。しかし、大学等に進むと家族から独立したとして、別世帯の扱いをする「世帯分離」の解消は見送られました。

生活保護世帯の子どもが大学等に進学すると、「世帯分離」により、当該子どもにかかる生活扶助費が支給されなくなるだけでなく、住宅扶助費まで減額されることになります。また、生活保護世帯の子どもが実際に大学等に進学すると、国民健康保険料の納付が義務付けられることになることに加え、家族に頼らずに奨学金やアルバイト収入によって自らの学費や生活費を賄わなければならず、奨学金を借りたとしても、返済の負担が重くのしかかることになります。一方、アルバイト代など高校生の時の蓄えは受験料や入学金などに使途が制限され、それ以外は収入認定され、その分生活保護費は減額されることになるのが現状です。

このため、進学意欲があっても経済的負担を考えて進学を諦めるケースがあり、生活保護世帯の子どもの大学等進学率は2016年度で33.1％（内閣府「子供の貧困の状況と子供の貧困対策の実施状況」。厚生労働省社会・援護局保護課調べ）にとどまり、一般世帯の進学率の半分以下となっています。

一方、2014年１月施行の「子どもの貧困対策推進法」は、子どもの将来がその生まれ育った環境によって左右されることのないよう、教育の機会均等を図ることを強調

しています。また、政府が同年８月に閣議決定した「子供の貧困対策に関する大綱について」では「子供の将来がその生まれ育った環境によって左右されることのないよう、また、貧困が世代を超えて連鎖することのないよう、必要な環境整備と教育の機会均等を図る子供の貧困対策は極めて重要である」としています。

よって、国会及び政府に置かれては、下記の事項を講じられるよう強く要請いたします。

記

一、1970年に高校進学についての「世帯分離」が廃止されたことに鑑み、生活保護世帯の子どもが大学等に進学することを一層支援するため、大学等に進学する子どもを「世帯分離」して生活保護から外す運用を改めて「世帯内就学」を認め、当該子どもの分の生活保護費を支給すること。

二、大学等に就学しながら生活保護を受ける子どものアルバイトや奨学金等の収入のうち、大学等の授業料、教科書・参考書代、通学交通費その他就学に必要な費用については、収入として認定しない取り扱いとすること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出いたします。

提出先は、衆参両院議長、内閣総理大臣、内閣官房長官、財務大臣、総務大臣、厚生労働大臣。

以上であります。

○佐久間孝光議長　提案説明が終わりましたので、質疑を行います。

〔発言する人なし〕

○佐久間孝光議長　質疑を終結いたします。

討論を行います。

〔発言する人なし〕

○佐久間孝光議長　討論を終結いたします。

これより発議第４号　生活保護世帯の子どもたちの大学等への進学に関する意見書の提出についての件を採決いたします。

本案を原案のとおり決することに賛成の議員の挙手を求めます。

〔挙手多数〕

○佐久間孝光議長　挙手多数。

よって、本案は可決されました。

◎発議第５号の上程、説明、質疑、討論、採決

○佐久間孝光議長　日程第13、発議第５号　生活保護基準引き下げの撤回を求める意見書の提出についての件を議題といたします。

提出者から提案説明を求めます。

河井勝久議員。

〔８番　河井勝久議員登壇〕

○８番（河井勝久議員）　議長のご指名をいただきましたので、発議第５号について提案をいたします。

平成30年３月20日、嵐山町議会議長、佐久間孝光様。提出者、河井勝久です。

生活保護基準引き下げの撤回を求める意見書の提出について、上記の議案を別紙のとおり、会議規則第14条第２項の規定により提出いたします。

提案理由につきましてでありますけれども、今回議会の一般質問でも、この問題は出されておりました。憲法第25条に基づく国民の生存権と生活保護、それを守る国の責務を定めているもので、国民の健康で文化的な最低限度の生活を保障するための制度です。

しかし、2018年度提出の生活保護法改正案は、生活扶助基準額が10月分から段階的に削減される生活保護世帯の受給額が減少、また母子加算についても平均２割削減される予定です。生活保護基準は、最低賃金や非課税基準等々さまざまに連動し、市民生活全般に多大な影響を及ぼすことが懸念されます。

今回の見直しは、低所得者の生活の際限ない引き下げを深めることになりかねません。国、政府は「健康で文化的な最低限度の生活」を維持し貧困の連鎖を防ぐための策を講じられるよう強く要請するものです。

それでは、意見書を読み上げます。

生活保護基準引き下げの撤回を求める意見書

生活保護は、国民の生存権とそれを守る国の責務を定めた憲法第25条に基づいて、国民に健康で文化的な最低限度の生活を保障するための制度です。格差と貧困の拡大により、この制度を必要とする国民が増え続けています。

しかし、2018年度予算案及び国会に提出予定の生活保護法改正案によって、生活保護の生活扶助基準額が18年10月分から段階的に削減され、最大で５％の減額となり、

67％の生活保護世帯の受給額が減少します。また、母子加算についても、平均２割削減される予定になっています。

生活保護基準は、最低賃金や地方税の非課税基準、各種社会保険制度の保険料や一部負担金の減免基準、就学援助などの諸制度と連動しており、低所得者層を中心に生活保護を利用していない市民生活全般にも多大な影響を及ぼすことが懸念されます。

今回の見直しは、低所得者の中でも最下位の所得階層と生活保護世帯の消費実態を比較し、生活保護基準を第１・十分位層（所得階層を10に分けた下位10％の階層）の消費水準に合わせるという方法で行いました。しかし、生活保護を利用する資格のある人のうち実際に利用している人が占める割合（補足率）が２割以下といわれている状況において、第１・十分位層の中には、生活保護基準以下の生活をしている人たちが極めて多数含まれています。この層を比較対象とすれば、際限なく基準を引き下げ続けることになり、「健康で文化的な最低限度の生活」の水準自体を引き下げ、貧困のスパイラルを深めることになりかねません。見直し案を審議した社会保障審議会生活保護基準部会の報告書でも、検証結果を機械的に当てはめると子どもの健康育成のための費用が確保されないおそれがあることや、一般低所得世帯との均衡のみで生活保護基準を捉えていると絶対的な本来あるべき水準を割ってしまう懸念があることに注意を促しています。

よって、国会及び政府におかれては、「健康で文化的な最低限度の生活」を維持し貧困の連鎖を防ぐため、下記の事項を講じられるよう強く要請します。

記

一、生活扶助基準の引き下げを撤回すること。最低生活費の算定に当たっては、「健康で文化的な最低限度の生活」を保障する額にすること。

二、子どものいる世帯の生活保護基準をこれ以上引き下げないこと。

三、生活保護世帯における貧困の連鎖を解消し、同世帯の子どもたちが一般世帯の子どもと比べて特段の制約を受けずに育つことができるようにするために、子どもの貧困問題や貧困の連鎖の観点から生活保護制度のあり方を検討すること。

四、年金、年金制度の最低保障機能を高め、高齢者・障がい者の貧困の問題に抜本的な取り組みを行うこと。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出いたします。

提出先は、衆参両院議長、内閣総理大臣、内閣官房長官、財務大臣、総務大臣、厚

生労働大臣、一億総活躍担当大臣であります。

○佐久間孝光議長　提案説明が終わりましたので、質疑を行います。

〔発言する人なし〕

○佐久間孝光議長　質疑を終結いたします。

討論を行います。

〔発言する人なし〕

○佐久間孝光議長　討論を終結いたします。

これより、発議第５号　生活保護基準引き下げの撤回を求める意見書の提出についての件を採決いたします。

本案を原案のとおり決することに賛成の議員の挙手を求めます。

〔挙手少数〕

○佐久間孝光議長　挙手少数。

よって、本案は否決されました。

会議の途中ですが、暫時休憩をいたします。午後の再開の時間を１時30分といたします。

休　　憩　午前１１時５８分

再　　開　午後　１時２６分

○佐久間孝光議長　休憩前に引き続き会議を開きます。

◎発議第６号の上程、説明、質疑、討論、採決

○佐久間孝光議長　日程第14、発議第６号　日米地位協定の改定を求める意見書の提出についての件を議題といたします。

提出者から提案説明を求めます。

渋谷登美子議員。

〔13番　渋谷登美子議員登壇〕

○13番（渋谷登美子議員）　それでは、日米地位協定の改定を求める意見書の提出について、提案理由を説明します。

提案理由。敗戦後72年間、我が国に、アメリカ軍が駐留していることは異常な事態です。

1952年、日米行政協定が結ばれ、その後、1960年、日米安全保障条約と日米地位協定が結ばれました。アメリカが日本を守るというイメージが一般的に定着していますが、アメリカ軍は日本を守りません。米軍は、日本の東アジアにおける軍事的な位置、基地の位置から、韓国、ベトナム、イラクなどに派兵し、戦争を行っています。

この日米地位協定では、日本全土が、米軍の航空圏として位置づけられ、米軍の基地、米軍の行為は、日本での治外法権下にあります。現在の日米地位協定を今後も続けることは、国民の人権侵害が続きます。

日米地位協定の見直しを行い、アメリカの属国の地位から、平等対等にすることが今求められます。

したがって、本意見書を提出します。

意見書案を読みます。

日米地位協定の改定を求める意見書

わが国には「日米安全保障条約と日米地位協定に基づく米軍施設・基地が30都道府県に128施設、約980平方キロメートルにわたって存在している。2017年度末では、米軍専用施設は13都道府県に78施設、264平方キロメートルである。

2017年12月13日米軍の普天間基地に隣接する普天間第二小学校の校庭に、米軍のＣＨ53大型輸送ヘリコプターの窓が枠ごと落下しました。校庭では児童約60人が体育の授業を受けており、男の子１人が飛んできた小石でケガをしました。

事故は普天間基地所属の輸送機オスプレイが名護市沿岸部に墜落し大破した事故からちょうど１年でした。沖縄では基地被害が日常化し、人々の暮らしと生命・身体の安全が危機に晒されています。

沖縄には日本の米軍基地の74％の基地が集約され、騒音被害・空からの落下被害・米軍兵によるレイプなどがおきています。

沖縄県以外でも米軍艦艇と民間船舶の事故などが多発しており、危険性が指摘される「オスプレイ」の全国展開もすすんでいます。

横田基地によって首都圏空域（東京都、栃木県、群馬県、埼玉県、神奈川県、新潟県、山梨県、長野県の上空）がすべて、米軍の支配空間になっており、民間は横田基地上空を回避する形で飛行しています。

日米地位協定によって日本は、米軍の治外法権になり犯罪や事故の捜査権が阻まれ、世界に類を見ないほど異様な米軍優位の実態が続いています。

日米地位協定は日米の安全保障体制やわが国の社会環境が大きく変化しているにもかかわらず、1960年締結以来、一度も改正されていません。米軍基地から派生する事件・事故から国民の生命・財産と人権を守るために、日米地位協定を見直す必要があります。

よって、国会・政府においては次の措置について万全を期すように強く要請する。

記

国は、国民の生命・財産と人権を守る立場から、米軍基地をめぐる諸問題の解決に実効が上がるよう、日米地位協定を全体的に見直されること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成30年３月20日

埼玉県比企郡嵐山町議会議長、佐久間孝光。

提出先は、衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、外務大臣、防衛大臣、内閣官房長官です。

○佐久間孝光議長　提案説明が終わりましたので、質疑を行います。

〔発言する人なし〕

○佐久間孝光議長　質疑を終結いたします。

討論を行います。

〔発言する人なし〕

○佐久間孝光議長　討論を終結いたします。

これより、発議第６号　日米地位協定の改定を求める意見書の提出についての件を採決いたします。

本案を原案のとおり決することに賛成の議員の挙手を求めます。

〔挙手少数〕

○佐久間孝光議長　挙手少数。

よって、本案は否決されました。

◎発議第７号の上程、説明、質疑、討論、採決

○佐久間孝光議長　日程第15、発議第７号　埼玉県主要種子条例の制定を求める意見書の提出についての件を議題といたします。

提出者から提案説明を求めます。

渋谷登美子議員。

〔13番　渋谷登美子議員登壇〕

○13番（渋谷登美子議員）　それでは、埼玉県主要種子条例の制定を求める意見書の提出について、提案理由を説明します。

1952年に主要種子法が制定され、米・小麦・豆という日本の食事に欠かせない種をこれまで守ってきました。グローバル企業に種子を独占させないように、これからも普通に日本の種を農家が残すことができ、普通に食料を生産できるように、主要農作物種子法廃止に際し、埼玉県主要種子条例の制定を求める意見書を提出するわけなのですけれども、これは私も去年の秋ですか、２回目のスナップエンドウ、とれたものを種をまいてみたのです。そうしたら発芽しないのです。要するに、Ｆ１処理をしてあるものだから、売っているものをまいても、その種からは発芽しない。多くの野菜の種が今そんな状況になっていて、分けていただいた種からは、普通に発芽して普通に何とかなるのですけれども、一番典型的なのが、前からやっていたシクラメンなのですけれども、シクラメンも何か珍しくたくさん種がとれたからと思って、まいてみたのですけれども、シクラメンは本当にだめでした。全然、発芽しても、みんな草が出てきたという感じぐらい、野菜とか草花は、もう海外の企業がＦ１処理をしていて、どういう形で処理をするのかわからないのですけれども、次の次世代の種がとれない、そういう状況になっています。それを守らなくてはいけない。せめて小麦の61号ですか、そういった嵐山町でうどんをつくっているもとになっているような、そういったものを守っていく。大豆も日本産の大豆を守っていく。そういった法体制が必要なのです。

埼玉県条例を制定していただいてから、また後すぐに法制定の運動をしていかなくてはいけないと思うのですが、こういったことで日本の種を守っていって、日本の食料を守っていくというのは、今種を占有するものは世界を占有すると言われるくらい、とても大変な問題になっています。これを読み上げます。

埼玉県主要種子条例の制定を求める意見書

本年４月１日より主要農作物種子法が廃止になります。これまでは日本の主要農作物であるコメ、麦類、大豆の種子は、種子法によって公共の種子として国が管理して各都道府県に原種、原原種の維持、優良な品種の種子の増産等を義務づけていました。それによって、国産100％、伝統的な固定種でコシヒカリ、あきたこまち、ゆめぴり

かなど、その土地の気候、風土に適した種子が安い価格で提供されてきました。

種子法適用外の野菜の種は、30年ほど前までは国産100％でしたが、今では海外で90％が生産され、そのほとんどが毎年種子を買わなければならないＦ１品種です。モンサント、デュポンなど多国籍企業が生産し野菜の種子の価格は30倍から40倍になりました。

種子法廃止と同時期に成立した農業競争力強化支援法８条４項には、これまで日本が蓄積してきた原種、原原種、優良品種の育種に関する知見をすべて民間に提供するとなっています。メキシコのトウモロコシ農家が北米自由貿易協定（ＮＡＦＴＡ）で米国のモンサント、デュポンなどにロイヤリティを支払いしなければトウモロコシが耕作できなくなりました。またフィリピンのコメ農家も米国の種子会社にロイヤリティを支払わなければ、米を作れなくなりました。わが国でも、稲・麦類・大豆などの主要農作物の種子も、多国籍企業にロイヤリティを支払わざるを得ない危険があります。

本年４月からは、種子保存についての予算がなくなります。県においては主要農作物種子遺伝子組み換え食品などから守るために、以下について埼玉県主要農作物種子条例を制定し、農業及び消費者の安全性の確保を求める。

記

１、主要農作物・稲・麦・大豆の生産について安定生産・供給に必要な体制を整備するため種子計画の策定及び種子生産団体の指定をすること

２、種子生産ほ場を指定すること

３、ほ場及び生産物を審査すること

４、指定種子生産者への情報提供及び指導を行うこと

５、原種及び原原種の生産をすること

６、優良品種の選定調査を行うこと

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

提出先は、埼玉県知事です。

○佐久間孝光議長　提案説明が終わりましたので、質疑を行います。

第３番、大野敏行議員。

○３番（大野敏行議員）　埼玉県では、平成18年度から中長期対策として種子産地の強化、若返りということで、既に18年度の予算として210万円を計上して、県独自の対

策をしようということでもう発表されておりまして、埼玉県は米麦や大豆などの県の主要農作物の安定供給に向け、2018年度予算から種子産地の強化と若返りを目指す新規事業を始めると。国の種子法廃止を受け、県独自で産地の育成、強化に乗り出し、種子の安定供給につなげるというようなことで計画しているのですけれども、そことこの意見書は違う部分というのはあるのですか。

○佐久間孝光議長　渋谷登美子議員。

○13番（渋谷登美子議員）　条例というのは法律になりますから、法律の制定が先になって、法律があって初めてそういった予算措置や計画というものが担保されるという。それがなければ、いつでもなくなっていくといいますか、例えば一番嵐山町で身近なのは、子供の小中学校学年支援費です。それはやっていこうとしていても、それはそのときの気分によって、要綱ですからすぐになくなる。そういうふうなもので、これは県の条例ですので、法律ですから、それでしっかりと予算措置も確保できていくということです。

○佐久間孝光議長　第３番、大野敏行議員。

○３番（大野敏行議員）　まず、だからそこで県がその共同乾燥施設の設置など解決策を検討したり、若い種子生産者の掘り起こしや技術継承、生産計画などを盛り込むといったことで、ここのところでしっかりとその検証をしながらということになっておりますので、この意見書をわざわざ出す必要があるのかなと私は思って質問いたしました。

○佐久間孝光議長　渋谷登美子議員。

○13番（渋谷登美子議員）　法律と、それから計画とか政策とは全く違って、法律に基づかないと全てのものは、いつなくなるかわからないということなのですが。だから、ごめんなさい、日本の場合は要綱行政と言われて、ほとんど法律に基づかないで進めるので、これを何とかしてほしいというのが、私が議員になった当時、1990年代ですか、それはアメリカからの要請で全て一応要綱というのがなくなって、例規にしていくという動きがあったのですけれども、今またそれがなくなっているので、要綱ではなくて条例にしていくという形で、それがそのままこの条例ができたとして、それはこの条例のものを生かしているということになります。

○佐久間孝光議長　ほかに。

第12番、安藤欣男議員。

○12番（安藤欣男議員）　やっぱり今回出されたのには、遺伝子組み換え云々というのが入ってないのだよね。また、この条例を制定しろという話が来ているわけですけれども、野菜と草花のとかごっちゃにしているような気もいたします。Ｆ１というものは何なのだか、ちょっと１点お聞きしますが。

○佐久間孝光議長　渋谷登美子議員。

○13番（渋谷登美子議員）　私詳しくないのですけれども、Ｆ１というのは処理がされていて、遺伝子が次に行かないという処理がされているということです。ですから、そこのところで、確かな遺伝子がもうそこのところでなくなっていって、次の次世代を育成することができない処理をして、Ｆ１というのはそのために種などが、モンサントとかデュポンとか、いろんな会社がありますけれども、それを売っていく。今現在の状況では、大豆とか小麦とか米とかは２～３年の間は何とかなるでしょうけれども、10年後にはそういうふうな形に変わっていくだろうというふうになっています。

　遺伝子組み換えについては、ここには入っていませんけれども、でも、あれではないですか、種子生産の補助をしていく、原種及び原原種の生産を守ることということで一番大事なところが守られていて、原種、原原種がなければ、改良のものが不成功になったとしても、それからまた原原種に戻って、そこからやっていけることができて、これはいろいろな災害被害などで米などが全然できなくなったときに、そこからまた始めていったというのが例として挙げてありますけれども、それを話をすればいろいろあるのですけれども、とにかく今種子法がなくなってきて、どうやって法律でそれを守っていくかということが物すごく大きな問題で、これは農業者からの意向ではなくて、規制緩和委員会が突然つくったもので、それで規制緩和委員会には農業関係者は一切入ってなかったということです。

○佐久間孝光議長　第12番、安藤欣男議員。

○12番（安藤欣男議員）　Ｆ１の捉え方がちょっと違うのです。Ｆ１というのは、品種改良をして、それでそのためにかけ合わせをしてできた種類をＦ１というのです。それはやっぱりいいものをつくるわけですけれども、特に花とか、そうしたものはそういう努力をしています。

　何を言いたいかというと、このＦ１だから、Ｆ１ができるからどうのこうのという、そういう論法なのだけれども、Ｆ１は確かに一代雑種ですから、発芽しないというか、発芽してもいいものは出てこない。おっしゃるとおりです。だから、そこのところが

Ｆ１が全部悪いではなくて、Ｆ１は人間がきれいな花を見たい、あるいはうまいものを食べたい、そうしたものでつくられてくるのがＦ１ですよね。だから、それを全て否定するというのは進歩を否定する。

今問題になっているのは、イチゴだとかの問題がテレビでも流れておりましたが、やはり日本で改良されたものがイチゴで韓国に行って、もぐもぐして休憩時間にイチゴを食べてうまかったとかありますが、ああいうことです。だから、もう世界、グローバル化している中で、品種も行ったり来たりしていますよ。よその国に持っていかれてしまう。そういうのを規制しなければならない。そういう時代に来ています。だから、それがいよいよ政府もそれに乗り出すということになっています。

だから、埼玉県でどうのこうの、県だけでやれる問題ではないというふうに私思います。だから、県は既に大野議員からありましたが、今の時代に合った体制づくりをしていきましょうということで、もう既にこれに基づいてやり始めています。それはご存じないのですか。

○佐久間孝光議長　渋谷登美子議員。

○13番（渋谷登美子議員）　それで、Ｆ１、小麦、大豆、それから米に関しては、同じ種もみがずっと保存されてつくっていかれなくてはいけない。そこの部分が法制度化されていないわけですよね。法令で決まっていなければ、何もそれは担保されない。ここで米や何かの問題というのは、メキシコやブラジルの問題になってくるのですけれども、米をつくるためにどういうふうな改良をされるかというと、モンサントが売りたい農薬がありますよね。農薬が活用できるように改良していく。それで、それを売り始めるのですけれども、その売り始めた農薬が、種がどうなっていくかというと、今度アメリカで実際に訴訟が起きているわけなのですけれども、モンサントの何とか訴訟というのですけれども、それがよその別の自分の麦を植えていたところに、そこのモンサントのつくっていた麦の花粉が飛ぶのです。花粉が飛ぶと、そこが全部その麦がそういうふうになってしまうのです。モンサントのつくった何か特殊な麦になっていく。そうすると、そこでモンサントのほうが特許権を侵害したという訴訟を起こすのです。花粉で風で飛んでいくものがそこにおっこちて、そこでやっていたものが侵害されて、そして特許権を侵害するから、その特許権の損害賠償請求という訴訟が始まったのです。そこのところで結局その人は負けてしまったのです。ですから、すごい大きな損害になって、それでアメリカはほとんど今自分たちの麦とか、それから

豆とか伝統的なものはなくなって、モンサントとかグローバル化企業の種もみというのですか、麦が主になっています。

そのためにこれからどんなふうに、アメリカは大企業、グローバル化しているわけですけれども、フィリピンなんかもそうだったのですけれども、フィリピンはそれを拒否する何か体制があったのです。それでオーケーだった。それで、ブラジルとメキシコだったら、メキシコはまるでモンサントに支配されてしまったけれども、ブラジルの場合はそれをやっぱり拒否できるだけの法の制度があったために、それがうまく乗り越えられたという形で、グローバル化企業に対してどのようにしてやっていくか。これは、どんなに頑張っても民間企業のほうが強いですから。民間はどんどんお金を出して買ってきますから、新しくつくられたものを。それをもって、それで売って、それで今度そのやり方で同じように、先ほどのアメリカでの訴訟事件と同じようなことが起きてくることがあると思われ、そして恐らく、日本中の田んぼや麦や米、大豆は、これからつくるのが難しくなってくるのではないかというのが農林省関係の、農林省サイドの人たちからの提案で、それを受けて消費者が動いているという形です。ですから、もし本当に守ろうとしたら、県が条例を制定していって、その基本計画やそういった予算措置をしっかりして制度として持っていくことが大切です。

今までは、最初の間は、農林のほうから補助金交付がありました。それがいつだったかな、ちょっと年代覚えていないのですけれども、地方交付税措置になりました。地方交付税措置になっているので、だんだん、だんだん原原種を栽培する田んぼというのですか、それが非常に少なくなっていって、それの、その栽培する職員を……

〔「短く答えなよ」と言う人あり〕

○13番（渋谷登美子議員）　どなたですか、今の。どなたがお話ししました。どなたですか。

○佐久間孝光議長　答弁を続けてください。

〔「わかんないけど、続けたほうがいい」と言う人あり〕

○佐久間孝光議長　はい、続けてください。

○13番（渋谷登美子議員）　なので、しっかりと……

〔「言っていることがはちゃめちゃだ」と言う人あり〕

○13番（渋谷登美子議員）　はちゃめちゃではないです。しっかりした議論にのってやっています。

それで、今の現在の法制度というものを考えますと、日本の統治機構というのがあるわけですけれども、法律に基づいていろいろなことがされます。都道府県では条例に基づいていろいろな予算措置がされます。条例に基づかない予算措置というのは、必ずどこかでおかしくなってきます。それが先ほども言いました小中学校学年支援費です。そういった問題がありますので、条例制定をしていきましょうという、を求めるという意見です。

それで、既に新潟県、それから兵庫県、北海道でこの条例制定の動きがありまして、これからいろいろなところに広がっていくと考えられます。

○佐久間孝光議長　ほかに。

〔発言する人なし〕

○佐久間孝光議長　質疑を終結します。

討論を行います。

〔発言する人なし〕

○佐久間孝光議長　討論を終結いたします。

これより、発議第７号　埼玉県主要種子条例の制定を求める意見書の提出についての件を採決いたします。

本案を原案のとおり決することに賛成の議員の挙手を求めます。

〔挙手少数〕

○佐久間孝光議長　挙手少数。

よって、本案は否決されました。

◎発議第８号の上程、説明、質疑、討論、採決

○佐久間孝光議長　日程第16、発議第８号　性暴力被害者支援のための法整備と予算措置を求める意見書の提出についての件を議題といたします。

提出者から提案説明を求めます。

渋谷登美子議員。

〔13番　渋谷登美子議員登壇〕

○13番（渋谷登美子議員）　では、性暴力被害者支援のための法整備と予算措置を求め

る意見書の提出について理由をお話ししますけれども、前回の議会のこの提案を出したときの皆さんの様子を見ていて、ああ、もう性犯罪被害ということを全くご存じないのだな、女性の方も運よく性犯罪被害に遭ったことがない。そして、ここにいらっしゃる議員の皆さんは、家族からも性犯罪被害を受けたということを相談されたり、それから打ち明けられたりした、そういうふうな現実をご存じないのだなと思いますので、私のほうで、今＃ＭｅＴｏｏという動きがありまして、そして自分はどんな被害を受けたか、私たちは何をしなくてはいけないかというふうな動きがあります。

それで私は、私のほうの＃ＭｅＴｏｏをここでやらせていただこうと思います。ですから、少し時間がかかります。なぜかというと、これ皆さん、男性の皆さんもここにいる女性の皆さんも性犯罪をご存じないということで……

〔「端的に」と言う人あり〕

○13番（渋谷登美子議員）　ですから言います。

まず最初ですけれども、私は18歳から新宿のほうに住んでいました。新宿から池袋まで、８時台の電車に必ず乗らなくてはいけないのです。どんなことが起きるかというと、満員電車ですので痴漢行為に遭います。その痴漢行為というのはどういうふうなことかというと、若いときですから、もちろんすごくかわいい格好をしているわけなのですけれども、まずスカートの中に手が入ってきます。そして、それはもうどんなにやっても、手を払おうとしても無理ですし、その手をとろうと思ってもできないのです。満員電車ですから。これ日本の特徴だそうです。

夏なんかになりますと素足になりますから、どんなことが起きるかというと、下着の中に手が入ってきます。そういうことをずっと、１年に２～３回はそういうふうな目に遭っています。それで、それはもう、本当にかなり厳しい状況なのですけれども、今女性車両というのができました。ですから、何か満員電車でのそういうふうな部分は少し緩和されているのかなと思うのですけれども、日本の特徴だそうです、女性の性暴力に対しての。

次なのですけれども、池袋の東口、今のメトロポリタンホテルがあるところなのですけれども、そこにいろいろなビジネススクールがあるのです。あるとき、英文タイプを学習しようと思って、ずっと通うわけなのですけれども、エレベーターに乗って８階なのです。もう全然加害者側の人たちの顔だからいいのですけども。

それで……

〔何事か言う人あり〕

○13番（渋谷登美子議員）　そうなのです。顔がそうなのです。それで、いいのですけれども、言うのですけれども、あるときエレベーターに乗るのです。そうすると、２階のところで男の人が入ってくるのです。あれと思っていて、どこで止まるのかなと思いますと、エレベーターとエレベーターの間でエレベーターを止めるのです。私こんなことができる、えっと思ったのですけれども、まだ20歳ぐらいのときです。そして何をするかというと、その人がエレベーターとエレベーターの間に止めて何をするかというと、突然ズボンを脱いで裸になるのです。

〔何事か言う人あり〕

○13番（渋谷登美子議員）　それで、どんなことかというと、何をするかというと、胸を触ったり手を出したりするのです。そして、何をやったかというと、私もうずっと押し続けて……

○佐久間孝光議長　渋谷議員に申し上げます。説明は簡潔にお願いをいたします。

○13番（渋谷登美子議員）　でも、この方たちは、性暴力が何かを知らない方たちなので、お教えします。

　そして止まったところで、大急ぎで止めました。そして急いで逃げてきました……

○佐久間孝光議長　渋谷議員に申し上げます。あくまでも、この意見書の説明……

○13番（渋谷登美子議員）　意見書の説明ですからいいのです。これは前回の……

○佐久間孝光議長　提出説明ですので、それ以外のことはお慎みください。

○13番（渋谷登美子議員）　前回の議会のときの状況を見まして、こんなにいろんなことを知らない人たちなのだなと思って。そして、西口３丁目に、池袋３丁目に交番があります。その交番に行きました。そうしたら、男の警察官５人がいて、あんた何されたの、触られただけだったらいいではないの。そんなことで来るのではないよというふうな感じで、わさわさ言うのです。そんなことがあって、被害者支援、そういうふうな形でありました。

　同じことが嵐山町に、嵐山町の方というのは池袋をよく使うのです。やっぱり東武デパートのところで同じような目に遭っていて、そしてやはり警察に駆け込んだら、そういうふうなことがあったということでした。

　嵐山町でもいろんなことがありました。特に1995年から1996年なのですけれども、小学生の子供だと思いますが、親から性虐待をされていました。ですけれども、その

当時、わかっているのだけれども、どこにも持っていけないのです。それで性教育やっていかなくてはいけないだろうなというので一生懸命やったことがありますけれども、これはかなり有名な、有名というか、いろんなことで起きていて、それで今は嵐山町はパトロールがありますから、登下校の中でのレイプとか、そういった問題は直接出てきませんけれども、そういった問題があります。

そして、私が一番困ったのは、多くの女性議員が経験しているのですけれども、ここの女性議員は経験しているかどうかわからないのですが、１期目にセクハラが必ず起こるのです。議場外セクハラというのはなかなか厳しいもので、その議場外セクハラをなくすために４年間随分費やしました。この内容については、まだ生存していらっしゃる方もいらっしゃるので、そのことについては言いませんけれども、これが本当に大変でした。そのほかに敬老会のセクハラというのもあるのです。敬老会に行くと、これは私のような年代の者でも、40代後半ぐらいですかね、お尻を触るのです。そういうふうなことが実際にあったので、それでセクハラ行為というのは、いつも日常的に起きるもので、それで職員の方、若い女性の職員の方が多いので……

○佐久間孝光議長　渋谷議員の提案説明の途中……

○13番（渋谷登美子議員）　わかっています。わかっていますけれども、でもこれはやっていかないと、この方たちには何が性犯罪かわからないのです。

○佐久間孝光議長　説明の途中ですけれども、暫時休憩をいたします。

休　　憩　午後　２時００分

再　　開　午後　２時１２分

○佐久間孝光議長　休憩前に引き続き会議を開きます。

渋谷登美子議員の提案説明からです。どうぞ。

〔13番　渋谷登美子議員登壇〕

○13番（渋谷登美子議員）　すみません、私1999年から2001年にかけて犯罪被害者の会というのをやっていたのです。つくっていたのです。そこの中で、ドイツ、フランス、イギリス、アメリカに各団体の人たちが行って調査してきました。その中で、被害者支援に関しては、人口20万人当たりに１つ、それから30分から１時間当たりに１つ、必ず必要だということ。そして２次被害を防ぐために警察官に対しての研修がかなり必要であるということ、それから病院や何かワンストップ支援センターといって、必

ずそこからすぐにその救急体制ができること、そしてカウンセリングなどの形が必ずできることということが、それを計画として策定していかなくてはいけない。その計画を策定してからこそ、そしてどのように１年間でその計画が、例えばワンストップ支援センターが県に１つできたか、それから次にどこにできていくかとか、そういうふうな形、それを支援体制はどうなっていくか、司法に対しての支援体制はどのような形のものが必要かということを調査して、そしてやっていくということが必要であるというふうなことがあって、それを毎年毎年検証していく。そうでなければ性犯罪被害は、少なくとも被害者に対しての支援は難しい。

そして、性犯罪というのはギャンブル性があること、男尊女卑の土壌が強いことから、多分日本ではなくならないでしょうけれども、予防性というのがあって、例えばエレベーターにはビデオカメラを設置することである程度防犯性ができるとか、電車の中の痴漢でしたら、女性専用車両をつくることで少なくとも予防することができるといった形の計画をつくっていくことができます。そういったことがとても重要で、そしてそのために性暴力被害者支援のための法整備と予算措置を求める意見書というものを提出します。

では、読み上げます。

性暴力被害にあっては、被害者の人権が著しく侵害され、被害者が自らを個人として尊重されるべき存在であると認識することが困難になるほど重大で深刻な被害が生じます。同時に、被害者がその被害の性質上、支援を求めることが難しく、事件として顕在化するものは氷山の一角に過ぎない。

被害者が告訴を行っても加害者起訴に至らない事件も多い。

性暴力被害の特殊性、深刻性に鑑み、性暴力被害者が被害を受けたときから直ちに必要十分な支援を受けることができ、中長期的にも支援を継続することができるような支援体制を構築する必要がある。そのため以下を求める。

記

１　早期に性暴力被害者を支援する法制定を求める。

２　性暴力被害者が、早期に十分な治療や対応を受けられるように「ワンストップ支援センター」を増設し、性暴力被害者支援に必要な予算措置を行うこと。

３　刑事手続きにおける被害者の負担を可能な限り軽減する方策を構築すること。

４　国及び都道府県においてワンストップ支援センターへの援助を定める性犯罪等

被害者支援基本計画を策定し、その実施計画の進捗を毎年度評価すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

提出先ですけれども、内閣総理大臣、厚生労働大臣、財務大臣、女性活躍担当内閣府特命担当大臣、法務大臣、国家公安委員会委員長、衆議院議長、参議院議長です。

○佐久間孝光議長　提案説明が終わりましたので、質疑を行います。

〔発言する人なし〕

○佐久間孝光議長　質疑を終結いたします。

討論を行います。

〔発言する人なし〕

○佐久間孝光議長　討論を終結いたします。

これより、発議第８号　性暴力被害者支援のための法整備と予算措置を求める意見書の提出についての件を採決いたします。

本案を原案のとおり決することに賛成の議員の挙手を求めます。

〔挙手少数〕

○佐久間孝光議長　挙手少数。

よって、本案は否決されました。

◎発議第９号の上程、説明、質疑、討論、採決

○佐久間孝光議長　日程第17、発議第９号　準強姦事件逮捕状執行停止の真相解明を求める意見書の提出についての件を議題といたします。

提出者から提案説明を求めます。

渋谷登美子議員。

〔13番　渋谷登美子議員登壇〕

○13番（渋谷登美子議員）　それでは、準強姦事件逮捕状執行停止の真相解明を求める意見書の提出について、提案理由を説明します。

３月18日、国連で、この準強姦事件逮捕状執行停止された伊藤詩織さんがお話をしました。そのときに、なぜ日本だけこんなに性犯罪の被害に関しての支援が広がらないか。性犯罪被害を告発した人を、告訴した人をむしろ悪者扱いして、そして今伊藤さんはイギリスで生活していて、もう日本で生活できなくなって、そういった状況になっています。

ですけれども、これ実際になぜこんなことが起きなくてはいけないか、今の嵐山町の現状と同じです。そんなふうに嵐山町でも性犯罪に関して、全く被害者に対して何をしようともしない。そういった実態があって、それが日本でも同じように行っていて、その状況の中で、今日本の女性たちがとてもつらい思いをしている。そして、私は伊藤詩織さんを応援します。伊藤詩織さんを応援して、なぜこんなことになっていったか、その真相究明をしていかないと、こういった事件は解明できないと思いますし、これが被害者支援にも通じるので、彼女は被害者支援を一刻でも早く立ち上げるために、こういった告訴、そして検察審査会、そして国連やいろいろな海外のメディアに対して意見を発表しています。これを求めていくためにも、私はこの今の日本の現状、男尊女卑の現状を何とかして変えていきたいと思いますので、この意見書を提案したいと思います。

準強姦事件逮捕状執行停止の真相解明を求める意見書

伊藤詩織著書「ブラックボックス」によると著者の伊藤詩織さんに対してのレイプ犯罪容疑者は、逮捕直前の平成27年、中村格刑事部長（当時）によって止められたことが記されている。

レイプ犯罪では、告訴があっても35％は不起訴に終わるという。

しかし、伊藤詩織さんへのレイプ事件は逮捕状が発行され、逮捕が執行直前で止められたという。

超党派による「準強姦事件逮捕状執行停止問題」を検証する会が４回開催されたが、自民党・公明党議員は、参加していない。

逮捕状が発行され、執行直前に止められたのか、関係者を承認喚問し、警察に説明責任を求め、真相解明を求める。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

提出先は、内閣総理大臣、法務大臣、国家公安委員長、参議院議長、衆議院議長です。

○佐久間孝光議長　提案説明が終わりましたので、質疑を行います。

〔発言する人なし〕

○佐久間孝光議長　質疑を終結します。

討論を行います。

〔発言する人なし〕

○佐久間孝光議長　討論を終結いたします。

これより、発議第９号　準強姦事件逮捕状執行停止の真相解明を求める意見書の提出についての件を採決いたします。

本案を原案のとおり決することに賛成の議員の挙手を求めます。

〔挙手少数〕

○佐久間孝光議長　挙手少数。

よって、本案は否決されました。

◎発議第１０号の上程、説明、質疑、討論、採決

○佐久間孝光議長　日程第18、発議第10号　埼玉中部資源循環組合を脱退する決議についての件を議題といたします。

提出者から提案説明を求めます。

渋谷登美子議員。

〔13番　渋谷登美子議員登壇〕

○13番（渋谷登美子議員）　埼玉中部資源循環組合を脱退する決議ですけれども、これは一刻も早く埼玉中部資源循環組合を脱退して、新しいごみ処理のあり方を検討しなくてはいけないと思います。そうでなければ、延々とこの埼玉中部資源循環組合焼却炉もできず、そして困っている自治体もふえてきますし、嵐山町でも小川地区衛生組合の焼却炉をある程度改修して長持ちさせるようにして、別の形に持っていくという予算措置が必要になってきています。

これは本当にこんなことをやっていいのかというのが今の埼玉中部資源循環組合の焼却炉建設の成り立ちですよね。ほかの方もそうですけれども、ほかの方といいますか、私は最初は和解条項に反することをしてはいけないのではないかという形で、いろいろなことを調べていきましたけれども、今現在ではこんなことをしていたら、日本の国や嵐山町や、それから比企地域の環境を損なってしまう。そのためには、一刻も早く脱退しなくてはいけないという形で決議を上げます。

提案理由です。

我が国では、大型焼却施設による焼却中心政策でごみ処理が進んでいます。しかし、この政策は日本にとってコストが高く、しかもごみを常に必要として、健康面・環境面でのマイナスが大きく、生命の安全が損なわれています。このような政治からごみ

を燃やさない政策への転換が必要です。嵐山町が埼玉中部自然循環組合から脱退することが初めの一歩となります。

これからの地球環境を守る、嵐山町の財政を健全にするために埼玉中部資源循環組合の脱退を決議します。

埼玉中部資源循環組合を脱退する決議

嵐山町は、平成26年より、埼玉中部資源循環組合構成自治体として、焼却処理施設を造る計画で、平成35年稼動予定であるが、吉見町大串は、嵐山町から距離がありすぎる。

現在では、５万人規模の人口で循環型社会形成のための事業に国補助金が交付される。

近距離の民間焼却施設もある。生ごみのバイオマスエネルギーへの転換、小川地区衛生組合管内の建設資材の端材、里山の産物等のエネルギー利用を考慮し、廃棄物処理計画を策定する必要がある。吉見町大串の焼却施設並びに付帯施設の建設・運営を行うには、将来的な負担が大きすぎる。CO_2の排出の大きいガソリン車を、日常的に運行するのは、地球環境への影響も大きすぎる。

嵐山町が本組合を脱退することで、比企地域のごみ処理計画は、広域処理から地域での処理を検討することができる。また、嵐山町においては、環境面においても人口減少による今後の財政改革もふまえたまちづくりを進めることが可能になる。

以上、埼玉中部資源循環組合から脱退することを決議する。

平成30年３月20日、嵐山町議会です。

○佐久間孝光議長　提案説明が終わりましたので、質疑を行います。

〔発言する人なし〕

○佐久間孝光議長　質疑を終結いたします。

討論を行います。

〔発言する人なし〕

○佐久間孝光議長　討論を終結いたします。

これより発議第10号　埼玉中部資源循環組合を脱退する決議についての件を採決いたします。

本案を原案のとおり決することに賛成の議員の挙手を求めます。

〔挙手少数〕

○佐久間孝光議長　挙手少数。

よって、本案は否決されました。

◎発議第１１号の上程、説明、質疑、討論、採決

○佐久間孝光議長　日程第19、発議第11号　嵐山町ゼロウェイスト調査・推進特別委員会を設置することについての件を議題といたします。

提出者から提案説明を求めます。

渋谷登美子議員。

〔13番　渋谷登美子議員登壇〕

○13番（渋谷登美子議員）　嵐山町ゼロウェイスト調査・推進特別委員会を設置することについてですけれども、これは今焼却ごみを出すと、環境ホルモンがいろんなところに出てきていて、そしてそれが環境ホルモンの影響によって、男性の精子が減少したり、女性のほうは母体が非常に難しいというか、母乳が出てこなくなったり、環境ホルモンによって遺伝子が損なわれるという現象が起きています。それが一番顕著にあらわれているのは水俣病なのですけれども、焼却ごみを出さない、焼却で大気を汚染しないということが大事なので、この点について提案理由として上げていきます。

日本ではごみを焼却して処理しています。1990年代からは、世界ではごみ焼却をやめました。そのため、焼却炉の75％が日本にあるといいます。

ごみは焼却しない処理で進めていく方策を進めることで、資源循環を進めることができ、新しい産業を生み出すことができます。高温度で焼却処理することで、大気中にばらまかれた化学物質によって人間の身体は過酷な状況になっています。ごみを焼却しないで分別して循環させていくこと、無駄をなくしていく、そのためにごみ処理の概念を資源循環のシステムに切りかえていく。どのような手法があるか調査・推進していく特別委員会を設置します。

嵐山町ゼロウェイスト調査・推進特別委員会を設置することについてですけれども、名称は、嵐山町ゼロウェイスト調査・推進特別委員会です。

設置目的は、焼却ゴミを可能な限り削減し、国内で焼却ごみをゼロにするためのシステムの取り組みをしている事例、および嵐山町に可能な調査を行い、ゼロウェイストに向けての計画を策定するという形で、委員の定数は６人です。調査期限は、きょうの３月20日から平成31年６月30日です。

○佐久間孝光議長　提案説明が終わりましたので、質疑を行います。

〔発言する人なし〕

○佐久間孝光議長　質疑を終結いたします。

討論を行います。

〔発言する人なし〕

○佐久間孝光議長　討論を終結いたします。

これより発議第11号　嵐山町ゼロウェイスト調査・推進特別委員会を設置することについての件を採決いたします。

本案を原案のとおり決することに賛成の議員の挙手を求めます。

〔挙手少数〕

○佐久間孝光議長　挙手少数。

よって、本案は否決されました。

◎発議第１２号の上程、説明、質疑、討論、採決

○佐久間孝光議長　日程第20、発議第12号　安倍首相、麻生財務相の辞任をもとめるとともに第三者による森友改ざん文書の徹底調査を求める意見書の提出についての件を議題といたします。

提出者から提案説明を求めます。

川口浩史議員。

〔９番　川口浩史議員登壇〕

○９番（川口浩史議員）　昨日の国会では集中審議が行われ、自民党も公明党も、質問の数は違いますが、改ざん文書があってはいけないということでは一致していたというふうに思います。

そういう点では、私がこれから意見書を上げますが、皆さんと共有できる、そういう内容であるということを最初に強調したいと思います。

提案理由ですが、森友学園の建設地は国有地であり、国民共有の財産であります。それが根拠曖昧に８億2,000万円も値引きされ、１億3,400万円で売却されたものです。この問題が追及されると、安倍首相をはじめとした答弁に合わせて公文書が改ざんされていたと財務省が説明しました。この説明の真偽はともかく、これは改ざんがあったことで、国民を愚弄するものであり、また民主主義の根幹を揺るがす事態でもあり

ます。いよいよ森友疑惑は全容解明が必要であるため、本意見書を提出するものであります。

それでは、意見書を朗読します。

安倍首相、麻生財務相の辞任をもとめるとともに第三者による森友改ざん文書の徹底調査を求める意見書

学校法人「森友学園」の建設地が、格安で売られた問題は底知れぬ疑惑になっている。地下のごみが３メートルしかないのに、最大9.9メートルまであるとし、１億3,400万円で売却された。実に８億2,000万円の値引きである。

異例なのはこれだけではない。未利用地は売却が基本であり、借地は財務局長が認めた場合、３年である。しかし、森友学園の建設地は10年の特約付定期借地契約や支払いも10年間の分割払いを認めている。そして土地の売買価格を情報公開請求しても当初、公表しなかった。さらに、籠池泰典理事長（当時）は財務省の国有財産審理室長とも面会している。地方の財務局が扱う契約について本省が対応しているのだ。まだある。ごみの量の見積もりを大阪航空局に依頼し、量と撤去費を算出させたのである。本来なら民間業者に依頼するのにだ。

「森友学園」の建設地は異例ずくめなことが、これだけあるのだから「疑惑」と名がついても当然である。しかし政府側の反応は鈍い。証人喚問を求めれば籠池氏しか実現していなく、安倍晋三首相の妻昭恵氏の証人喚問はかたくなに拒否している。疑惑解明に消極的なのは、より疑惑を深くさせていた。

そして、民主主義の根幹を揺るがす事態にまで及んでいたことが、今回明らかになった。なんと公文書が改ざんされていたのである。こんなことは絶対にあってはならないため、再発防止には徹底解明が必要である。

しかし、徹底解明をするのに最早、安倍首相や麻生太郎財務相の下では期待することが出来ない。二人には疑惑解明をしようという姿勢が見られなかったからだ。

したがって、安倍首相と麻生財務相の辞任が必要であり、改ざん文書の調査は第三者をもって行われない限り、国民の信頼、民主主義の根幹を揺るがした本疑惑は解明されないと考える。

よって嵐山町議会は、安倍首相と麻生財務相の辞任を求めるとともに、第三者による改ざん文書の徹底調査を強くもとめるものである。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

提出先は、衆参両院議長、そして内閣総理大臣はじめ全閣僚です。

以上です。

○佐久間孝光議長　提案説明が終わりましたので、質疑を行います。

〔発言する人なし〕

○佐久間孝光議長　質疑を終結いたします。

討論を行います。

〔発言する人なし〕

○佐久間孝光議長　討論を終結いたします。

これより、発議第12号　安倍首相、麻生財務相の辞任をもとめるとともに第三者による森友改ざん文書の徹底調査を求める意見書の提出についての件を採決いたします。

本案を原案のとおり決することに賛成の議員の挙手を求めます。

〔挙手少数〕

○佐久間孝光議長　挙手少数。

よって、本案は否決されました。

◎発議第１３号の上程、説明、質疑、討論、採決

○佐久間孝光議長　日程第21、発議第13号　文科省は教育に不当な介入をしないことを求める意見書の提出についての件を議題といたします。

提出者から提案説明を求めます。

川口浩史議員。

〔９番　川口浩史議員登壇〕

○９番（川口浩史議員）　提案理由ですが、前川前文科省事務次官が公立中学校で講演したことに、全部で30項目にわたり文科省が質問しました。これは前川氏が加計学園問題で、「行政がゆがめられた」、「総理のご意向」などと発言したことへの攻撃と考えられる。政府に逆らう者は、たとえどんな人物でも許さないということだろう。政府批判を含め、自由に物が言えなくなることが懸念される行為を見逃すことはできない。自由に物が言える社会を保持するため、本意見書を提出するものであります。

それでは、朗読いたします。

文科省は教育に不当な介入をしないことを求める意見書

文部科学省は、名古屋市立中学校が前文部科学事務次官・前川喜平氏の講演について、30項目にわたり質問していた。前川氏の講演は「これからの日本を創るみなさんへのエール」というものだが、質問内容は、「同氏を招いたねらいは何か」「公開したねらいや意図は何か」「交通費や謝金の支出はあったのか」などである。およそ同氏を貶める質問内容である。そして録音データの提出まで求めている。市教育委員会は録音データの提出は拒否しているという。また市教委によれば、講演を聞いた生徒や保護者は「ポジティブな反応ばかり」だったということである。

戦前の軍国主義教育の反省に立ち、戦後の教育は、国の主な役割は全国共通の教育基準をつくったり、教育条件を整えたりすることに限られ、「教育は、不当な支配に服することなく」行われるべきと教育基本法にもあるのだ。これが調査などと言って、許される範囲を超えた今回の行為は、教育への介入そのものである。

なぜ介入したかだが、前川氏が「加計学園」の獣医学部新設をめぐり、「行政がゆがめられた」「総理のご意向」などと発言し、政権に逆らった人物だからだといえる。ここに安倍政権の危険な体質があらわれている。

政府に批判するものを攻撃し、自由にものを言うことを許さない、そんな社会になっていいはずがない。

よって嵐山町議会は、政府への批判も自由に行える、自由な社会を保持するため、文科省は教育に不当な介入をしないことを強く求めるものである。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

提出先は、衆参両院議長、内閣総理大臣はじめ関係各大臣であります。

○佐久間孝光議長　提案説明が終わりましたので、質疑を行います。

〔発言する人なし〕

○佐久間孝光議長　質疑を終結いたします。

討論を行います。

〔発言する人なし〕

○佐久間孝光議長　討論を終結いたします。

これより、発議第13号　文科省は教育に不当な介入をしないことを求める意見書の提出についての件を採決いたします。

本案を原案のとおり決することに賛成の議員の挙手を求めます。

〔挙手少数〕

○佐久間孝光議長　挙手少数。

よって、本案は否決されました。

◎町長挨拶

○佐久間孝光議長　これにて本議会に付議された案件の審議は全て終了いたしました。

ここで、町長から発言を求められておりますので、これを許可します。

岩澤町長。

〔岩澤　勝町長登壇〕

○岩澤　勝町長　議長のお許しをいただきましたので、平成30年第１回定例会の閉会に当たりまして、一言御礼を申し上げます。

今期定例会は２月26日に開会をされまして、３月20日の本日まで23日間にわたり、極めてご熱心な審議を賜り、提案をいたしました平成30年度一般会計当初予算をはじめとする諸議案を、全て原案のとおり可決、ご決定を賜りました。まことにありがとうございました。

私ども執行部といたしましては、新年度予算を誠実に執行し、町民の負託に応える決意であります。

なお、議案審議並びに一般質問等を通じましてご提言のありました諸問題につきましても、十分検討をいたしまして対処する所存でございます。

新たな50年の幕が明けました。活力と生きがいの創出、子供たちの夢の実現、また地方創生事業を着実に実現するため、今このときにやらなければならない事業を確実に展開をしてまいります。未来へつながる確かな軌道をつくるべく、全身全霊を傾注してまいります。

議員各位におかれましては、引き続きご指導、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げますとともに、今後ともご健勝にてさらなる活躍をご祈念申し上げまして、閉会に当たりましてのお礼の挨拶といたします。ありがとうございました。（拍手）

◎議長挨拶

○佐久間孝光議長　次に、本職からも一言ご挨拶申し上げます。

本定例会におきましては、岩澤町長のほうから施政方針の中で、今までの町制50周年を踏まえて、これからの50周年に向けての第一歩であるというような趣旨のご発言

がございました。予算特別委員会においては大変厳しい議論がなされ、しかしそれは大変意義のあったことだと思います。しかし、それと同時に、今回は執行側から出されたさまざまな書類の中にも、許容範囲を超える訂正等があったり、あるいは議会のあり方ももう一度再検討しなければいけない、そんな課題も見えた定例会であったと思います。

しかしながら、どうにか皆様方のご協力を得ながら、きょうの最終日まで来ることができました。心より感謝申し上げたいと思います。今後ともよろしくお願いいたします。（拍手）

◎閉会の宣告

○佐久間孝光議長　これをもちまして、平成30年第１回嵐山町議会定例会を閉会いたします。

ご苦労さまでした。

（午後　２時４３分）

地方自治法第１２３条第２項の規定により署名する。

平成　　年　　月　　日

議　　長

署名議員

署名議員